

令和7年度EBPMによる人口減少対策推進業務

人口減少に関するデータ分析・調査 報告書

(全体版)

令和8年3月

目次

- I. サマリー...3 ■
- II. 人口構造 ■ ...5
 - 1.人口の構造・推移・将来推計...6
 - 2.出生・婚姻・世帯構成...27
- III. 人口移動の実態 ■ ...43
 - 1.概要...44
 - 2.地域間移動...61
 - (1)全年齢...61
 - (2)15-19歳(高校卒業時) ...88
 - (3)20-24歳(大学卒業時) ...113
 - (4)0-14歳、25-44歳(子育て世代とその子世代) ...140
 - (5)45歳以上(中高年) ...179
- IV. 人口減少対策の背景となるデータ...204 ■
 - 1.学校(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇) ...205
 - 2.産業・就業...232
 - 3.所得・消費、ジェンダーギャップ等...275
- V. 人流データ分析...293 ■
 - 調査概要と結果...294
 - 参考:観光の観点からみた人流データに関する考察...363
- 資料出典一覧...368

I .サマリー

各項目のポイント

データ分析まとめ

II. 人口構造	<p>1. 人口の構造・推移・将来推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 福島県の人口は1995年の213万人をピークに、2020年には183万人まで減少【Ⅱ.1.(1)】。2040年には145万人を切ると推計されている。【Ⅱ.1.(1)②】 <p>2. 出生・婚姻・世帯構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 若年人口において、女性よりも男性の方が多い状態が続いており、その差が拡大している。未婚男性の数に対して未婚女性の数が少なく、県南ではすべての市町村において未婚女性1に対して男性1.5以上となっている。【Ⅱ.2.(3)③】
III. 人口移動の実態	<p>1. 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年約7,000人の転出超過が続いている。【Ⅲ.1.(1)①】 ■ 転出超過は15-44歳までで98%を占める。【Ⅲ.1.(1)③】 ■ 転出超過は関東で約75%、宮城県で約15%で合わせて90%を占める。【Ⅲ.1.(1)⑤ i)】 ■ 福島県から県外に転出しているのは、福島市、郡山市、会津若松市、いわき市の主要4市が占める割合が高い。【Ⅲ.1.(1)⑤ ii)】 <p>2. 地域間移動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ その他の地域は県外への転出より県内での転出が多く【Ⅲ.1.(3)②③】、特に主要4市に転出している。【Ⅲ.2.(1)④】 ■ 20-24歳は、特に東京都・南関東への転出超過が多くなり【Ⅲ.2.(3)① ii)】、25-44歳になると、北関東や宮城県など、転出超過先が多様になる。【Ⅲ.2.(4)① ii) (イ)】 ■ 子ども世代(0-14歳)や45歳以上になると、東京都・南関東から転入超過となる。【Ⅲ.2.(4)① ii) (ア)】【Ⅲ.2.(5)①】
IV. 人口減少対策の背景となるデータ	<p>1. 学校(高等学校・大学等、卒業後の進路と待遇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高卒で就職する人の県外就職率は2割強。転出者数は600人余り。【Ⅳ.1.(1)⑦ i) (ア)】 ■ 県内大学を卒業した学生は6割強が県外に就職している。【Ⅳ.1.(2)③】 ■ 県内の就業者に占める大卒者の比率は低く、特に女性が低い。また、大卒者の給与が低い。【Ⅳ.1.(2)④】 <p>2. 産業・就業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 男女とも20歳以上の全ての年齢階級で就業率が全国と比べて高い。【Ⅳ.2.(4)】 <p>3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 男女とも30歳代の所得が10年間あまり増えていない。【Ⅳ.3.(1)④】 ■ ジェンダーギャップ指数は教育や政治で順位が低い。【Ⅳ.3.(3)②】
V. 人流データ分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島駅周辺、郡山駅周辺は、関東からの来訪者数が他施設より多く、また県内における拠点性も高いことから、プロモーション(ポスター・デジタルサイネージの展開等)に適している。【Ⅴ.(8)①】 ■ スパリゾートハワイアンズ、アクアマリンふくしま、新白河駅周辺は、来訪者に占める関東居住者の割合が高く、若年層の比率も高いことから、双方向的なコミュニケーションを取るプロモーション手法(移住相談等)に適している。【Ⅴ.(8)①】

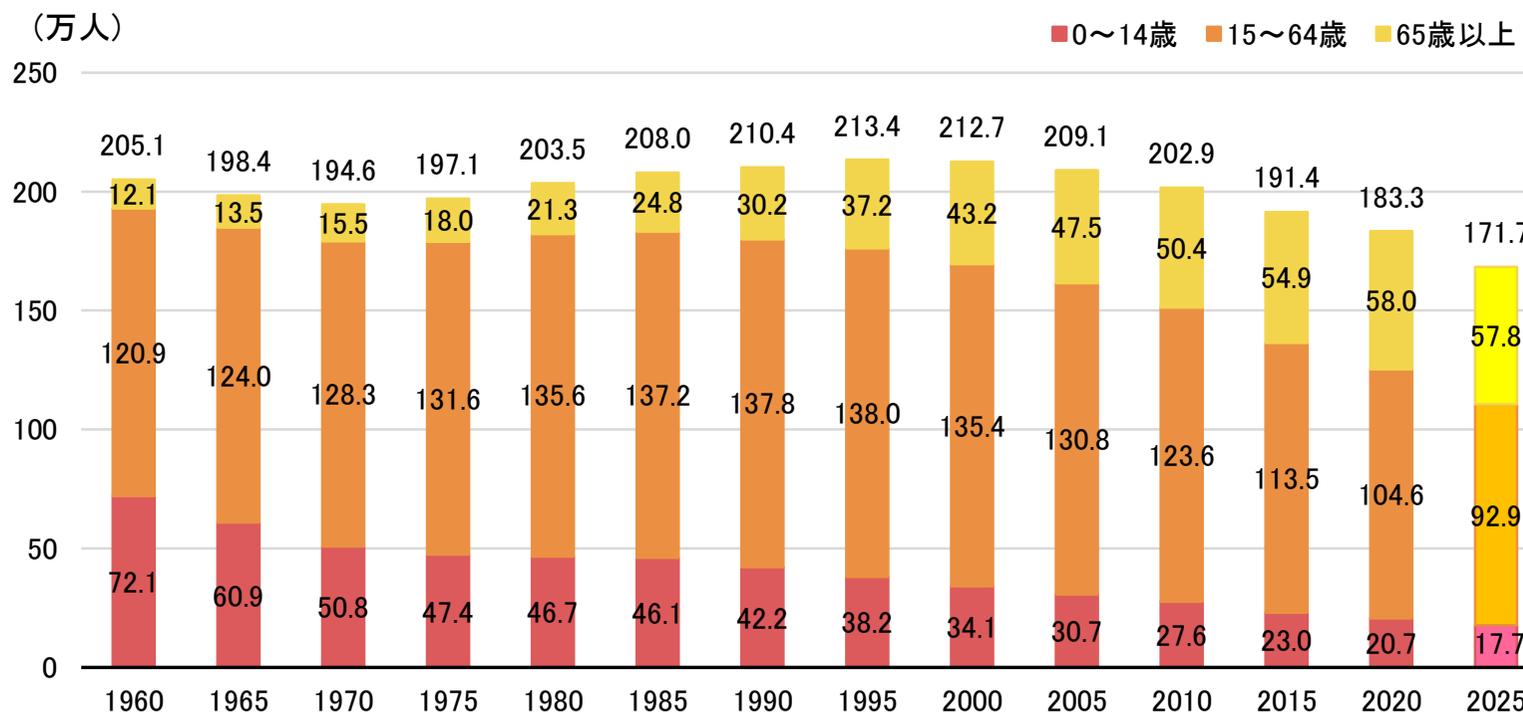
II. 人口構造

1. 人口の構造・推移・将来推計

1.(1) 年齢三区分別人口の推移

- 福島県の人口は国勢調査では1995年の213.4万人をピークに減少を続け2025年には171.7万人まで減少している。
- これは30年で約40万人、約2割の減少となる。
- 年齢三区分別にみると、高齢人口が増加し、年少人口・生産年齢人口が減少する状況が続いていたが、2020年から25年にかけては、高齢人口もわずかながら減少しており、全年代にわたって人口が減少する局面に入っている。

図表 総人口・年齢三区分別人口の推移



(注1) 1960年～2020年は総務省「国勢調査」、2025年は福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」のR7. 10. 1時点の人口

(注2) 年齢三区分別人口の各区分は、「年少人口（0-14歳）」「生産年齢人口（14-64歳）」「高齢人口（65歳以上人口）」と呼ばれる（以下同様）

(資料) 総務省「国勢調査」、福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

1.(2)市町村別の人口

①市町村別人口・若年人口、及び人口の変化率一覧

- 市町村別の人口は、いわき市の33.3万人が最も多く、次いで郡山市が32.8万人、3番目が県庁所在地の福島市で28.3万人となっている。
- 14歳以下人口が500人を下回る自治体は21市町村ある。

図表 市町村別人口・若年人口、及び人口の変化率

	全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳				全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳				全年齢	総人口変化率 (2010→2020)	0～14歳		
	総数		総数	男性	女性		総数		総数	男性	女性		総数		総数	男性	女性
福島県	1,833,152	-9.7%	206,993	51.1%	48.9%	下郷町	5,264	-18.5%	476	51.3%	48.7%	矢祭町	5,392	-15.1%	600	48.7%	51.3%
福島市	282,693	-3.4%	31,332	51.3%	48.7%	檜枝岐村	504	-20.8%	58	55.2%	44.8%	塙町	8,302	-16.0%	865	51.3%	48.7%
会津若松市	117,376	-7.0%	13,773	51.1%	48.9%	只見町	4,044	-18.0%	353	54.1%	45.9%	鮫川村	3,049	-23.6%	316	49.7%	50.3%
郡山市	327,692	-3.3%	39,327	51.1%	48.9%	南会津町	14,451	-19.1%	1,332	49.7%	50.3%	石川町	14,644	-17.6%	1,428	53.0%	47.0%
いわき市	332,931	-2.7%	38,260	51.4%	48.6%	北塩原村	2,556	-19.7%	258	52.7%	47.3%	玉川村	6,392	-11.6%	796	51.1%	48.9%
白河市	59,491	-8.1%	7,003	50.8%	49.2%	西会津町	5,770	-21.7%	468	47.9%	52.1%	平田村	5,826	-15.8%	584	51.2%	48.8%
須賀川市	74,992	-5.4%	9,573	50.8%	49.2%	磐梯町	3,322	-11.7%	421	48.7%	51.3%	浅川町	6,036	-12.4%	682	51.8%	48.2%
喜多方市	44,760	-14.5%	4,905	51.1%	48.9%	猪苗代町	13,552	-14.3%	1,425	51.8%	48.2%	古殿町	4,825	-20.0%	499	48.7%	51.3%
相馬市	34,865	-7.8%	4,232	51.5%	48.5%	会津坂下町	15,068	-13.2%	1,613	50.9%	49.1%	三春町	17,018	-6.4%	1,851	52.0%	48.0%
二本松市	53,557	-10.5%	5,764	51.0%	49.0%	湯川村	3,081	-8.4%	421	56.5%	43.5%	小野町	9,471	-15.5%	971	51.1%	48.9%
田村市	35,169	-13.0%	3,630	49.9%	50.1%	柳津町	3,081	-23.1%	310	53.2%	46.8%	広野町	5,412	-0.1%	387	51.2%	48.8%
南相馬市	59,005	-16.8%	5,128	50.6%	49.4%	三島町	1,452	-24.6%	96	54.2%	45.8%	檜葉町	3,710	-51.8%	259	51.0%	49.0%
伊達市	58,240	-11.8%	5,972	49.6%	50.4%	金山町	1,862	-24.4%	89	62.9%	37.1%	富岡町	2,128	-86.7%	60	35.0%	65.0%
本宮市	30,236	-4.0%	3,881	52.4%	47.6%	昭和村	1,246	-16.9%	66	51.5%	48.5%	川内村	2,044	-27.5%	116	51.7%	48.3%
桑折町	11,459	-10.8%	1,200	50.4%	49.6%	会津美里町	19,014	-16.4%	1,910	50.8%	49.2%	大熊町	847	-92.6%	1	100%	-
国見町	8,639	-14.3%	727	50.3%	49.7%	西郷村	20,808	5.3%	2,809	51.7%	48.3%	双葉町	-	-	-	-	
川俣町	12,170	-21.8%	945	48.8%	51.2%	泉崎村	6,213	-8.7%	776	49.6%	50.4%	浪江町	1,923	-90.8%	52	50.0%	50.0%
大玉村	8,900	3.8%	1,322	49.5%	50.5%	中島村	4,885	-5.2%	632	48.3%	51.7%	葛尾村	420	-72.6%	24	41.7%	58.3%
鏡石町	12,318	-3.9%	1,684	52.4%	47.6%	矢吹町	17,287	-6.1%	2,132	51.0%	49.0%	新地町	7,905	-3.9%	997	53.0%	47.0%
天栄村	5,194	-17.4%	530	52.8%	47.2%	棚倉町	13,343	-11.4%	1,638	50.3%	49.7%	飯館村	1,318	-78.8%	34	50.0%	50.0%

(注1) 総人口変化率は2020年の人口を2010年の人口で割り、その比率から1を引いてパーセンテージで示したものの。

(注2) 総人口変化率は、人口増加率が大きい自治体ほど赤色が濃く、人口減少率が大きい自治体ほど青色が濃くなるように表示している。

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

1.(2)市町村別の人口

②市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率 i) 福島県・福島市～天栄村

- 市町村別の人口は以下の通り。最大の人口を抱えているのはいわき市の33.3万人、次いで郡山市が32.8万人、3番目が県庁所在地の福島市で28.3万人となっている。
- 高齢化率は県全体では31.7%となっている。町村によっては高齢化率が50%を超えるところもある。

図表 市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率【2020年】

(単位:人)

	全年齢			0～14歳			15～64歳			65歳以上			総人口変化率 (2010→20)	高齢化率 (2020)
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性		
福島県	1,833,152	49.3%	50.7%	206,993	51.1%	48.9%	1,045,887	52.0%	48.0%	580,272	43.8%	56.2%	-9.7%	31.7%
福島市	282,693	48.9%	51.1%	31,332	51.3%	48.7%	165,508	51.2%	48.8%	85,853	43.5%	56.5%	-3.4%	30.4%
会津若松市	117,376	47.8%	52.2%	13,773	51.1%	48.9%	66,754	50.4%	49.6%	36,849	41.8%	58.2%	-7.0%	31.4%
郡山市	327,692	49.4%	50.6%	39,327	51.1%	48.9%	200,216	51.5%	48.5%	88,149	43.7%	56.3%	-3.3%	26.9%
いわき市	332,931	49.1%	50.9%	38,260	51.4%	48.6%	190,243	51.9%	48.1%	104,428	43.3%	56.7%	-2.7%	31.4%
白河市	59,491	49.9%	50.1%	7,003	50.8%	49.2%	34,797	52.6%	47.4%	17,691	44.1%	55.9%	-8.1%	29.7%
須賀川市	74,992	49.0%	51.0%	9,573	50.8%	49.2%	43,936	51.1%	48.9%	21,483	44.0%	56.0%	-5.4%	28.6%
喜多方市	44,760	47.9%	52.1%	4,905	51.1%	48.9%	23,376	51.1%	48.9%	16,479	42.4%	57.6%	-14.5%	36.8%
相馬市	34,865	50.3%	49.7%	4,232	51.5%	48.5%	19,761	53.6%	46.4%	10,872	43.8%	56.2%	-7.8%	31.2%
二本松市	53,557	49.1%	50.9%	5,764	51.0%	49.0%	29,341	51.4%	48.6%	18,452	44.8%	55.2%	-10.5%	34.5%
田村市	35,169	49.2%	50.8%	3,630	49.9%	50.1%	18,906	52.3%	47.7%	12,633	44.6%	55.4%	-13.0%	35.9%
南相馬市	59,005	52.6%	47.4%	5,128	50.6%	49.4%	32,513	57.3%	42.7%	21,364	45.8%	54.2%	-16.8%	36.2%
伊達市	58,240	48.6%	51.4%	5,972	49.6%	50.4%	31,236	51.3%	48.7%	21,032	44.3%	55.7%	-11.8%	36.1%
本宮市	30,236	49.7%	50.3%	3,881	52.4%	47.6%	17,775	51.8%	48.2%	8,580	44.1%	55.9%	-4.0%	28.4%
桑折町	11,459	47.9%	52.1%	1,200	50.4%	49.6%	5,910	50.6%	49.4%	4,349	43.6%	56.4%	-10.8%	38.0%
国見町	8,639	47.6%	52.4%	727	50.3%	49.7%	4,270	49.9%	50.1%	3,642	44.4%	55.6%	-14.3%	42.2%
川俣町	12,170	49.2%	50.8%	945	48.8%	51.2%	6,087	52.9%	47.1%	5,138	44.8%	55.2%	-21.8%	42.2%
大玉村	8,900	49.7%	50.3%	1,322	49.5%	50.5%	5,114	51.5%	48.5%	2,464	46.1%	53.9%	3.8%	27.7%
鏡石町	12,318	49.0%	51.0%	1,684	52.4%	47.6%	7,193	51.2%	48.8%	3,441	42.5%	57.5%	-3.9%	27.9%
天栄村	5,194	49.4%	50.6%	530	52.8%	47.2%	2,748	52.1%	47.9%	1,916	44.7%	55.3%	-17.4%	36.9%

(注1) 総人口変化率は2020年の人口を2010年の人口で割り、その比率から1を引いてパーセンテージで示したもの。

(注2) 総人口変化率は、人口増加率が大きい自治体ほど赤色が濃く、人口減少率が大きい自治体ほど青色が濃くなるように表示している。

(注3) 高齢化率は総人口に占める65歳以上の人口の割合のこと。

(注4) 高齢化率は、高い自治体ほど赤色が濃くなるよう表示している。

(資料) 総務省「国勢調査」

1.(2)市町村別の人口

②市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率 ii) 下郷町～棚倉町

図表 市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率【2020年】

(単位:人)

	全年齢			0～14歳			15～64歳			65歳以上			総人口変化率 (2010→20)	高齢化率 (2020)
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性		
下郷町	5,264	49.4%	50.6%	476	51.3%	48.7%	2,428	52.9%	47.1%	2,360	45.5%	54.5%	-18.5%	44.8%
檜枝岐村	504	51.4%	48.6%	58	55.2%	44.8%	252	54.0%	46.0%	194	46.9%	53.1%	-20.8%	38.5%
只見町	4,044	48.9%	51.1%	353	54.1%	45.9%	1,784	54.3%	45.7%	1,907	42.8%	57.2%	-18.0%	47.2%
南会津町	14,451	49.2%	50.8%	1,332	49.7%	50.3%	7,062	53.8%	46.2%	6,057	43.8%	56.2%	-19.1%	41.9%
北塩原村	2,556	50.5%	49.5%	258	52.7%	47.3%	1,350	53.8%	46.2%	948	45.1%	54.9%	-19.7%	37.1%
西会津町	5,770	48.3%	51.7%	468	47.9%	52.1%	2,583	53.2%	46.8%	2,719	43.8%	56.2%	-21.7%	47.1%
磐梯町	3,322	48.3%	51.7%	421	48.7%	51.3%	1,655	52.7%	47.3%	1,246	42.3%	57.7%	-11.7%	37.5%
猪苗代町	13,552	48.2%	51.8%	1,425	51.8%	48.2%	6,758	51.7%	48.3%	5,369	42.8%	57.2%	-14.3%	39.6%
会津坂下町	15,068	48.1%	51.9%	1,613	50.9%	49.1%	7,931	51.1%	48.9%	5,524	43.0%	57.0%	-13.2%	36.7%
湯川村	3,081	48.2%	51.8%	421	56.5%	43.5%	1,594	49.5%	50.5%	1,066	43.0%	57.0%	-8.4%	34.6%
柳津町	3,081	48.7%	51.3%	310	53.2%	46.8%	1,374	53.9%	46.1%	1,397	42.7%	57.3%	-23.1%	45.3%
三島町	1,452	49.2%	50.8%	96	54.2%	45.8%	573	55.5%	44.5%	783	43.9%	56.1%	-24.6%	53.9%
金山町	1,862	48.8%	51.2%	89	62.9%	37.1%	639	54.3%	45.7%	1,134	44.5%	55.5%	-24.4%	60.9%
昭和村	1,246	50.0%	50.0%	66	51.5%	48.5%	487	58.1%	41.9%	693	44.2%	55.8%	-16.9%	55.6%
会津美里町	19,014	47.9%	52.1%	1,910	50.8%	49.2%	9,527	51.3%	48.7%	7,577	42.9%	57.1%	-16.4%	39.8%
西郷村	20,808	51.1%	48.9%	2,809	51.7%	48.3%	12,778	53.1%	46.9%	5,221	45.8%	54.2%	5.3%	25.1%
泉崎村	6,213	49.3%	50.7%	776	49.6%	50.4%	3,451	51.4%	48.6%	1,986	45.5%	54.5%	-8.7%	32.0%
中島村	4,885	49.1%	50.9%	632	48.3%	51.7%	2,774	52.2%	47.8%	1,479	43.7%	56.3%	-5.2%	30.3%
矢吹町	17,287	50.0%	50.0%	2,132	51.0%	49.0%	9,723	53.1%	46.9%	5,432	44.2%	55.8%	-6.1%	31.4%
棚倉町	13,343	49.3%	50.7%	1,638	50.3%	49.7%	7,426	52.3%	47.7%	4,279	43.8%	56.2%	-11.4%	32.1%

(資料) 総務省「国勢調査」

1.(2)市町村別の人口

②市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率 iii) 矢祭町～飯舘村

図表 市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率【2020年】

(単位:人)

	全年齢			0～14歳			15～64歳			65歳以上			総人口変化率 (2010→20)	高齢化率 (2020)
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性		
矢祭町	5,392	48.6%	51.4%	600	48.7%	51.3%	2,666	52.3%	47.7%	2,126	43.9%	56.1%	-15.1%	39.4%
基町	8,302	49.1%	50.9%	865	51.3%	48.7%	4,231	52.0%	48.0%	3,206	44.8%	55.2%	-16.0%	38.6%
鮫川村	3,049	50.2%	49.8%	316	49.7%	50.3%	1,512	53.0%	47.0%	1,221	46.8%	53.2%	-23.6%	40.0%
石川町	14,644	50.1%	49.9%	1,428	53.0%	47.0%	7,784	53.2%	46.8%	5,432	44.8%	55.2%	-17.6%	37.1%
玉川村	6,392	50.1%	49.9%	796	51.1%	48.9%	3,571	52.7%	47.3%	2,025	45.1%	54.9%	-11.6%	31.7%
平田村	5,826	49.5%	50.5%	584	51.2%	48.8%	3,185	53.5%	46.5%	2,057	42.7%	57.3%	-15.8%	35.3%
浅川町	6,036	50.2%	49.8%	682	51.8%	48.2%	3,298	52.9%	47.1%	2,056	45.3%	54.7%	-12.4%	34.1%
古殿町	4,825	49.0%	51.0%	499	48.7%	51.3%	2,433	52.6%	47.4%	1,893	44.5%	55.5%	-20.0%	39.2%
三春町	17,018	49.6%	50.4%	1,851	52.0%	48.0%	9,256	51.8%	48.2%	5,911	45.6%	54.4%	-6.4%	34.7%
小野町	9,471	49.4%	50.6%	971	51.1%	48.9%	5,111	52.6%	47.4%	3,389	44.1%	55.9%	-15.5%	35.8%
広野町	5,412	61.2%	38.8%	387	51.2%	48.8%	3,419	68.4%	31.6%	1,606	48.2%	51.8%	-0.1%	29.7%
檜葉町	3,710	57.9%	42.1%	259	51.0%	49.0%	2,049	64.9%	35.1%	1,402	48.9%	51.1%	-51.8%	37.8%
富岡町	2,128	72.5%	27.5%	60	35.0%	65.0%	1,554	79.9%	20.1%	514	54.3%	45.7%	-86.7%	24.2%
川内村	2,044	50.6%	49.4%	116	51.7%	48.3%	946	56.0%	44.0%	982	45.3%	54.7%	-27.5%	48.0%
大熊町	847	89.0%	11.0%	1	100%	-	759	92.5%	7.5%	87	58.6%	41.4%	-92.6%	10.3%
双葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浪江町	1,923	70.2%	29.8%	52	50.0%	50.0%	1,251	77.3%	22.7%	620	57.6%	42.4%	-90.8%	32.2%
葛尾村	420	57.4%	42.6%	24	41.7%	58.3%	198	61.1%	38.9%	198	55.6%	44.4%	-72.6%	47.1%
新地町	7,905	49.9%	50.1%	997	53.0%	47.0%	4,305	52.1%	47.9%	2,603	45.1%	54.9%	-3.9%	32.9%
飯舘村	1,318	50.2%	49.8%	34	50.0%	50.0%	526	54.6%	45.4%	758	47.2%	52.8%	-78.8%	57.5%

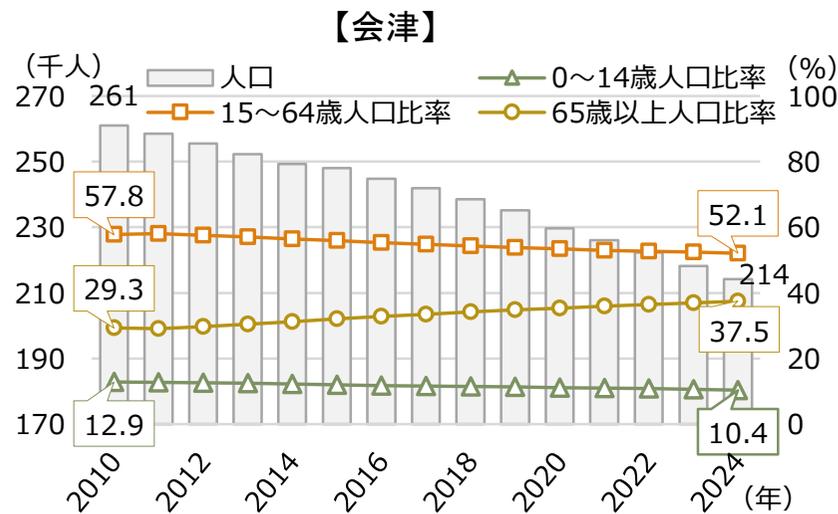
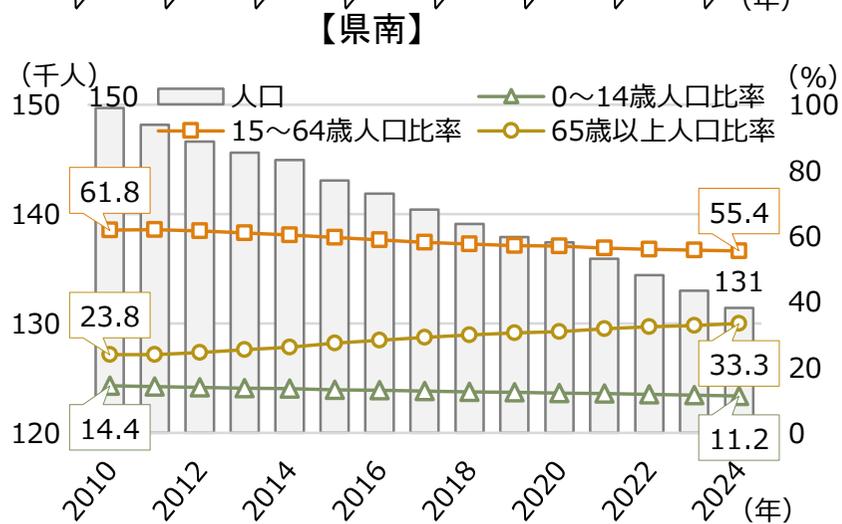
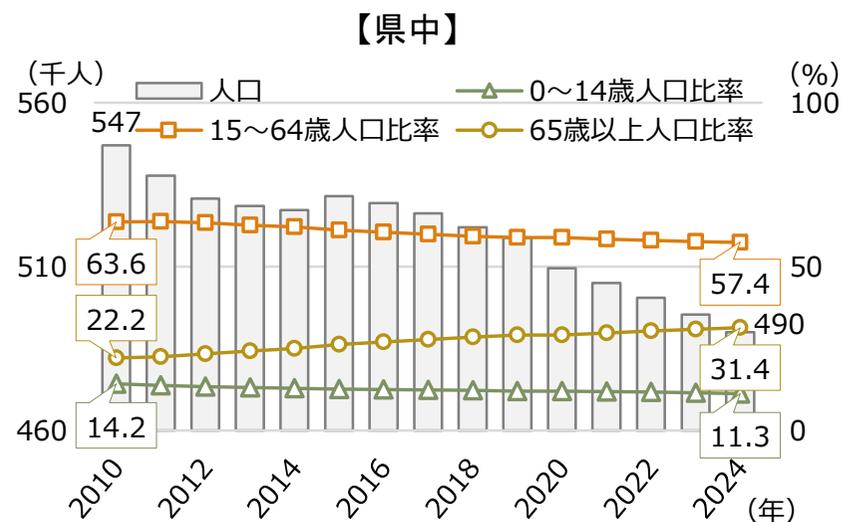
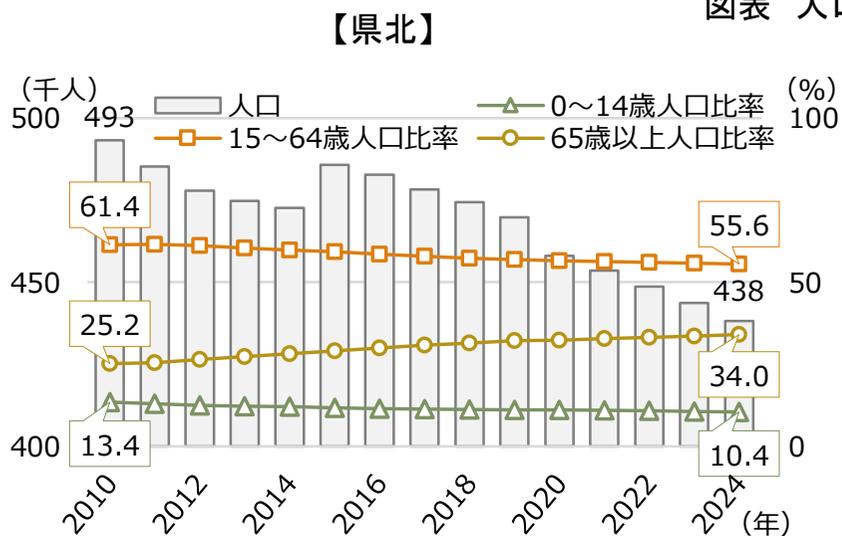
(資料) 総務省「国勢調査」

1.(3)人口推移

① 県北・県中・県南・会津

- 各地で年少人口と生産年齢人口が減り、高齢人口が増えている。
- 2024年の人口は、県北は438千人、県中が490千人、県南が131千人、会津が214千人となっている。

図表 人口推移

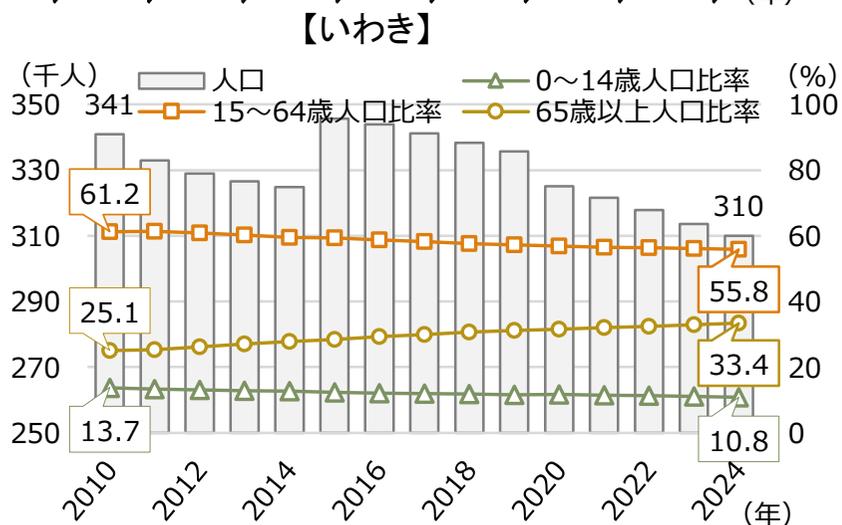
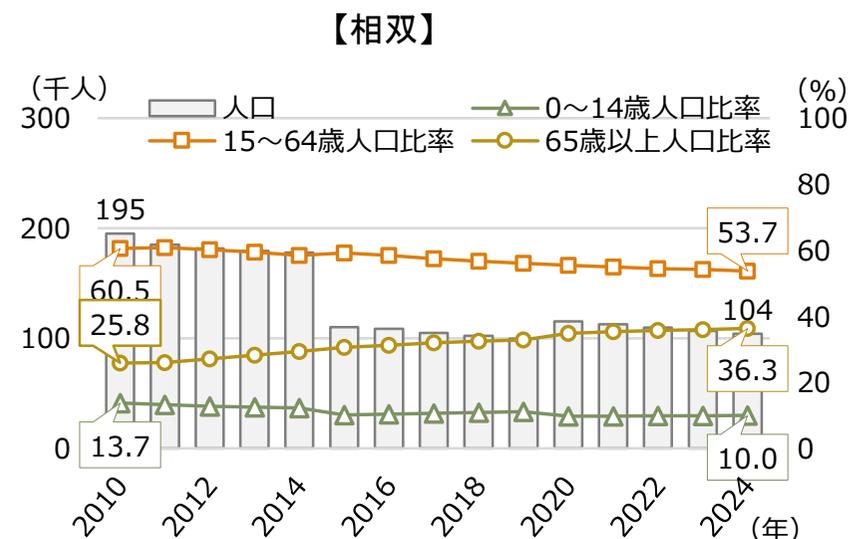
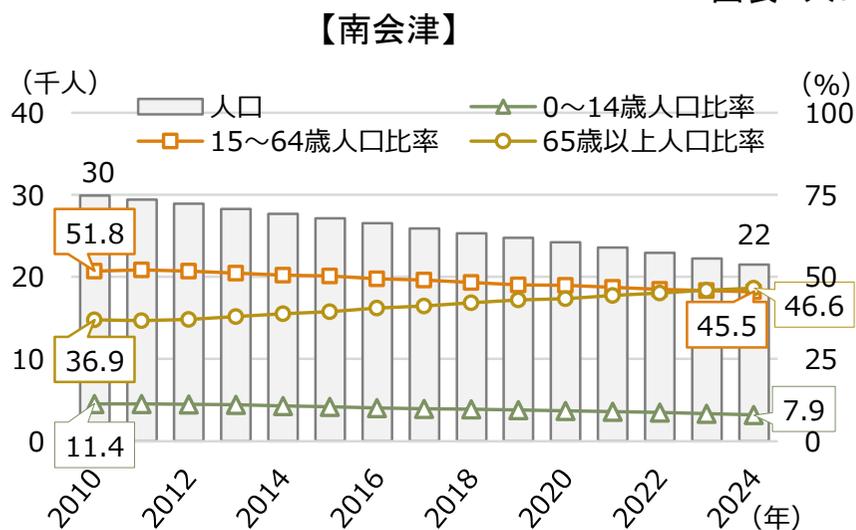


1.(3)人口推移

②南会津・相双・いわき

- 南会津では2023年に高齢人口の比率が生産年齢人口の比率を上回った。
- 2024年の人口は、南会津は22千人、相双が104千人、いわきが310千人となっている。

図表 人口推移



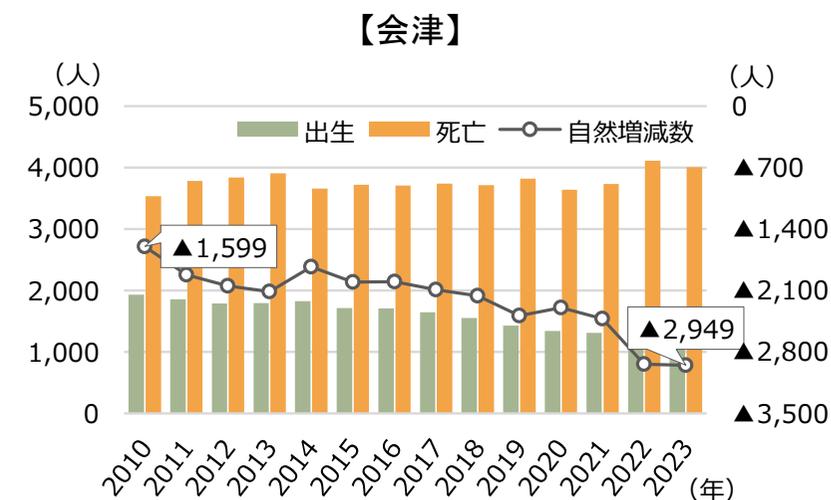
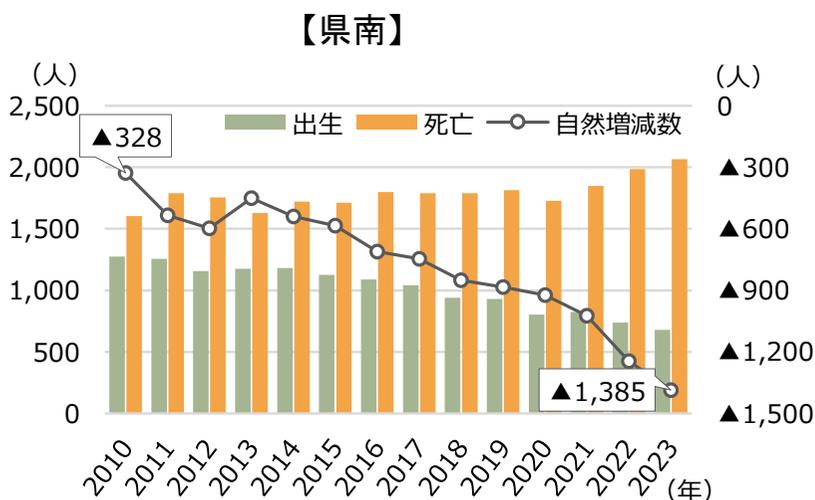
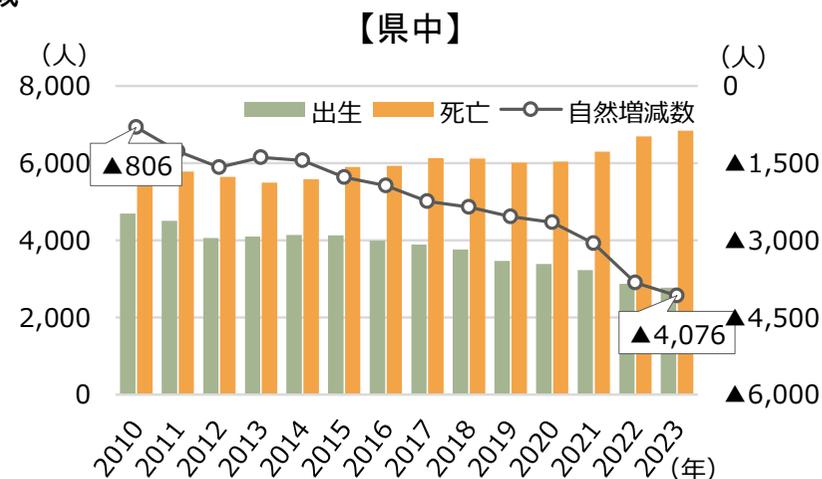
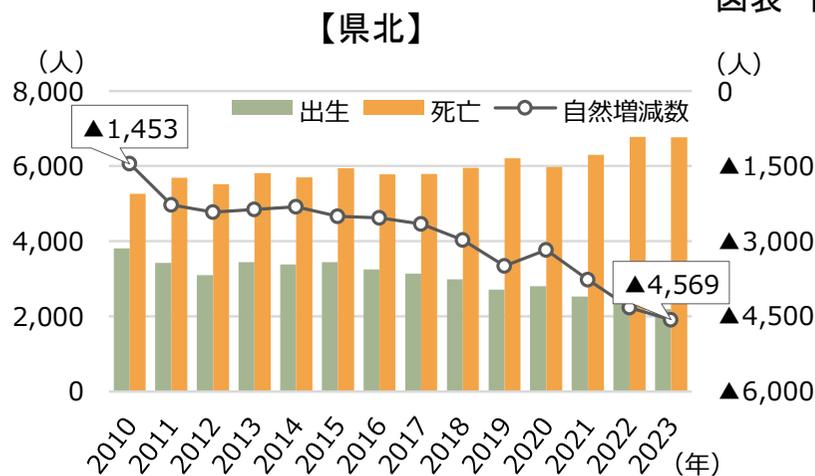
(資料)福島県「福島県人口ビジョン」

1.(4) 自然増減・社会増減

① 自然増減(県北・県中・県南・会津)

- 各地域とも自然減少が拡大。特にこの10年は県中・県南の拡大が顕著。
- 出生数が減少する半面、死亡数が拡大傾向にある。
- 2023年は県北4,569人減、県中4,076人減、県南1,385人減、会津2,949人減となっている。

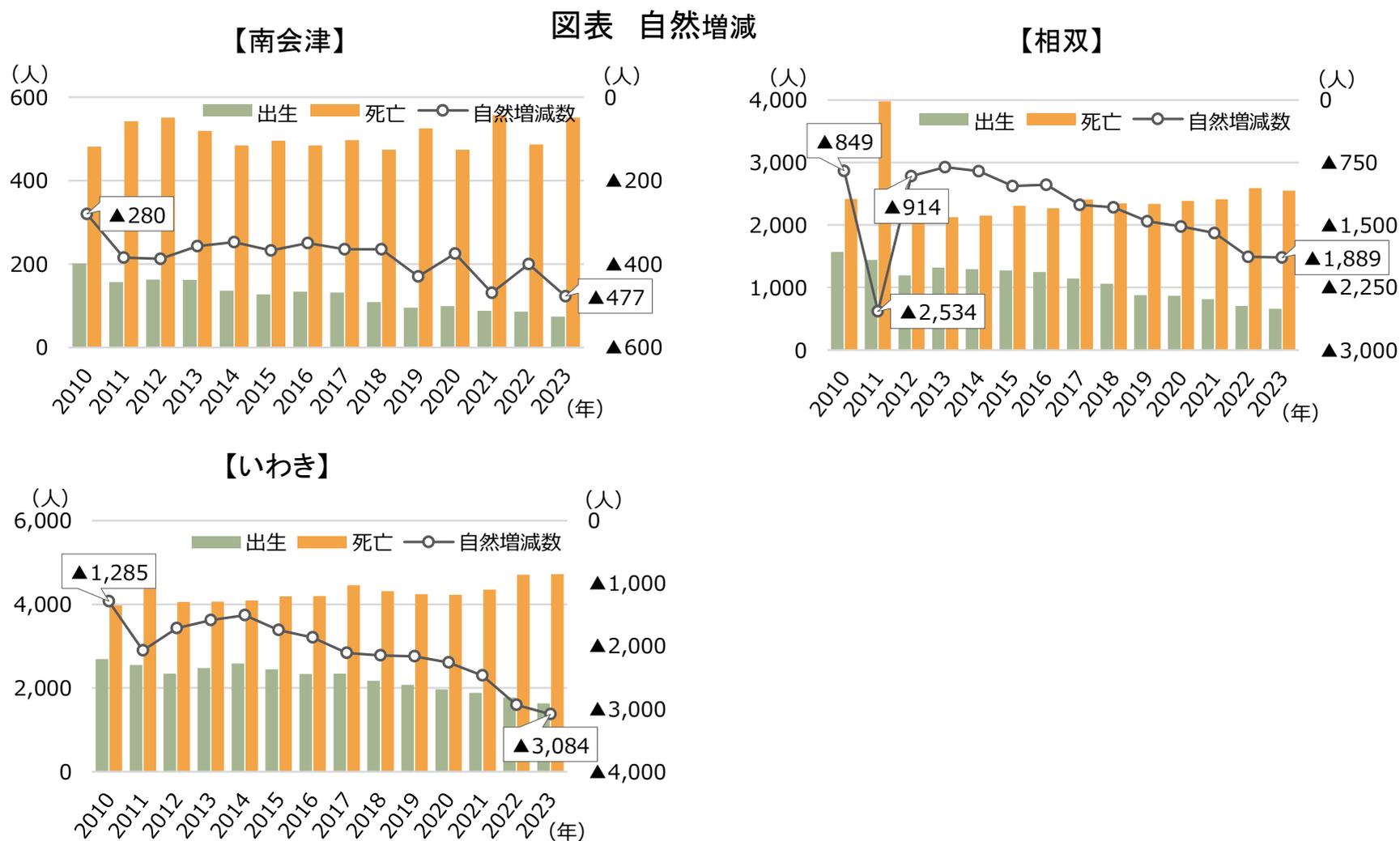
図表 自然増減



1.(4) 自然増減・社会増減

② 自然増減(南会津・相双・いわき)

- 各地域とも自然減少が拡大しているが、南会津は比較的ペースが安定している。
- 2023年は南会津477人減、相双1,889人減、いわき3,084人減となっている。

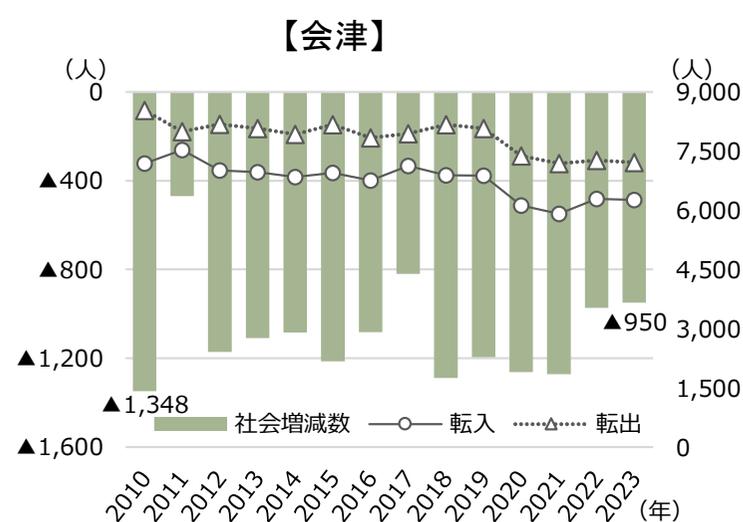
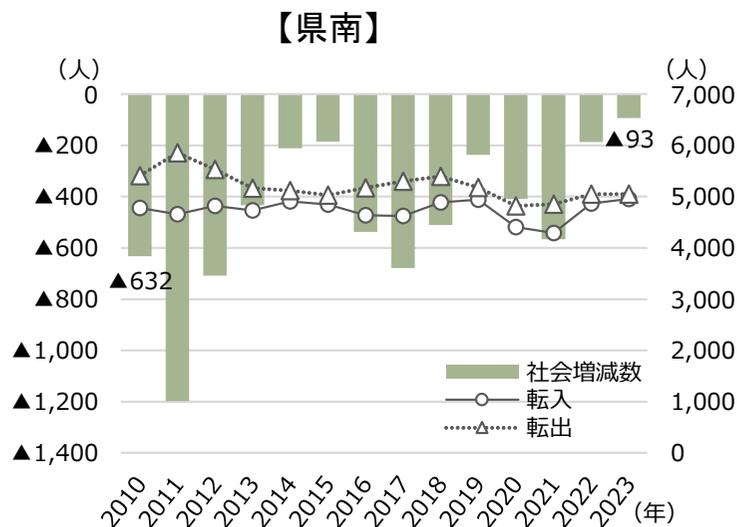
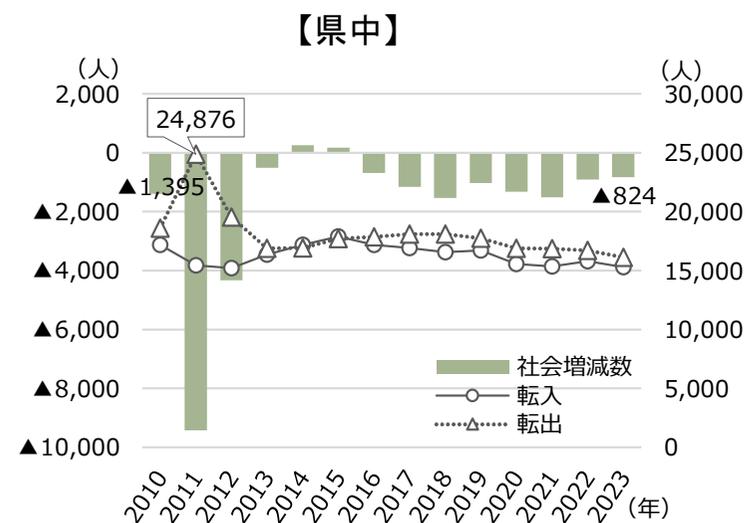
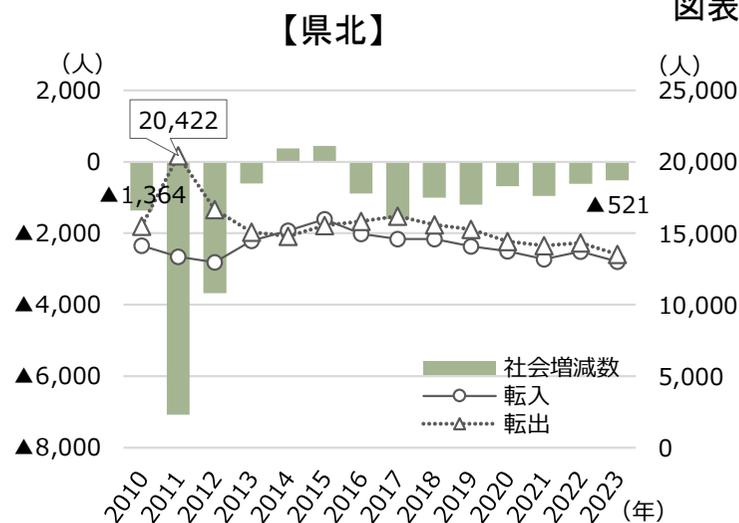


1.(4) 自然増減・社会増減

③社会増減(県北・県中・県南・会津)

- 中通りでは、震災に伴う大幅な転出超過の後、転入超過の年はわずかで人口が戻っていない。
- 2023年では、県北は521人減、県中は824人減、県南は93人減、会津は950人減となっている。

図表 社会増減

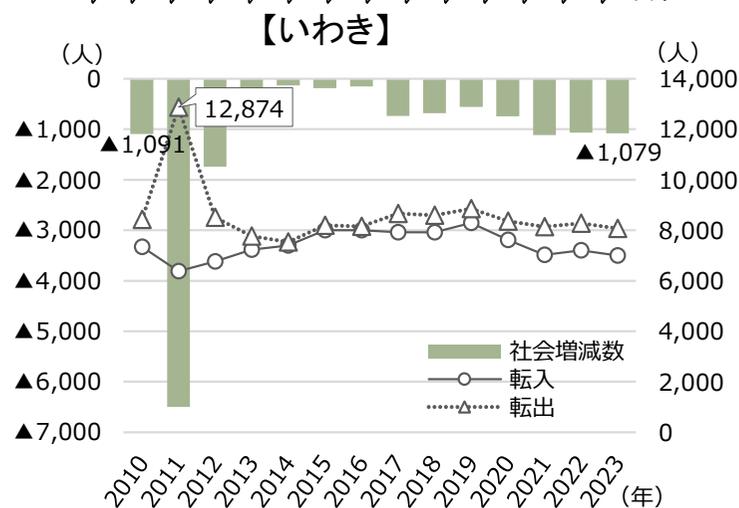
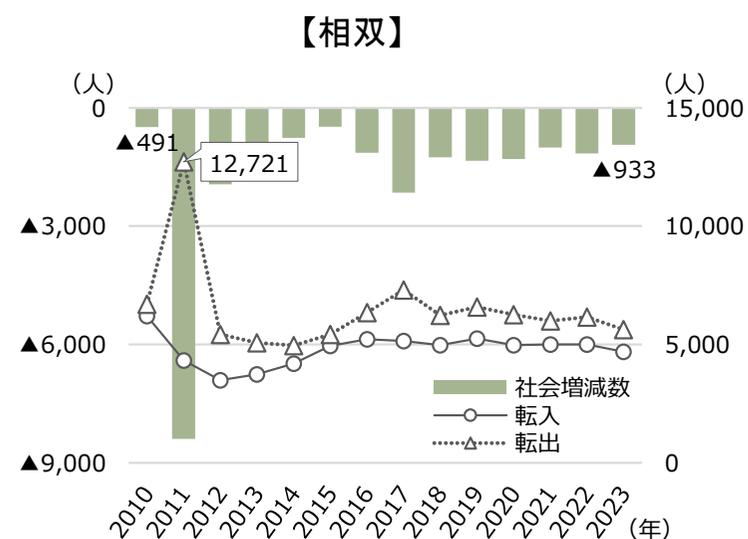
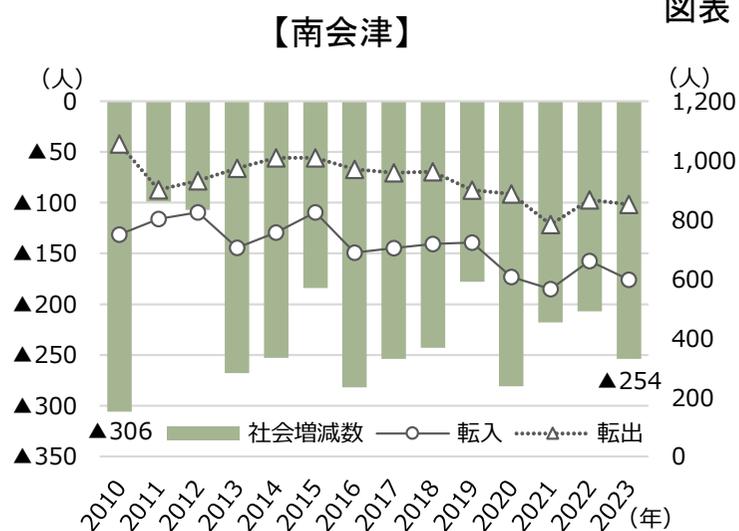


1.(4) 自然増減・社会増減

④社会増減(南会津・相双・いわき)

- 浜通りの2地域は、震災後も転入超過の年は無く、転出超過が続いている。
- 2023年では、南会津は254人減、相双は933人減、いわきは1,079人減となっている。

図表 社会増減

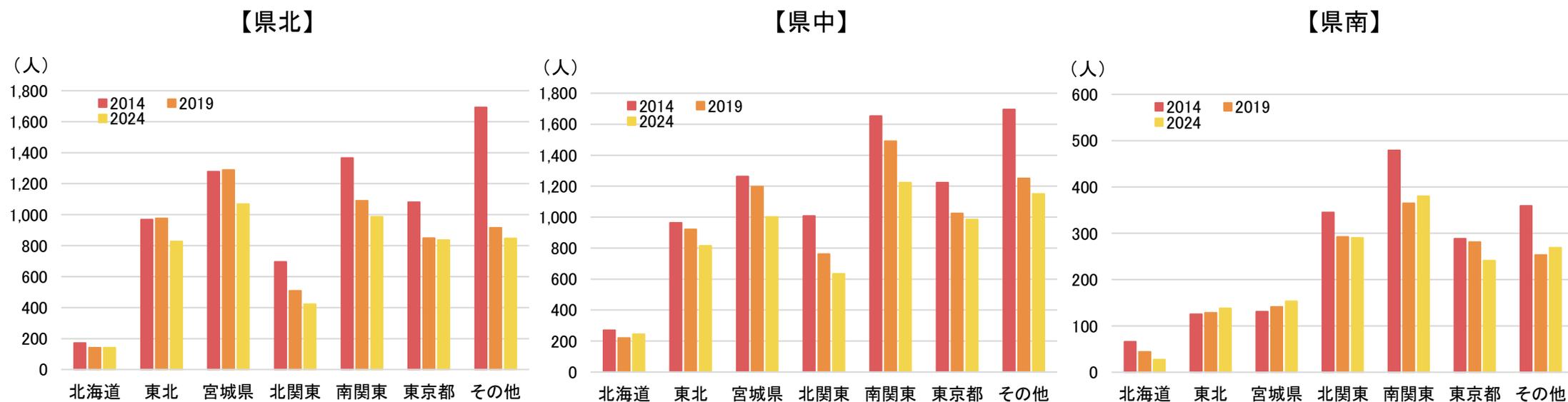


1.(5) 転入者数の推移

① 中通り

- 中通りの転入者数は、県北・県中では北海道・東北・宮城県からの転入はほぼ同水準であるが、関東方面からの転入は県中の方が多くなっている。また、県南は関東方面からの転入が中心となっており、東北方面からの転入はあまりない。
- 県北、県中では2014年から2024年にかけて、いずれの地域からの転入も減少しており、特に北関東、南関東、東京都、その他からの転入が減少している傾向が見られる。
- 県南では転入の減少は相対的に小さい。東北や宮城県からの転入は微増している。

図表 転入者数の推移



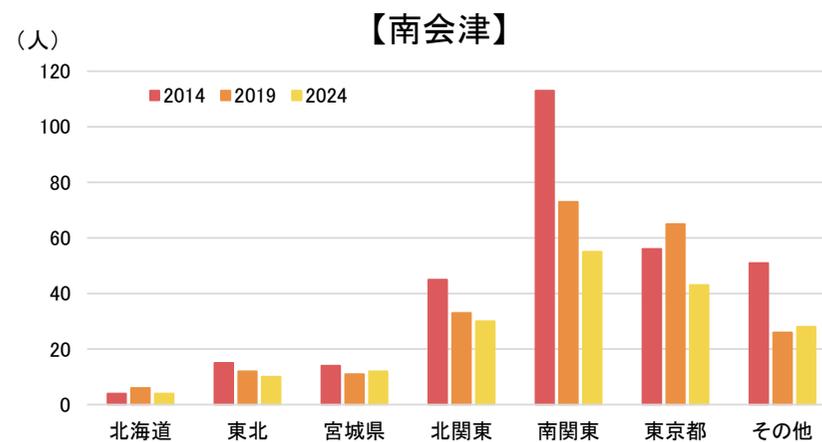
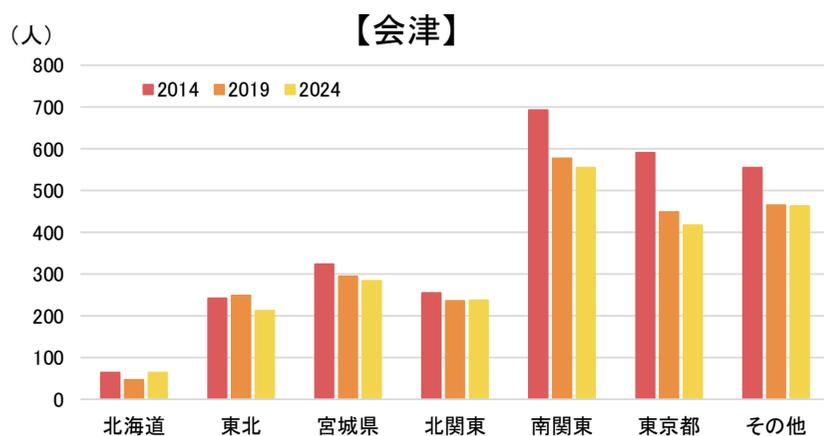
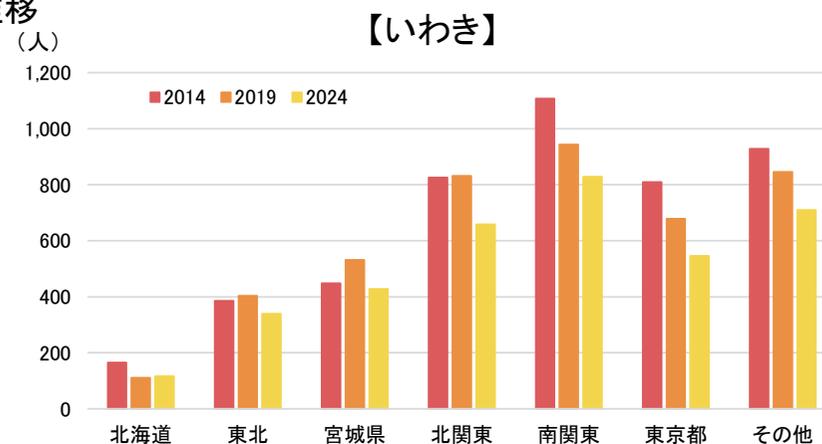
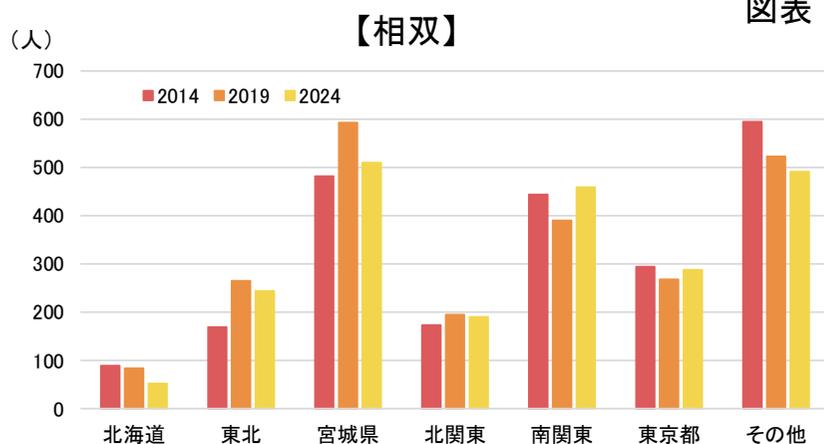
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1.(5) 転入者数の推移

② 浜通り、会津

- 相双では、地理的に近い宮城県からの転入が大きい。転入者数の減少トレンドは見られない。
- いわきでは、南関東、東京都、その他からの転入が2014年から2024年にかけて減少している。
- 会津では、転入に占める割合が大きい南関東、東京都、その他において2014年から2019年にかけて転入が減少しているが、2019年から2024年にかけてはほぼ横ばいである。南会津は転入数の総数は小さいものの、南関東や東京都からの転入が大きいことが特徴と言える。

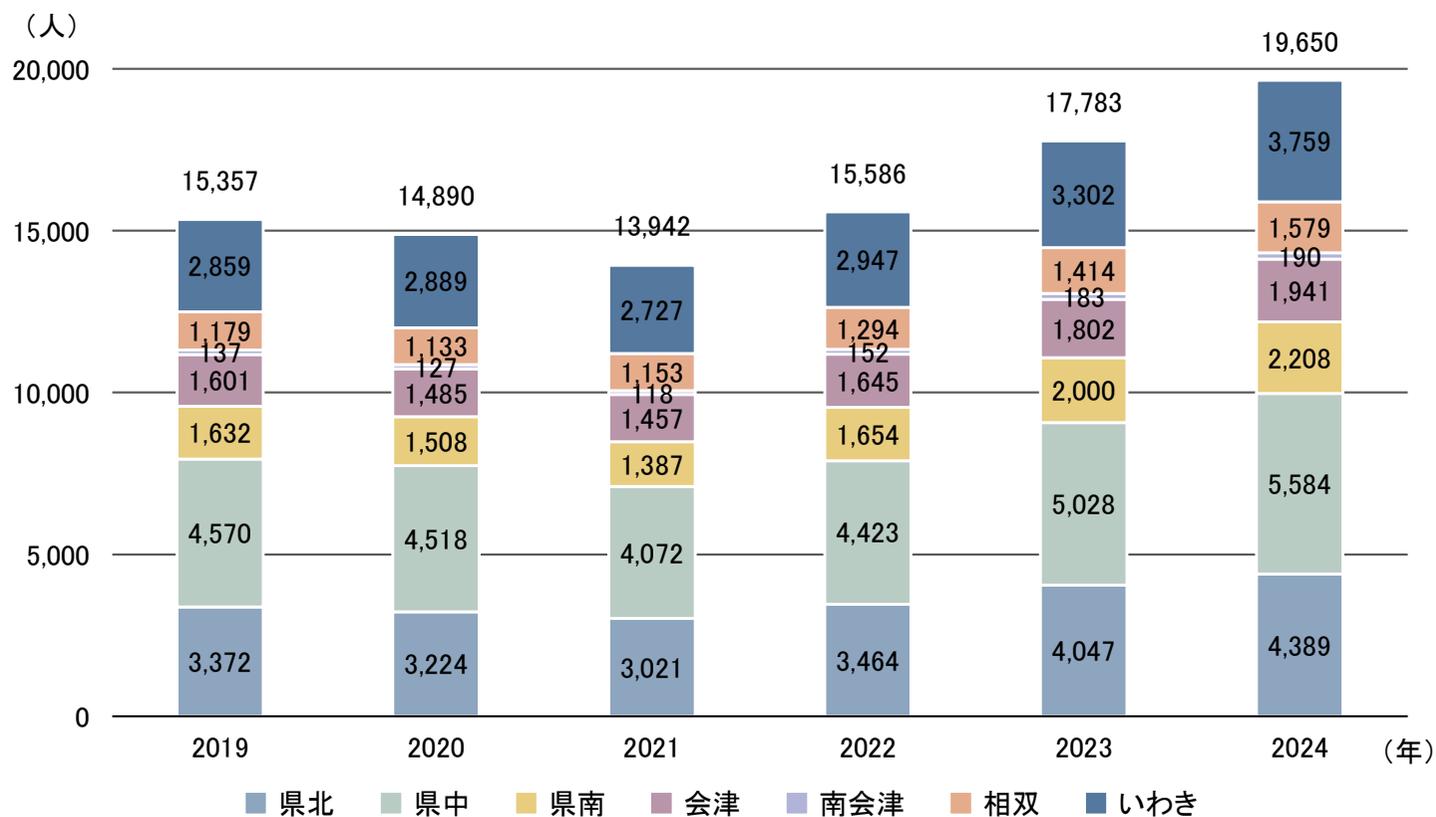
図表 転入者数の推移



1.(6)外国人住民数

- 外国人住人数は各地域とも増加傾向。
- 外国人人口は2021年以降増加傾向にあり、2024年は19,650人となっている。
- 地域別の内訳では、県中、県北、いわきの順で外国人住民数が多い。

図表 外国人住民数



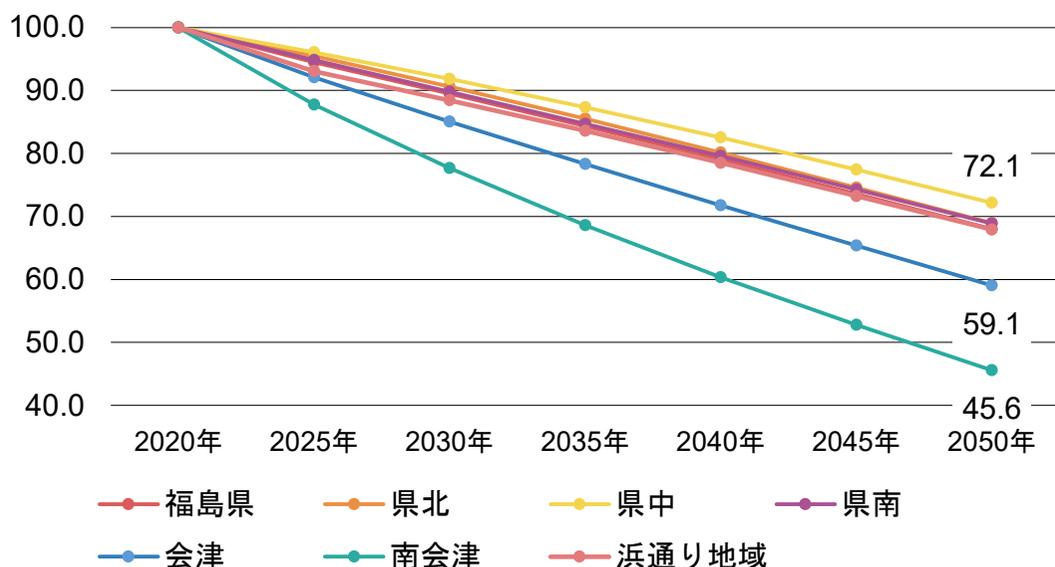
(注)会津、南会津に秘匿データが含まれるためグラフの値が合計に一致しない。
 (資料)福島県「福島県の国際化の現状(在留外国人数、姉妹友好都市等)」

1.(7) 将来推計人口

①全体像

- 2050年の人口は、減少が最も緩やかな県中で2020年の7割、減少が最も顕著な南会津では半分以下。
- 2020年=100とした指数で見た2050年までの人口推移は、県北、県南、浜通りでは福島県とほぼ同様の推移を示している。県中は福島県全体より緩やかに減少しており、会津、南会津では人口減少がより深刻になると推計されている。
- 15歳未満人口は、県全体では2020年から2050年にかけて50.5%減少すると推計されており、最も深刻な南会津では72.5%の減少が見込まれている。

図表 将来人口推移【2020年=100とした指数】



図表 3区分別人口減少率【2020～50年】

地域	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
福島県	▲ 104,434	-50.5%	▲ 452,505	-43.3%	▲ 29,213	-5.0%
県北	▲ 26,090	-51.0%	▲ 114,180	-43.0%	▲ 4,424	-3.0%
県中	▲ 29,825	-48.5%	▲ 124,552	-40.5%	9,662	6.4%
県南	▲ 8,564	-51.1%	▲ 33,482	-42.2%	▲ 1,165	-2.7%
会津	▲ 15,080	-58.6%	▲ 62,640	-50.3%	▲ 17,332	-21.2%
南会津	▲ 1,608	-72.5%	▲ 7,344	-63.7%	▲ 4,248	-40.4%
浜通り	▲ 23,267	-47.0%	▲ 110,307	-42.8%	▲ 11,706	-8.0%

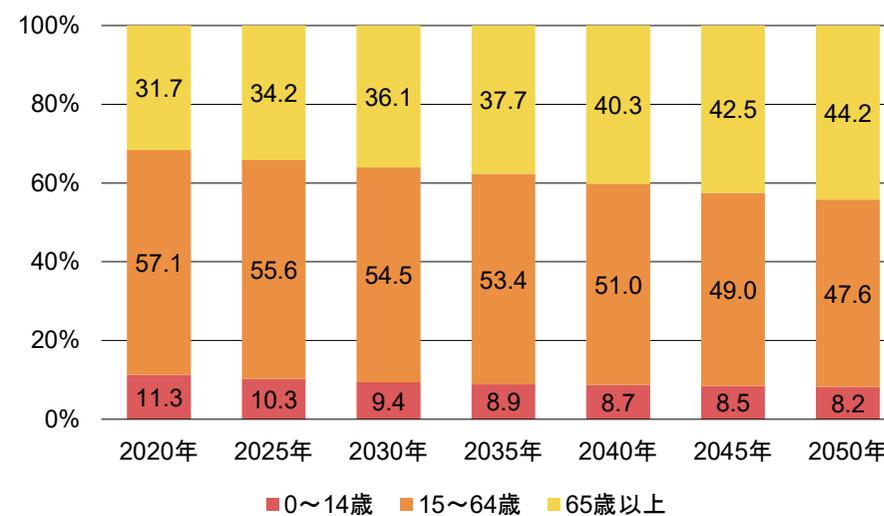
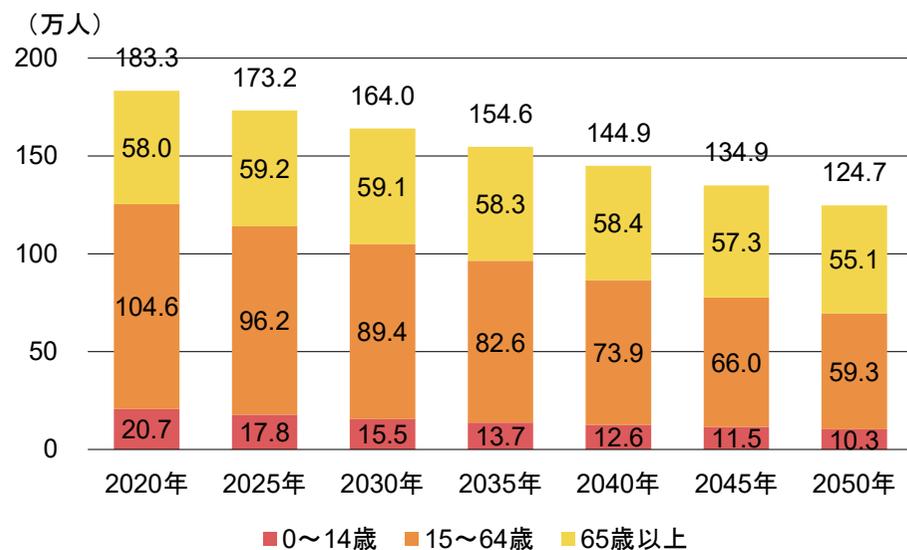
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

1.(7) 将来推計人口

② 県全体

- 福島県全体で、2020年から50年までの30年で、183万人から125万人と、約3割人口が減少すると推計されている。
- 高齢化率は、2040年に40%を超え、2050年には44.2%に達すると推計されている。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【福島県】

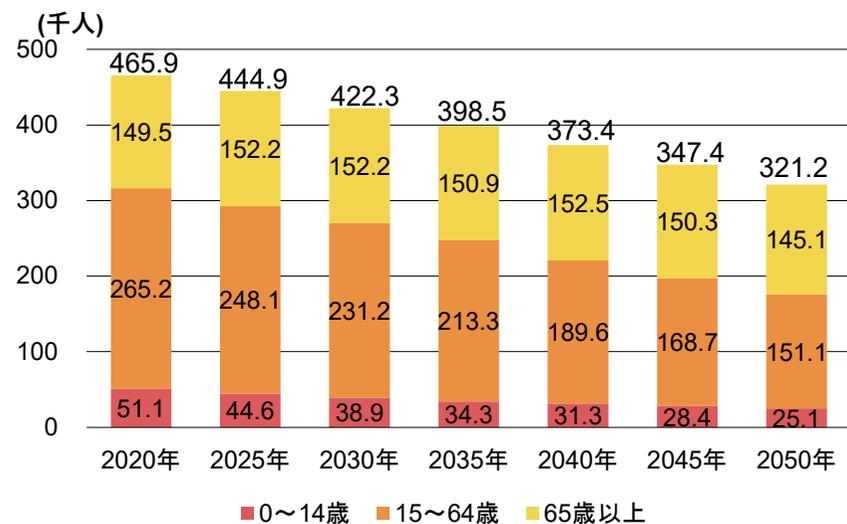


1.(7) 将来推計人口

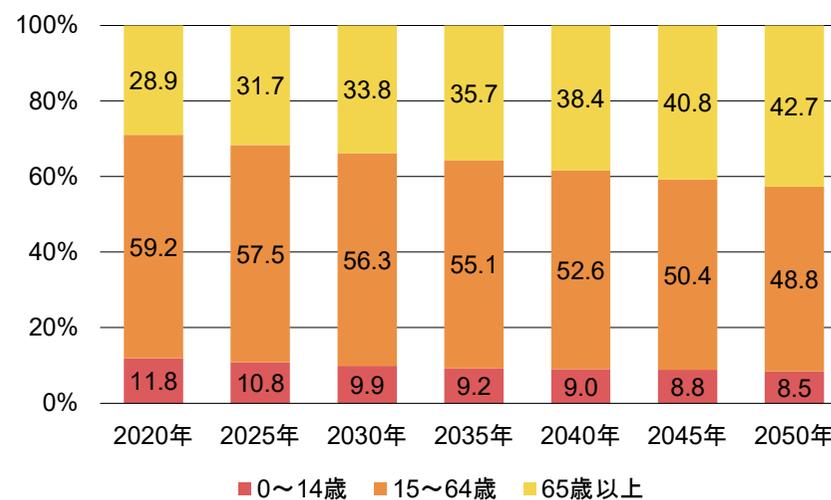
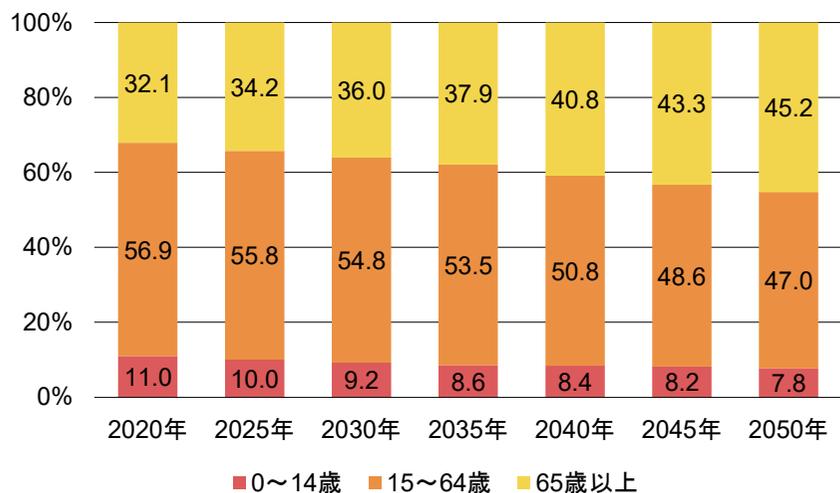
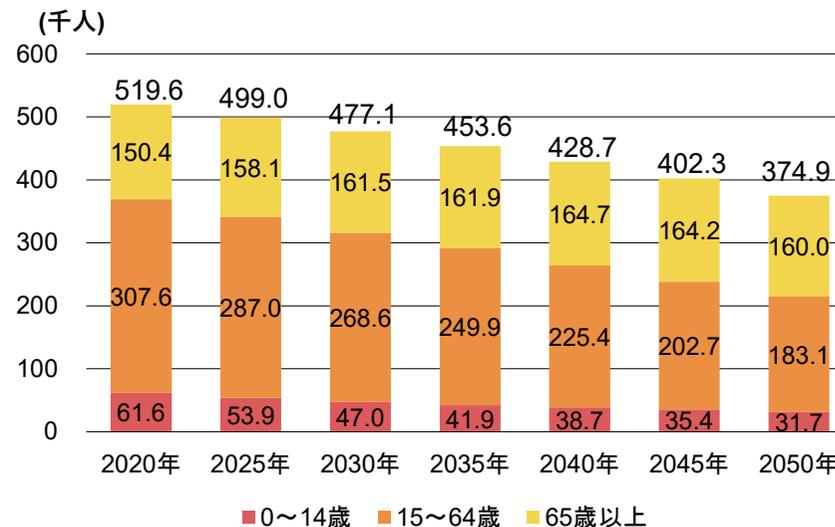
③ 県北・県中

■ 県北・県中とも高齢化率は今後も高まるが、高齢人口は2040年をピークに減少する。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【県北】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【県中】

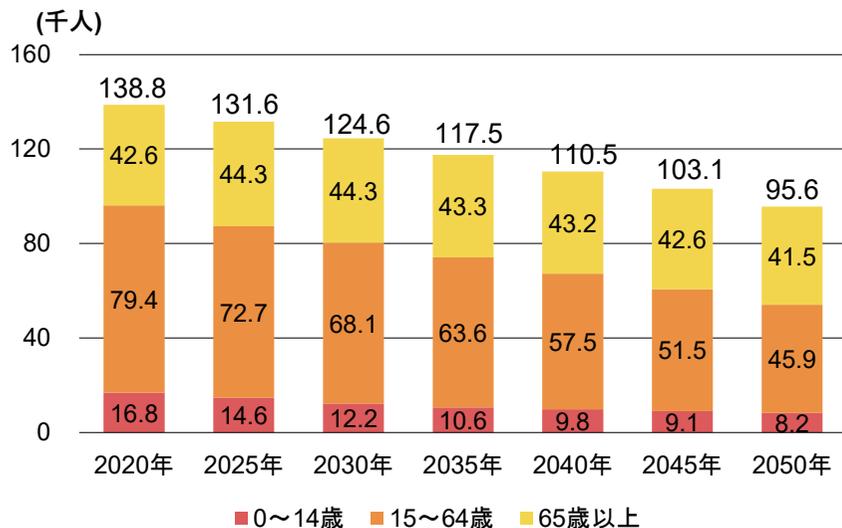


1.(7) 将来推計人口

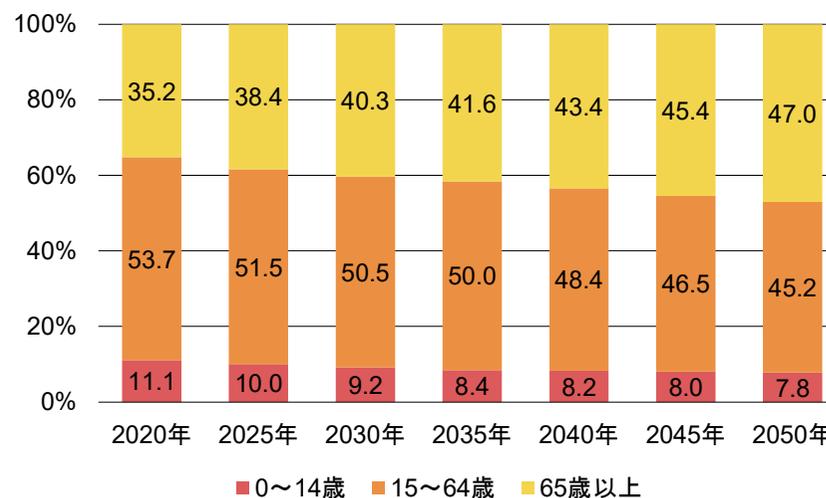
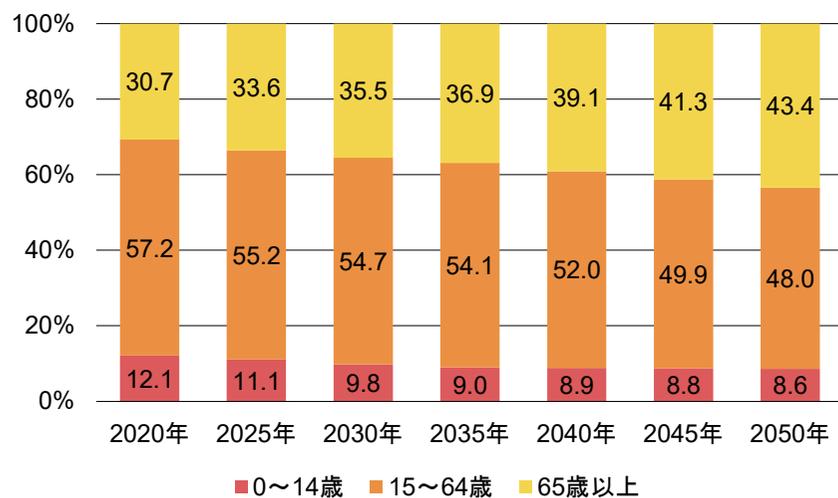
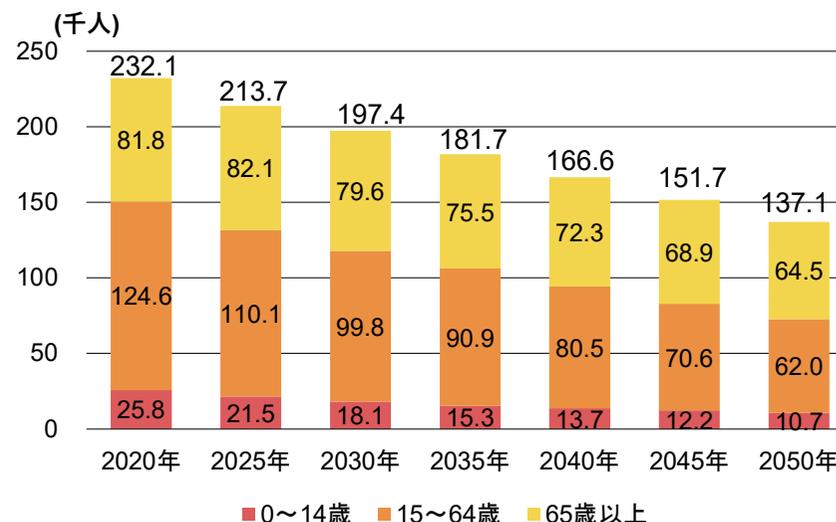
④ 県南・会津

■ 県南では2035年以降、会津では2030年以降、高齢人口も減少していく。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【県南】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【会津】

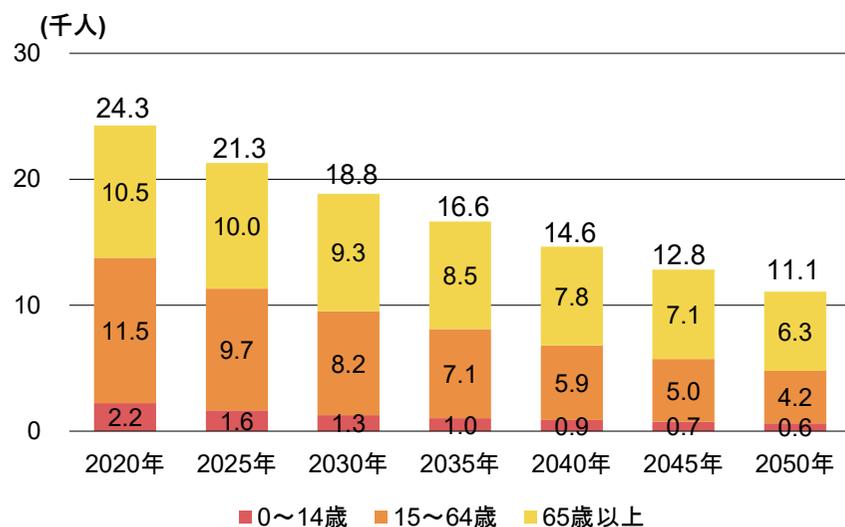


1.(7) 将来推計人口

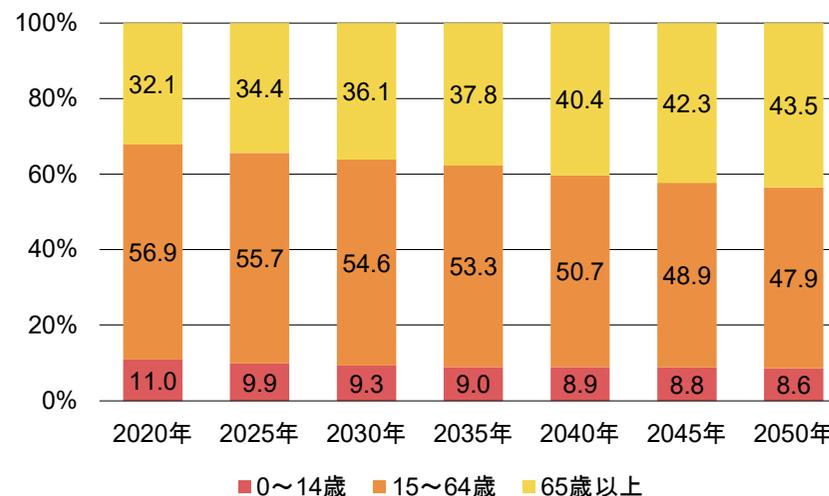
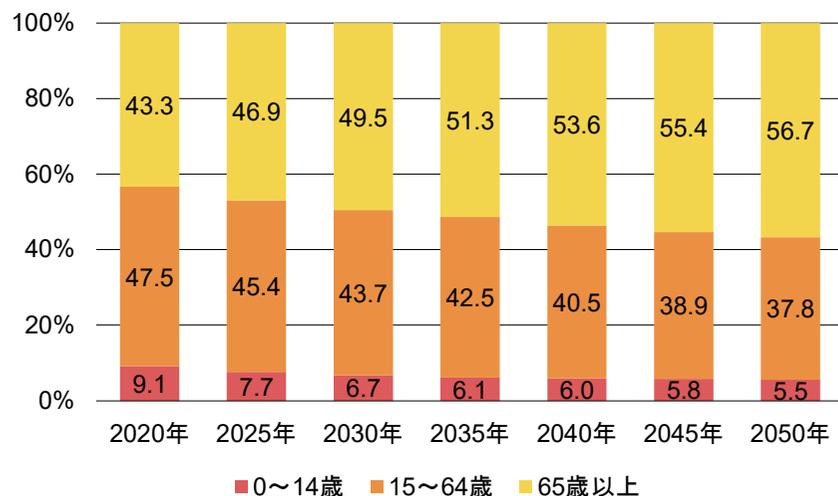
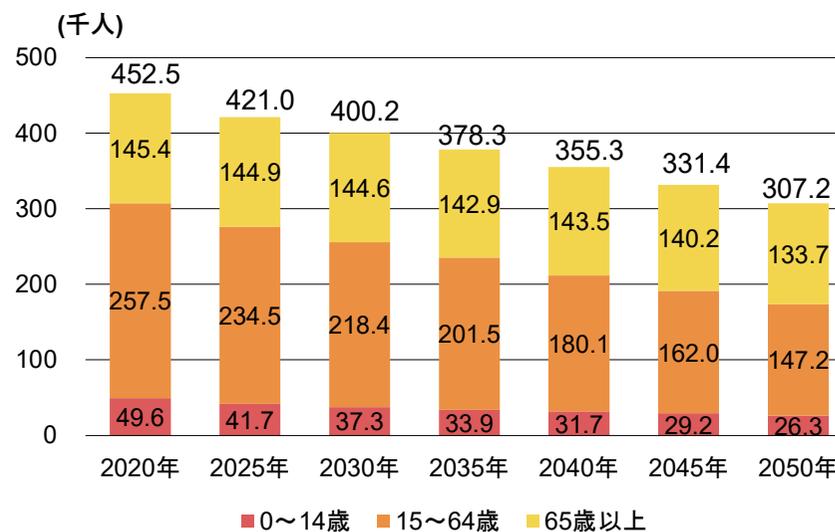
⑤南会津・浜通り

■ 南会津、浜通りとも、既に高齢者人口の減少が始まっているとみられる。

図表 3区分別将来人口推計・構成比【南会津】



図表 3区分別将来人口推計・構成比【浜通り】



(注) 地域別将来推計人口では相双、いわきの区分ができないため浜通りとしてまとめて集計している。

25 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

1.(7) 将来推計人口

⑥市町村別

- 県全体では10年ごとに10%ずつ人口が減少していくが、市町村別にみると、減少率に大きな差がある。
- 20年で人口がほぼ半減する町もあり、千人未満の自治体が1→4、5千人未満が12→20に増える(浜通り除く)。

図表 市町村別将来推計人口及び人口の変化率

	2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)		2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)		2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)
福島県	1,833,152	-10.5%	1,640,431	-11.7%	1,449,067	-21.0%	下郷町	5,264	-22.3%	4,092	-22.9%	3,153	-40.1%	矢祭町	5,392	-16.3%	4,513	-17.4%	3,728	-30.9%
福島市	282,693	-7.2%	262,398	-9.6%	237,323	-16.0%	檜枝岐村	504	-21.4%	396	-17.4%	327	-35.1%	埴町	8,302	-17.8%	6,828	-18.8%	5,545	-33.2%
会津若松市	117,376	-12.2%	103,057	-13.0%	89,668	-23.6%	只見町	4,044	-20.2%	3,228	-19.4%	2,601	-35.7%	鮫川村	3,049	-23.1%	2,346	-23.7%	1,789	-41.3%
郡山市	327,692	-5.4%	309,854	-7.9%	285,511	-12.9%	南会津町	14,451	-23.0%	11,126	-23.1%	8,559	-40.8%	石川町	14,644	-18.9%	11,874	-20.7%	9,416	-35.7%
いわき市	-	-	-	-	-	-	北塩原村	2,556	-18.8%	2,075	-20.3%	1,654	-35.3%	玉川村	6,392	-13.5%	5,529	-15.2%	4,688	-26.7%
白河市	59,491	-10.7%	53,105	-11.6%	46,926	-21.1%	西会津町	5,770	-21.9%	4,508	-23.1%	3,468	-39.9%	平田村	5,826	-18.8%	4,728	-20.2%	3,773	-35.2%
須賀川市	74,992	-7.8%	69,149	-10.3%	62,039	-17.3%	磐梯町	3,322	-14.8%	2,831	-15.2%	2,400	-27.8%	浅川町	6,036	-16.3%	5,054	-16.9%	4,199	-30.4%
喜多方市	44,760	-16.2%	37,507	-17.4%	30,981	-30.8%	猪苗代町	13,552	-20.1%	10,830	-20.1%	8,650	-36.2%	古殿町	4,825	-21.6%	3,785	-21.8%	2,958	-38.7%
相馬市	-	-	-	-	-	-	会津坂下町	15,068	-15.1%	12,787	-16.4%	10,694	-29.0%	三春町	17,018	-11.6%	15,051	-15.1%	12,772	-25.0%
二本松市	53,557	-13.2%	46,509	-15.7%	39,230	-26.8%	湯川村	3,081	-11.4%	2,731	-12.7%	2,383	-22.7%	小野町	9,471	-18.2%	7,749	-20.1%	6,195	-34.6%
田村市	35,169	-19.1%	28,446	-18.7%	23,115	-34.3%	柳津町	3,081	-19.0%	2,497	-18.3%	2,039	-33.8%	広野町	-	-	-	-	-	-
南相馬市	-	-	-	-	-	-	三島町	1,452	-27.8%	1,049	-28.1%	754	-48.1%	檜葉町	-	-	-	-	-	-
伊達市	58,240	-14.2%	49,970	-16.6%	41,665	-28.5%	金山町	1,862	-28.1%	1,339	-26.5%	984	-47.2%	富岡町	-	-	-	-	-	-
本宮市	30,236	-6.7%	28,216	-8.9%	25,714	-15.0%	昭和村	1,246	-23.0%	960	-17.6%	791	-36.5%	川内村	-	-	-	-	-	-
桑折町	11,459	-13.8%	9,877	-15.8%	8,320	-27.4%	会津美里町	19,014	-19.7%	15,263	-20.7%	12,111	-36.3%	大熊町	-	-	-	-	-	-
国見町	8,639	-18.5%	7,037	-21.4%	5,533	-36.0%	西郷村	20,808	-1.6%	20,478	-4.1%	19,630	-5.7%	双葉町	-	-	-	-	-	-
川俣町	12,170	-22.5%	9,430	-24.6%	7,112	-41.6%	泉崎村	6,213	-10.2%	5,581	-12.2%	4,898	-21.2%	浪江町	-	-	-	-	-	-
大玉村	8,900	-0.7%	8,841	-3.9%	8,495	-4.6%	中島村	4,885	-8.5%	4,469	-10.0%	4,024	-17.6%	葛尾村	-	-	-	-	-	-
鏡石町	12,318	-6.6%	11,499	-8.7%	10,494	-14.8%	矢吹町	17,287	-7.6%	15,968	-10.1%	14,358	-16.9%	新地町	-	-	-	-	-	-
天栄村	5,194	-15.8%	4,374	-17.9%	3,589	-30.9%	棚倉町	13,343	-15.5%	11,279	-15.3%	9,558	-28.4%	飯館村	-	-	-	-	-	-
														浜通り	452,508	-11.6%	400,218	-11.2%	355,253	-21.5%

	2020年	減少率 (2020→30)	2030年	減少率 (2030→40)	2040年	減少率 (2020→40)
主要4市(※)	1,180,269	-8.9%	1,075,527	-10.0%	967,755	-18.0%
その他の市町村	652,883	-13.5%	564,904	-14.8%	481,312	-26.3%

(注1) 相双・いわきエリアについては、東日本大震災の影響により、浜通りでまとめた推計となっている。そのため、下段の「主要4市」の値は、「浜通り」の値をいわき市の値として推計人口を算出している。

(注2) 人口減少率が大きい自治体、大きい期間ほど、赤色が濃くなるよう設定している。

(資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

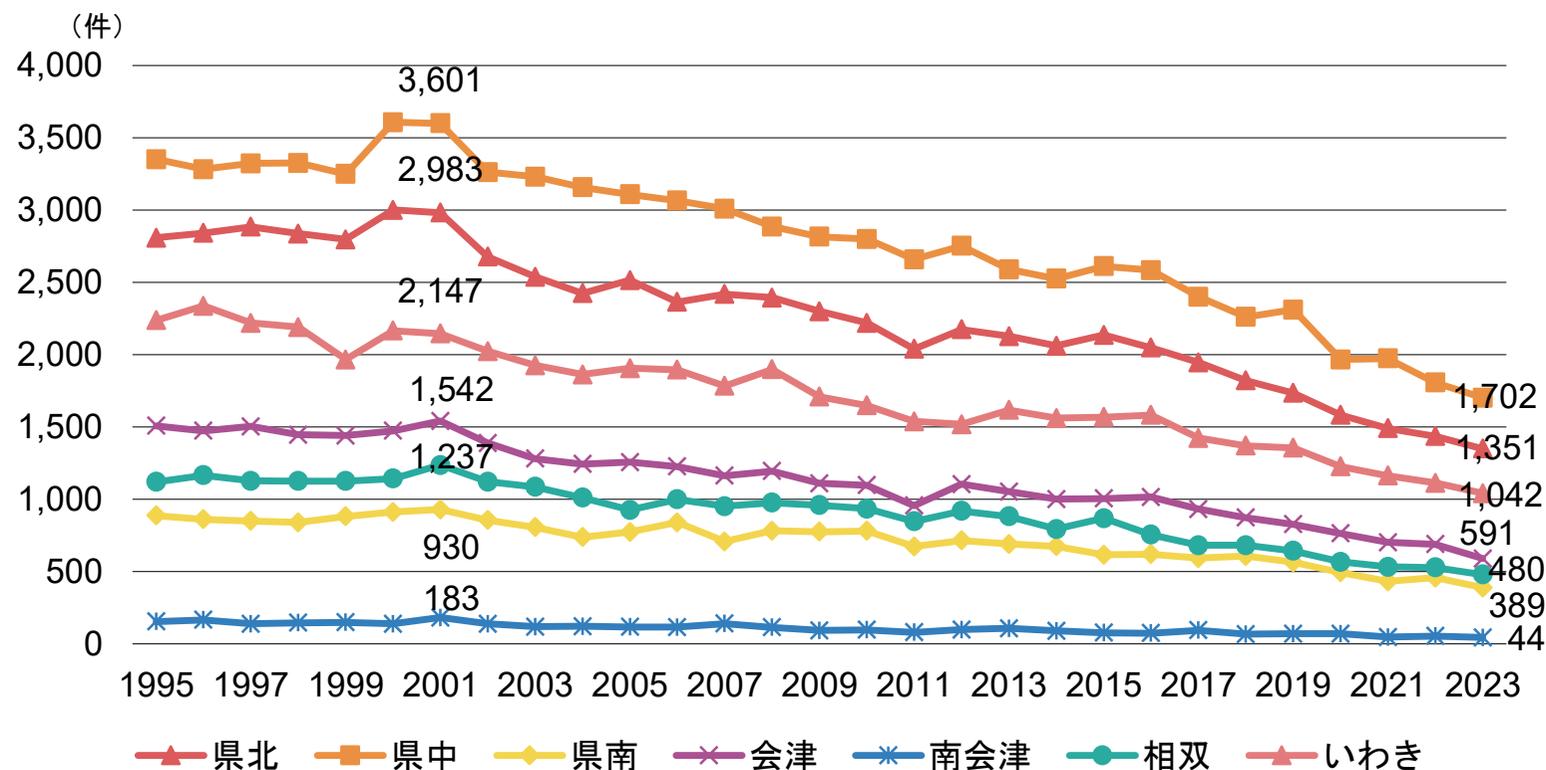
2. 出生・婚姻・世帯構成

2.(1) 婚姻

① 婚姻数

- 婚姻数は2001年をピークとして、いずれの地域でも減少が続いている。
- 直近2023年は県中1,702件、県北1,351件、いわき1,042件、会津591件、相双480件、県南389件、南会津44件となっている。

図表 婚姻数の地域別推移

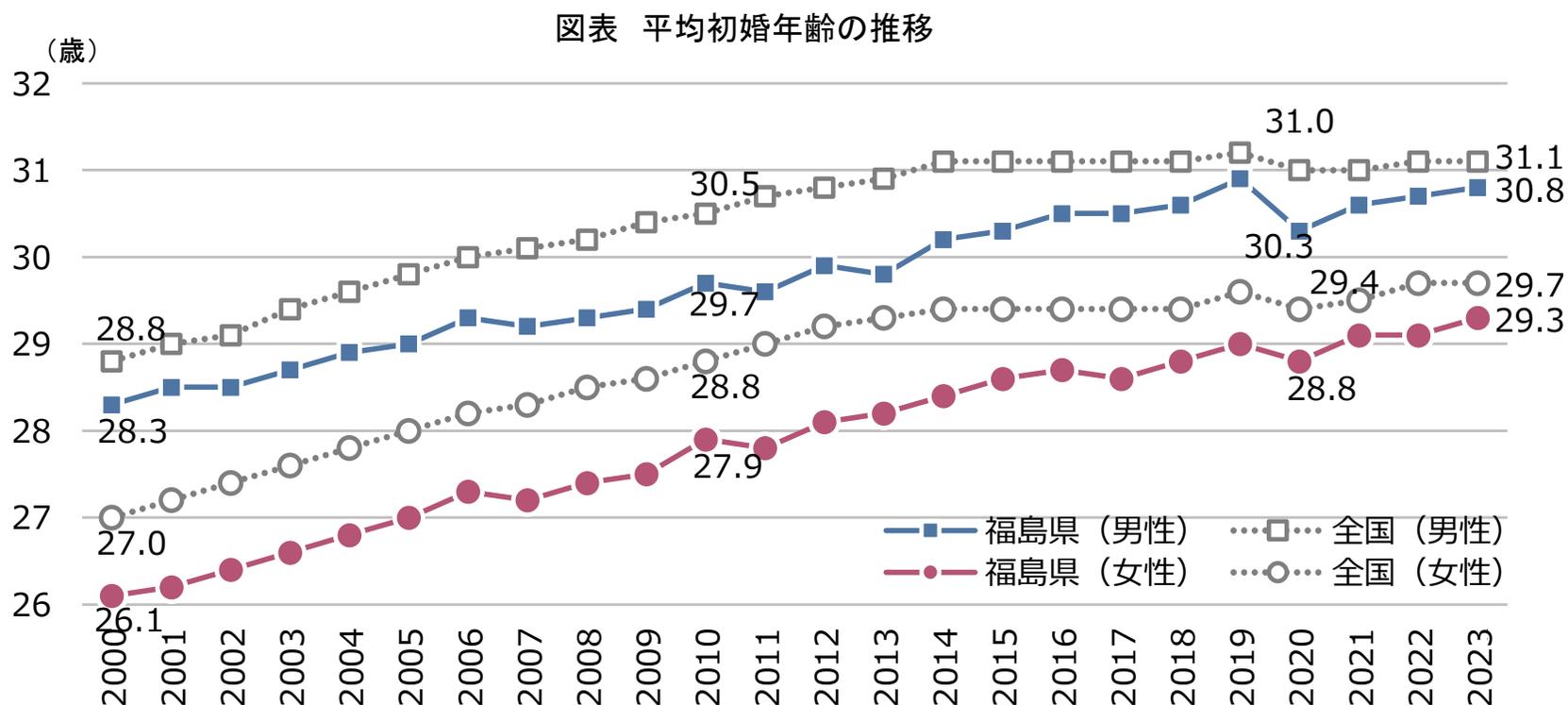


(資料)厚生労働省「人口動態統計」

2.(1) 婚姻

② 平均初婚年齢

- 平均初婚年齢は上昇傾向で、全国との差はほとんどない。
- 福島県における平均初婚年齢は上昇傾向にある。男性、女性ともに全国よりも低いものの、格差は縮小しており、その差はわずかとなっている。



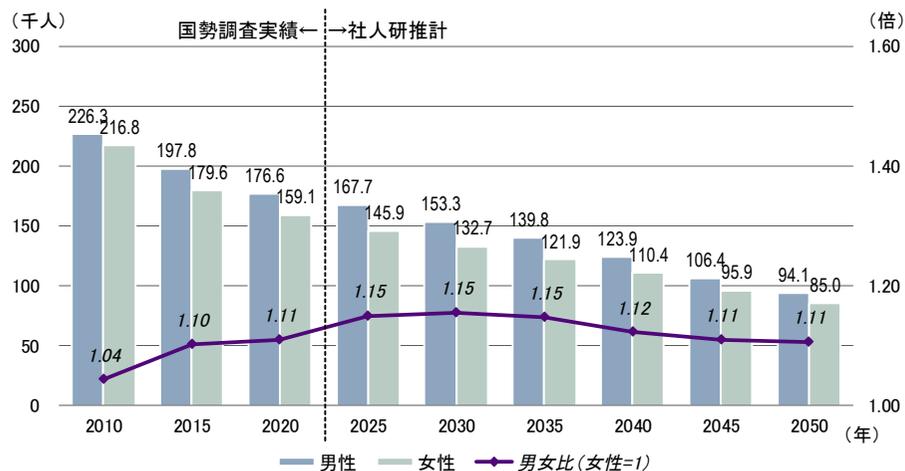
(資料)福島県「福島県人口ビジョン」

2.(2) 若年人口の男女比(実績・将来)

①20-39歳：県全体・中通り

■ いずれの地域においても、若年男女(20-39歳)人口を比較した際、女性よりも男性が多い状況が生まれている。

図表 若年男女人口比【福島県】



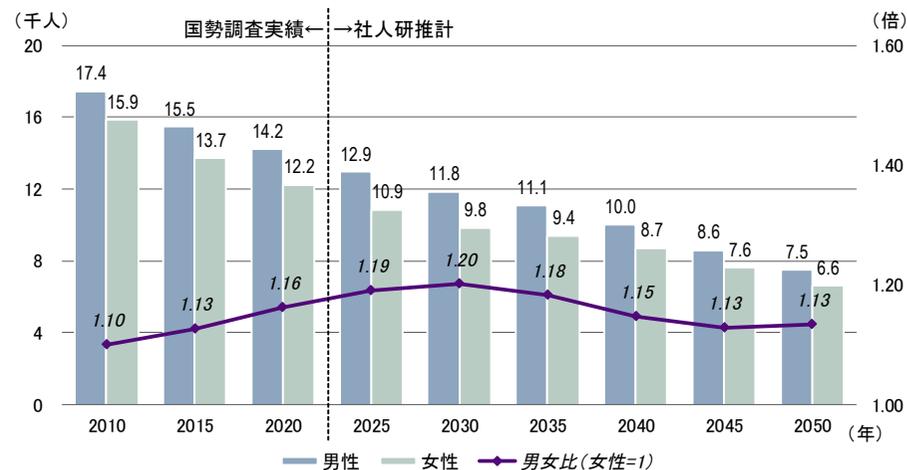
図表 若年男女人口比【県北】



図表 若年男女人口比【県中】



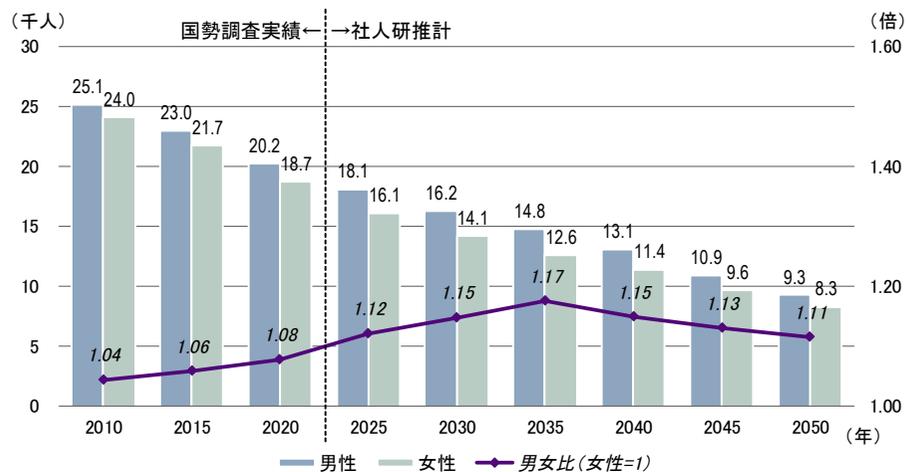
図表 若年男女人口比【県南】



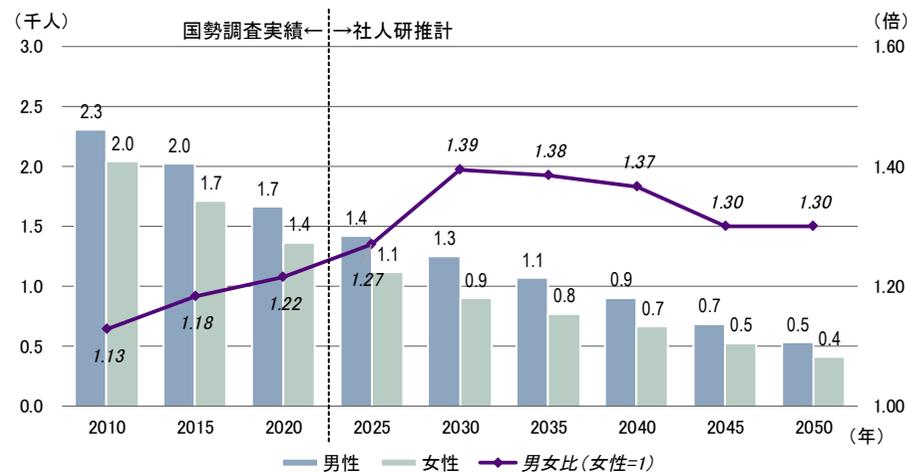
2.(2) 若年人口の男女比(実績・将来)

②20-39歳：会津・南会津・浜通り

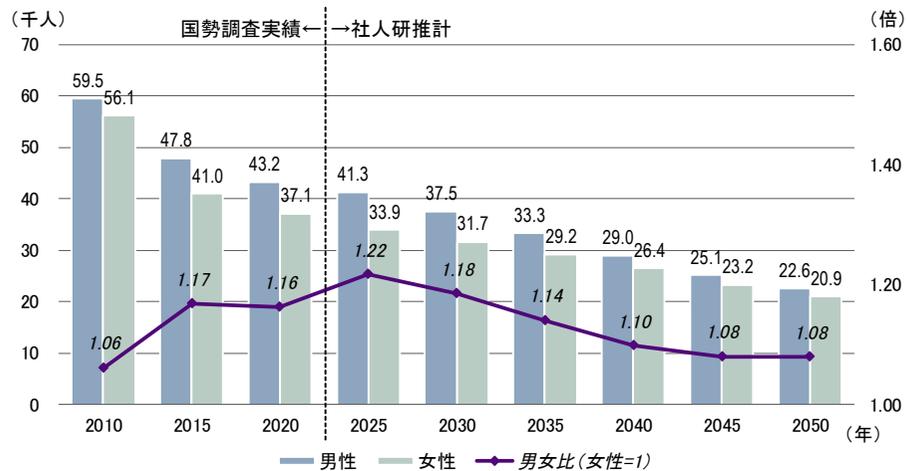
図表 若年男女人口比【会津】



図表 若年男女人口比【南会津】



図表 若年男女人口比【浜通り】



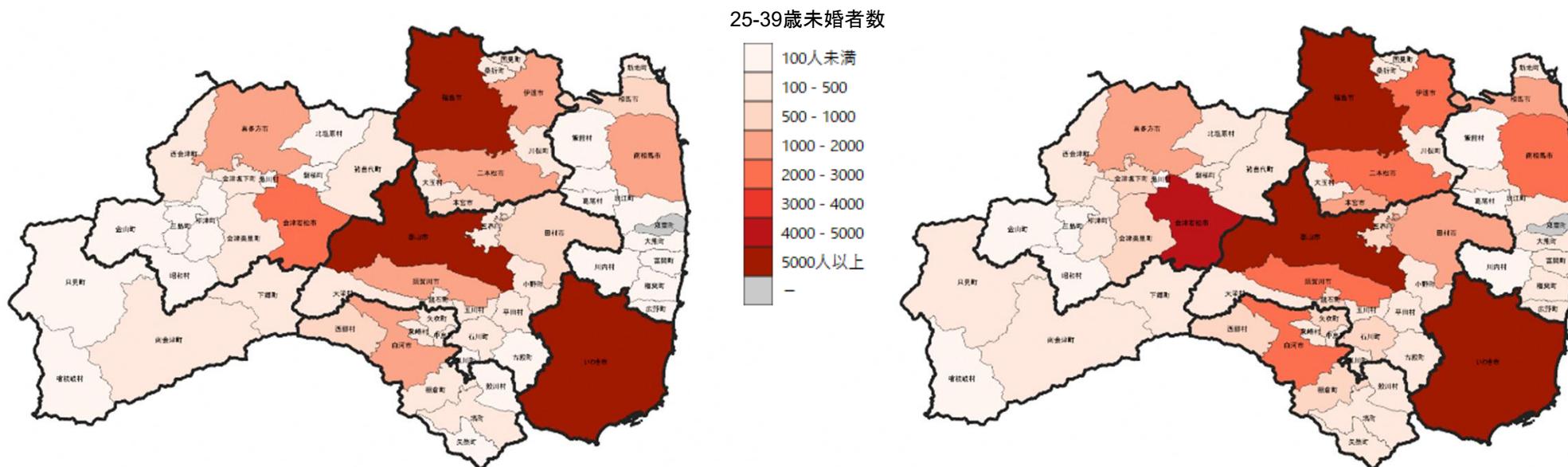
2.(3)未婚者

①7地域別男女別未婚者数

- 男女ともに、都市部で未婚者が多い。
- 会津若松市、須賀川市、白河市、伊達市、南相馬市における色の違いからもわかるように、福島県全域で、男性の未婚者数が女性の未婚者数より多い。
(本スライドでは地図上で分かりやすく示すために範囲を区切って色分けしているが、国勢調査の元データで、全域確認済)

図表 市町村別未婚者数【女性:2020年】

図表 市町村別未婚者数【男性・2020年】



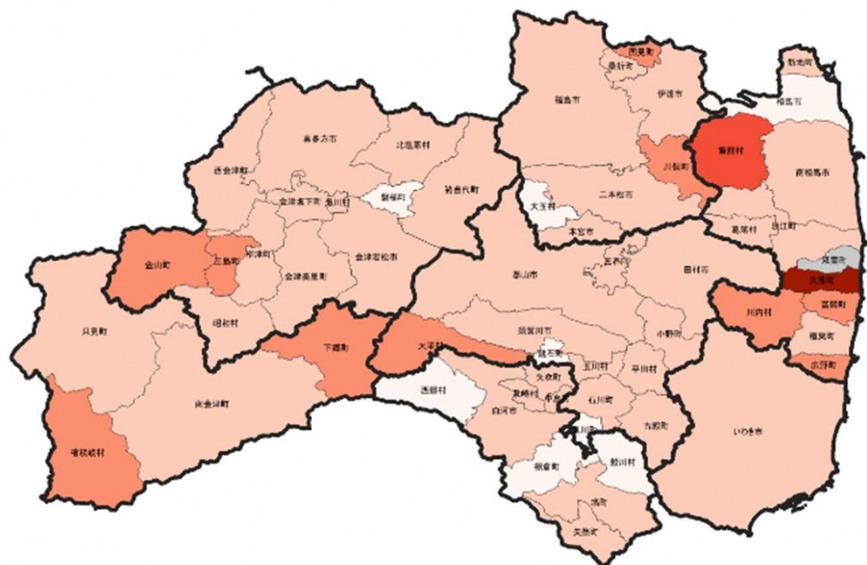
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3) 未婚者

②7地域別男女別未婚率

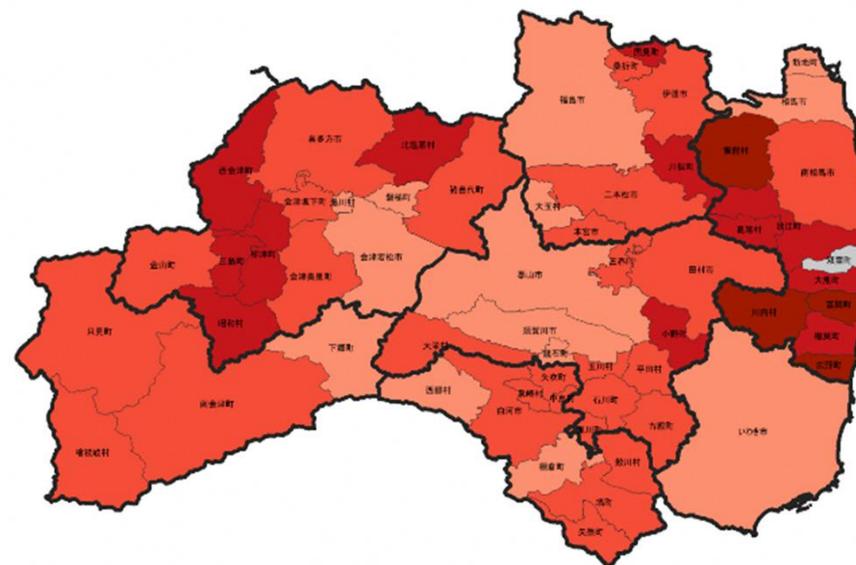
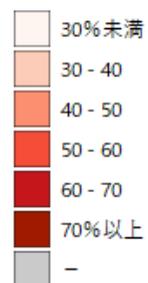
- 未婚率は全ての市町村で男性の方が高い。
- 男性の未婚率はすべての市町村で40%以上となっているが、女性の未婚率は多くの市町村で30%台となっている。

図表 市町村別未婚率【女性・2020年】



図表 市町村別未婚率【男性・2020年】

25-39歳未婚率



(資料)総務省「国勢調査」

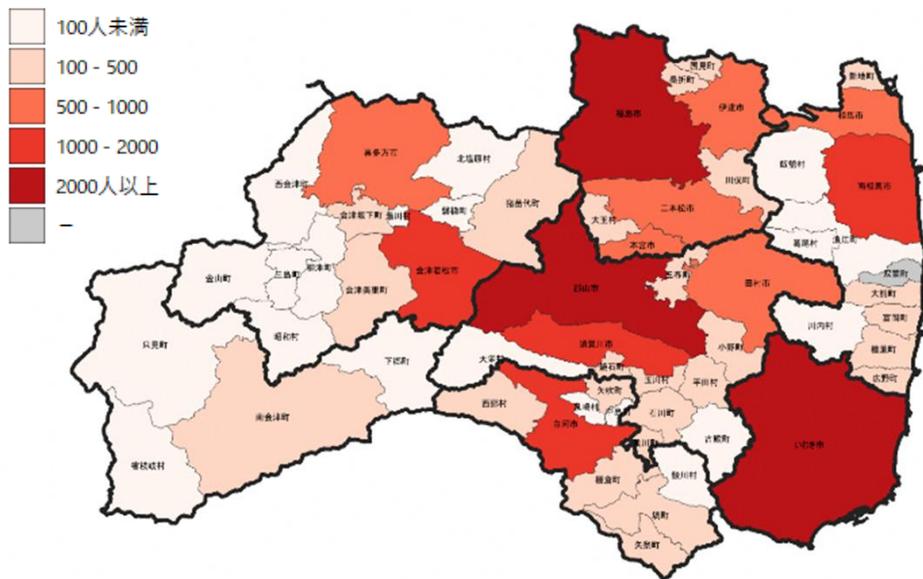
2.(3)未婚者

③7地域別男女別未婚者数の差、未婚率の比

- 県内のほとんどの地域で、男性未婚者数が多く、女性未婚者数が少ない。
- 未婚者数の男女差は人口の多い都市部で大きくなっているが、女性未婚者数に対する男性未婚者数は、相双で特に高い傾向にあるほか、県南ではすべての市町村で1.5以上になるなど、未婚男性に対して未婚女性が少ない地域が多くなっている。

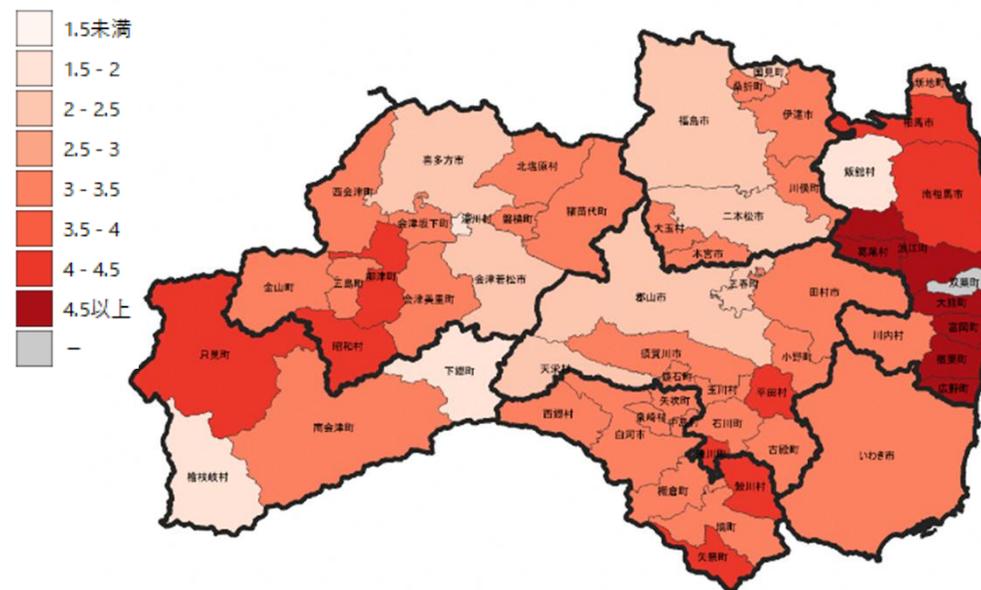
図表 男性未婚者数－女性未婚者数【2020年】

25-39歳未婚者数差



図表 未婚男女比(女性未婚者数=1)【2020年】

25-39歳未婚男女比



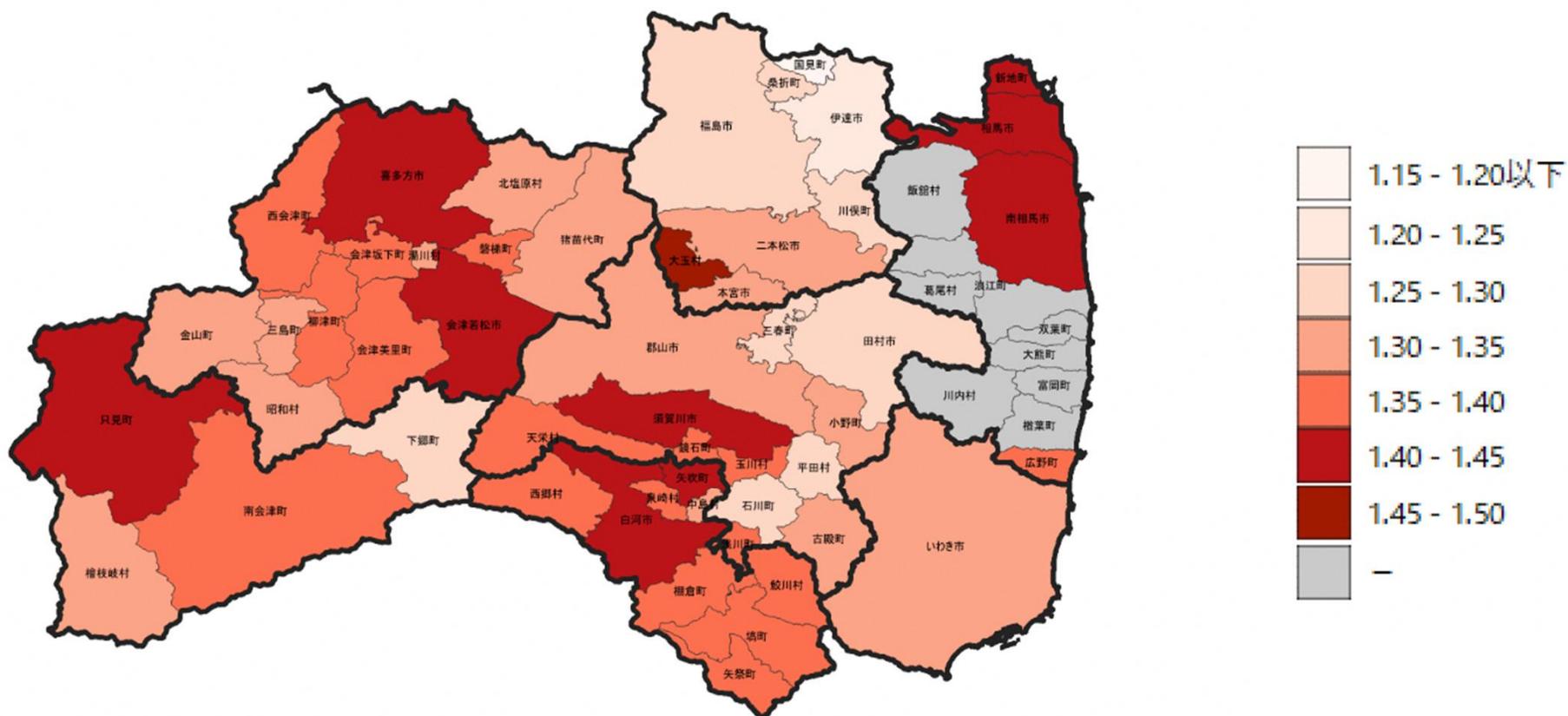
(注)「未婚男女比」は未婚女性1人に対する未婚男性の人数
 (資料)総務省「国勢調査」

2.(4) 出生率

① 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は大玉村が最も高く、国見町が最も低い。
- 市町村別の合計特殊出生率は大玉村(1.49)、相馬市(1.45)、須賀川市・喜多方市(1.44)の順に高くなっており、最も低いのは国見町(1.17)であった。

図表 市町村別合計特殊出生率



(資料)厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

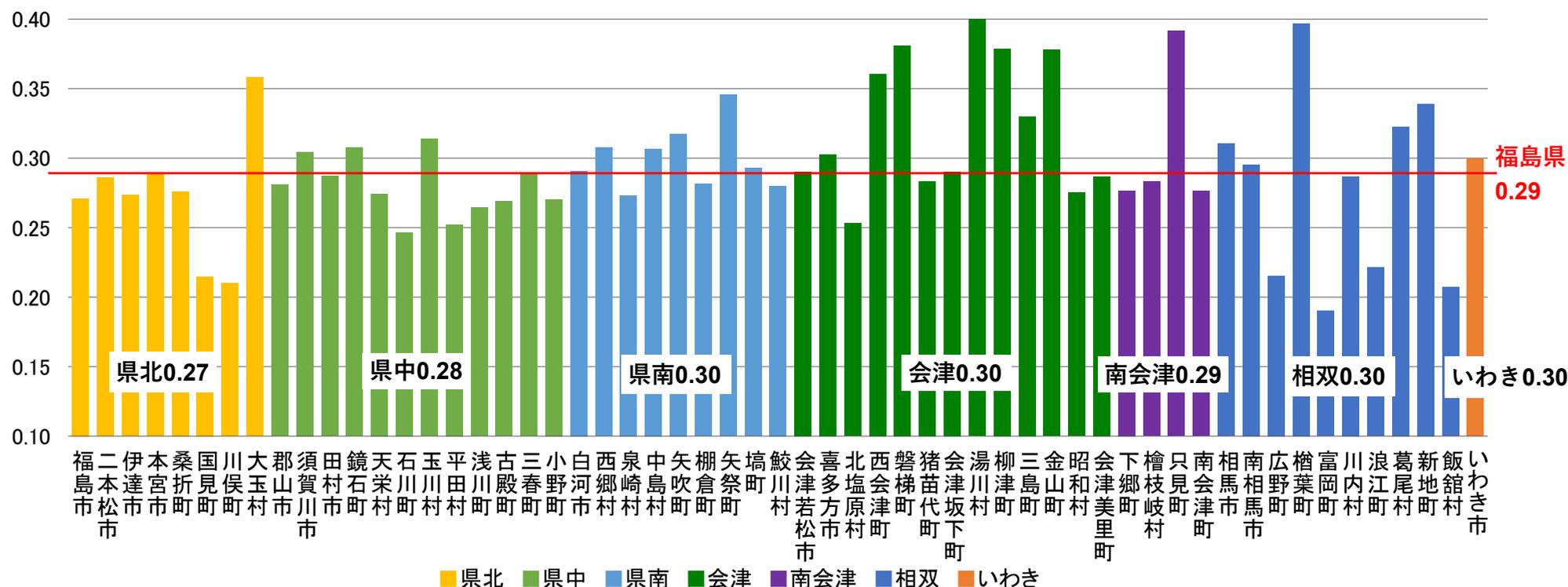
(注釈)平成30年～令和4年の人口動態統計(確定数)を基にベイズ推定に基づいて推定したものである。

2.(4) 出生率

② ii) 子ども女性比(市町村別)

- 子ども女性比(20-44歳女性)が高い市町村は会津に多い。地域全体としての子ども女性比は、7地域間で大きな差はない。

図表 市町村別子ども女性比【2020年】



※大熊町、双葉町については、人口の数値がないため省略している

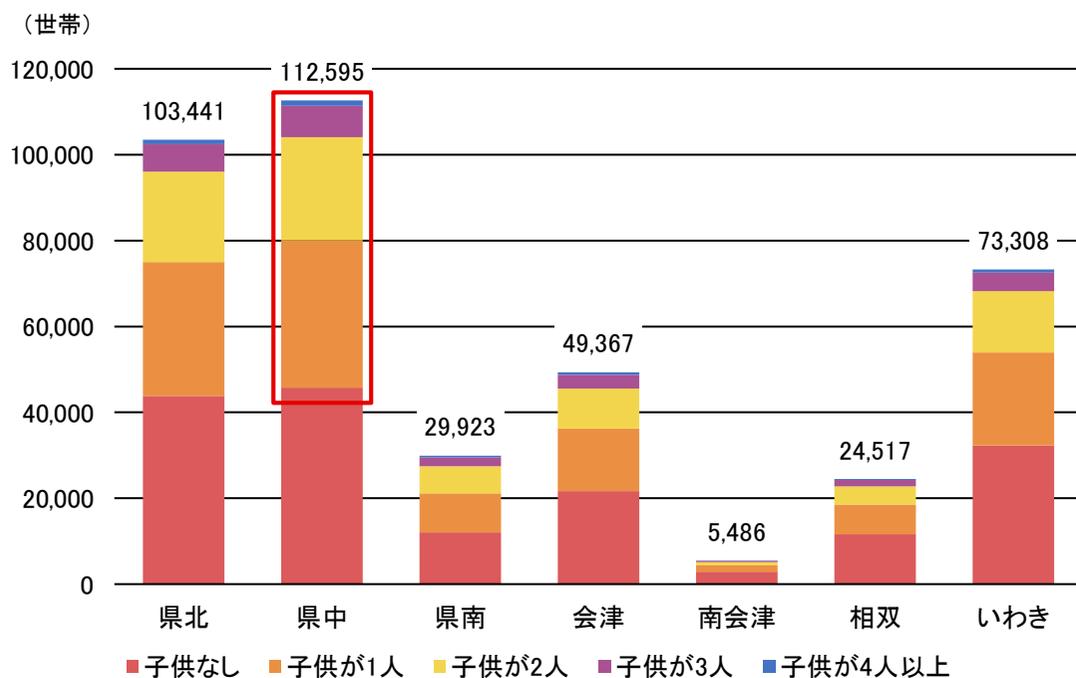
(注)子ども女性比 = 0-4歳人口(男女) / 20-44歳人口(女性)
 (資料)総務省「国勢調査」

2.(5) 子どものいる世帯

①7地域別子ども女性比率(20-44歳女性)

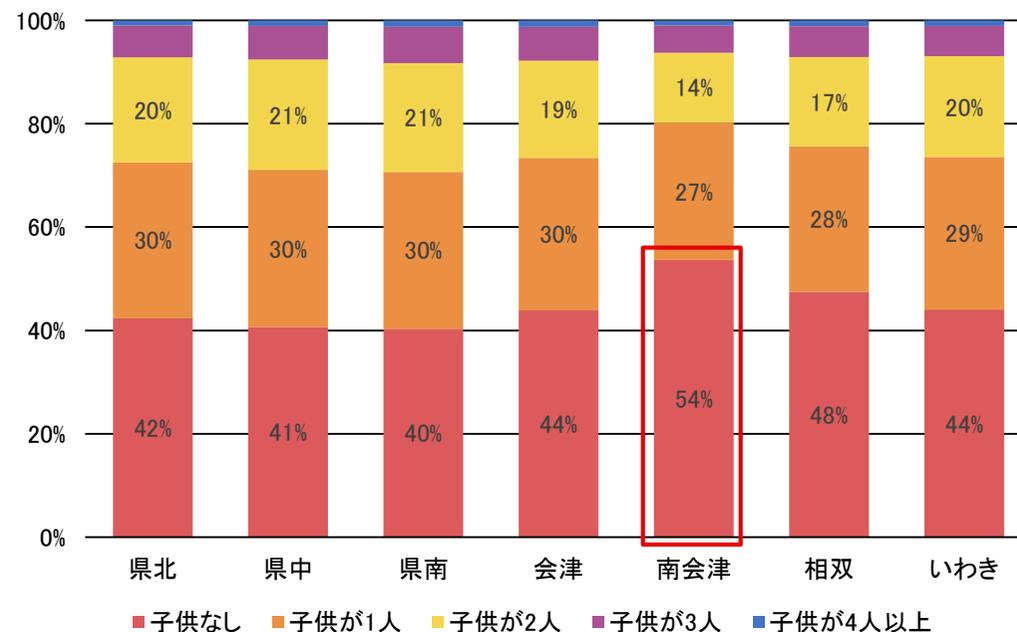
- 夫婦のいる一般世帯のうち、子どもがいる世帯数が最も多いのは県中である。
- 夫婦のいる一般世帯のうち、子どもがいない世帯の割合は南会津で最も大きい。

図表 子どもの数別世帯数【夫婦のいる一般世帯:2020年】



(資料)総務省「国勢調査」

図表 子どもの数別世帯率【夫婦のいる一般世帯:2020年】

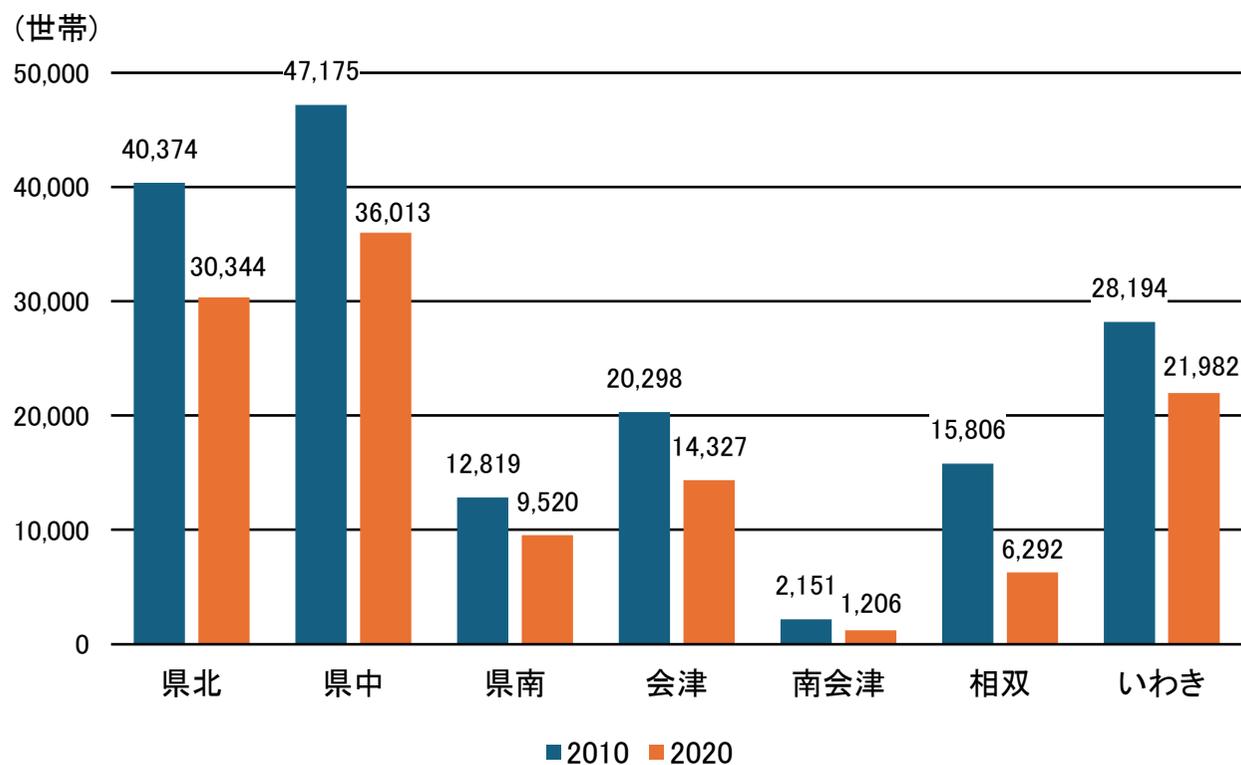


2.(5) 子どものいる世帯

②7地域別18歳未満の子どものいる世帯数の推移

- 夫婦のいる一般世帯のうち18歳未満の子どものいる世帯数は、2010年から2020年にかけて全ての地域で減少している。
- 特に、南会津は44%、相双は60%の減少率となっており、減少率が高い。

図表 18歳未満の子供のいる世帯数の推移【夫婦のいる一般世帯】



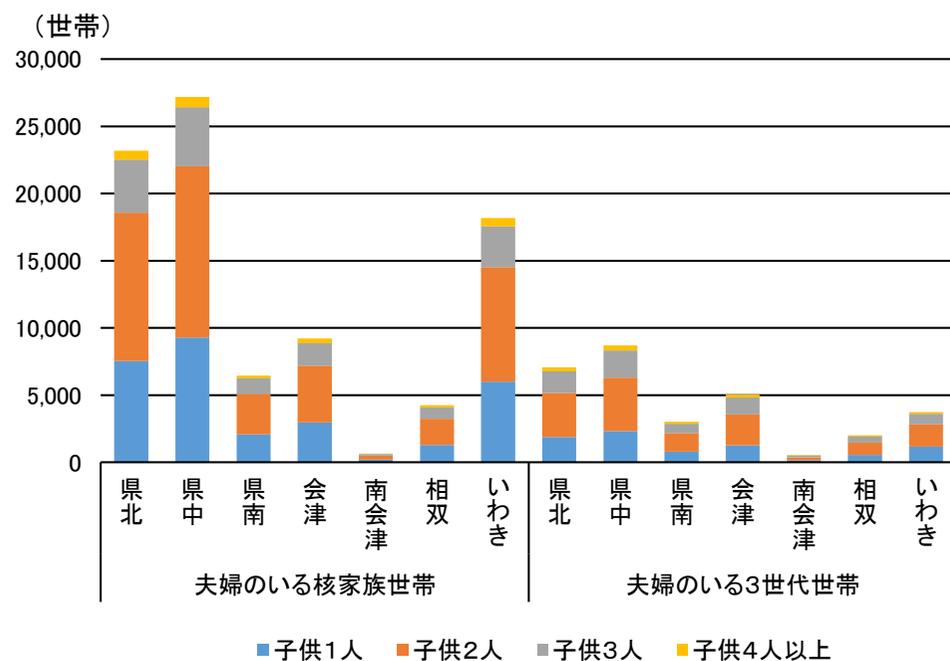
(資料)総務省「国勢調査」

2.(5) 子どものいる世帯

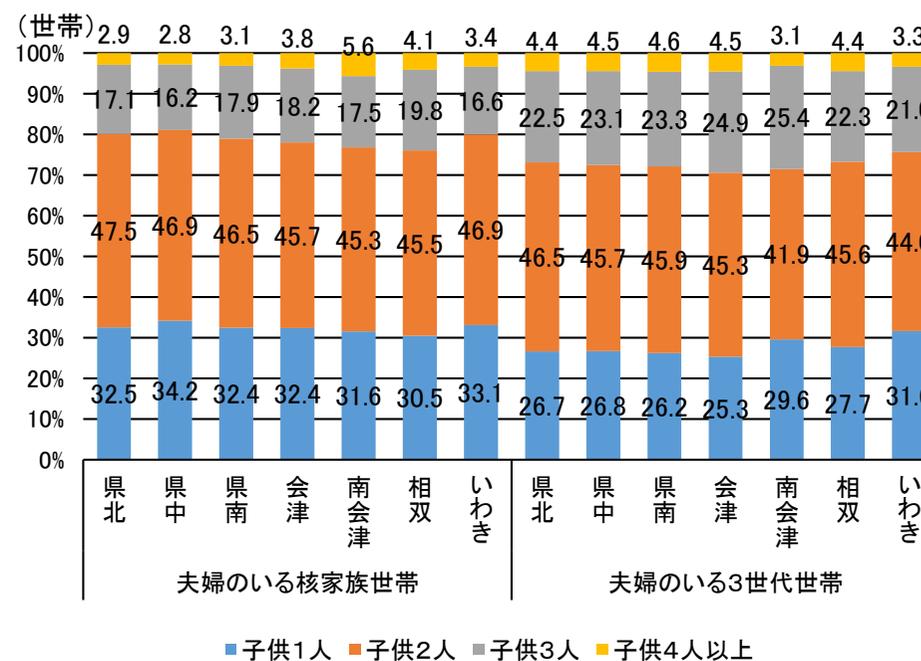
④7地域別18歳未満の子どものいる世帯の世帯類型別子どもの数

■ 全ての地域で、夫婦のいる3世代世帯の方が夫婦のいる核家族世帯よりも、3人以上子どもがいる割合が大きい。

図表 世帯類型別子ども(18歳未満)の数【2020年】



図表 世帯類型別子ども(18歳未満)の数(割合)【2020年】



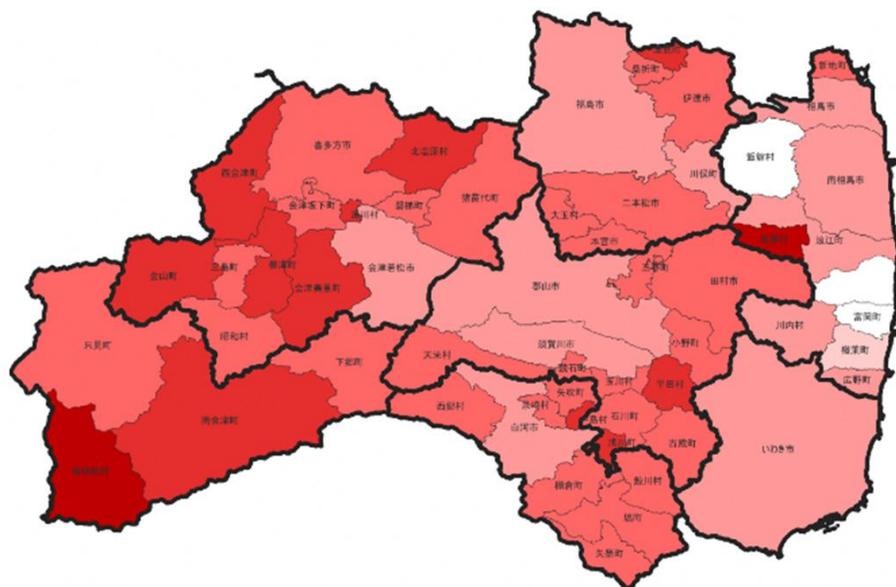
(資料)総務省「国勢調査」

2.(5)子どものいる世帯

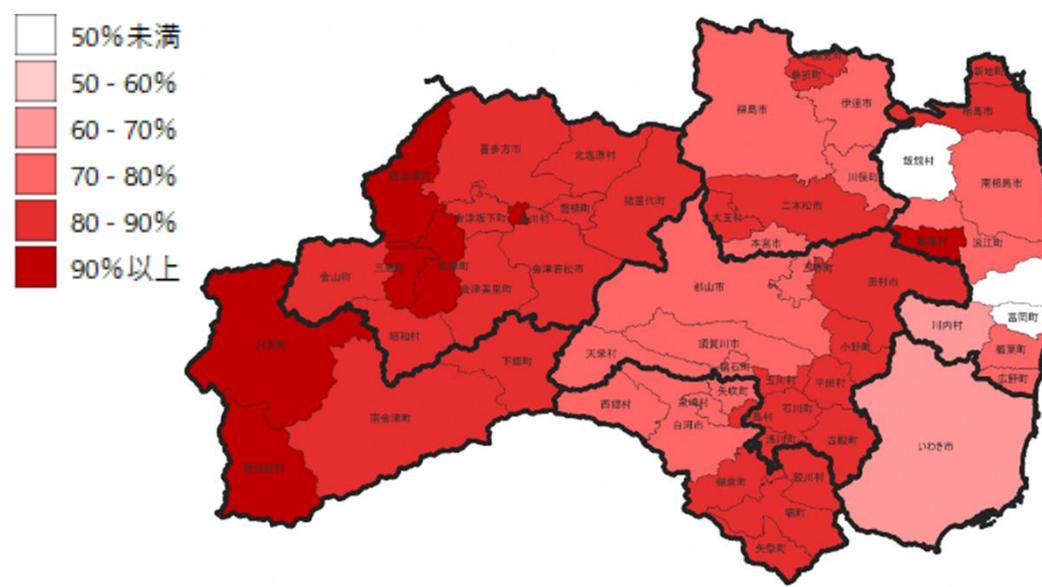
⑦地域別18歳未満の子どものいる世帯の世帯別共働き率

- 夫婦のいる一般世帯のうち、同居の親がいる世帯は、核家族世帯よりも共働き世帯の割合が高い傾向が見られる。
- 核家族世帯、同居の親がいる世帯ともに、共働き世帯の割合は会津、南会津で高い。

図表 共働き世帯の割合【核家族世帯:2020年】



図表 共働き世帯の割合【同居の親がいる世帯:2020年】



(資料)総務省「国勢調査」

Ⅲ.人口移動の実態

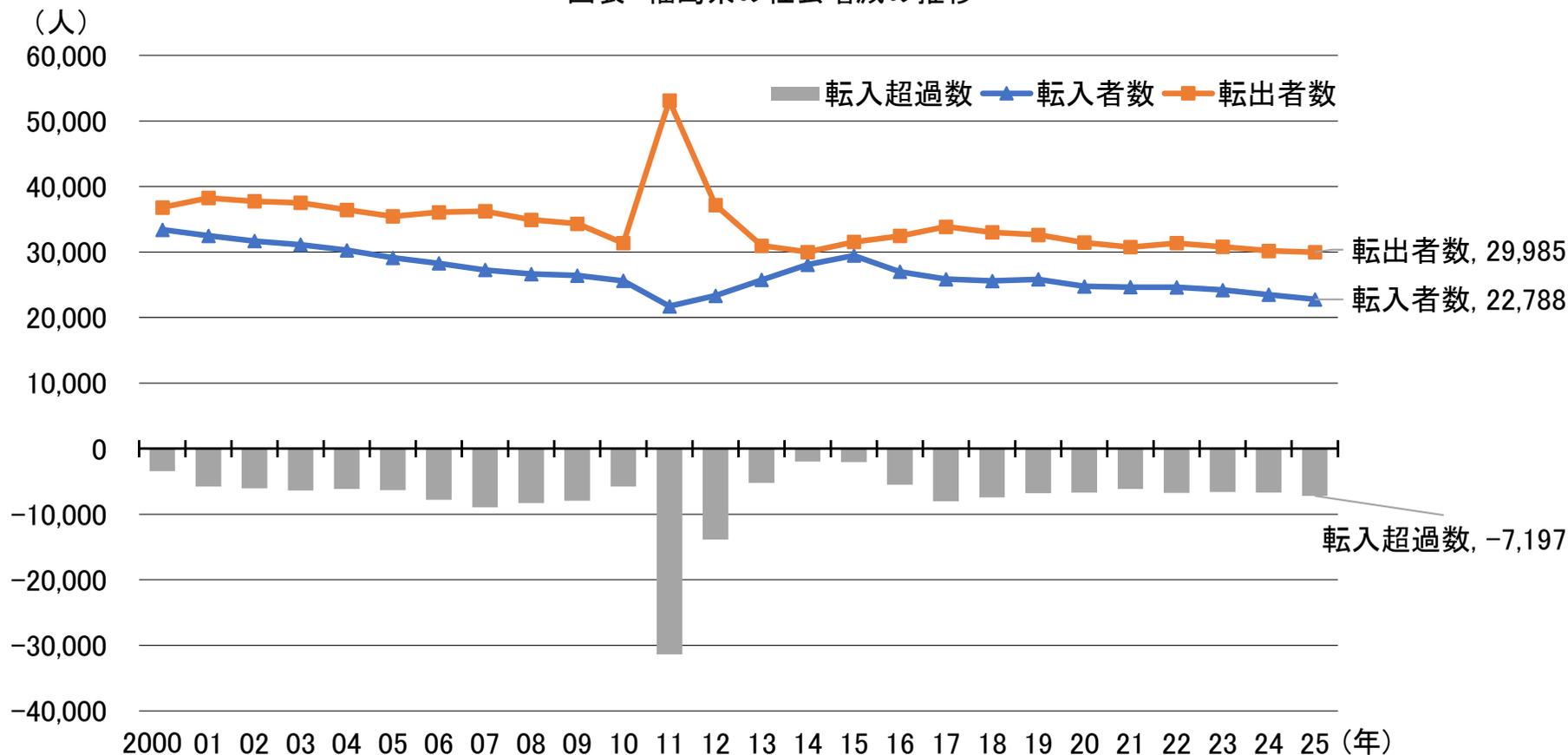
1. 概要

1.(1)社会増減の概要

①社会増減の推移

- 東日本大震災の影響で転出超過が30,000人を超えた2011年以降、2014年にかけて転出超過数は減少傾向であったが、2015年以降再び増加に転じている。
- 2017年以降、転出者数・転入者数ともに減少傾向となっており、転出超過数は毎年7,000人前後で推移している。

図表 福島県の社会増減の推移



(注) 2013年以前は日本人移動者のみ、2014年以降は外国人含む移動者総数。(2012年の住民基本台帳法の改正に伴い外国人を含めた統計を2013年7月から集計されるようになり、2014年以降は、経年で比較可能な形でとりまとめられている)

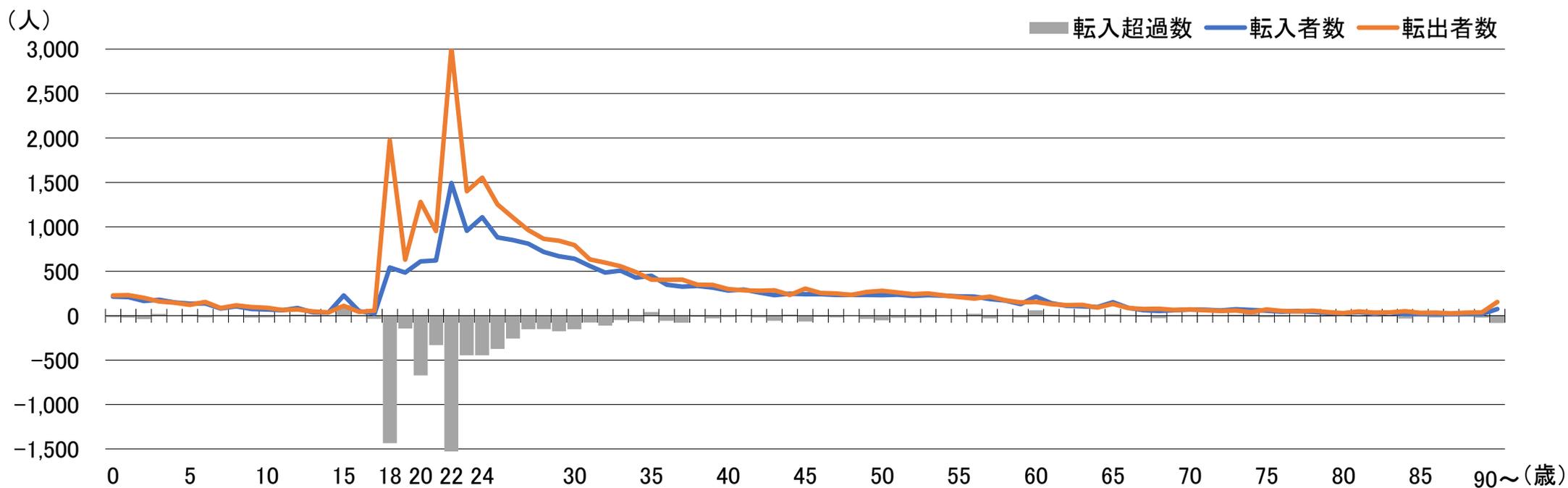
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(1)社会増減の概要

②年齢別の転出入

- 年齢各歳別に見ると、人口移動は18歳から20歳代に顕著であり、大学卒業時の22歳がピークとなっている。その他では18歳、20歳、22歳が大きなポイントとなっており、30歳代以降は収束していく。
- 18歳-20歳代までの若年層では、いずれの年齢でも転出超過状態にある。

図表 福島県年齢各歳別転出入【2025年】



(注) 外国人含む移動者総数を集計

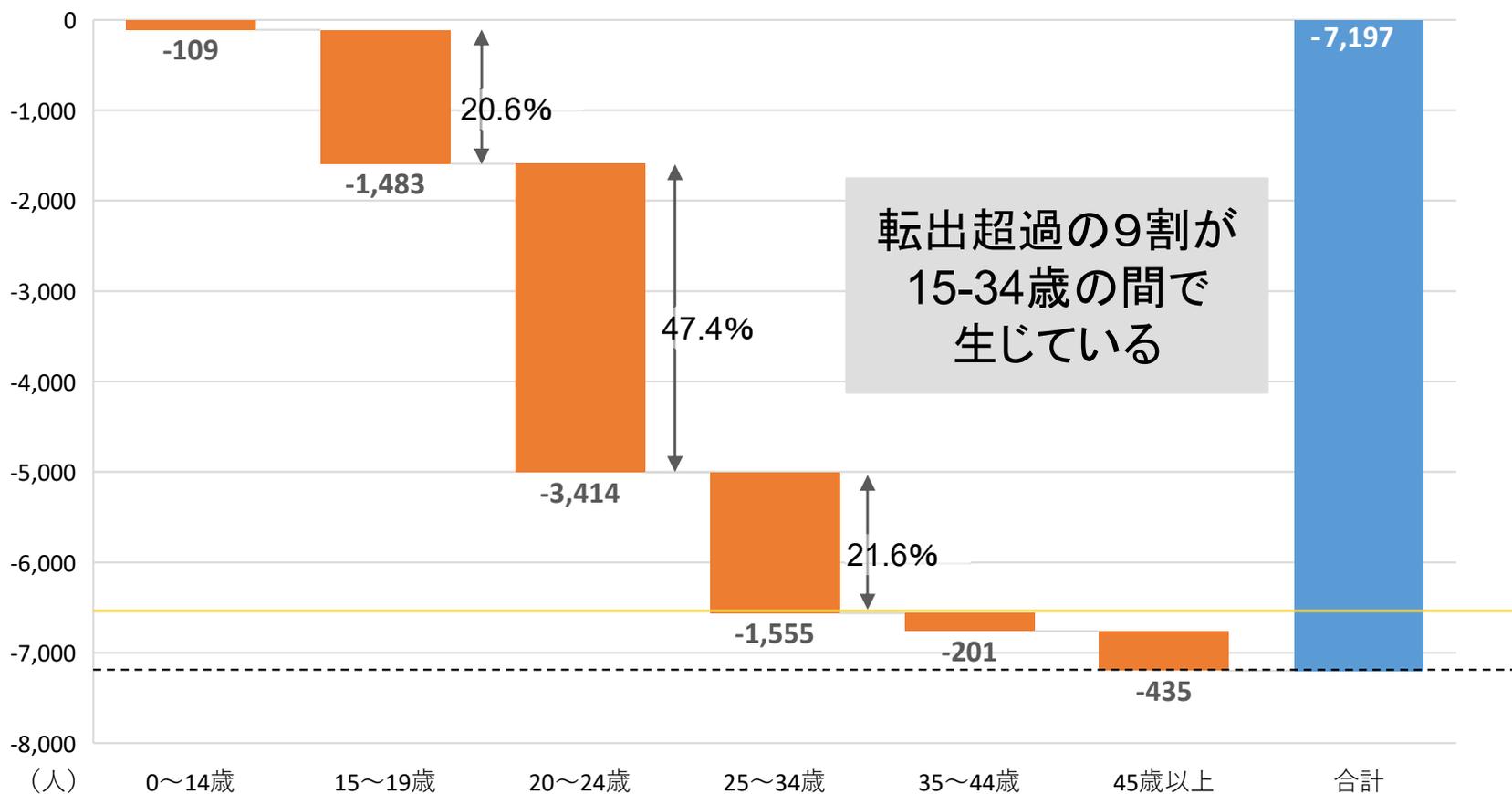
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(1)社会増減の概要

③年齢別社会増減

- 転出超過は約9割(89.6%)が15-34歳の間で生じている。
- 年代別に内訳をみると、高校卒業時にあたる15-19歳で全体の20.6%、大学卒業時に当たる20-24歳で全体の47.4%、25-34歳で21.6%を占める。

図表 年齢別社会増減【2025年】



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

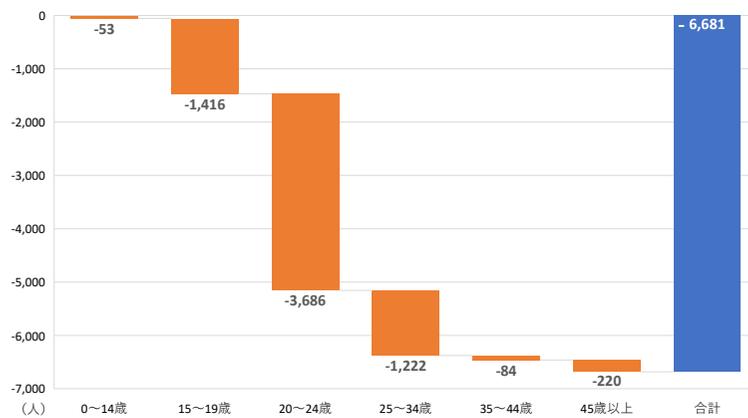
1.(1)社会増減の概要

④年齢別社会増減の変化

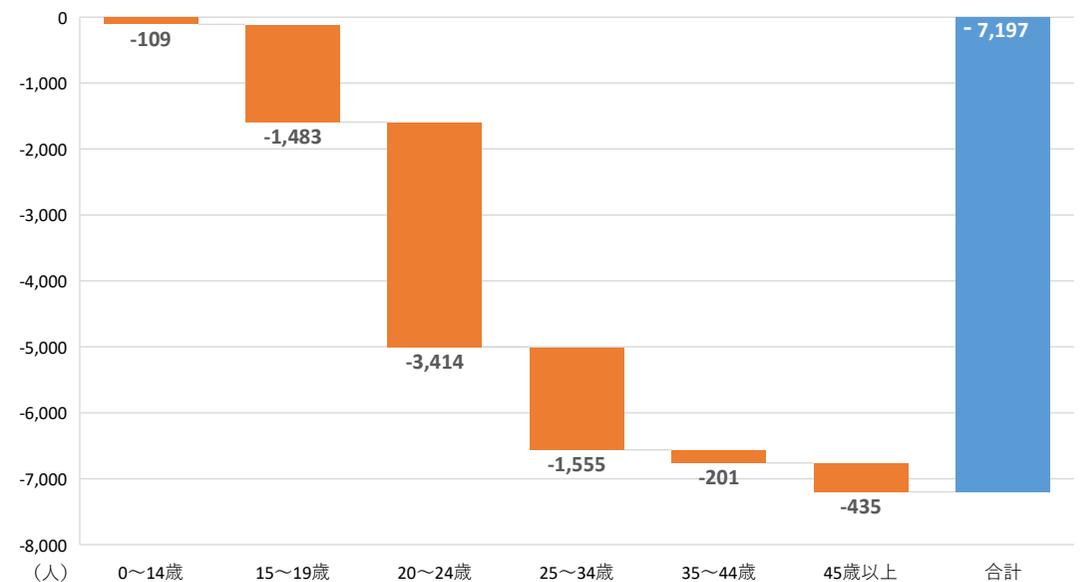
- 社会減少が最も多く発生しているのは、2025年においては20-24歳となっている。これは5年前、10年前と同様である。
- 2015年は、高校卒業時と大学卒業時に当たる15-19歳、20-24歳以外は転入超過となっていたが、2020年と2025年はいずれの年代も転出超過となっている。

図表 年齢別社会増減の推移

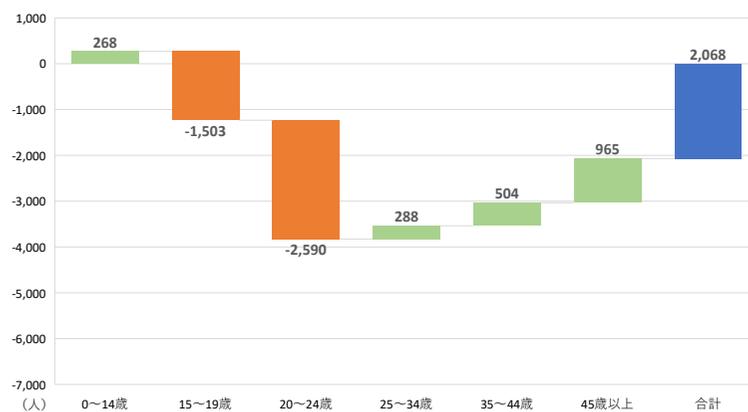
【2020年】



【2025年】



【2015年】



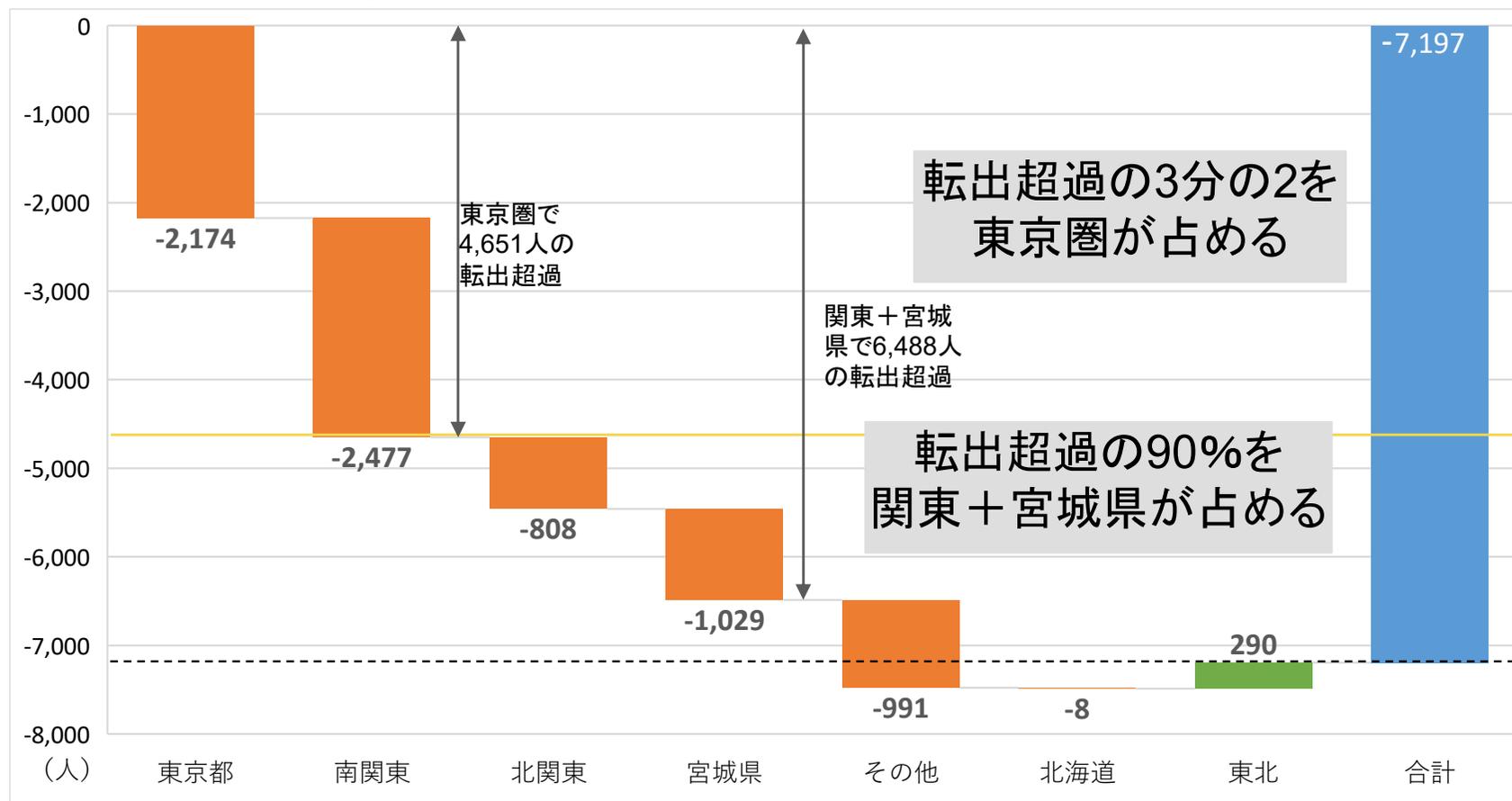
(注) 外国人含む移動者総数を集計
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(1)社会増減の概要

⑤ i) 転出先地域別転出超過数(全体)

- 転出超過の3分の2が東京圏。関東+宮城県で転出超過全体の90%超。
- 2025年における県外への転出超過数は7,197人であるが、転出超過先を地域別に集約すると、東京圏の1都3県だけで4,651人となっており、これは転出超過全体の3分の2程度に相当する。

図表 転出先地域別転出超過数【県全体:2025年】



(注1) 本稿において「東京圏」という用語を用いるときは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県を指す。

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

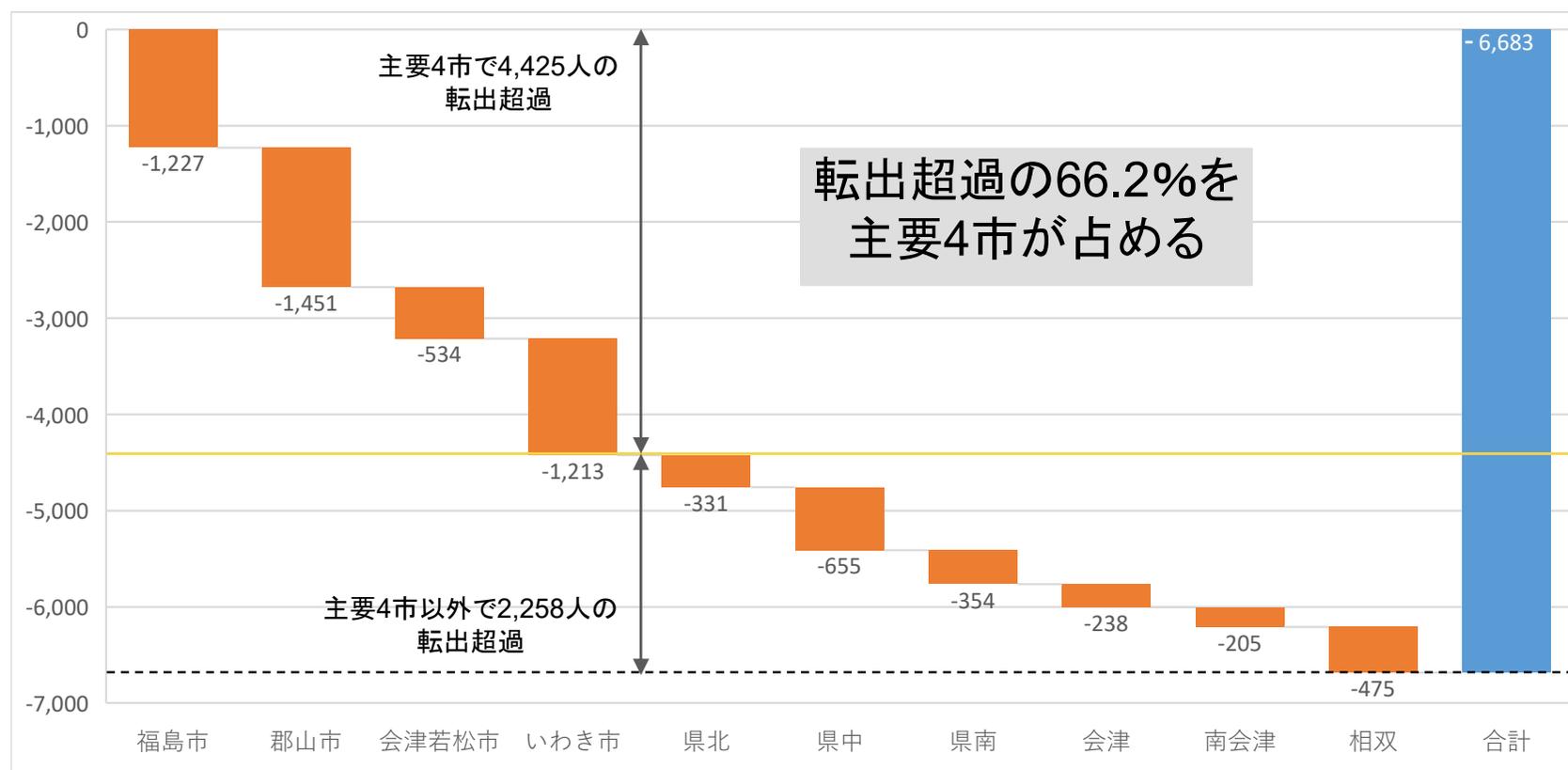
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(1)社会増減の概要

⑤ ii) 転出元地域別転出超過数(主要4市)

- 県外への転出超過6,683人のうち、地域の中核となる主要4市(福島市、郡山市、会津若松市、いわき市)からの転出超過が4,425人となっており、転出超過全体66.2%を占めている。
- なお、主要4市の人口の合計は約101万人であり、県全体の人口に対する比率は58.7%である。

図表 県内エリア別転出超過数【2024年】



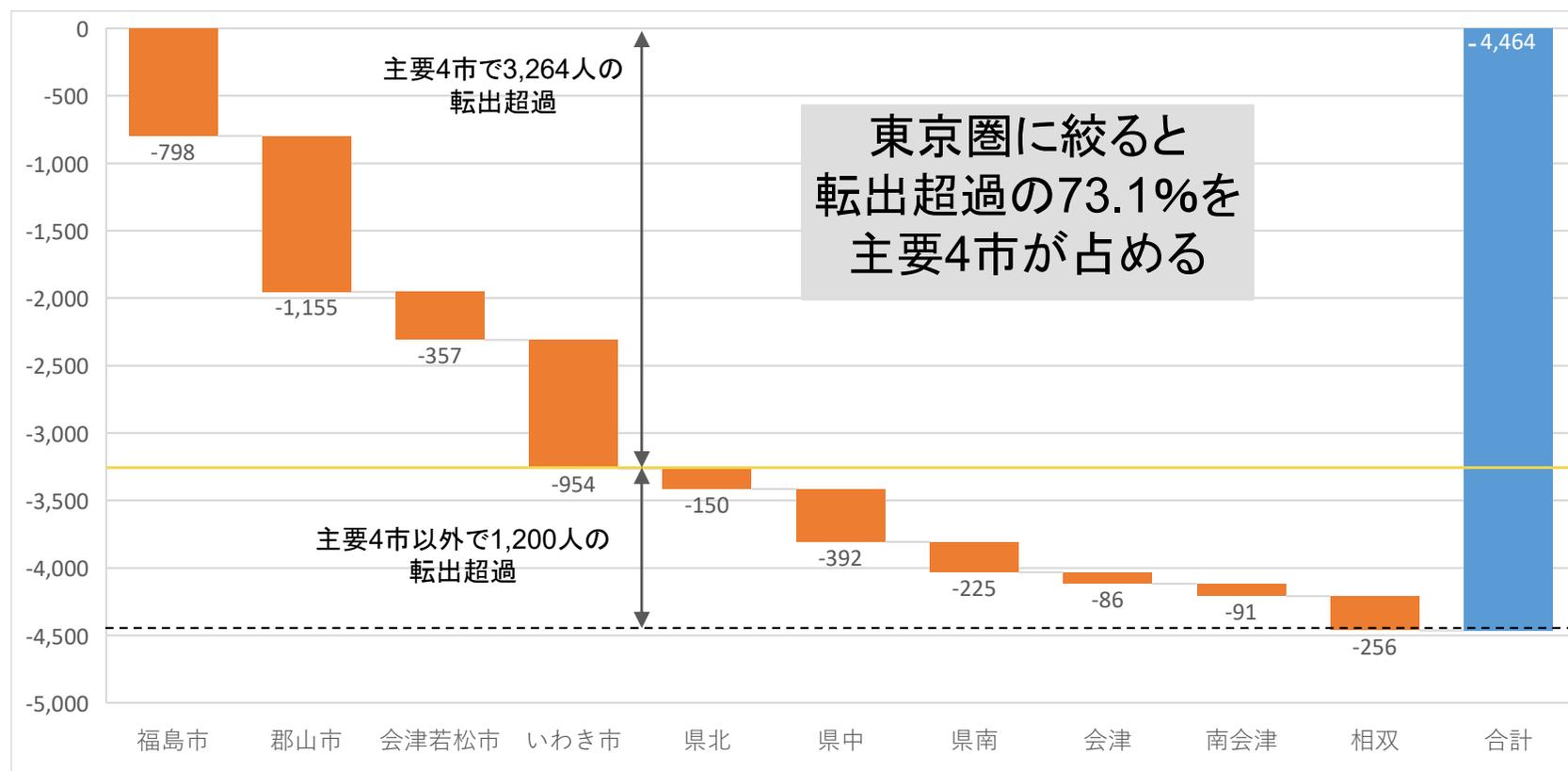
(注) 本グラフの「県北」「県中」「会津」はそれぞれ福島市、郡山市、会津若松市を除いた値
 (資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1.(1)社会増減の概要

⑤ iii) 転出元地域別転出超過数(主要4市→東京圏)

- 東京圏に絞ると転出超過の7割超を主要4市が占める。
- 県外への転出超過のうち、転出先を東京圏に絞ると、主要4市からの転出超過が全体に占める比率は73.1%と、さらに比率が高まる。

図表 県内エリア別、東京都・南関東への転出超過数【2024年】



(注)本グラフの「県北」「県中」「会津」はそれぞれ福島市、郡山市、会津若松市を除いた値

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1.(2)コーホート別の居住人口の変化

①コーホート別人口推移の考え方

- コーホート別人口推移では、1985年・1990年・1995年・2000年生まれの各学年を対象として福島県にどの程度の人が居住しているのかを分析している。具体的には、各コーホートの15歳時点の人口を100として20歳・25歳・30歳・40歳時点でどの程度の人口が福島県に居住しているのかなどの確認を行っている。
- 生まれ年による傾向の違いの確認や、人口減少対策等を検討する基礎となる人口規模の確認を主たる目的として整理している。
- 本分析で確認している生まれ年・年齢・対象時点は以下のオレンジ色の塗りつぶし箇所である。

図表 コーホート別人口推移のイメージ

生まれ年	10歳	15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
1985年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
1995年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
2000年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年

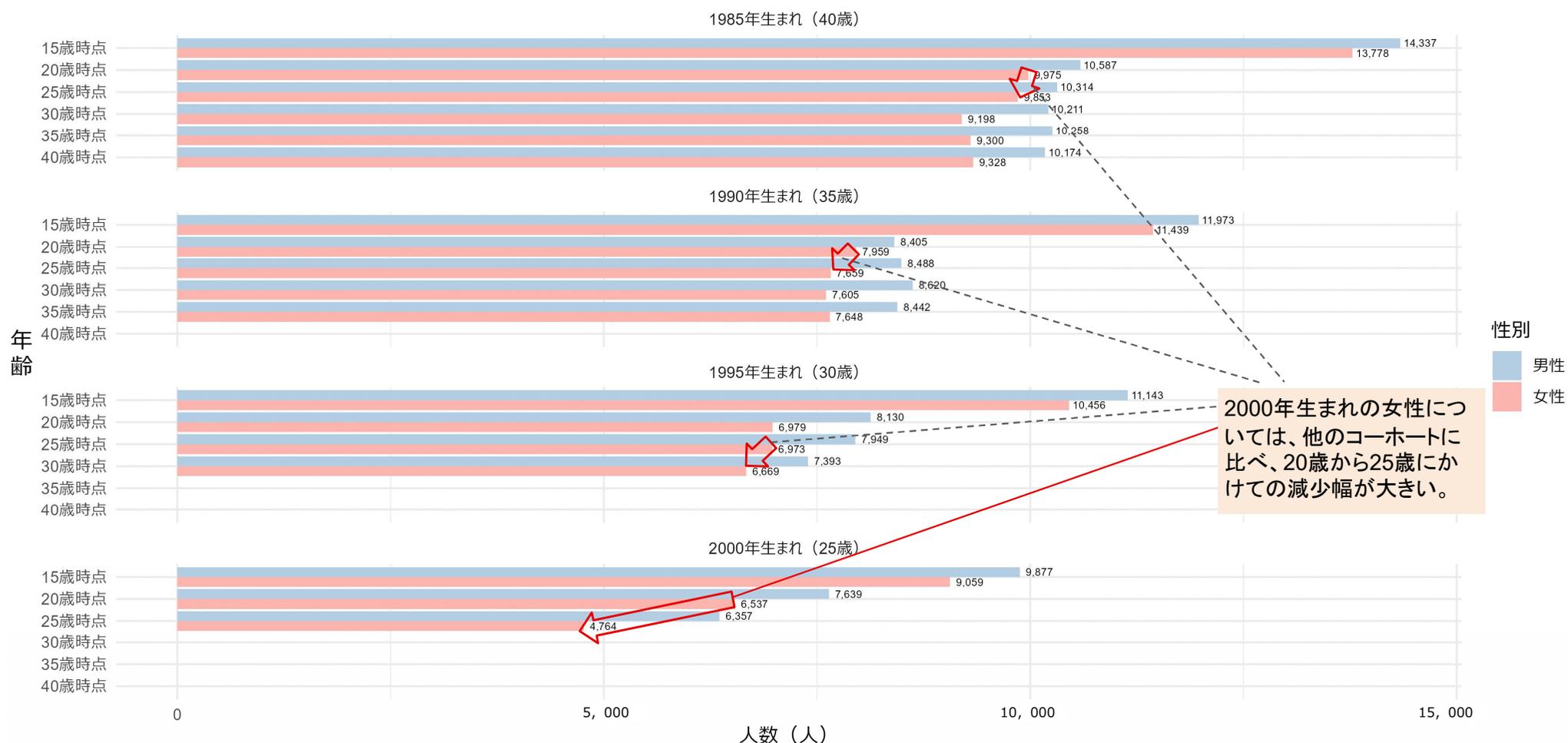
(注)コーホートとは同じ条件を共有する人々の集まり、ここでは同じ年に生まれた人口集団のことを指す。

1.(2) コーホート別の居住人口の変化

② コーホート別人口推移の状況

- コーホート別の人口推移をみると、1985年生まれと90年まれば25歳ごろ減少が落ち着くが、95年生まれでは25歳以降も減少が続く。
- 特に、女性において減少幅が大きく、2000年生まれにおいては25歳時点で男女比が女性1に対して男性1.33となっており、上の年代に比べて格差が拡大している(95年生:1.14、90年生:1.11、85年生:1.05)。

図表 コーホート別人口推移(男女別・実数)



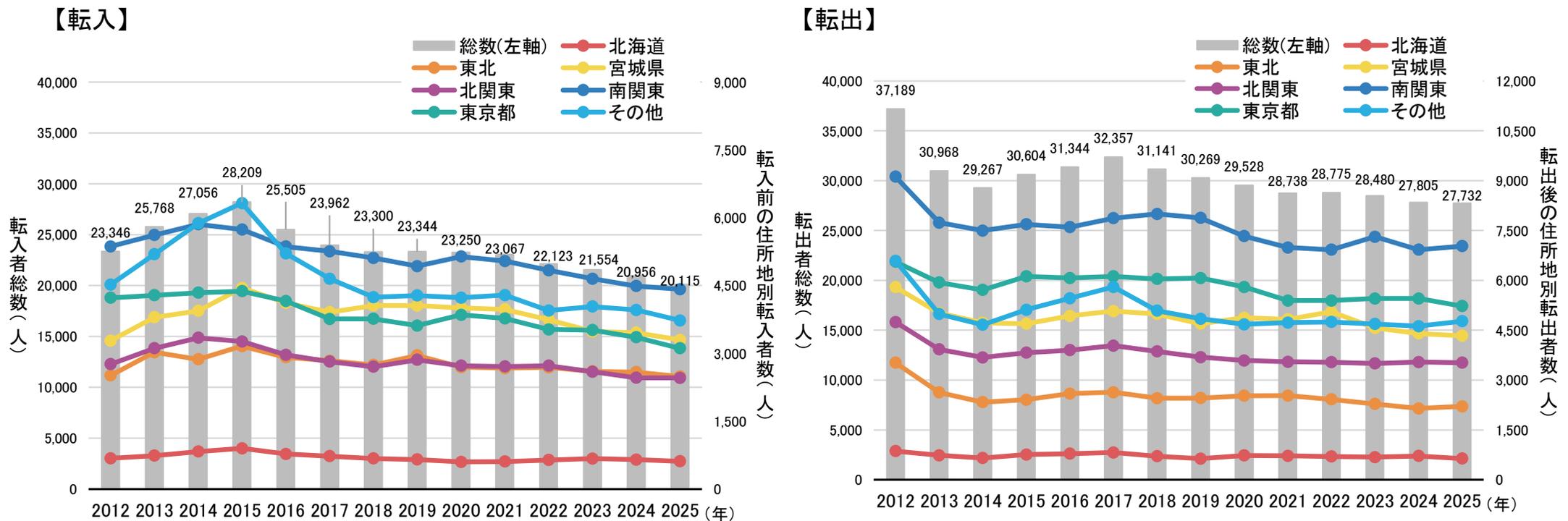
2000年生まれの女性については、他のコーホートに比べ、20歳から25歳にかけての減少幅が大きい。

1.(3) 移動先別転出入の推移

①全体

- 転入は2012年から15年にかけて増加した後、減少が続いている。
- 転出は2012年から14年にかけて減少した後増加に転じ、17年をピークに再び減少傾向。
- 「その他」地域からの転入は震災復興事業関係の増加・減少と思われる(注)が、それ以外の地域は特定の場所というよりも全体的に少しずつ減少している。

図表 転入者数・転出者数の推移【全年齢】



(注) 福島労働局の資料では、震災以降2015年まで有効求人倍率が急速に上昇し、2015年以降は横ばいで推移していることがわかる (<https://jsite.mhlw.go.jp/fukushima-roudoukyoku/content/contents/002578013.pdf>)。

その他国や県の資料から、除染をはじめとする復興関係の工事需要が2015年がピークであったことがうかがえる。

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(3) 移動先別転出入の推移

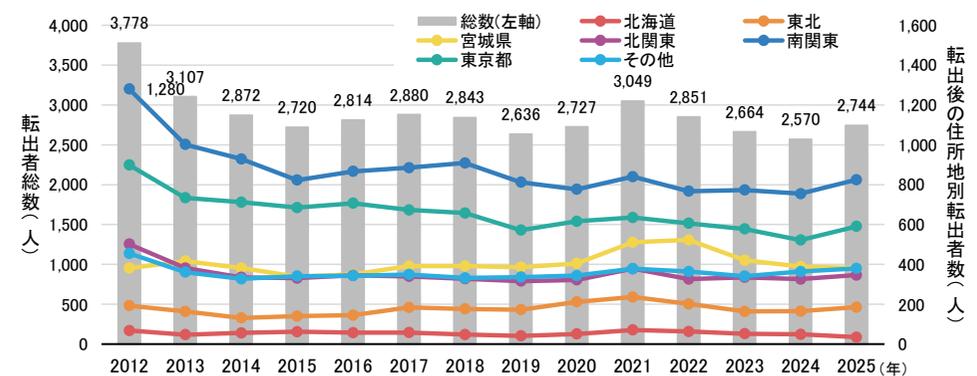
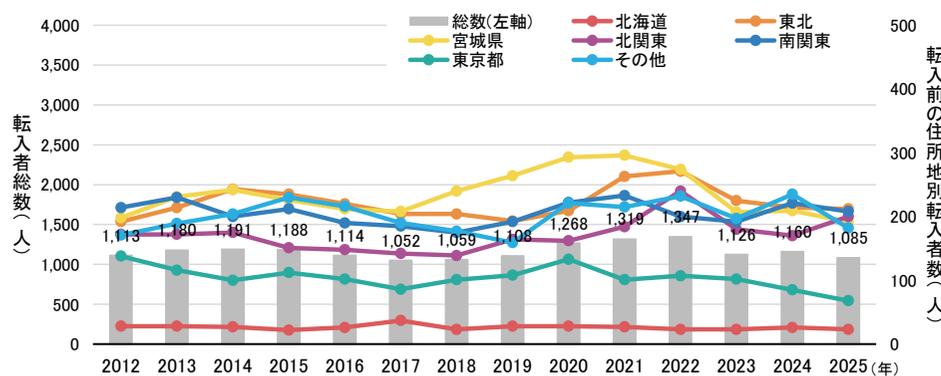
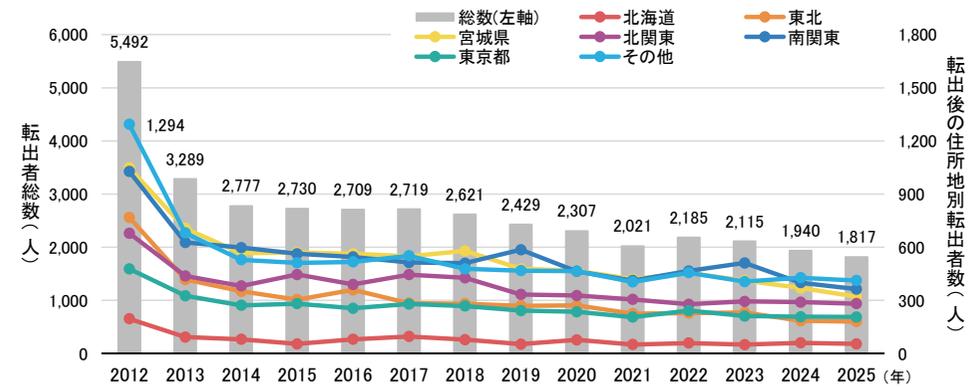
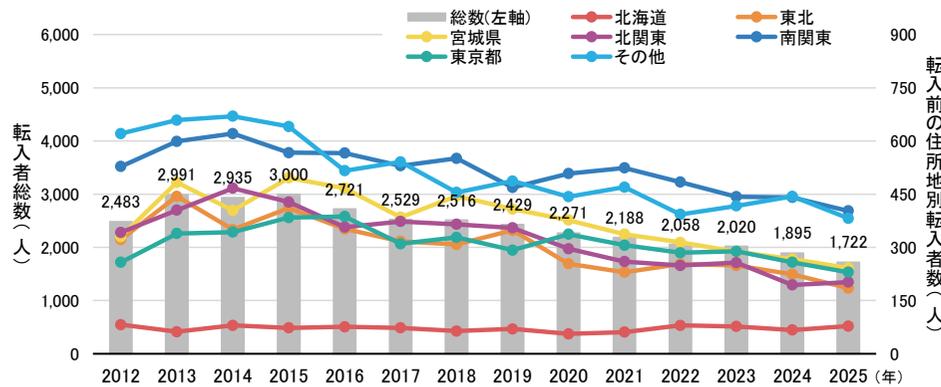
②0-14歳、15-19歳

- 0-14歳においては、2018年以降宮城県からの転入の減少が続いている。
- 15-19歳については、2018年から21年にかけて、宮城県からの転入が増えていたがその後減少に転じている。転出も2021年・22年と宮城県への転出が増えたが、その後落ち着いている。
- 20-24歳はコロナ禍で減っていた東京・南関東への転出が再び微増傾向に転じている。
- 45歳以上はコロナ禍以降微増が続いていた東京都からの転入が減少に転じている。

図表 転入者数・転出者数の推移

【転入】

【転出】

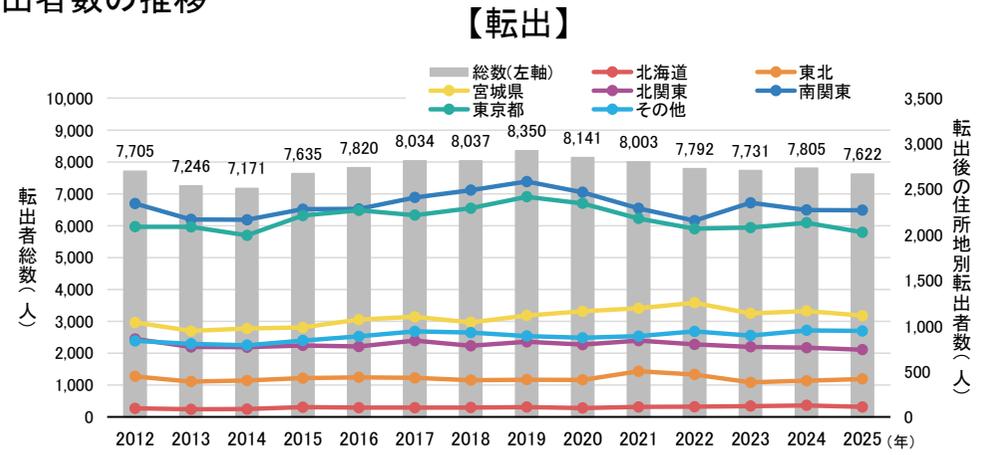
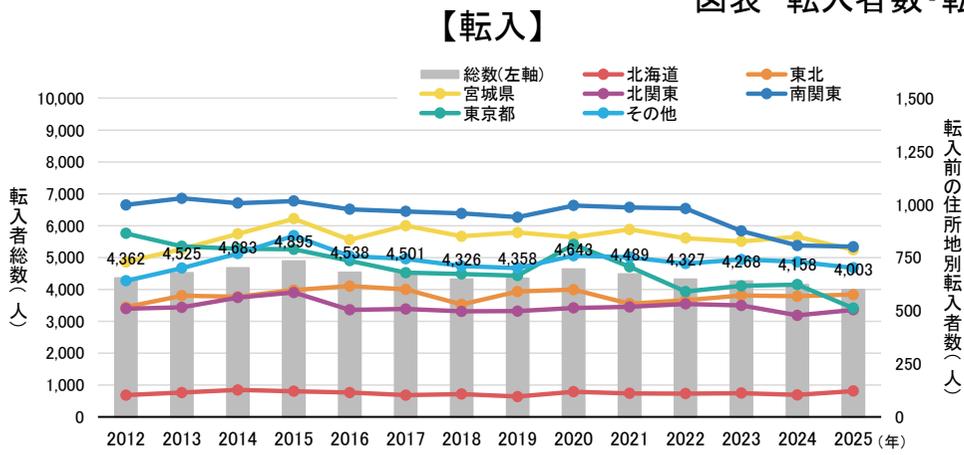


1.(3) 移動先別転出入の推移

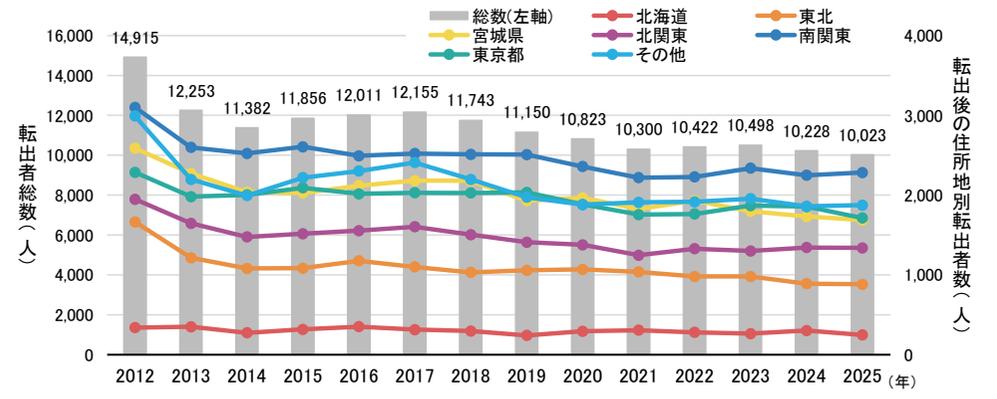
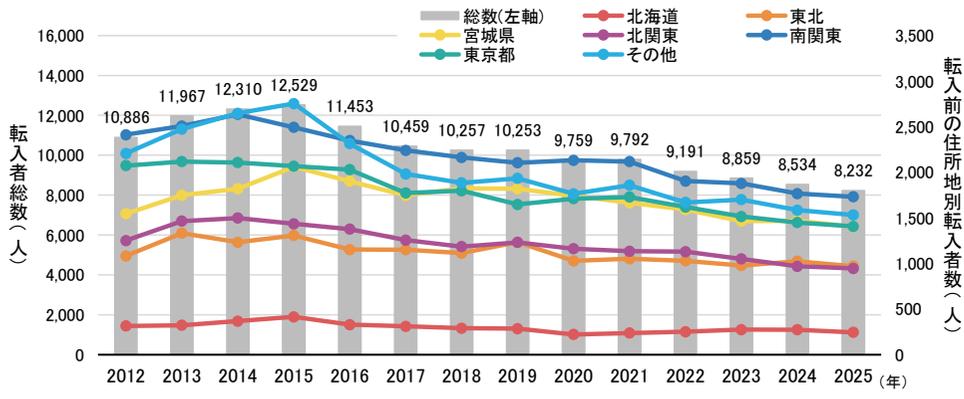
③20-24歳、25-44歳、45歳以上

図表 転入者数・転出者数の推移

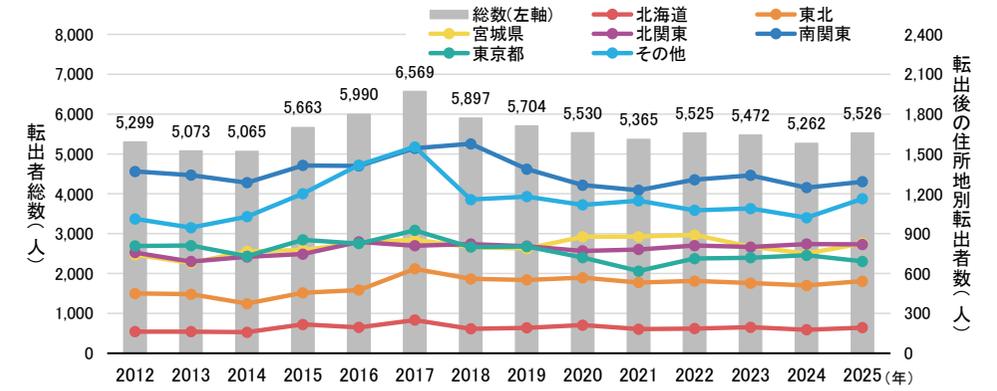
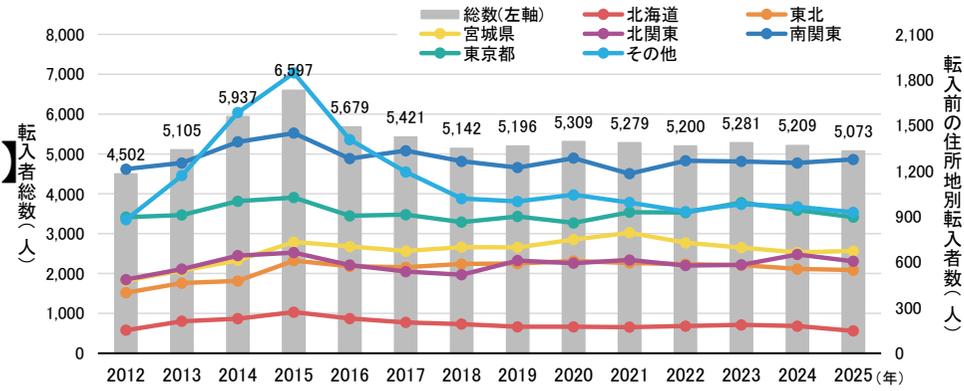
【20-24歳】



【25-44歳】



【45歳以上】



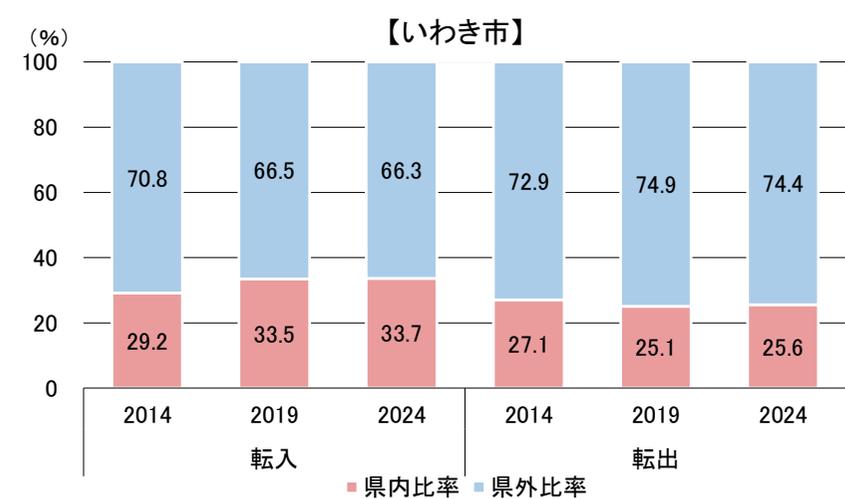
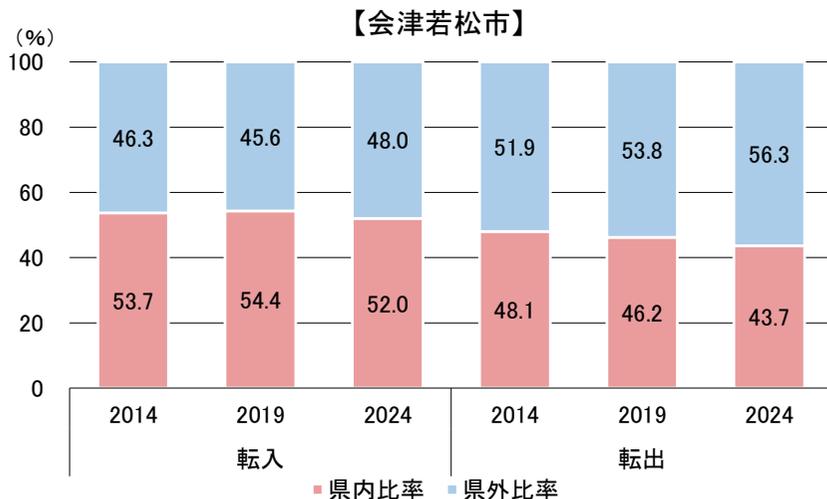
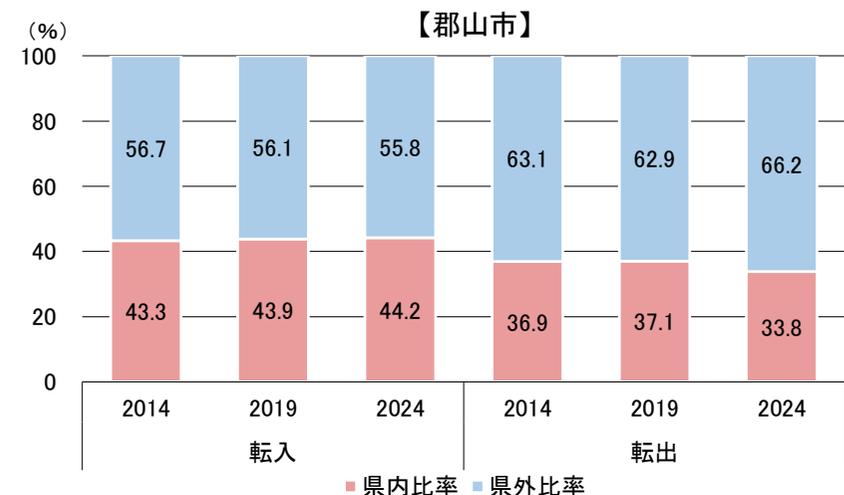
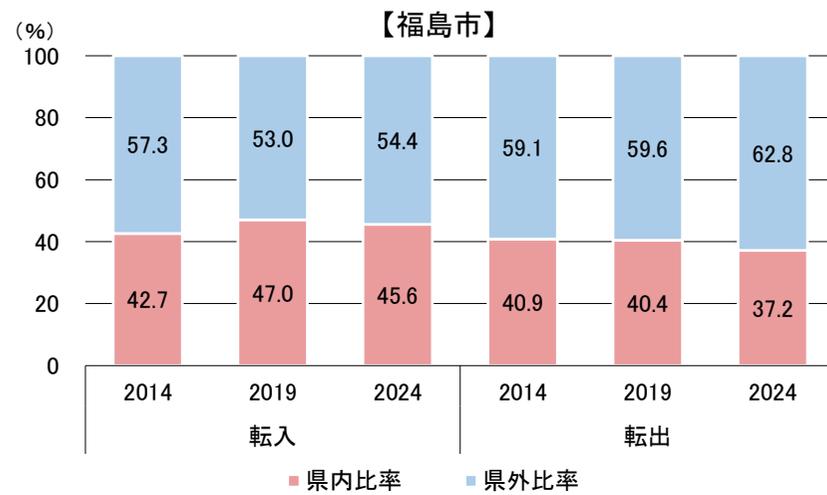
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1.(4) 転入者・転出者の県内・県外比率の推移

①主要4市

- 転入者に占める県外からの転入者の比率は郡山市といわき市においては低下傾向となっている。福島市、会津若松市では明確な傾向は見られないものの、福島市では55%前後で、会津若松市では46%前後で推移している。
- 転出者に占める県外への転出者の比率は福島市と会津若松市で上昇傾向となっている。郡山市は2014年から2019年にかけて低下したものの2024年には上昇し約66%となっている。いわき市では、2019年、2024年ともに約75%であり、他市に比べて高い水準となっている。

図表 転入者・転出者の県内・県外比率の推移

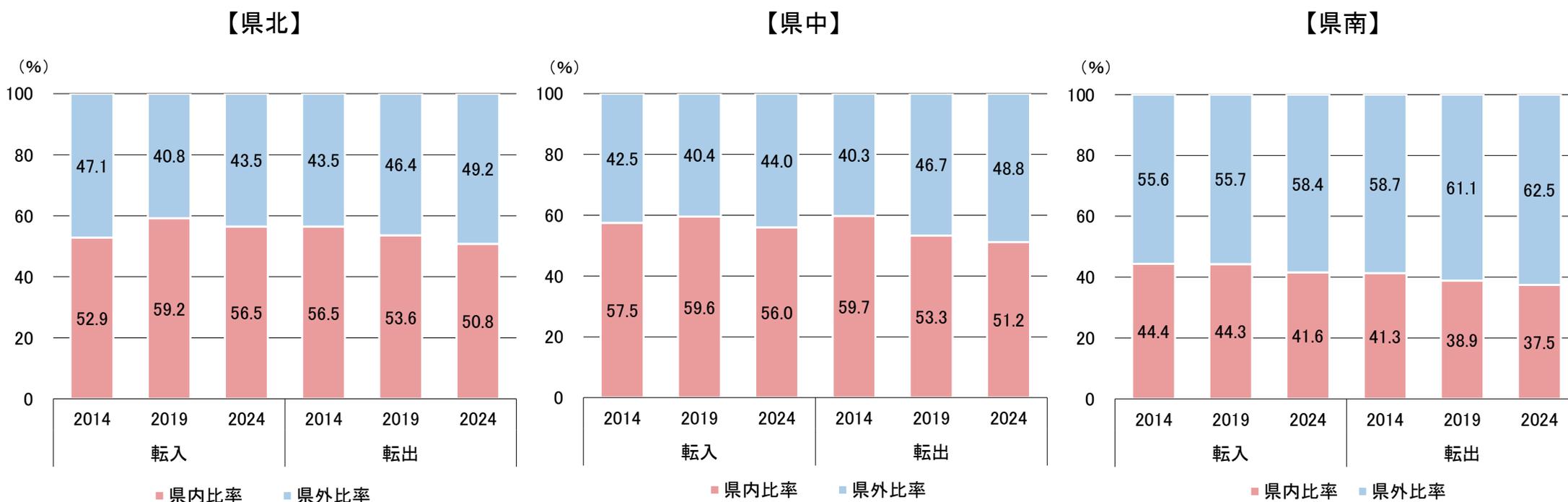


1.(4) 転入者・転出者の県内・県外比率の推移

②中通り

- 転入者に占める県外からの転入者の比率はいずれの地域でも、2014年から2019年にかけて低下し、2019年から2024年にかけては上昇している。県北や県中では40%代で推移しているのに対し、県南では55%を超える水準で推移している。
- 転出者に占める県外への転出者の比率はいずれの地域でも、2014年から2024年にかけて上昇傾向となっている。県北や県中では40%代で推移しているが、県南では60%を超える水準となっている。

図表 転入者・転出者の県内・県外比率の推移



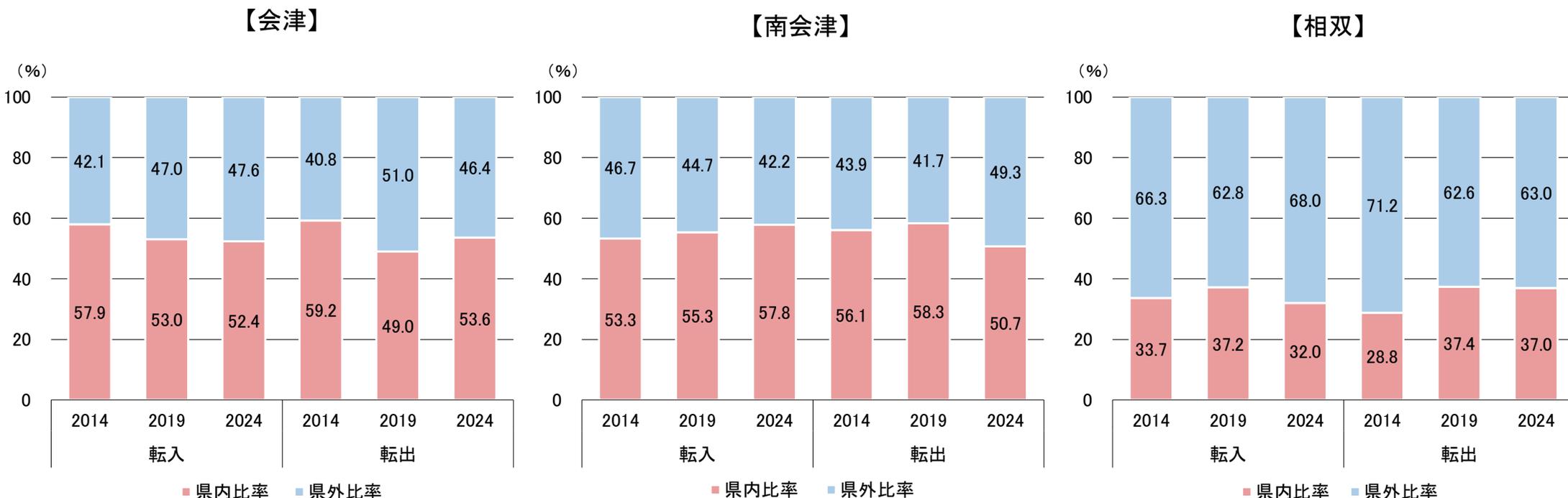
(注)本グラフの「県北」「県中」はそれぞれ福島市、郡山市を除いた値
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1.(4) 転入者・転出者の県内・県外比率の推移

③ 浜通り、会津

- 転入者に占める県外からの転入者の比率は2014年以降、会津では上昇傾向で推移している一方で、南会津では低下傾向となっている。相双は明確な傾向が見られないものの、60%代と他地域に比べて高い水準となっている。
- 転出者に占める県外への転出者の比率は、会津では2014年の約40%から2019年には約50%と大幅に上昇したが、その後2024年には低下している。南会津では、2019年の約40%から2024年の約50%へと上昇している。相双は2014年の70%代から60%代の前半に低下しているものの他地域に比べると高い水準となっている。

図表 転入者・転出者の県内・県外比率の推移



(注)本グラフの「会津」は会津若松市を除いた値

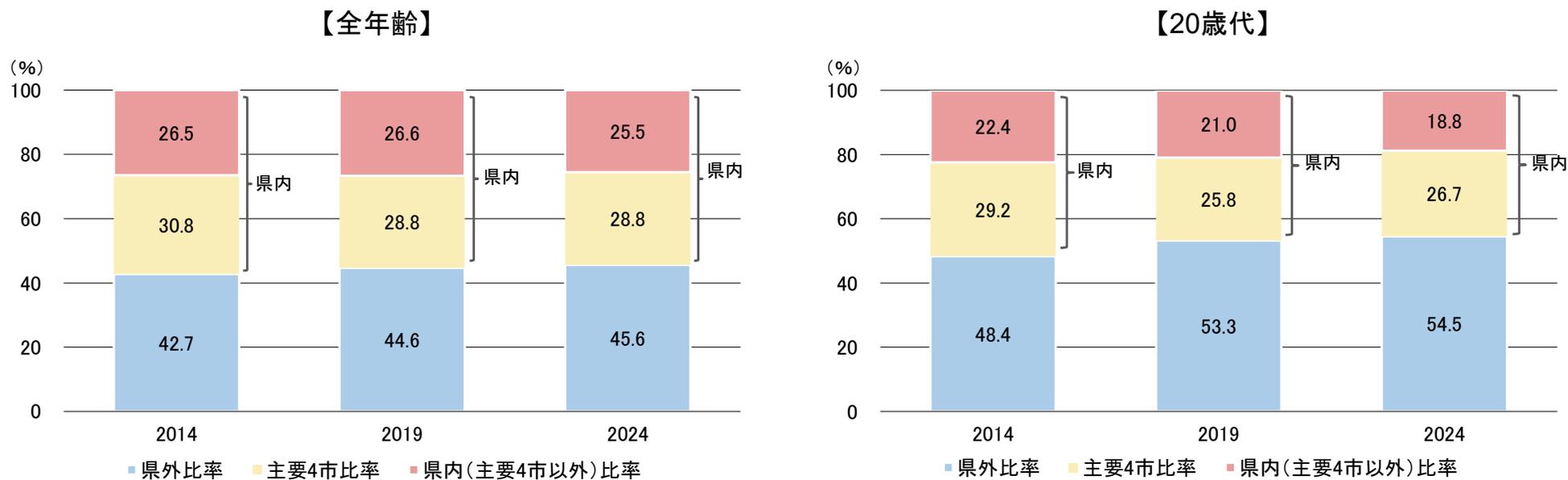
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

1.(4) 転入者・転出者の県内・県外比率の推移

④主要4市を除く各地域からの転出

- 主要4市を除く各地域からの転出を合算すると、転出先に占める県外比率が徐々に高まっている。
- 20-29歳人口に限定すると、約3割は主要4市への転出であるが、2割はその他県内、残り5割は県外へ転出しており、県外転出の傾向が近年強まっている。

図表 主要4市を除く各地域からの転出先に占める地域別比率の推移



(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

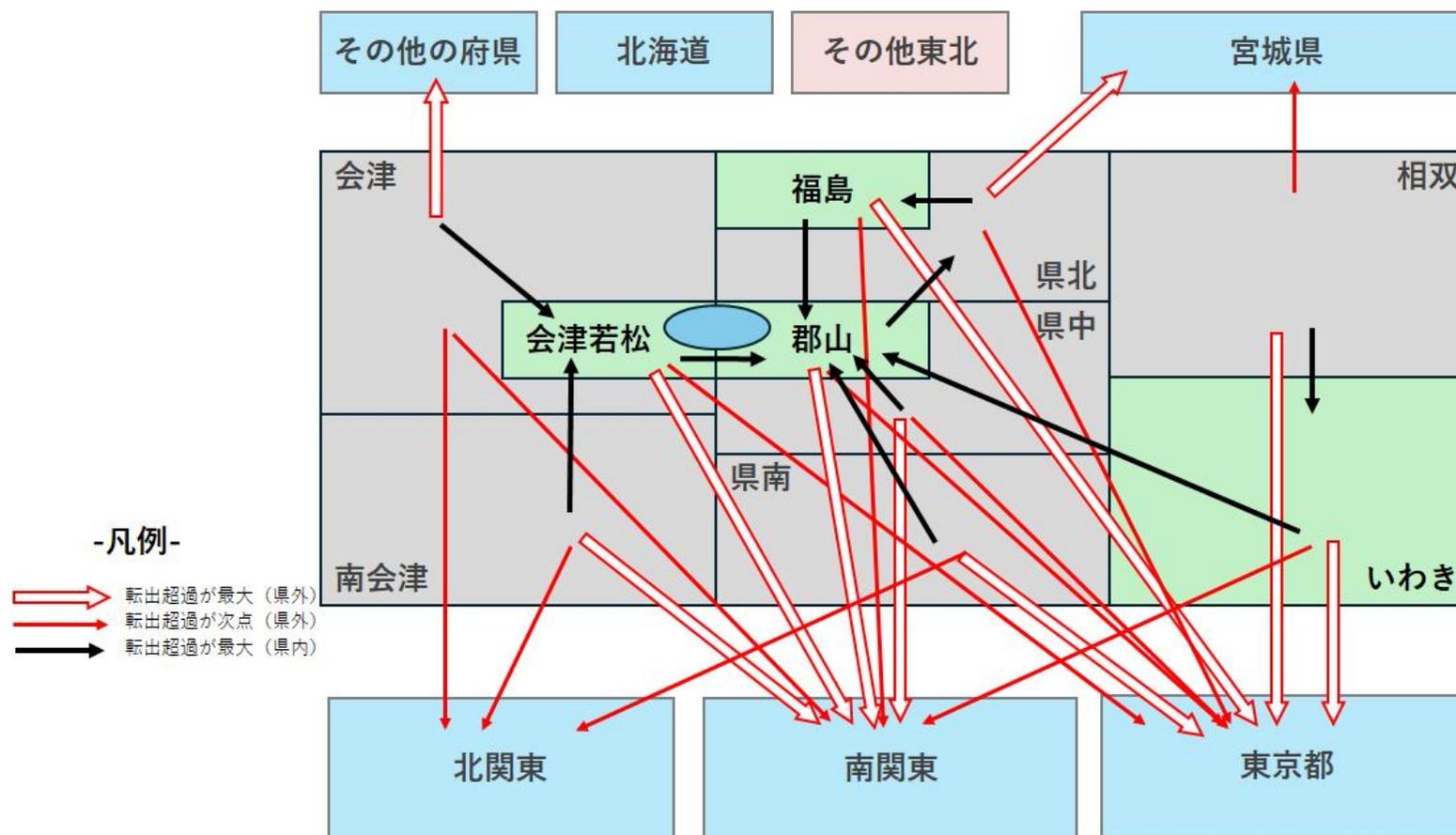
2. 地域間移動

(1) 全年齢

2.(1)①人口動態の特徴(全年齢)

i)地域間移動(上位)

- 福島県においては、主要4市に県内から人口が集積し、そこから関東地方や宮城県に人口が転出している傾向がある。
- その中で、ほとんどの地域で東京都か南関東が最大の転出超過先であるが、県北(福島市除く)は宮城県が最大の転出超過先である。
- 県内では主要4市の中でも、特に郡山市が県内各地から転入者を集めている。



(注1) 県北、県中、会津については、それぞれ中核都市(福島市・郡山市・会津若松市)を除いた値(以下同様)

(注2) 北関東は茨城県、栃木県、群馬県、南関東は埼玉県、千葉県、神奈川県(以下同様)

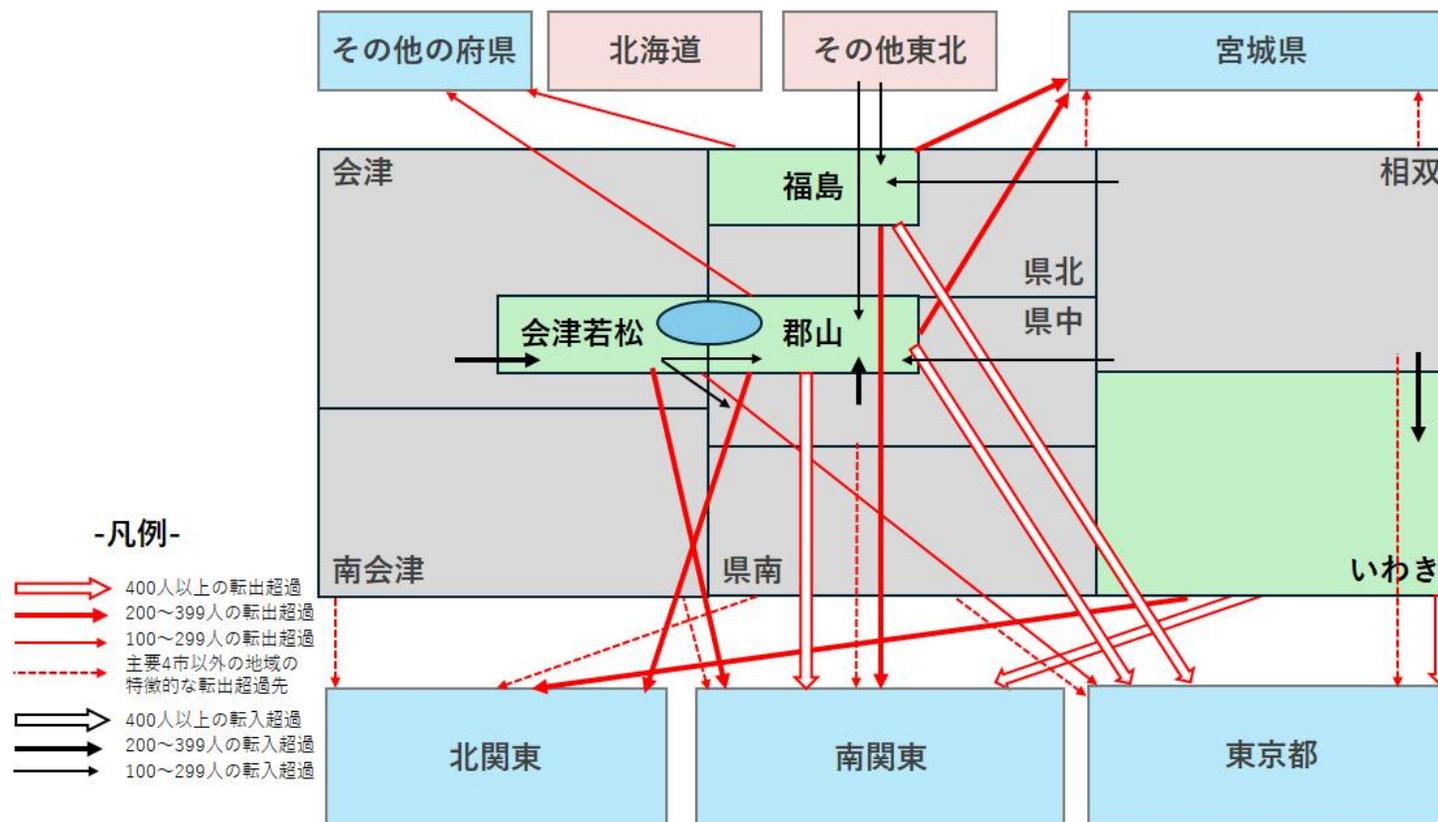
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)①人口動態の特徴(全年齢)

ii)地域間移動(人数多数地域)

- 福島県においては、福島市、郡山市、会津若松市、いわき市の主要4市に県内から人口が集積し、そこから関東地方や宮城県に人口が転出している傾向がある。
- 宮城県への転出超過が多いのは、福島市、郡山市のほか、相双である。
- 東京都へは、主要4市のほか、県南、相双の各地域からの転出超過が多い
- 南関東へは、主要4市のほか、県中、県南、南会津の各地域からの転出超過が多い
- 北関東へは、郡山市、いわき市のほか、県南、南会津の各地域から転出超過が多い

図表 県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【全年齢:2024年】

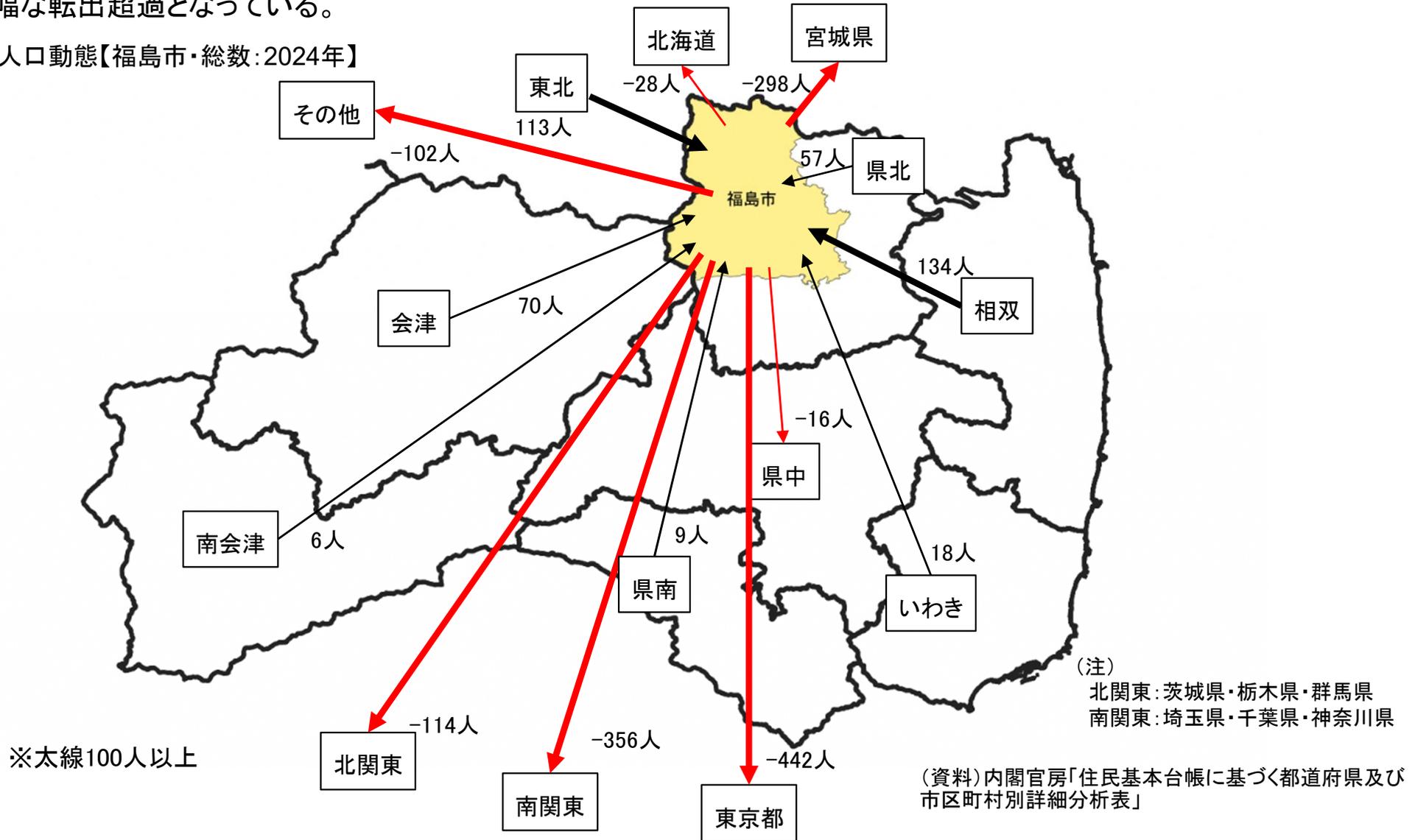


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

i)福島市(ア)総数

- 福島市は県内各地から転入超過(県中を除く)、宮城県や関東に対して大きく転出超過。
- 福島市については、県内各地や東北地方(宮城県除く)からは転入超過となっているが、東京都、宮城県、南関東などへは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・総数:2024年】

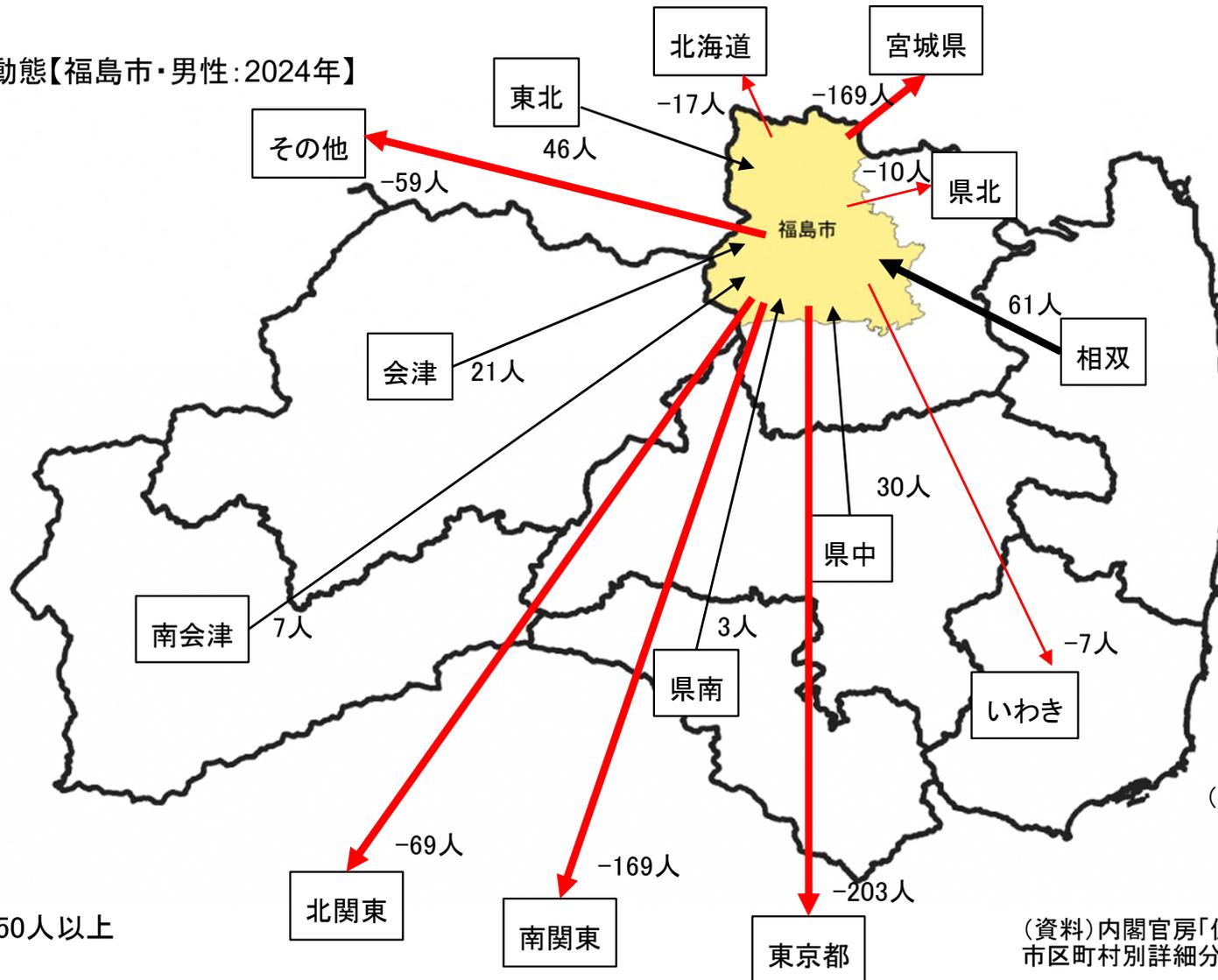


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

i)福島市(イ)男性

- 福島市(男性)は県内でも県北やいわきに対しては転出超過となる。
- 福島市(男性)については、相双からは転入超過となっているが、東京都、宮城県、南関東などへは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・男性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

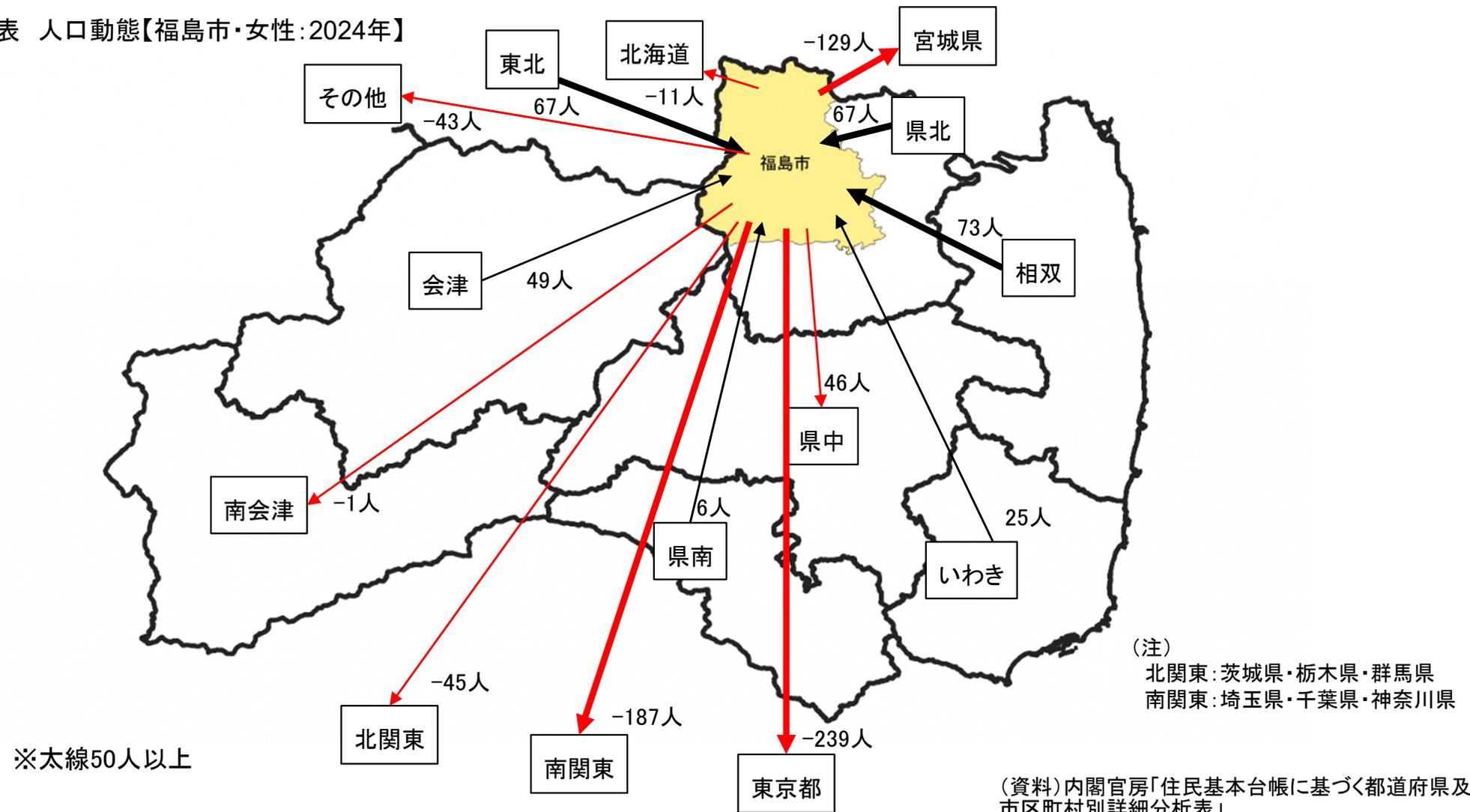
※太線50人以上

2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

i)福島市(ウ)女性

- 福島市(女性)は男性と異なり県北やいわきからは転入超過。
- 福島市(女性)については、相双や東北地方(宮城県除く)、県北からは転入超過となっているが、東京都、南関東、宮城県へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・女性:2024年】

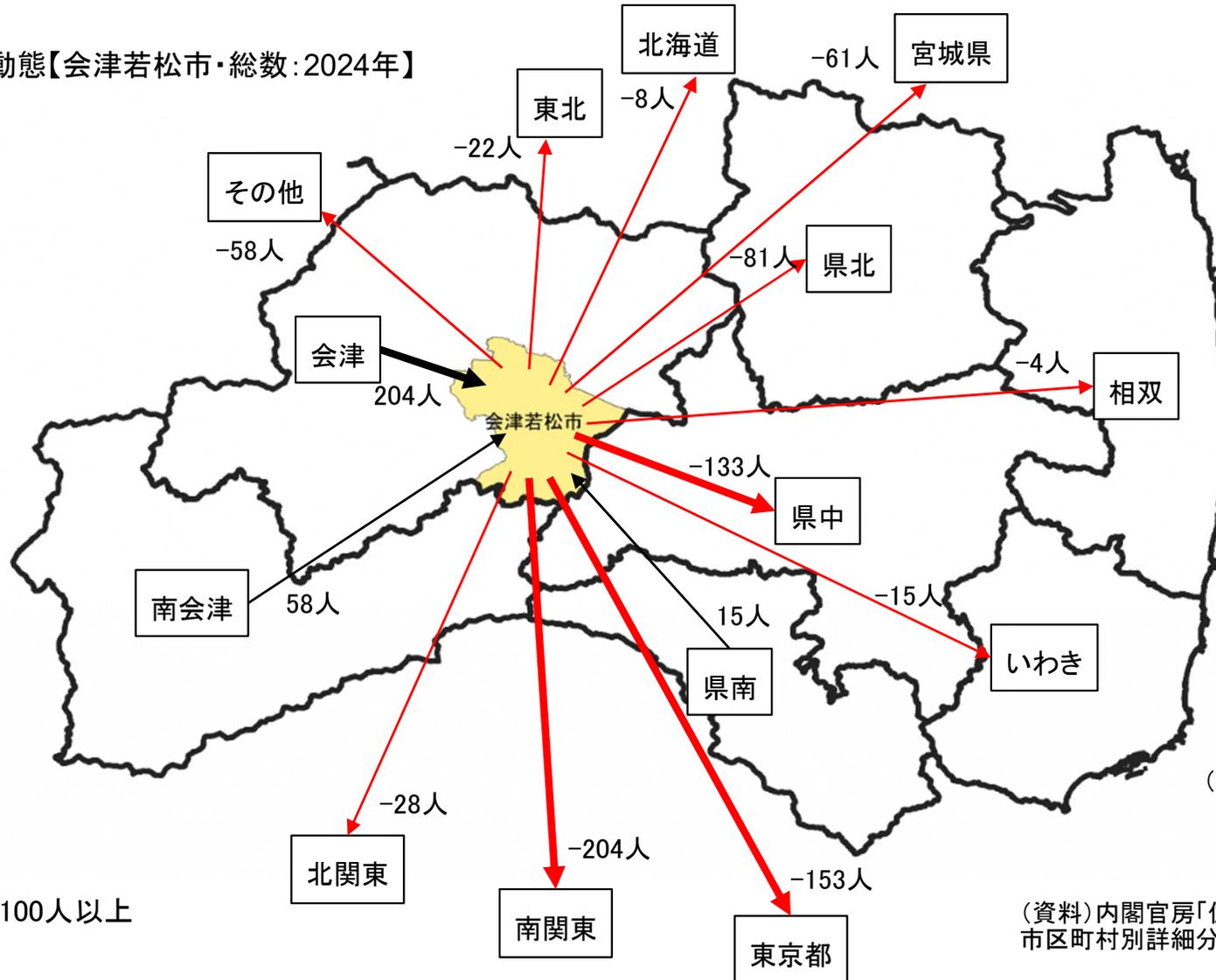


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

ii)会津若松市(ア)総数

- 会津若松市は、会津・南会津・県南以外からは全て転出超過。
- 会津若松市については、会津からは転入超過となっているが、南関東、東京都、県中へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・総数:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

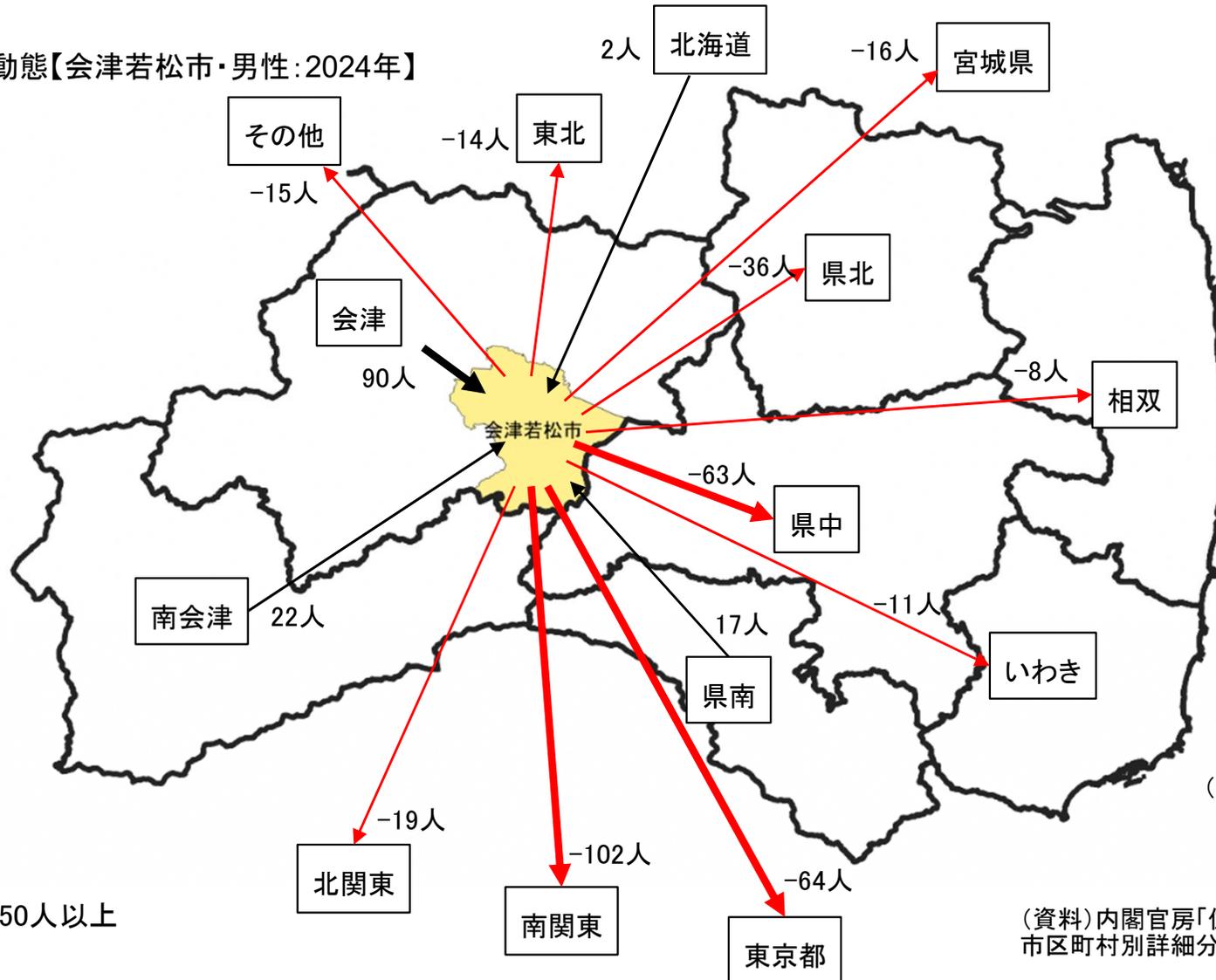
※太線100人以上

2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

ii)会津若松市(イ)男性

- 会津若松市(男性)は、北海道からわずかながら転入超過。
- 会津若松市(男性)については、会津からは転入超過となっているが、南関東、東京都、県中へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・男性:2024年】



※太線50人以上

(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

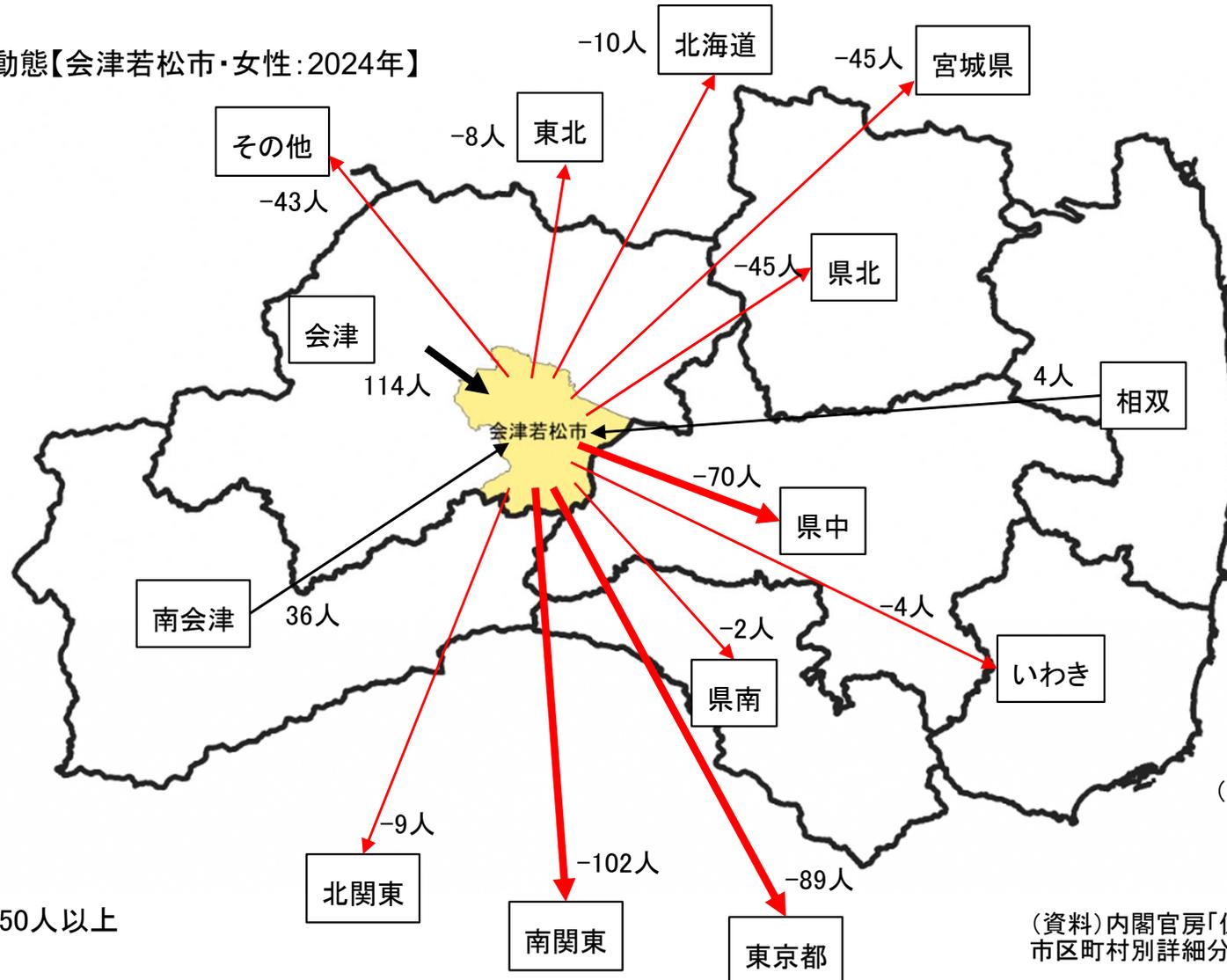
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

ii)会津若松市(ウ)女性

- 会津若松市は、会津・南会津・相双以外からは全て転出超過。
- 会津若松市(女性)については、会津からは転入超過となっているが、南関東、東京都、県中へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・女性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

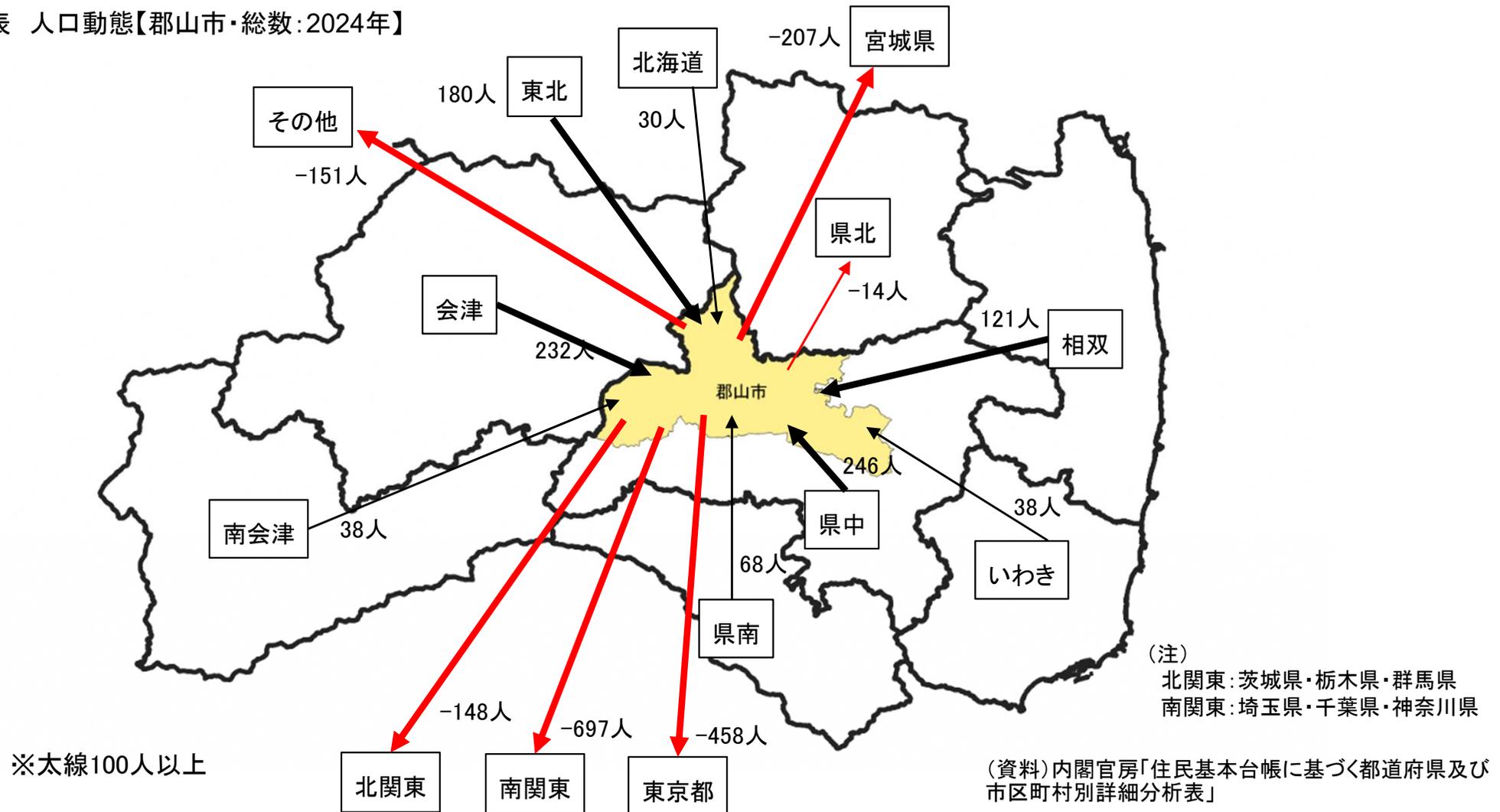
※太線50人以上

2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iii)郡山市(ア)総数

- 郡山市は県中・会津・相双及び宮城県以外の東北に対する人口吸引力が強い。
- 郡山市については、県中、会津、東北地方(宮城県除く)、相双からは転入超過となっているが、南関東、東京都、宮城県などへは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・総数:2024年】

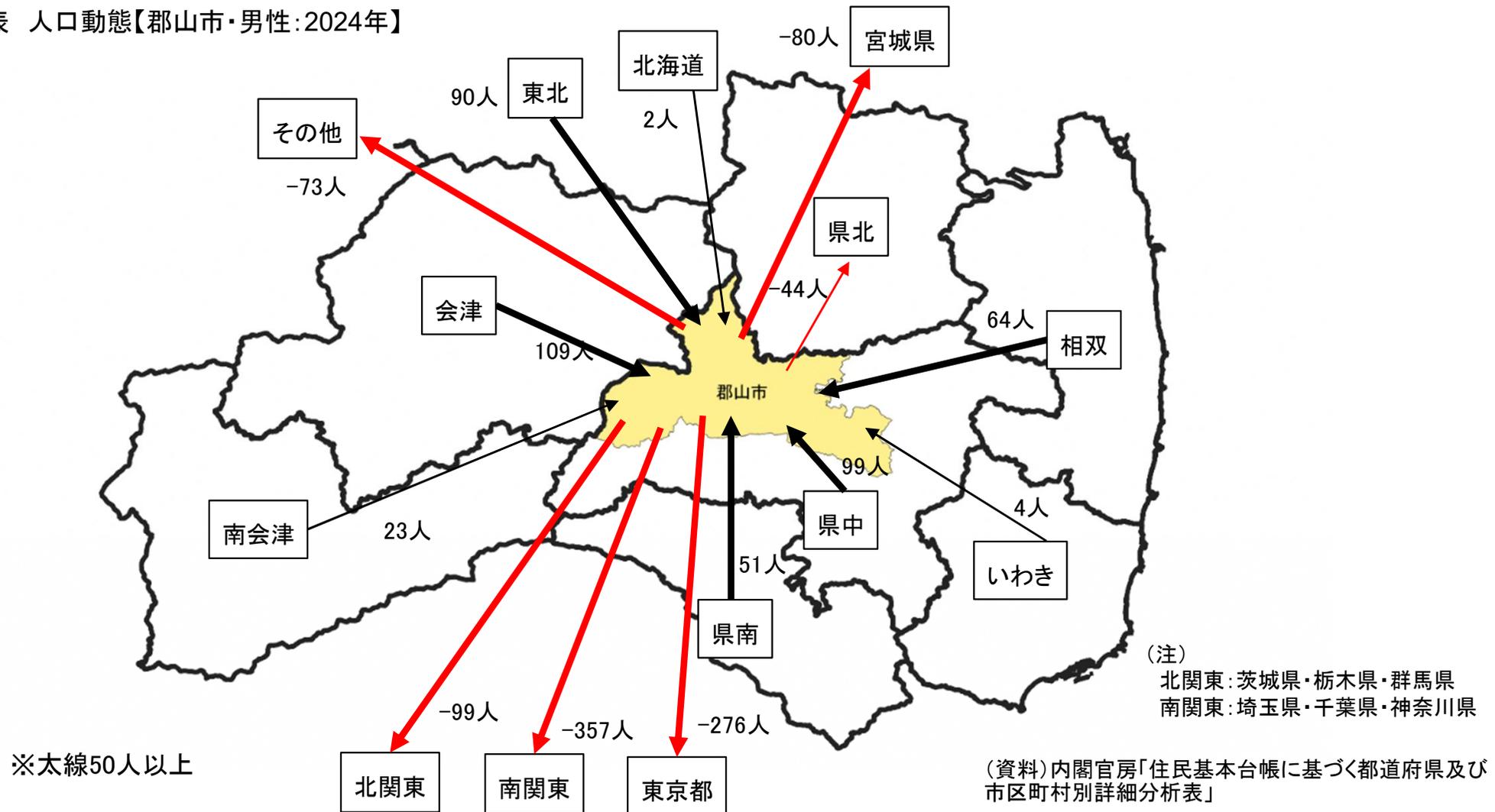


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iii)郡山市(イ)男性

- 郡山市(男性)は県中・会津・相双に加えて、県南に対しても人口吸引力が強くなる。
- 郡山市(男性)については、会津、県中、東北地方(宮城県除く)などからは転入超過となっているが、南関東、東京都、北関東などへは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・男性:2024年】

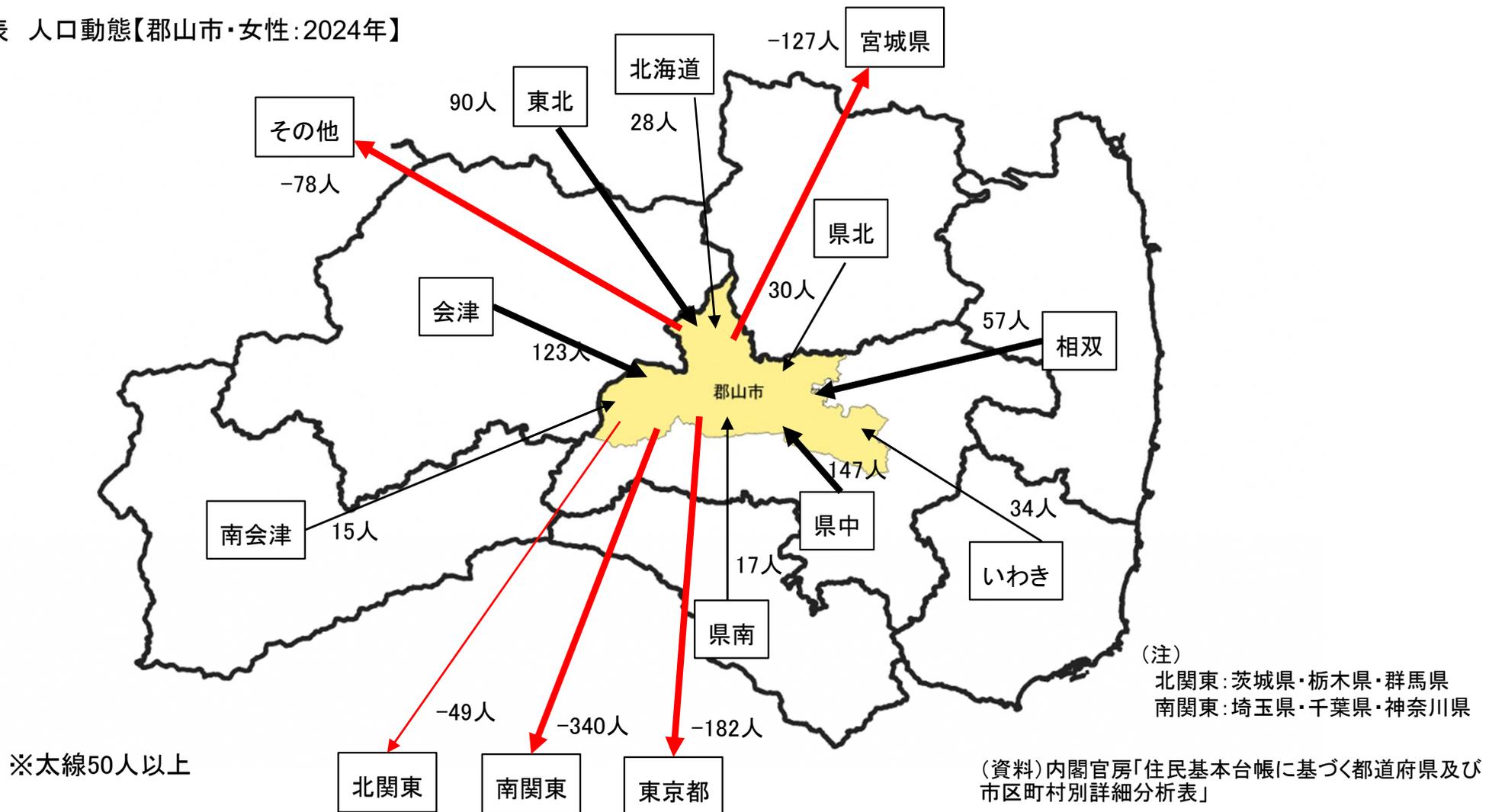


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iii)郡山市(ウ)女性

- 郡山市(女性)は宮城県への転出超過が男性より多い。
- 郡山市(女性)については、県中、会津、東北地方(宮城県除く)などからは転入超過となっているが、南関東、東京都、宮城県などへは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・女性:2024年】

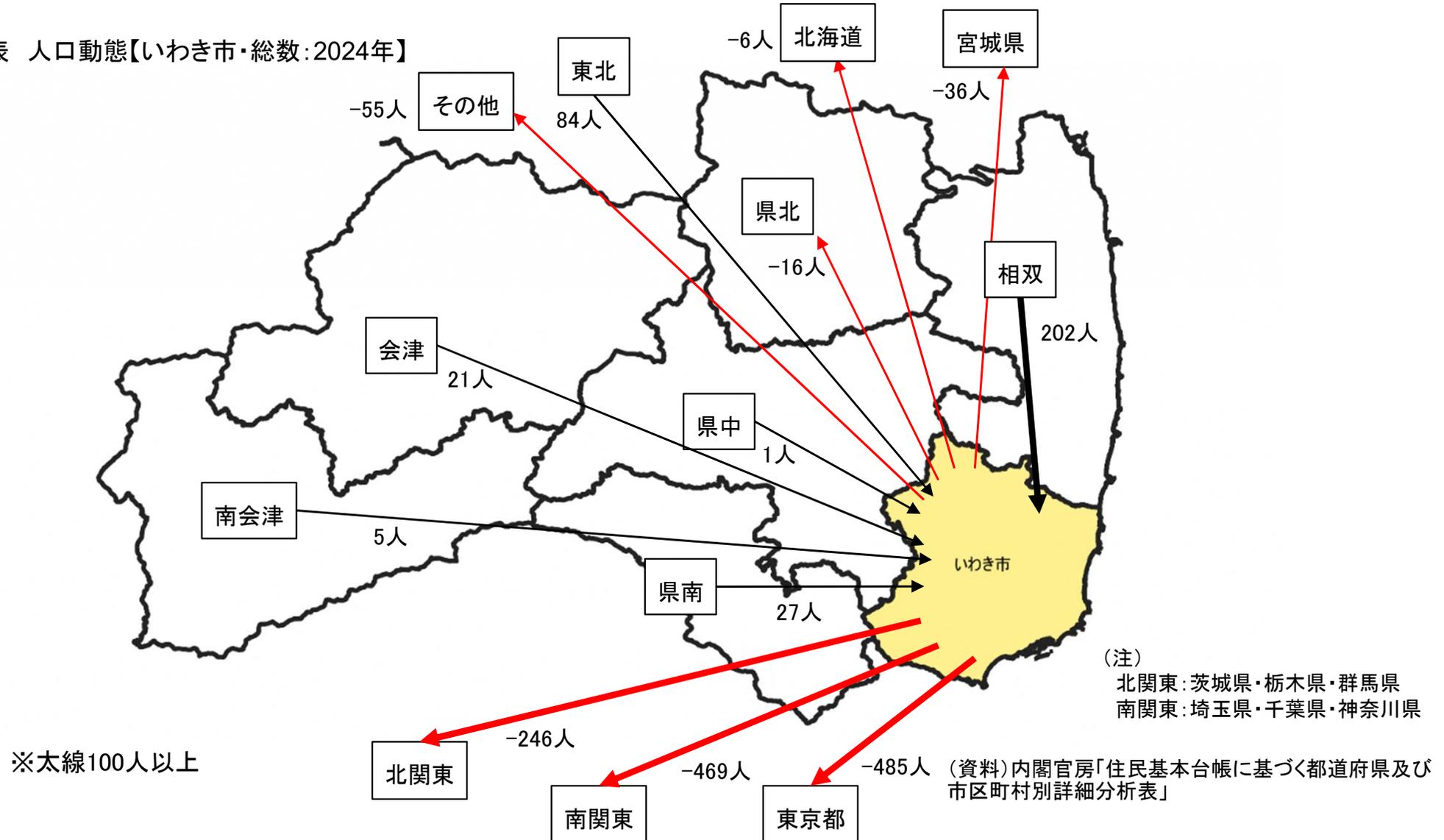


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iv)いわき市(ア)総数

- いわき市は、相双からの転入超過が多く、関東への転出超過が多い。
- いわき市については、相双からは転入超過となっているが、東京都、南関東、北関東へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・総数:2024年】

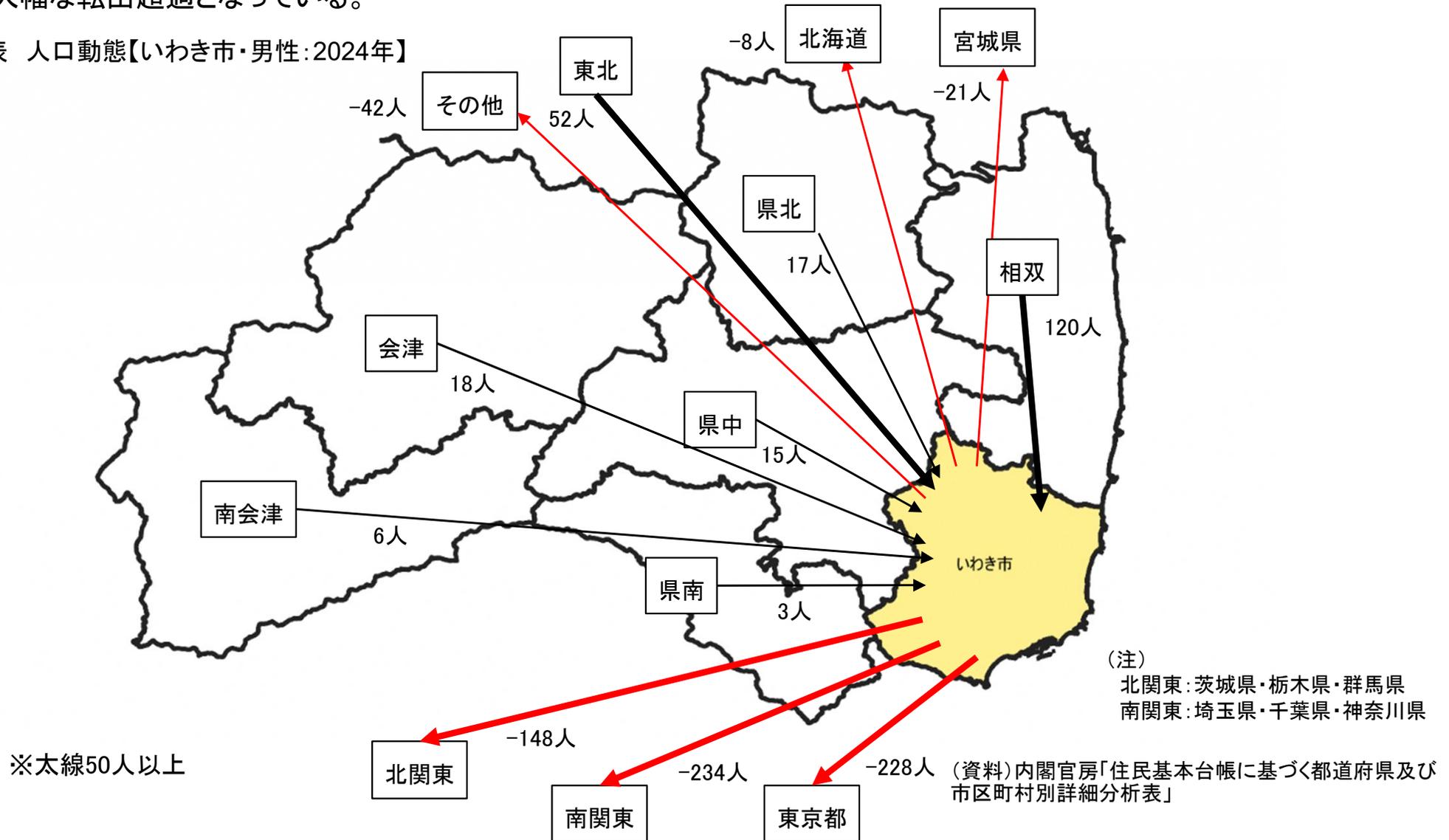


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iv)いわき市(イ)男性

- いわき市(男性)は、相双からの転入超過が多く、関東への転出超過が多い。
- いわき市(男性)については、相双、東北地方(宮城県除く)からは転入超過となっているが、東京都、南関東、北関東へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・男性:2024年】

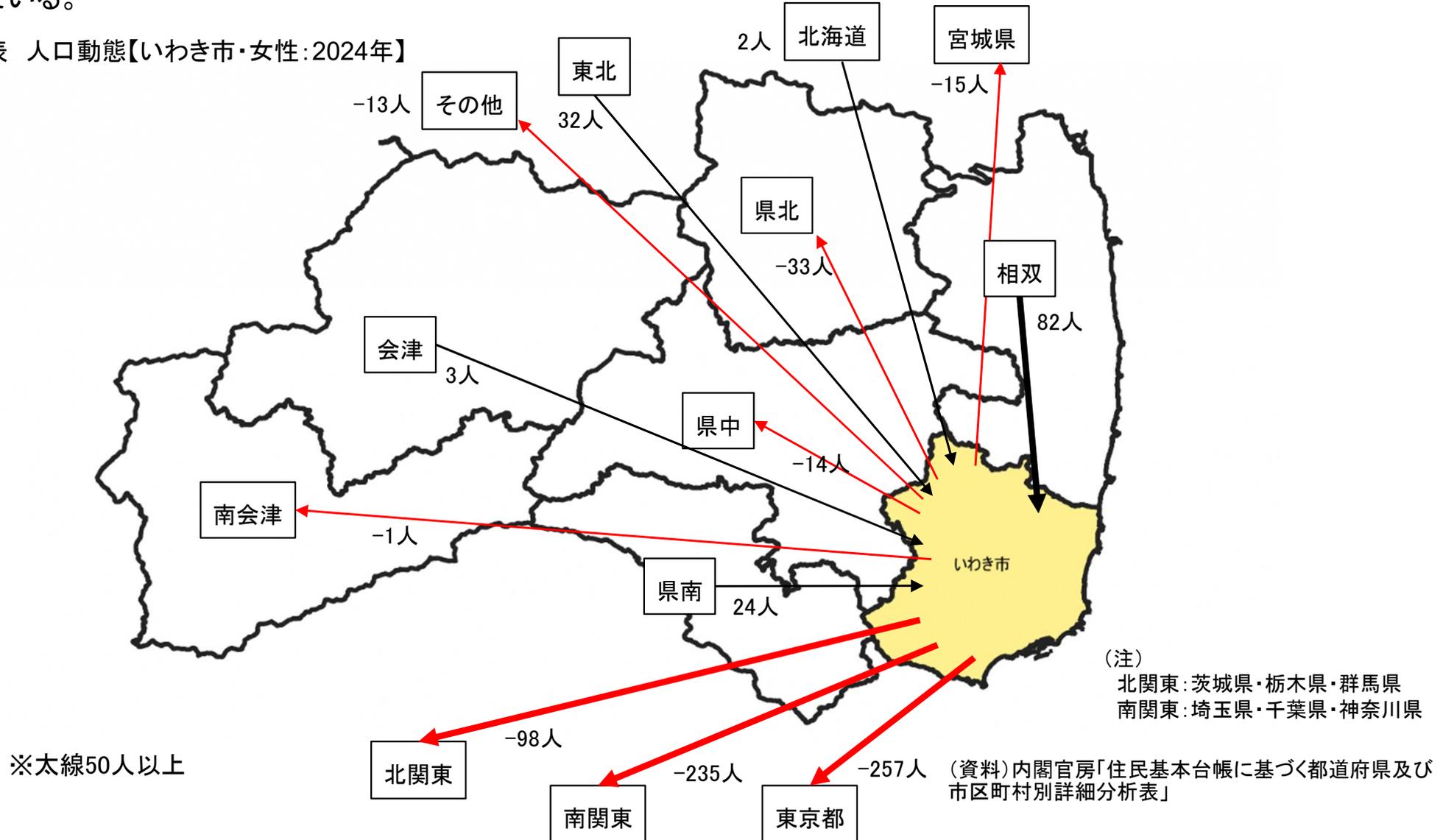


2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

iv)いわき市(ウ)女性

- いわき市(女性)は、東京都や南関東への転出超過が男性より多い。
- いわき市(女性)については、相双からは転入超過となっているが、東京都、南関東、北関東へは大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・女性:2024年】



2.(1)②地域間人口動態(全年齢)

v)まとめ

- 主要4市は周辺地域から転入超過を集めているが、関東・宮城には転出超過となっている。
- 4市ともに、宮城県、北関東、南関東、東京都に対しては大幅な転出超過となっている。一方で、会津若松市以外の3市は東北(宮城県を除く)から転入超過となっている。
- 福島市は、県中に対しては転出超過となっているが、それ以外の福島県内からは転入超過となっている。
- 会津若松市は、会津・南会津・県南からは転入超過となっているが、それ以外の福島県内からは転出超過となっている。
- 郡山市は、県北に対しては転出超過となっているが、それ以外の福島県内からは転入超過となっている。
- いわき市は、県北に対しては転出超過となっているが、それ以外の福島県内からは転入超過となっている。

図表 県内及び他地域からの転入超過数【総数:2024年】

(単位:人)

		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	北海道	東北	宮城県	北関東	南関東	東京都	その他
福島市	総数	57	-16	9	70	6	134	18	-28	113	-298	-114	-356	-442	-102
	男性	-10	30	3	21	7	61	-7	-17	46	-169	-69	-169	-203	-59
	女性	67	-46	6	49	-1	73	25	-11	67	-129	-45	-187	-239	-43
会津若松市	総数	-81	-133	15	204	58	-4	-15	-8	-22	-61	-28	-204	-153	-58
	男性	-36	-63	17	90	22	-8	-11	2	-14	-16	-19	-102	-64	-15
	女性	-45	-70	-2	114	36	4	-4	-10	-8	-45	-9	-102	-89	-43
郡山市	総数	-14	246	68	232	38	121	38	30	180	-207	-148	-697	-458	-151
	男性	-44	99	51	109	23	64	4	2	90	-80	-99	-357	-276	-73
	女性	30	147	17	123	15	57	34	28	90	-127	-49	-340	-182	-78
いわき市	総数	-16	1	27	21	5	202		-6	84	-36	-246	-469	-485	-55
	男性	17	15	3	18	6	120		-8	52	-21	-148	-234	-228	-42
	女性	-33	-14	24	3	-1	82		2	32	-15	-98	-235	-257	-13

(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

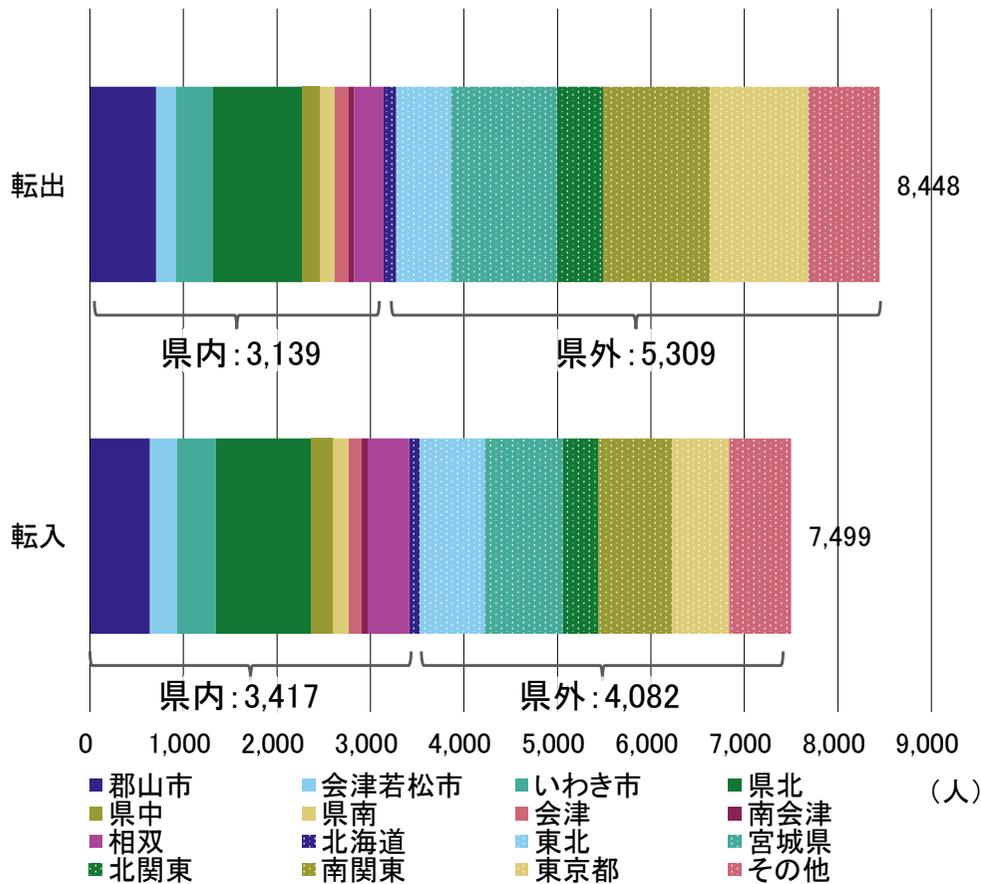
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

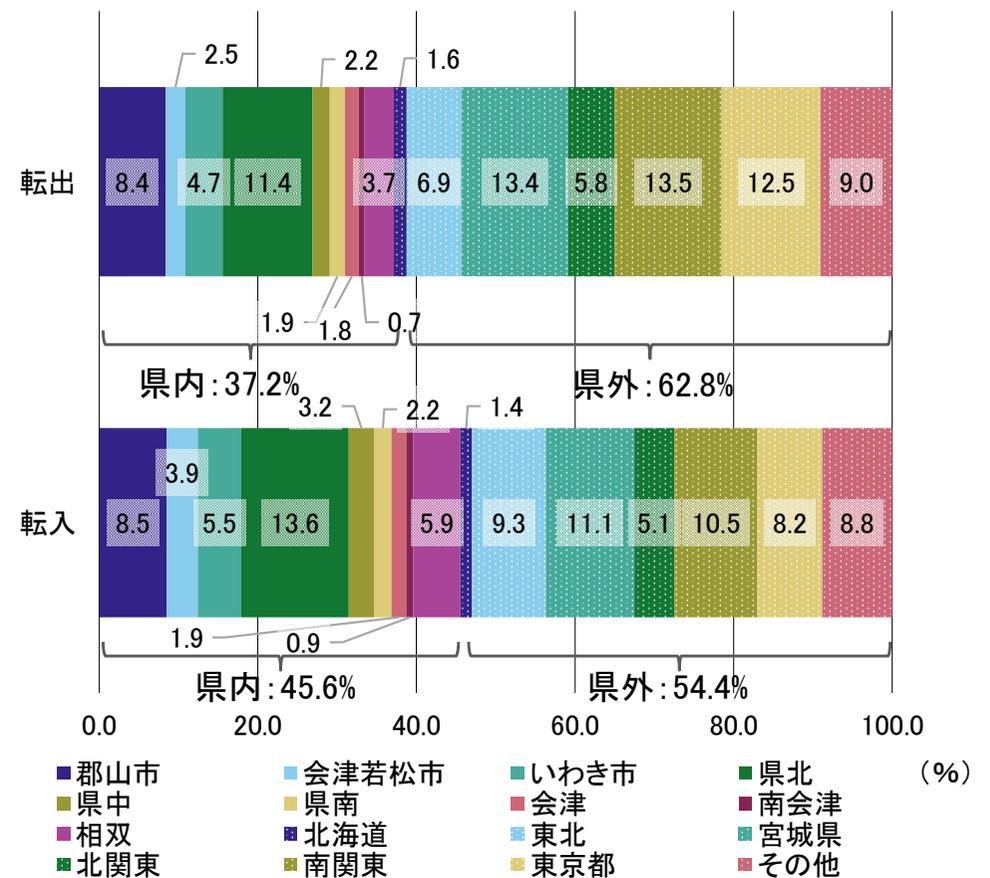
i)福島市

- 福島市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。
- 福島市からの転出者のうち62.8%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く13.5%、次いで宮城県(13.4%)、東京都(12.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

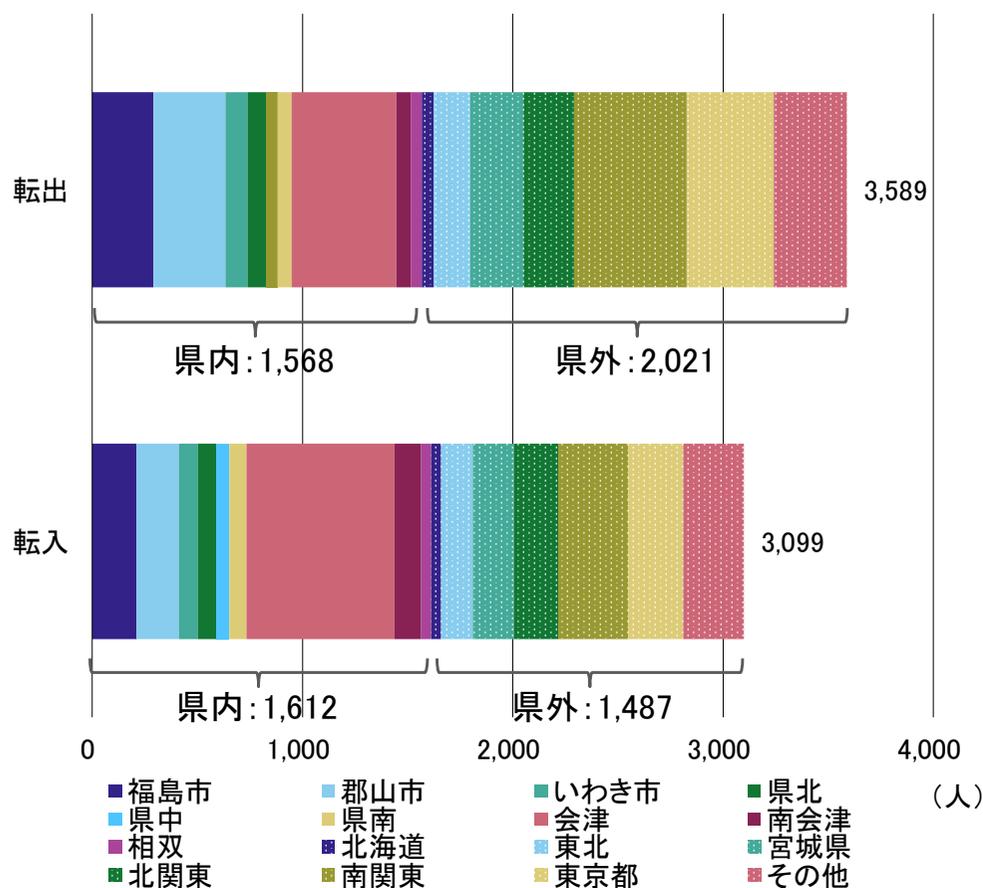
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

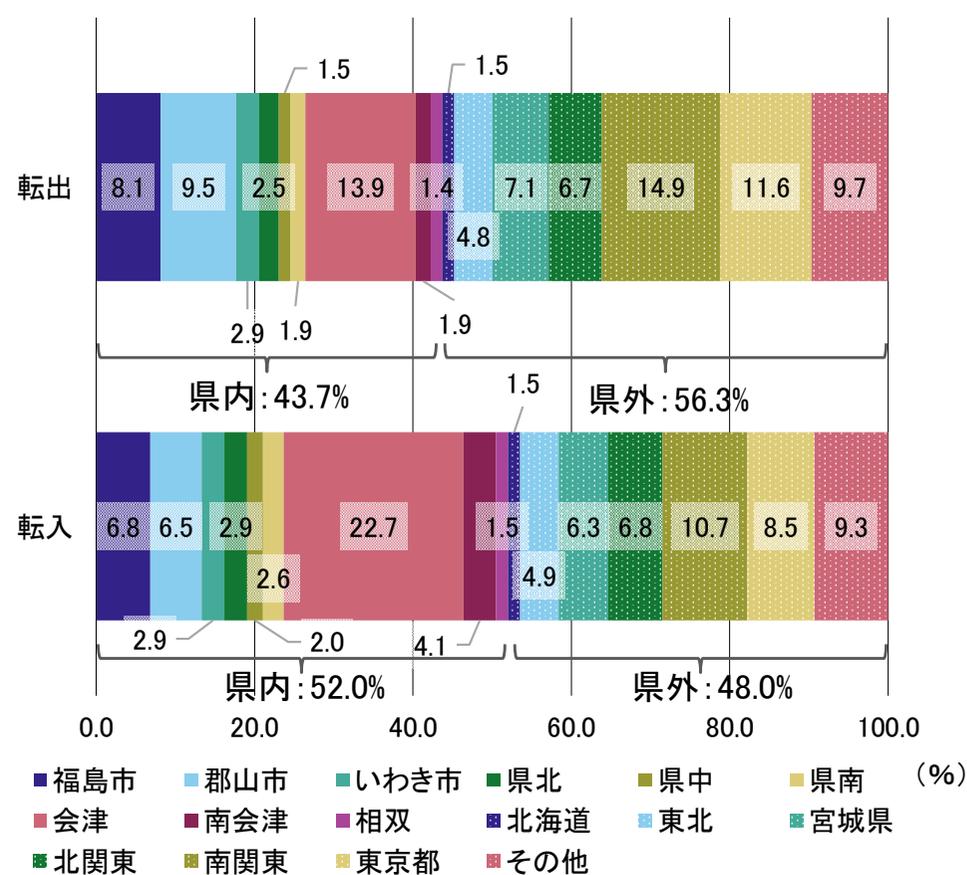
ii)会津若松市

- 会津若松市は県内に対して転入超過、県外に対しては転出超過。県内への転出比率も高い。
- 会津若松市からの転出者のうち56.3%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く14.9%、次いで会津(13.9%)、東京都(11.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

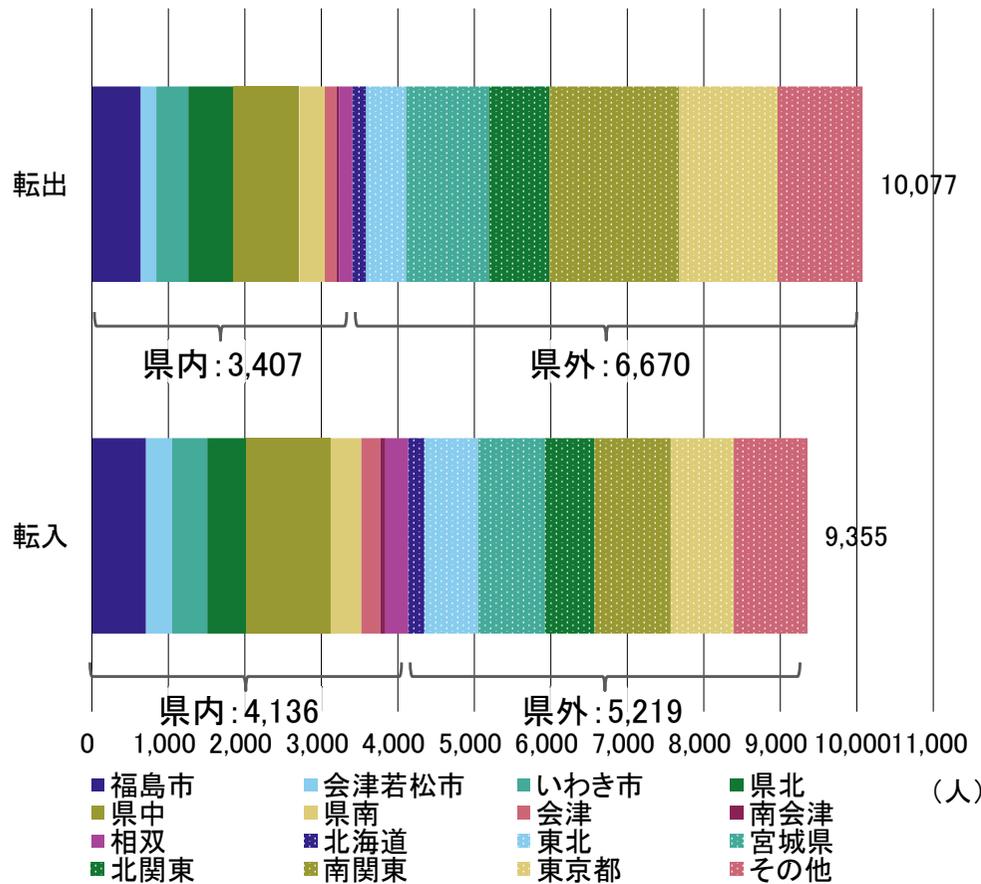
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

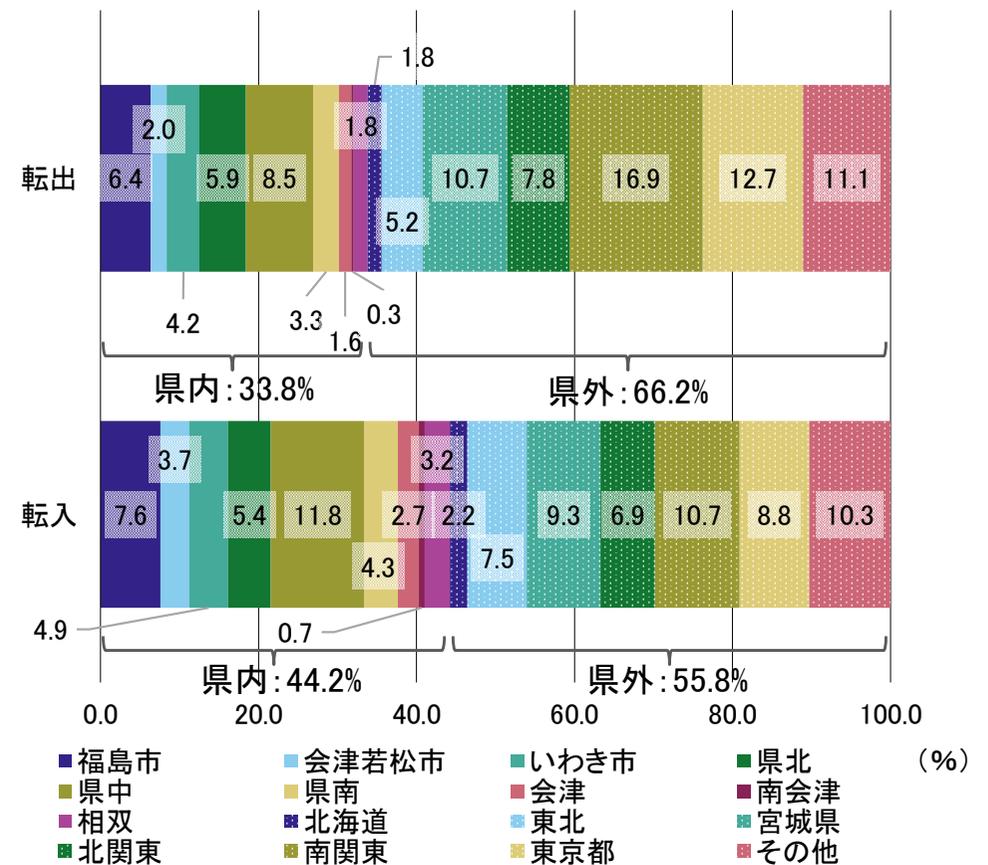
iii)郡山市

- 郡山市は転出先の県外比率が福島市より高く、特に南関東の比率が高い。
- 郡山市からの転出者のうち66.2%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く16.9%、次いで東京都(12.7%)、その他(11.1%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【郡山市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【郡山市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

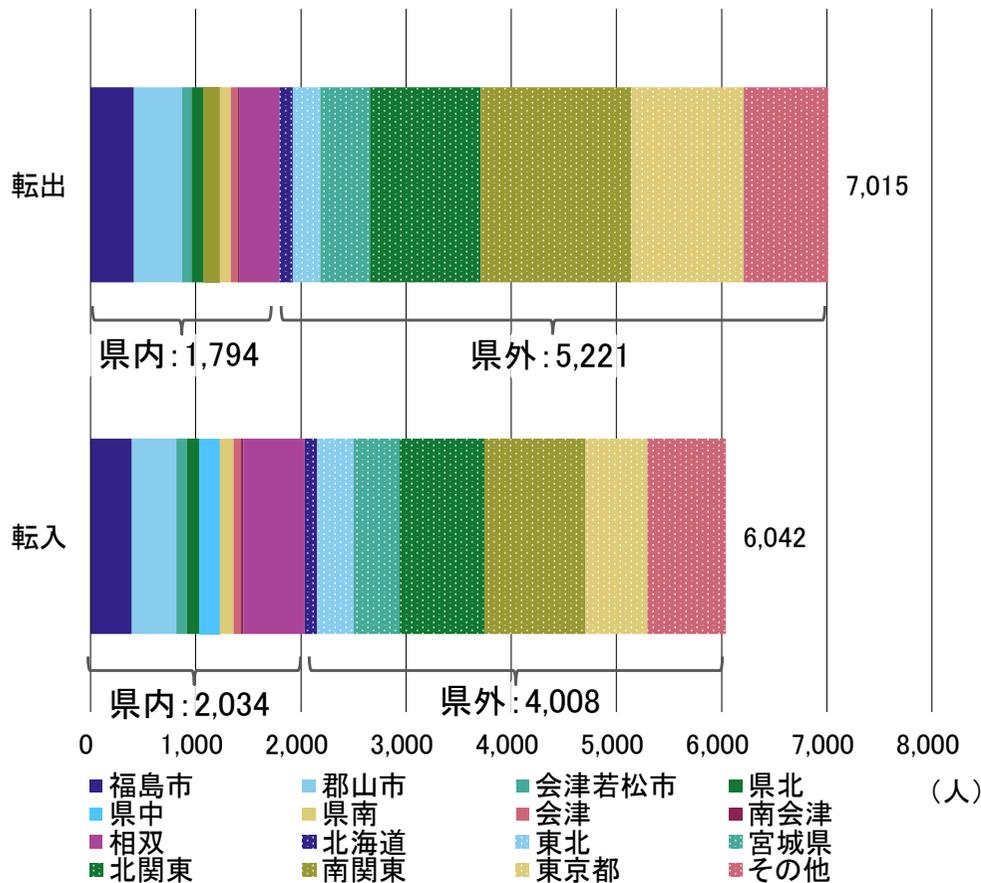
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

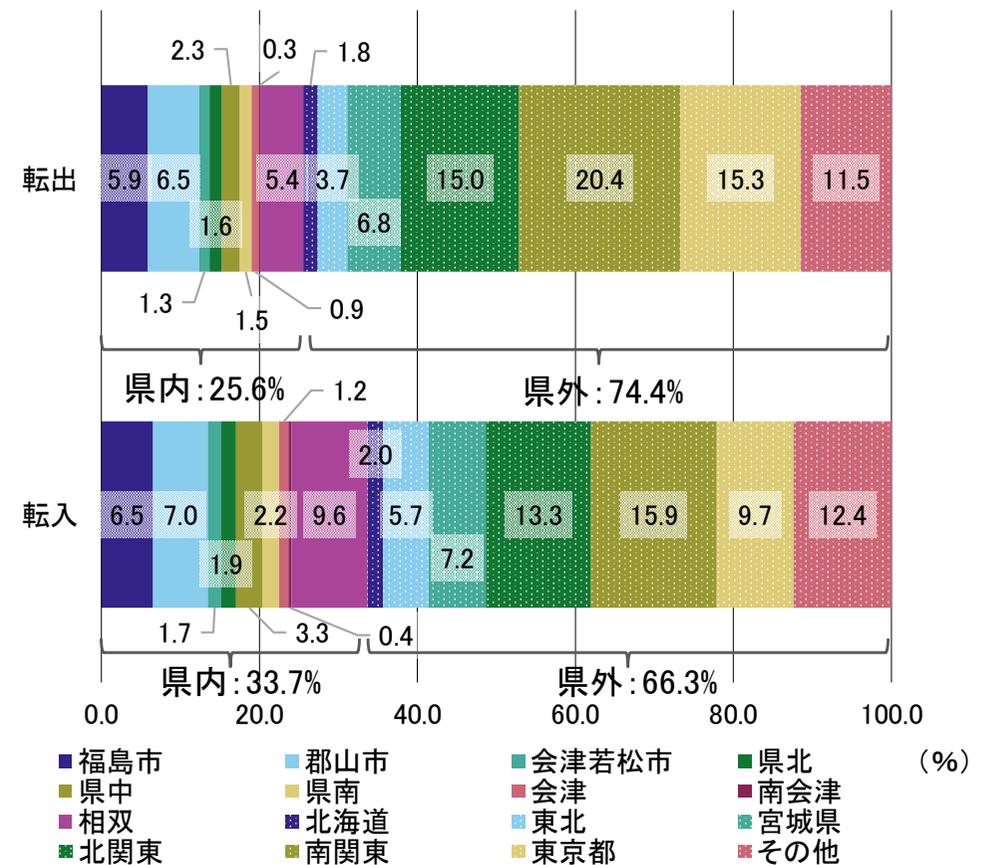
iv)いわき市

- いわき市は転入・転出とも県外比率が高く、特に転出者は4人に3人が県外。
- いわき市からの転出者のうち74.4%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く20.4%、次いで東京都(15.3%)、北関東(15.0%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

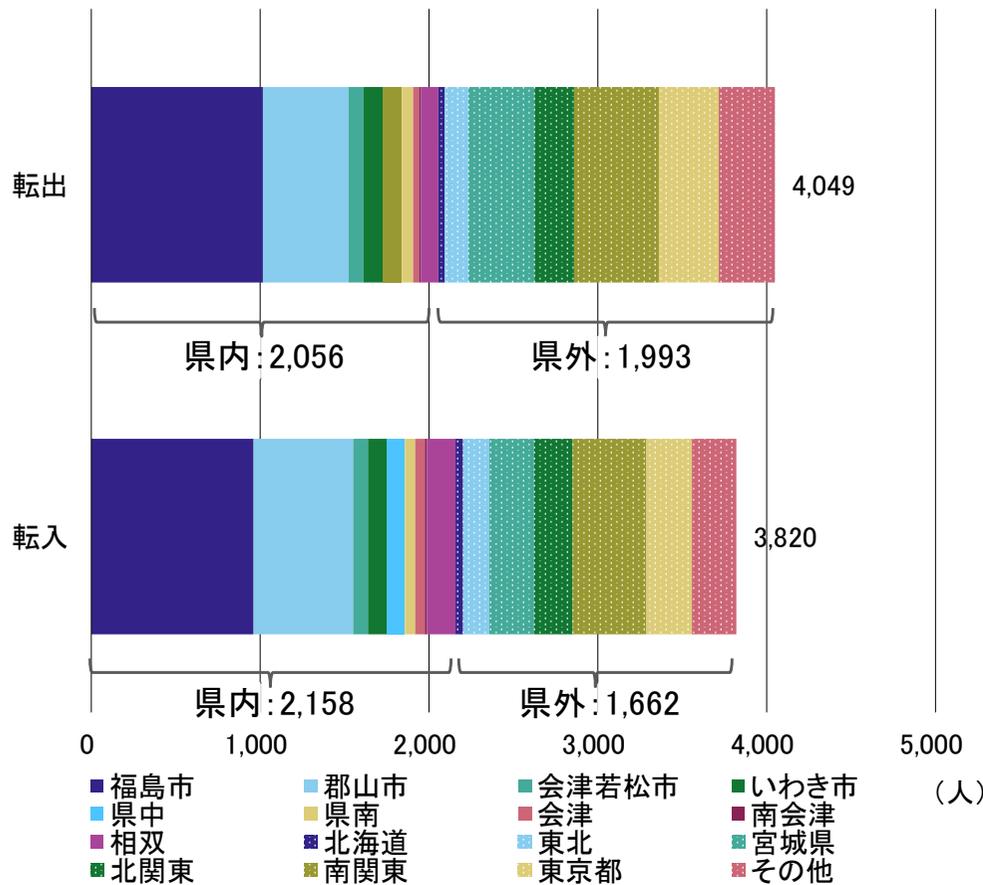
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

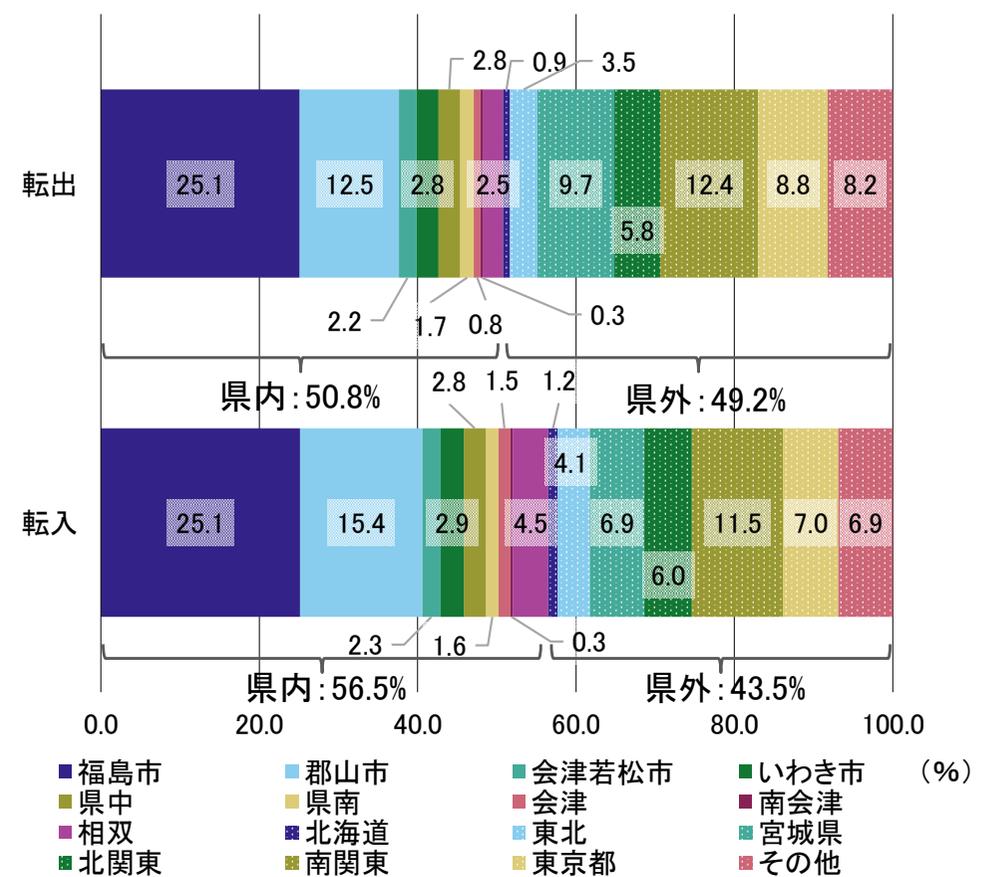
v) 県北(福島市除く)

- 県北からの転出先は県内外が均衡。移動の1/4以上が福島市との間で発生。
- 県北からの転出者のうち50.8%が県内に転出しており、内訳としては、福島市が最も多く25.1%、次いで郡山市(12.5%)、南関東(12.4%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



(注1) 本グラフの「県北」は福島市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

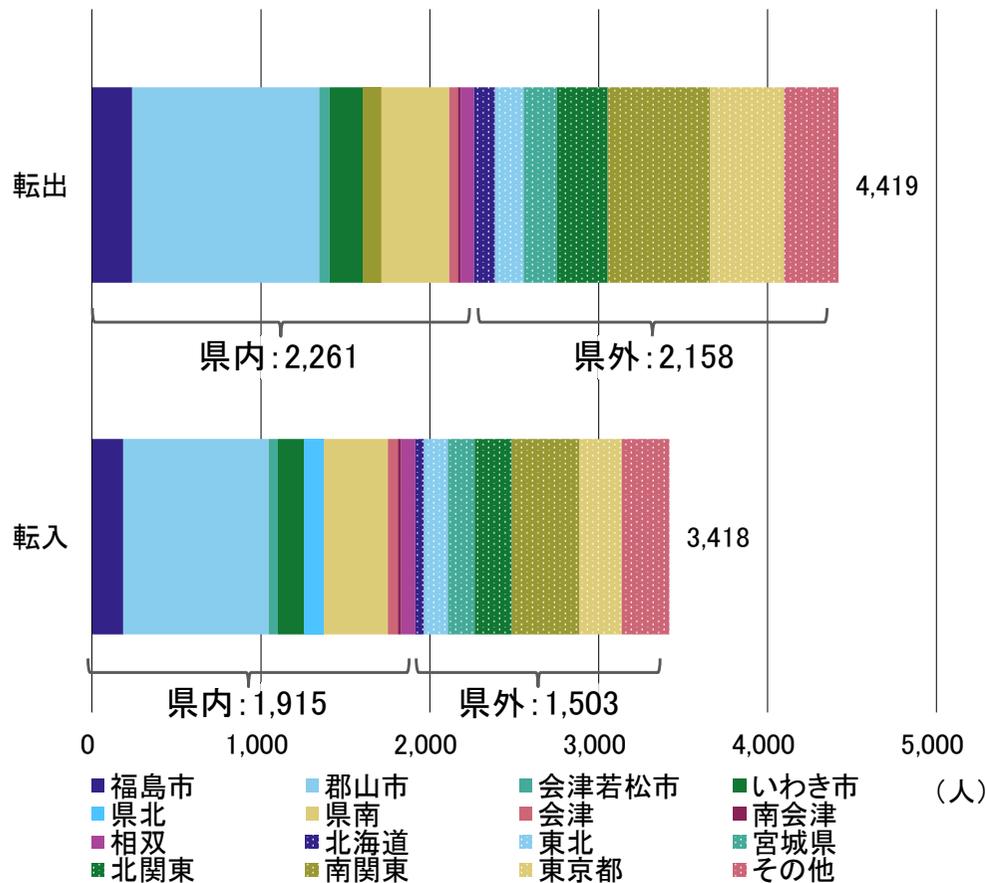
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

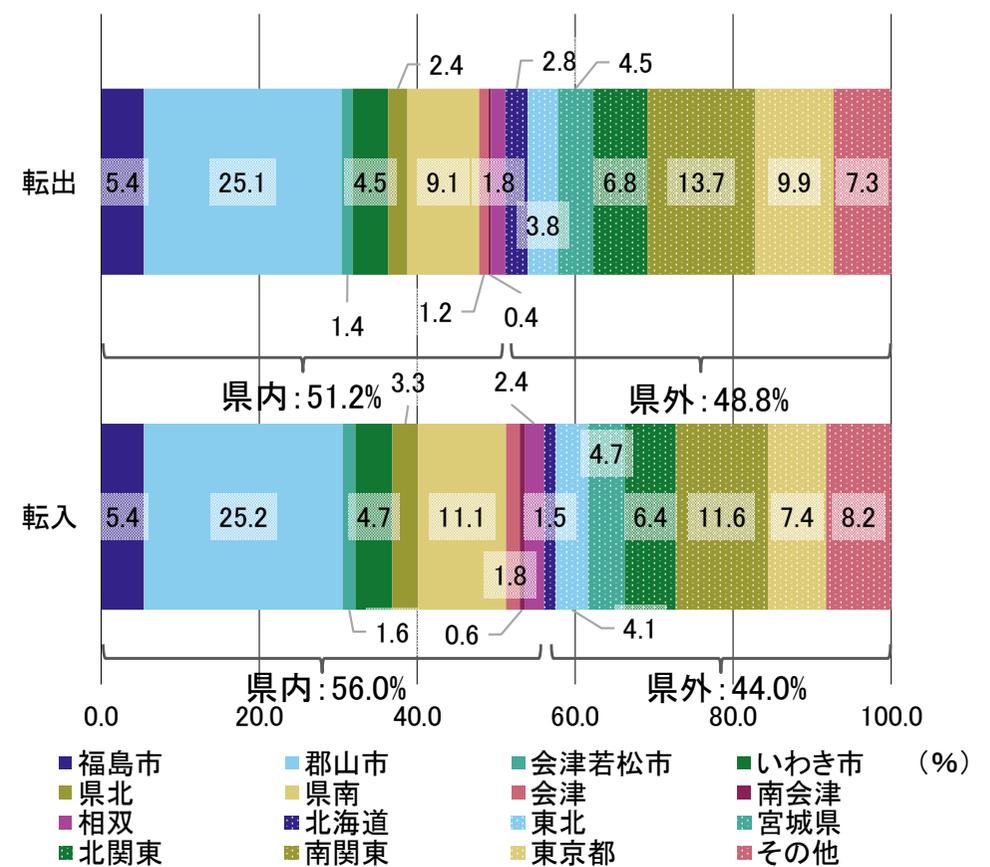
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中は4市以外では県外への転出超過が最多。南関東への転出が顕著。
- 県中からの転出者のうち51.2%が県内に転出しており、内訳としては、郡山市が最も多く25.1%、次いで南関東(13.7%)、東京都(9.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



(注1) 本グラフの「県中」は郡山市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

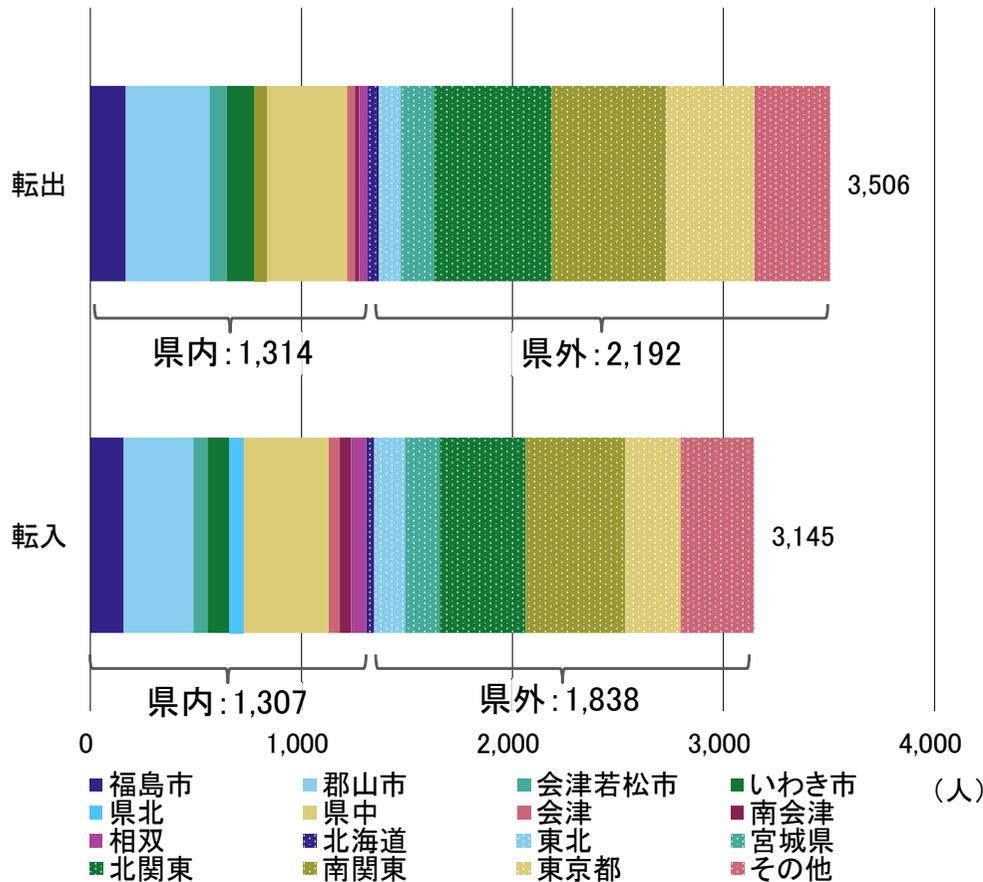
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

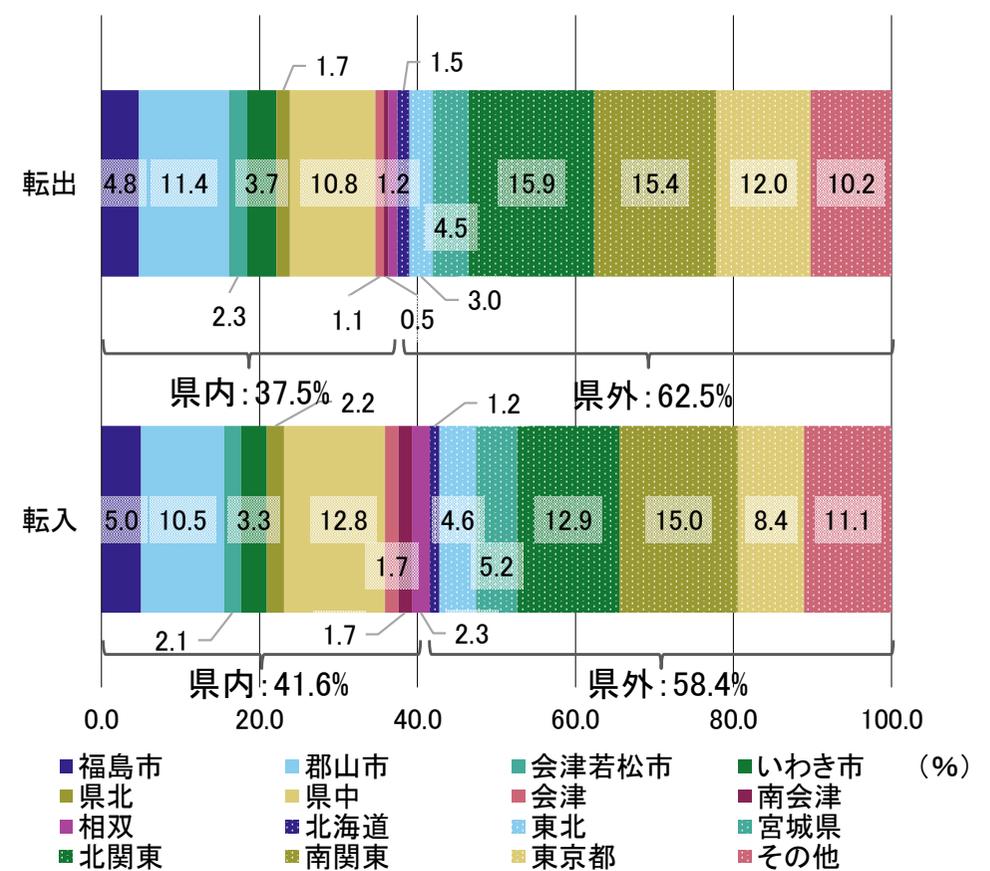
vii) 県南

- 県南は県内での転出入はほぼ均衡、県外は東京以外の関東との出入りが多い。
- 県南からの転出者のうち62.5%が県外に転出しており、内訳としては、北関東が最も多く15.9%、次いで南関東(15.4%)、東京都(12.0%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

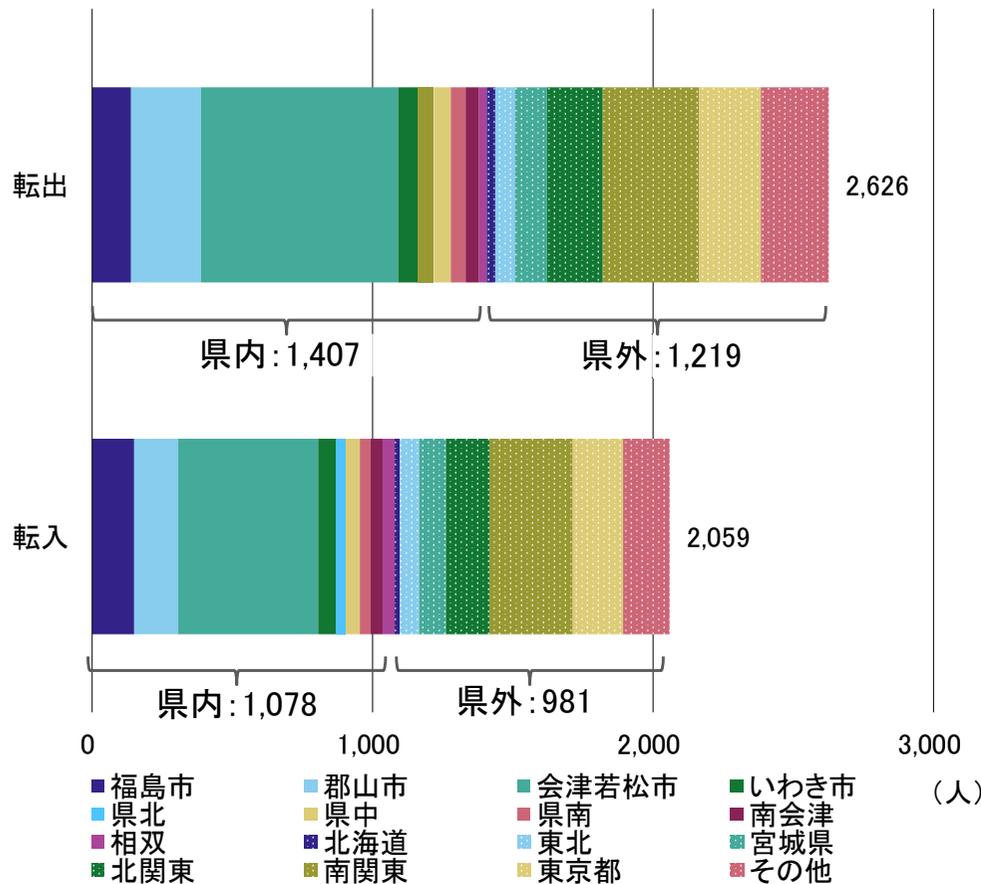
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

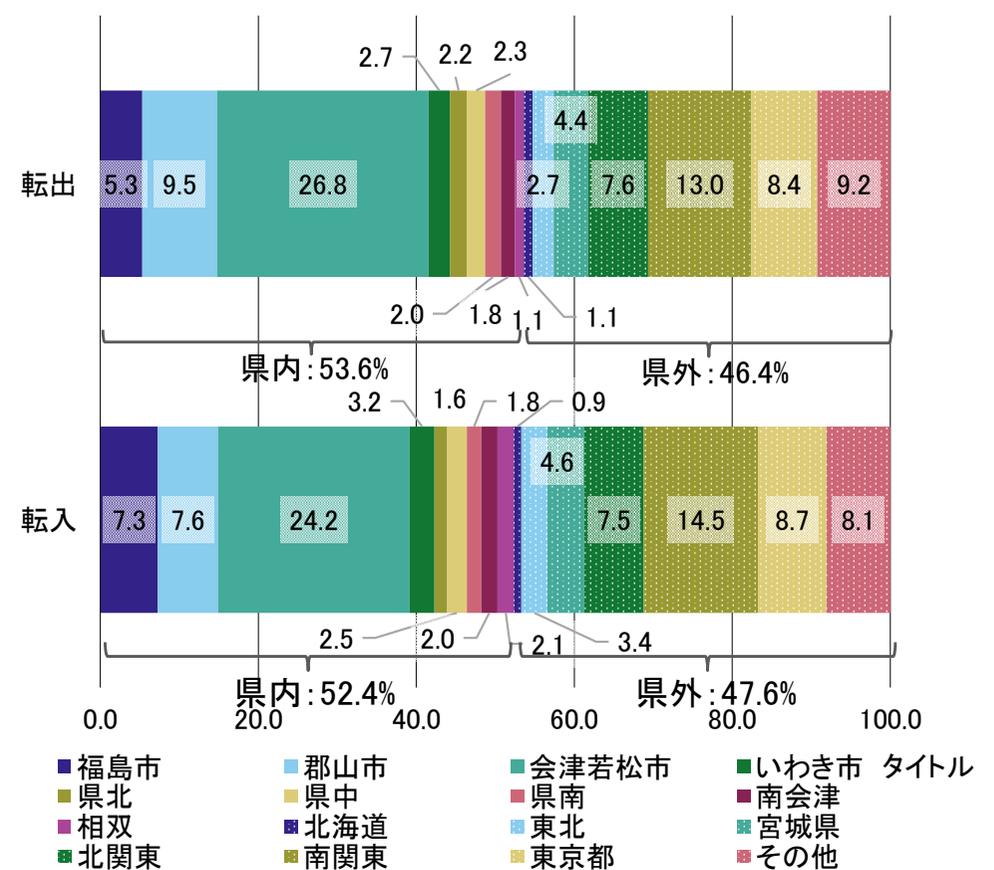
viii)会津(会津若松市除く)

- 会津からの移動は県外より県内が多い。会津若松市との出入りで1/4を占める。
- 会津からの転出者のうち53.6%が県内に転出している。転出者に占める割合の内訳としては、会津若松市が最も多く26.8%、次いで南関東(13.0%)、郡山市(9.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津:2024年】



(注1) 本グラフの「会津」は会津若松市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

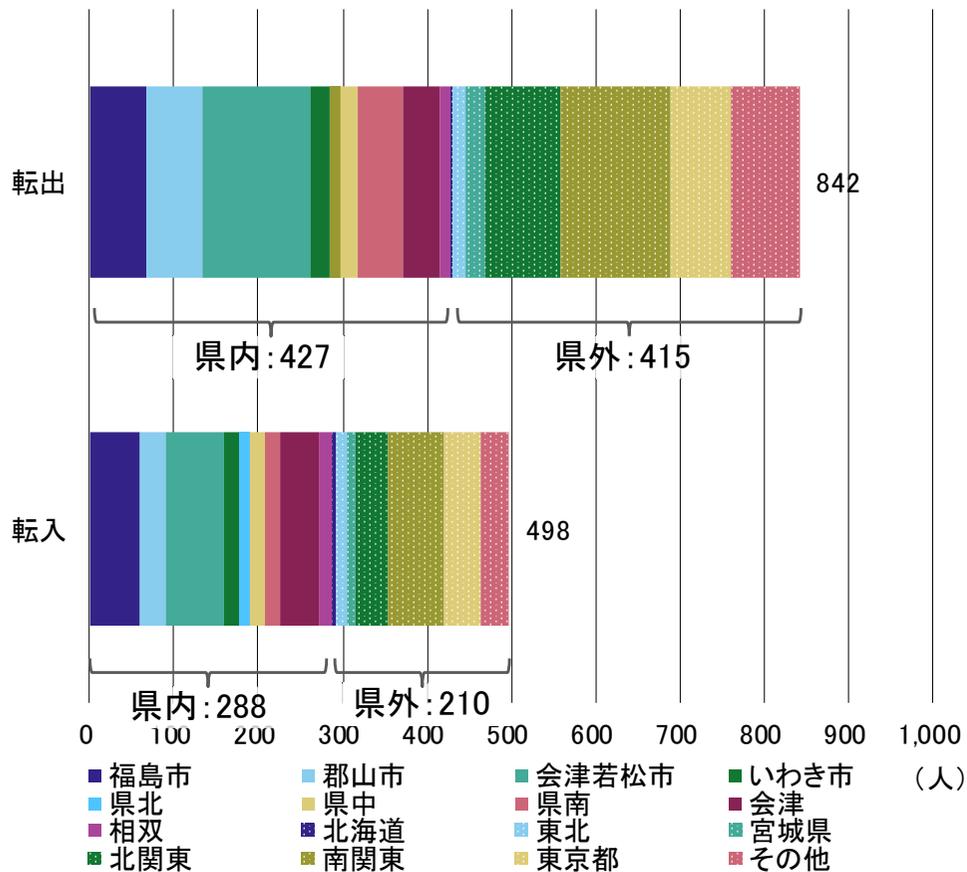
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

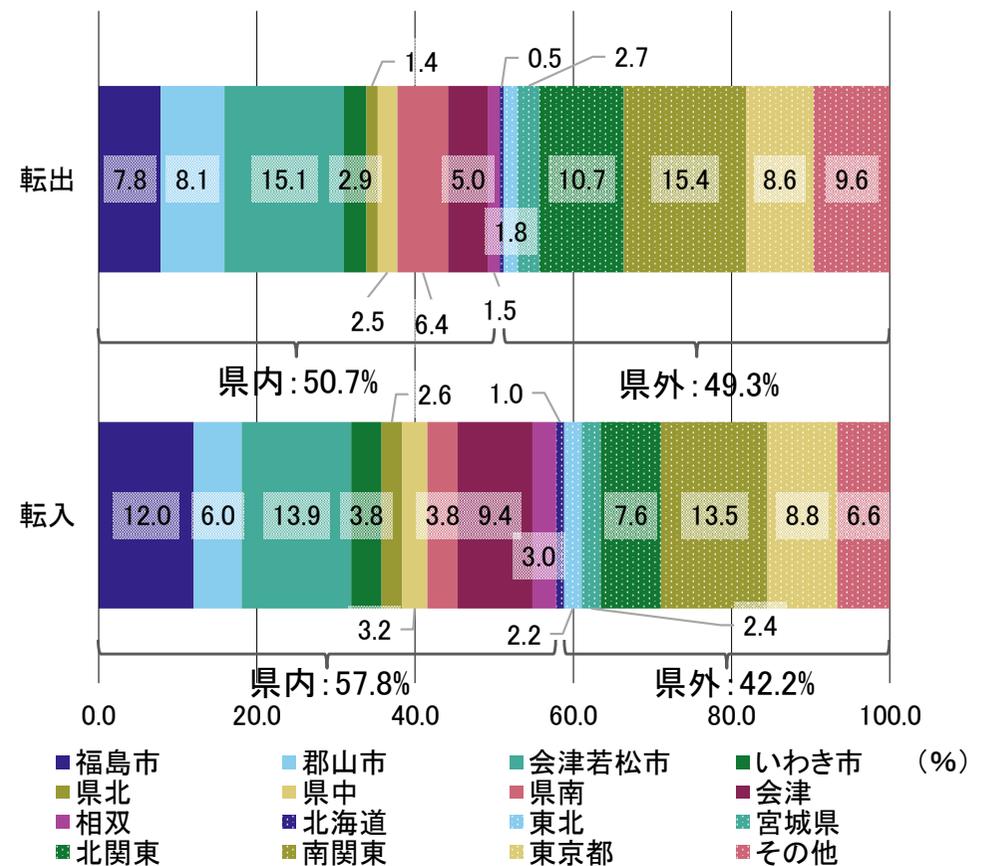
ix)南会津

- 南会津は転出は県内県外がほぼ半分ずつだが、転入は約6割が県内から。
- 南会津からの転出者のうち50.7%が県内に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く15.4%、次いで会津若松市(15.1%)、北関東(10.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

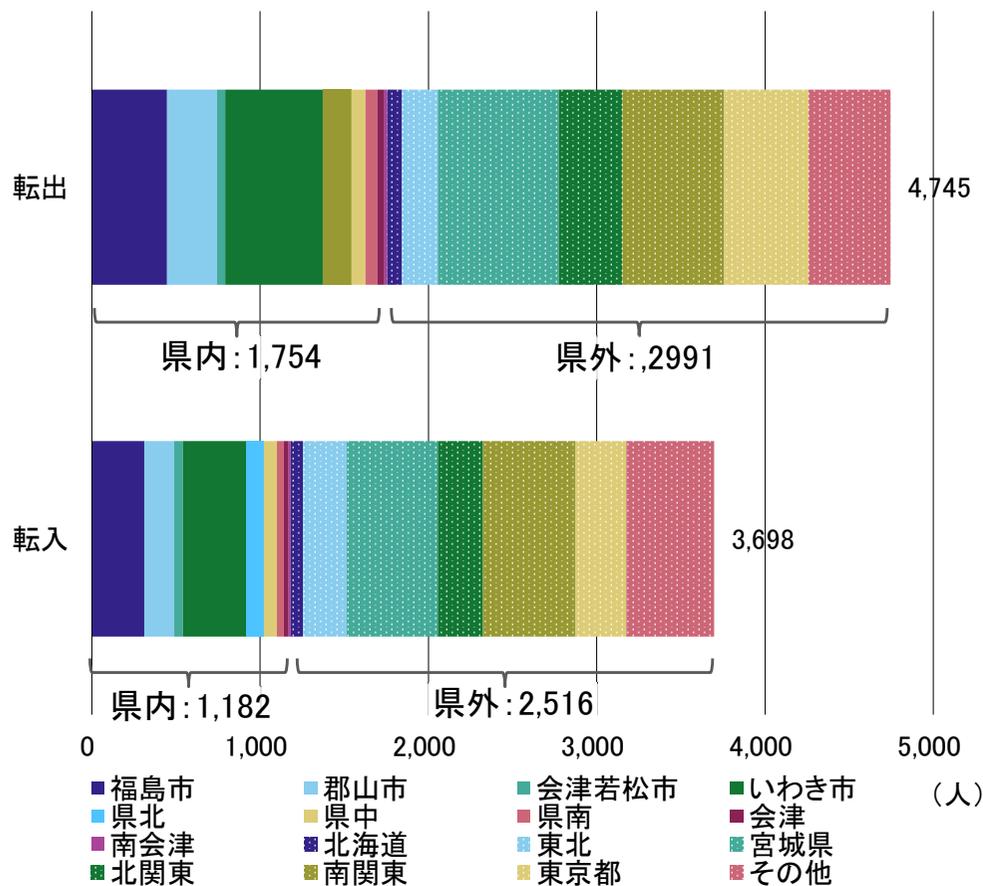
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)

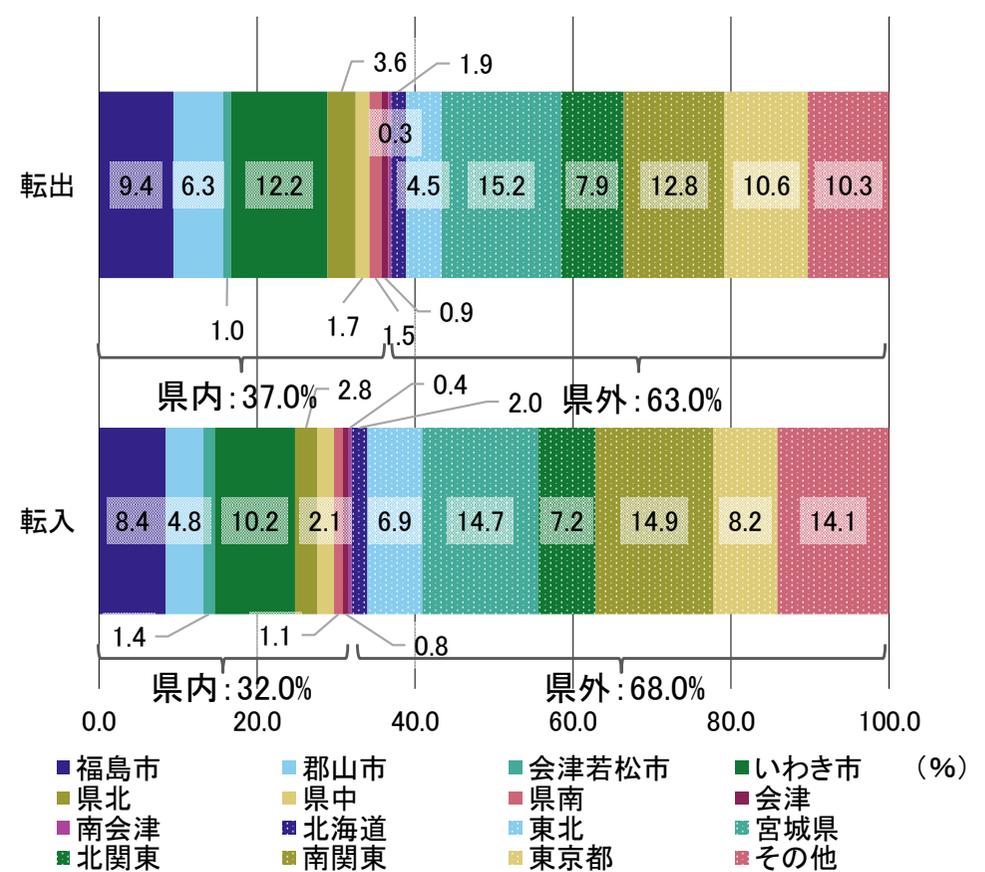
x)相双

- 相双の移動は県外が6割以上。中でも宮城県への転出が目立つ。
- 相双からの転出者のうち63.0%が県外に転出しており、内訳としては、宮城県が最も多く15.2%、次いで南関東(12.8%)、いわき市(12.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(1)④地域間の人口動態の特徴(全年齢)まとめ

■ 主要4市と県北に県内から転出者が集まり、そこから大量に県外へ転出

地域名	移動の状況【2024年】	転出・転入超過の状況【2024年】
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約63%が県外に転出。 ■ 主な転出先は南関東、宮城県、東京都。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては278人の転入超過 ■ 県外に対しては1,227人の転出超過
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約56%が県外に転出。 ■ 主な転出先は南関東、会津、東京都など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては44人の転入超過 ■ 県外に対しては534人の転出超過
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約66%が県外に転出。 ■ 主な転出先は南関東や東京都など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては729人の転入超過 ■ 県外に対しては1,451人の転出超過
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約74%が県外に転出。 ■ 主な転出先は南関東、東京都、北関東など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては240人の転入超過 ■ 県外に対しては1,213人の転出超過
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約51%が県内に転出。 ■ 主な転出先は福島市、郡山市、南関東など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては102人の転入超過 ■ 県外に対しては331人の転出超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約51%が県内に転出。 ■ 主な転出先は郡山市、南関東、東京都など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては346人の転出超過 ■ 県外に対しても655人の転出超過
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約63%が県外に転出。 ■ 主な転出先は北関東、南関東、東京都など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては7人の転出超過 ■ 県外に対しても354人の転出超過
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約54%が県内に転出。 ■ 主な転出先は会津若松市、南関東、郡山市など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては329人の転出超過 ■ 県外に対しても238人の転出超過
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約51%が県内に転出。 ■ 主な転出先は南関東、会津若松市、北関東など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては139人の転出超過 ■ 県外に対しても205人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の63%が県外に転出。 ■ 主な転出先は宮城県、南関東、いわき市など。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては572人の転出超過 ■ 県外に対しても475人の転出超過

主要4市の
転出先は過
半が県外

県北県中は
福島市、郡山
市に転出

県南は関東
に転出

会津は会津
若松市や県
外に転出

相双は県外
に転出

主要4市は県内
に対して転入超過
県外に対して大幅
に転出超過

県北を除くと、県
内・県外双方に対
して転出超過。
会津と相双は県内
に対する転出超過
の方が大きい。

(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2. 地域間移動

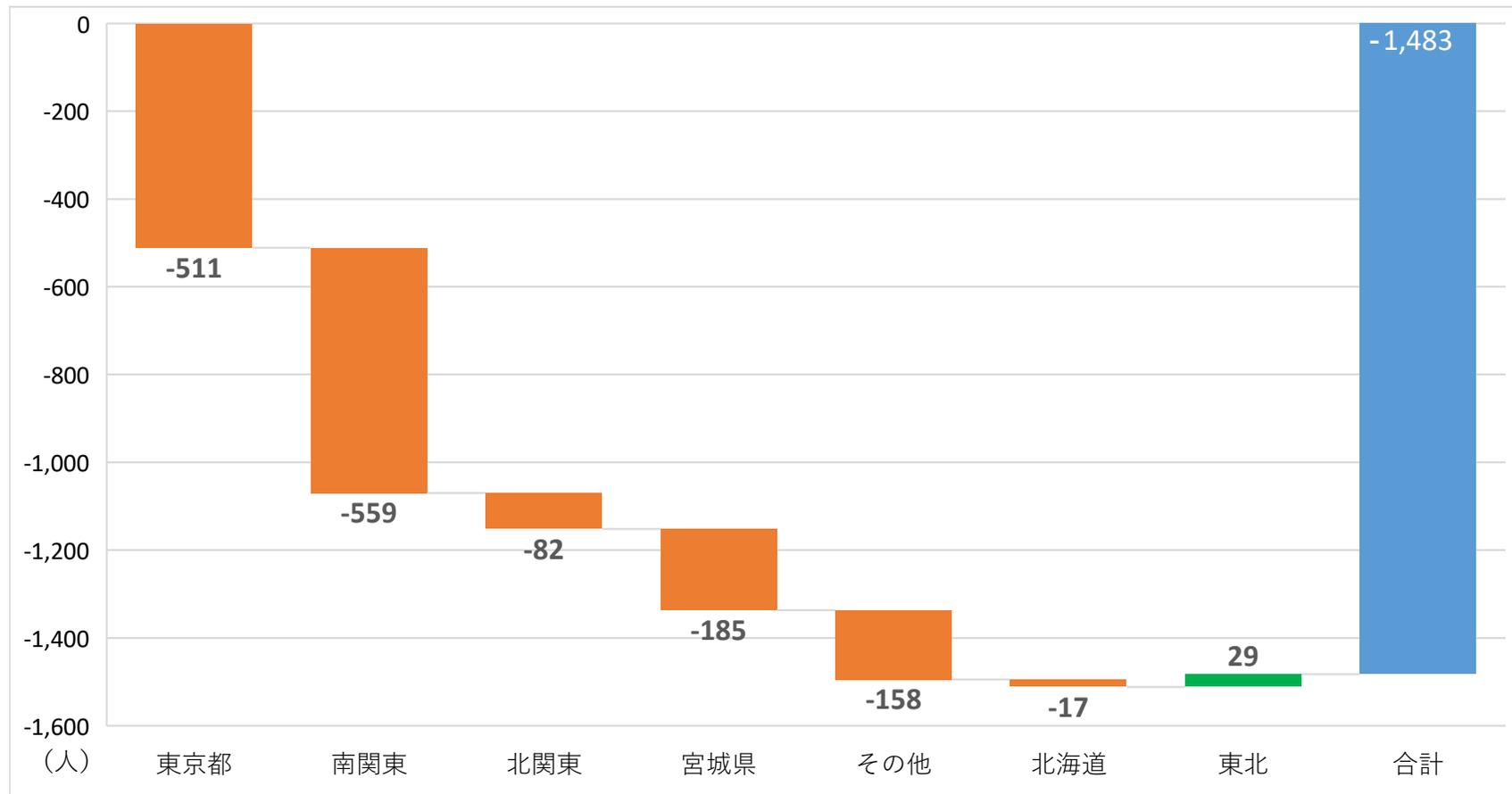
(2) 15-19歳

2.(2)①人口動態の特徴(15-19歳)

転出先地域別転出超過数

- 高校卒業時に相当する15-19歳は、宮城県を除く東北からのみ転入超過で、それ以外転出超過となっている。南関東が最も多く、次いで東京都、宮城県の順となっている。

図表 転出超過数【15-19歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

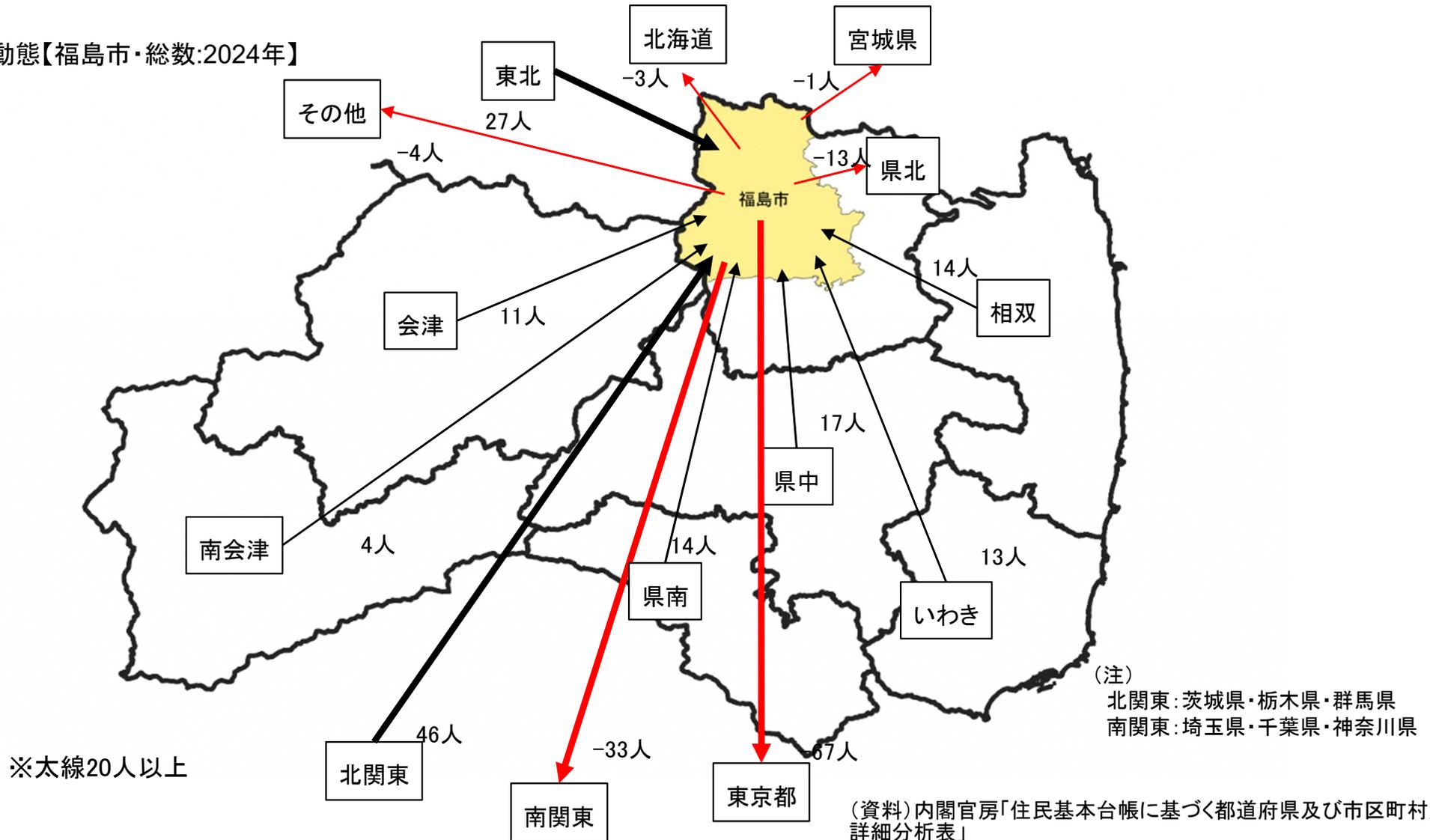
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

i)福島市(ア)総数

- 福島市(高校卒業時)は東京圏への転出超過が大きいですが、北関東や東北からは転入超過。
- 福島市(高校卒業時)については、北関東や東北地方(宮城県除く)からは転入超過となっているが、東京都や南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・総数:2024年】

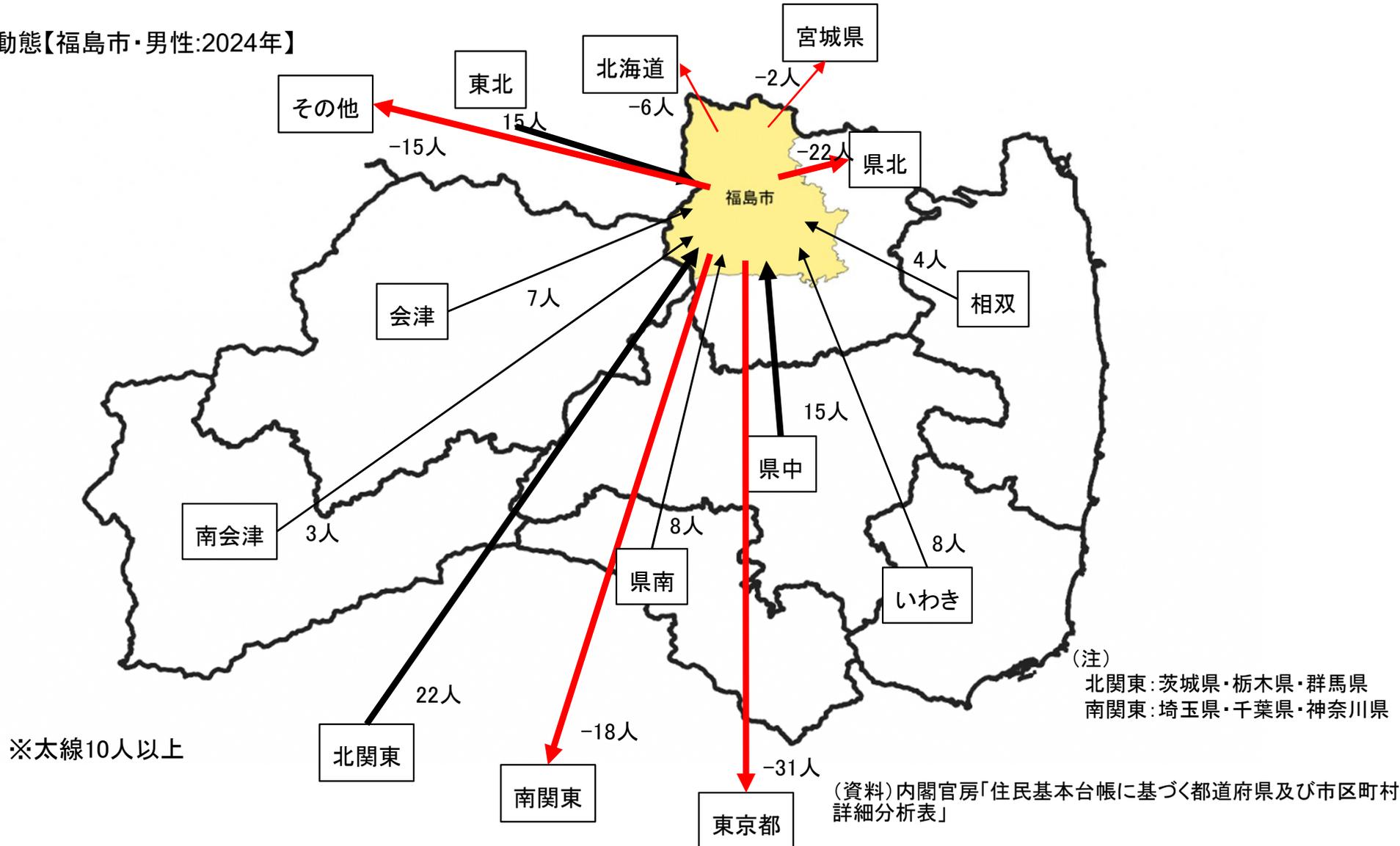


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

i)福島市(イ)男性

- 福島市(高校卒業時・男性)は県内では県北へ転出超過となっている。
- 福島市(高校卒業時・男性)については、北関東や東北地方(宮城県除く)などからは転入超過となっているが、東京都や南関東に対しては転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・男性:2024年】

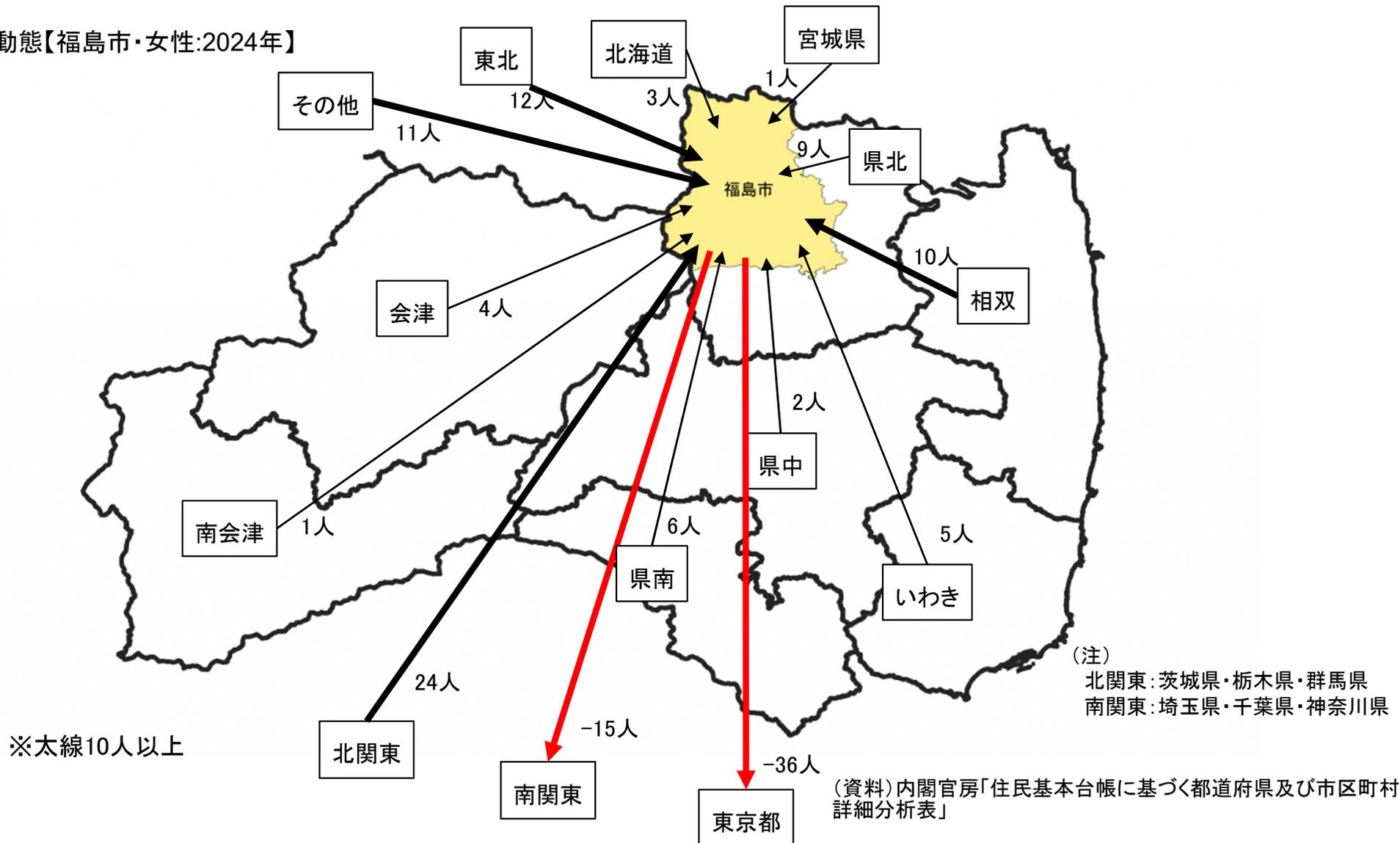


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

i)福島市(ウ)女性

- 福島市(高校卒業時・女性)は東京都への転出超過が男性より多い。
- 福島市(高校卒業時・女性)については、北関東や東北地方(宮城県除く)などからは転入超過となっているが、東京都や南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・女性:2024年】

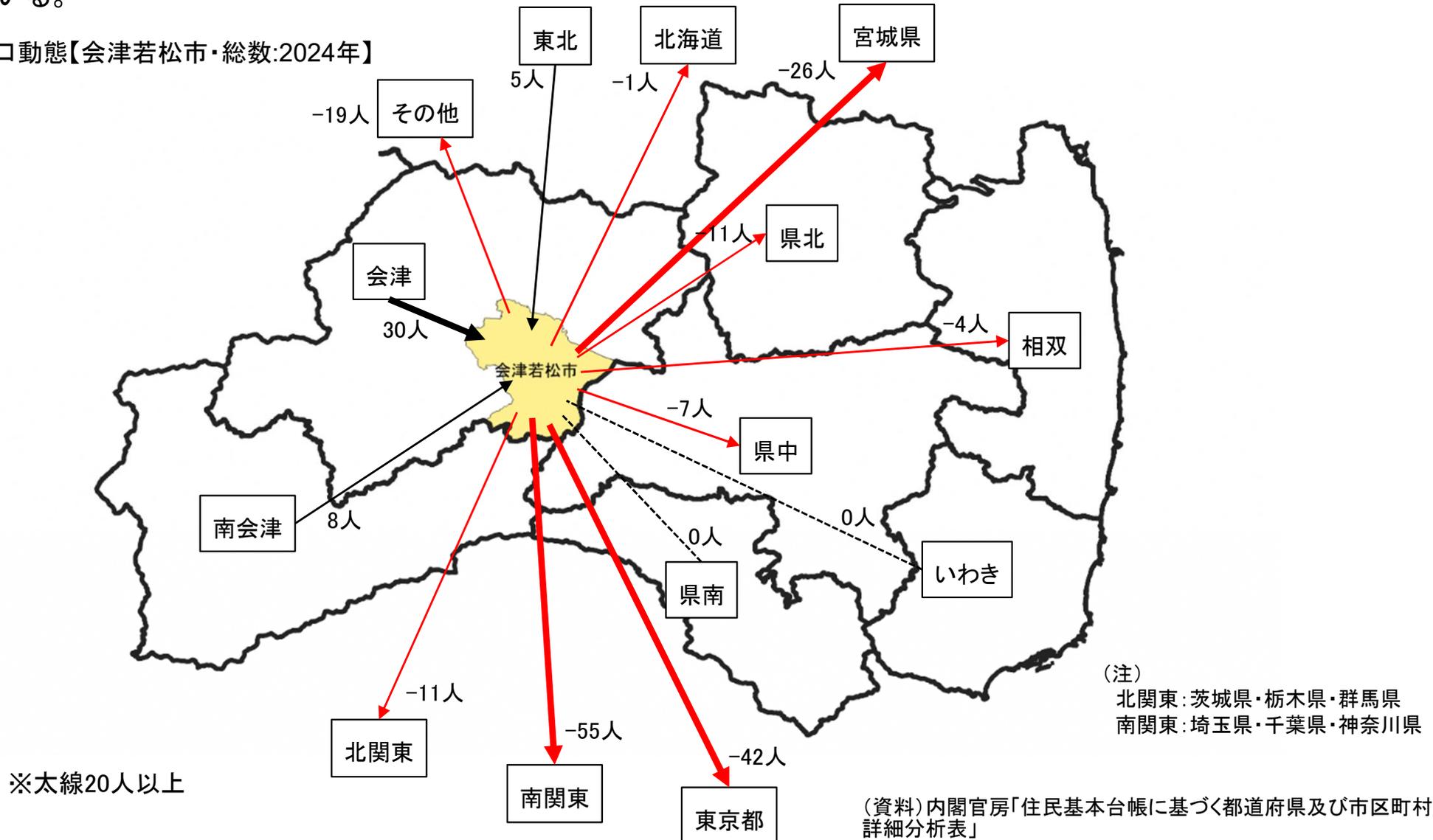


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

ii)会津若松市(ア)総数

- 会津若松市(高校卒業時)は、東京圏や宮城県への転出超過が多い。
- 会津若松市(高校卒業時)については、会津から転入超過となっているが、南関東や東京都、宮城県に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・総数:2024年】

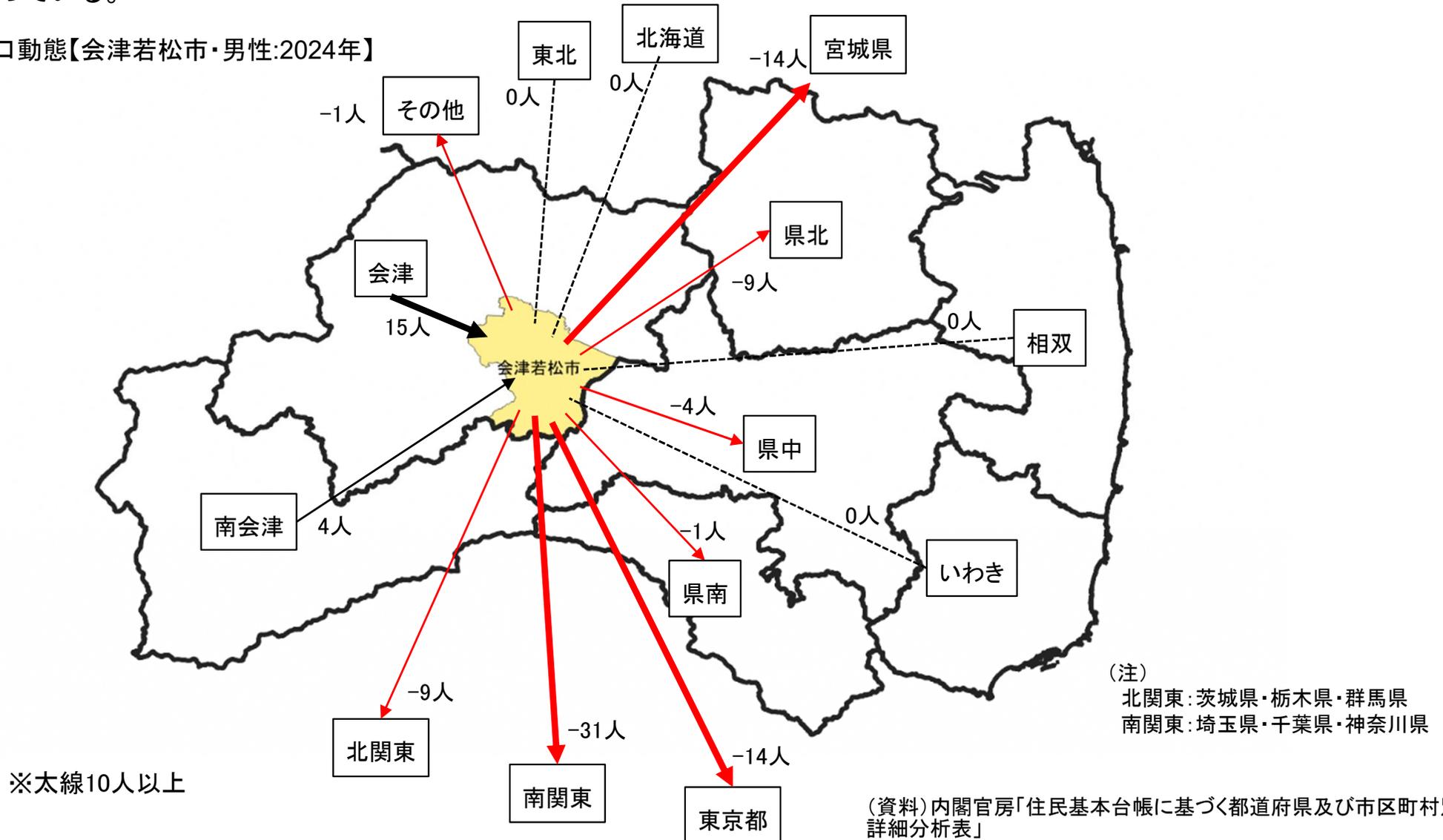


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

ii)会津若松市(イ)男性

- 会津若松市(高校卒業時・男性)は、南関東や宮城県への転出超過が多い。
- 会津若松市(高校卒業時・男性)については、会津から転入超過となっているが、南関東や東京都、宮城県に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・男性:2024年】

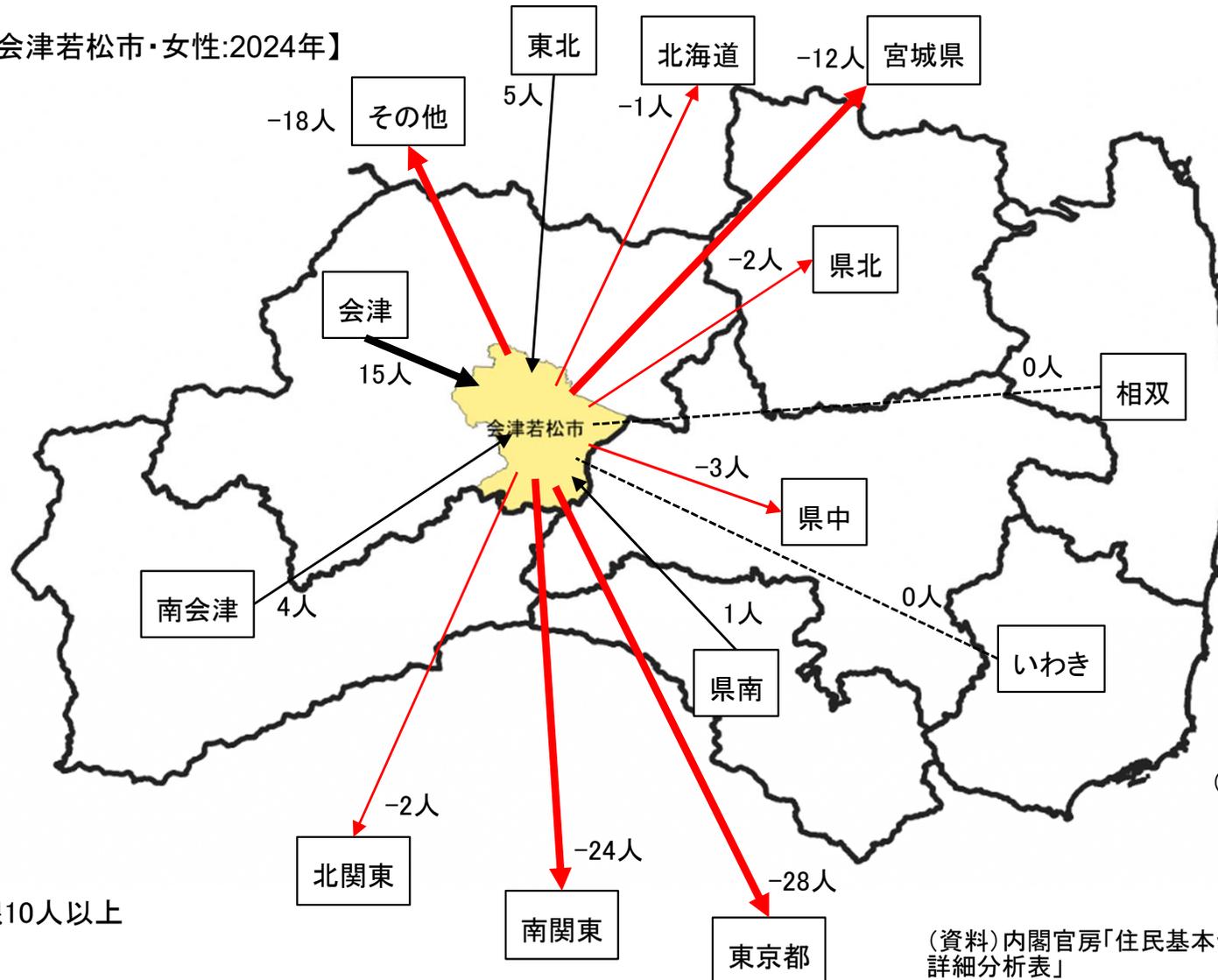


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

ii)会津若松市(ウ)女性

- 会津若松市(高校卒業時・女性)は、東京圏への転出超過が多い。
- 会津若松市(高校卒業時・女性)については、会津から転入超過となっているが、東京都や南関東などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・女性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

※太線10人以上

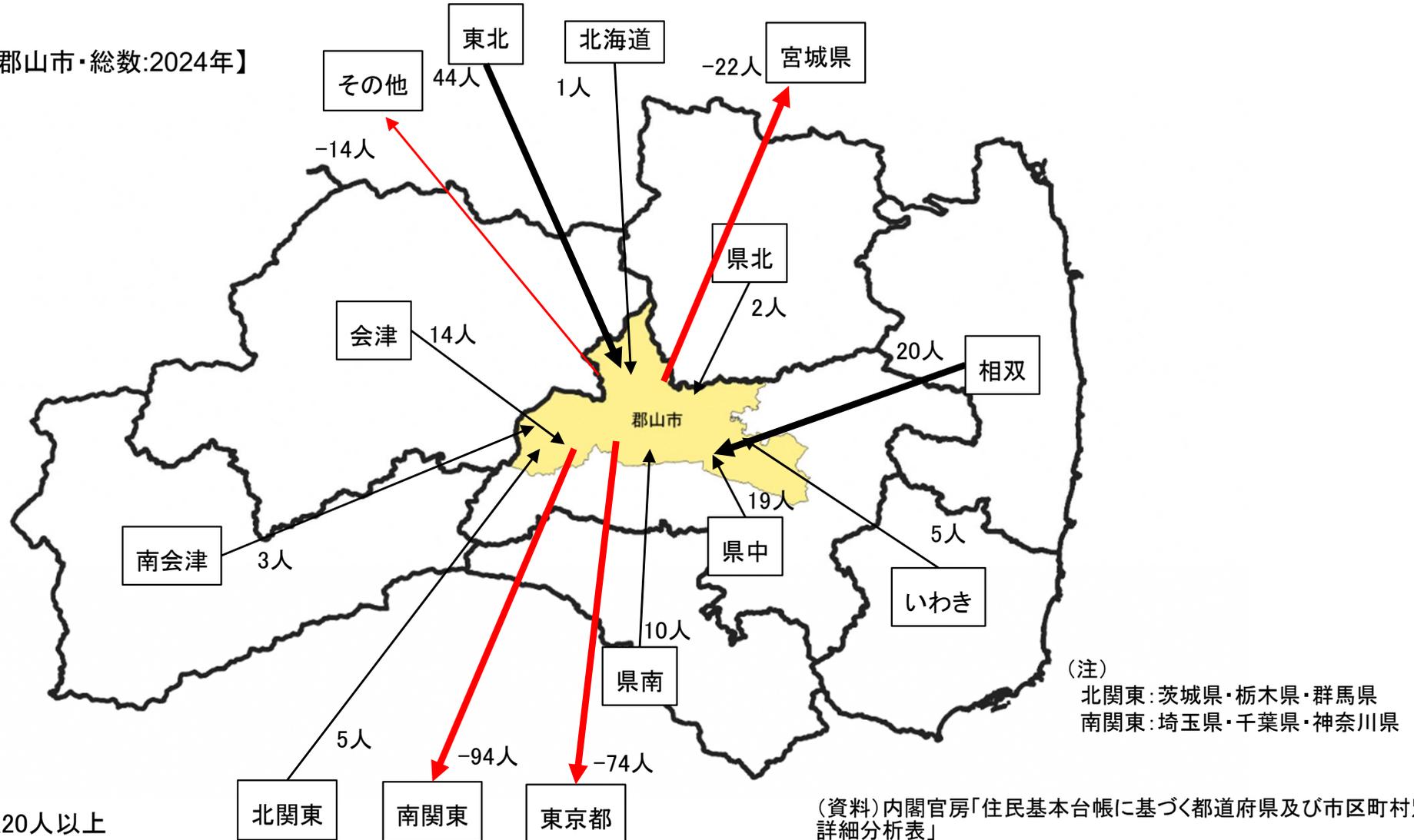
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iii)郡山市(ア)総数

- 郡山市(高校卒業時)は、県内や東北から転入超過を集め、東京圏へ転出超過している。
- 郡山市(高校卒業時)については、東北地方(宮城県除く)や相双から転入超過となっているが、南関東や東京都、宮城県に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・総数:2024年】

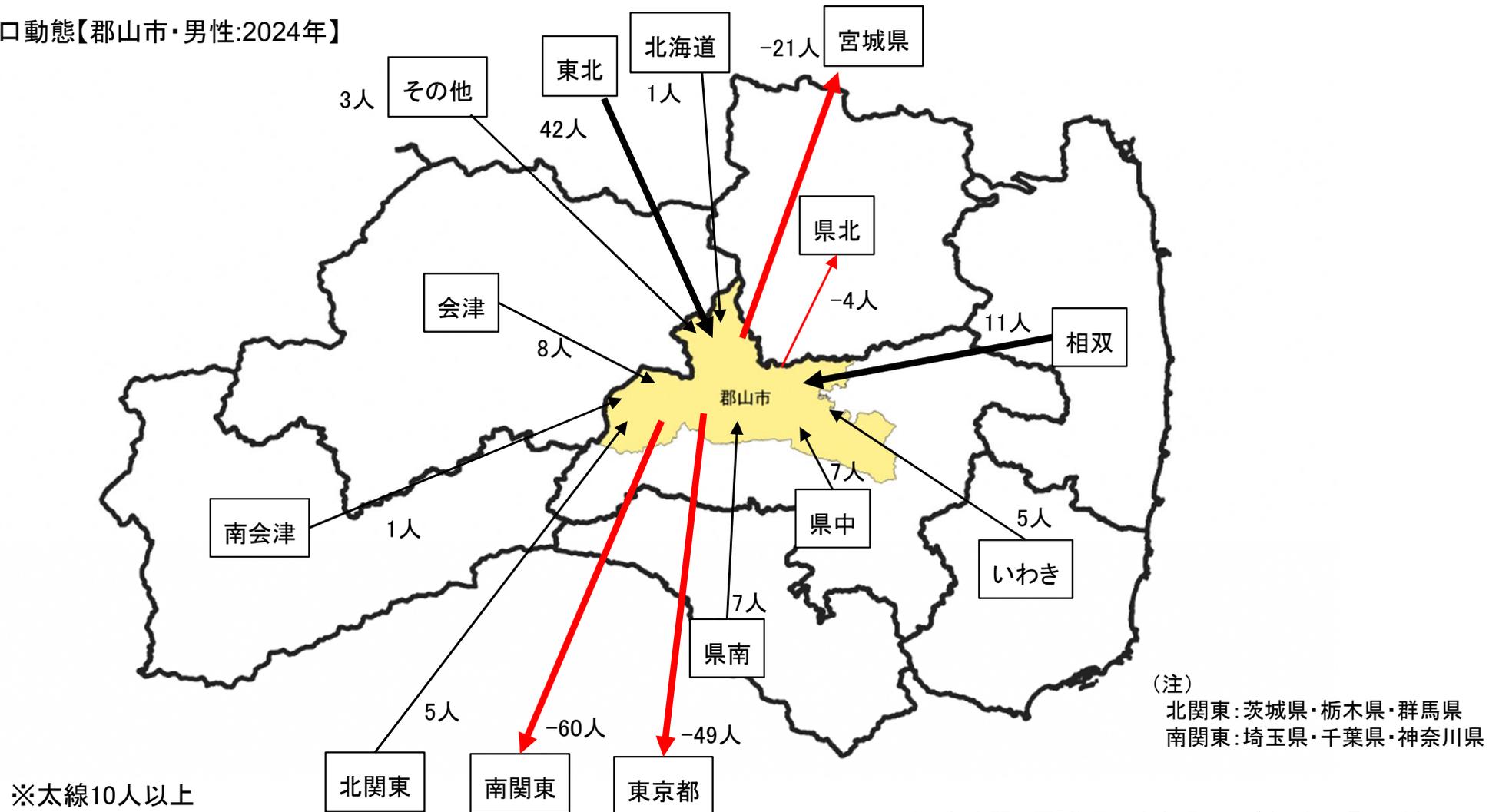


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iii)郡山市(イ)男性

- 郡山市(高校卒業時・男性)は、東京圏や宮城県への転出超過が多い。
- 郡山市(高校卒業時・男性)については、東北地方(宮城県除く)や相双から転入超過となっているが、南関東や東京都、宮城県に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・男性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

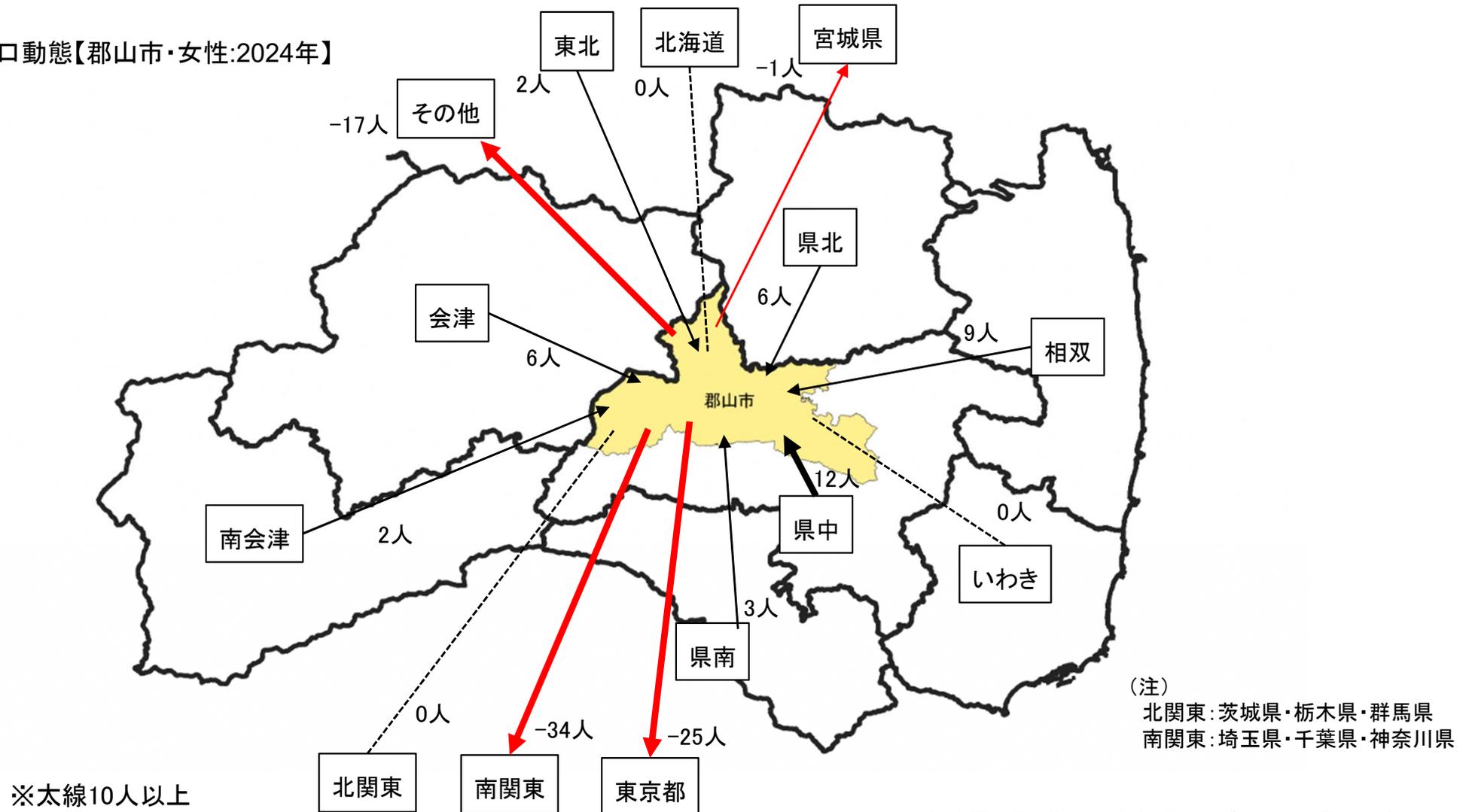
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iii)郡山市(ウ)女性

- 郡山市(高校卒業時・女性)は、東京圏やその他地域への転出超過が多い。
- 郡山市(高校卒業時・女性)については、県北から転入超過となっているが、南関東や東京都などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・女性:2024年】



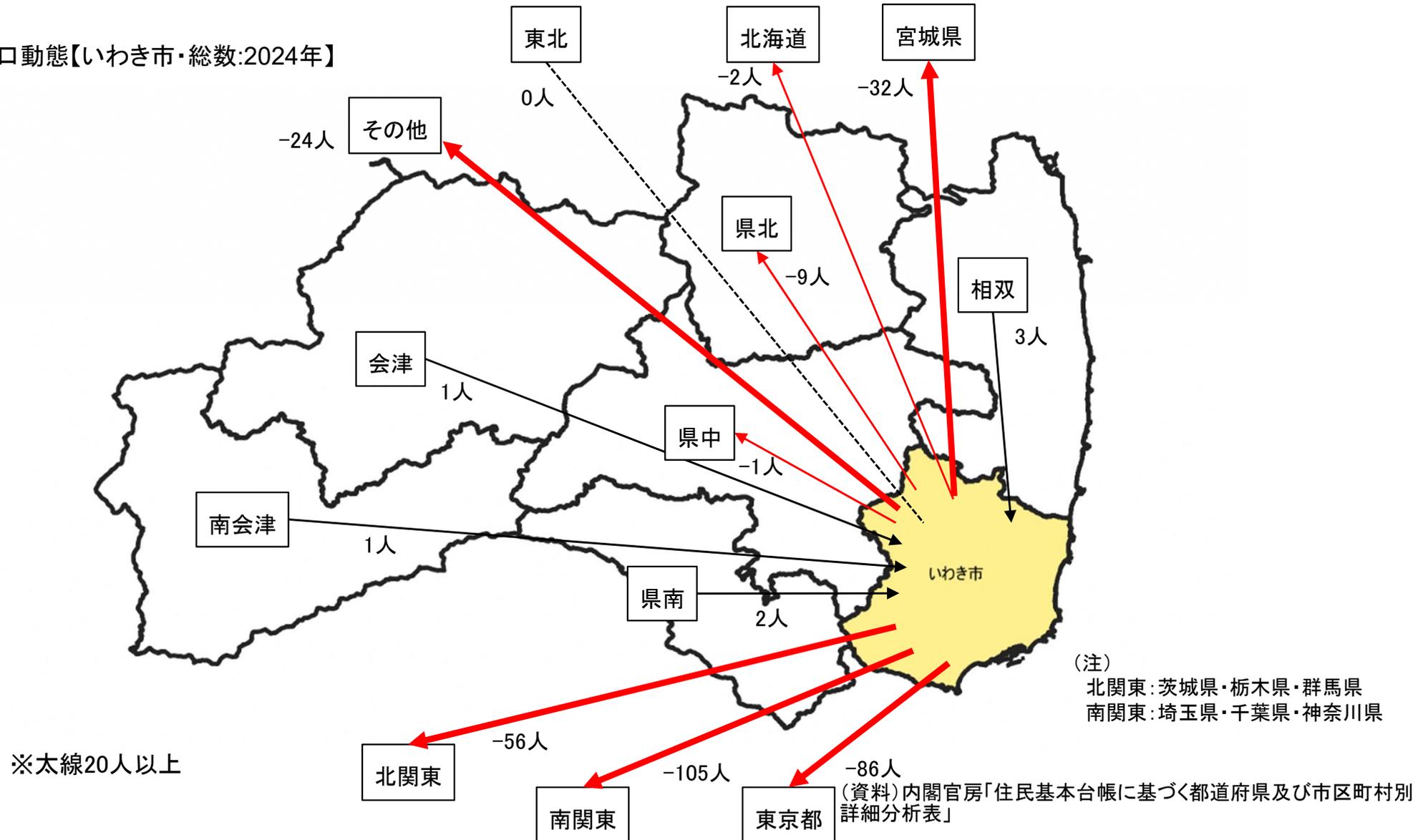
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iv)いわき市(ア)総数

- いわき市(高校卒業時)は、東京圏や宮城県への転出超過が多い。
- いわき市(高校卒業時)については、南関東や東京都、北関東などに対して、大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・総数:2024年】

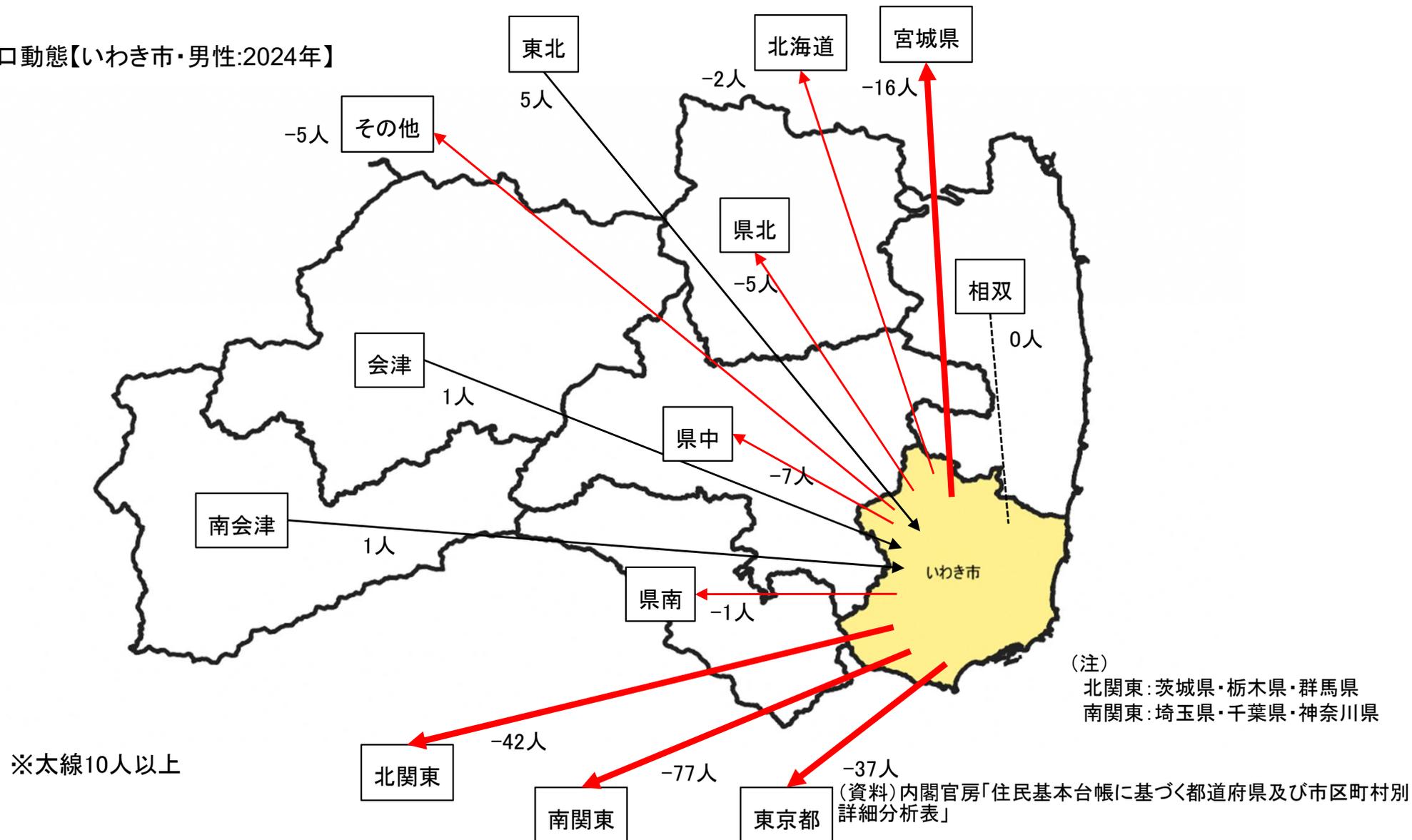


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iv)いわき市(イ)男性

- いわき市(高校卒業時・男性)は、関東や宮城県への転出超過が多い。
- いわき市(高校卒業時・男性)については、南関東や東京都、北関東などに対して、大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・男性:2024年】

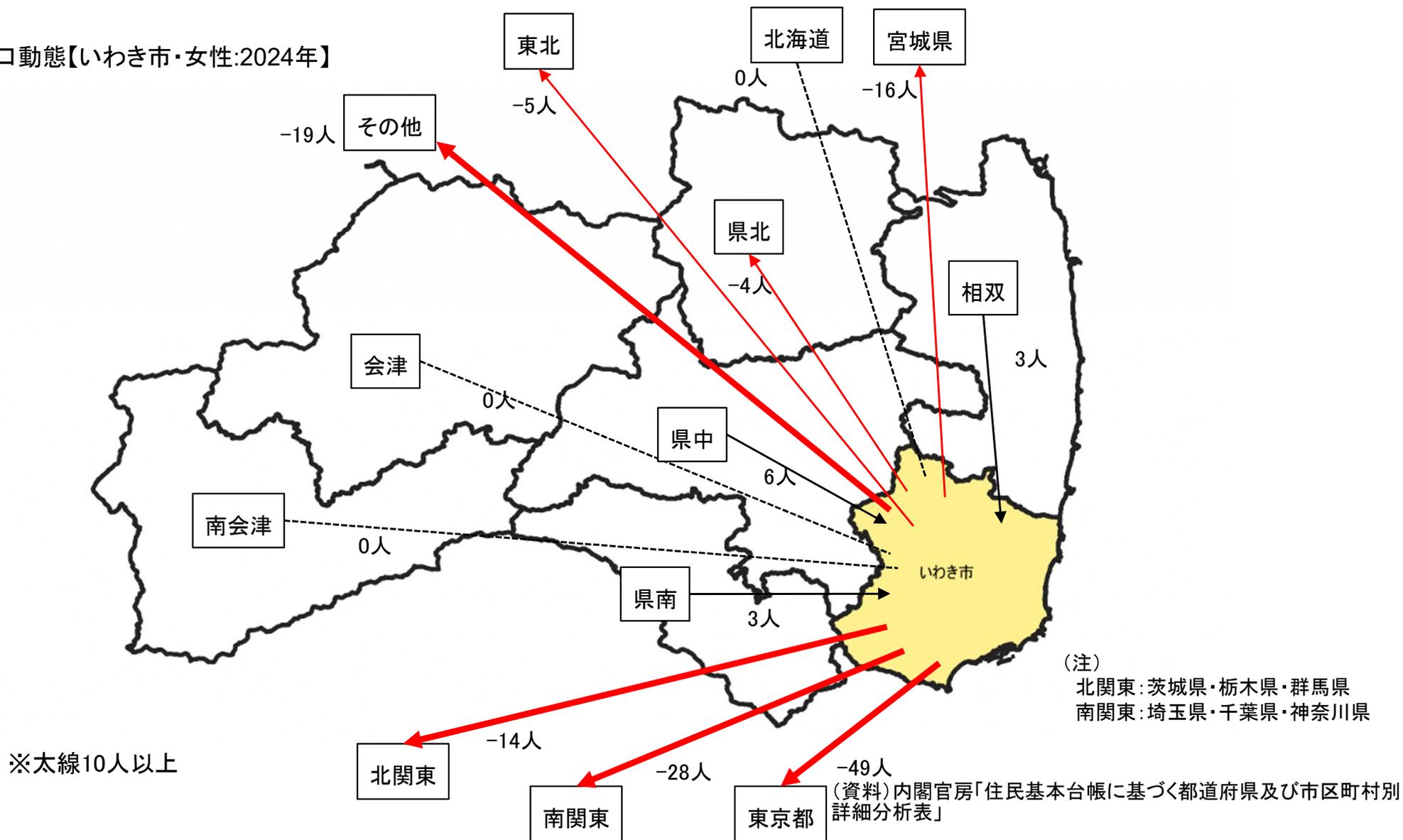


2.(2)②地域間人口動態(15-19歳)

iv)いわき市(ウ)女性

- いわき市(高校卒業時・女性)は、東京圏(南関東・東京都)への転出超過が多い。
- いわき市(高校卒業時・女性)については、東京都や南関東、北関東などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・女性:2024年】

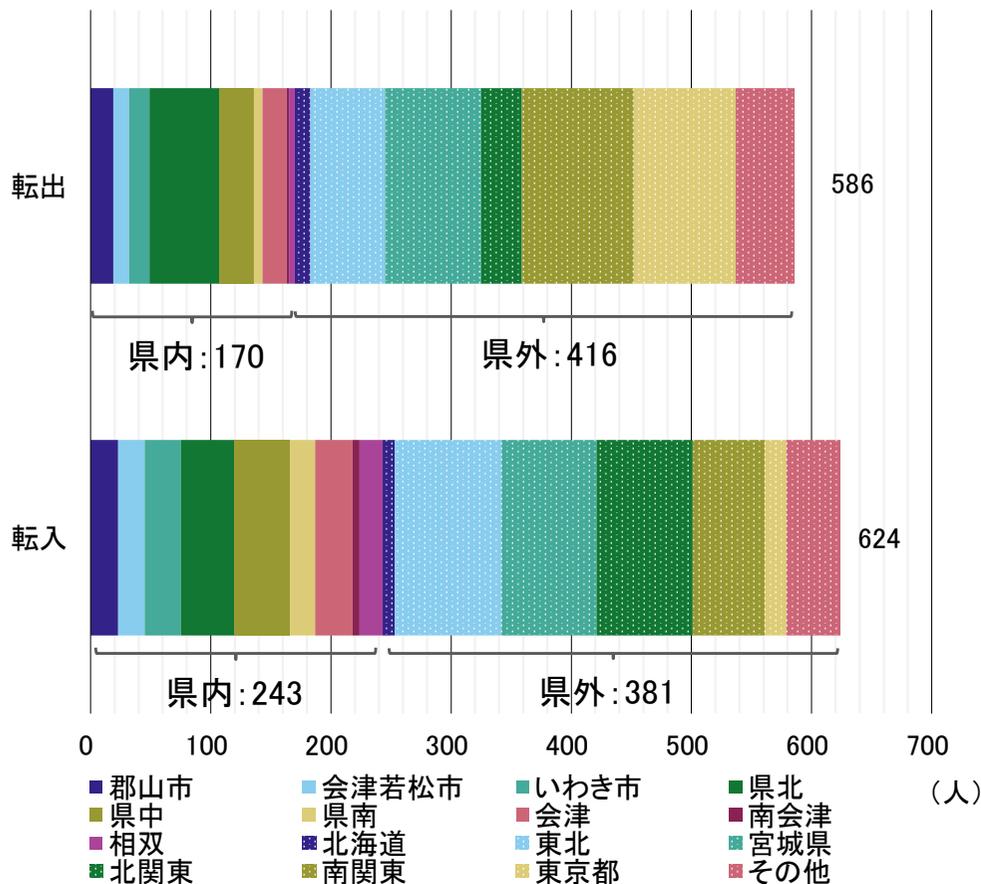


2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

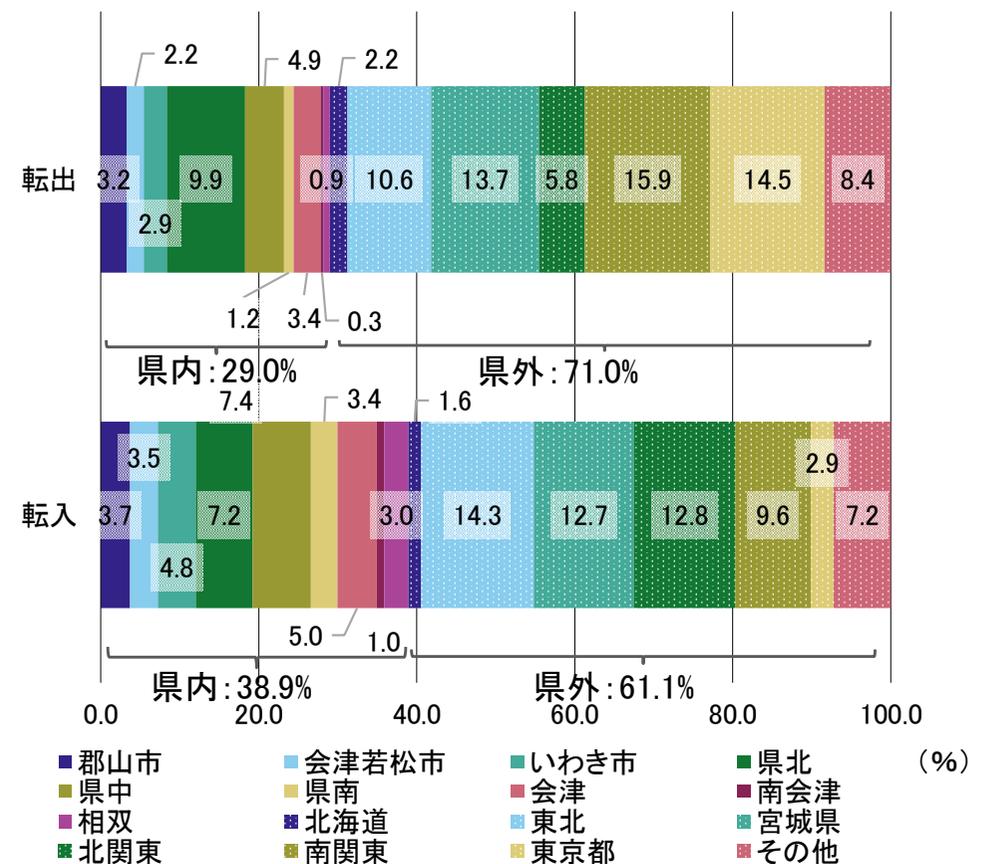
i)福島市

- 福島市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。
- 福島市からの15-19歳の転出者のうち71.0%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く15.9%、次いで東京都(14.5%)、宮城県(13.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

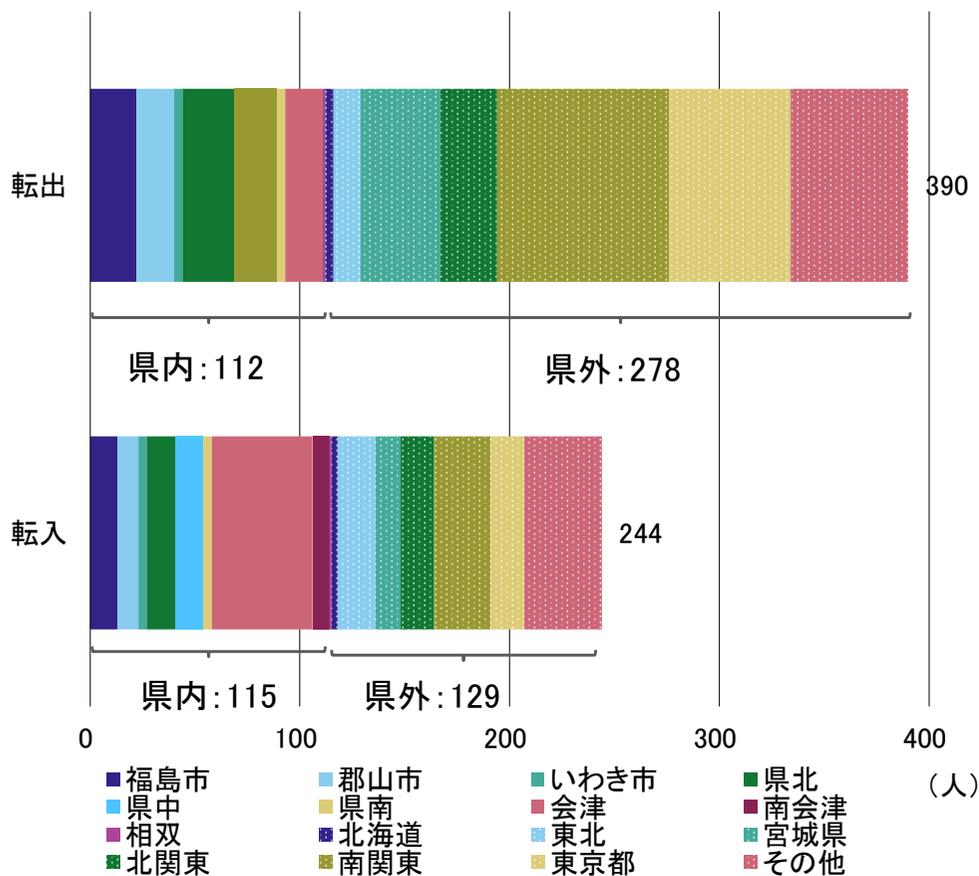
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

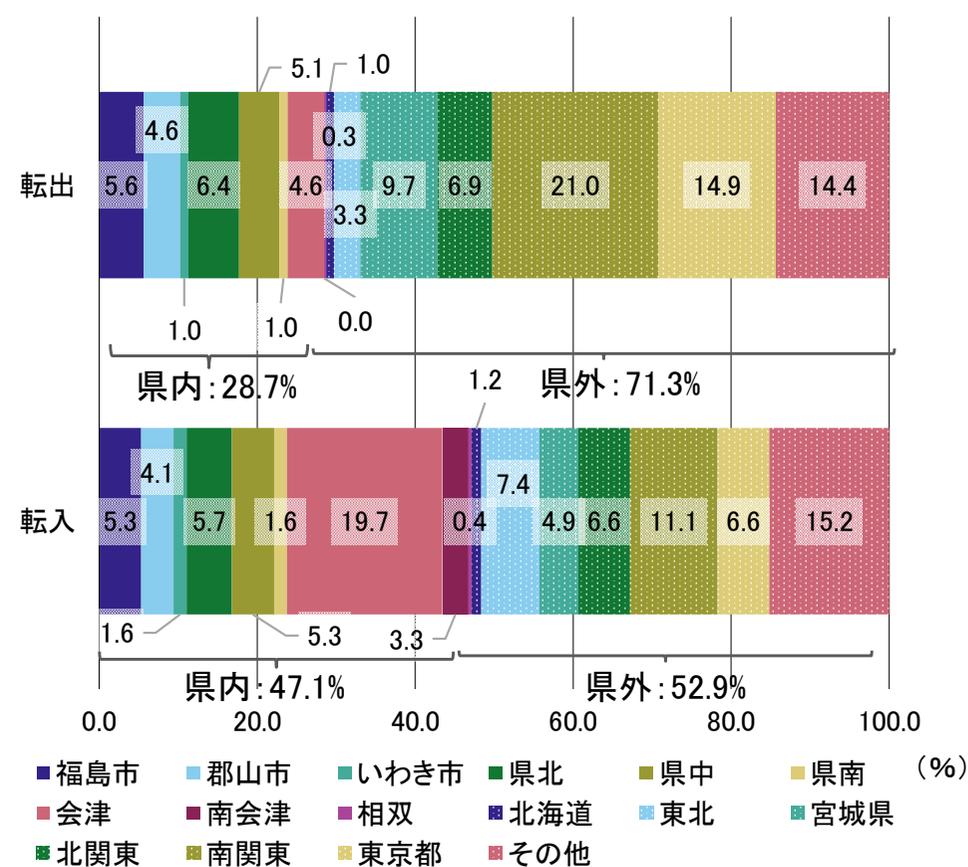
ii)会津若松市

- 会津若松市は県外への転出が県外からの転入の2倍以上ある。
- 会津若松市からの15-19歳の転出者のうち71.3%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く21.0%、次いで東京都(14.9%)、その他(14.4%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

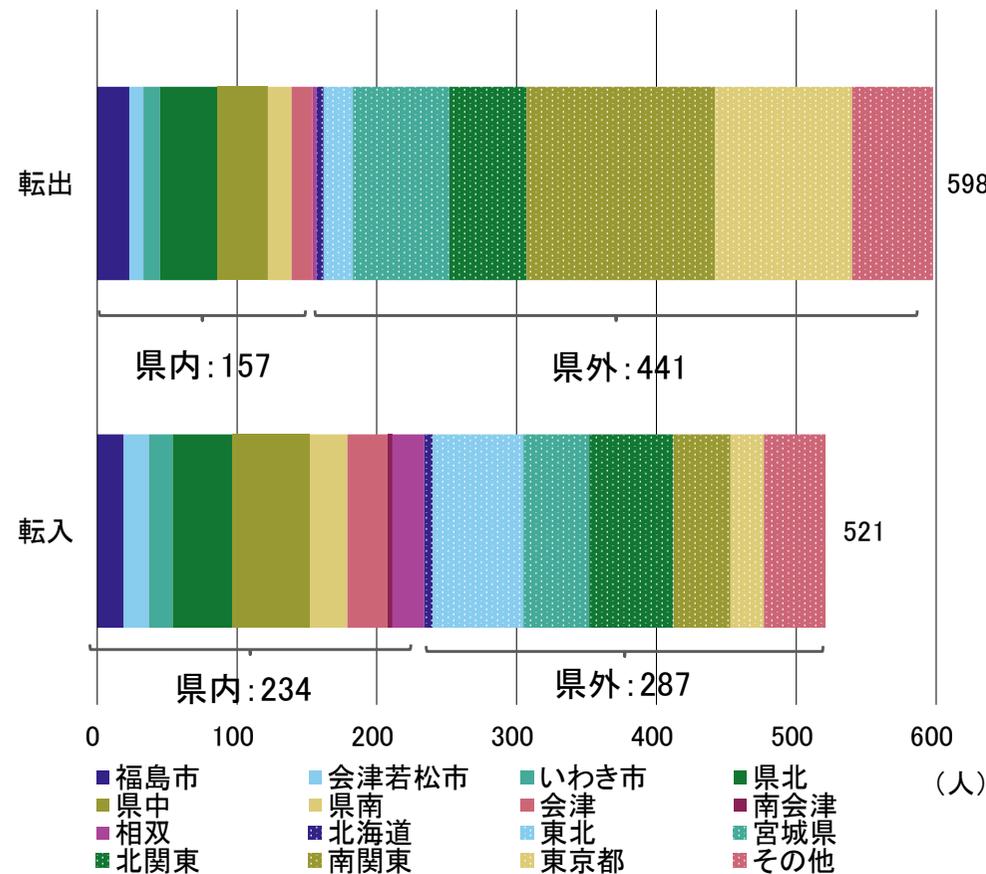
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

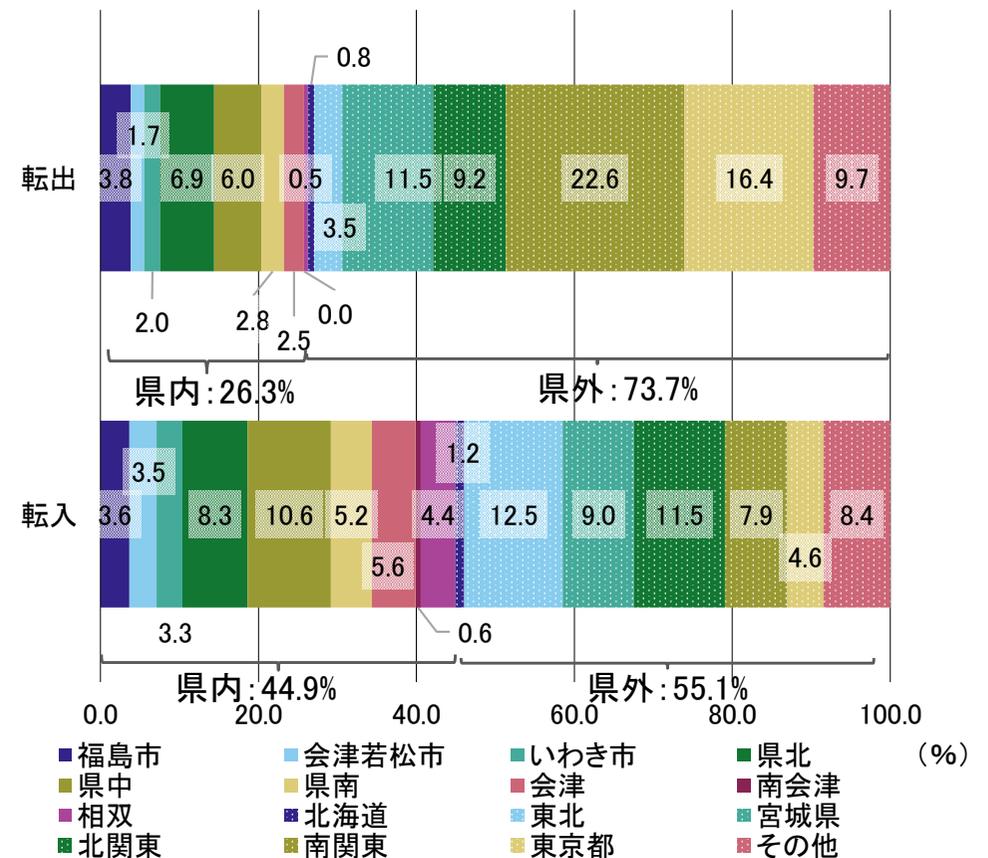
iii)郡山市

- 郡山市は転出先の県外比率が福島市より高く、特に南関東の比率が高い。
- 郡山市からの15-19歳の転出者のうち73.7%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く22.6%、次いで東京都(16.4%)、宮城県(11.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【郡山市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【郡山市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

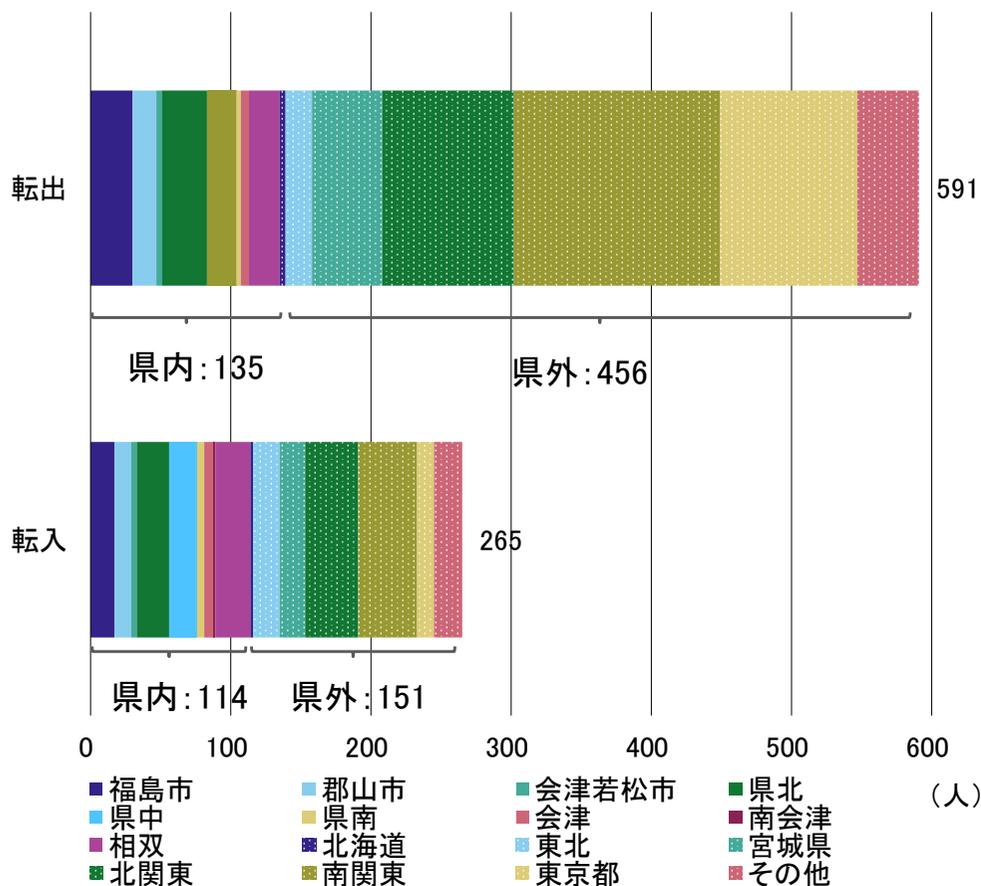
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

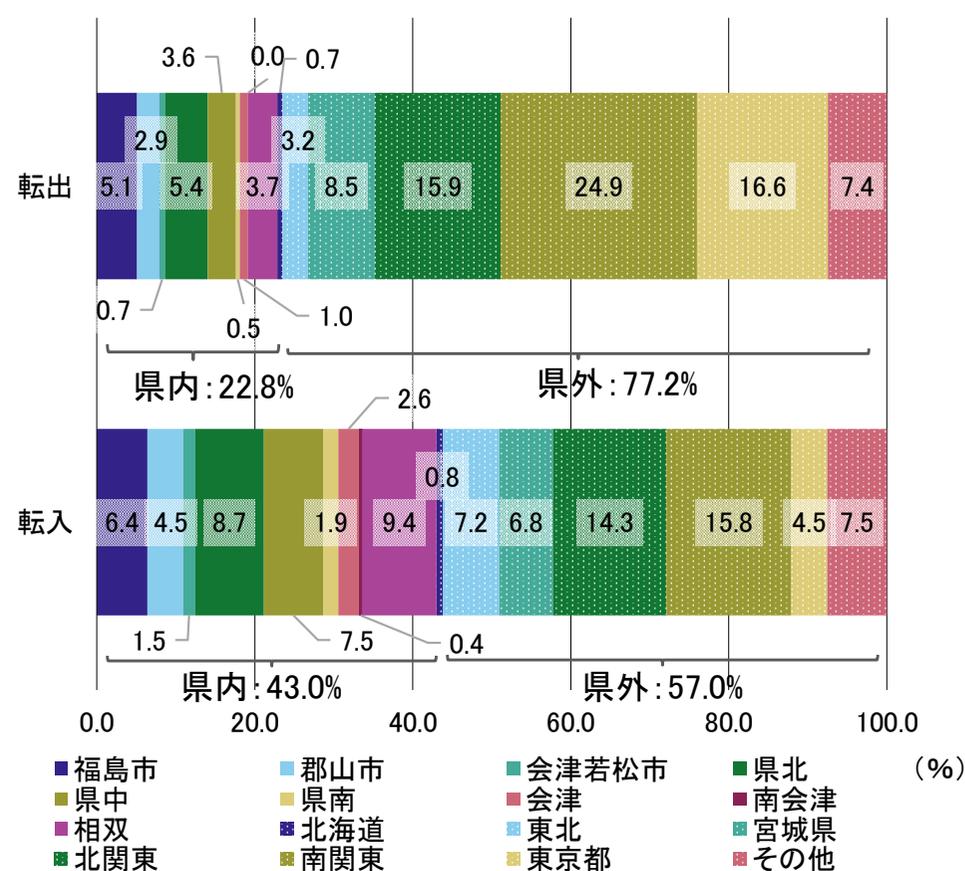
iv)いわき市

- いわき市は県外への転出が県外からの転入の約3倍。関東への転出が顕著。
- いわき市からの15-19歳の転出者のうち77.2%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く24.9%、次いで東京都(16.6%)、北関東(15.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

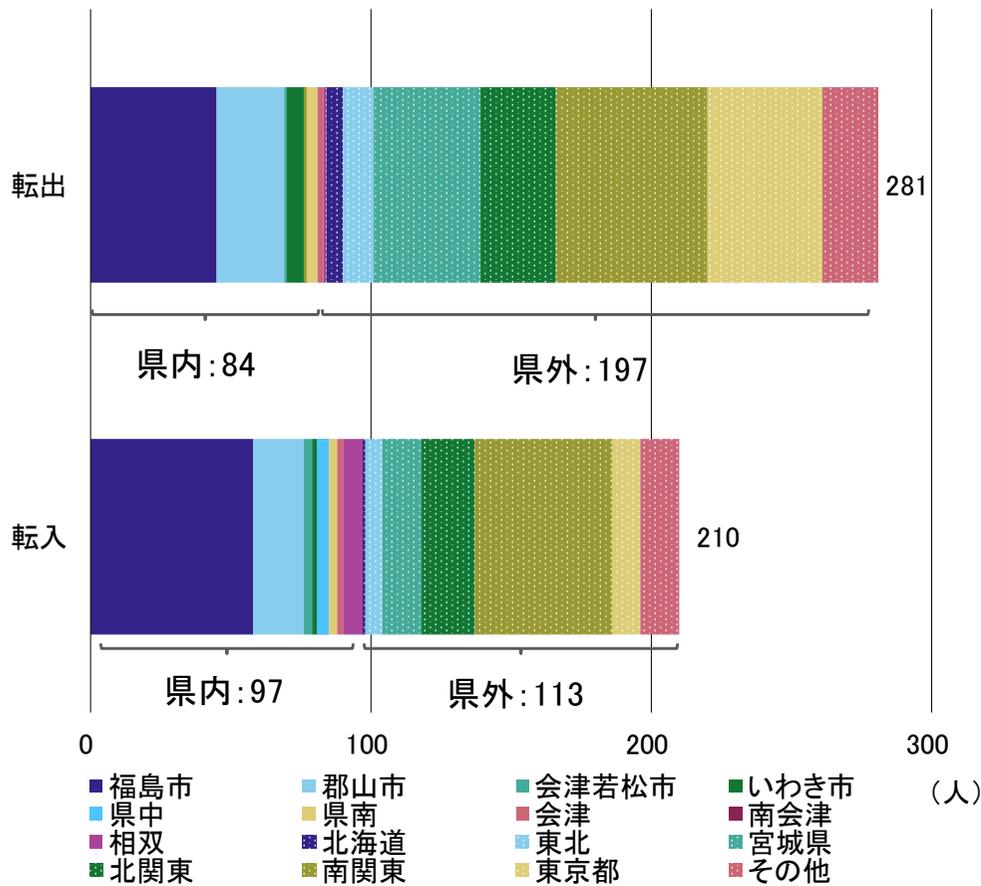
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

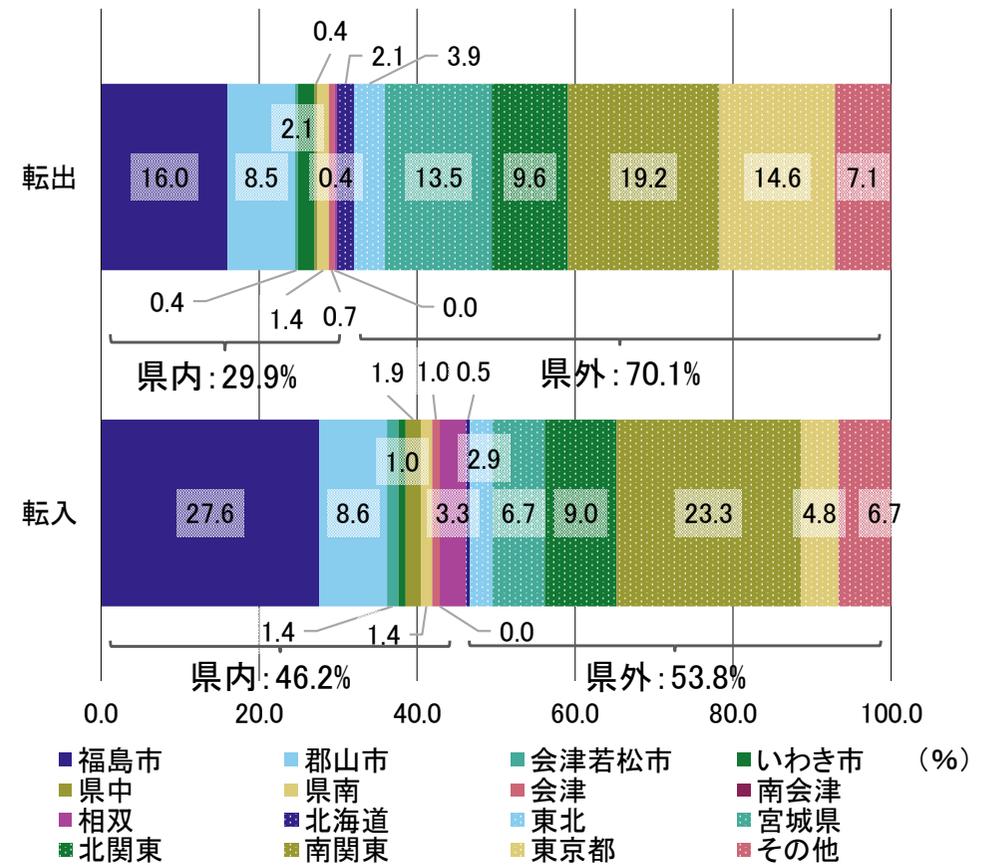
v) 県北(福島市除く)

- 県北からの転出先は県外が多く、宮城県や東京都への転出超過が顕著。
- 県北からの15-19歳の転出者のうち70.1%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く19.2%、次いで福島市(16.0%)、東京都(14.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



(注1) 本グラフの「県北」は福島市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

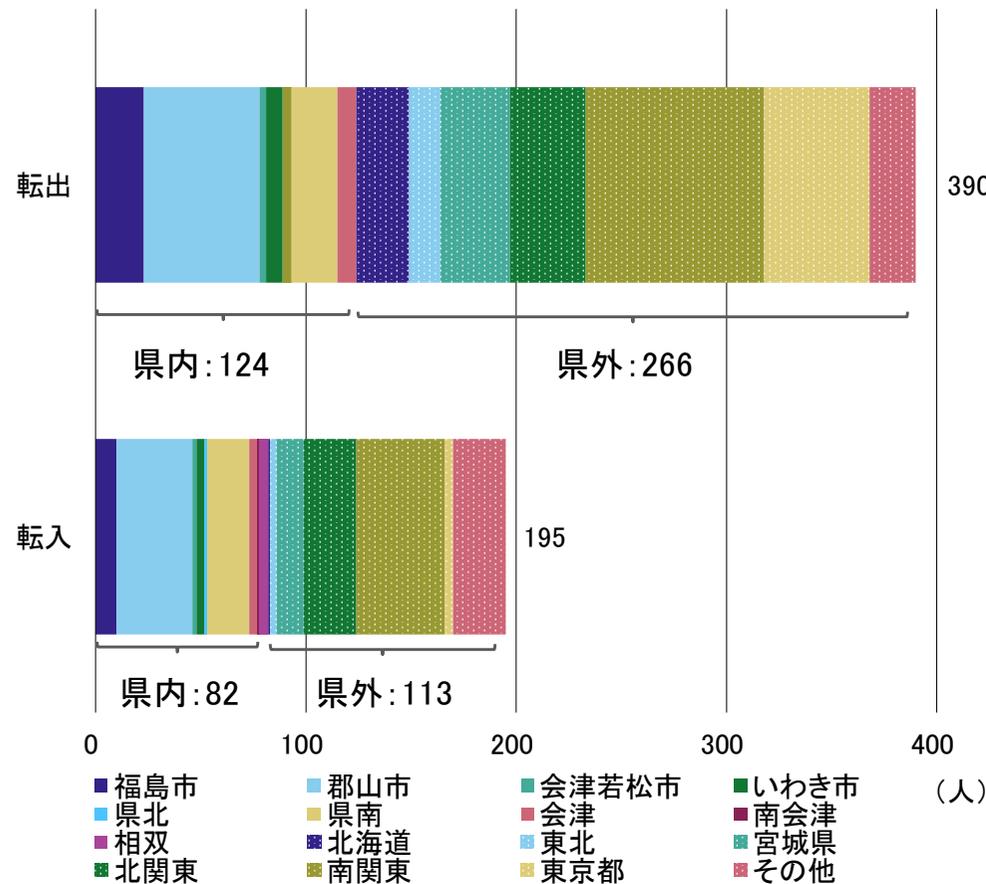
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

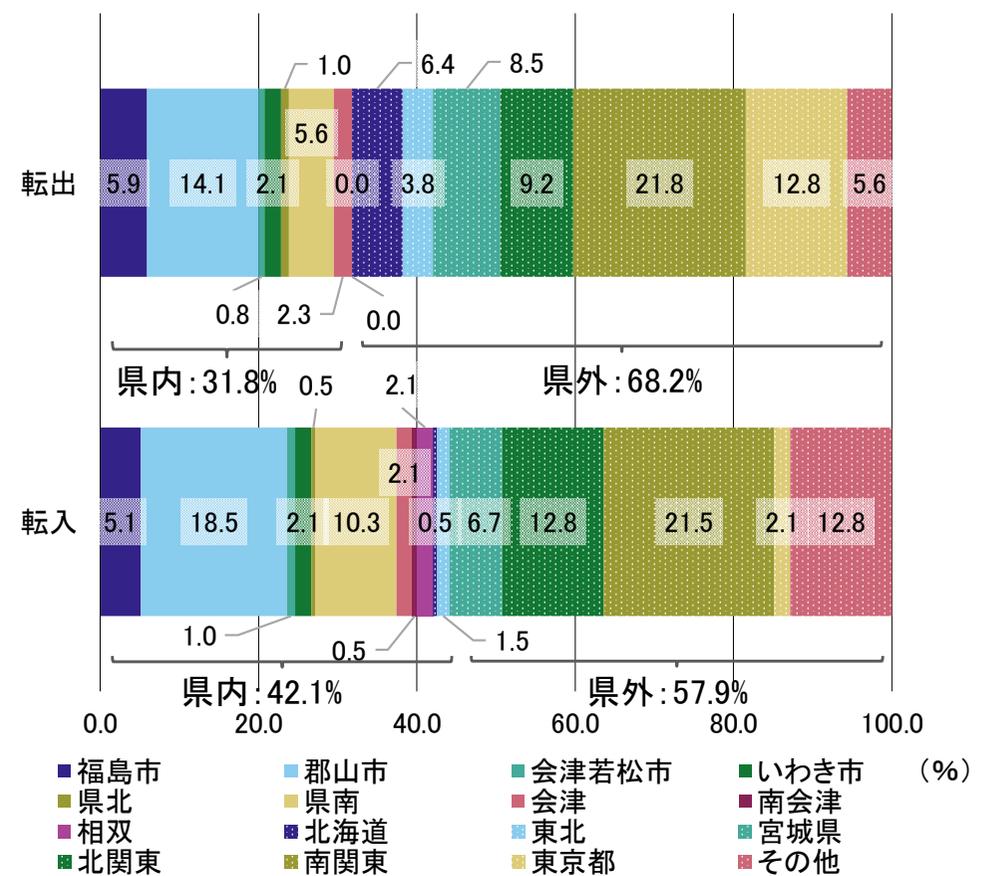
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中からの転出先は県外が多く、南関東や東京都への転出超過が顕著。
- 県中からの15-19歳の転出者のうち68.2%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く21.8%、次いで郡山市(14.1%)、東京都(12.8%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



(注1) 本グラフの「県中」は郡山市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

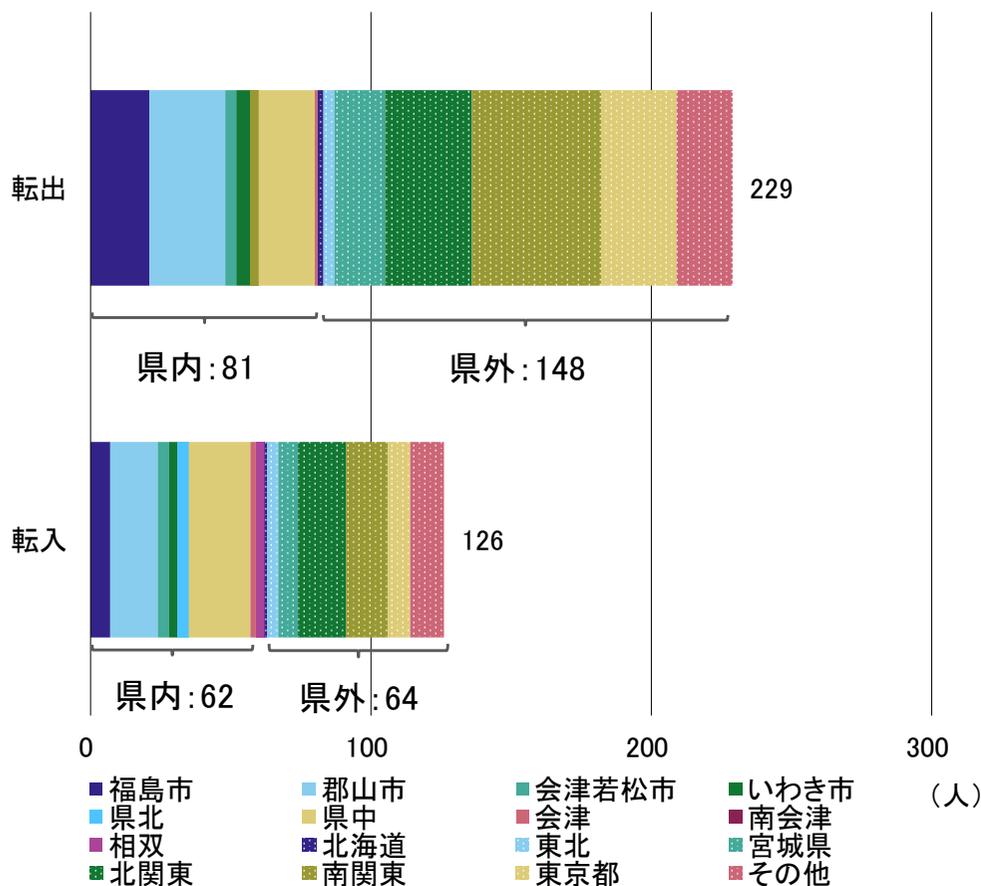
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

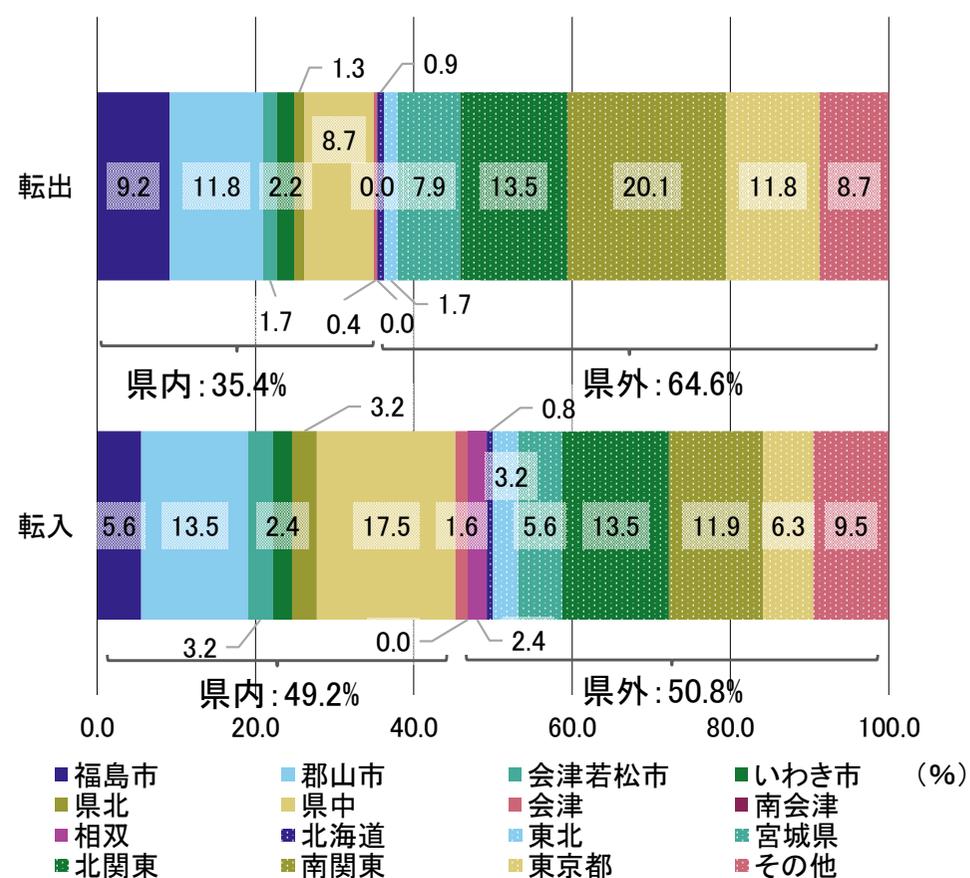
vii) 県南

- 県南からは、関東・宮城県・その他幅広い地域に転出超過が顕著。
- 県南からの15-19歳の転出者のうち64.6%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く20.1%、次いで北関東(13.5%)、東京都(11.8%)、郡山市(11.8%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

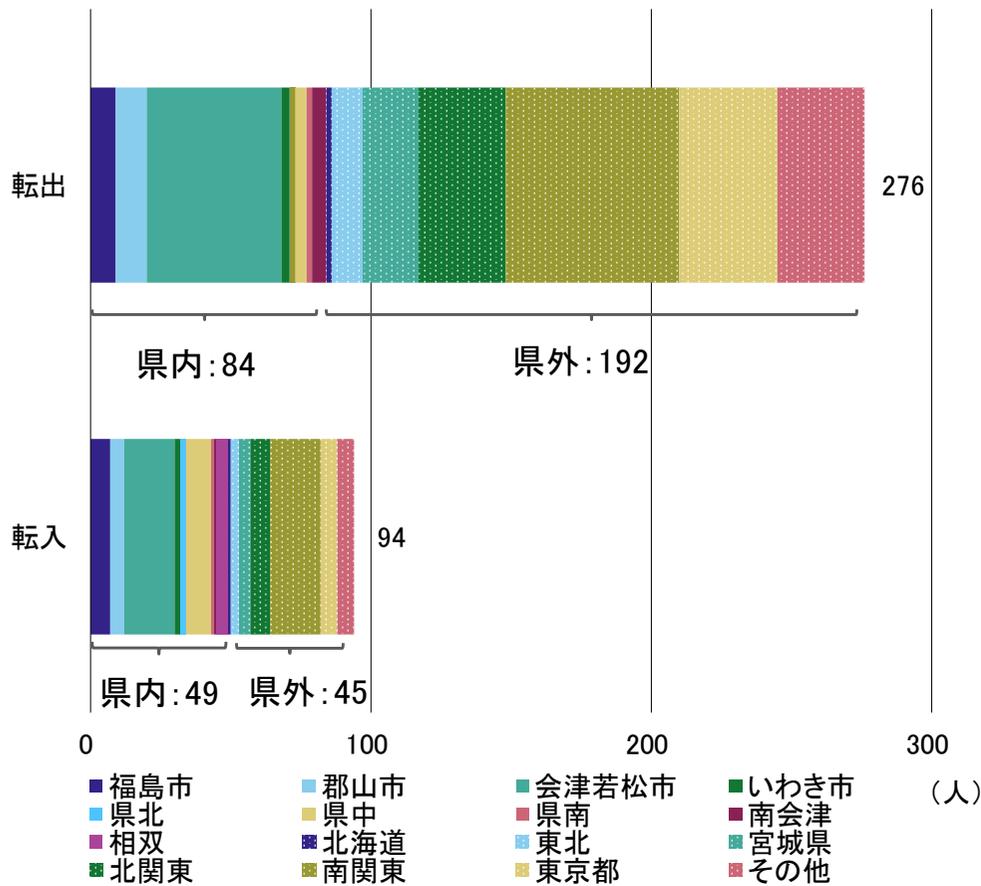
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

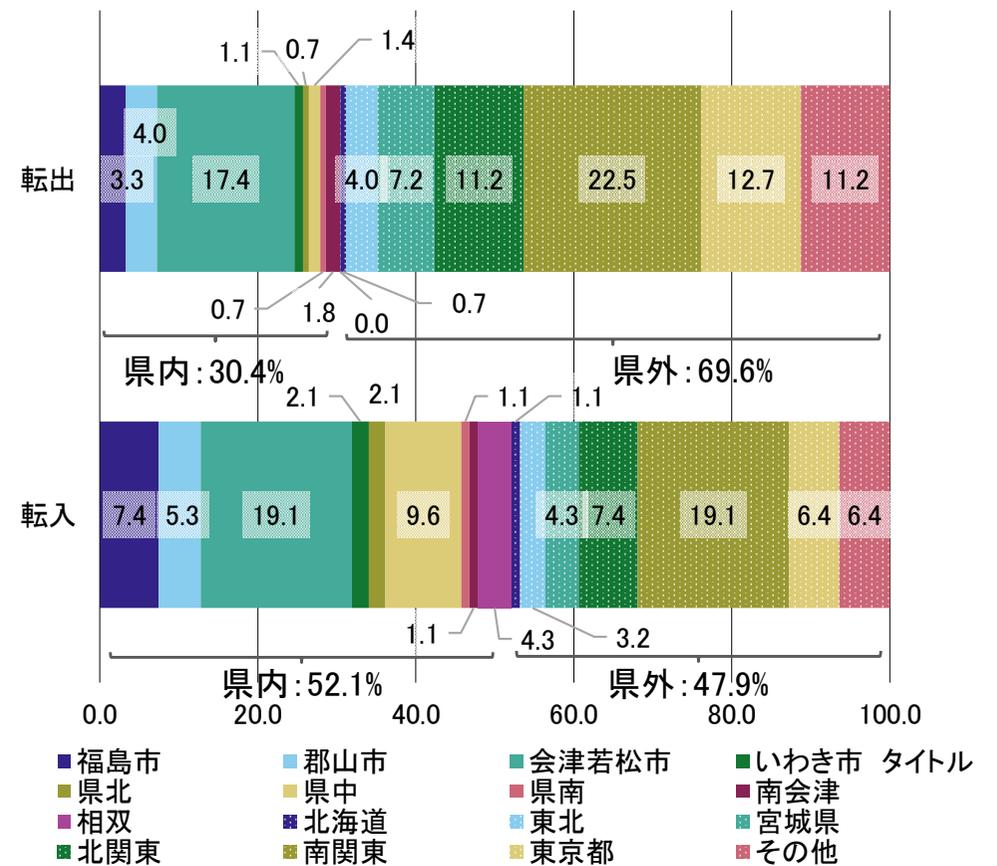
viii) 会津(会津若松市除く)

- 会津からは県内外を問わず大幅に転出超過。
- 会津からの15-19歳の転出者のうち69.6%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く22.5%、次いで会津若松市(17.4%)、東京都(12.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津:2024年】



(注1) 本グラフの「会津」は会津若松市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

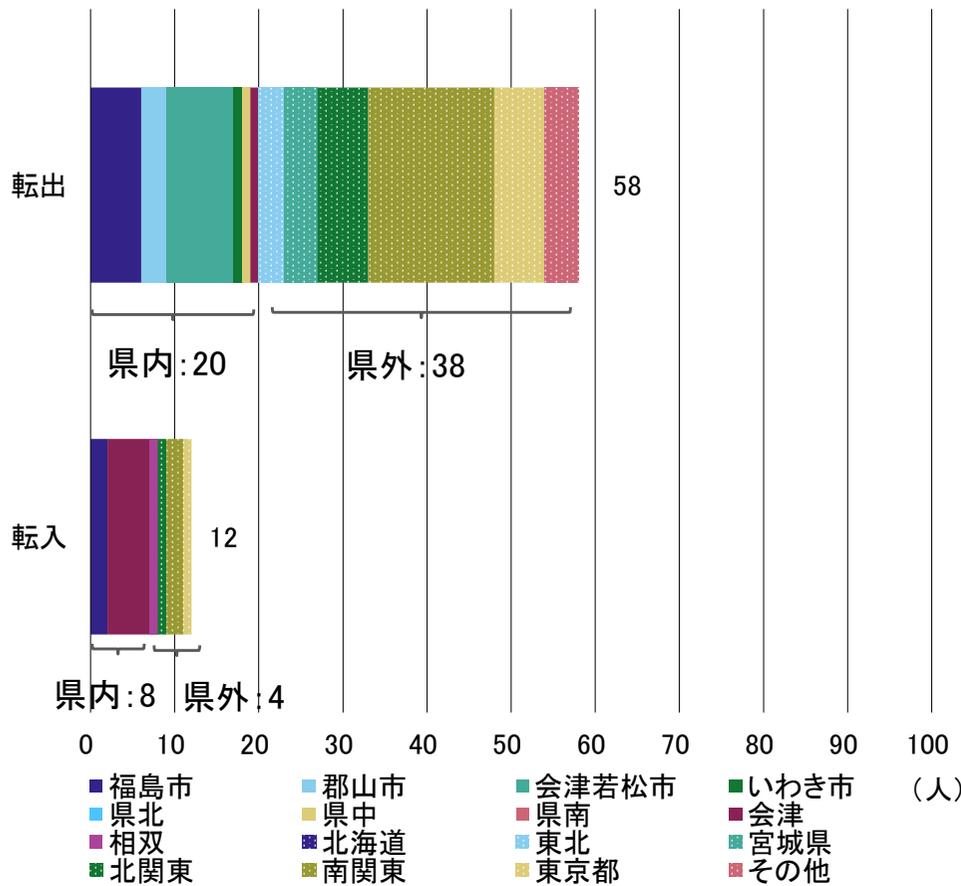
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

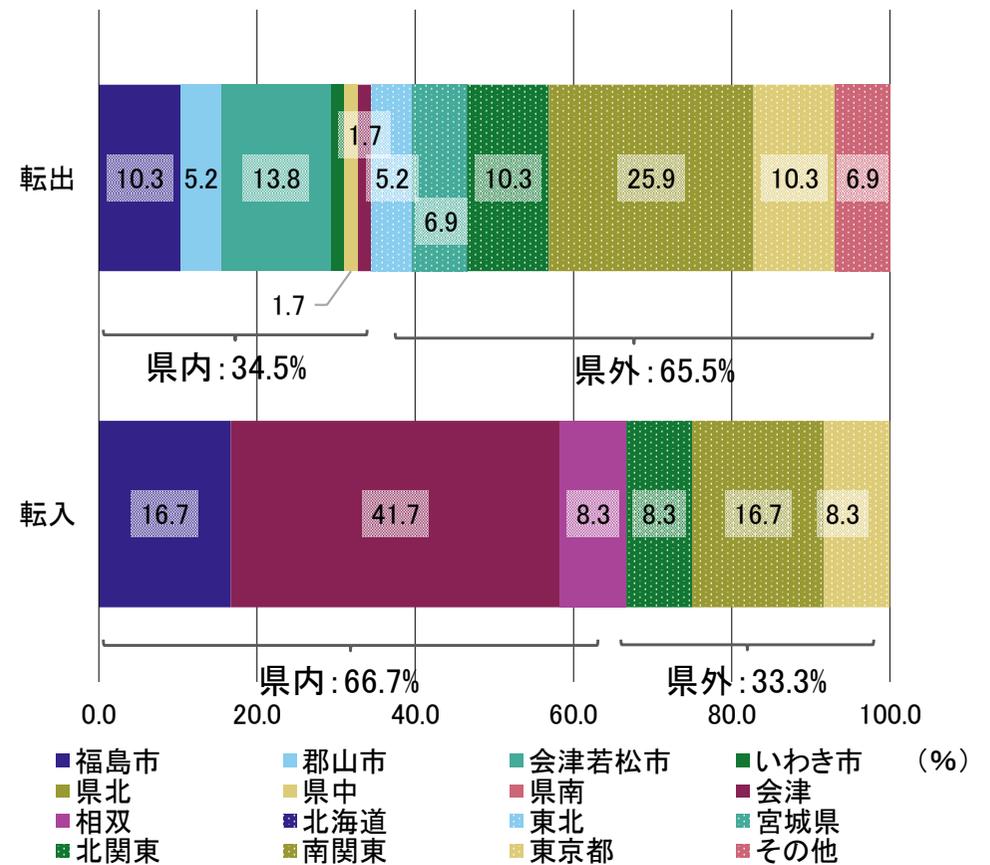
ix)南会津

- 南会津では15-19歳において、転入の5倍近い転出がある。
- 南会津からの15-19歳の転出者のうち65.5%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く25.9%、次いで会津若松市(13.8%)、東京都(10.3%)、北関東(10.3%)、福島市(10.3%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

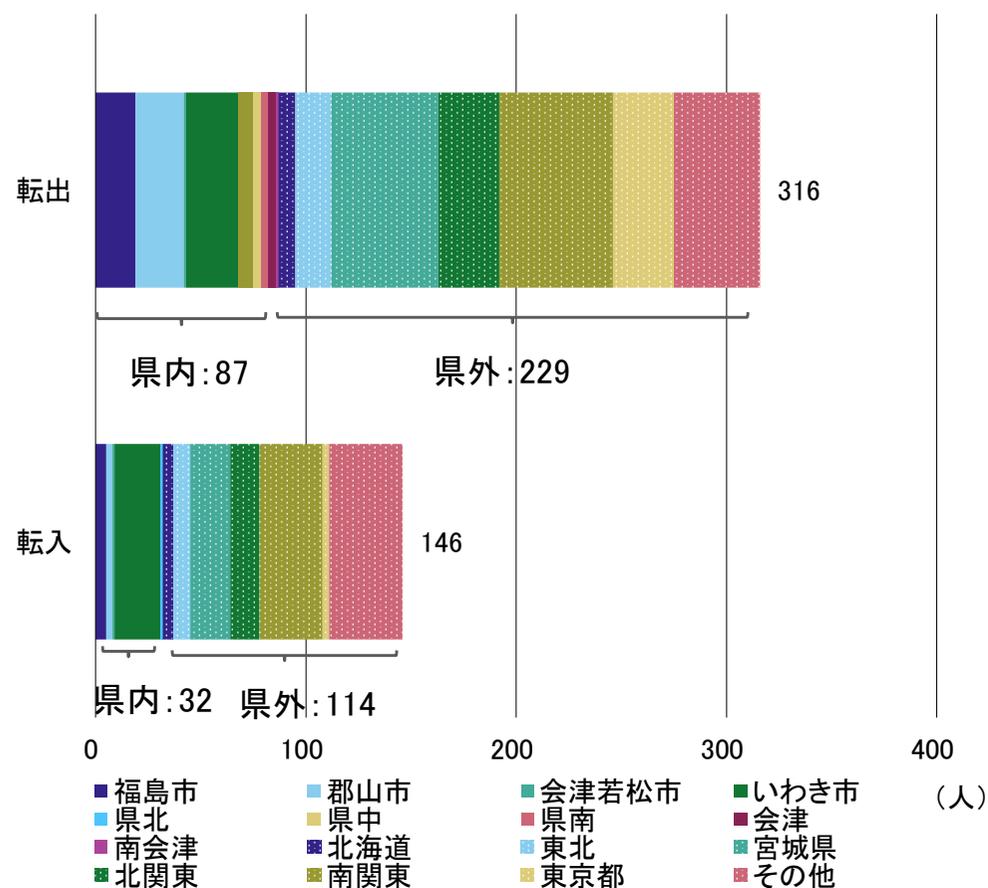
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)

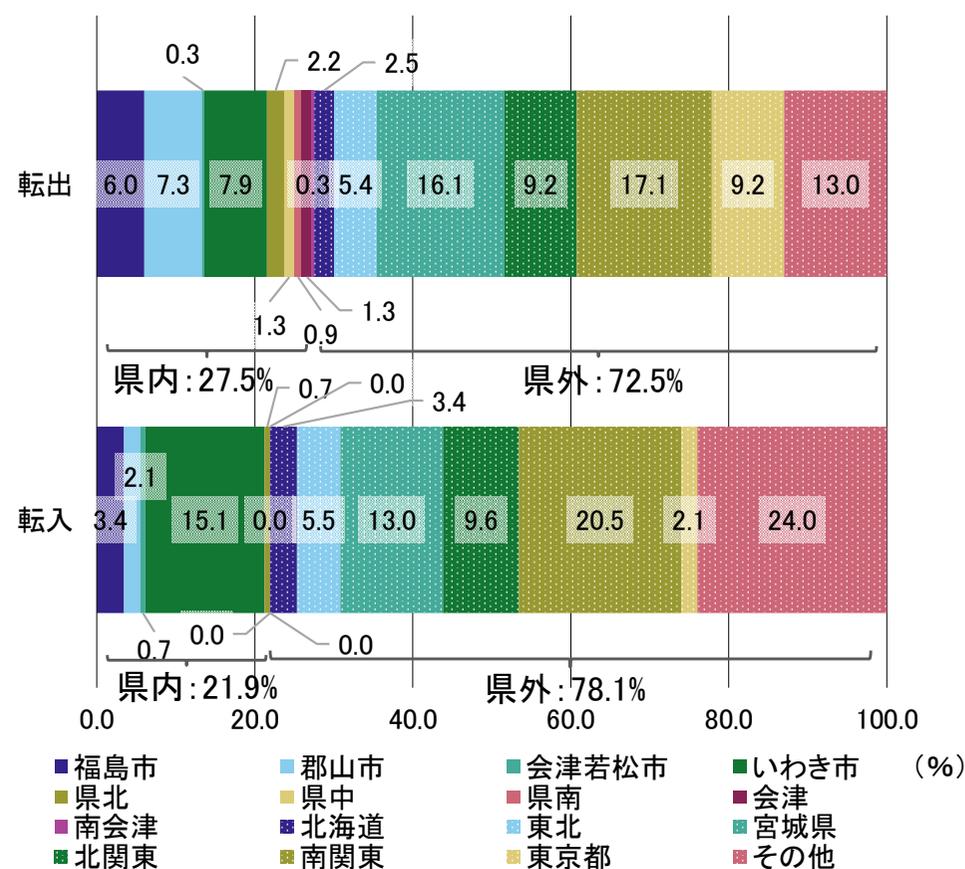
x)相双

- 相双では15-19歳において、転入の2倍以上の転出がある。
- 相双からの15-19歳の転出者のうち72.5%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く17.1%、次いで宮城県(16.1%)、その他(13.0%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(2)④地域間の人口動態の特徴(15-19歳)まとめ

- 高校卒業時(15-19歳)では県内の全ての地域で県外への転出の割合が高くなっている。
- いわき市以外の主要4市・県北は県内から転入超過、他は県内外に対して転出超過。

地域名	移動の状況	転出・転入超過の状況
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約71%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては73人の転入超過 ■ 県外に対しては35人の転出超過
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約71%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては3人の転入超過 ■ 県外に対しては149人の転出超過
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約73%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東や東京都、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては77人の転入超過 ■ 県外に対しては154人の転出超過
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約77%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては21人の転出超過 ■ 県外に対しても305人の転出超過
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約70%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、福島市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては13人の転入超過 ■ 県外に対しては84人の転出超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約68%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、郡山市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては42人の転出超過 ■ 県外に対しても153人の転出超過
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約65%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、北関東、東京都、郡山市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては19人の転出超過 ■ 県外に対しても84人の転出超過
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約70%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、会津若松市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては35人の転出超過 ■ 県外に対しても147人の転出超過
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約65%が県外に転出 ■ 主な転出先は会津若松市、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては12人の転出超過 ■ 県外に対しても34人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の73%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては55人の転出超過 ■ 県外に対しても115人の転出超過

主要4市、7地域
全てで、転出先
は過半が県外

主要4市(いわき市除く)
は県内に対して転入超過
県外に対しては大幅な転
出超過

県北を除くと、県内・県外
双方に対して転出超過。
どの地域も県外への転
出超過の方が大きい。

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表(2024年)」(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

2. 地域間移動

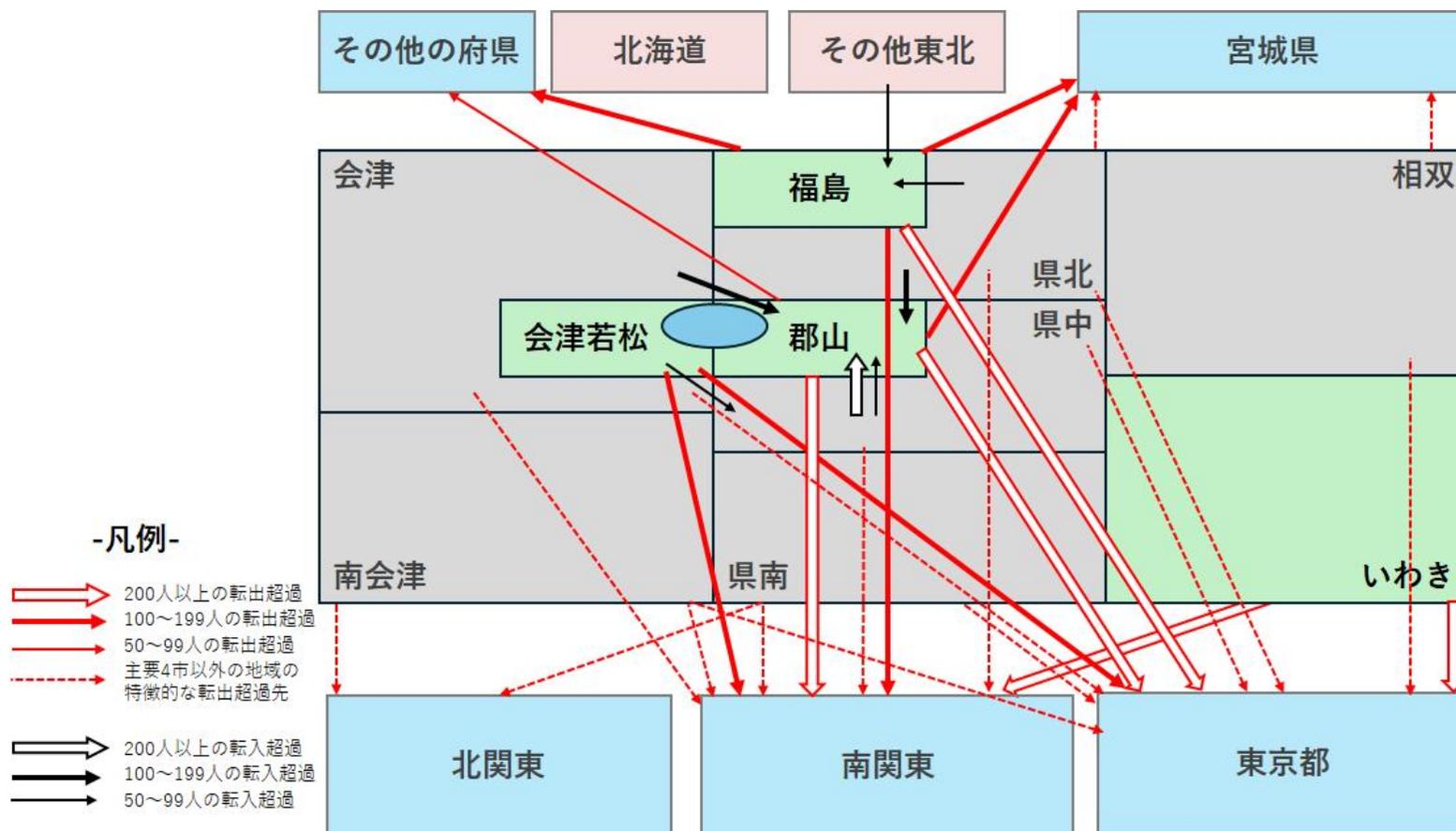
(3) 20-24歳(大学卒業時)

2.(3)①人口動態の特徴(20-24歳)

ii)地域間移動(人数多数地域)

- 20-24歳においては、県内においては郡山市に会津、県北、県中など各地域から流入する傾向が顕著になる
- 県外に対しては、東京都と南関東への転出傾向がより顕著となり、主要4市だけでなく、7方部各方面から東京圏に人口が転出する。

図表 県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【20-24歳:2024年】

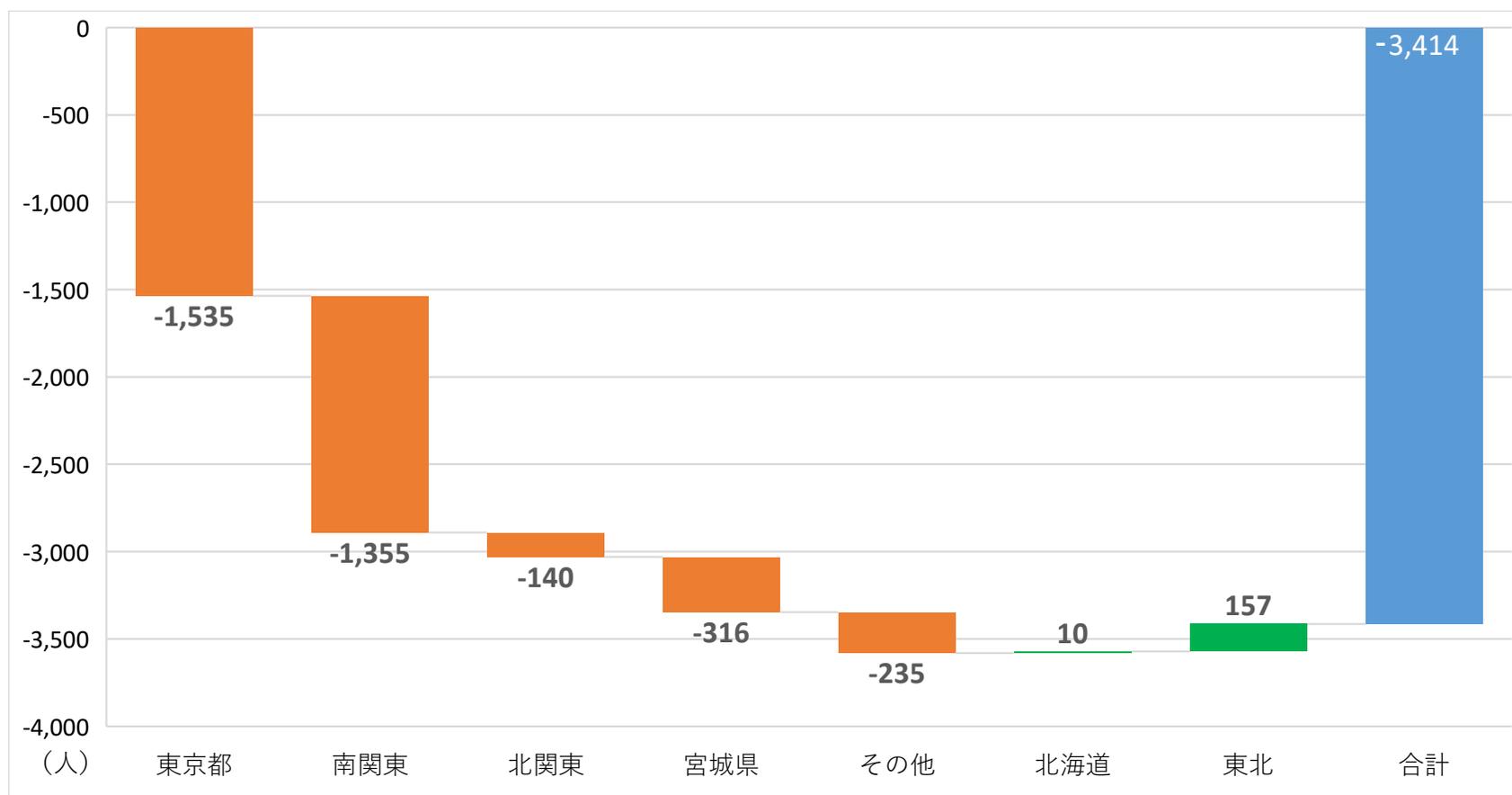


2.(3)①人口動態の特徴(20-24歳)

iii) 転出先地域別転出超過数

- 大学卒業時にあたる20-24歳は、東京都と南関東への転出超過が特に多く、東京圏に転出超過先が集中している傾向がより顕著になる。

図表 転出超過数【20-24歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

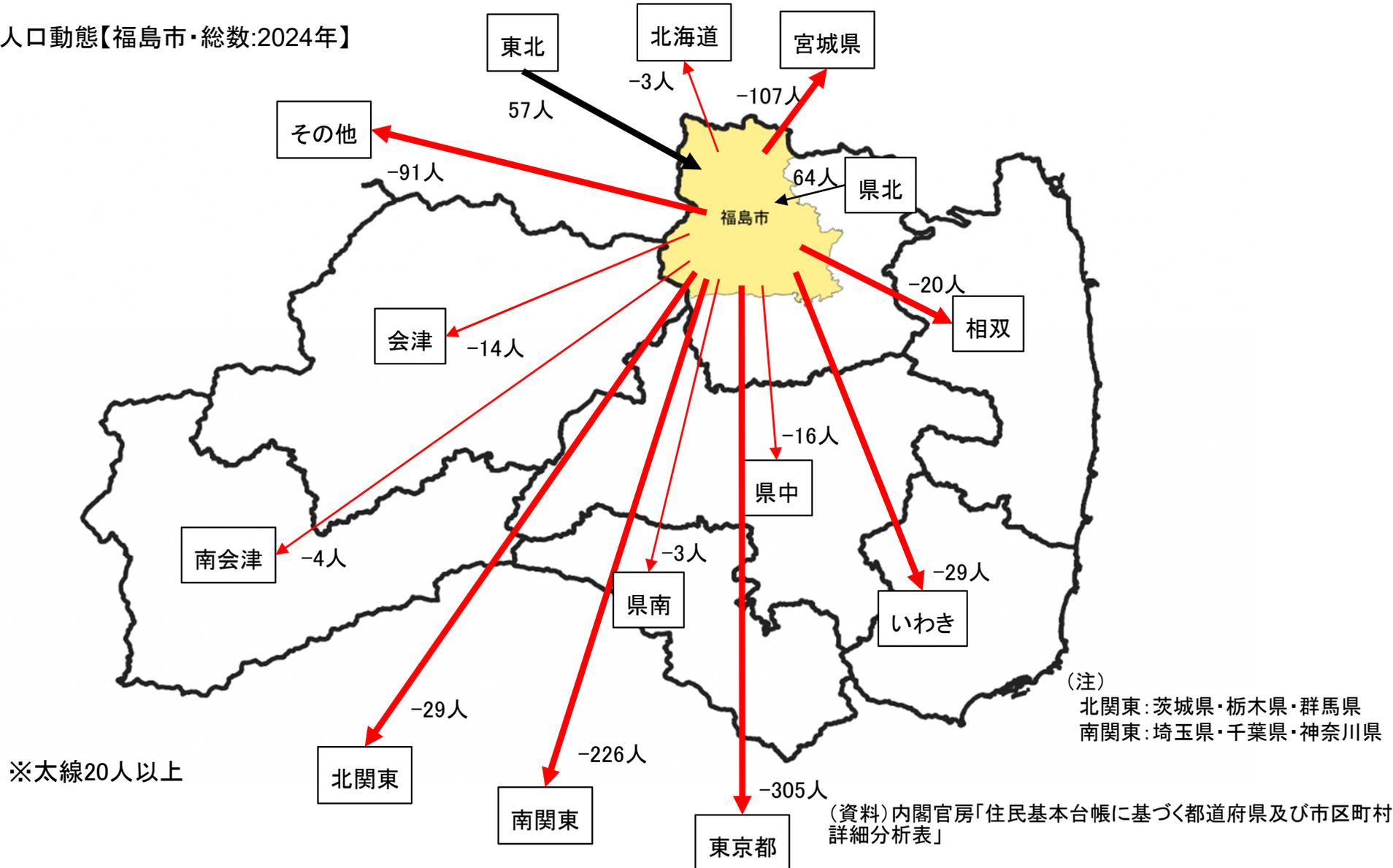
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

i)福島市(ア)総数

- 福島市(大学卒業時)については、東北地方(宮城県除く)からは転入超過となっているが、東京都や南関東、宮城県などに対しては大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・総数:2024年】

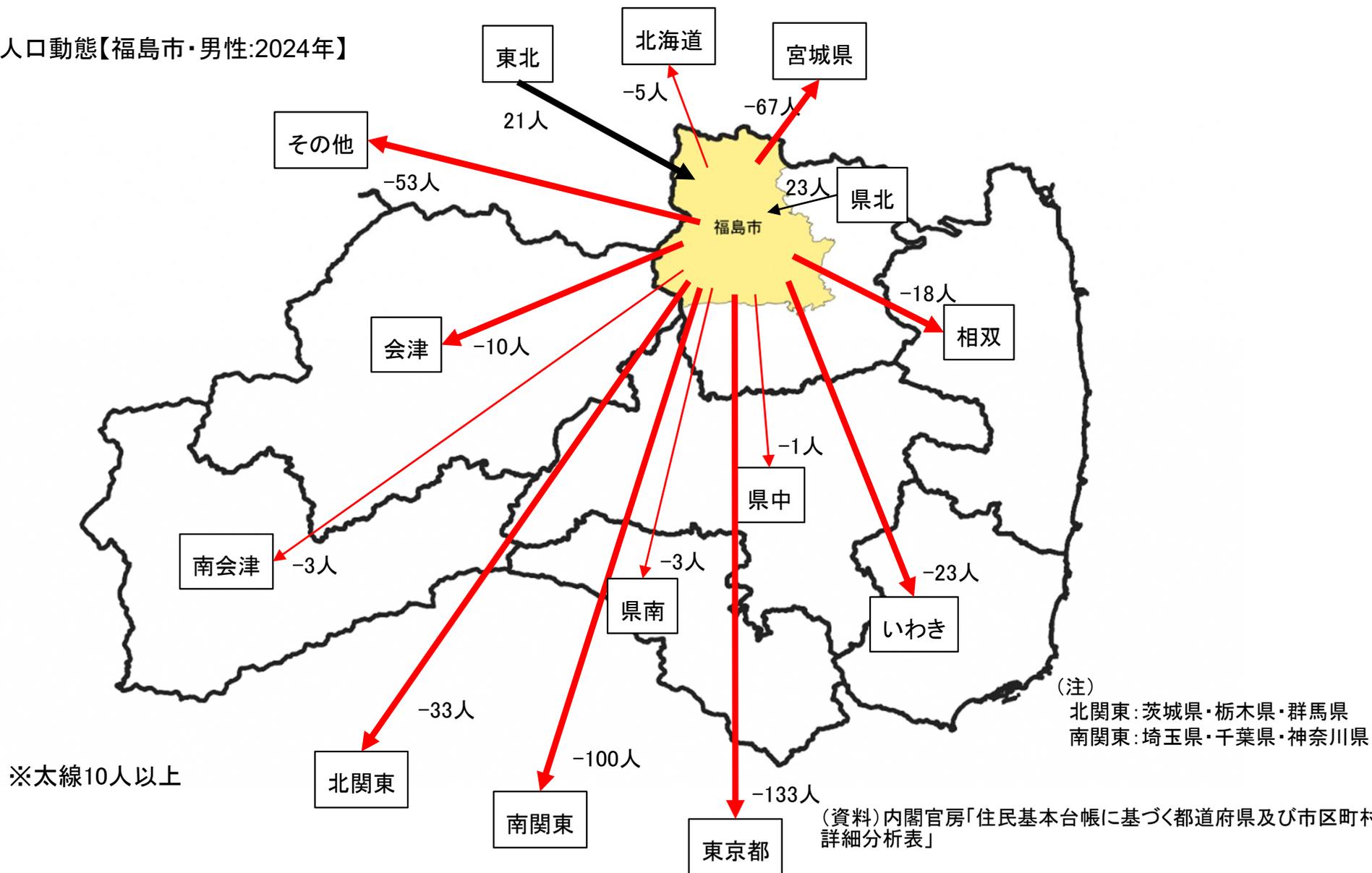


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

i)福島市(イ)男性

■ 福島市の男性は県北と宮城県以外の東北を除くすべてのエリアに対して転出超過。

図表 人口動態【福島市・男性:2024年】

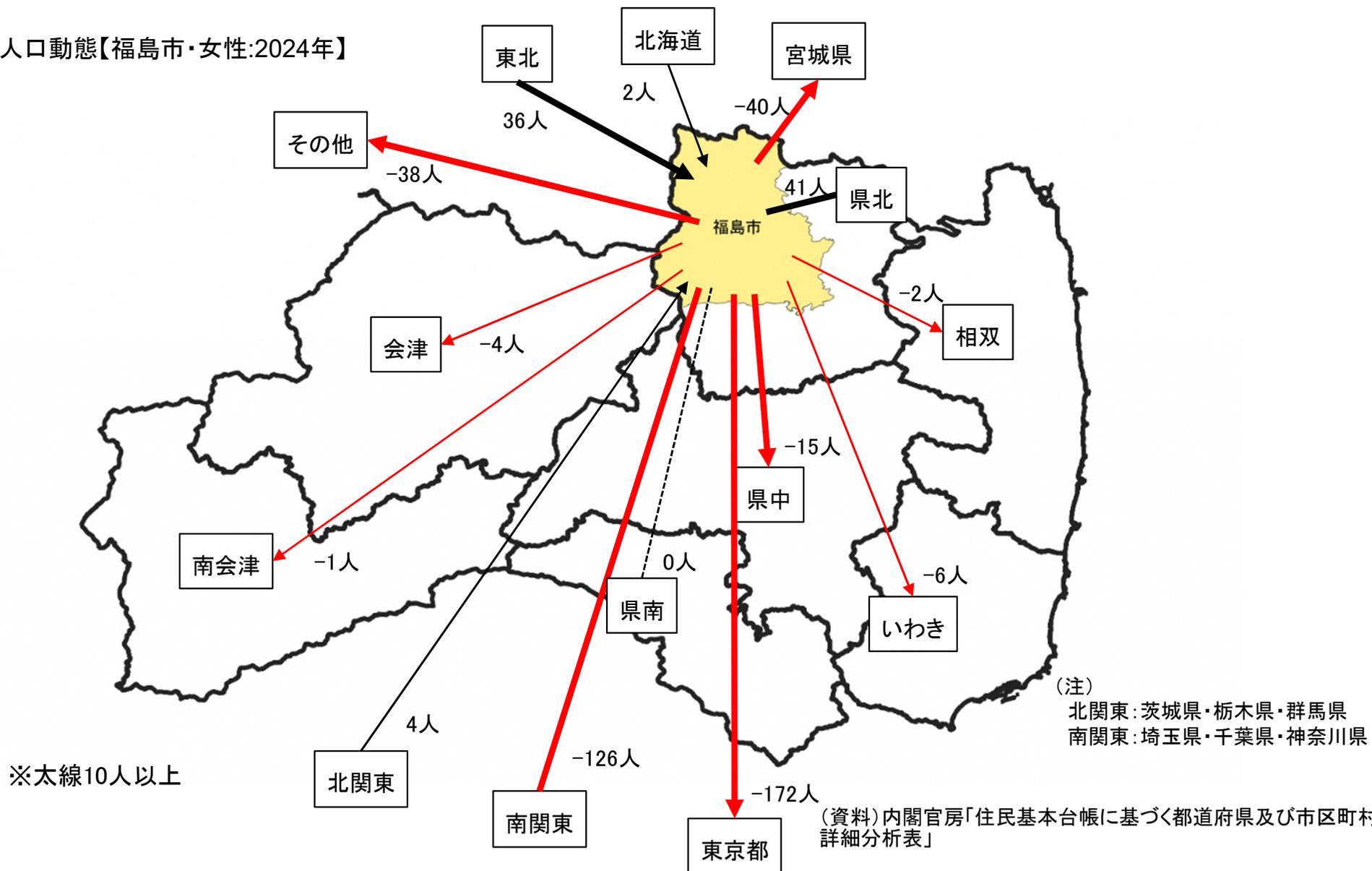


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

i)福島市(ウ)女性

■ 福島市の女性は男性より転入超過の地域が増えるが、東京圏への転出超過はより顕著。

図表 人口動態【福島市・女性:2024年】

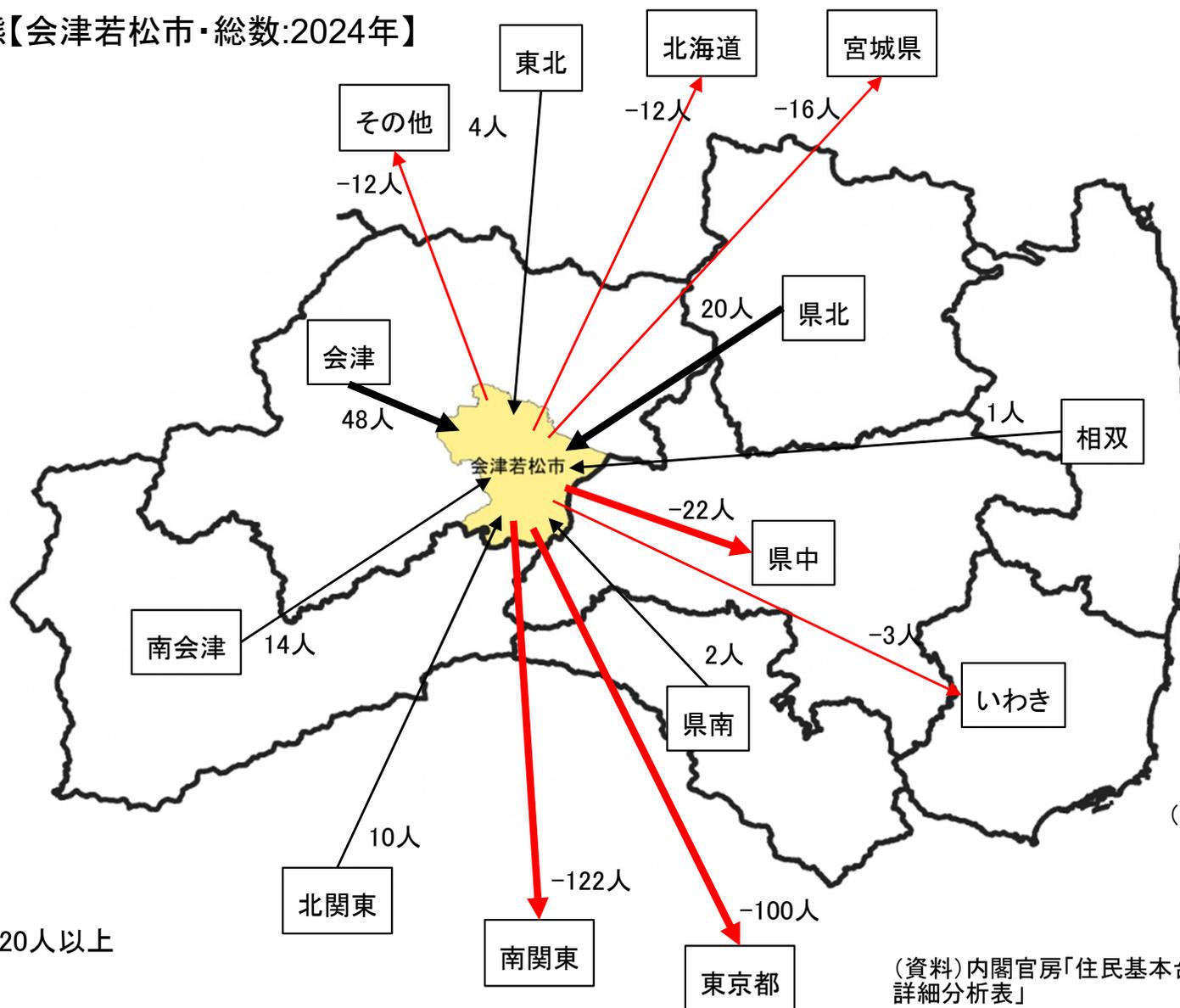


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

ii)会津若松市(ア)総数

■ 会津若松市は、県内及び東北・北関東から人が戻ってくるが、それ以上に東京圏に転出する。

図表 人口動態【会津若松市・総数:2024年】

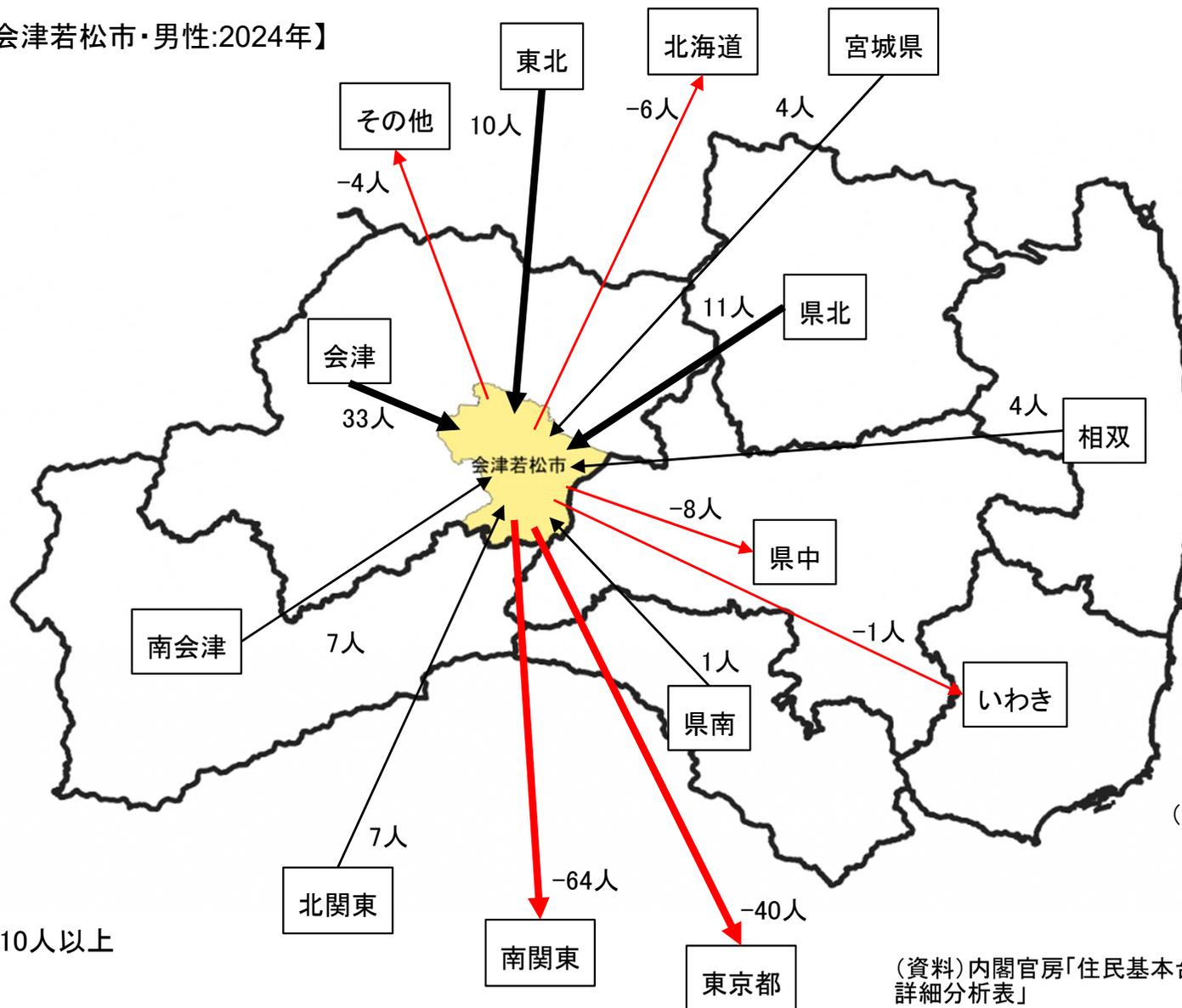


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

ii)会津若松市(イ)男性

■ 男性においても、県内及び東北・北関東から転入超過となるが、それ以上に東京圏に転出する。

図表 人口動態【会津若松市・男性:2024年】

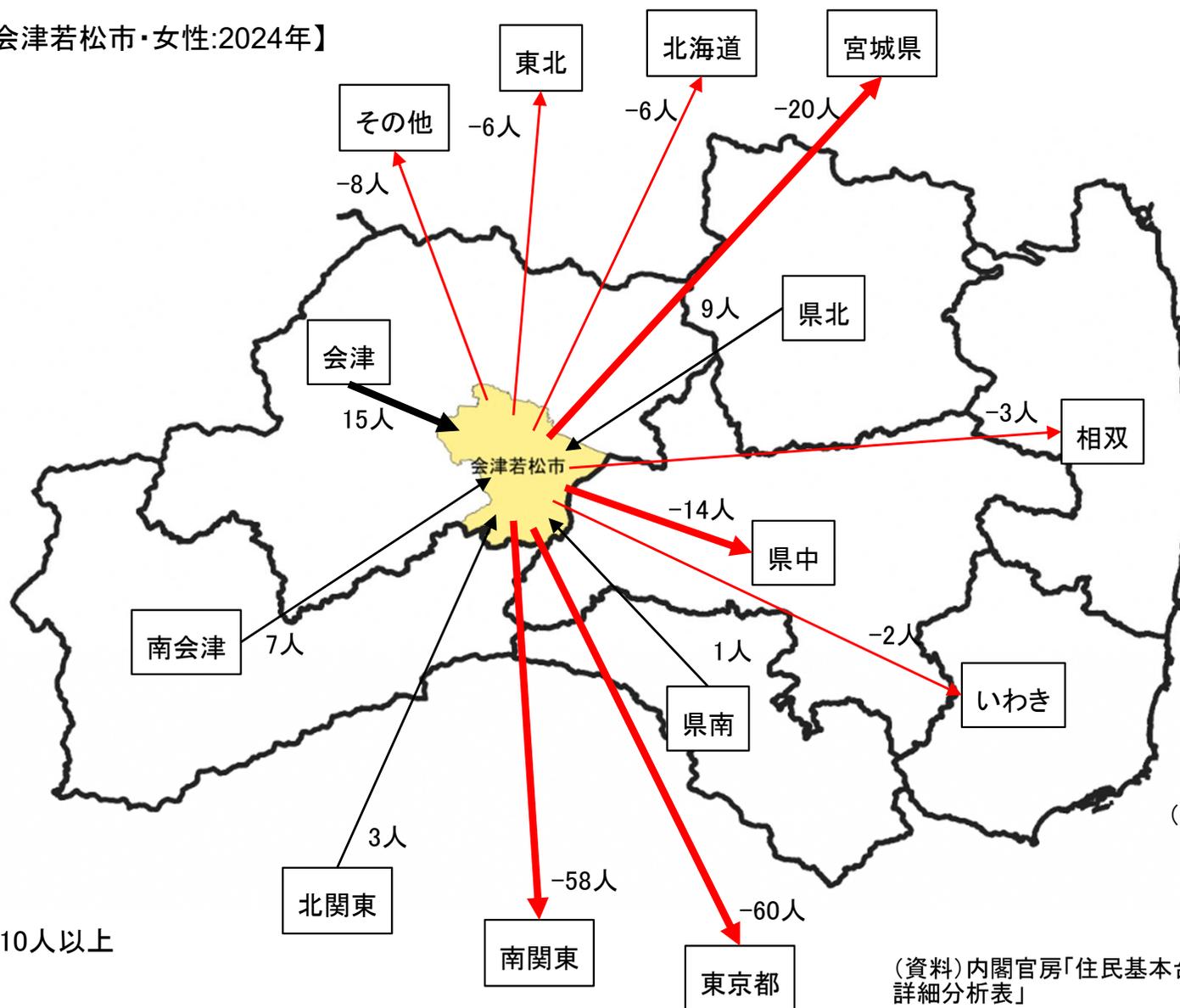


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

ii)会津若松市(ウ)女性

■ 女性では県北・会津及び北関東から転入超過、東京圏や宮城県に転出超過。

図表 人口動態【会津若松市・女性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

※太線10人以上

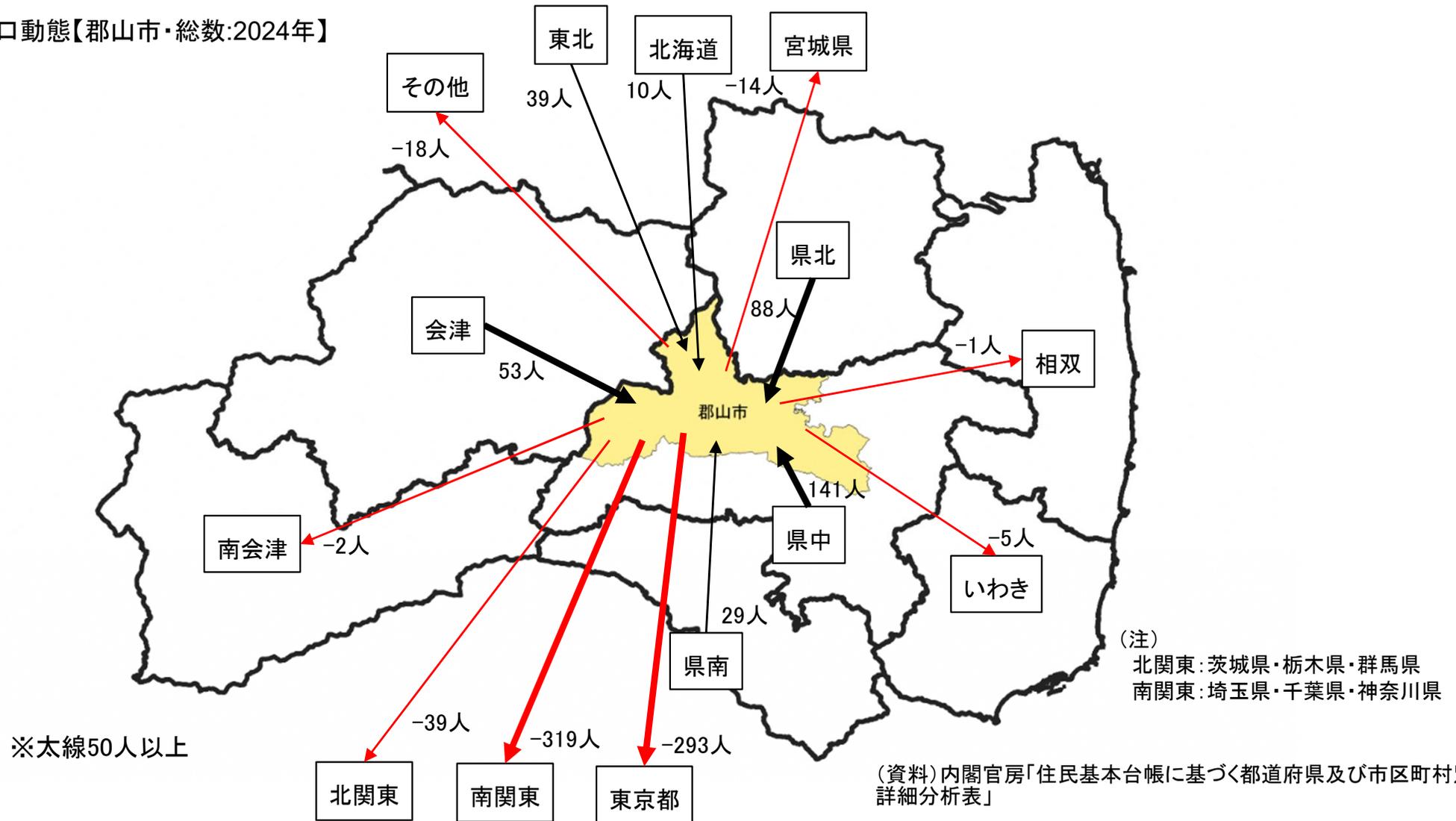
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iii)郡山市(ア)総数

- 郡山市は中通りや会津から転入超過、関東・宮城に転出超過。
- 郡山市(大学卒業時)については、県北や会津から転入超過となっているが、南関東や東京都に対しては大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・総数:2024年】

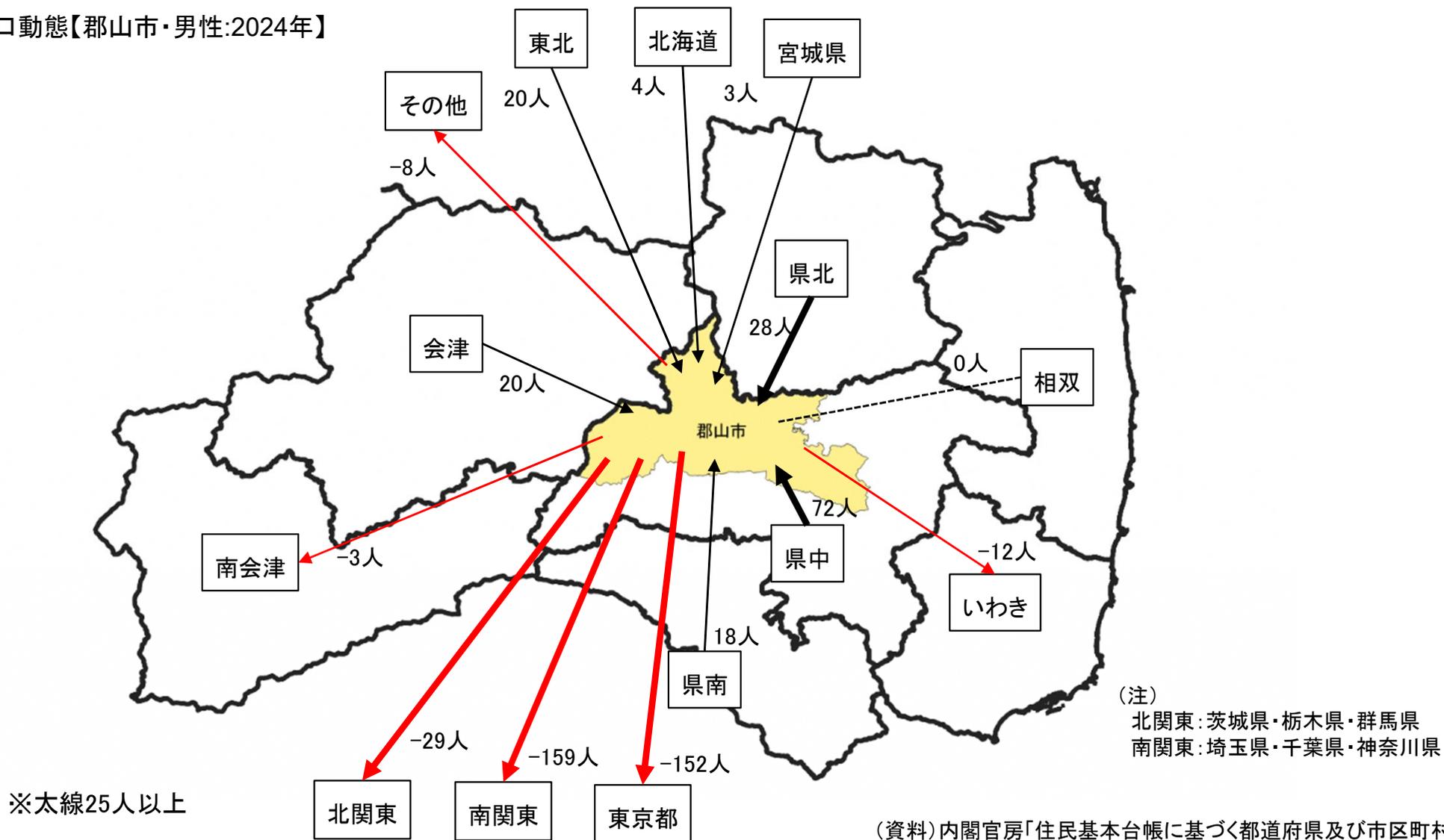


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iii)郡山市(イ)男性

■ 郡山市(大学卒業時・男性)については、県北から転入超過となっているが、南関東や東京都に対して大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・男性:2024年】



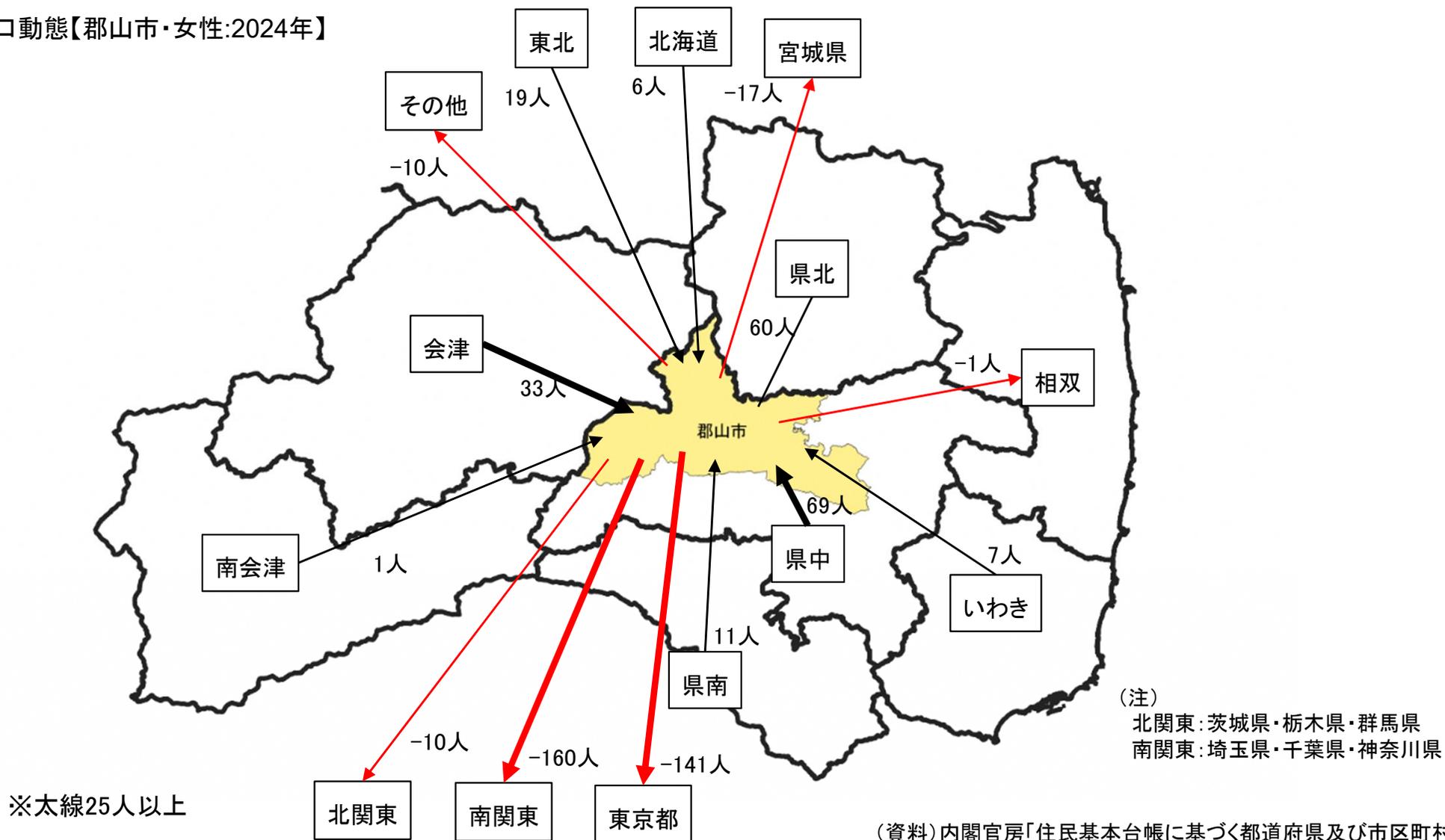
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iii)郡山市(ウ)女性

■ 郡山市(大学卒業時・女性)については、県中や会津から転入超過となっているが、南関東や東京都に対して大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・女性:2024年】

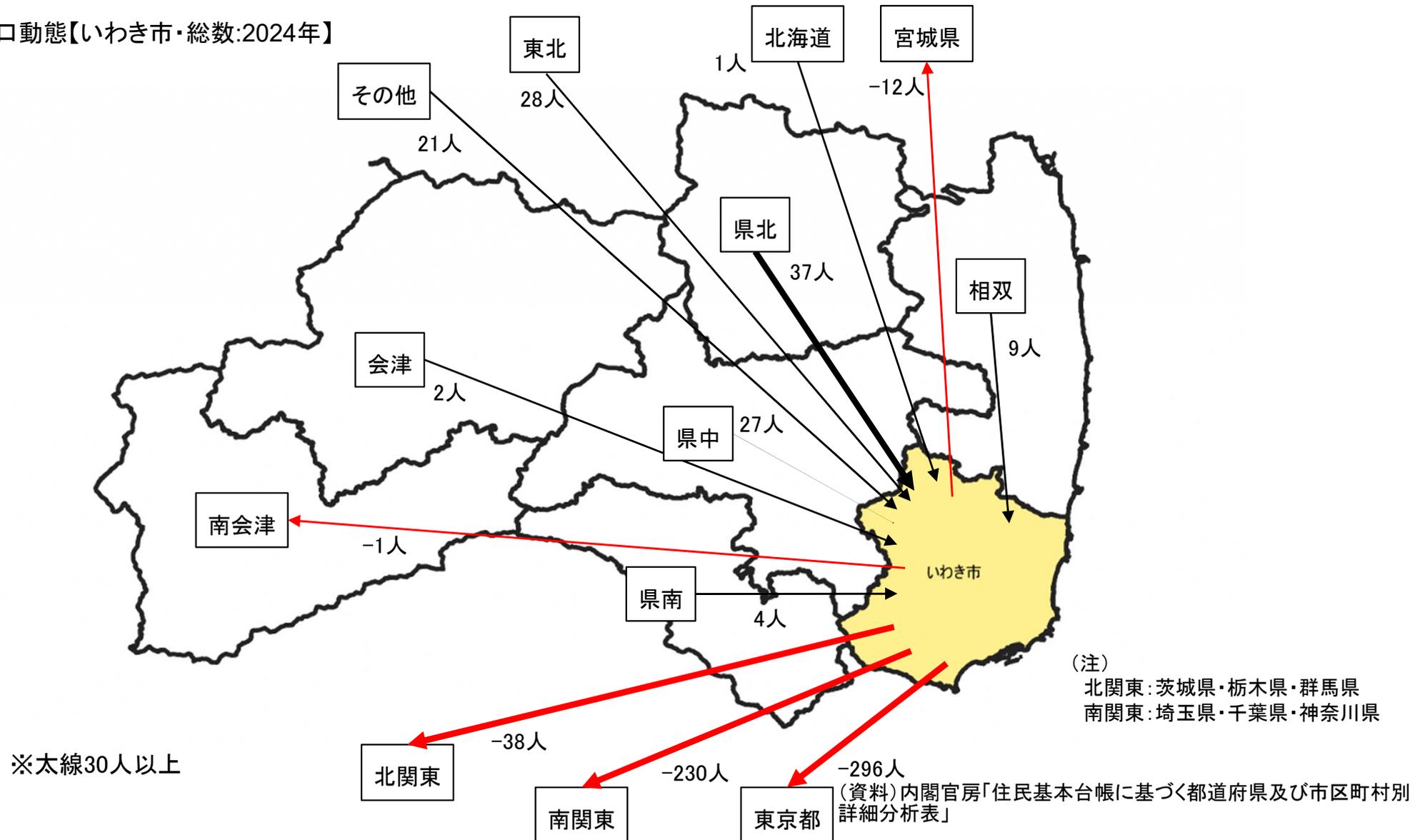


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iv)いわき市(ア)総数

■ いわき市(大学卒業時)については、県北からは転入超過となっているが、東京都や南関東、北関東などに対して、大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・総数:2024年】

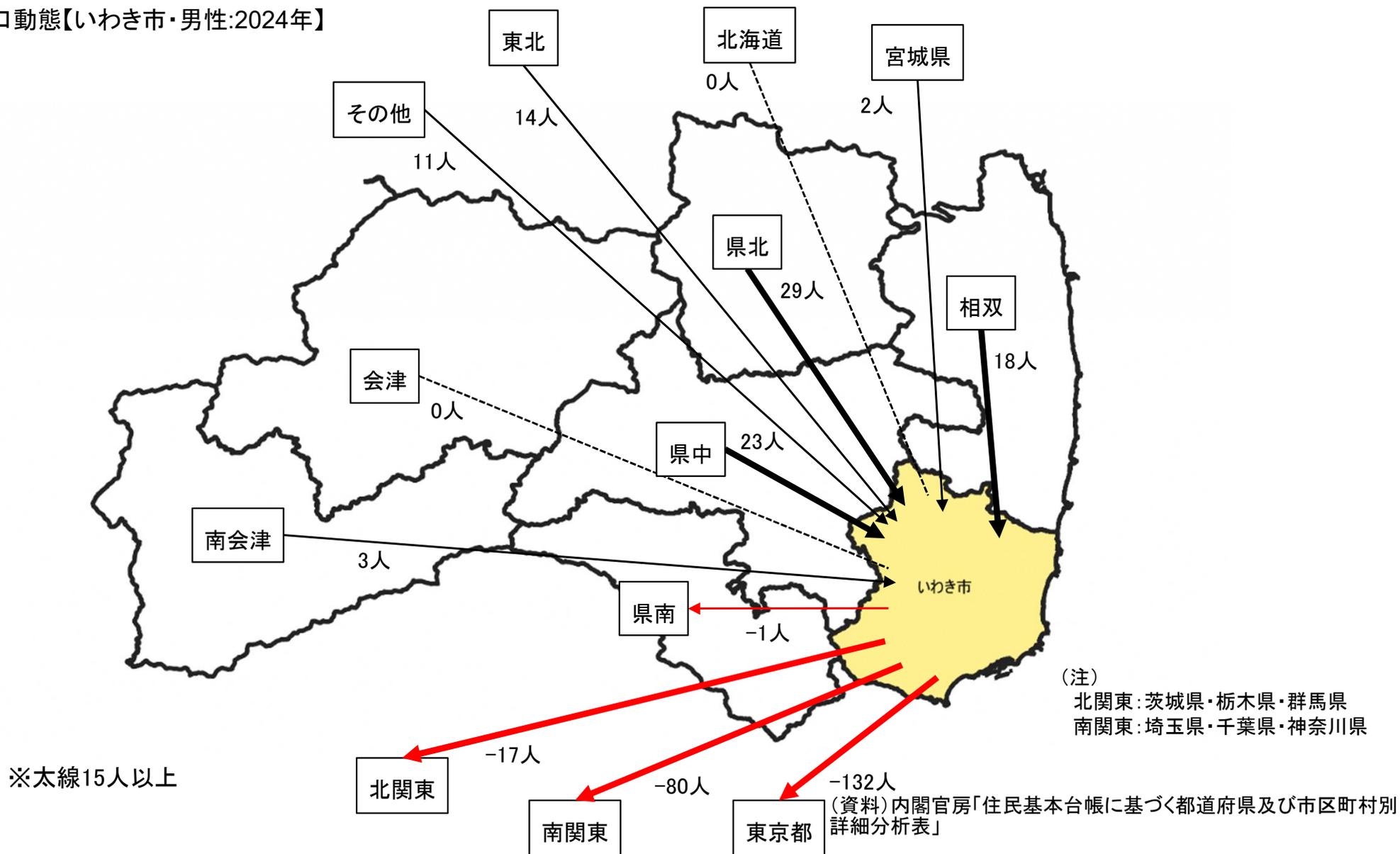


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iv)いわき市(イ)男性

■ いわき市(男性)は、県北・県中・相双から転入超過、関東特に東京圏に大幅な転出超過。

図表 人口動態【いわき市・男性:2024年】

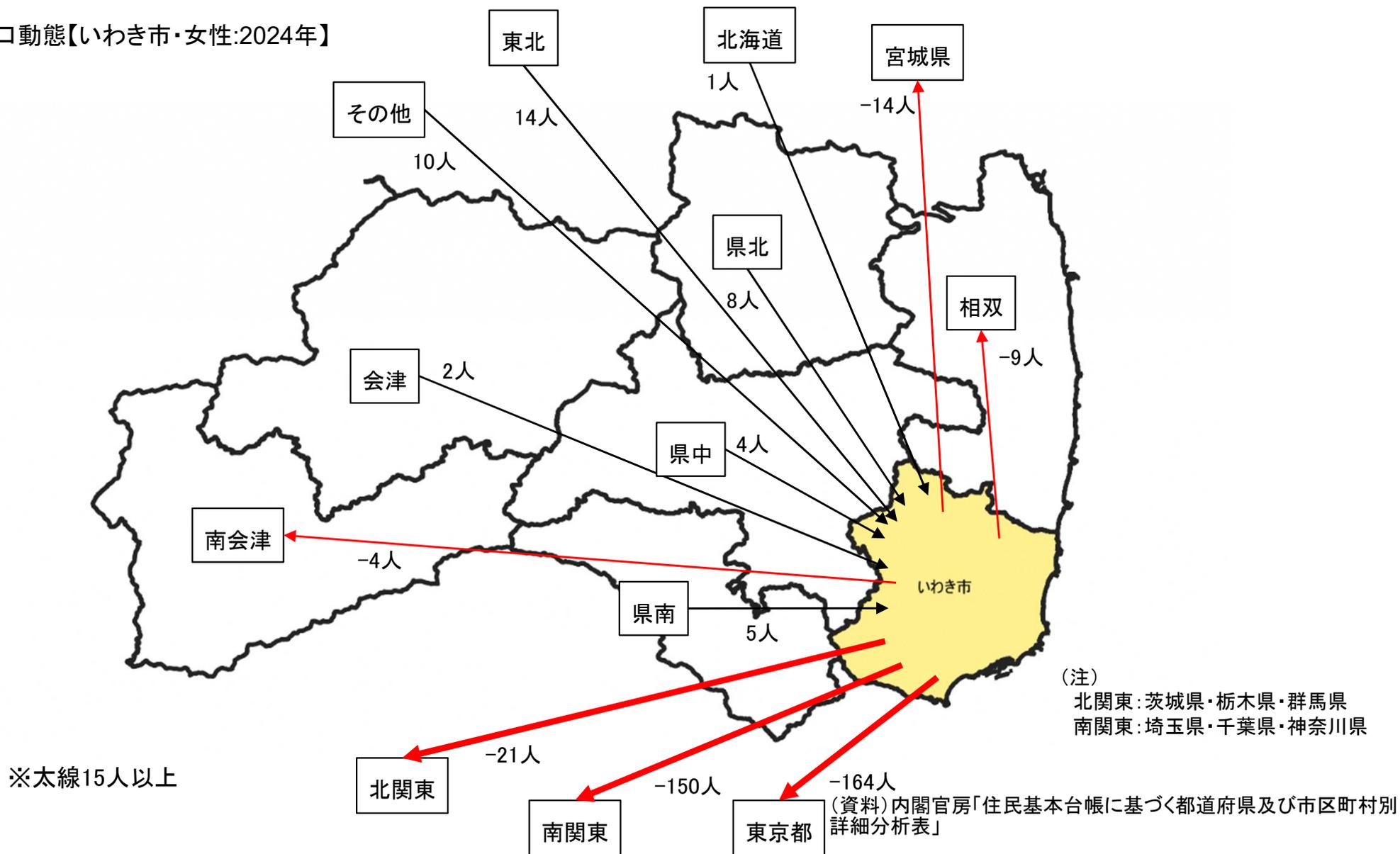


2.(3)②地域間人口動態(20-24歳)

iv)いわき市(ウ)女性

■ いわき市(女性)は、南会津・相双以外の県内から転入超過、東京圏に大幅な転出超過。

図表 人口動態【いわき市・女性:2024年】

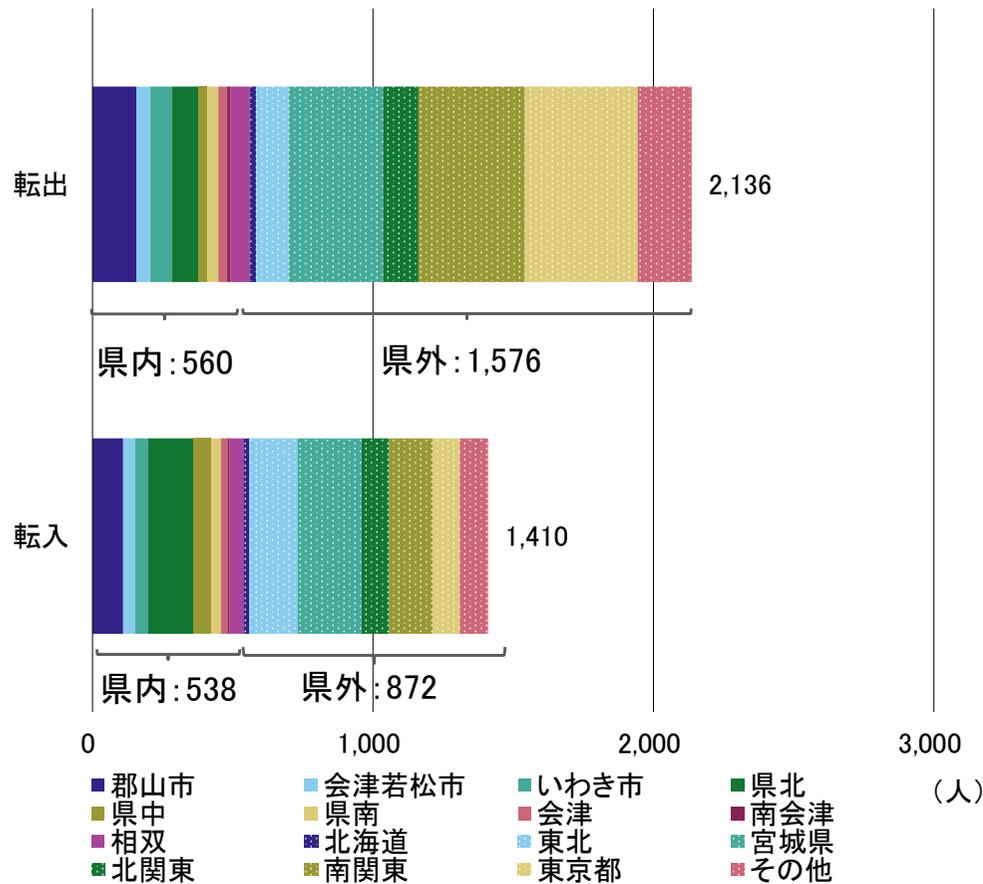


2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

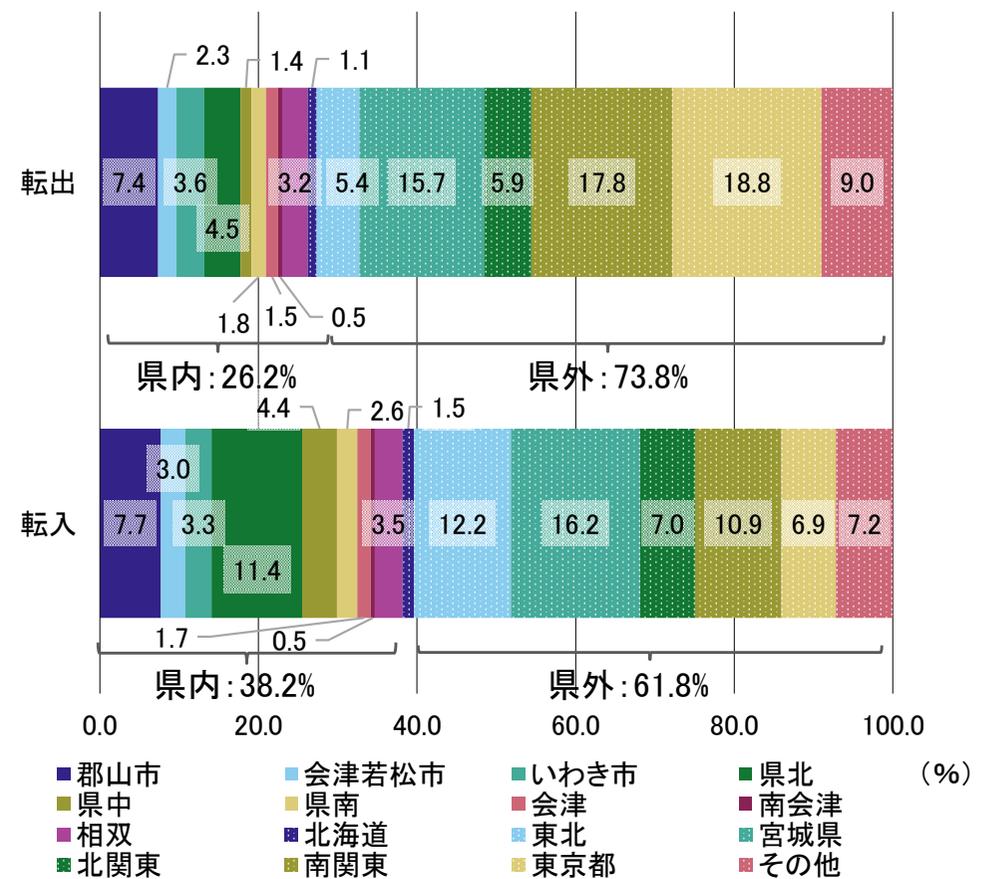
i)福島市

- 福島市は県内の移動は均衡、県外特に東京圏に対して転出超過。
- 福島市からの20-24歳の転出者のうち73.8%が県外に転出しており、内訳としては、東京都が最も多く18.8%、次いで南関東(17.8%)、宮城県(15.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

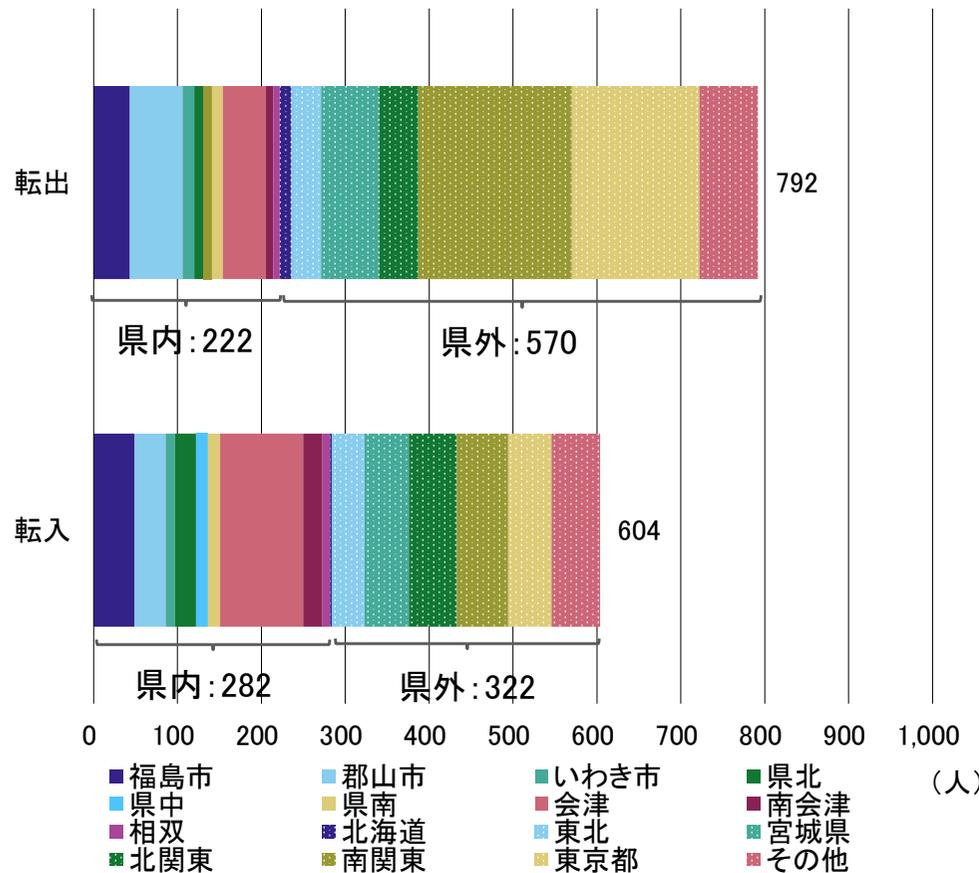
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

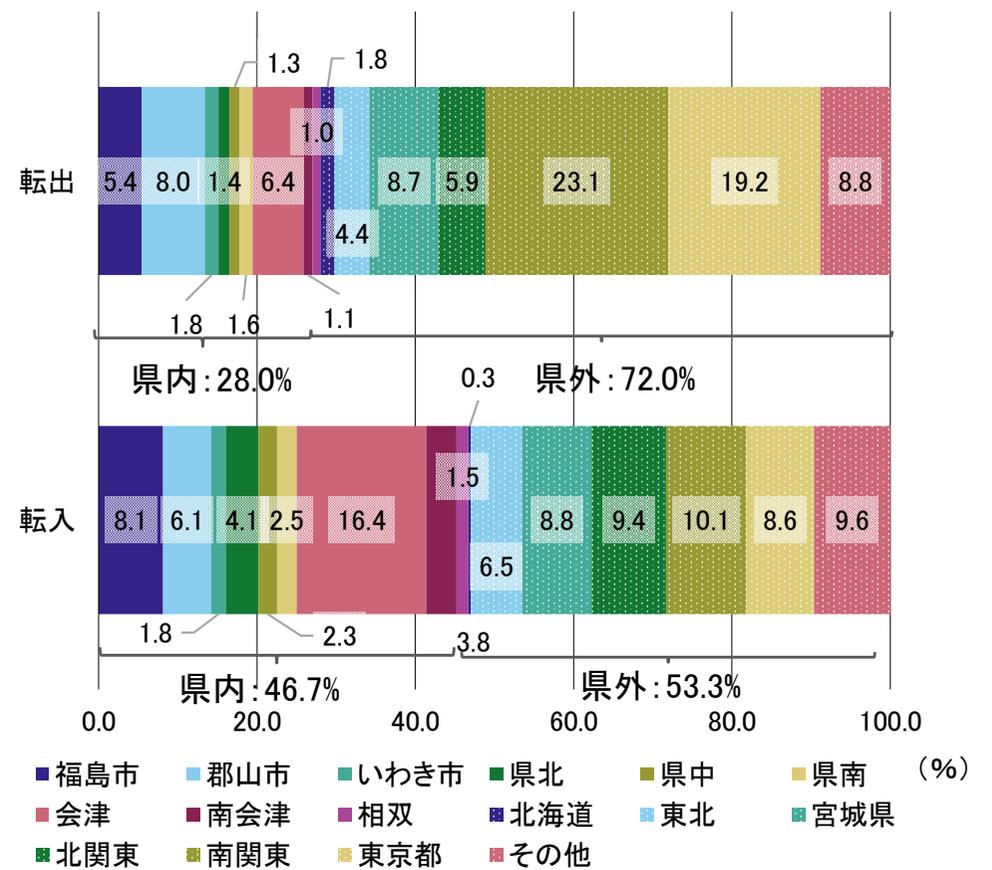
ii)会津若松市

- 会津若松市は県内に対して転入超過、県外は特に東京圏に対して大幅転出超過。
- 会津若松市からの20-24歳の転出者のうち72.0%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く23.1%、次いで東京都(19.2%)、その他(8.8%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

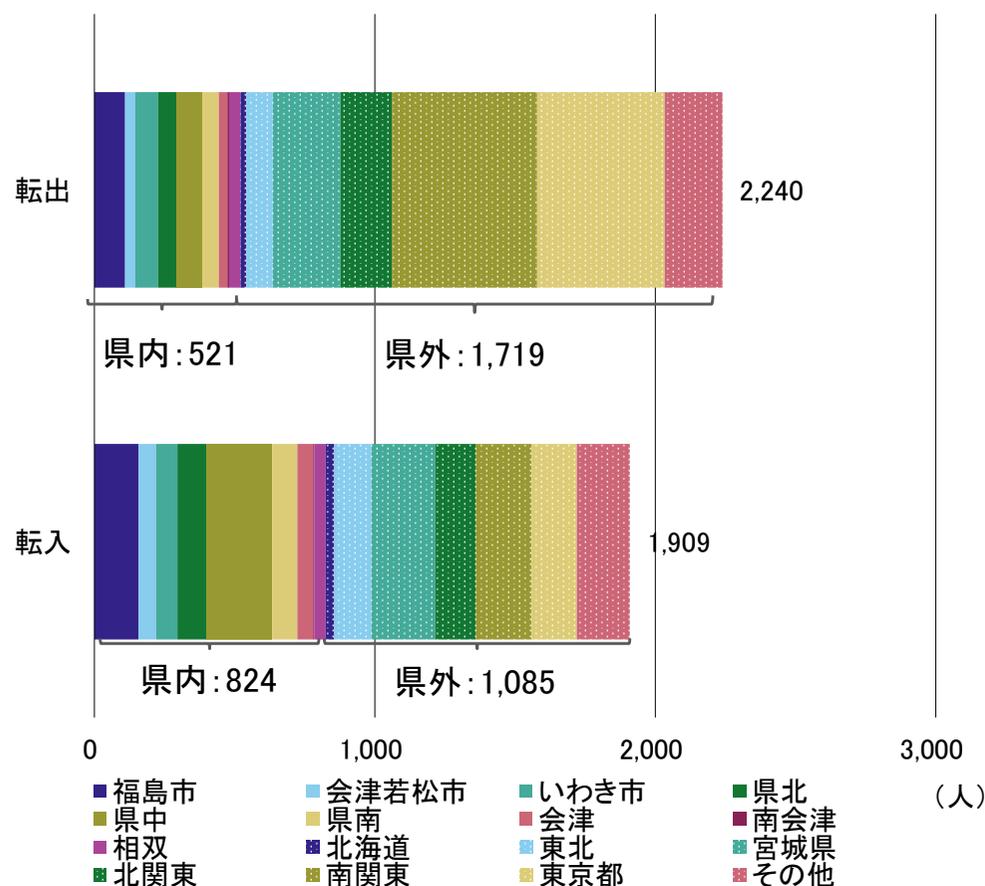
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

iii)郡山市

- 郡山市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。特に東京圏比率が高い。
- 郡山市からの20-24歳の転出者のうち76.7%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く23.2%、次いで東京都(20.3%)、宮城県(10.8%)となっている。

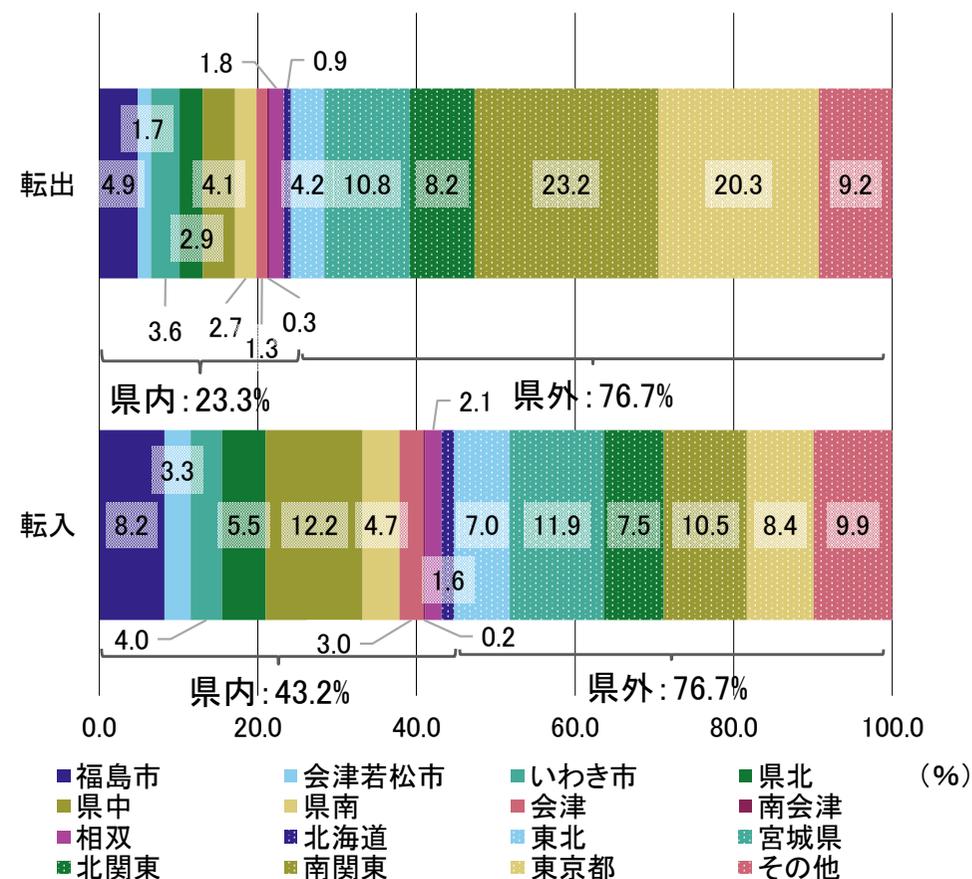
図表 転出先・転入元の状況【郡山市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

図表 転出先・転入元の割合【郡山市:2024年】

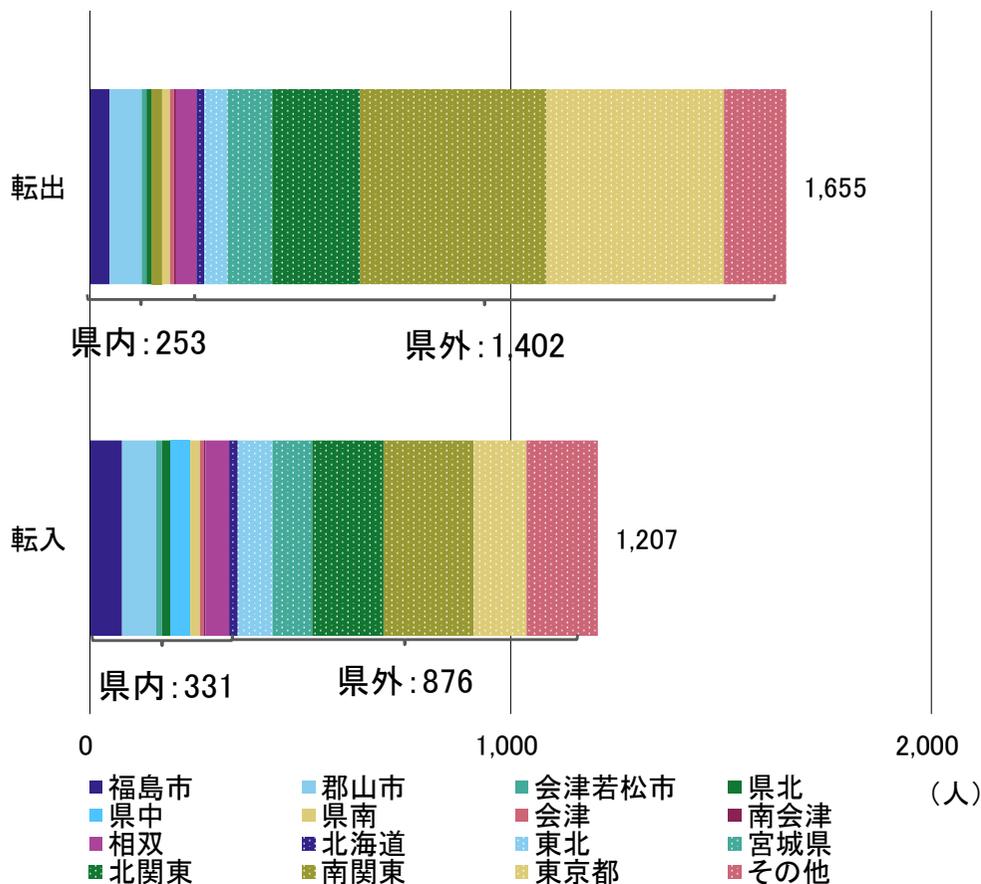


2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

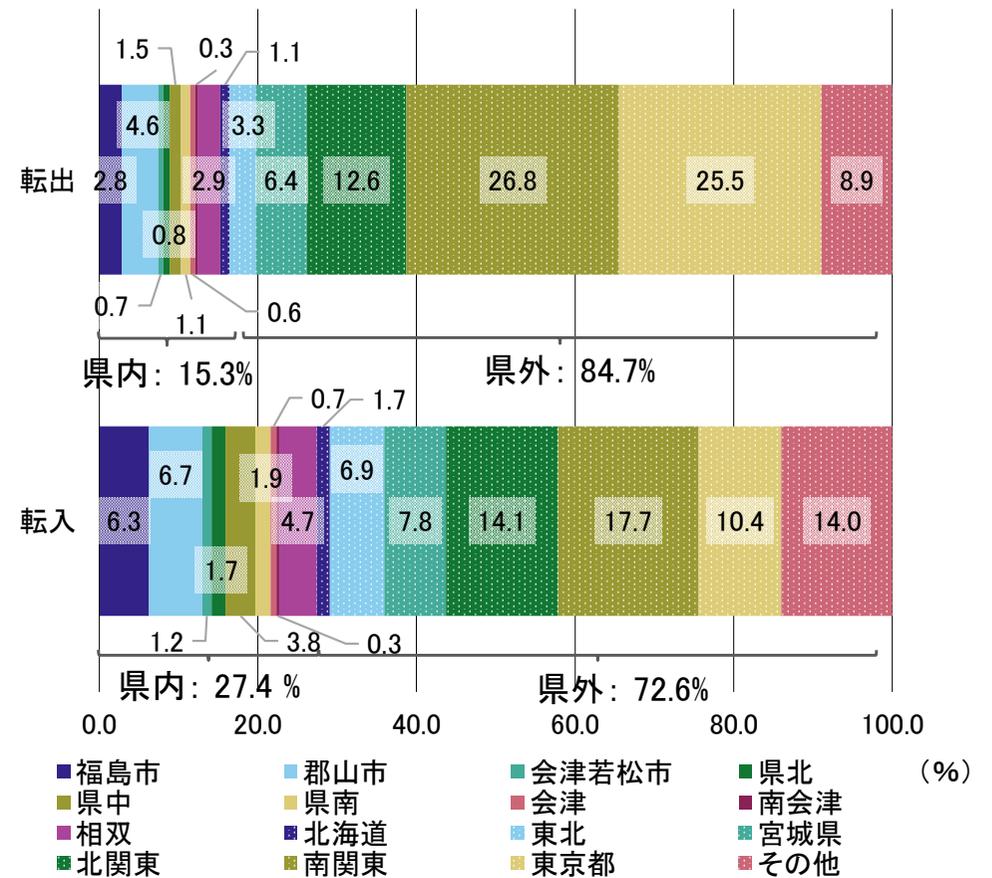
iv)いわき市

- いわき市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。転出は東京圏が過半。
- いわき市からの20-24歳の転出者のうち84.7%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く26.8%、次いで東京都(25.5%)、北関東(12.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

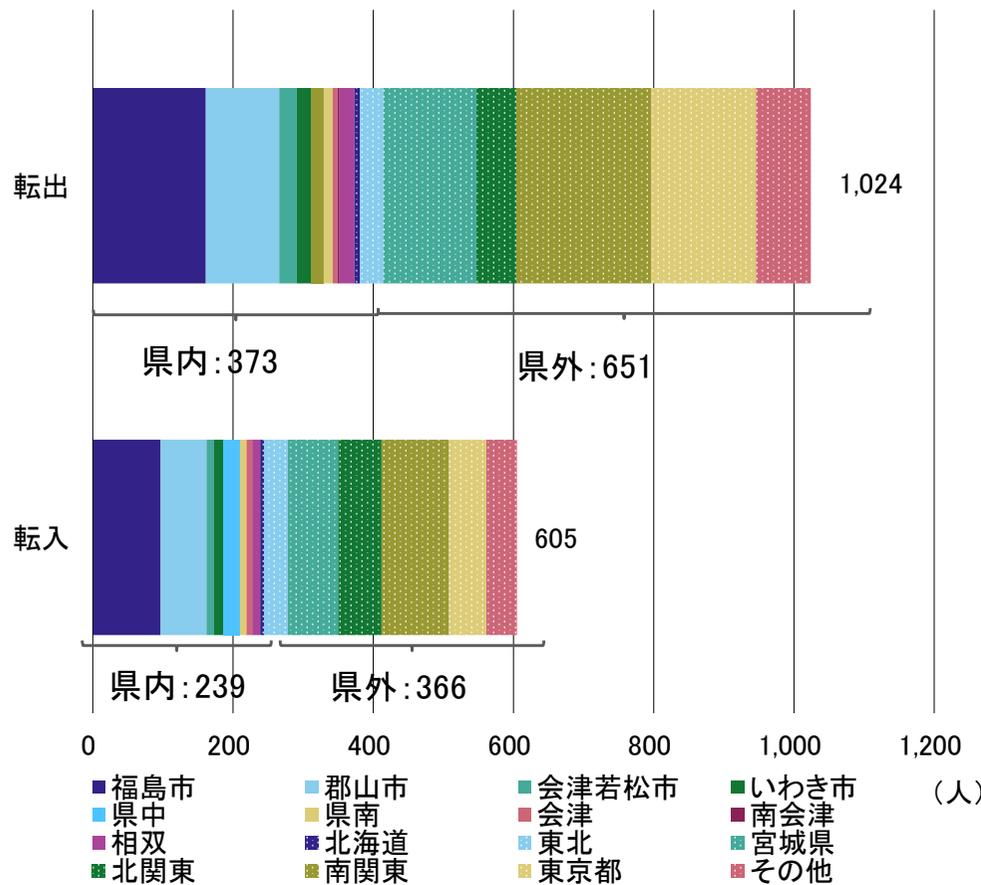
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

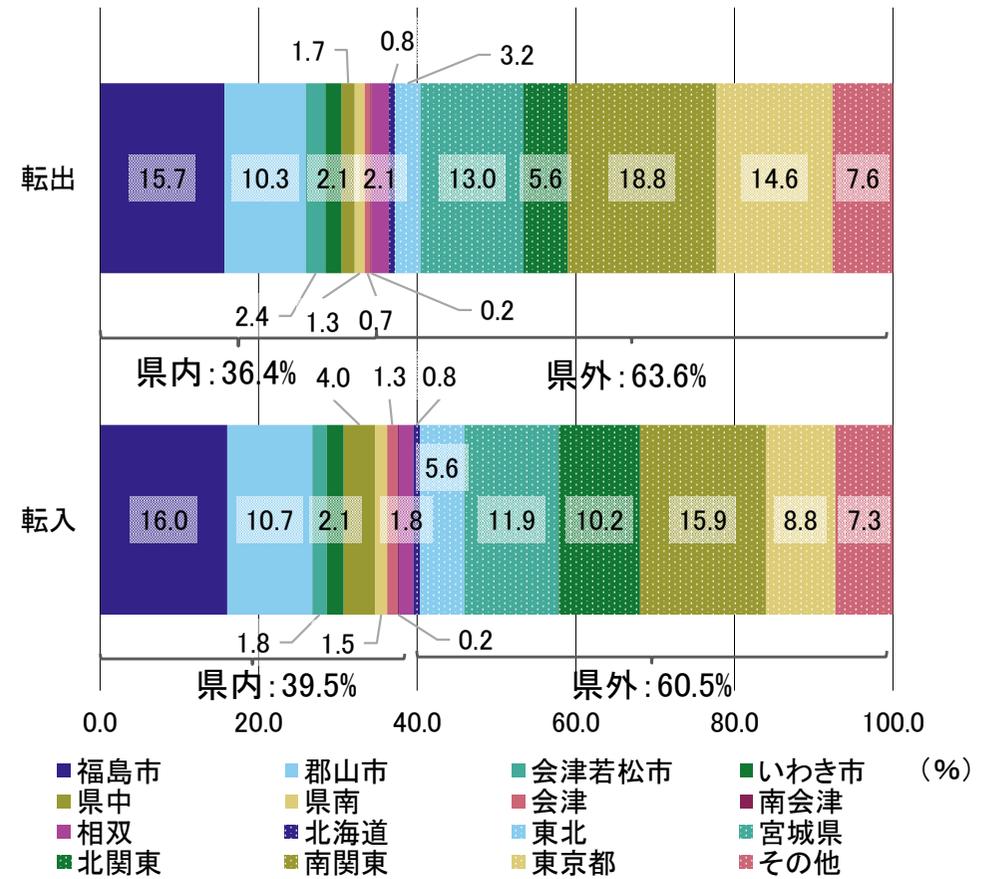
v) 県北(福島市除く)

- 県北からの転出先は県外が多い。県外で多いのは南関東、東京圏、宮城県の順。
- 県北からの20-24歳の転出者のうち63.6%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く18.8%、次いで福島市(15.7%)、東京都(14.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



(注1) 本グラフの「県北」は福島市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

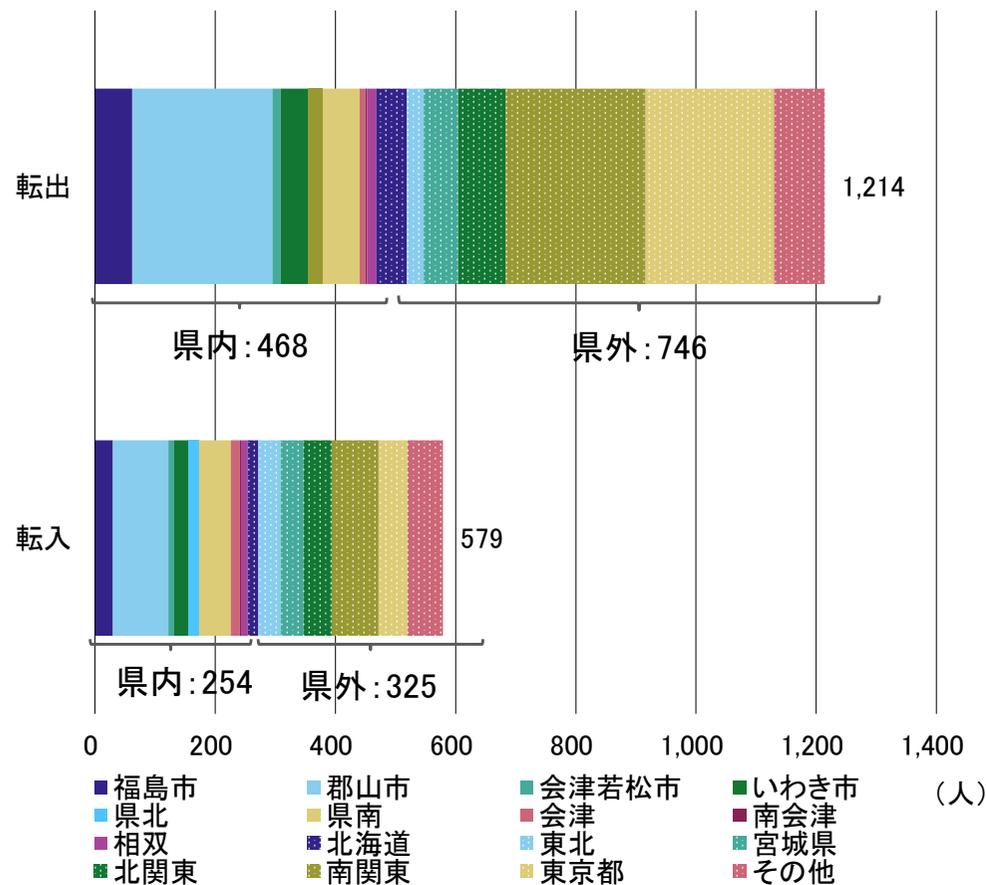
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

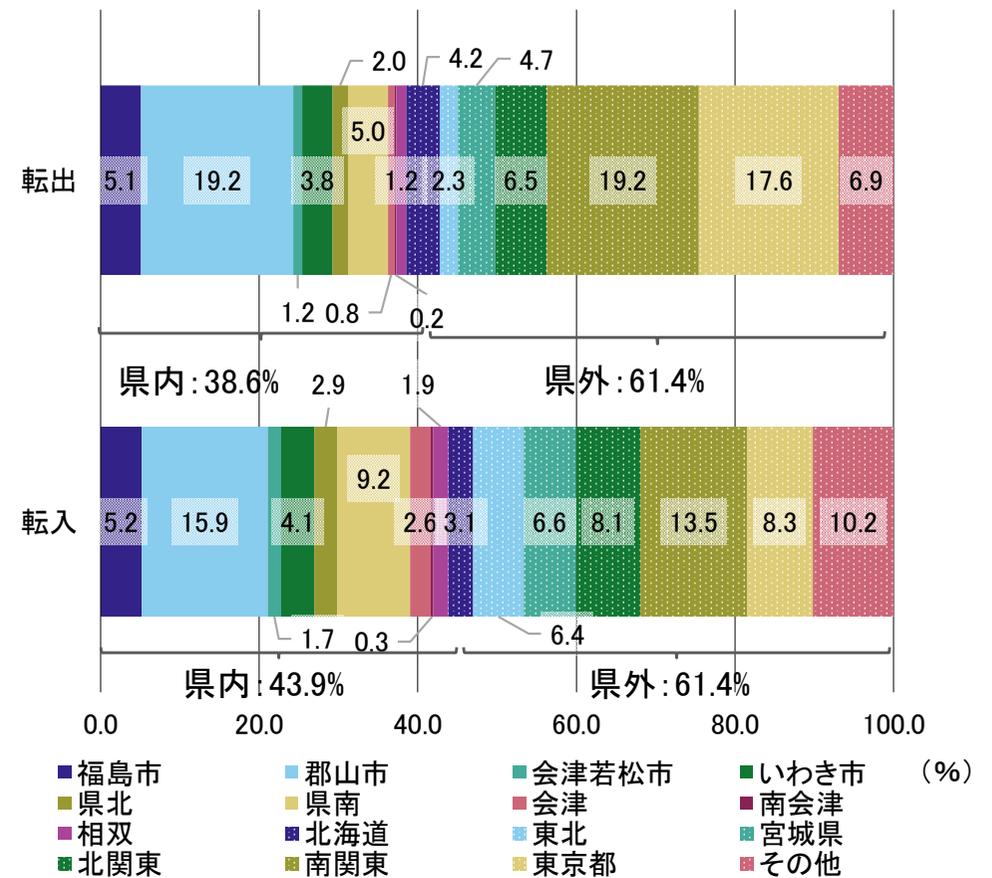
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中は県外への転出超過が多い。東京圏への転出が顕著。県内では郡山市に転出。
- 県中からの20-24歳の転出者のうち61.4%が県外に転出しており、内訳としては、南関東、郡山市が最も多くそれぞれ19.2%、次いで東京都(17.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



(注1) 本グラフの「県中」は郡山市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

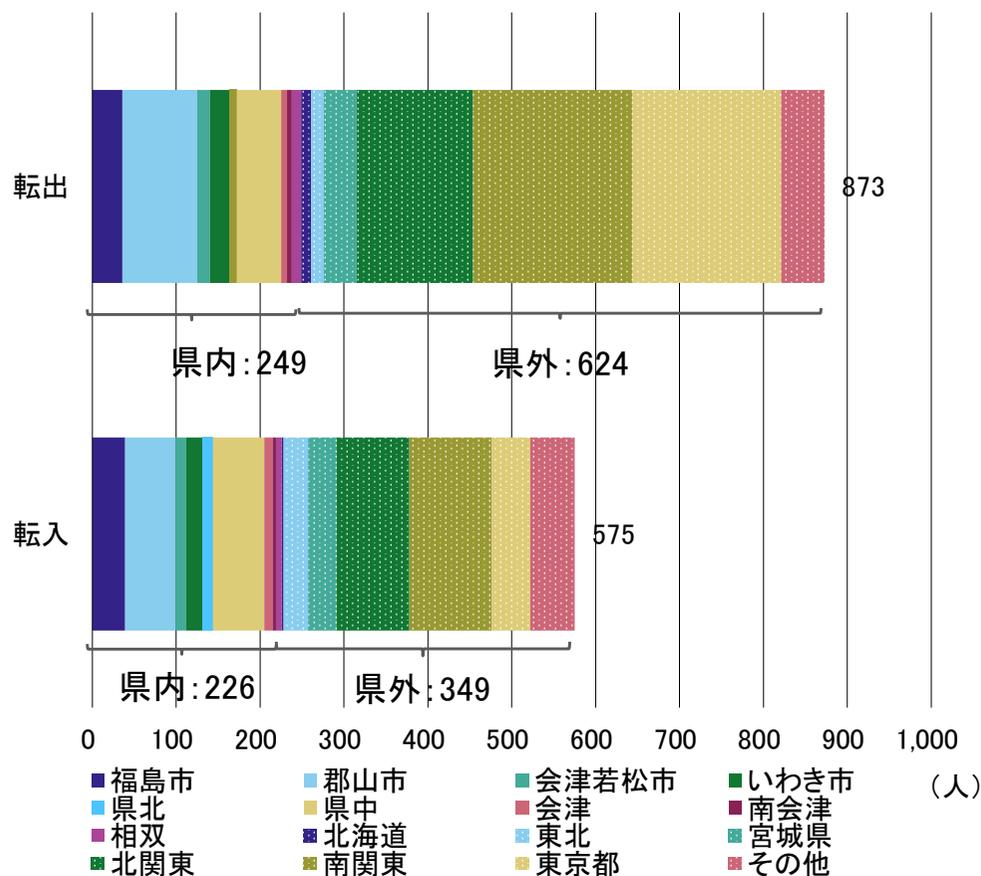
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

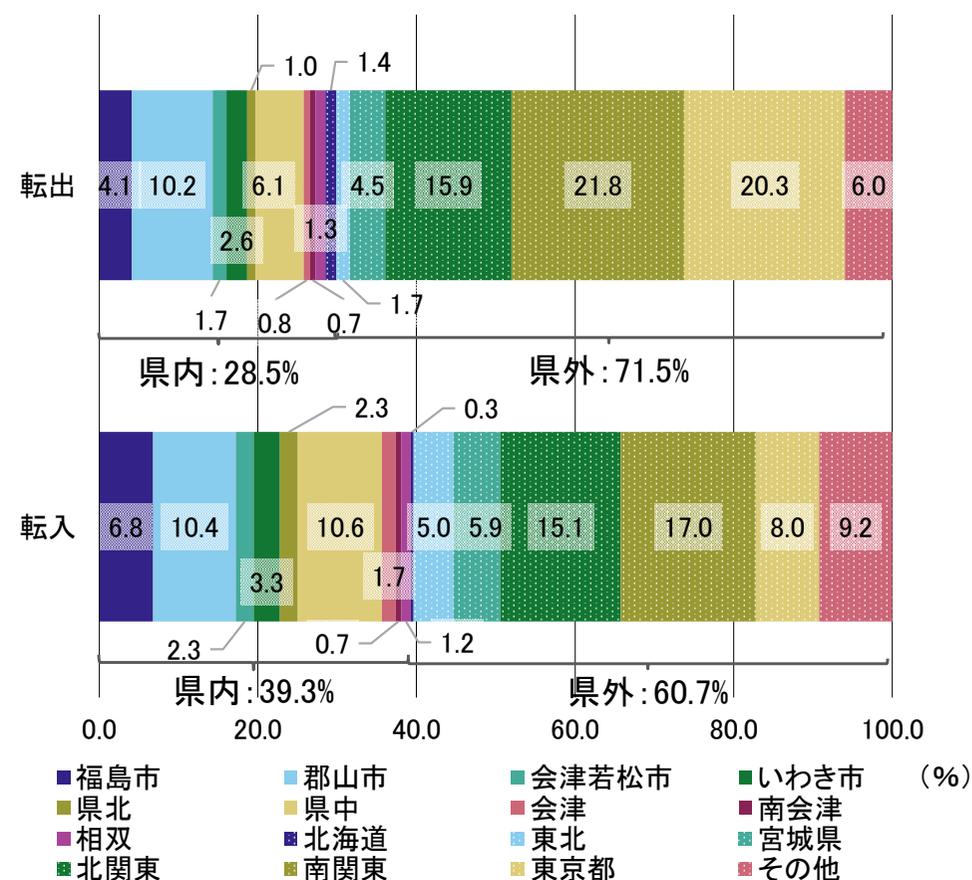
vii) 県南

- 県南は県外への転出超過が多い。関東への転出が顕著。
- 県南からの20-24歳の転出者のうち71.5%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く21.8%、次いで東京都(20.3%)、北関東(15.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

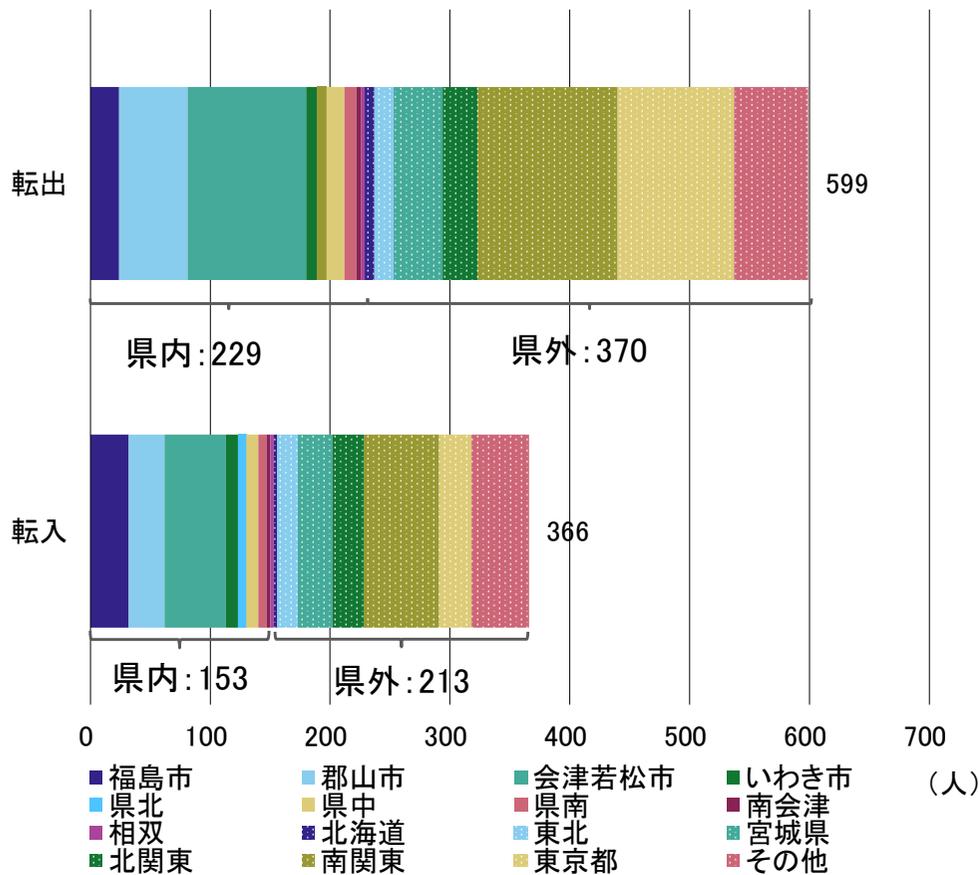
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

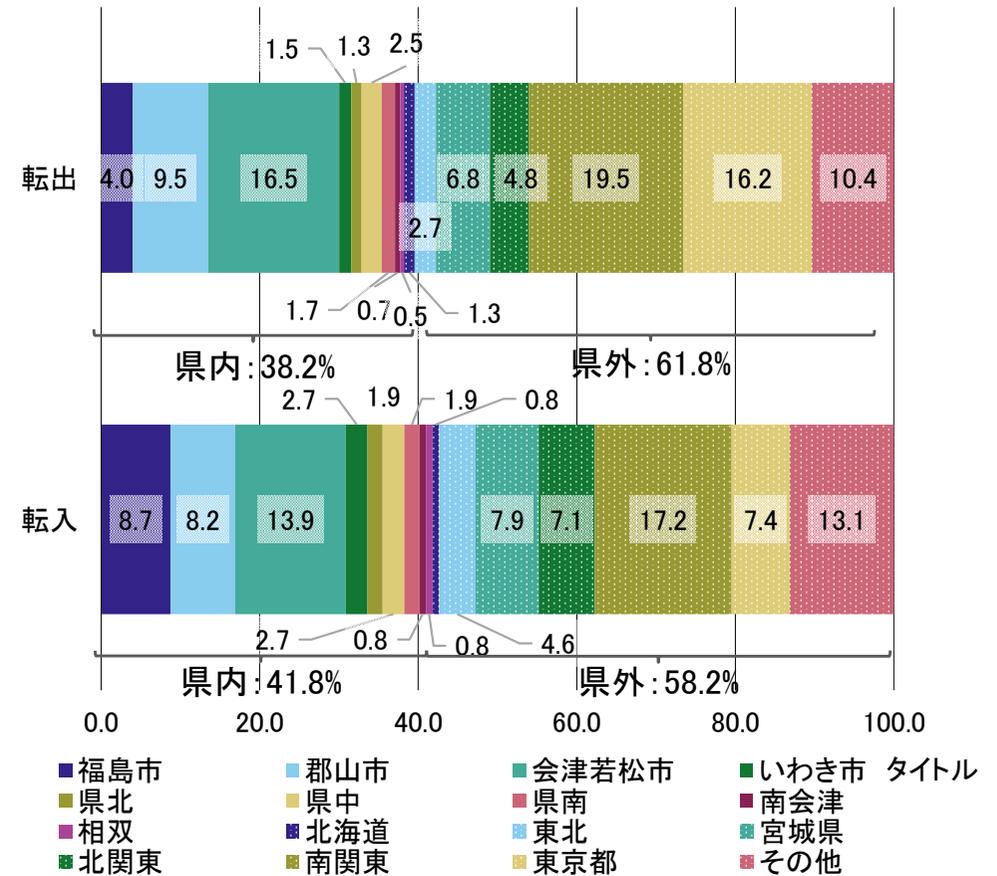
viii) 会津(会津若松市除く)

- 会津は県外への転出超過が多い。東京都への転出が顕著。
- 会津からの20-24歳の転出者のうち61.8%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く19.5%、次いで会津若松市(16.5%)、南関東(16.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津:2024年】



(注1) 本グラフの「会津」は会津若松市を除いた値

(注2) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

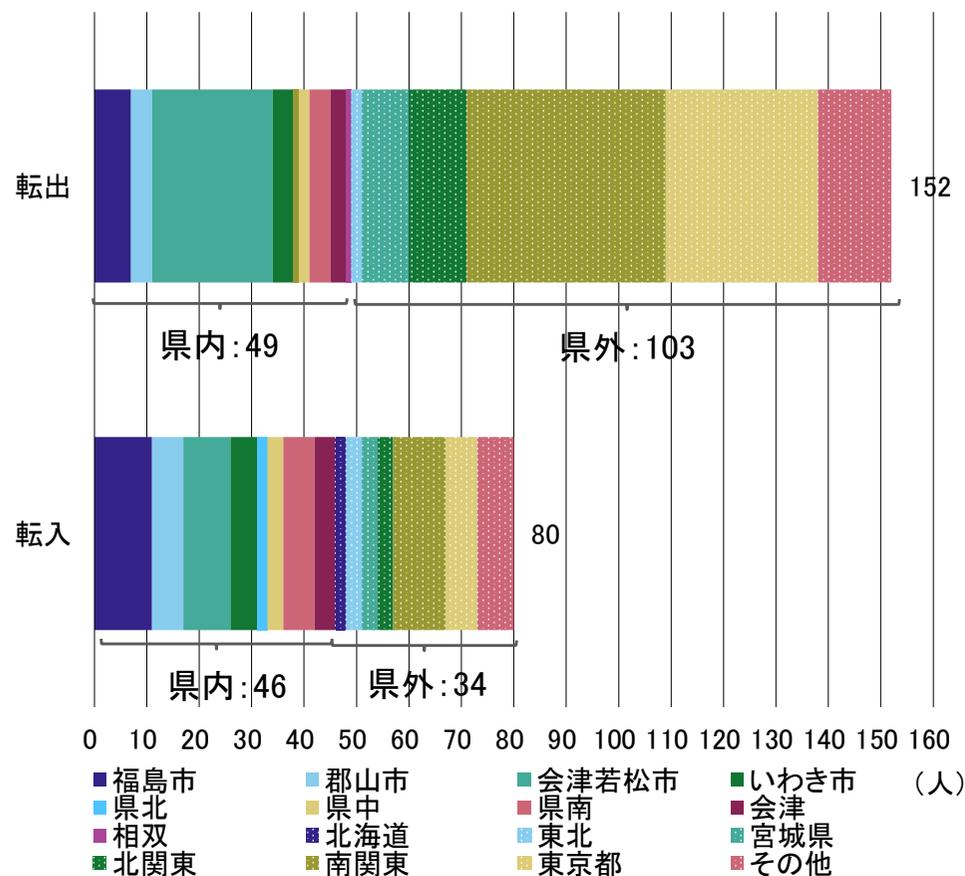
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

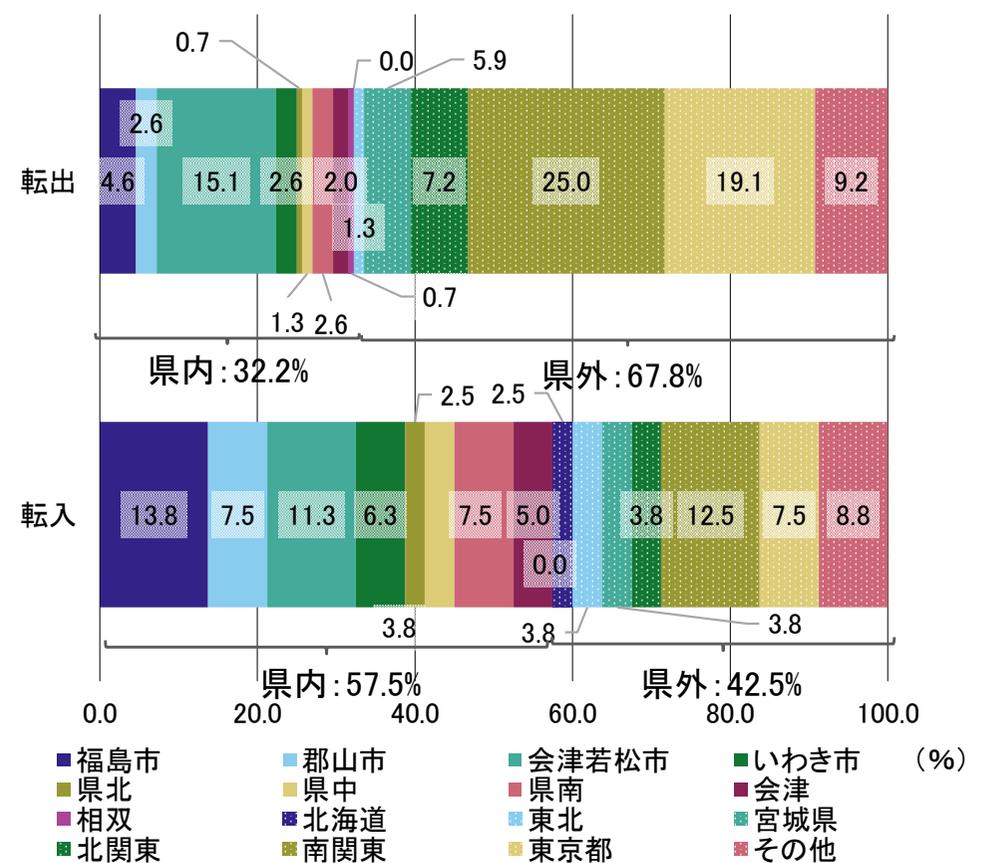
ix)南会津

- 南会津は県内は転出入が均衡。県外は東京圏に大幅な転出超過。
- 南会津からの20-24歳の転出者のうち67.8%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く25.0%、次いで東京都(19.1%)、会津若松市(15.1%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

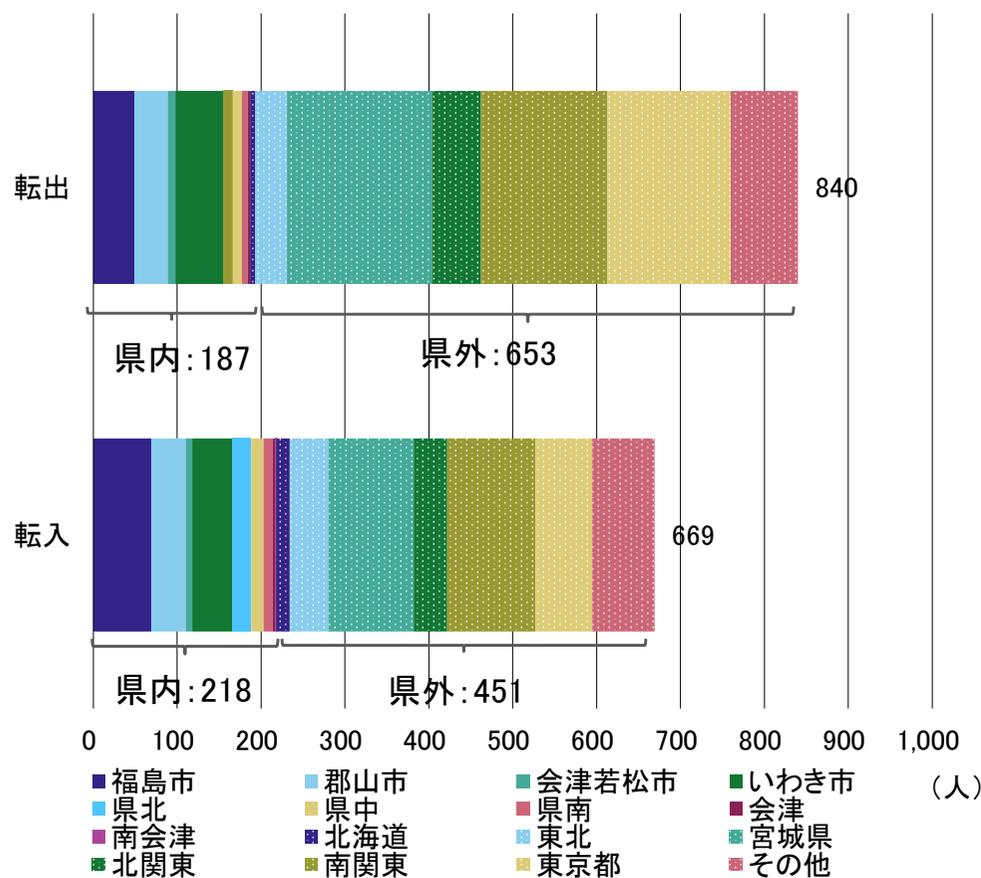
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)

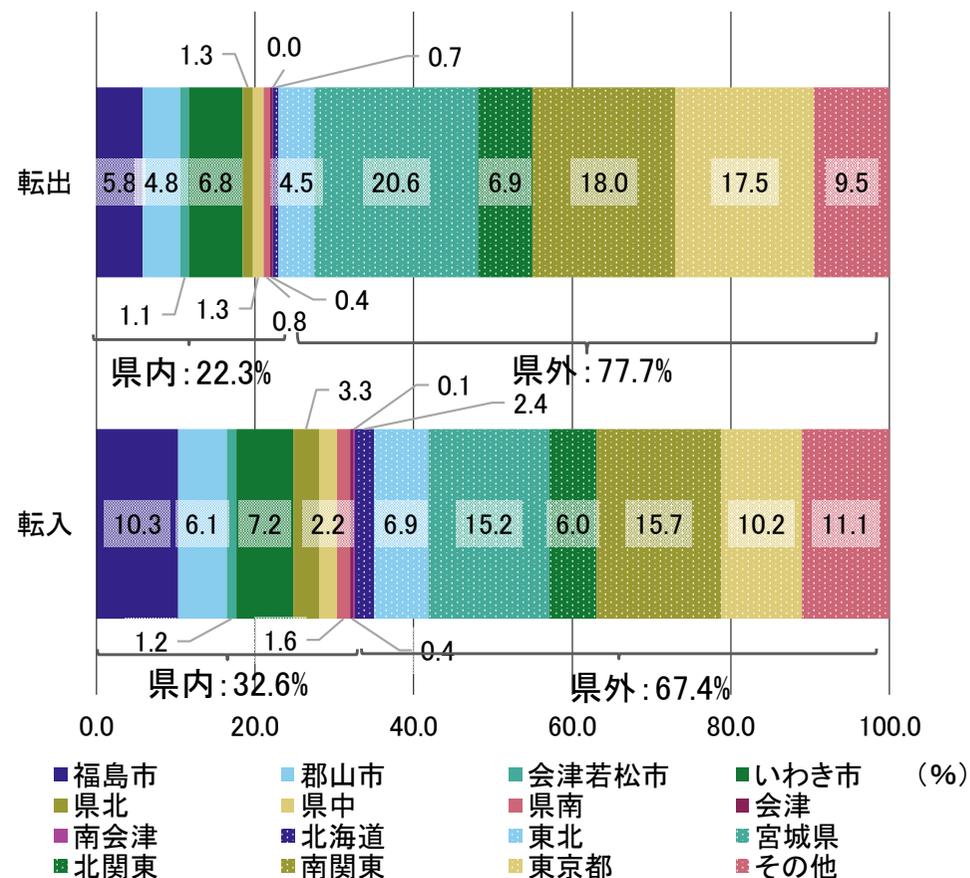
x)相双

- 相双からの転出は8割近くが県外。中でも宮城県への転出が目立つ。
- 相双からの20-24歳の転出者のうち77.7%が県外に転出しており、内訳としては、宮城県が最も多く20.6%、次いで南関東(18.0%)、東京都(17.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(3)④地域間の人口動態の特徴(20-24歳)まとめ

- 大学卒業時(20-24歳)においても県内の全ての地域で県外への転出の割合が高くなっている。
- 福島市以外の主要4市・相双は県内から転入超過、他は県内外に対して転出超過。

地域名	移動の状況【2024年】	転出・転入超過の状況【2024年】
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約74%が県外に転出 ■ 主な転出先は東京都、南関東、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては22人の転出超過 ■ 県外に対しては704人の転出超過
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約72%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては60人の転入超過 ■ 県外に対しては248人の転出超過
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約77%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東や東京都、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては303人の転入超過 ■ 県外に対しては634人の転出超過
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約85%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては78人の転入超過 ■ 県外に対しては526人の転出超過
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約64%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、福島市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては134人の転出超過 ■ 県外に対しては285人の転出超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約61%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、郡山市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては214人の転出超過 ■ 県外に対しては421人の転出超過
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約72%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては23人の転出超過 ■ 県外に対しては275人の転出超過
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約62%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、会津若松市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては76人の転出超過 ■ 県外に対しては157人の転出超過
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約68%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、会津若松市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては3人の転出超過 ■ 県外に対しては69人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約78%が県外に転出 ■ 主な転出先は宮城県、南関東、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては31人の転入超過 ■ 県外に対しては202人の転出超過

主要4市、7地域全てで、転出先は過半が県外

会津、南会津は会津若松市にも転出

主要4市(福島市除く)は県内に対して転入超過
県外に対しては大幅な転出超過

相双を除くと、県内・県外双方に対して転出超過。
どの地域も県外への転出超過の方が大きい。

(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2. 地域間移動

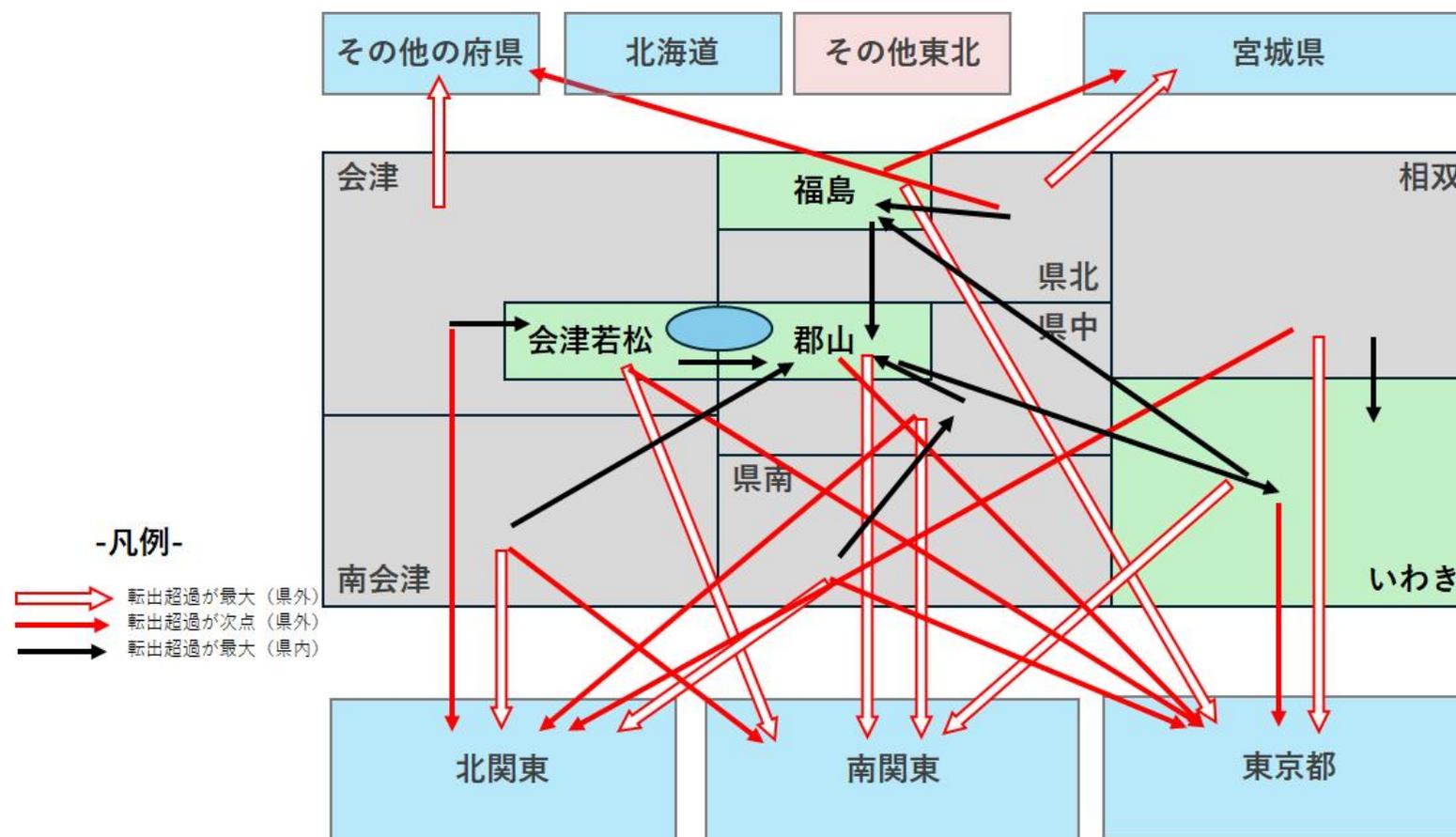
(4) 0-14歳、25-44歳(子育て世代とその子世代)

2.(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)

i)地域間移動(上位)(25-44歳)

- 25歳以上においては、県外の転出先が東京都だけでなく、関東各地や宮城県、その他の県にも分散する。
- 県内ではこの年代も郡山市への転入が多いが、いわき→福島市や県南→県中のような動きも見られる。

図表 県内各地域の主要転出超過先上位【25-44歳:2024年】



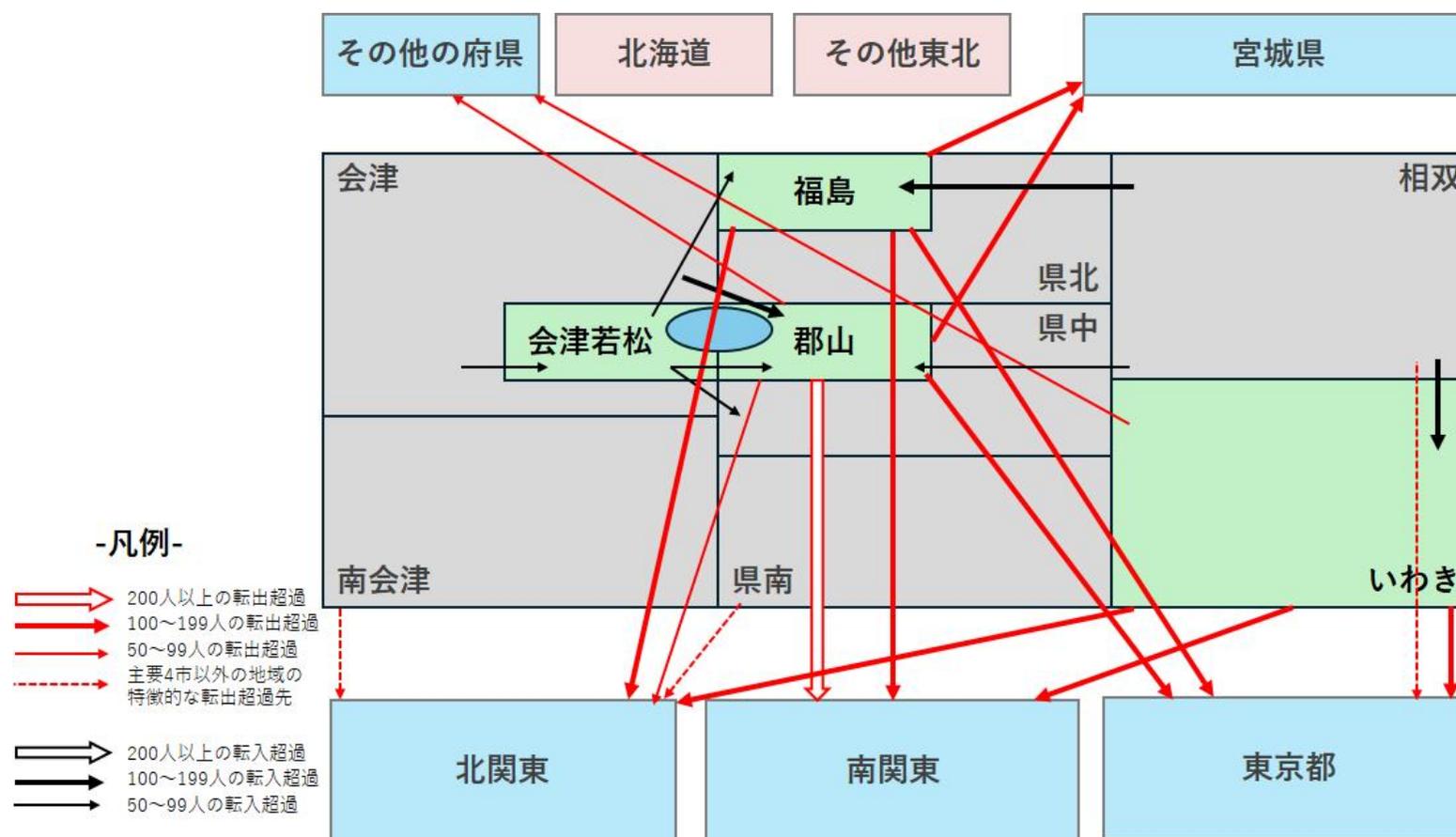
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)

ii)地域間移動(人数多数地域)(25-44歳)

- 25歳以上においては、県外との人口異動が比較的落ち着き、県内の動きが目立つようになり、相双から福島市、郡山市、いわき市に転出する動きや、会津から郡山市などに転出する動きが顕著になる。
- 県外に対しては、20-24歳に比べて、北関東への転出超過が目立つようになる。

図表 県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【25-44歳:2024年】



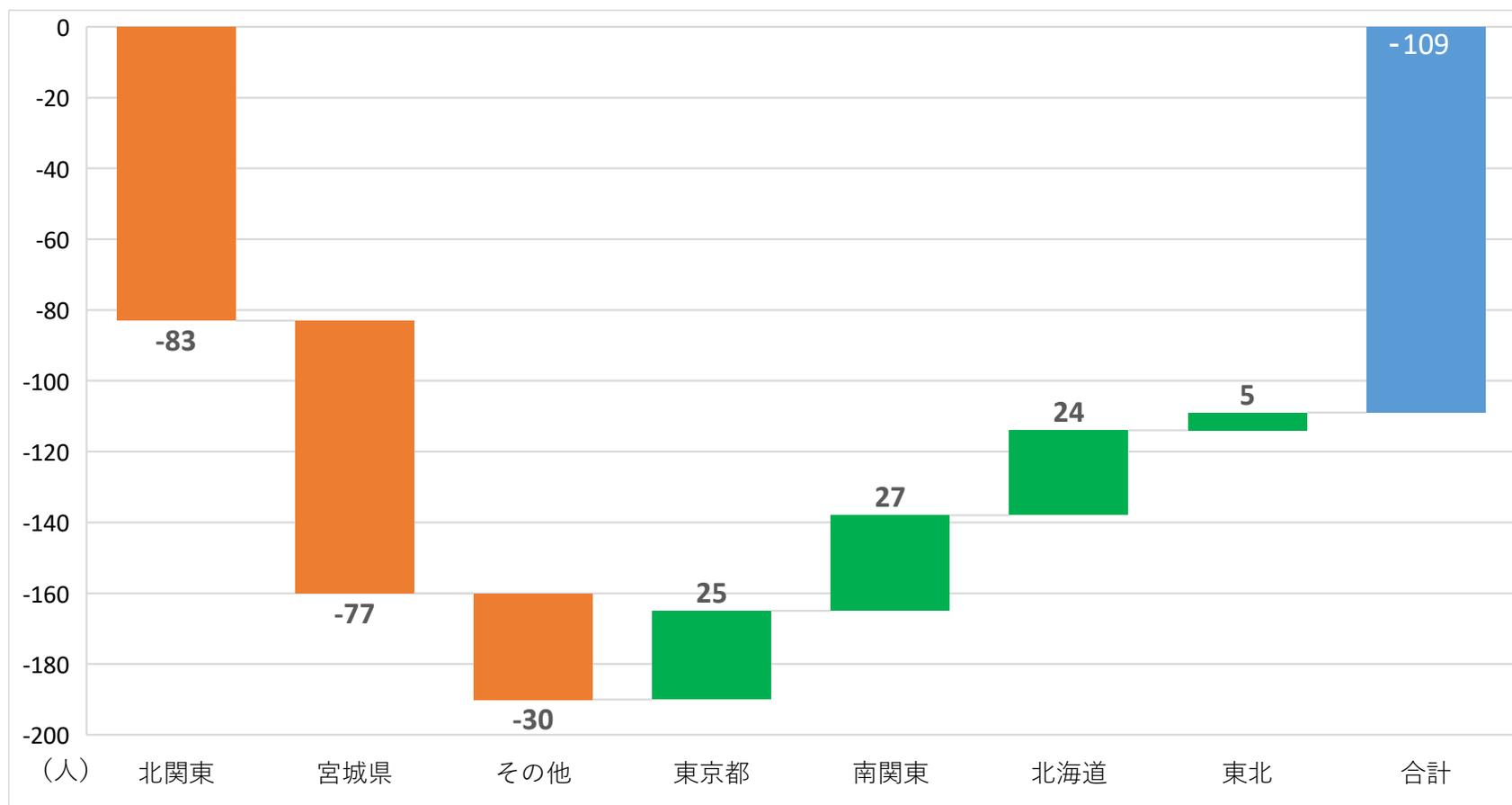
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)

iii) 転出先地域別転出超過数(ア)0-14歳

- 子ども世代で転出超過となっているのは、北関東、宮城県及びその他地域であり、それ以外の地域に対しては転入超過となっている。この年代は単身では移動できないため、その親世代がこのような人口動態になっていると考えられる。

図表 転出超過数【0-14歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

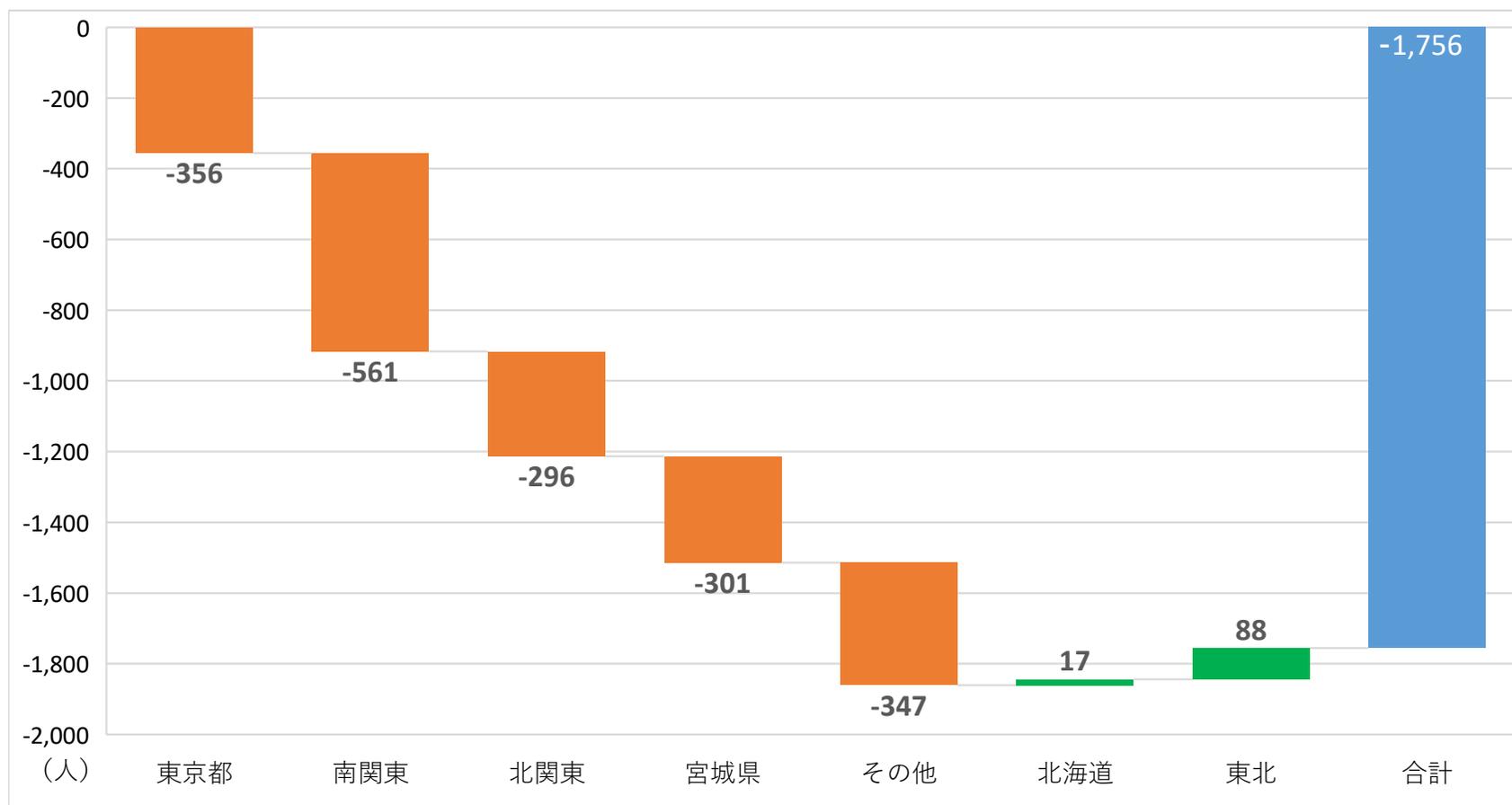
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)

iii) 転出先地域別転出超過数(イ)25-44歳

■ 25-44歳全体で見ると、南関東、東京都、その他、宮城県、北関東の順で転出超過が多くなっている。

図表 転出超過数【25-44歳: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

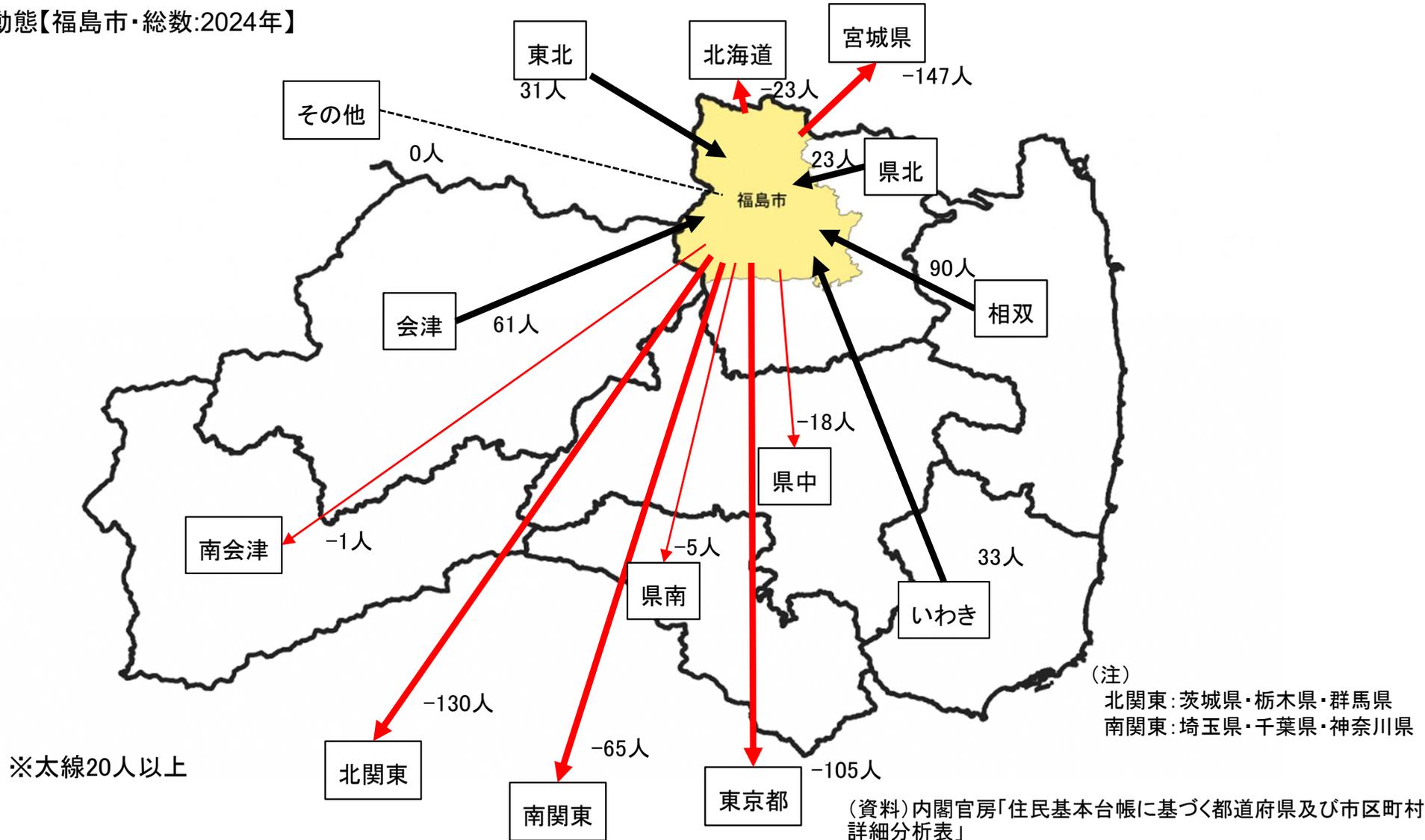
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

i)福島市(ア)総数

- 福島市は宮城県や関東、特に北関東への転出超過が多い。
- 福島市(0-14歳、25-44歳)については、相双やいわき市、東北地方(宮城県除く)などからは転入超過となっているが、宮城県や北関東、東京都に対して大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・総数:2024年】

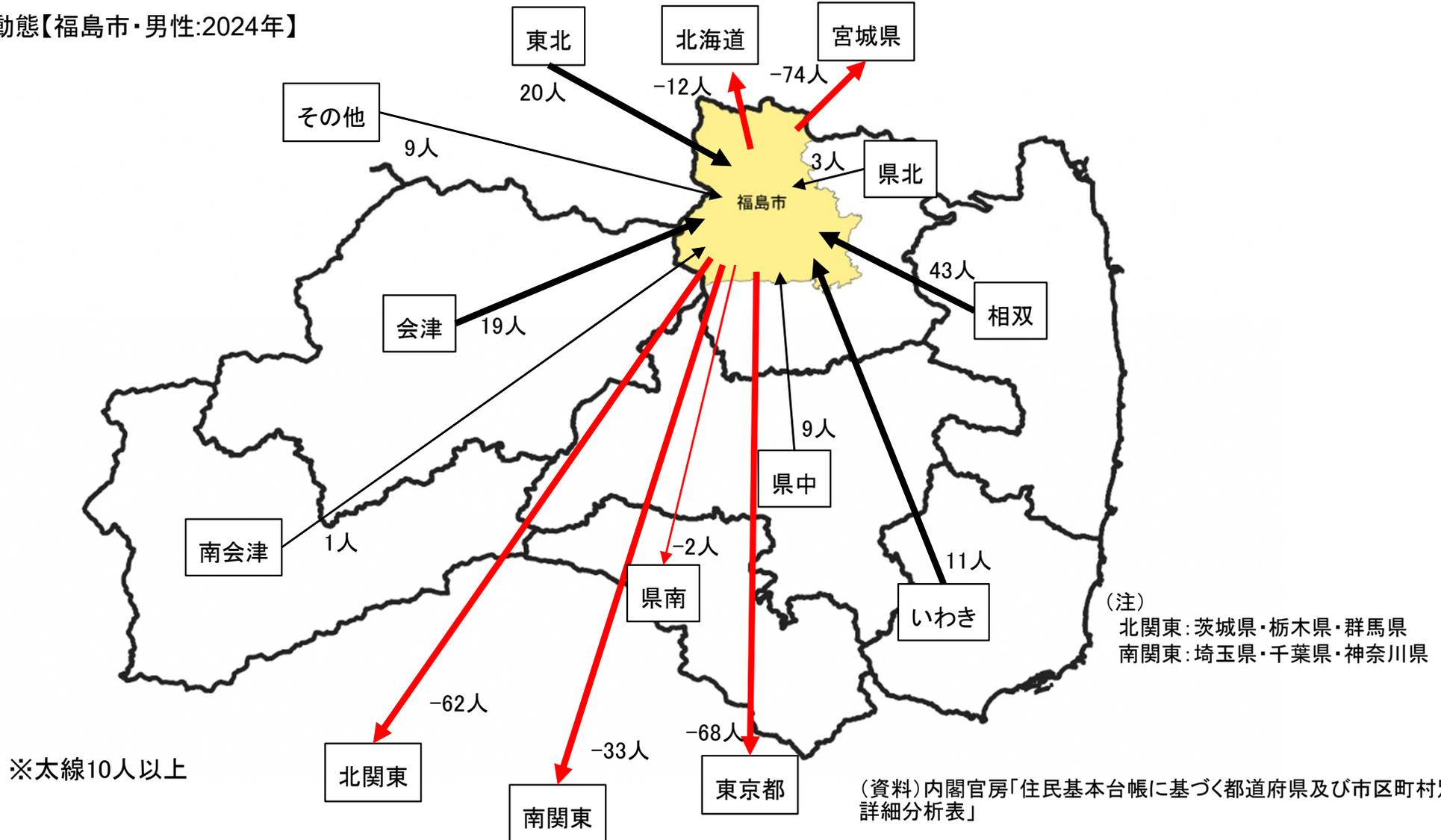


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

i)福島市(イ)男性

- 福島市(男性)は宮城県や関東、特に北関東への転出超過が多い。
- 福島市(0-14歳、25-44歳・男性)については、相双や会津から転入超過となっているが、宮城県や東京都、北関東などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・男性:2024年】

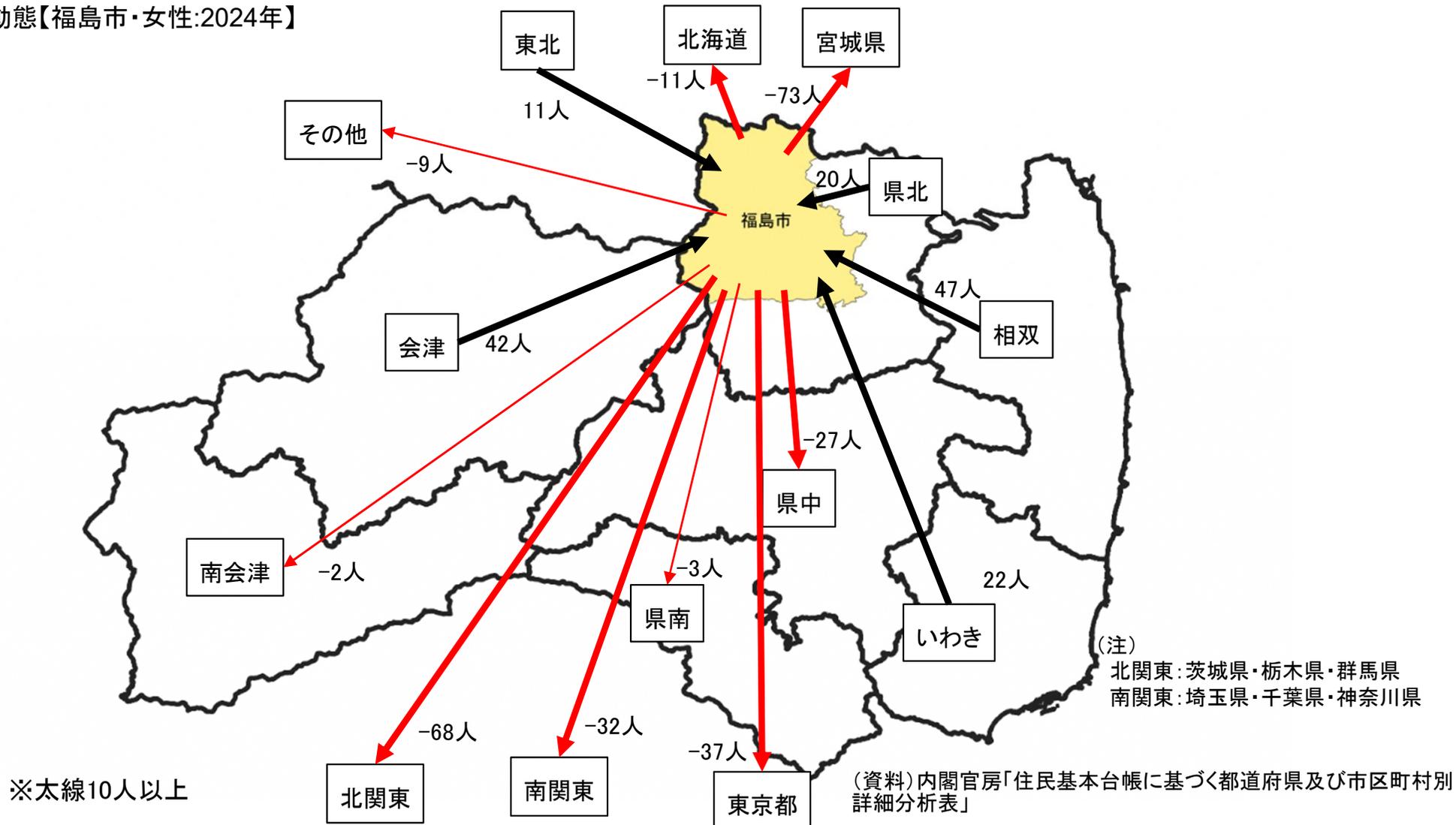


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

i)福島市(ウ)女性

- 福島市(女性)は宮城県や関東、特に北関東への転出超過が多い。
- 福島市(0-14歳、25-44歳・女性)については、相双や会津などから転入超過となっているが、宮城県や北関東、東京都などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・女性:2024年】

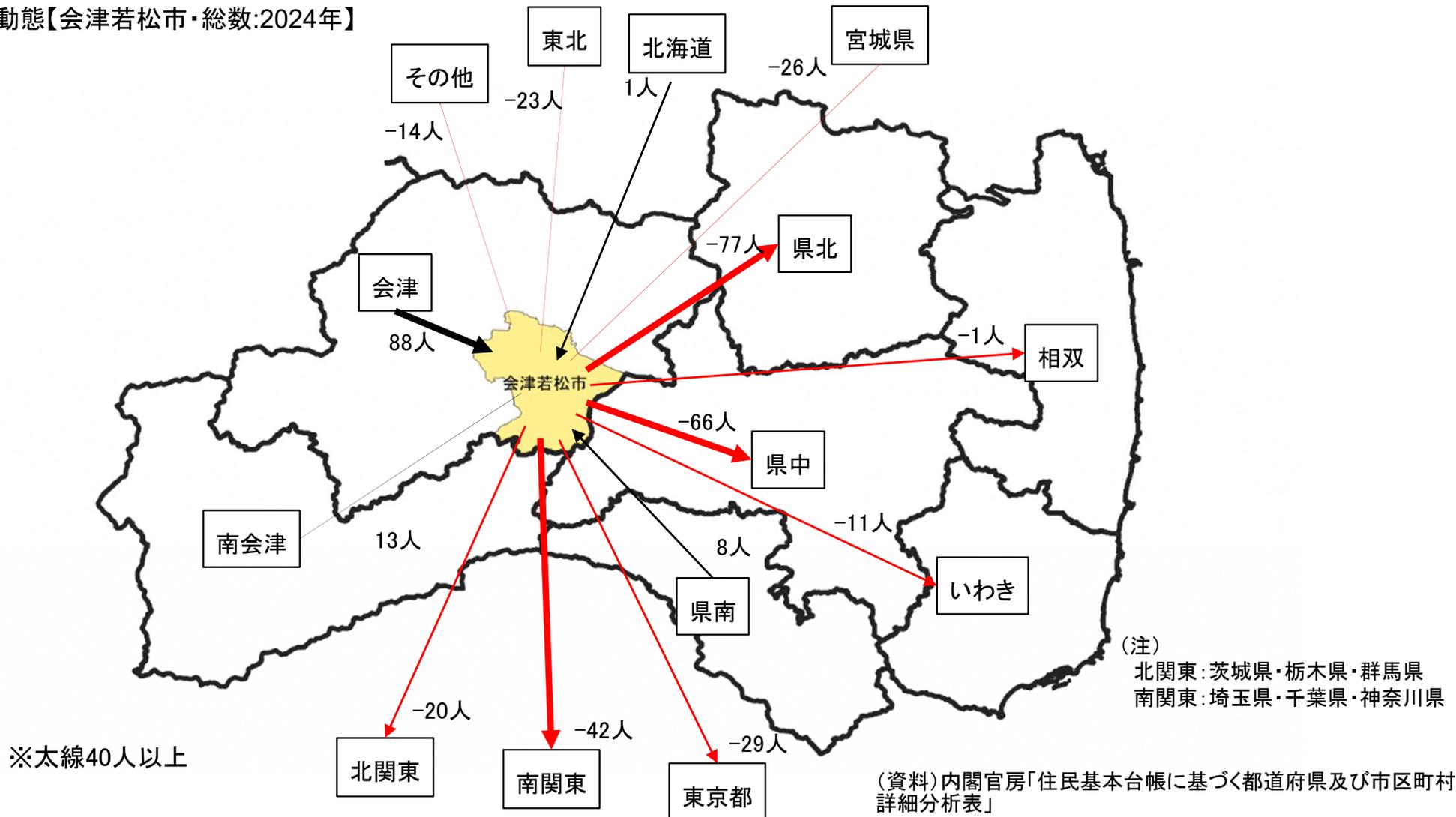


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

ii)会津若松市(ア)総数

- 会津若松市からは、県北・県中、南関東への転出超過が目立つ。
- 会津若松市(0-14歳、25-44歳)については、会津から転入超過となっているが、県北や県中、南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・総数:2024年】

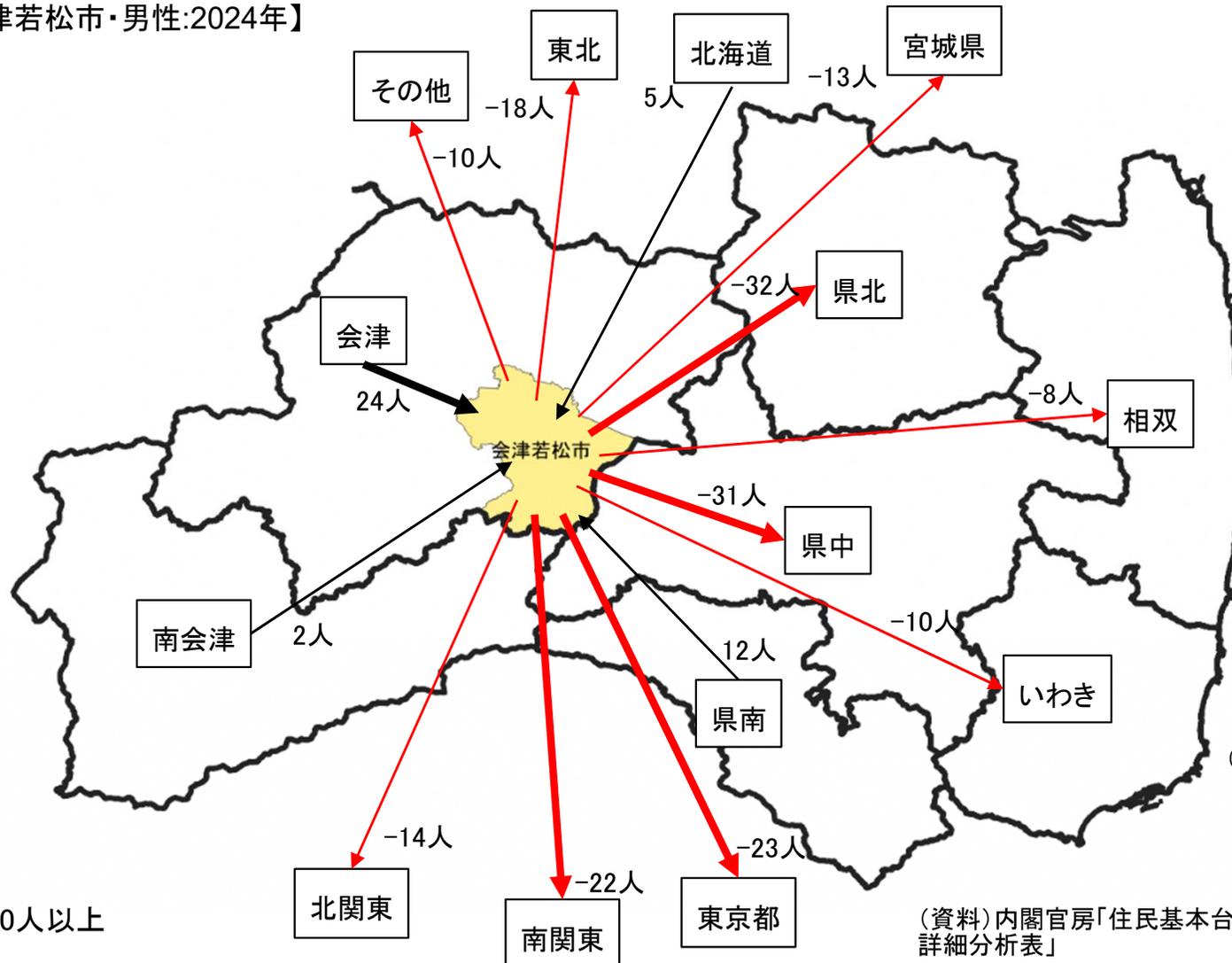


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

ii)会津若松市(イ)男性

- 会津若松市(男性)からは、県北・県中、東京都への転出超過が目立つ。
- 会津若松市(0-14歳、25-44歳・男性)については、会津から転入超過となっているが、県北や県中、東京都などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・男性:2024年】



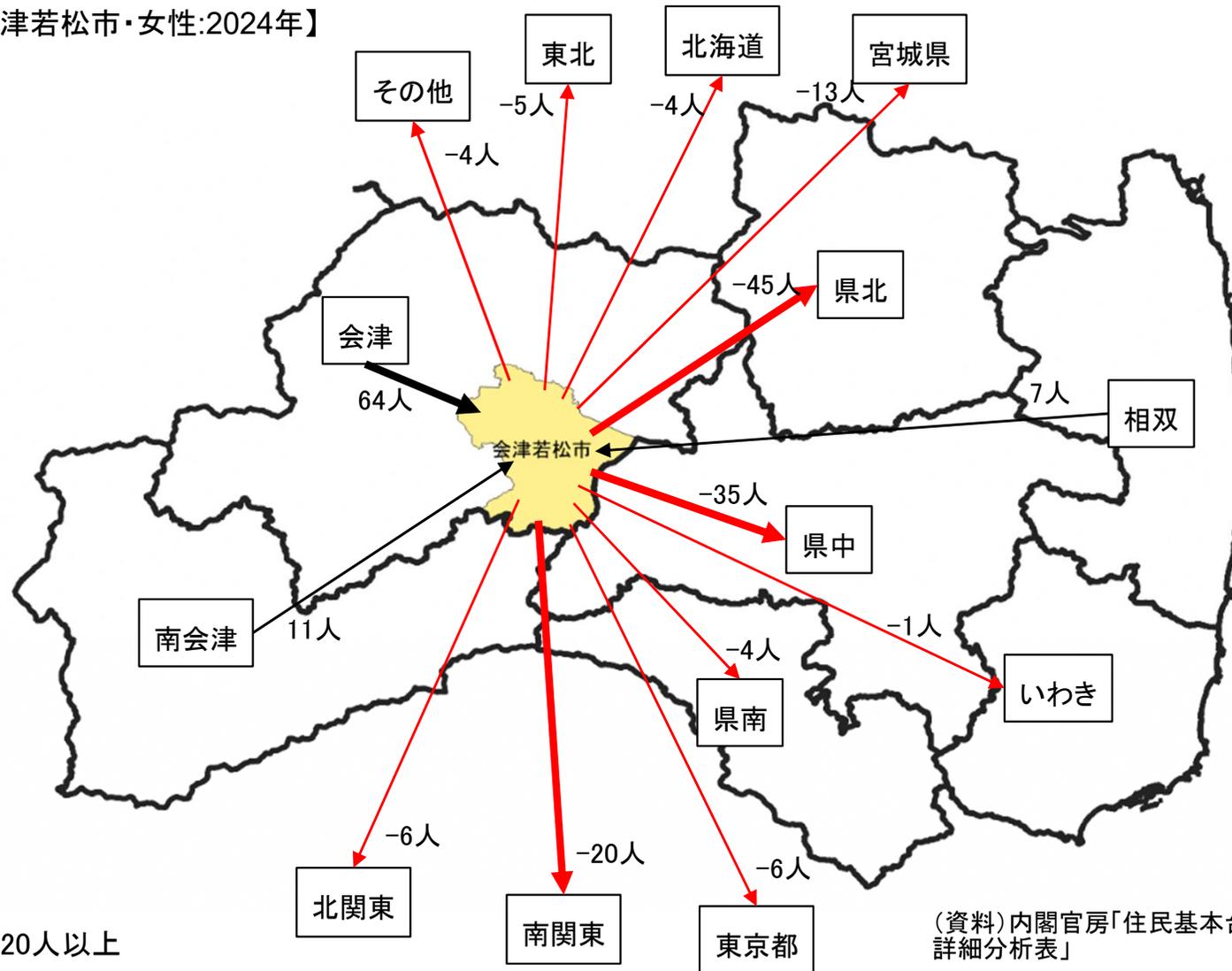
※太線20人以上

2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

ii)会津若松市(ウ)女性

- 会津若松市(女性)からは、県北・県中、南関東・宮城県への転出超過が目立つ。
- 会津若松市(0-14歳、25-44歳・女性)については、会津から転入超過となっているが、県北や県中、南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・女性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

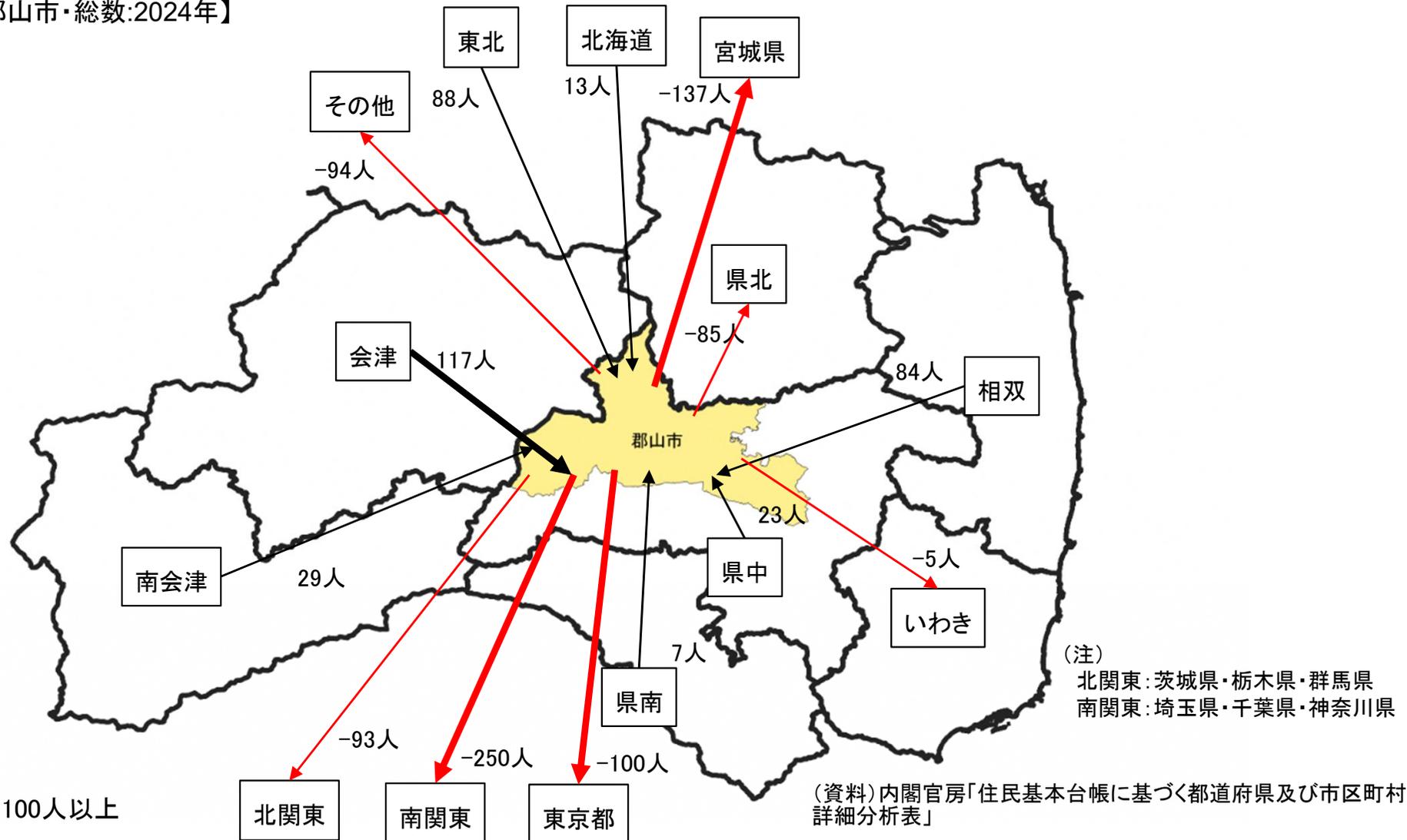
※太線20人以上

2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iii)郡山市(ア)総数

- 郡山市は県内から転入を集める一方で、関東や宮城県への転出超過が多い。
- 郡山市(0-14歳、25-44歳)については、会津から転入超過となっているが、南関東や宮城県、東京都に対して大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・総数:2024年】



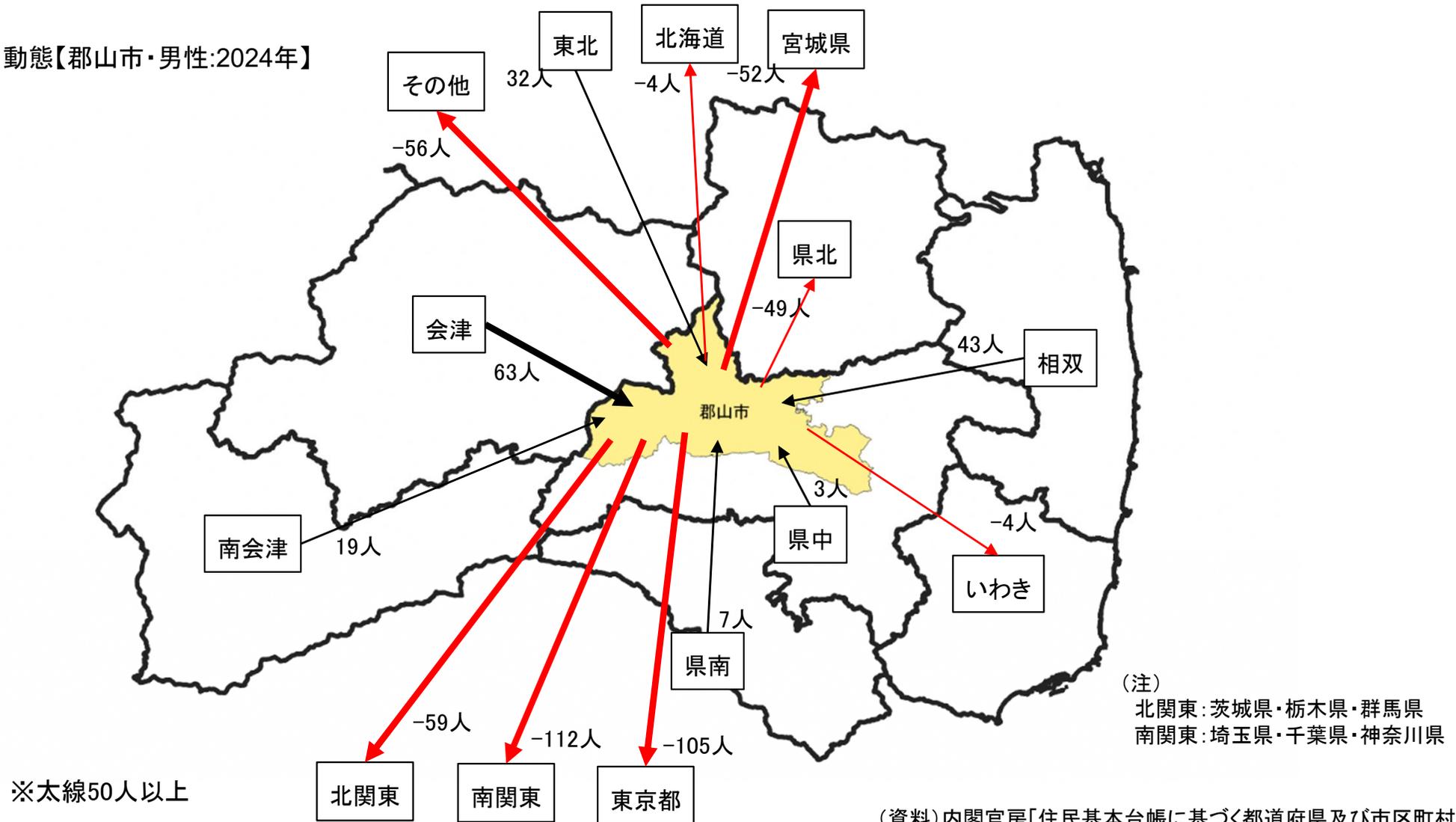
※太線100人以上

2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iii)郡山市(イ)男性

- 郡山市(男性)は関東、宮城県、その他と幅広い地域に多く転出超過している。
- 郡山市(0-14歳、25-44歳・男性)については、南関東や東京都、北関東などに対して大幅な転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・男性:2024年】



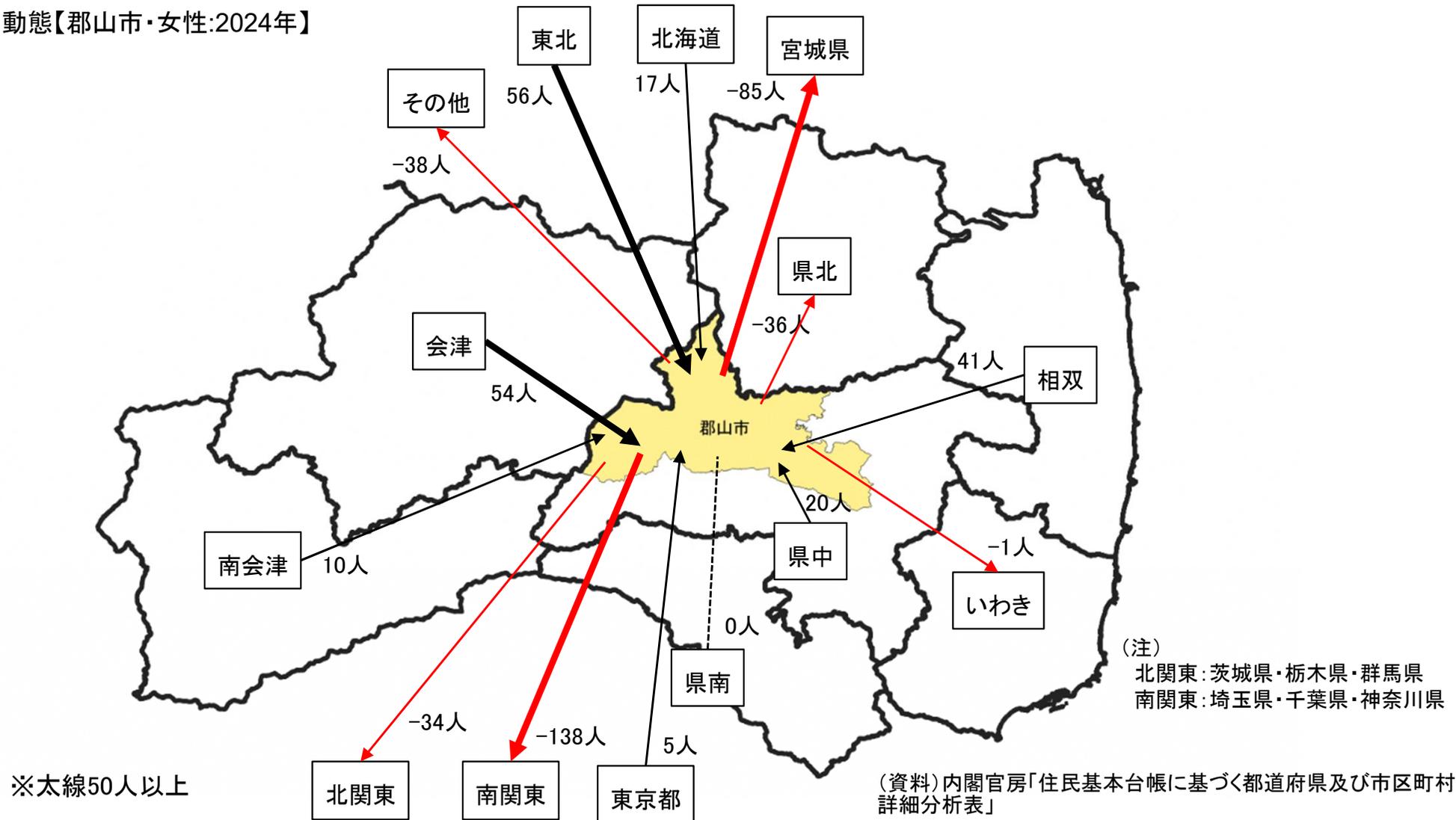
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iii)郡山市(ウ)女性

- 郡山市(女性)は県内から転入を集める一方で、南関東や宮城県への転出超過が多い。
- 郡山市(0-14歳、25-44歳・女性)については、東北地方(宮城県除く)や会津から転入超過となっているが、南関東や宮城県に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・女性:2024年】

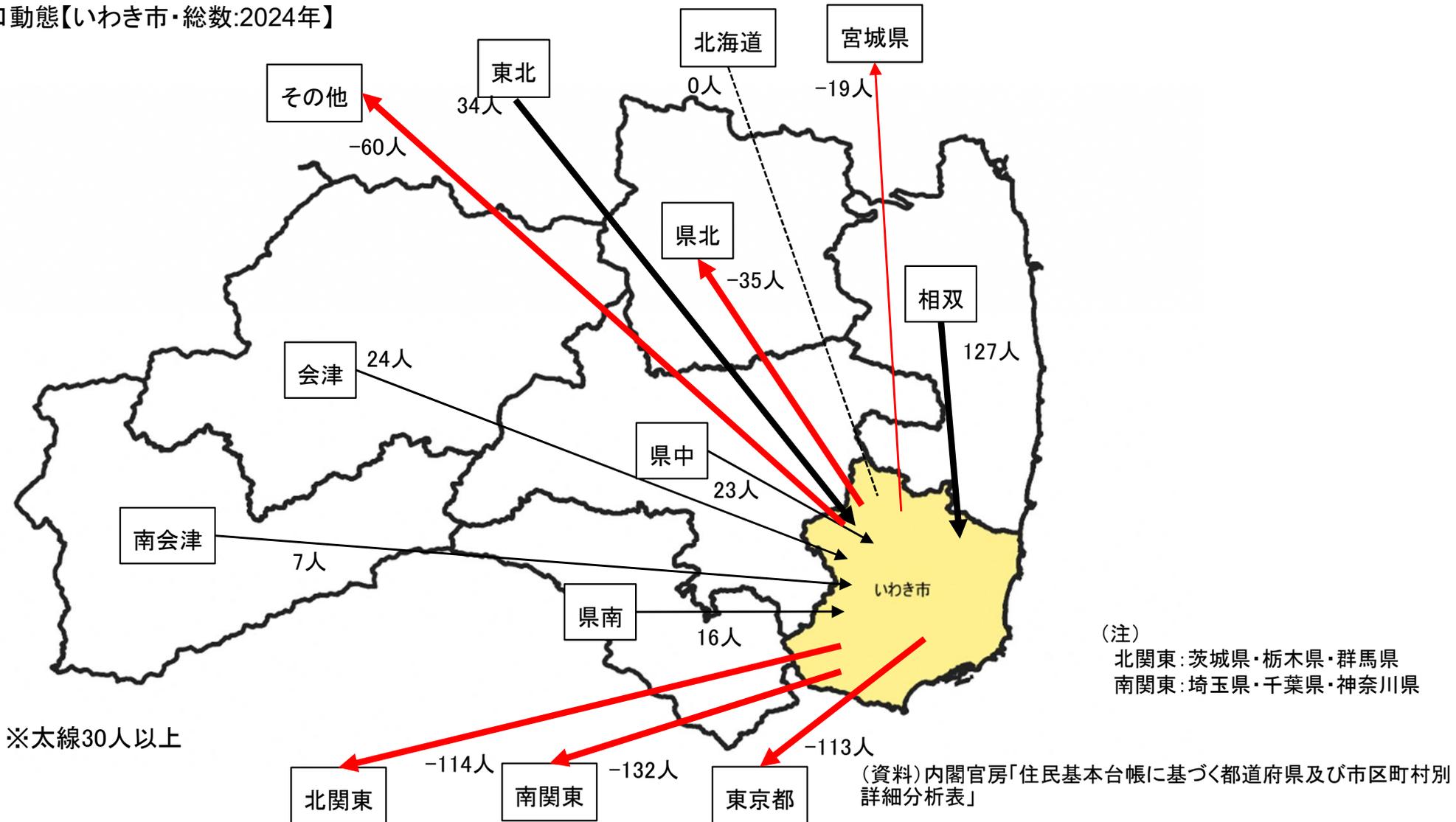


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iv)いわき市(ア)総数

- いわき市は、県北や関東、その他の地域への転出超過が多い。
- いわき市(0-14歳、25-44歳)については、東北地方(宮城県除く)からは転入超過となっているが、南関東や北関東、東京都などに対しては転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・総数:2024年】

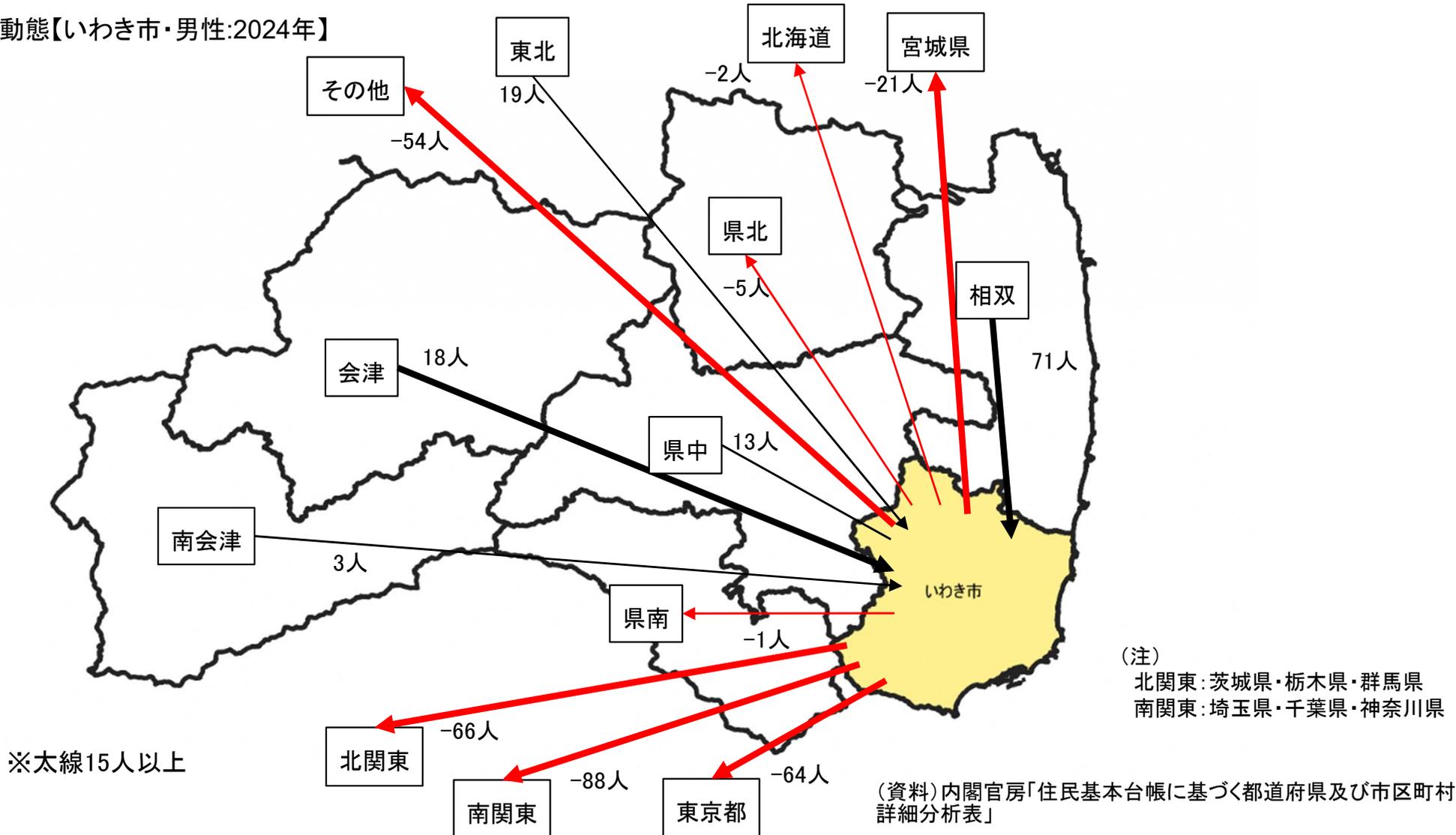


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iv)いわき市(イ)男性

- いわき市(男性)は、県北や関東、宮城県、その他の地域への転出超過が多い。
- いわき市(0-14歳、25-44歳・男性)については、相双から転入超過となっているが、南関東や北関東、東京都に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・男性:2024年】

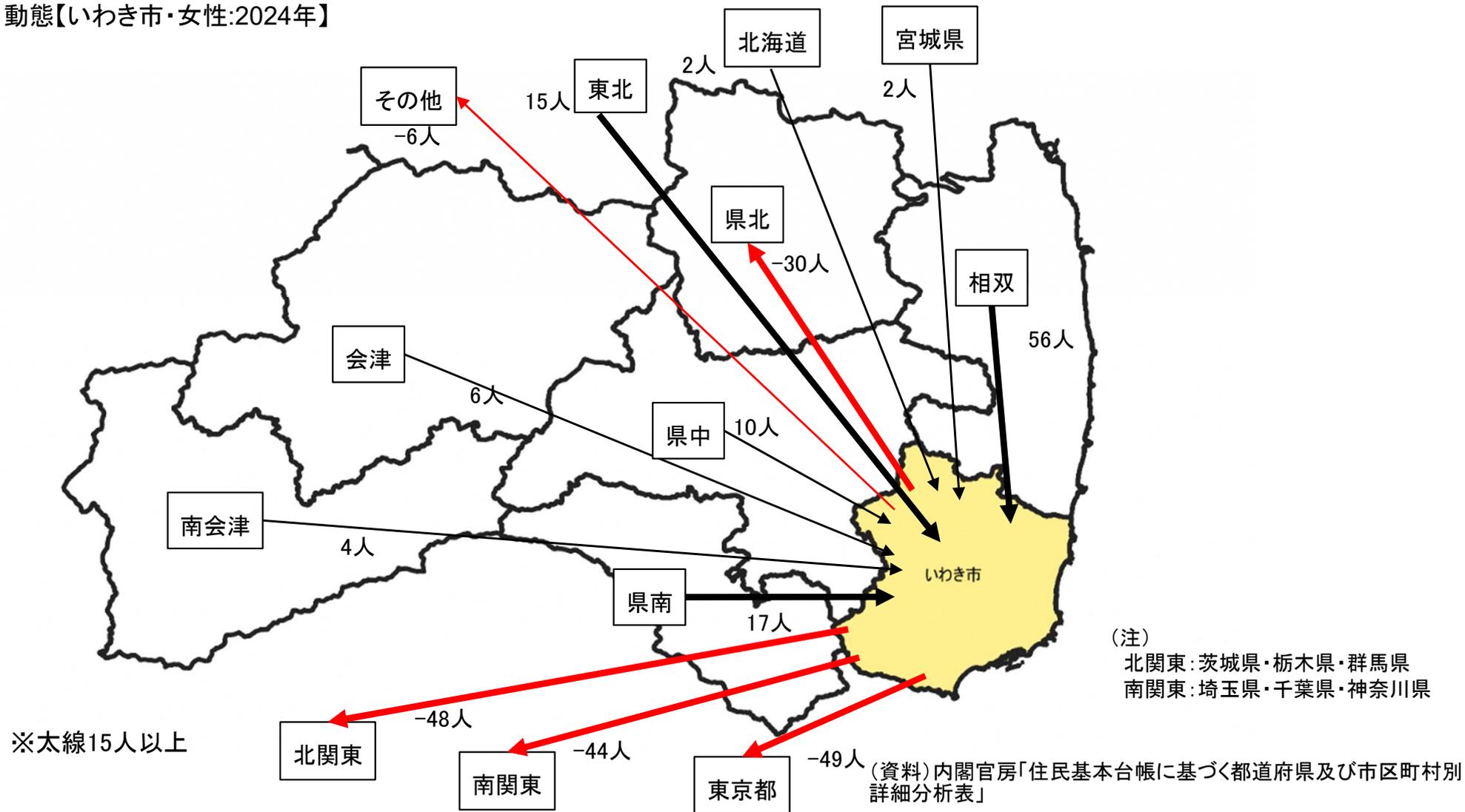


2.(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0-14歳、25-44歳))

iv)いわき市(ウ)女性

- いわき市(女性)は、相双・県南から転入超過、関東に対して転出超過。
- いわき市(0-14歳、25-44歳・女性)については、相双や東北地方(宮城県除く)から転入超過となっているが、東京都や北関東、南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・女性:2024年】

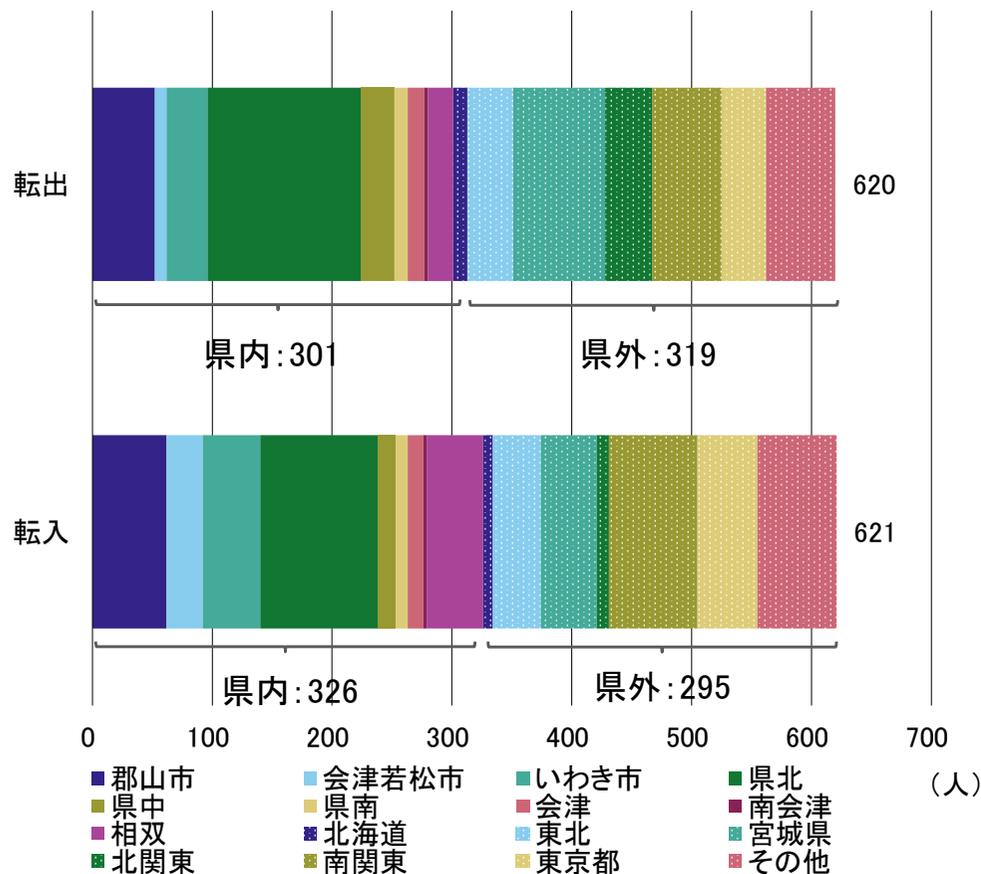


2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

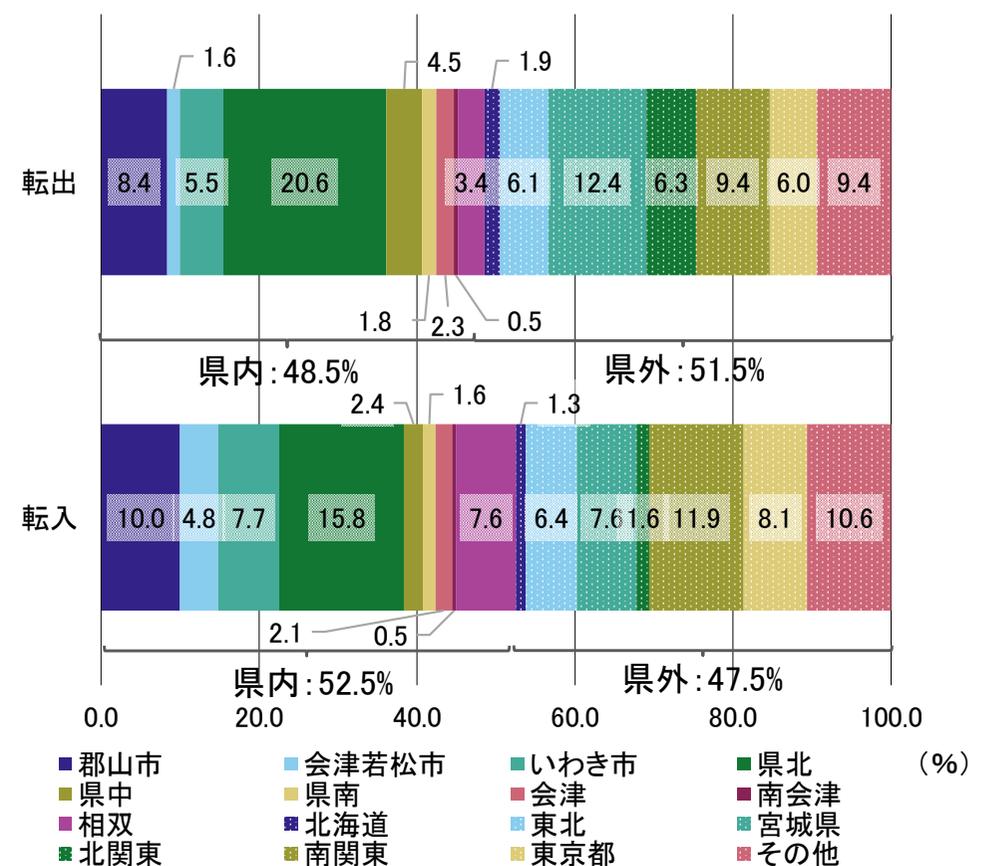
i)福島市

- 福島市は県外との転出入がほぼ均衡。東京圏に対して転入超過、北関東と宮城には転出超過。
- 福島市からの0-14歳の転出者のうち51.5%が県外に転出しており、内訳としては、県北が最も多く20.6%、次いで宮城県(12.4%)、南関東(9.4%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

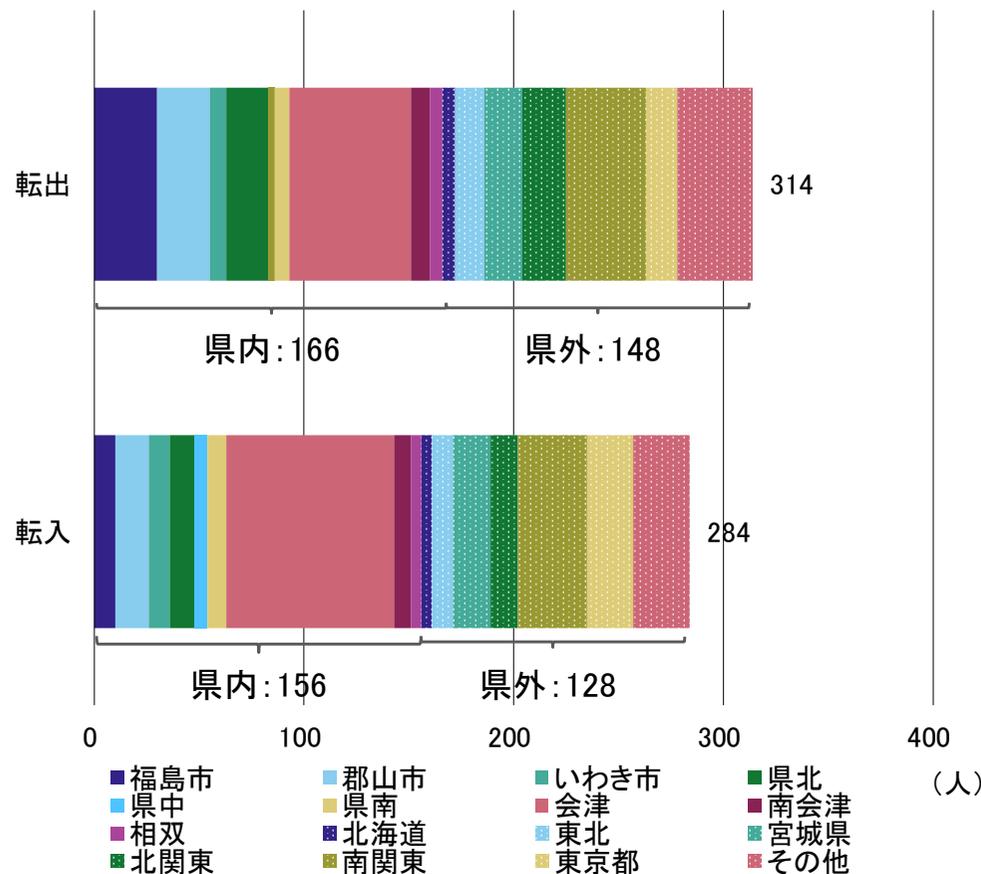
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

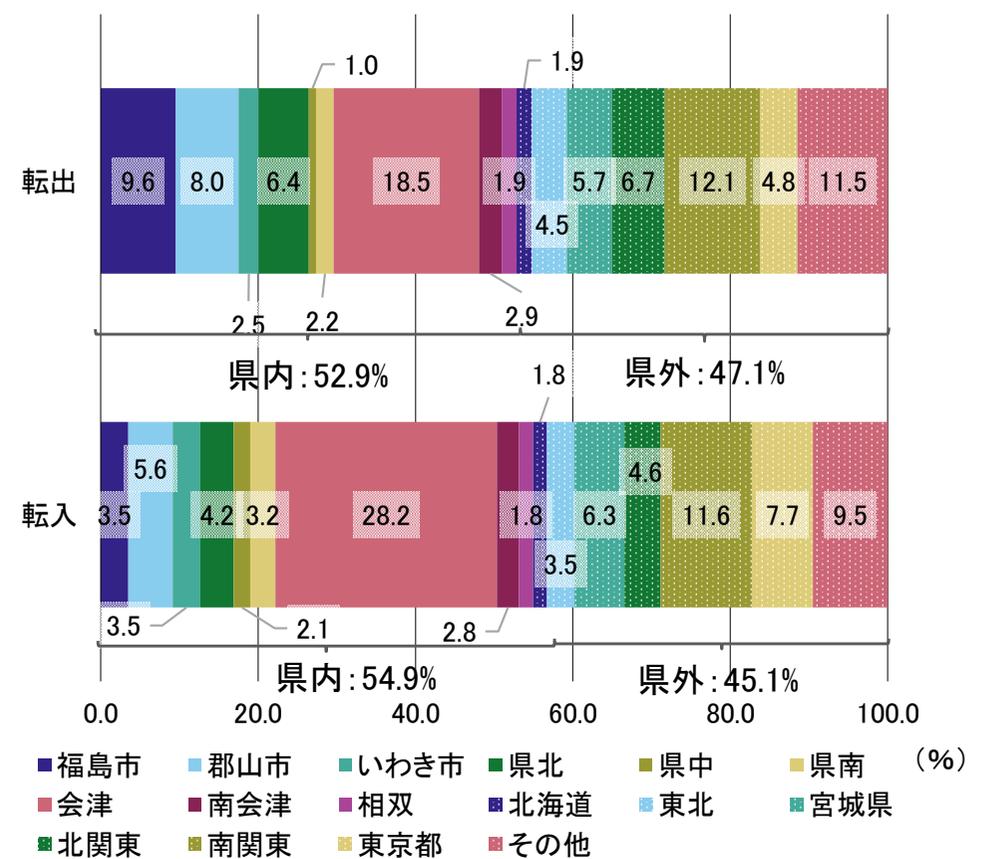
ii)会津若松市

- 会津若松市は県内県外双方に転出超過。東京都に対しては転入超過。
- 会津若松市からの0-14歳の転出者のうち52.9%が県内に転出しており、内訳としては、会津が最も多く18.5%、次いで南関東(12.1%)、その他(11.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

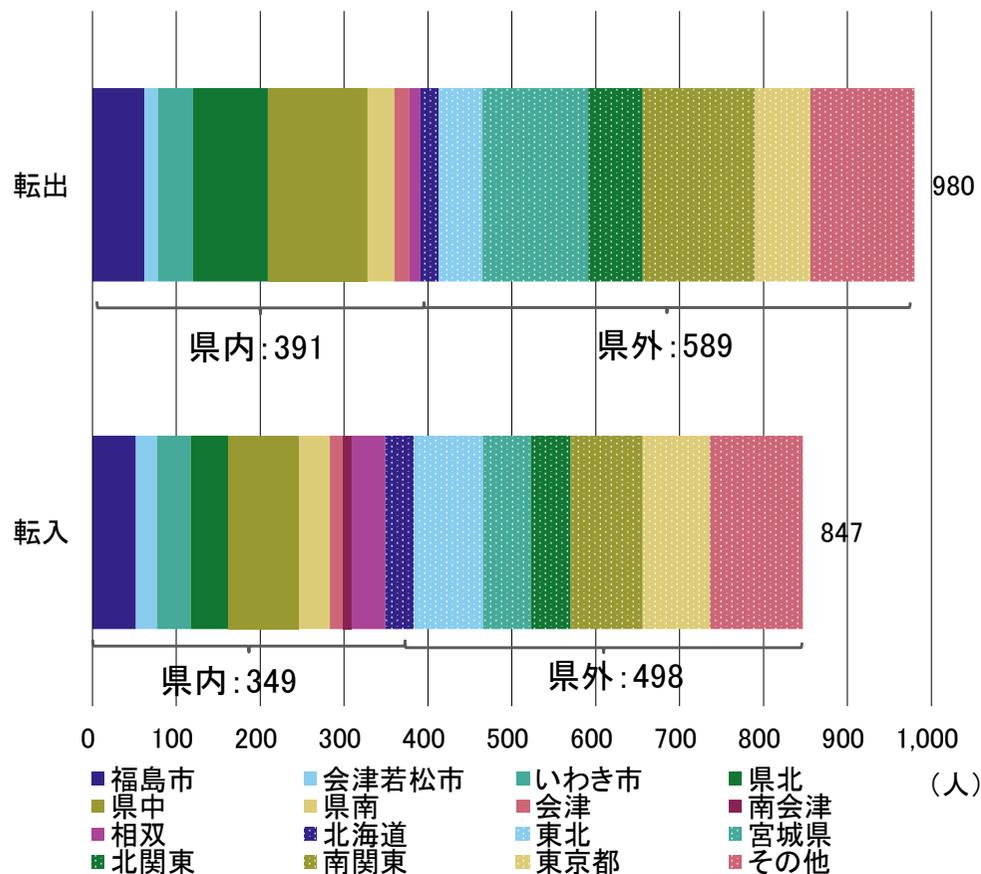
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

iii)郡山市

- 郡山市は県外に対して転出超過。宮城県、南関東への転出超過幅が大きい。
- 郡山市からの0-14歳の転出者のうち60.1%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く13.7%、次いで宮城県(12.9%)、その他(12.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【郡山市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

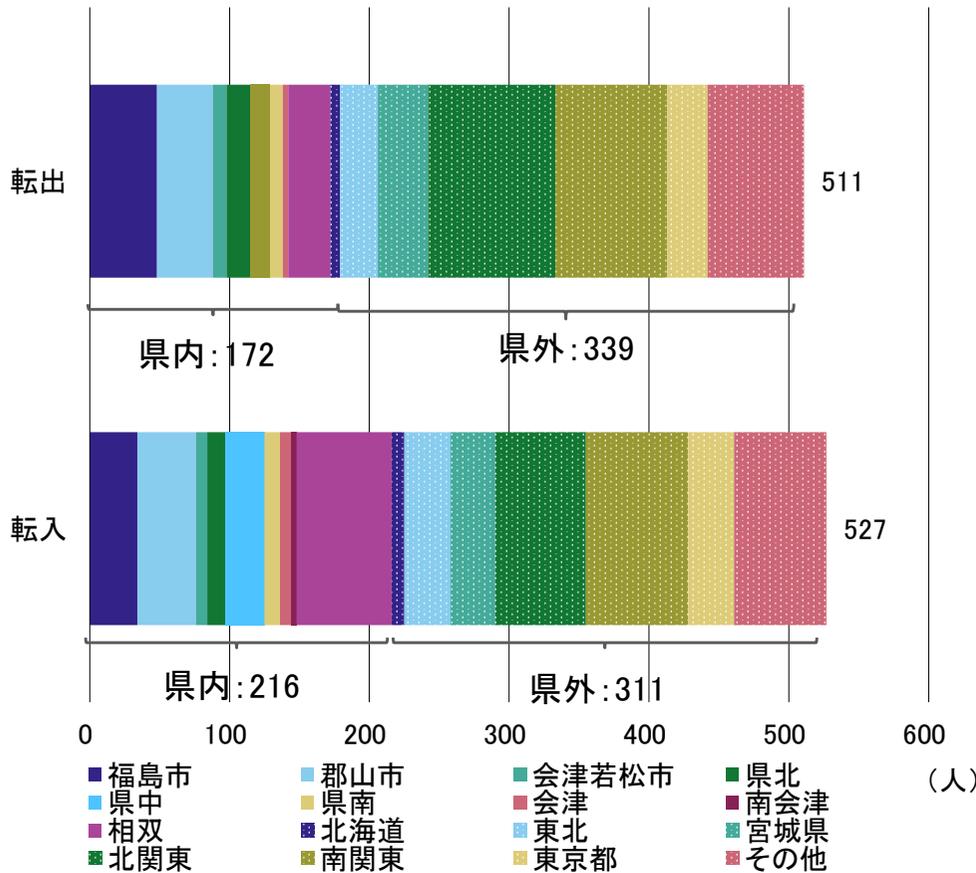
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

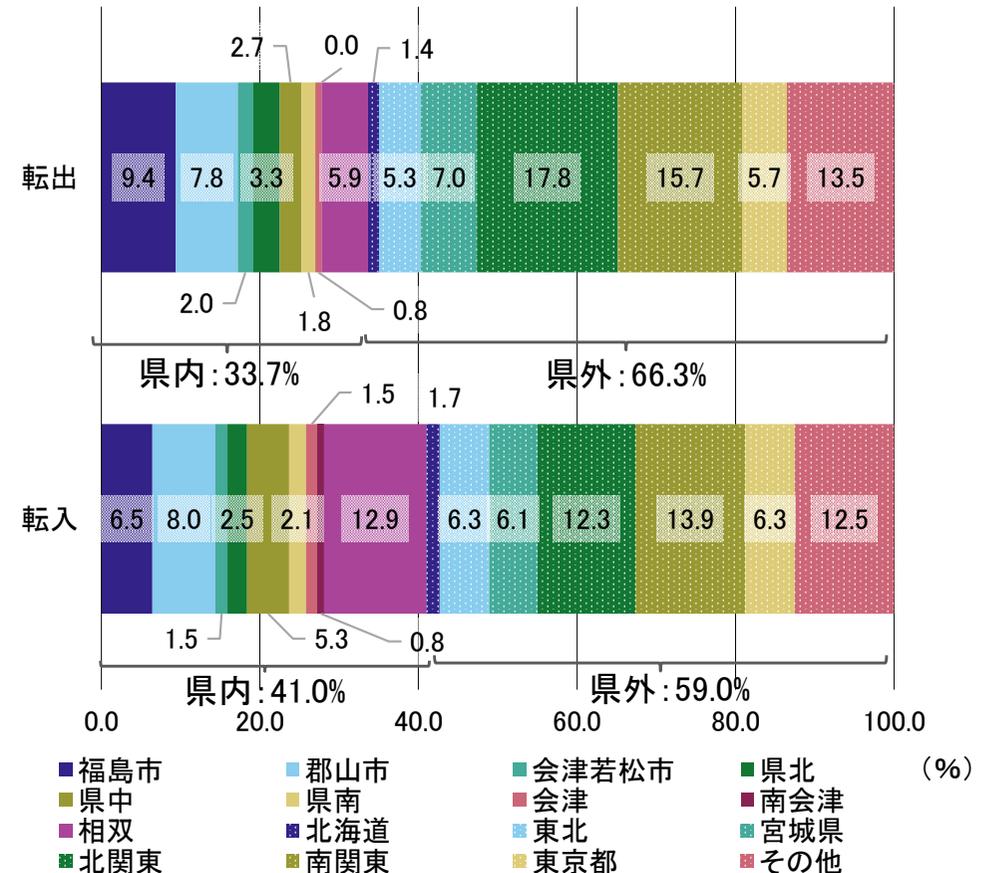
iv)いわき市

- いわき市は県内から転入超過、県外へ転出超過。北関東への転出超過幅が大きい。
- いわき市からの0-14歳の転出者のうち66.3%が県外に転出しており、内訳としては、北関東が最も多く17.8%、次いで南関東(15.7%)、その他(13.5%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

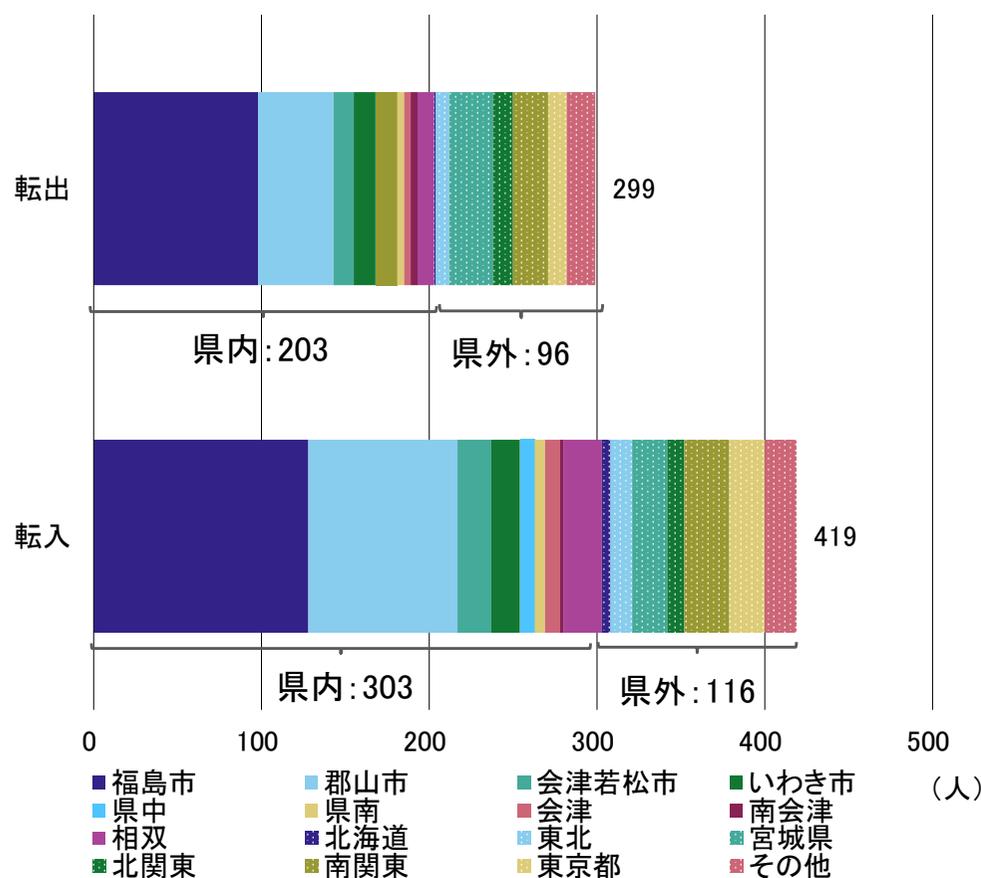
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

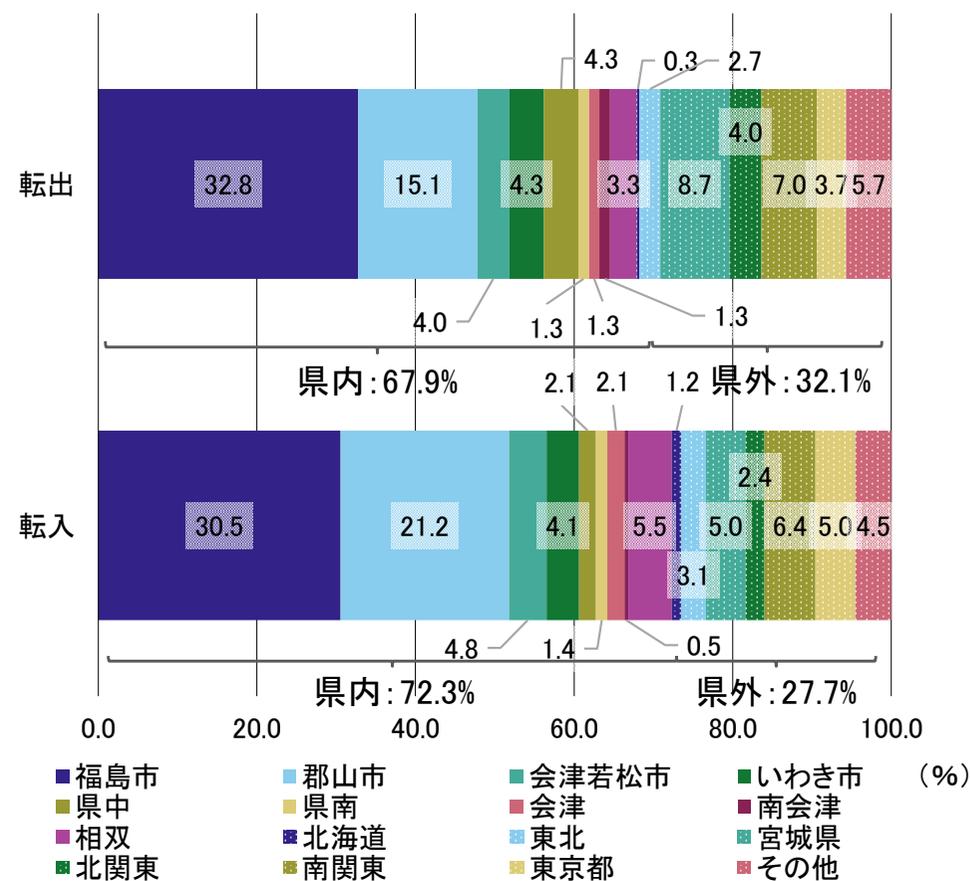
v) 県北(福島市除く)

- 県北は県内外から転入超過。郡山市に対する転入超過幅が大きい。東京圏に対しても転入超過。
- 県北からの0-14歳の転出者のうち67.9%が県内に転出しており、内訳としては、福島市が最も多く32.8%、次いで郡山市(15.1%)、宮城県(8.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

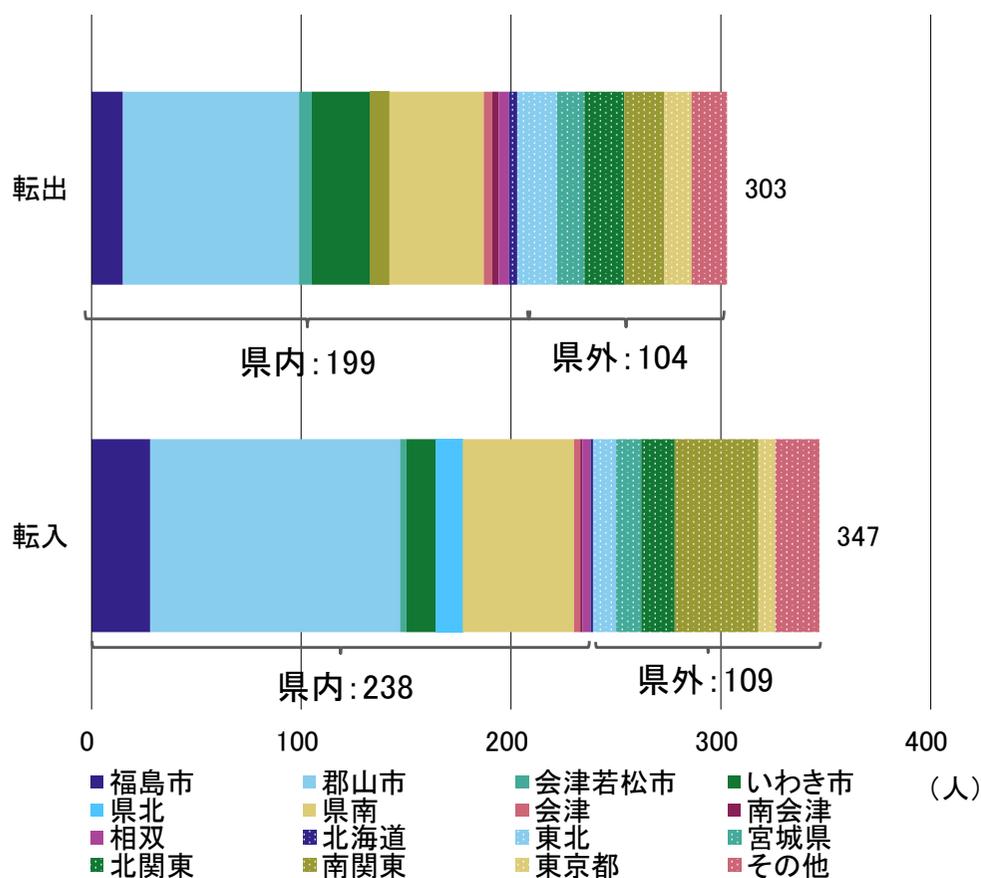
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

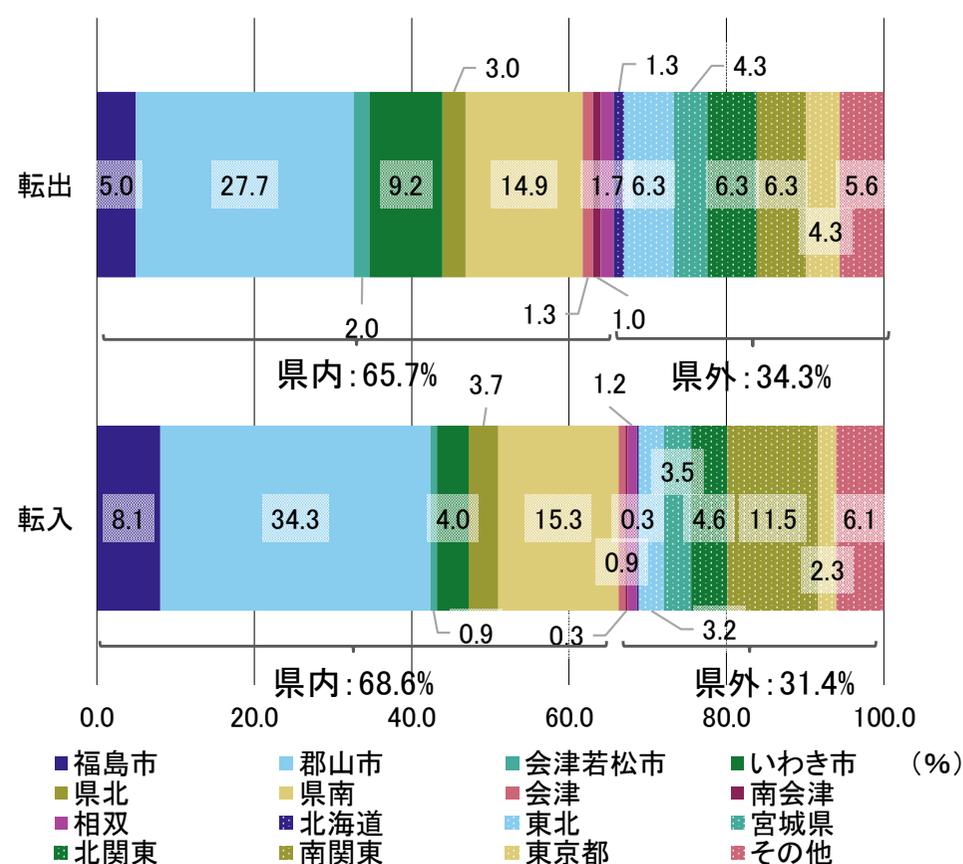
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中も県内外から転入超過。郡山市に対する転入超過幅が大きい。南関東に対しても転入超過。
- 県中からの0-14歳の転出者のうち65.7%が県内に転出しており、内訳としては、郡山市が最も多く27.7%、次いで県南(14.9%)、いわき市(9.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

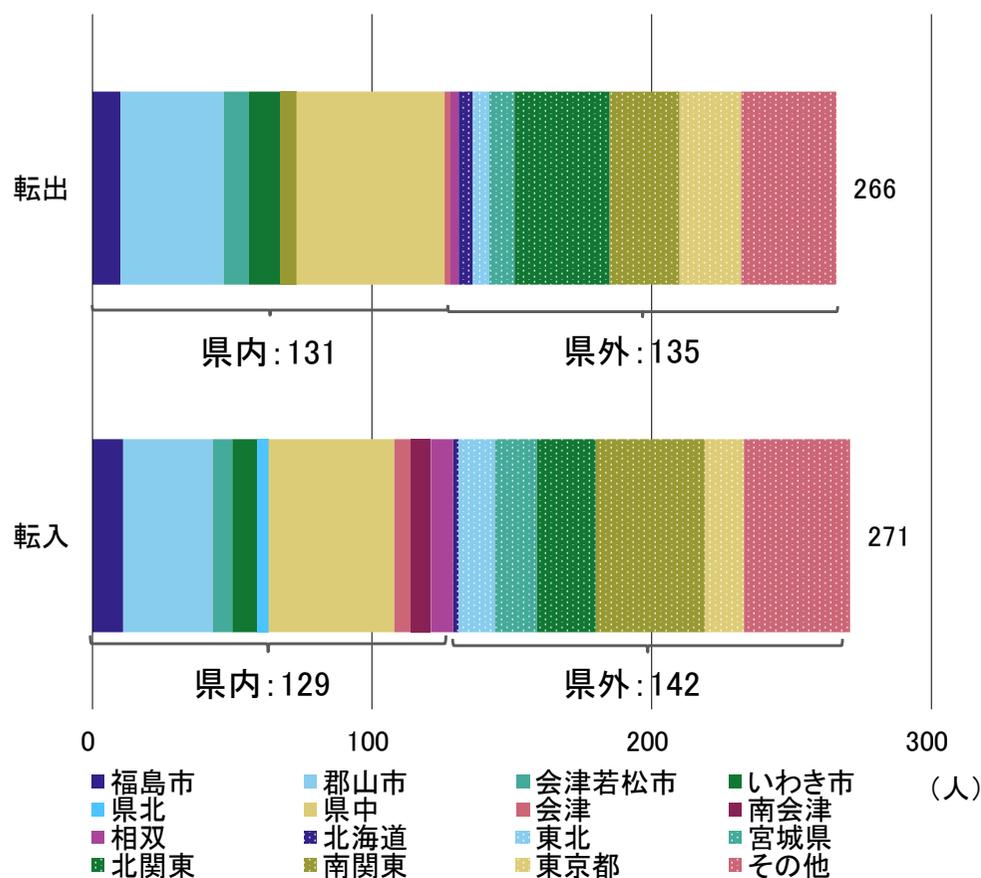
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

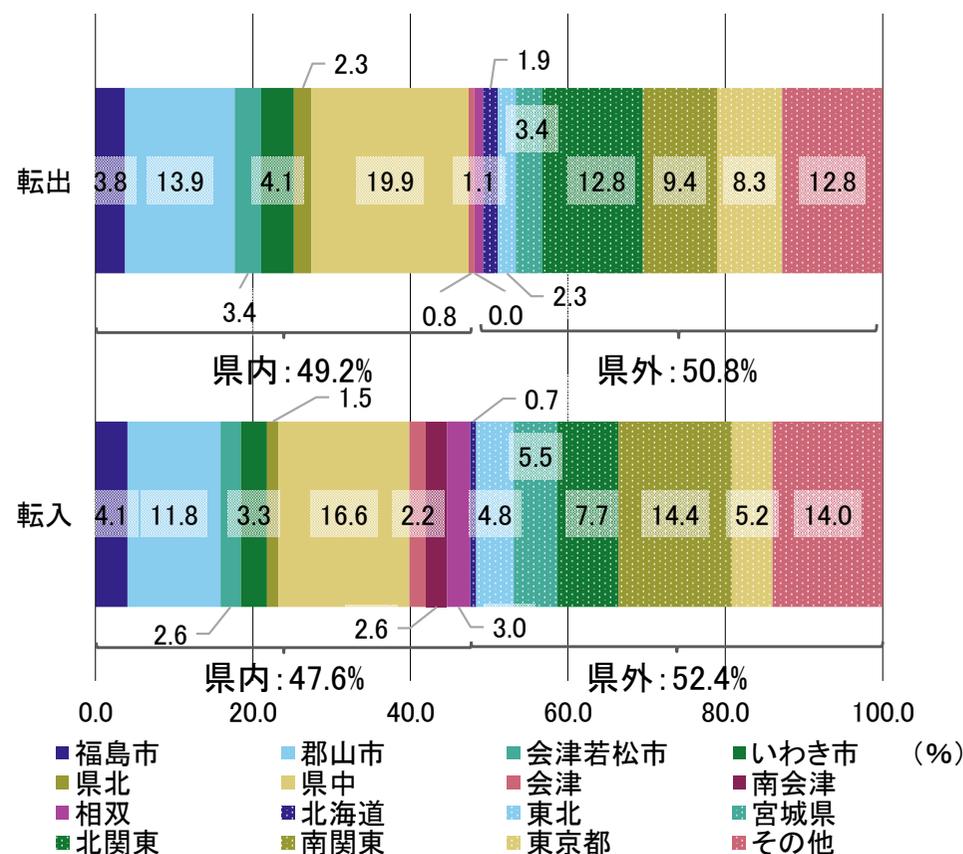
vii) 県南

- 県南は転出入がほぼ均衡。南関東には転入超過だが北関東には転出超過。
- 県南からの0-14歳の転出者のうち50.8%が県外に転出しており、内訳としては、県中が最も多く19.9%、次いで郡山市(13.9%)、北関東(12.8%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

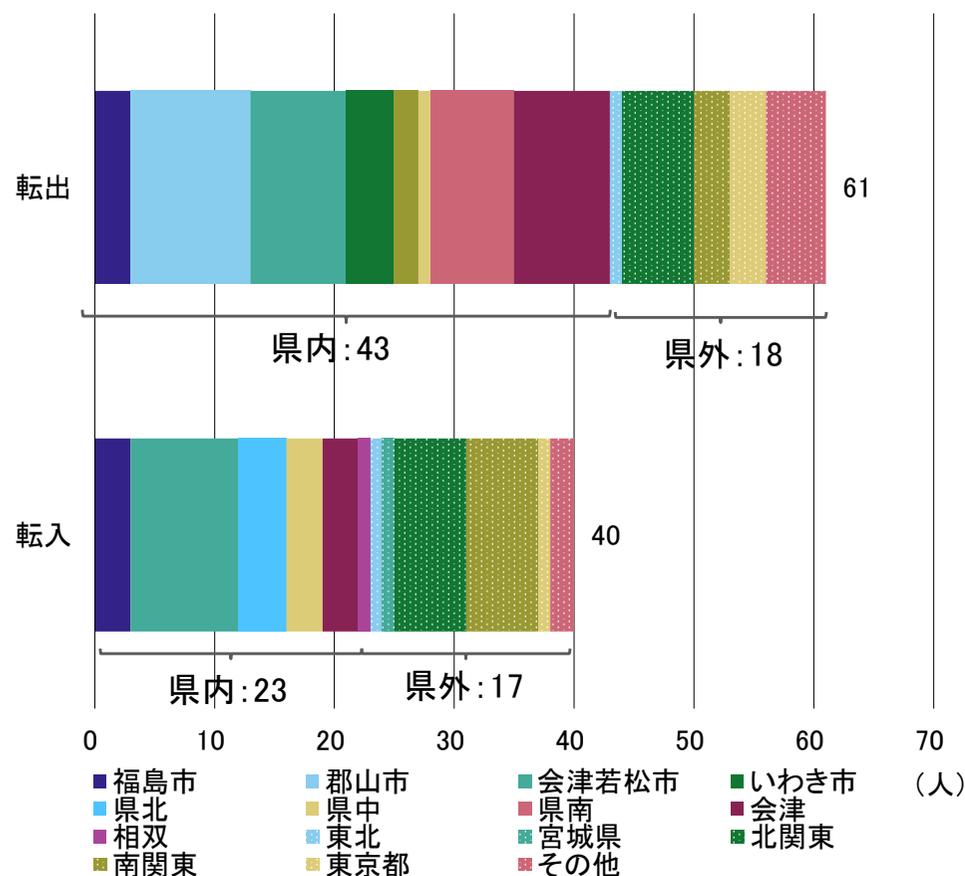
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

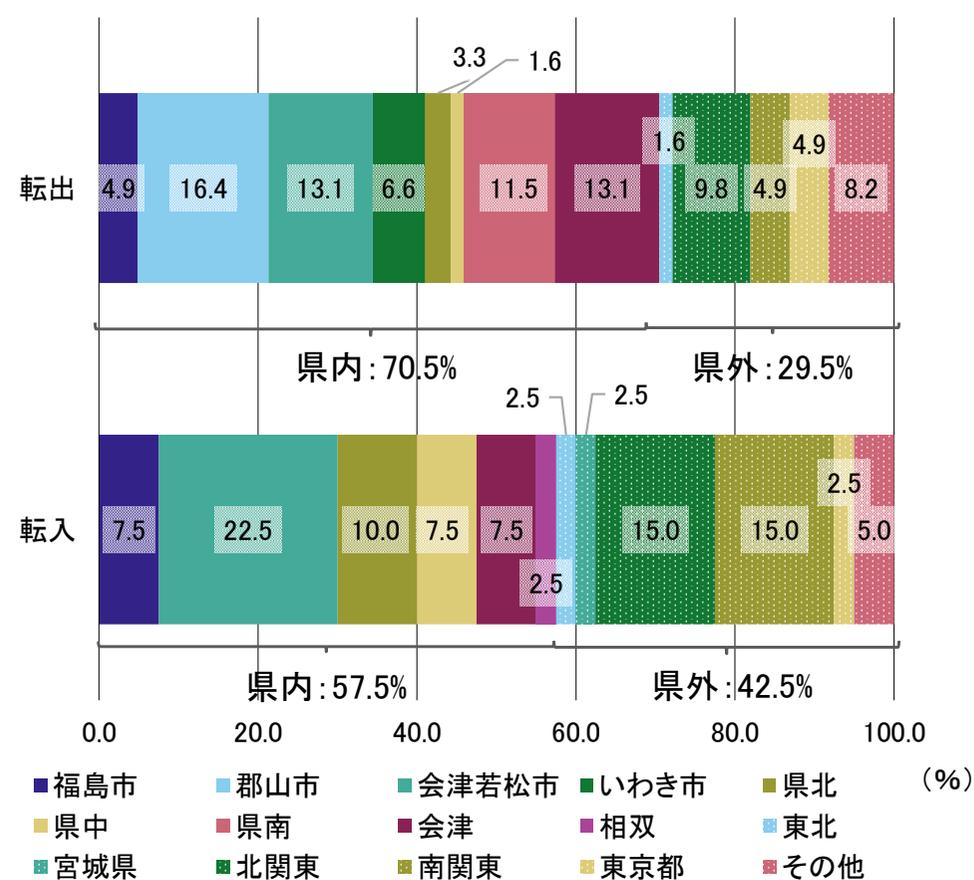
ix)南会津

- 南会津は県外に対して転出超過、県内に対してはほぼ均衡。郡山市への転出超過が大きい。
- 南会津からの0-14歳の転出者のうち70.5%が県内に転出しており、内訳としては、郡山市が最も多く16.4%、次いで会津若松市(13.1%)、会津(13.1%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

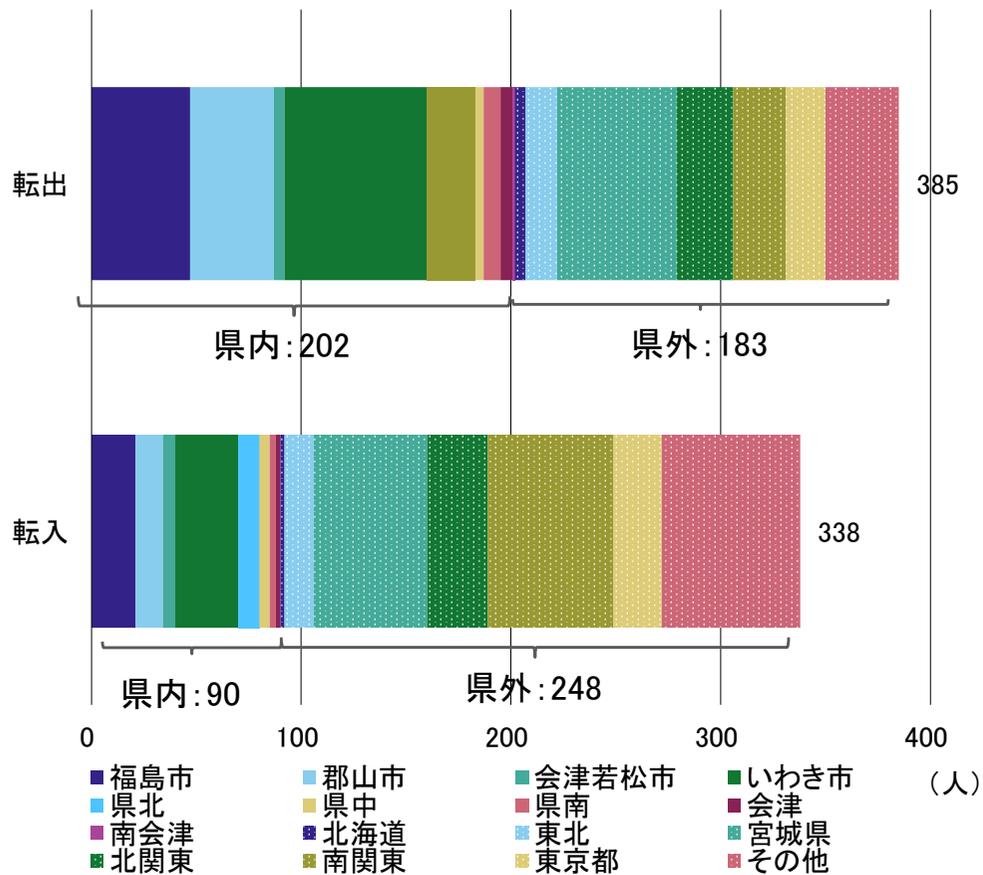
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)

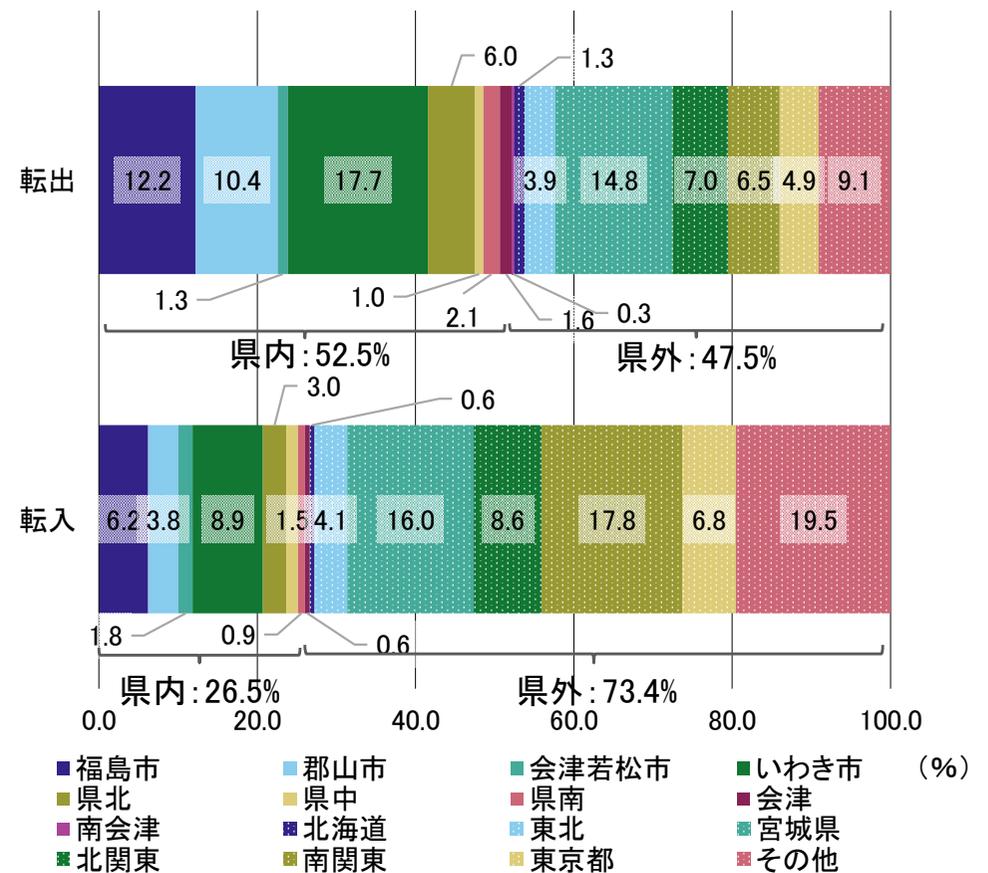
x)相双

- 相双は県内に対して転出超過、県外に対しては転入超過。南関東からの転入超過が大きい。
- 相双からの0-14歳の転出者のうち52.5%が県内に転出しており、内訳としては、いわき市が最も多く17.7%、次いで宮城県(14.8%)、福島市(12.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

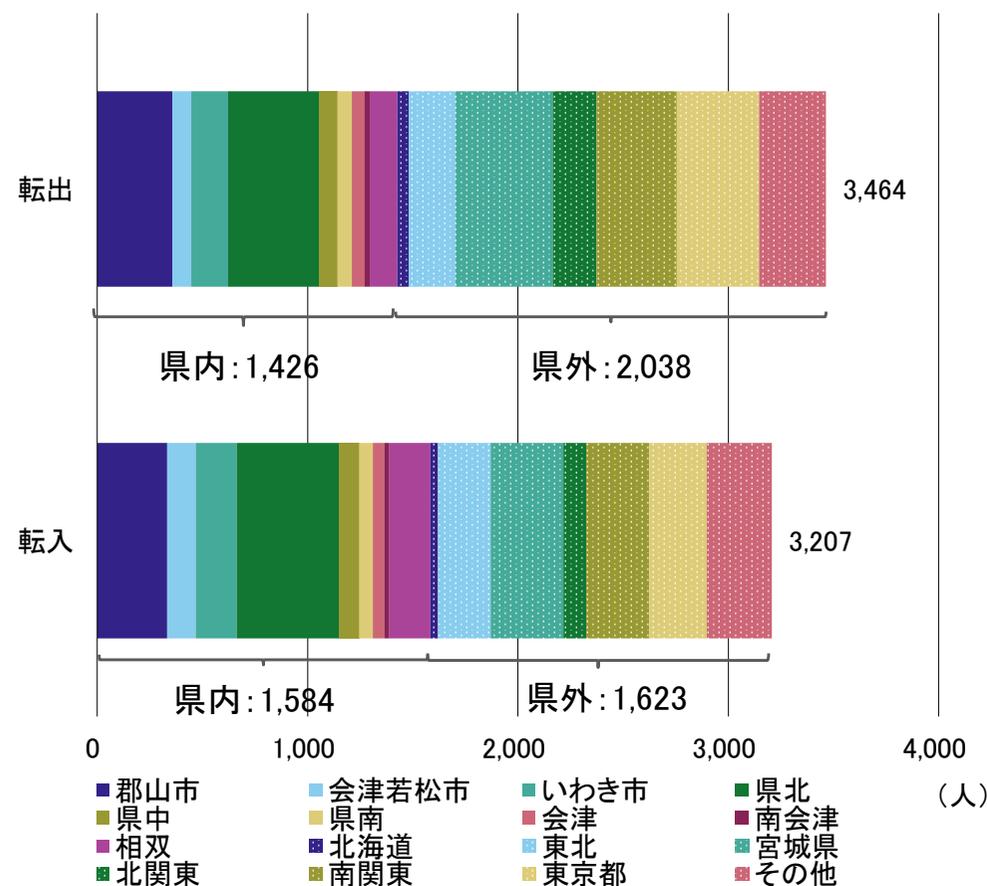
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

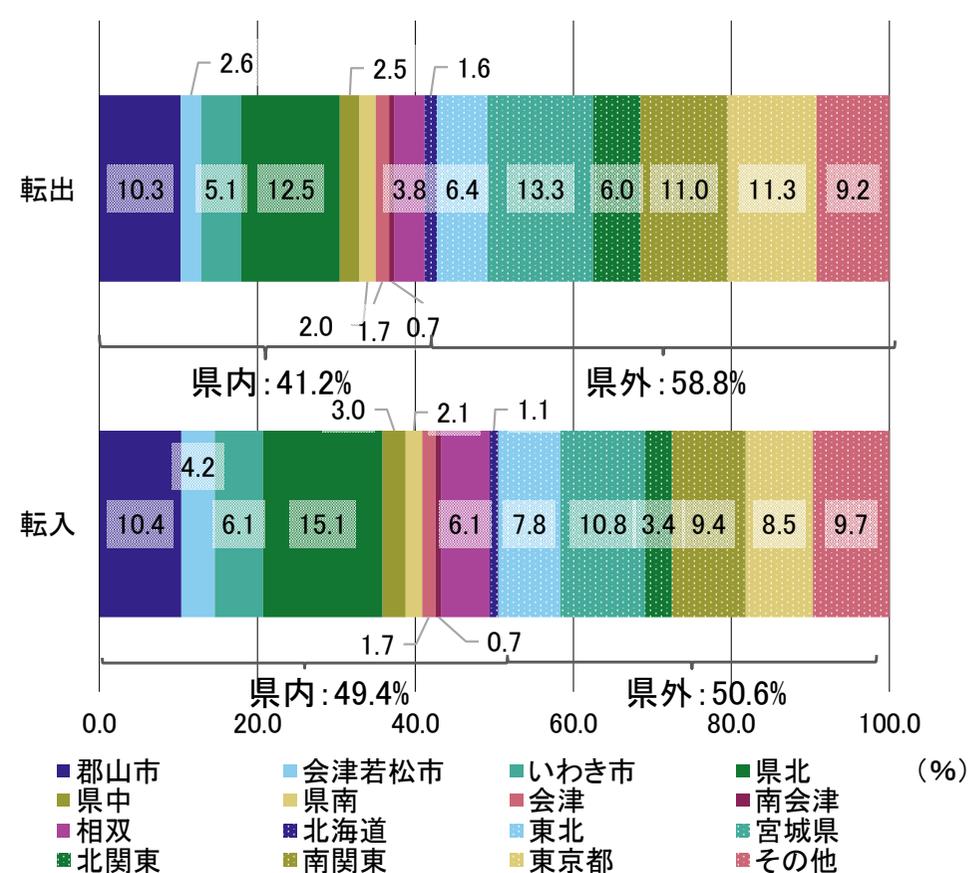
i)福島市

- 福島市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。宮城県や関東への転出超過が大きい。
- 福島市からの25-44歳の転出者のうち58.8%が県外に転出しており、内訳としては、宮城県が最も多く13.3%、次いで県北(12.5%)、東京都(11.3%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

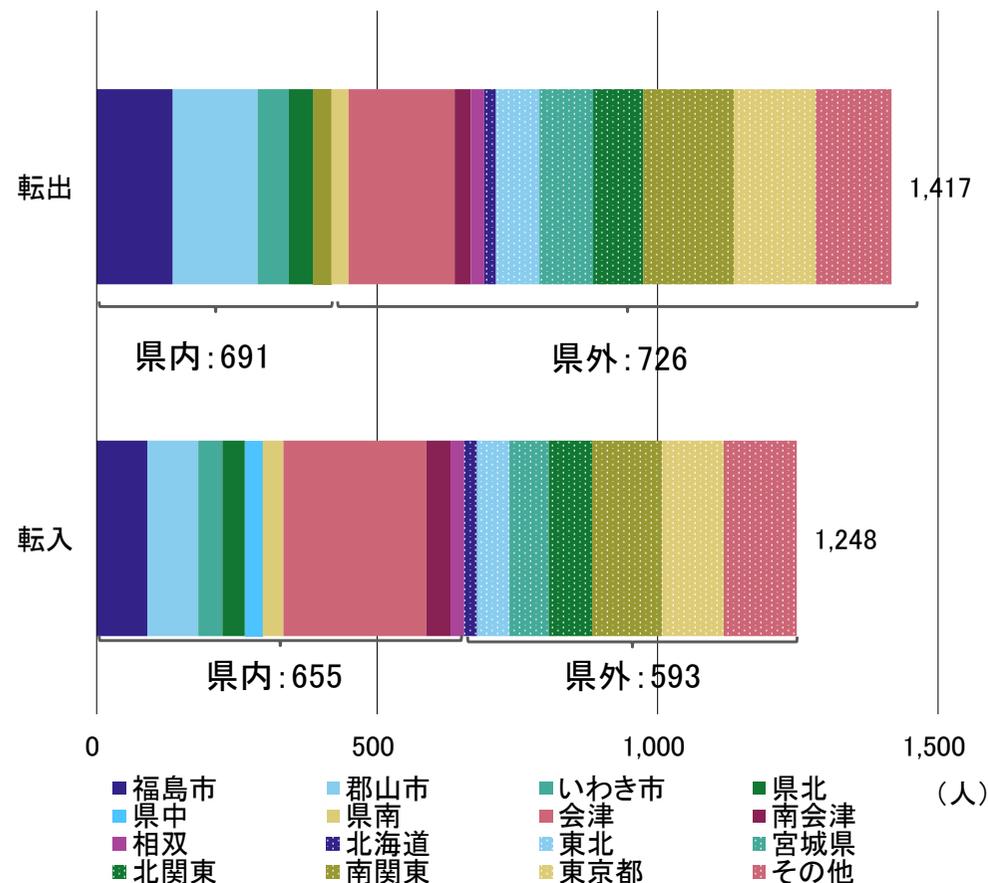
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

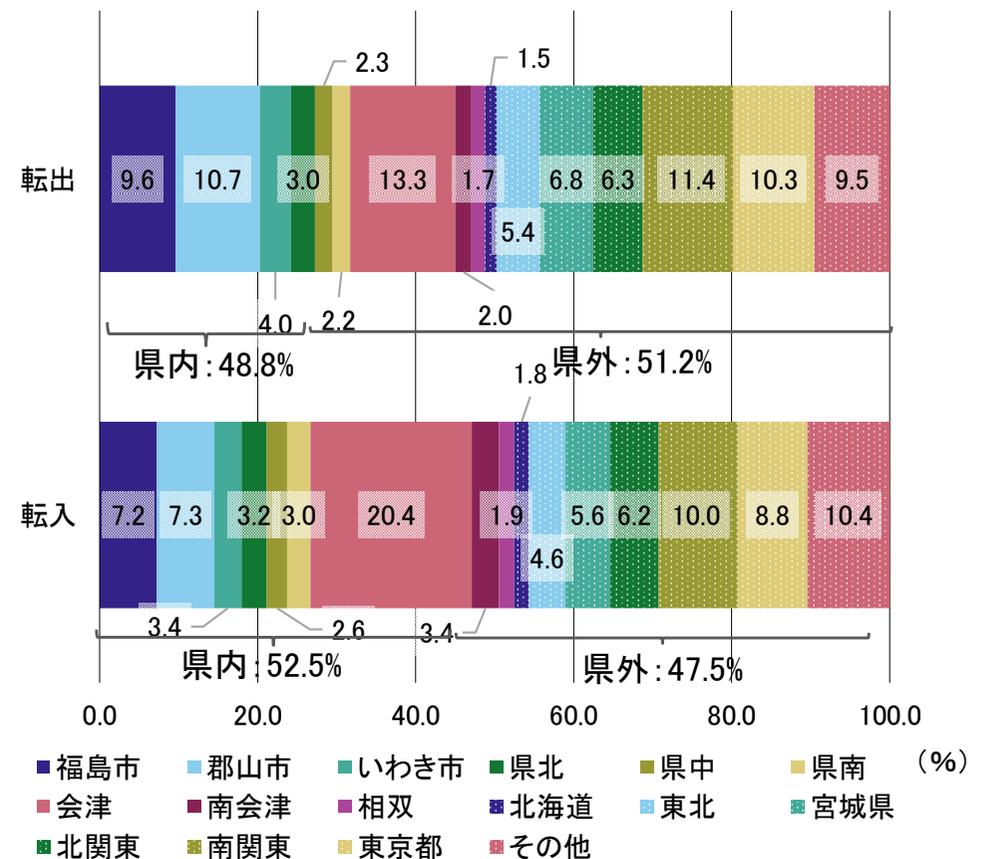
ii)会津若松市

- 会津若松市は県内外とも転出超過。会津からの転入超過が大きい、他は満遍なく転出超過。
- 会津若松市からの25-44歳の転出者のうち51.2%が県外に転出しており、内訳としては、会津が最も多く13.3%、次いで南関東(11.4%)、郡山市(10.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

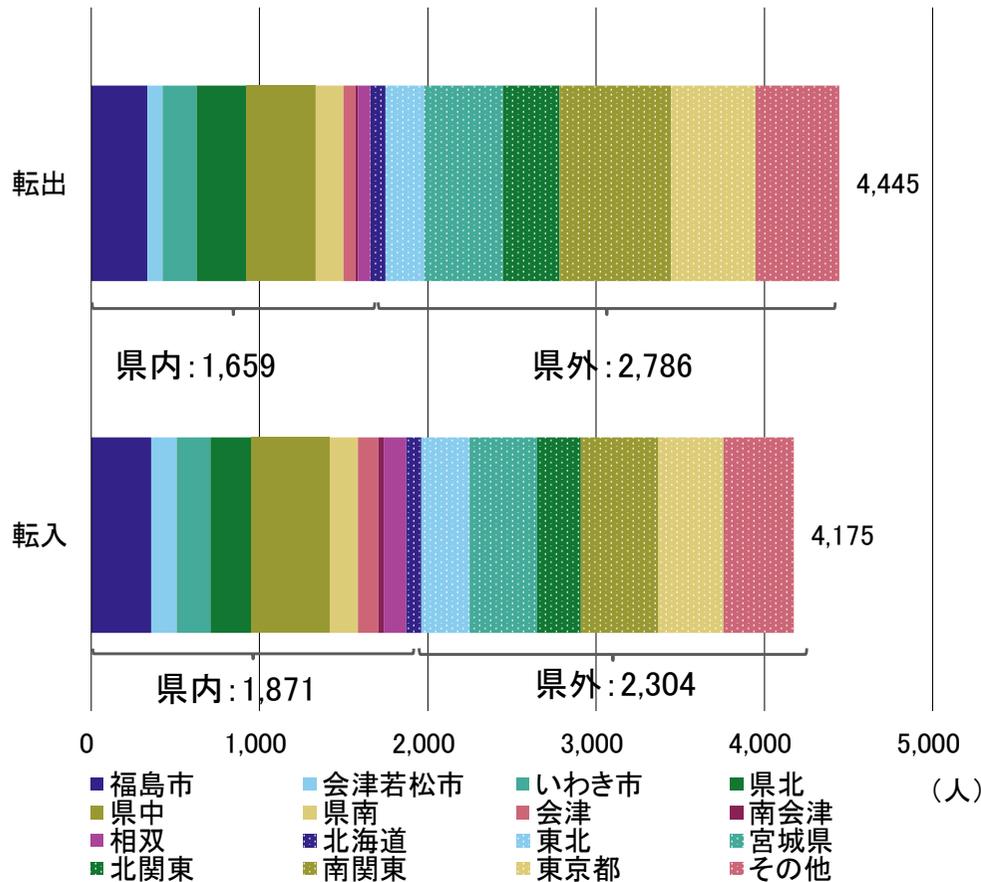
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

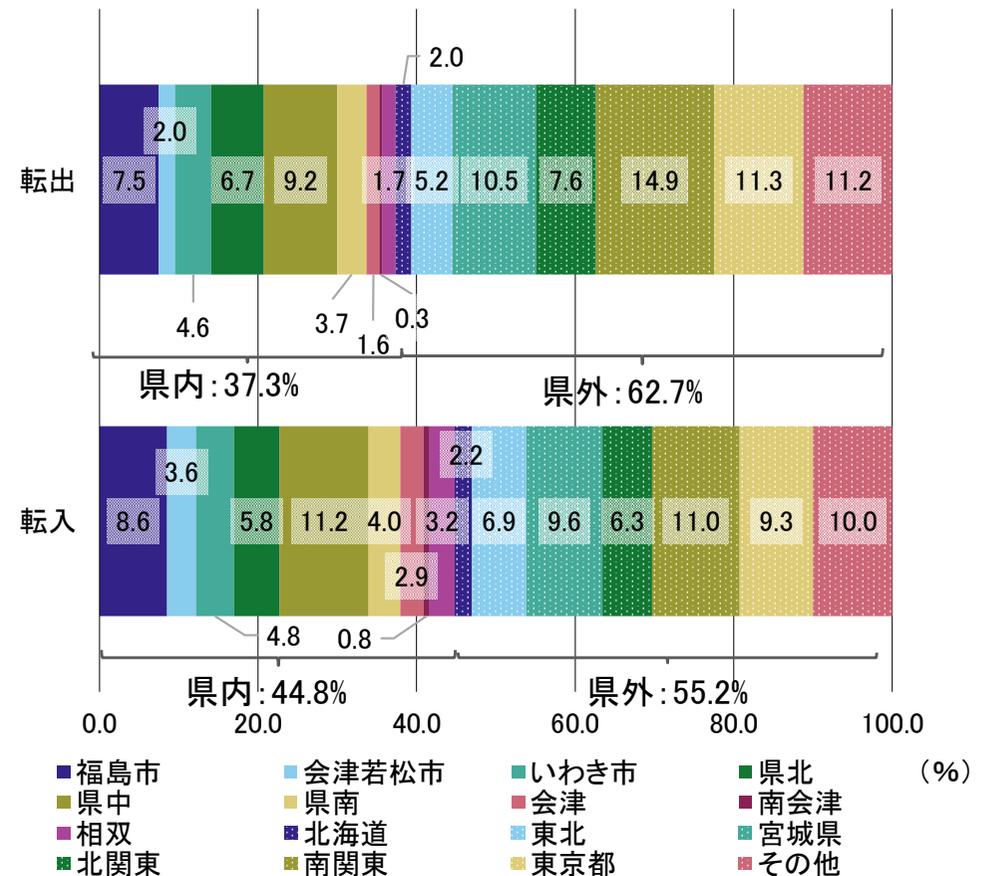
iii)郡山市

- 郡山市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。南関東への転出超過が特に大きい。
- 郡山市からの25-44歳の転出者のうち62.7%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く14.9%、次いで東京都(11.3%)、その他(11.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【郡山市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【郡山市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

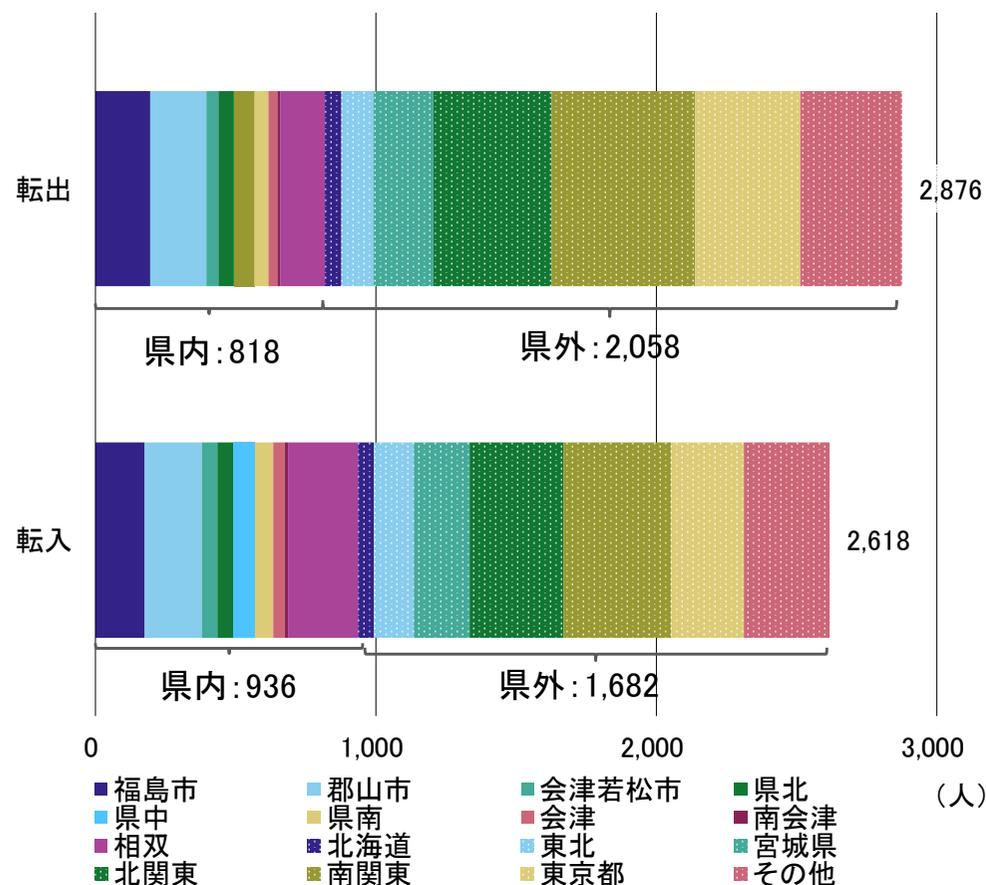
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

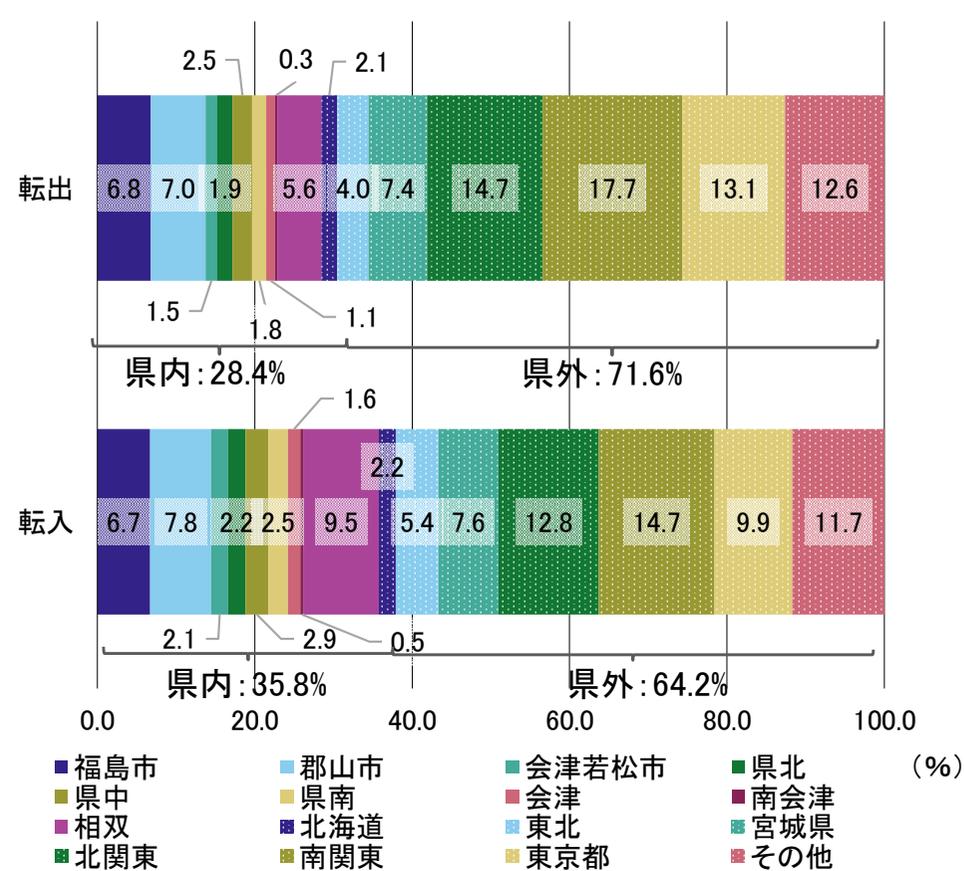
iv)いわき市

- いわき市は県内から転入超過、県外へは転出超過。関東への転出超過が大きい。
- いわき市からの25-44歳の転出者のうち71.6%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く17.7%、次いで北関東(14.7%)、東京都(13.1%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

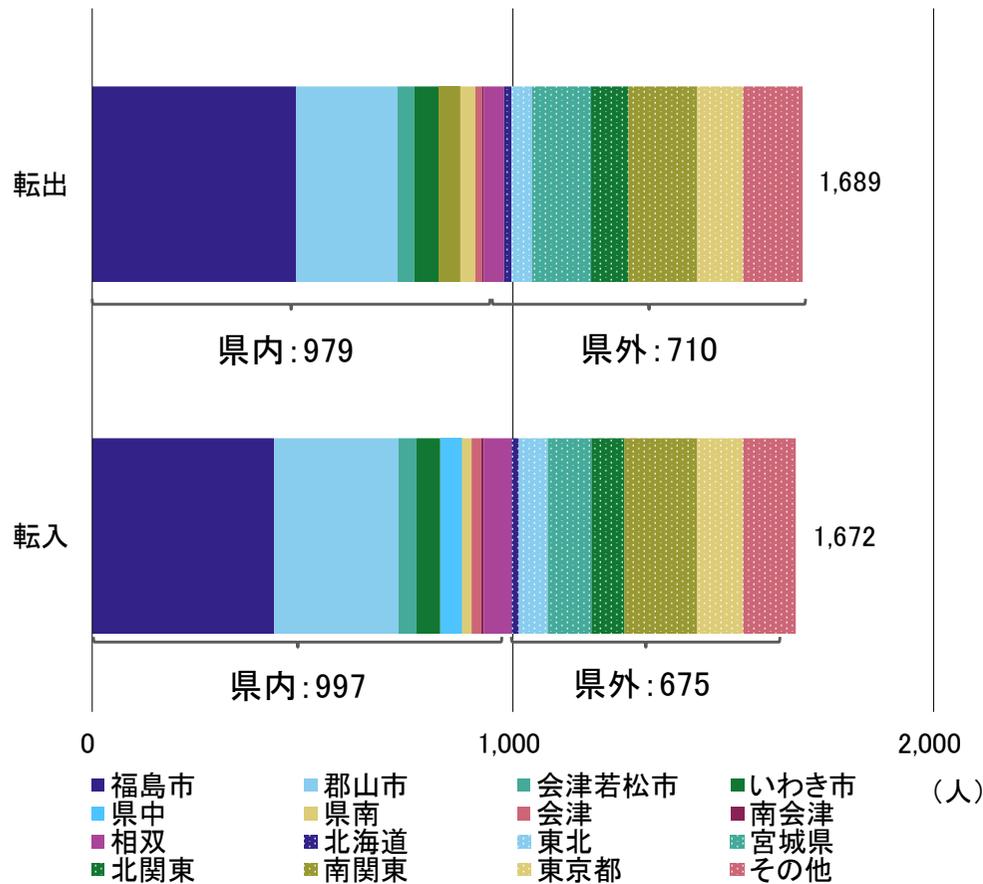
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

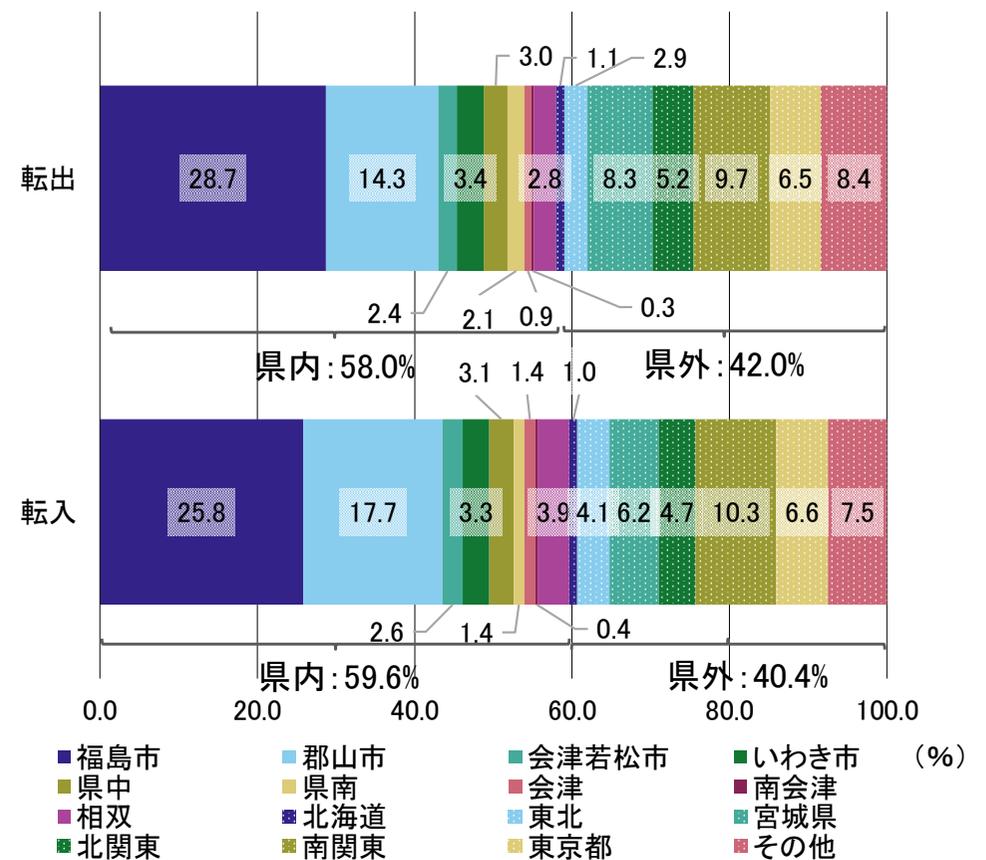
v) 県北(福島市除く)

- 県北は県内から転入超過、県外へは転出超過だが差はわずか。
- 県北からの25-44歳の転出者のうち58.0%が県内に転出しており、内訳としては、福島市が最も多く28.7%、次いで郡山市(14.3%)、南関東(9.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



(注) 北関東: 茨城県・栃木県・群馬県 南関東: 埼玉県・千葉県・神奈川県

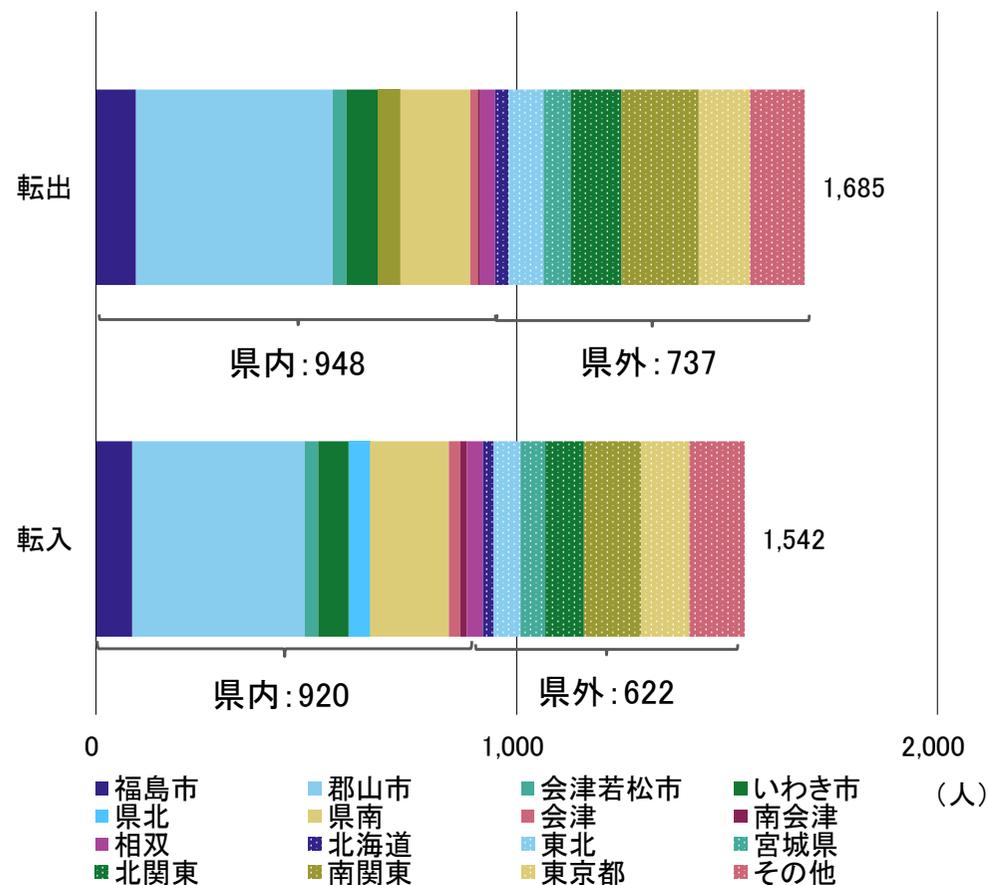
(資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

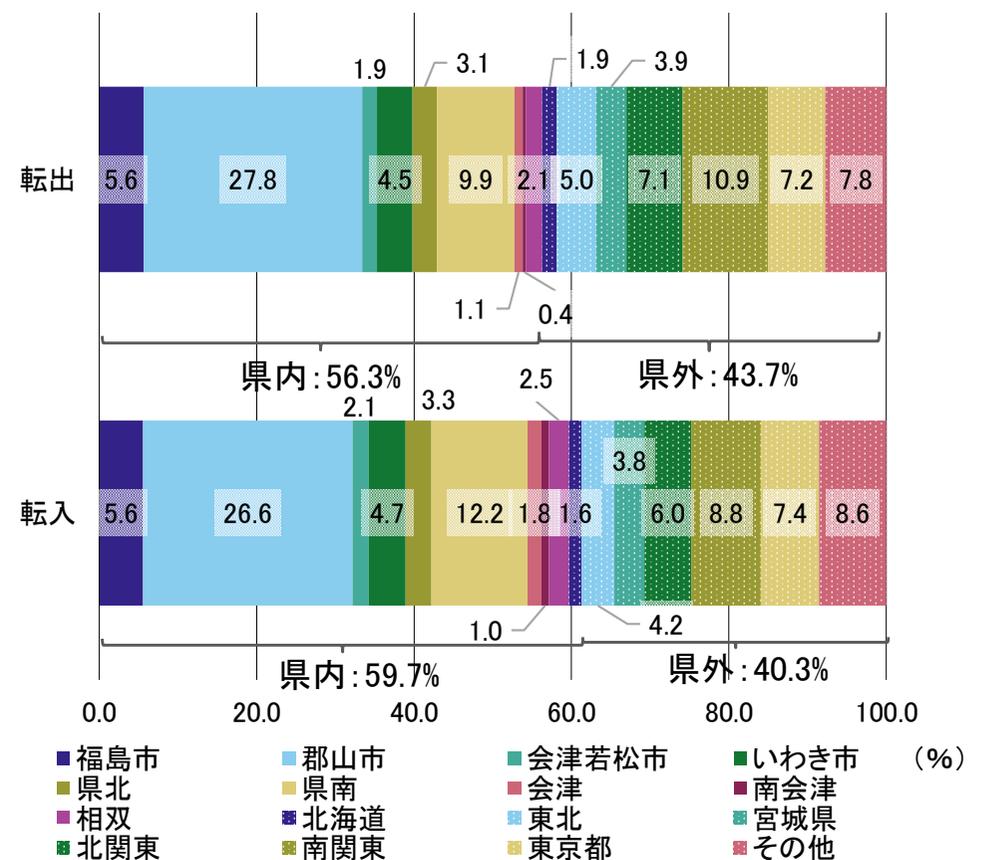
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中は県内外とも転出超過だが、県外への転出超過がやや大きい。東京都との出入りはほぼ均衡。
- 県中からの25-44歳の転出者のうち56.3%が県外に転出しており、内訳としては、郡山市が最も多く27.8%、次いで南関東(10.9%)、県南(9.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

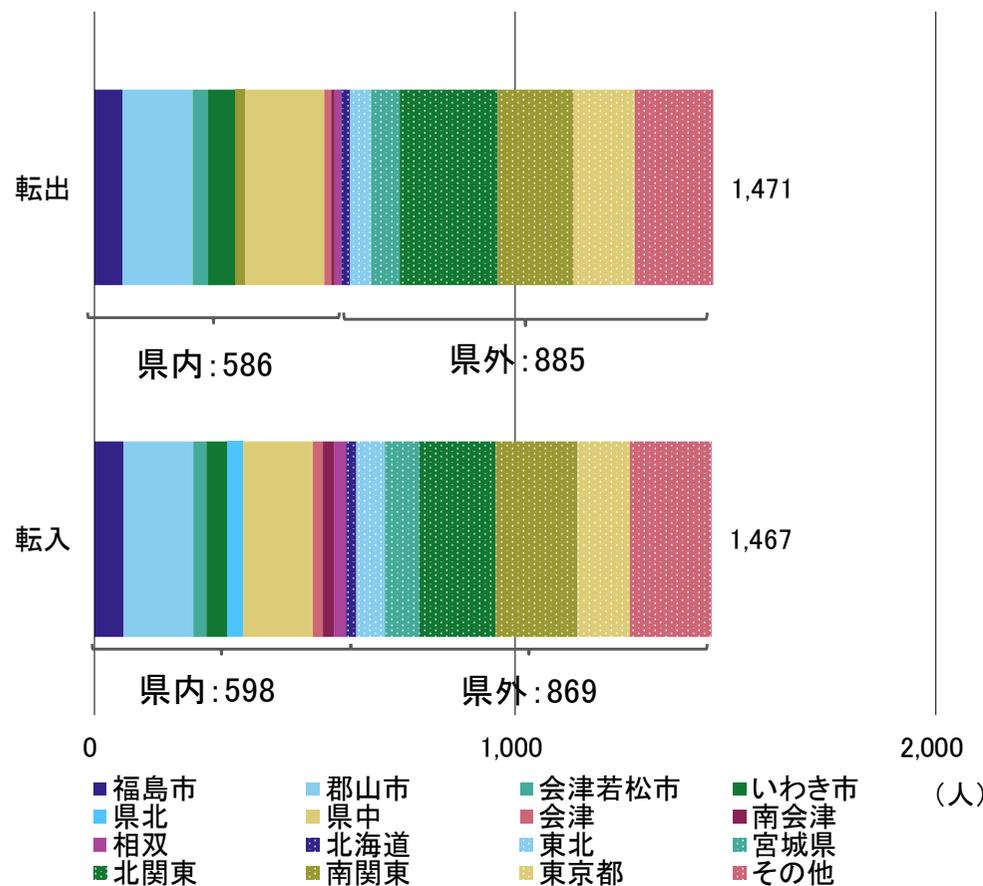
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

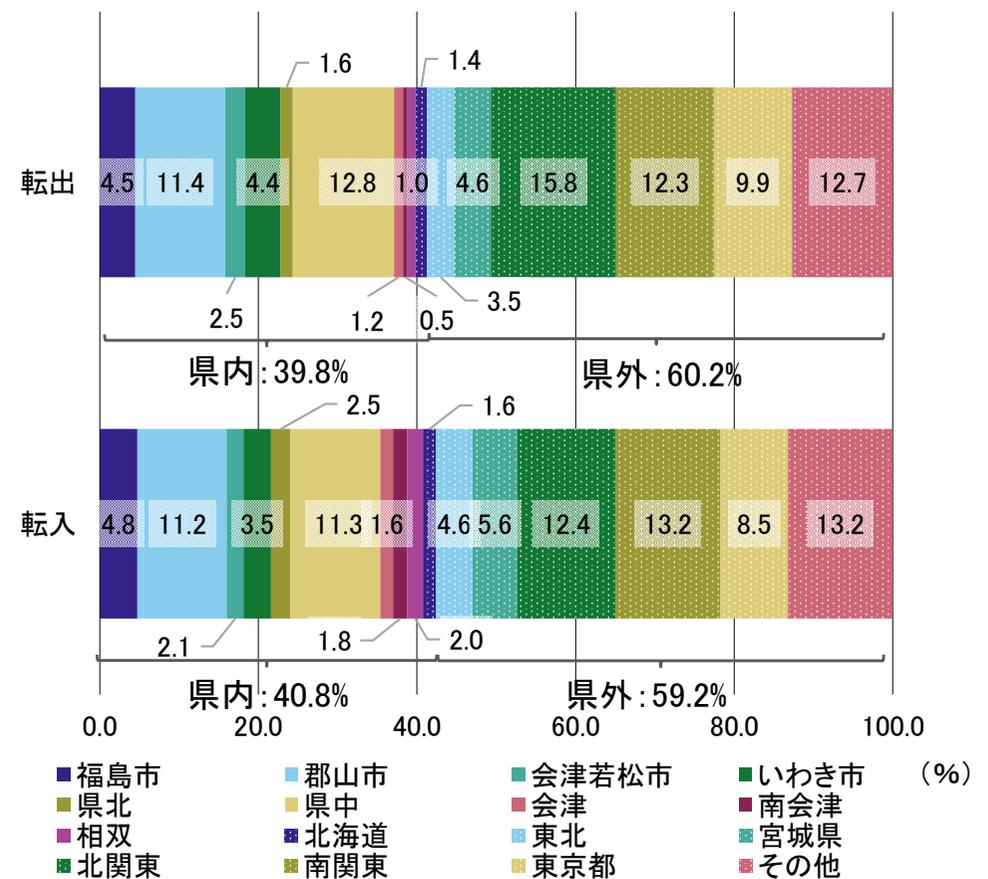
vii) 県南

- 県南は県内から転入超過、県外へは転出超過だが差はわずか。北関東への転出超過が大きい。
- 県南からの25-44歳の転出者のうち60.2%が県外に転出しており、内訳としては、北関東が最も多く15.8%、次いで県中(12.8%)、その他(12.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

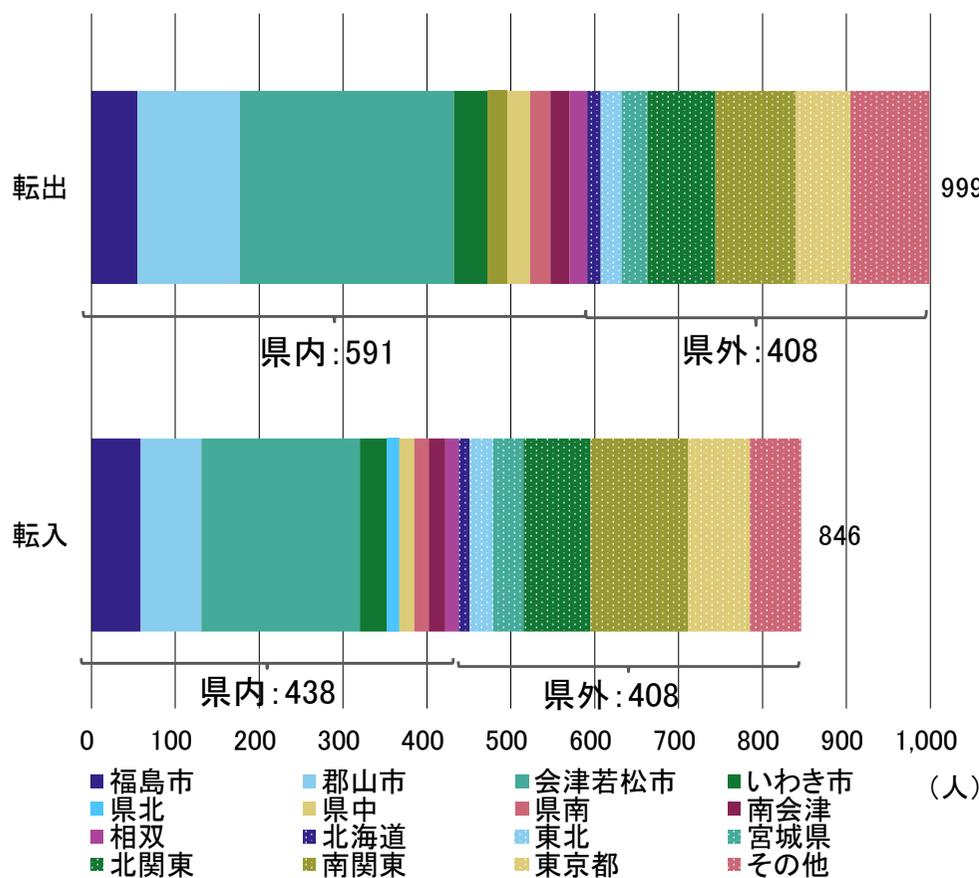
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

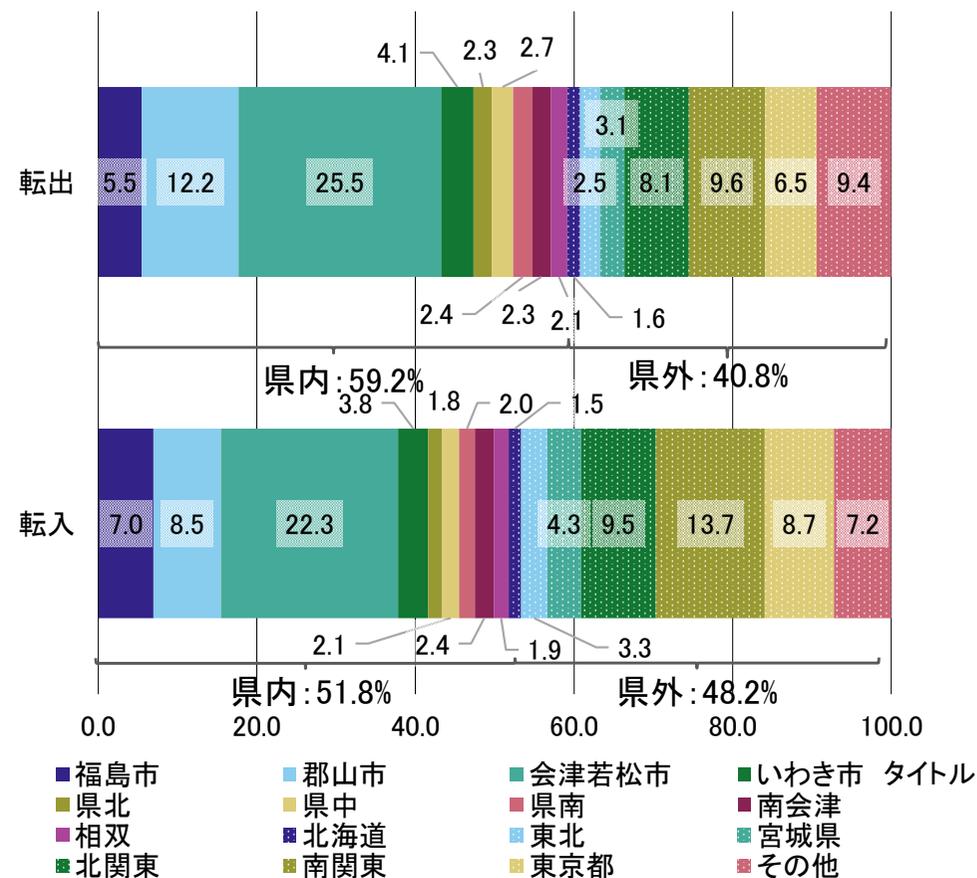
viii) 会津(会津若松市除く)

- 会津は県内へは転出超過、県外との出入りは均衡。会津若松市への転出超過が大きい。
- 会津からの25-44歳の転出者のうち59.2%が県内に転出しており、内訳としては、会津若松市が最も多く25.5%、次いで郡山市(12.2%)、南関東(9.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

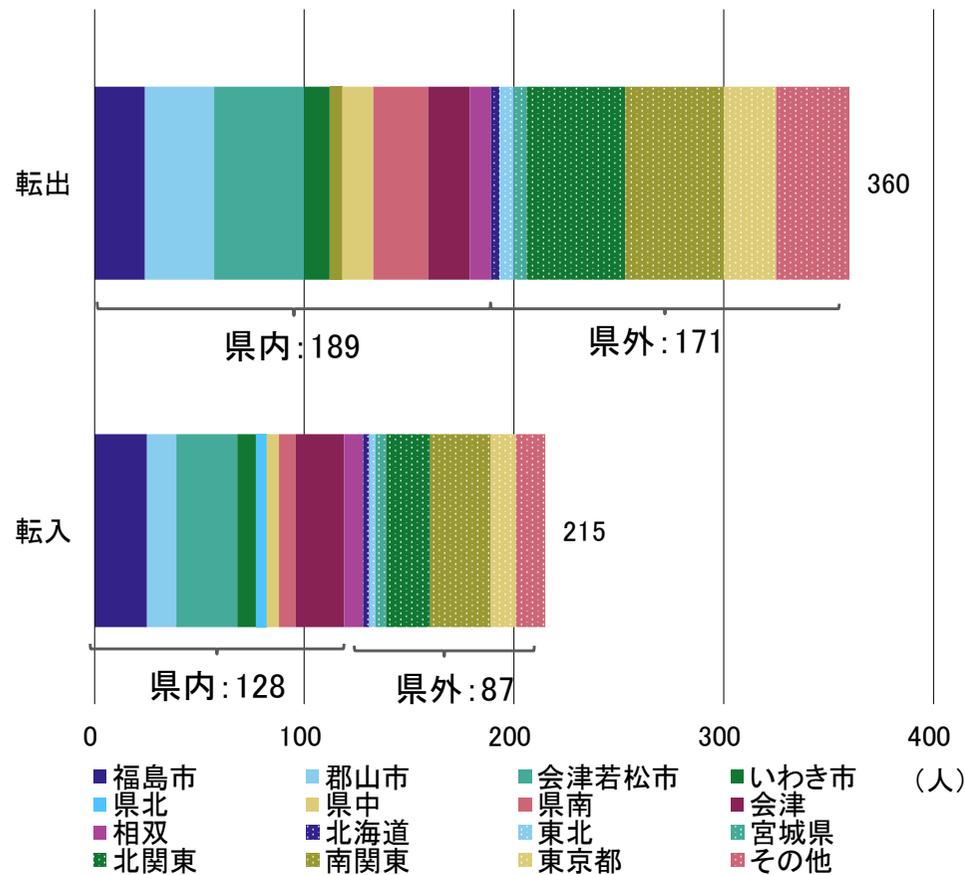
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

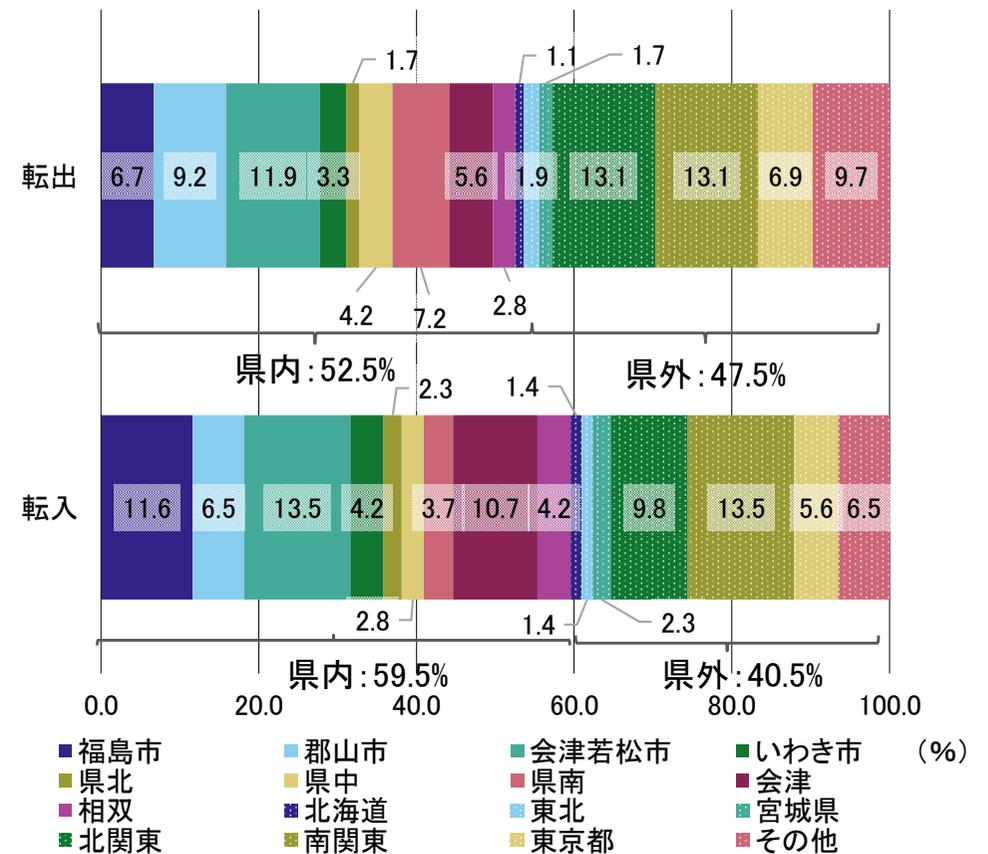
ix)南会津

- 南会津は県内外とも転出超過。北関東への転出超過が大きい。
- 南会津からの25-44歳の転出者のうち52.5%が県内に転出しており、内訳としては、北関東、南関東が最も多くそれぞれ13.1%、次いで会津若松市(11.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

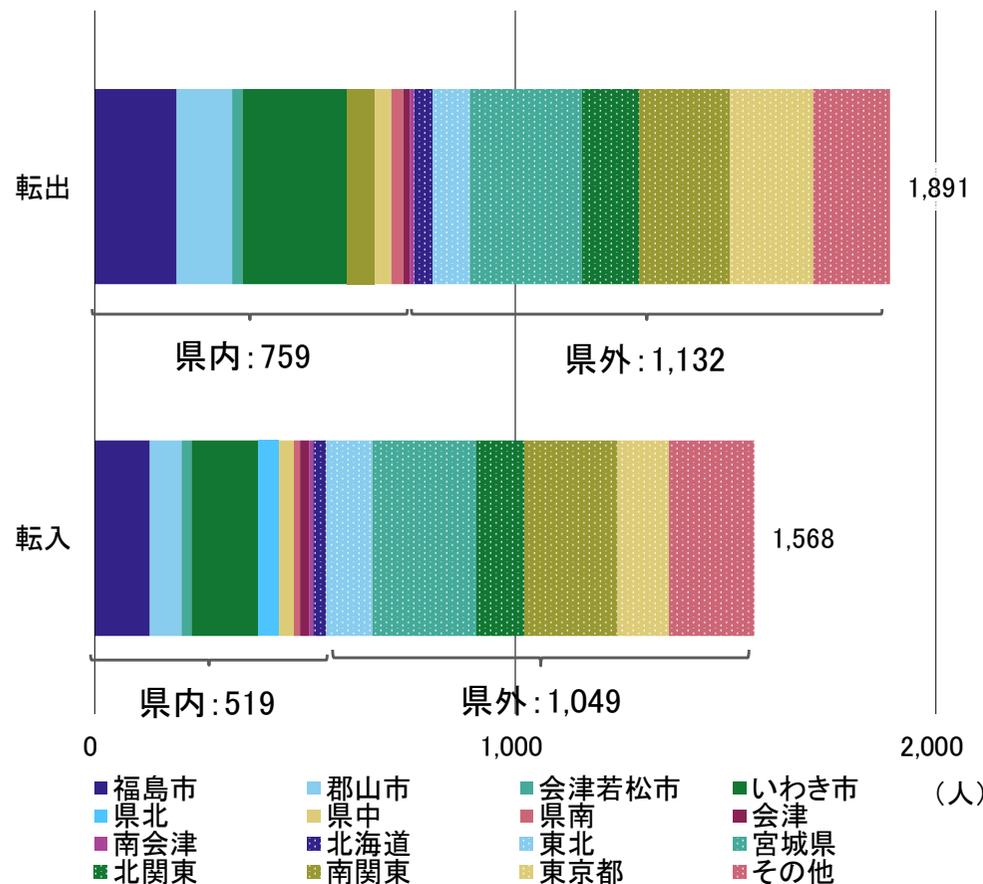
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)

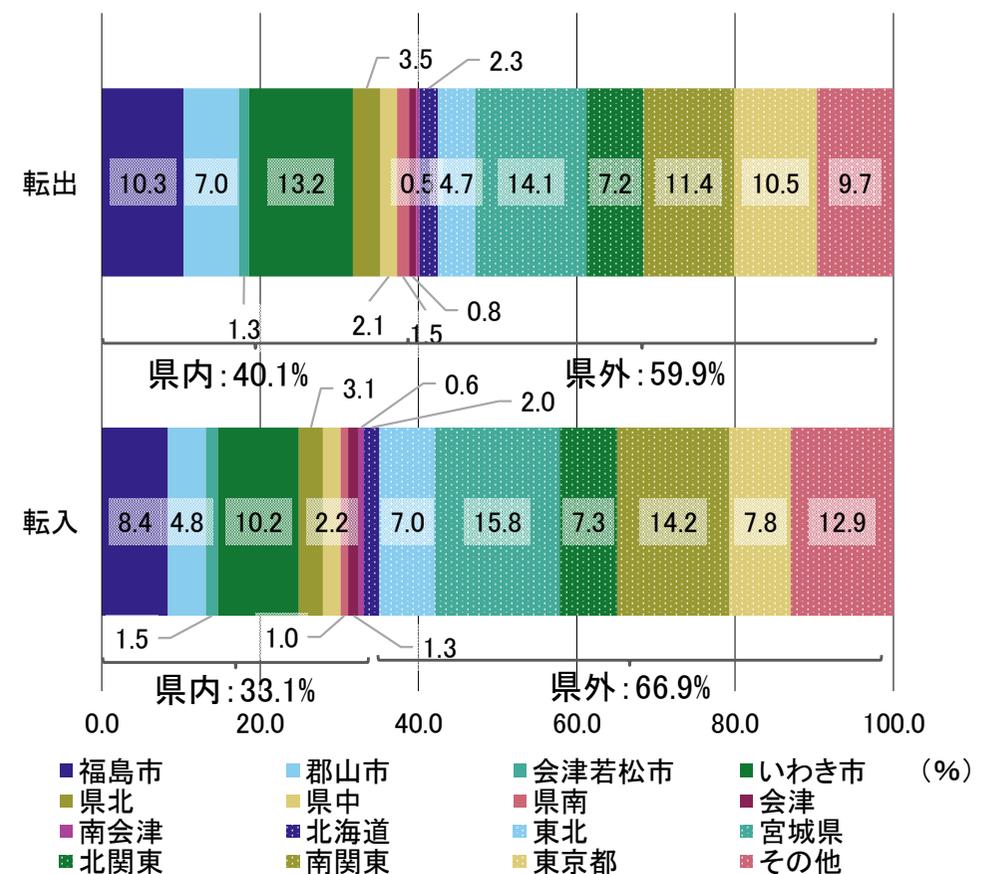
x)相双

- 相双は県内外とも転出超過。いわき市や東京都への転出超過が大きい。
- 相双からの25-44歳の転出者のうち59.9%が県外に転出しており、内訳としては、宮城県が最も多く14.1%、次いでいわき市(13.2%)、南関東(11.4%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(4)⑤地域間の人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)まとめ

i)0-14歳

- 若年層と比較して、県内への移動の割合が高くなっている。
- 若年層(高校卒業時、大学卒業時)と異なる傾向として、一部地域では県内への移動の割合が高くなっている。

地域名	移動の状況	転出・転入超過の状況
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約52%が県外に転出 ■ 主な転出先は県北、宮城県、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては25人の転入超過 ■ 県外に対しては24人の転出超過
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約53%が県内に転出 ■ 主な転出先は会津、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては10人の転出超過 ■ 県外に対しても20人の転出超過
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約60%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東や宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては42人の転出超過 ■ 県外に対しても91人の転出超過
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約66%が県外に転出 ■ 主な転出先は北関東、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては44人の転入超過 ■ 県外に対しては28人の転出超過
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約68%が県内に転出 ■ 主な転出先は福島市、郡山市、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては100人の転入超過 ■ 県外に対しても20人の転入超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約65%が県内に転出 ■ 主な転出先は郡山市、県南、いわき市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては39人の転入超過 ■ 県外に対しても5人の転入超過
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約51%が県外に転出 ■ 主な転出先は県中、郡山市、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては2人の転出超過 ■ 県外に対しては7人の転入超過
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約69%が県外に転出 ■ 主な転出先は会津若松市、郡山市、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては22人の転出超過 ■ 県外に対しても5人の転出超過
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約70%が県内に転出 ■ 主な転出先は郡山市、会津若松市、会津など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては20人の転出超過 ■ 県外に対しても1人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約53%が県内に転出 ■ 主な転出先はいわき市、宮城県、福島市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては112人の転出超過 ■ 県外に対しては65人の転入超過

(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

2.(4)⑤地域間の人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)まとめ

ii)25-44歳

- 若年層と比較して、県内への移動の割合が高くなっている。
- 若年層(高校卒業時、大学卒業時)と異なる傾向として、一部地域では県内への移動の割合が高くなっている。

地域名	移動の状況【2024年】	転出・転入超過の状況【2024年】
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約59%が県外に転出 ■ 主な転出先は宮城県、県北、東京都など 	<p>主要4市の転出先は過半が県外</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては158人の転入超過 ■ 県外に対しては415人の転出超過 <p>主要4市(会津若松市除く)は県内に対して転入超過 県外に対しては大幅な転出超過</p>
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約51%が県外に転出 ■ 主な転出先は会津、南関東、郡山市など 	
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約63%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東や東京都など 	
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約72%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、北関東、東京都など 	
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約58%が県内に転出 ■ 主な転出先は福島市、郡山市、東京都など 	<p>県南、相双以外の転出先は過半が県内</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては18人の転入超過 ■ 県外に対しては35人の転出超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約56%が県内に転出 ■ 主な転出先は郡山市、南関東、県南など 	
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約72%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、東京都、北関東など 	
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約59%が県内に転出 ■ 主な転出先は会津若松市、郡山市、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては153人の転出超過 ■ 県外に対しては転出・転入が均衡している
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約53%が県内に転出 ■ 主な転出先は南関東、北関東、会津若松市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては61人の転出超過 ■ 県外に対しては84人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約60%が県外に転出 ■ 主な転出先は宮城県、いわき市、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては240人の転出超過 ■ 県外に対しては83人の転出超過

(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

人口動態

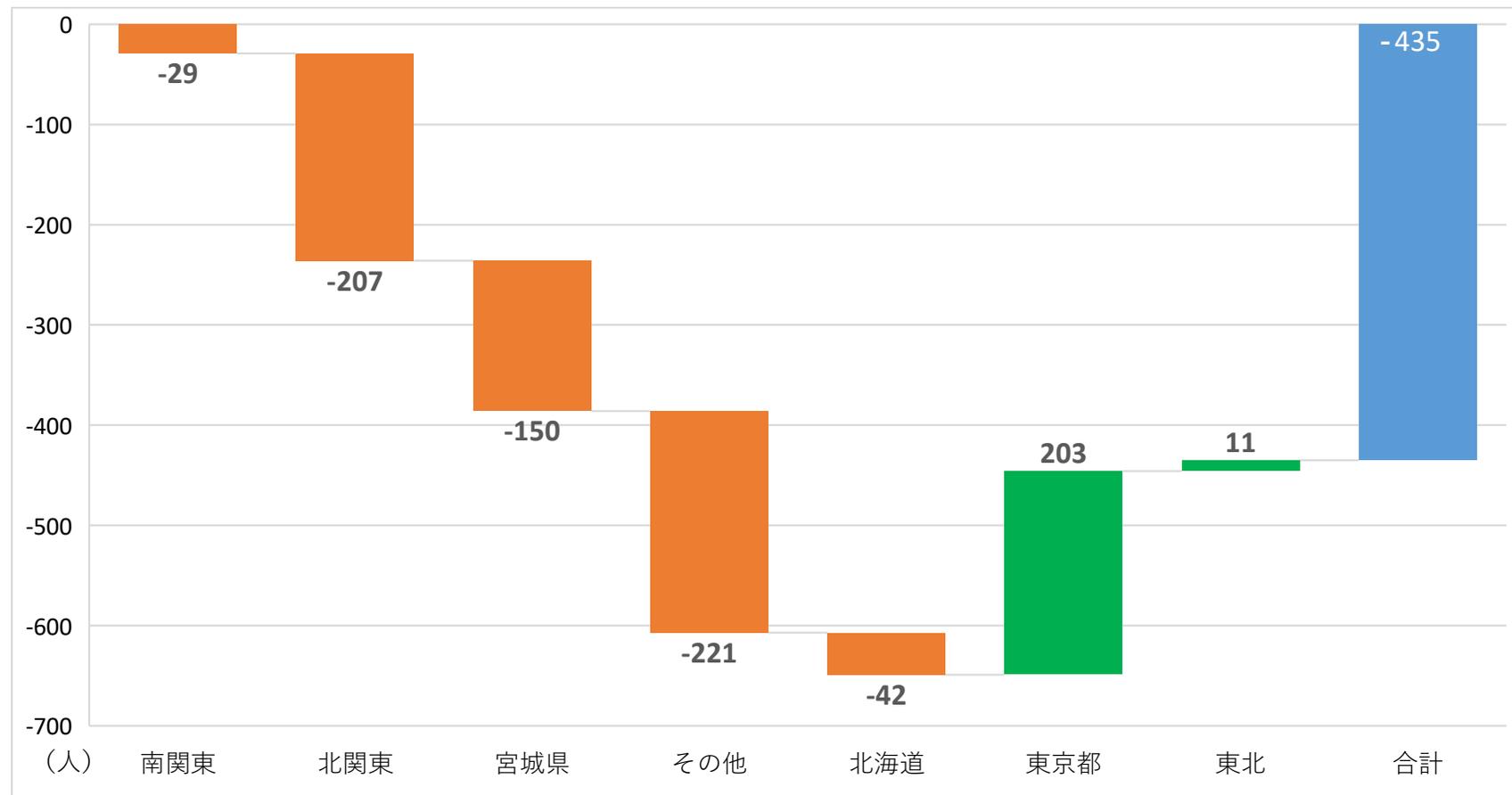
(5)45歳以上(中高年)

2.(5)①地域間の人口動態の特徴(45歳以上)

転出先地域別転出超過数

- 45歳以上の中高年の転出超過数は、全体で435人とわずかである。
- 北関東、宮城県、その他地域は転出超過だが、東京都からは大幅な転入超過となっている。

図表 転出超過数【45歳以上: 2025年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

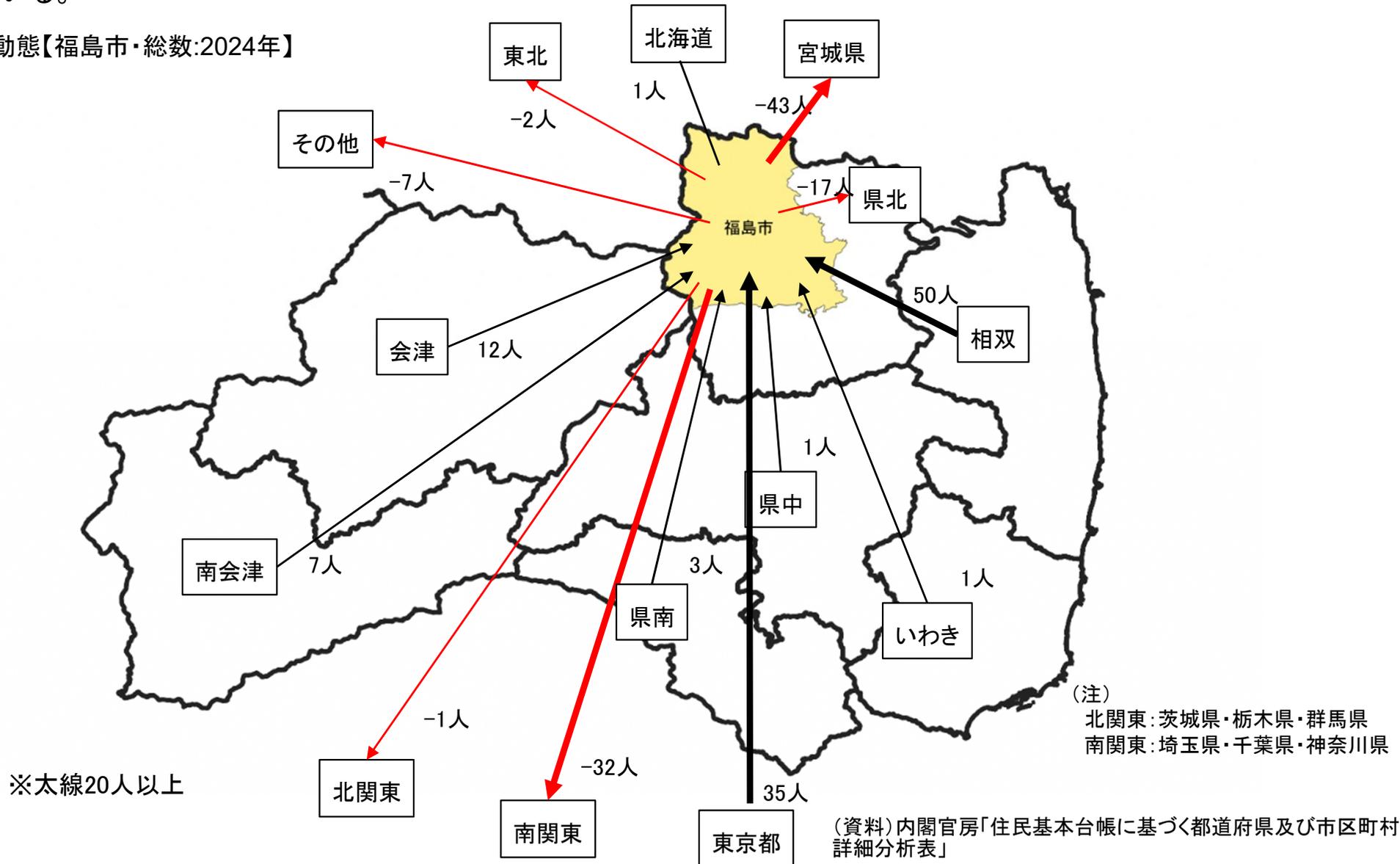
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

i)福島市(ア)総数

- 福島市(中高年・高齢者)については、相双や東京都から転入超過となっているが、宮城県や南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・総数:2024年】

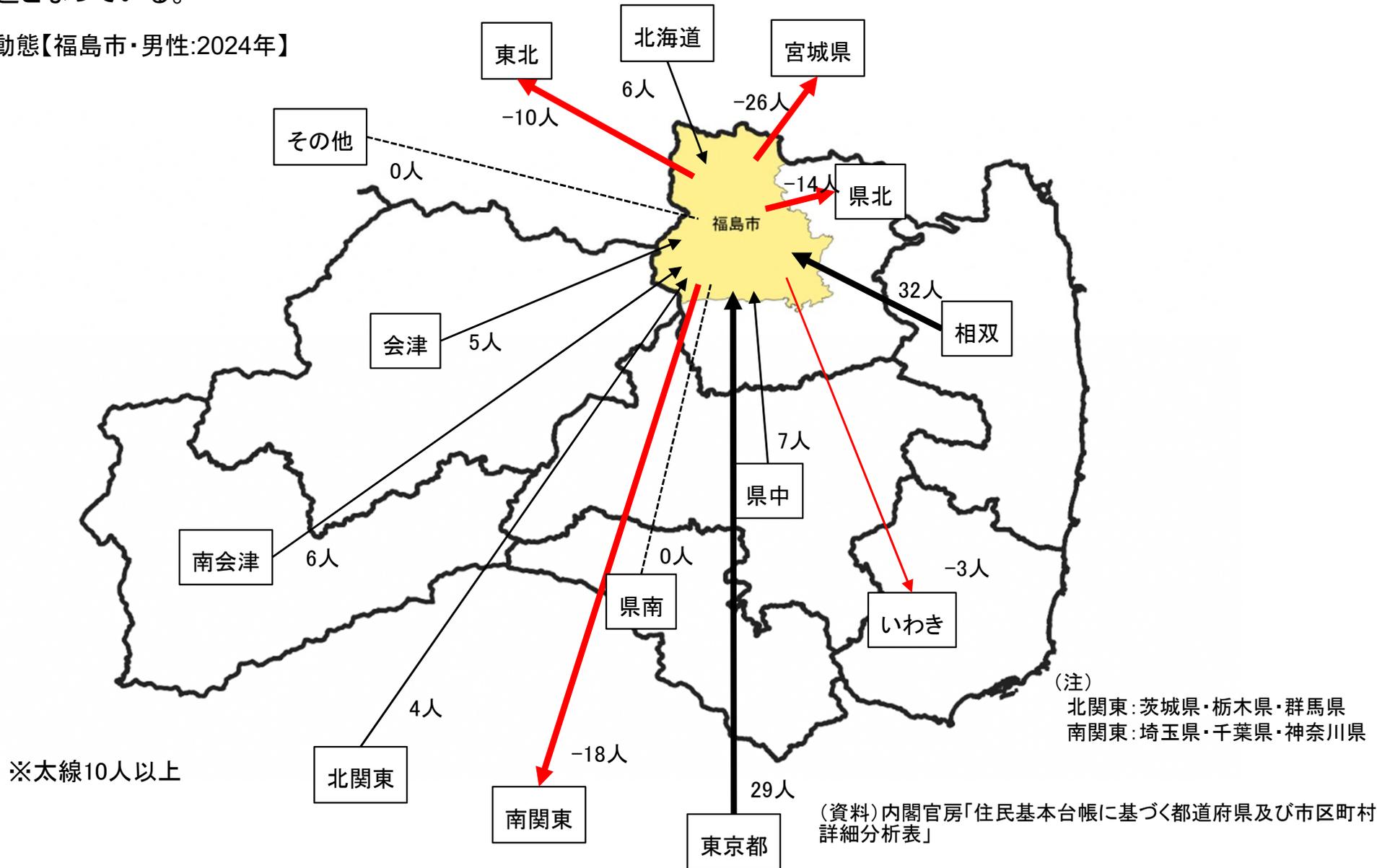


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

i)福島市(イ)男性

- 福島市(中高年・高齢者・男性)については、東京都から転入超過となっているが、宮城県や南関東、県北などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・男性:2024年】

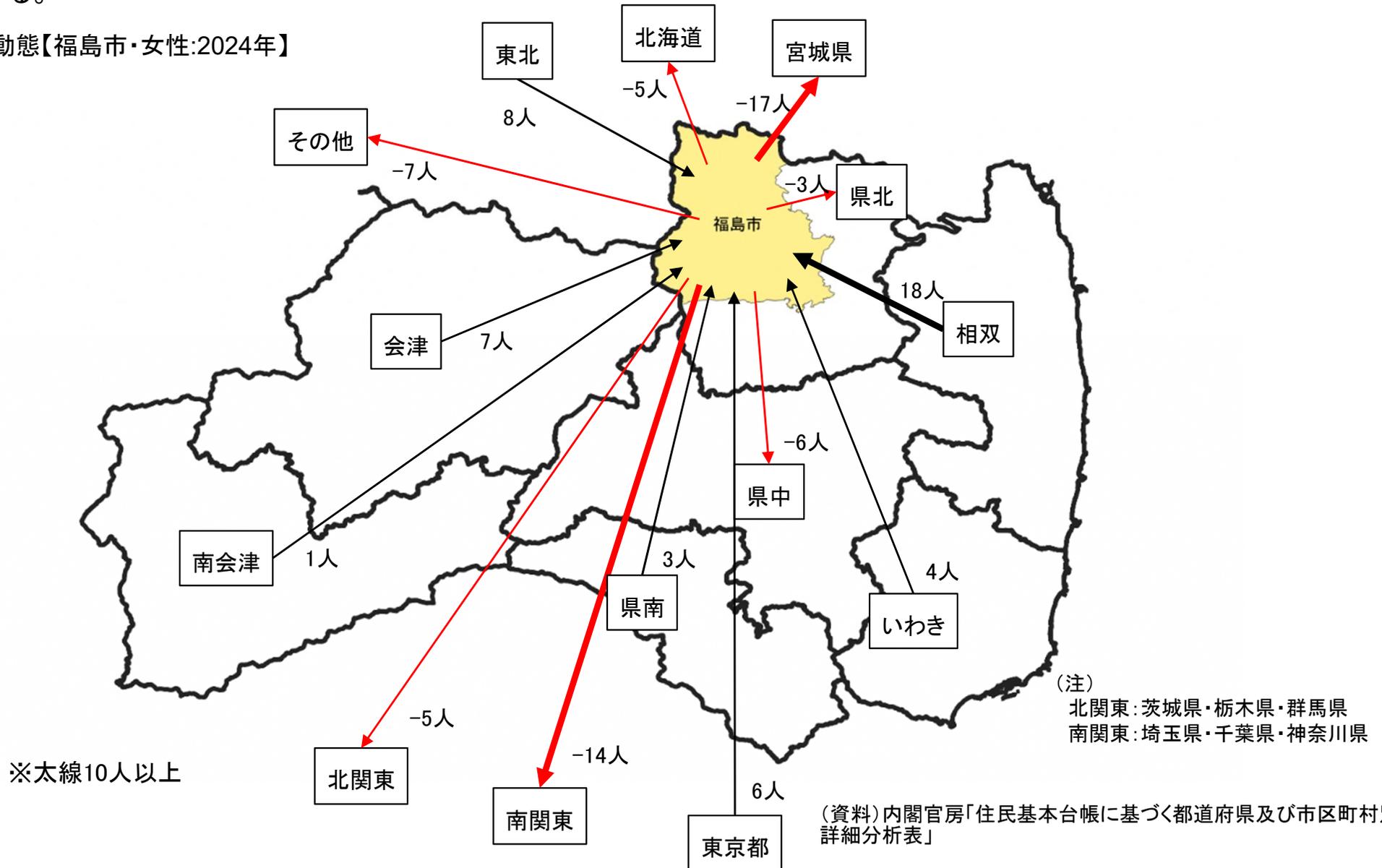


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

i)福島市(ウ)女性

- 福島市(中高年・高齢者・女性)については、相双から転入超過となっているが、宮城県や南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【福島市・女性:2024年】

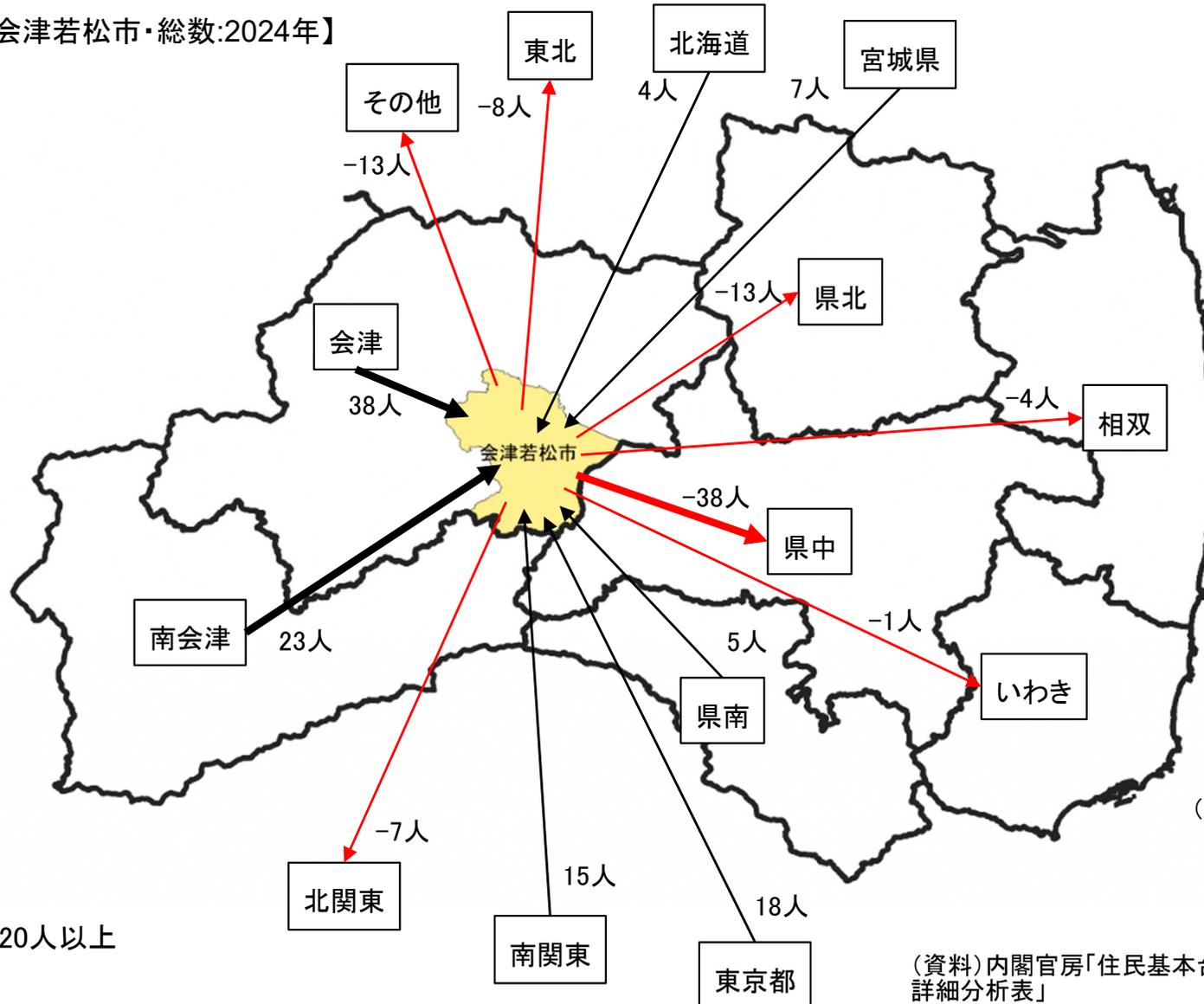


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

ii)会津若松市(ア)総数

- 会津若松市(中高年・高齢者)については、会津や南会津から転入超過となっているが、県中に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・総数:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

※太線20人以上

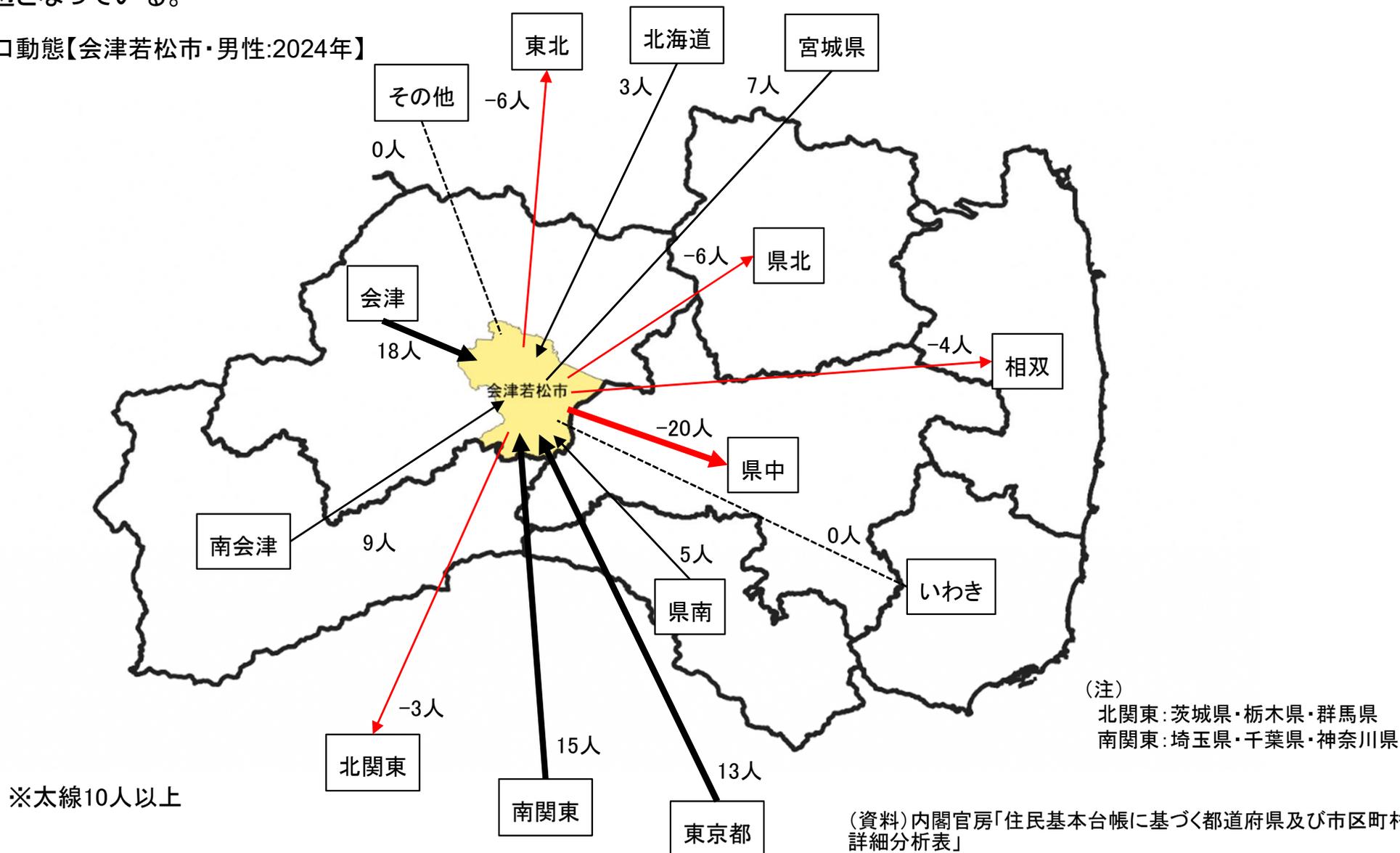
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

ii)会津若松市(イ)男性

- 会津若松市(中高年・高齢者・男性)については、会津や南関東、東京都から転入超過となっているが、県中に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・男性:2024年】

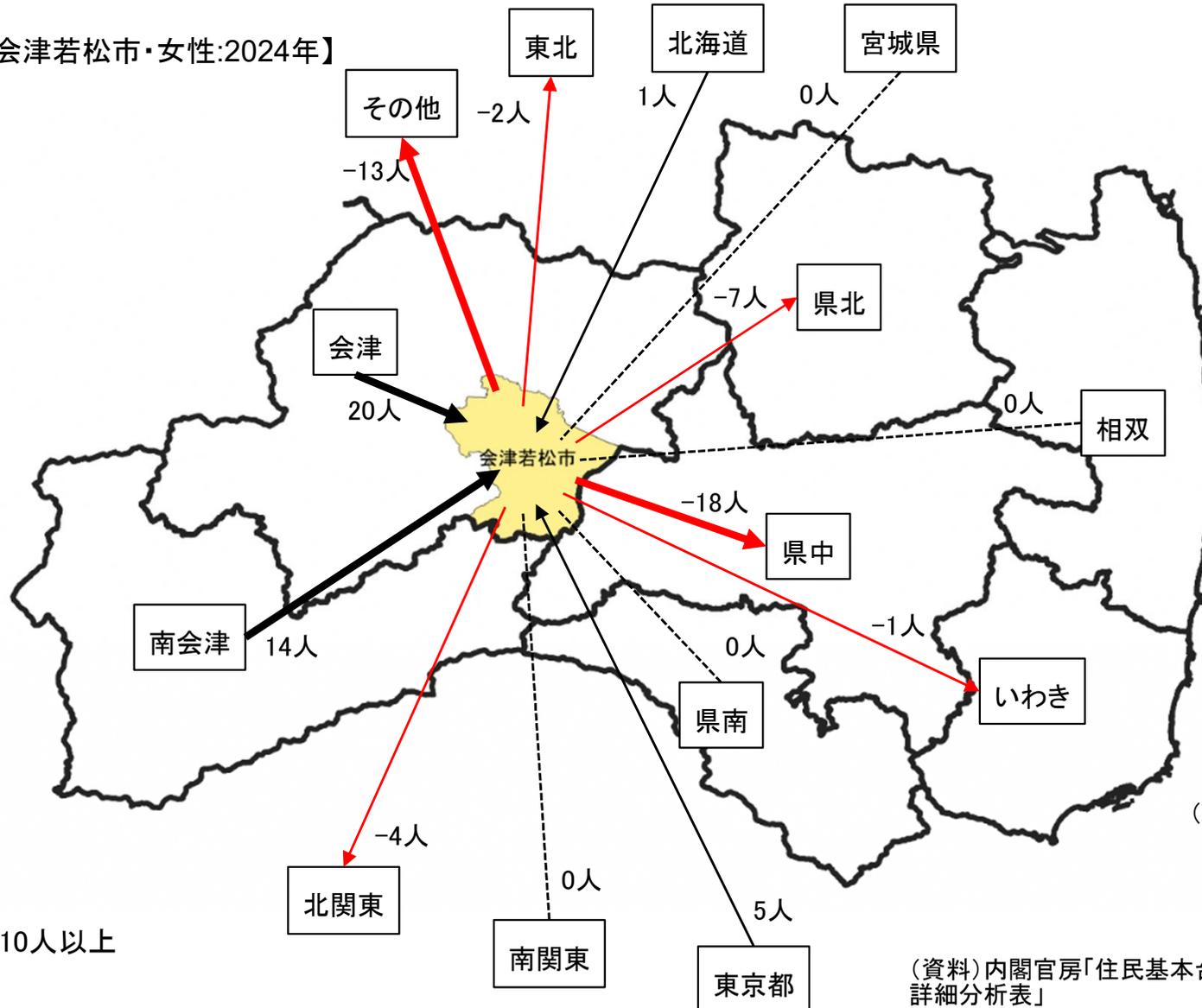


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

ii)会津若松市(ウ)女性

- 会津若松市(中高年・高齢者・女性)については、会津から転入超過となっているが、県中などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【会津若松市・女性:2024年】



(注)
北関東:茨城県・栃木県・群馬県
南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

※太線10人以上

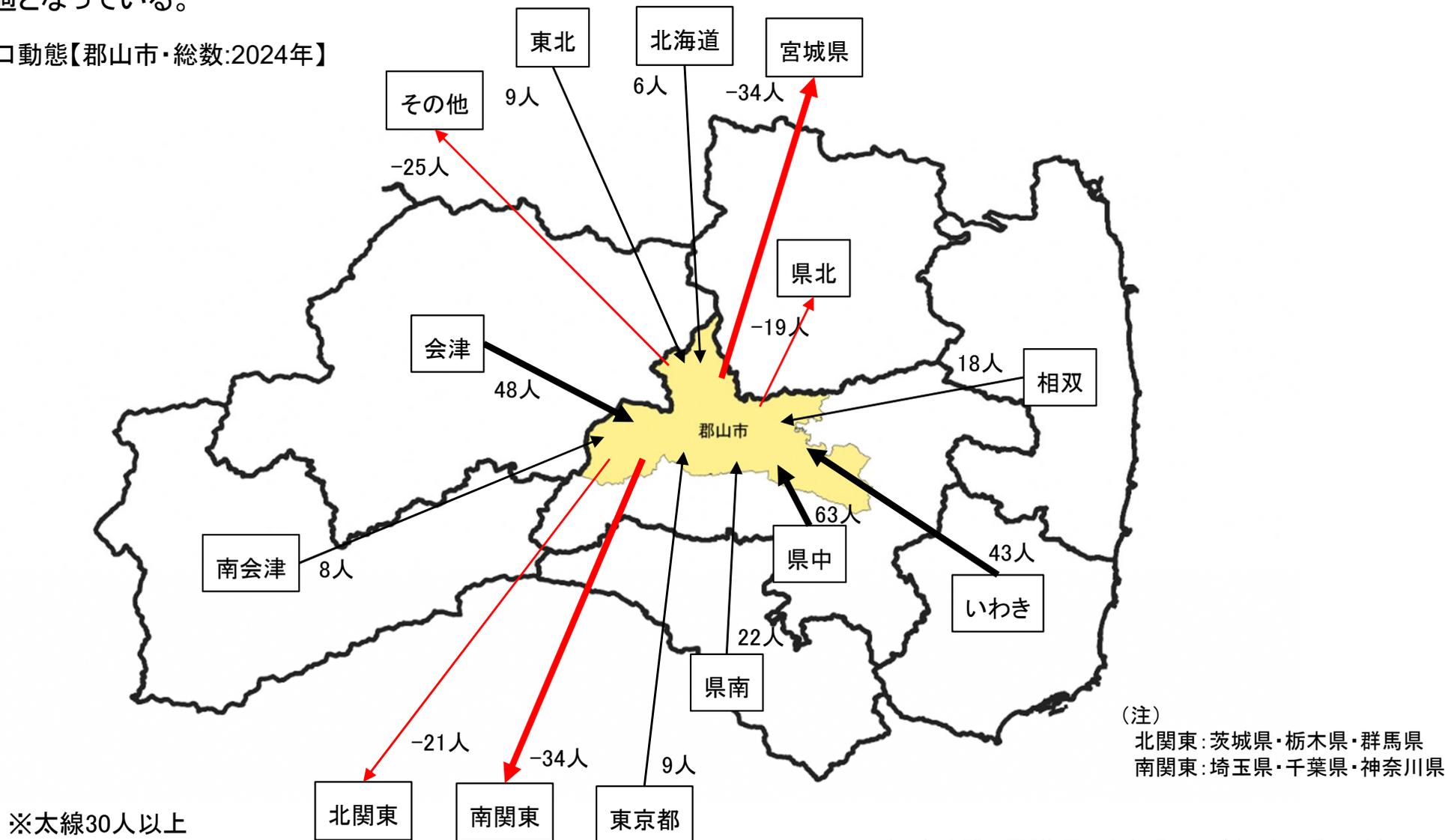
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別
詳細分析表」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iii)郡山市(ア)総数

- 郡山市(中高年・高齢者)については、県中や会津、いわきから転入超過となっているが、宮城県や南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・総数:2024年】



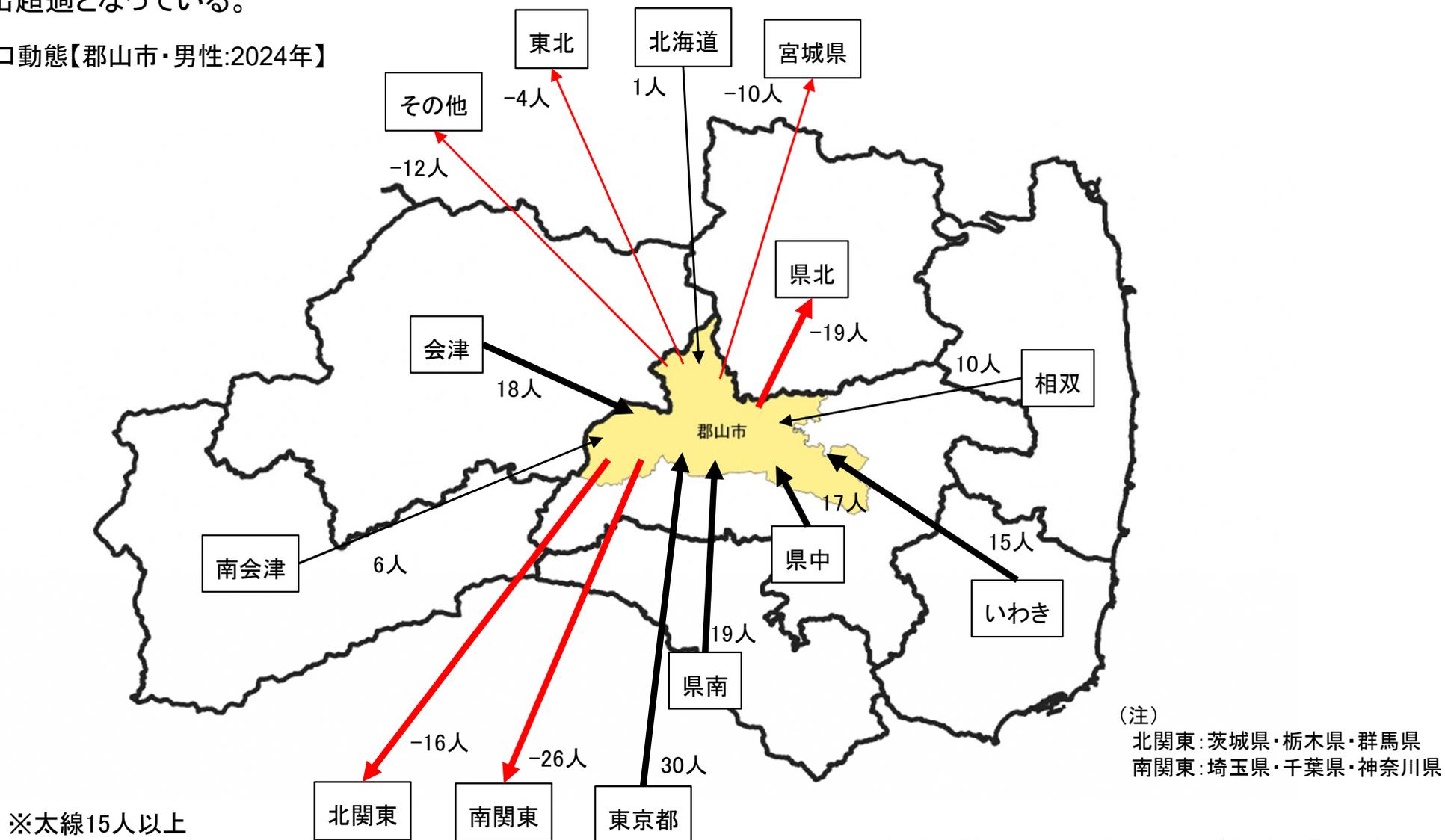
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iii)郡山市(イ)男性

- 郡山市(中高年・高齢者・男性)については、東京都や県南などから転入超過となっているが、南関東や県北などに対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・男性:2024年】



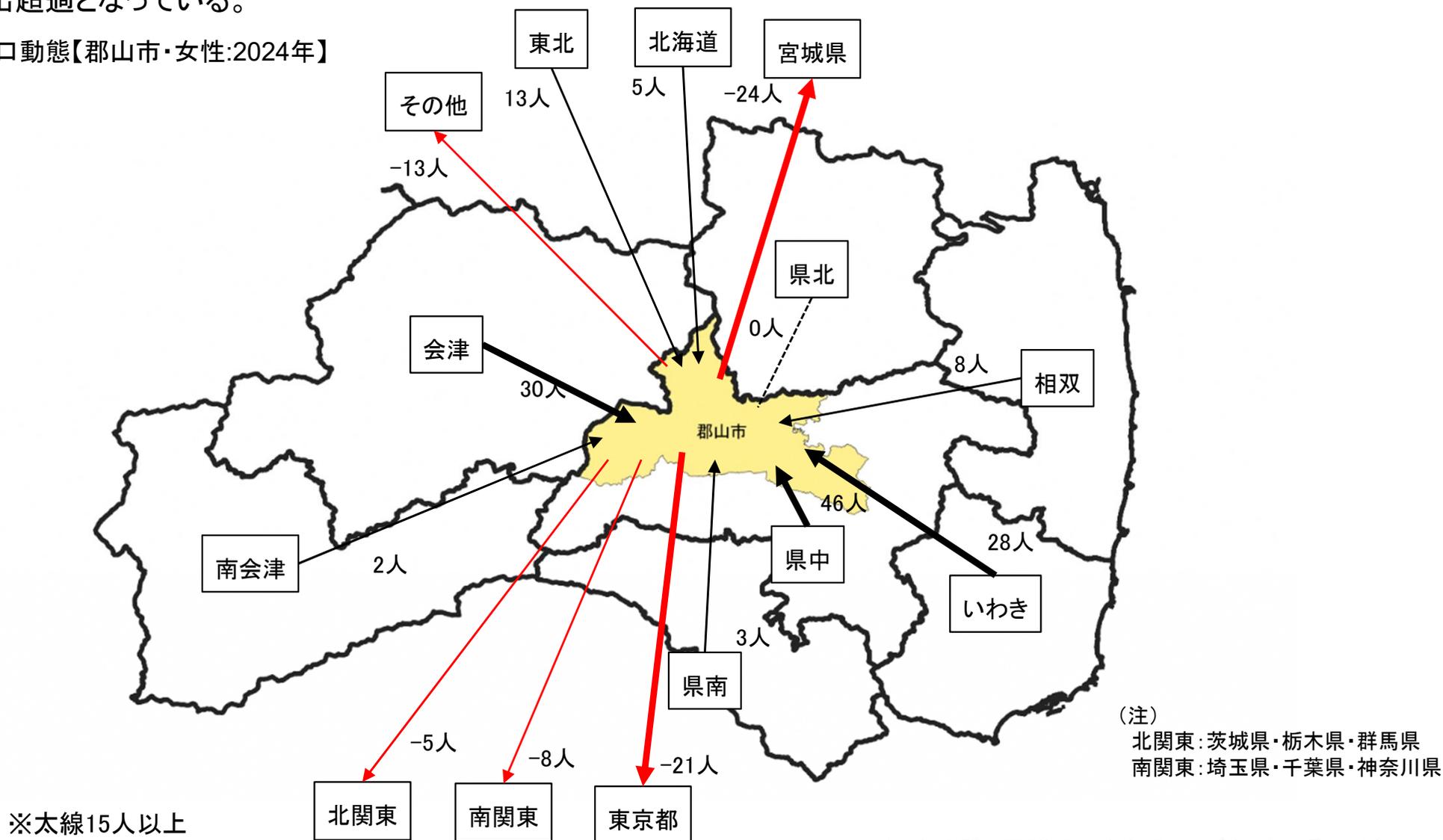
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iii)郡山市(ウ)女性

- 郡山市(中高年・高齢者・女性)については、県中や会津、いわきから転入超過となっているが、宮城県や東京都に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【郡山市・女性:2024年】



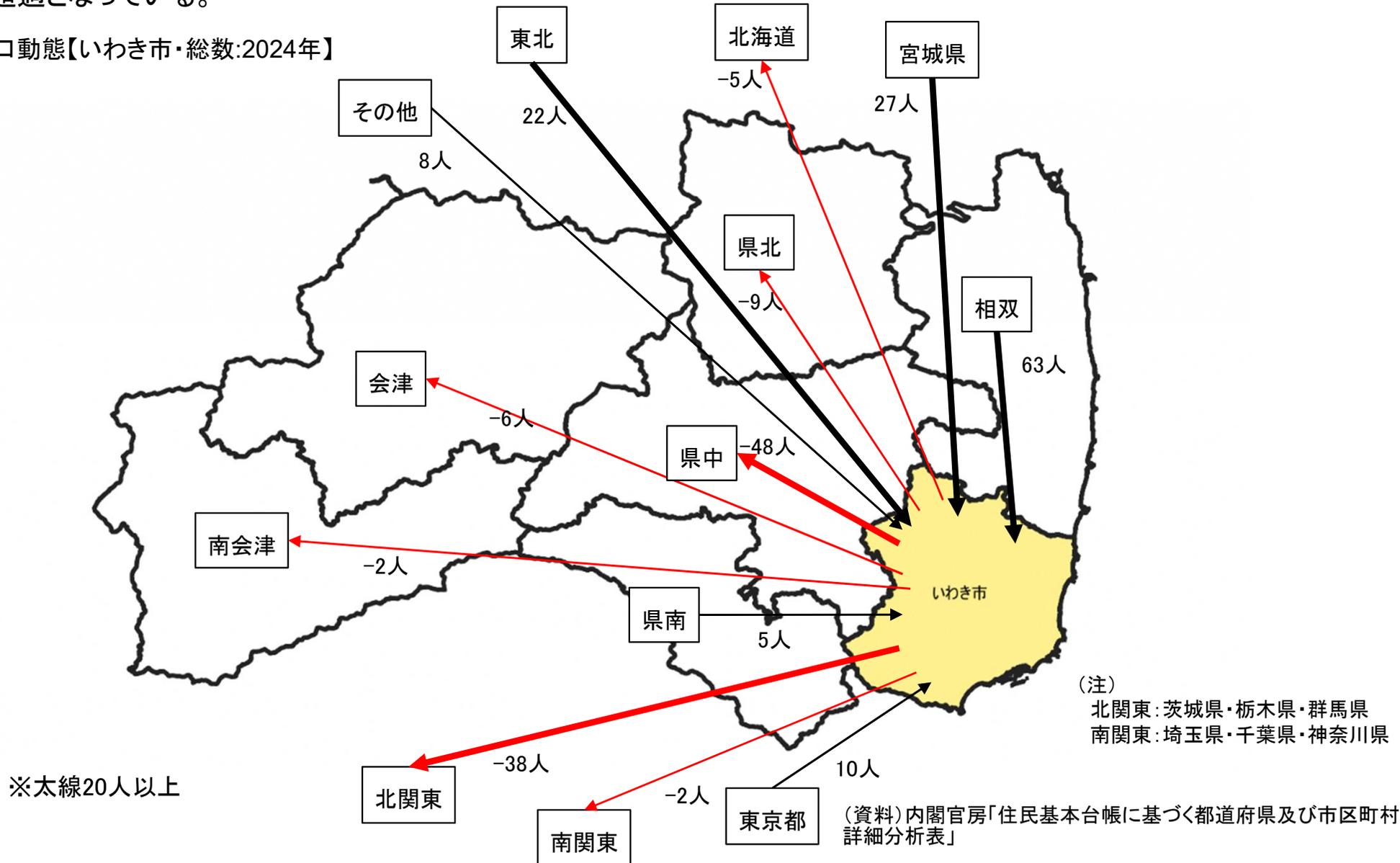
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iv)いわき市(ア)総数

■ いわき市(中高年・高齢者)については、相双や宮城県などからは転入超過となっているが、県中や北関東に対しては転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・総数:2024年】

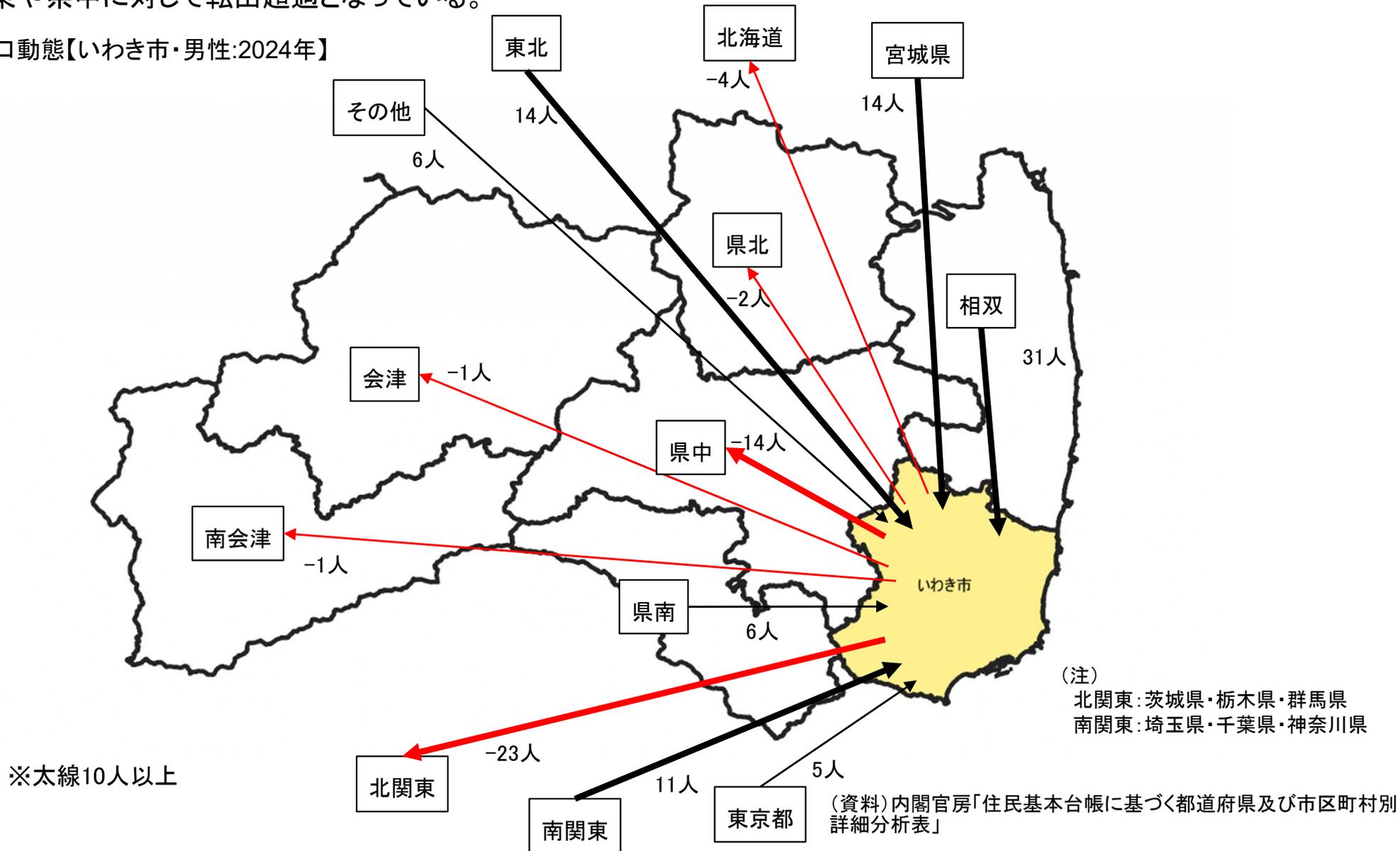


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iv)いわき市(イ)男性

■ いわき市(中高年・高齢者・男性)については、相双や宮城県、東北地方(宮城県除く)などから転入超過となっているが、北関東や県中に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・男性:2024年】

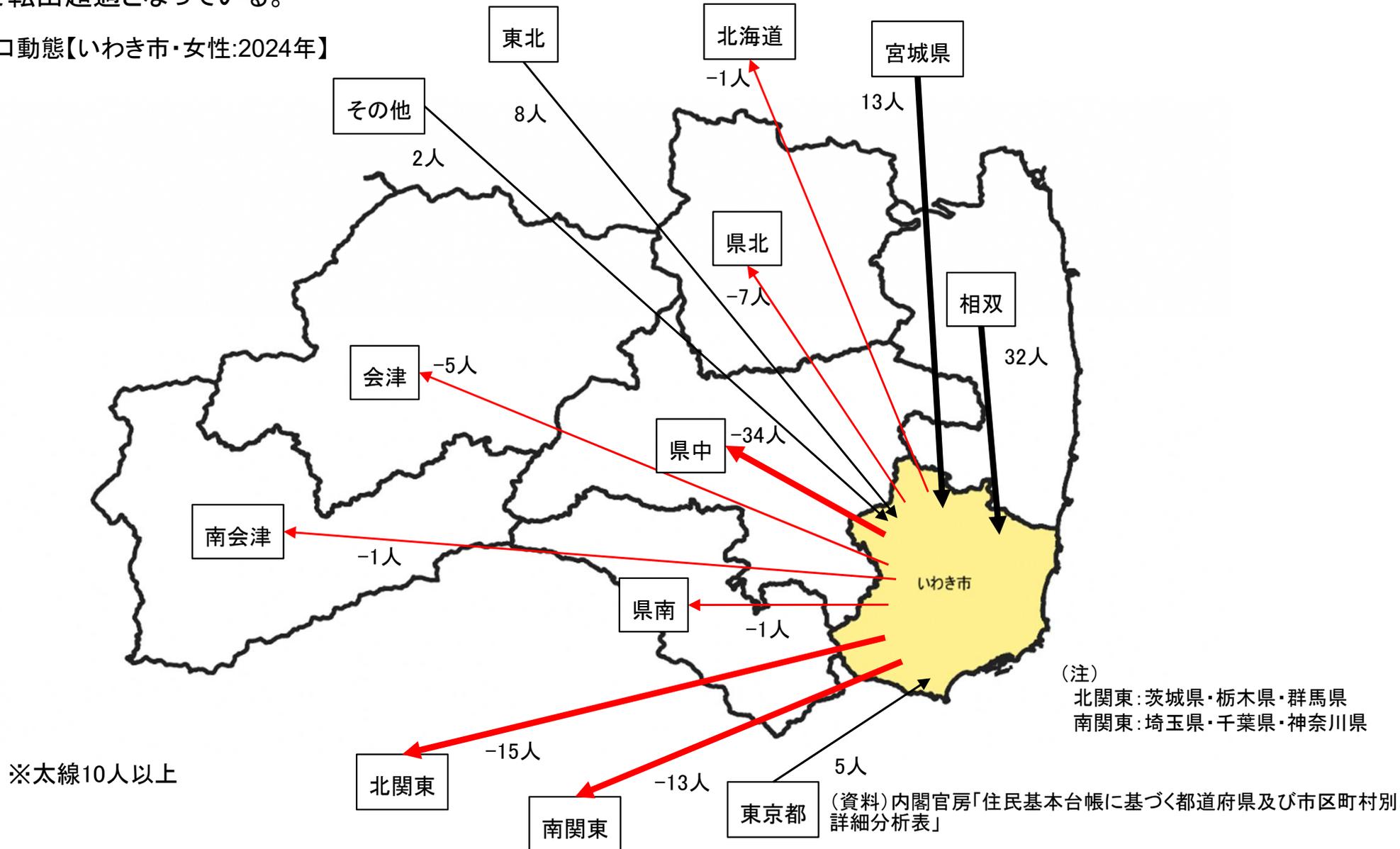


2.(5)②地域間人口動態(45歳以上)

iv)いわき市(ウ)女性

■ いわき市(中高年・高齢者・女性)については、相双や宮城県から転入超過となっているが、県中や北関東、南関東に対して転出超過となっている。

図表 人口動態【いわき市・女性:2024年】

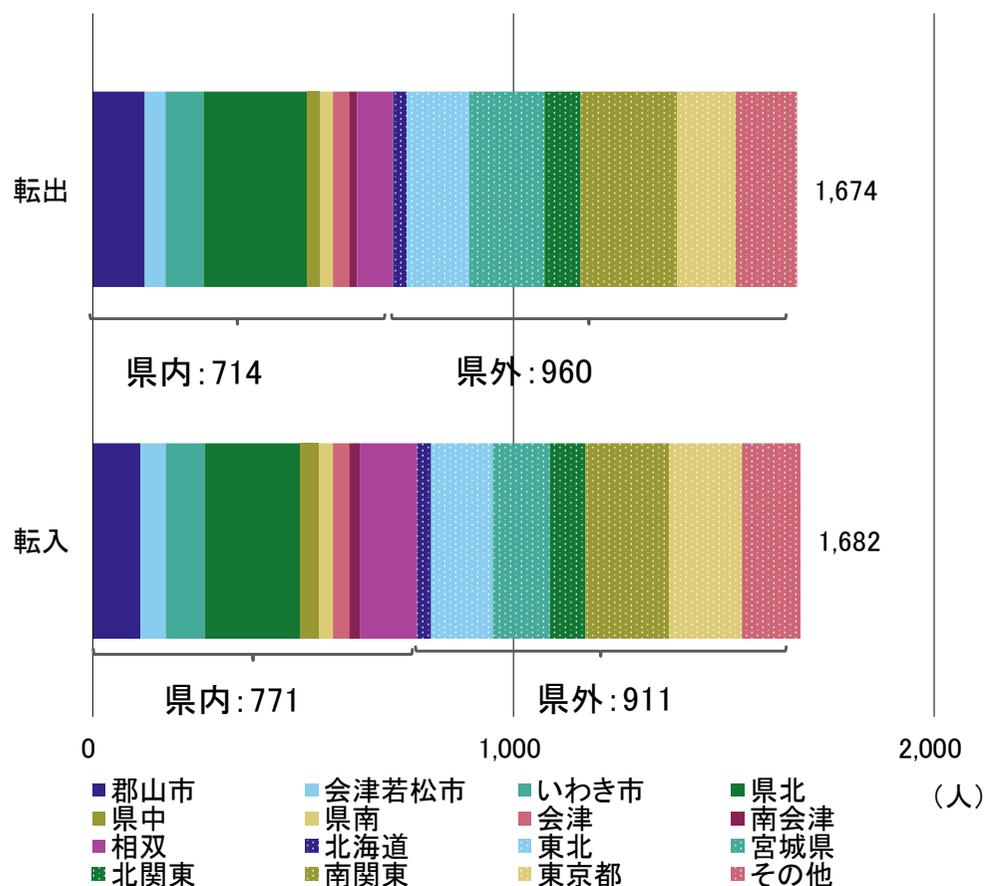


2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

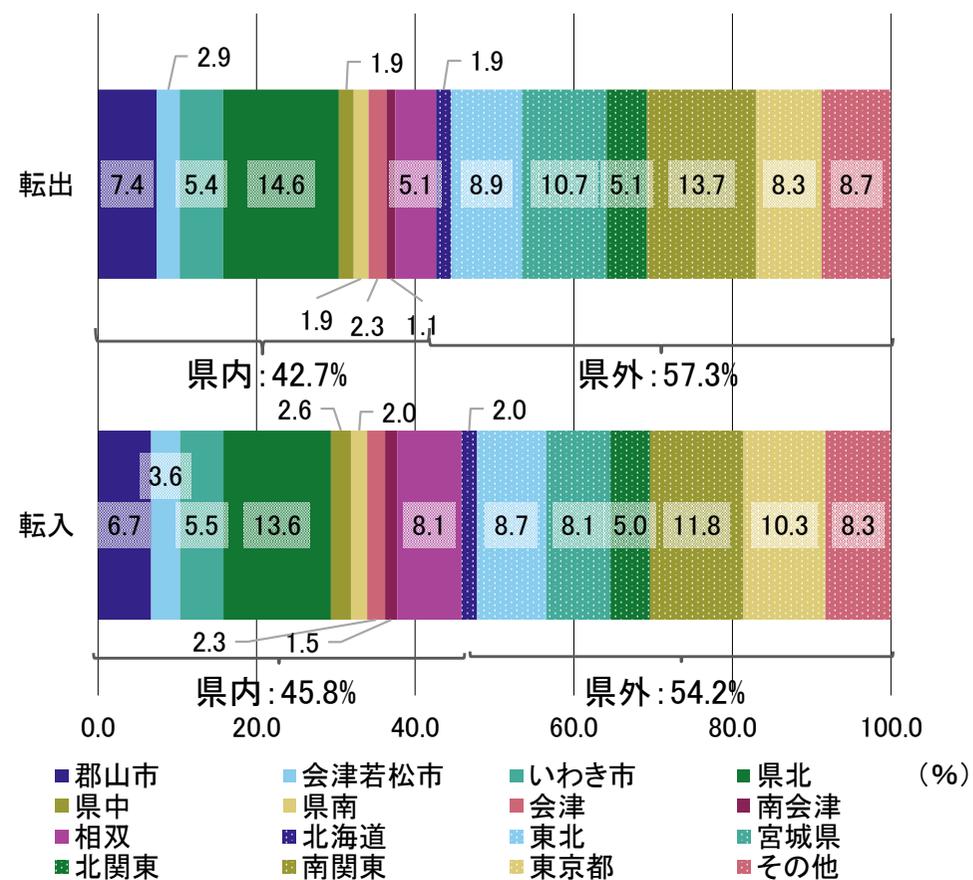
i)福島市

- 福島市は県内に対して転入超過、県外に対して転出超過。宮城県や南関東への転出超過が大きい。
- 福島市からの45歳以上の転出者のうち57.3%が県外に転出しており、内訳としては、県北が最も多く14.6%、次いで南関東(13.7%)、宮城県(10.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【福島市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【福島市:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

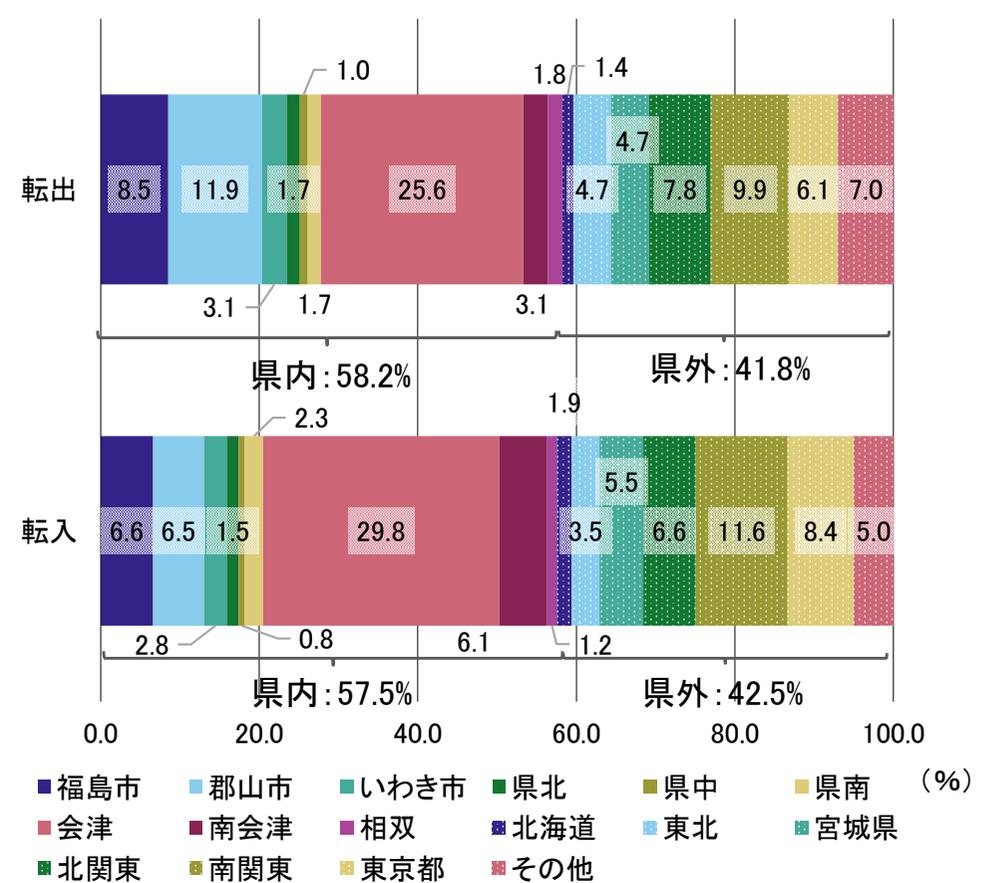
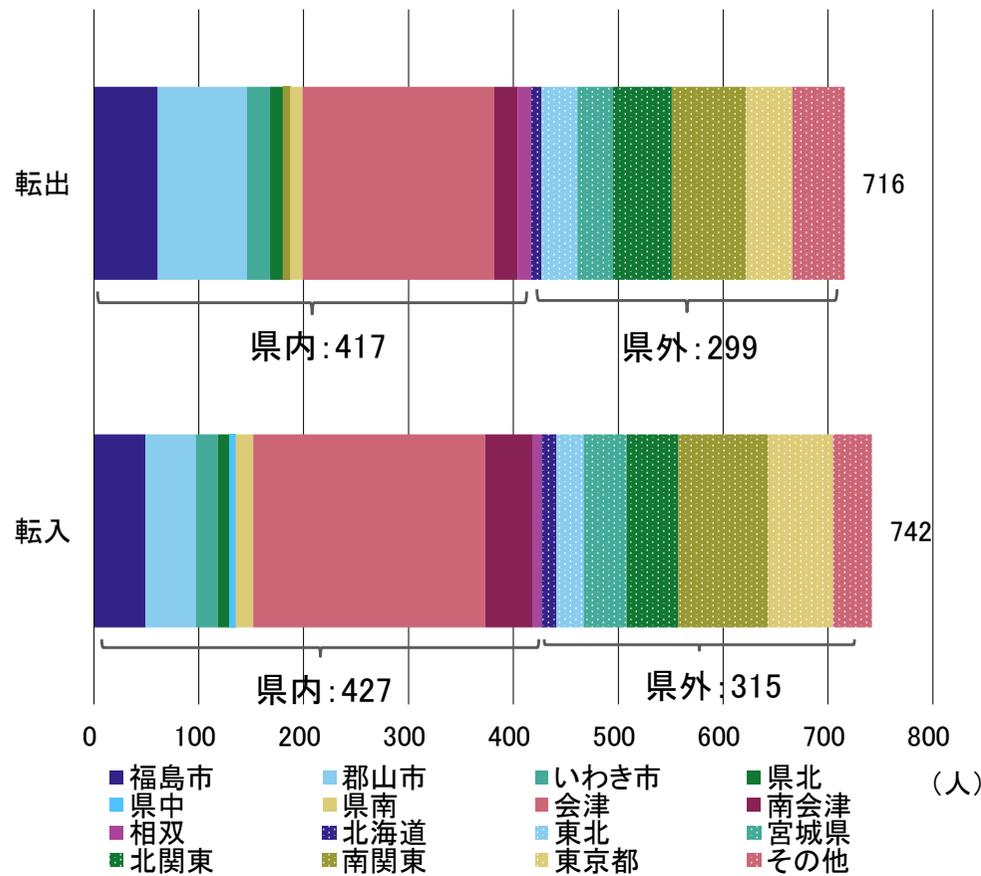
2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

ii)会津若松市

- 会津若松市は県内外いずれに対しても転入超過。東京圏からの転入超過が大きい。
- 会津若松市からの45歳以上の転出者のうち58.2%が県内に転出しており、内訳としては、会津が最も多く25.6%、次いで郡山市(11.9%)、南関東(9.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津若松市:2024年】

図表 転出先・転入元の割合【会津若松市:2024年】



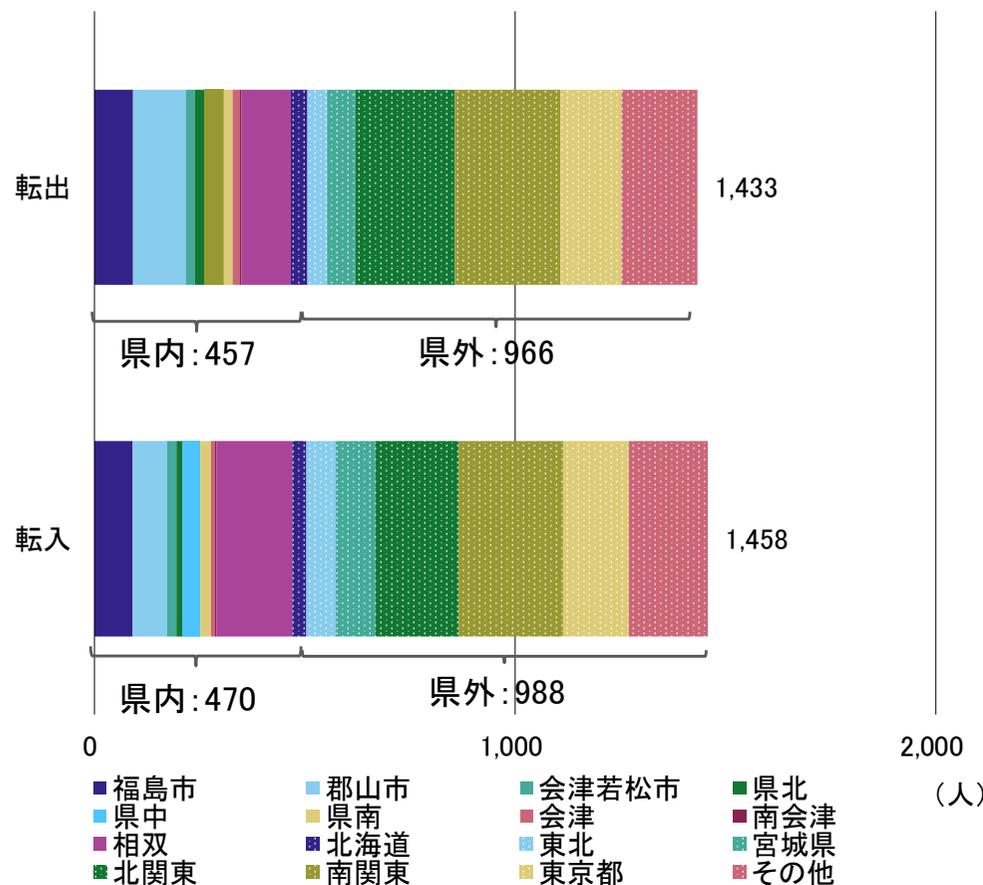
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

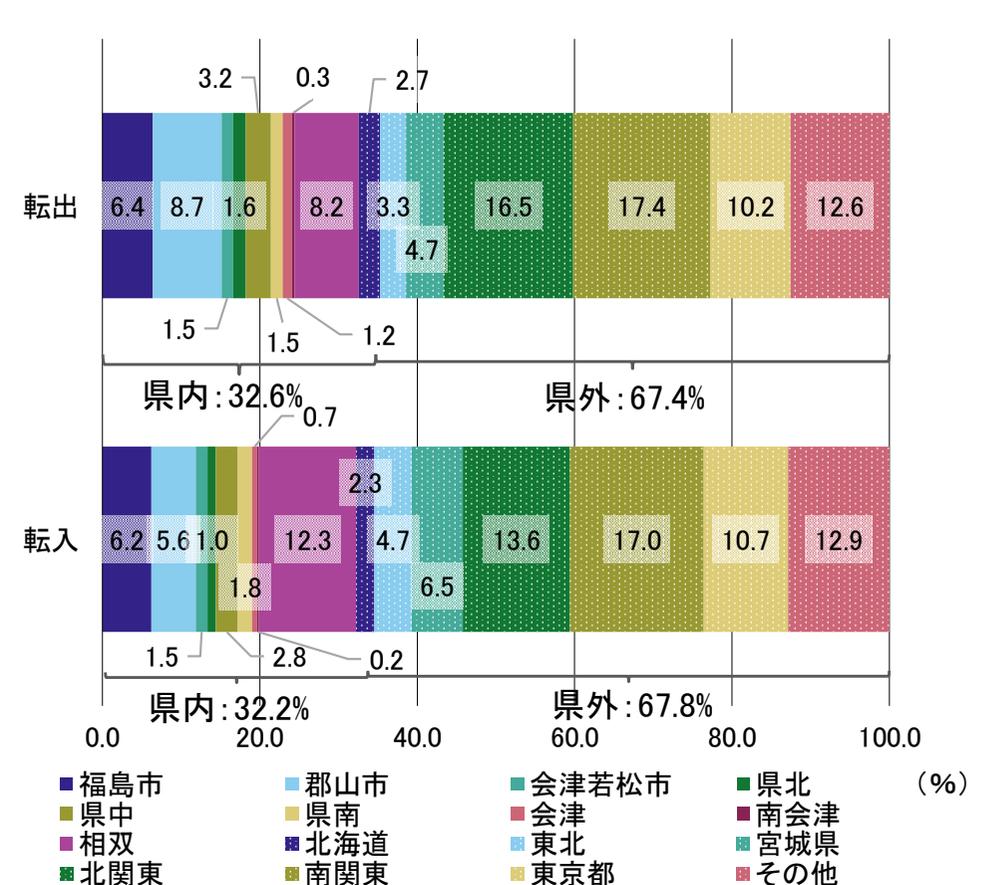
iv)いわき市

- いわき市は県内外に対して転入超過。宮城県や東京都からの転入超過がやや大きい。
- いわき市からの45歳以上の転出者のうち67.4%が県外に転出しており、内訳としては、南関東が最も多く17.4%、次いで北関東(16.5%)、その他(12.6%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【いわき市:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【いわき市:2024年】



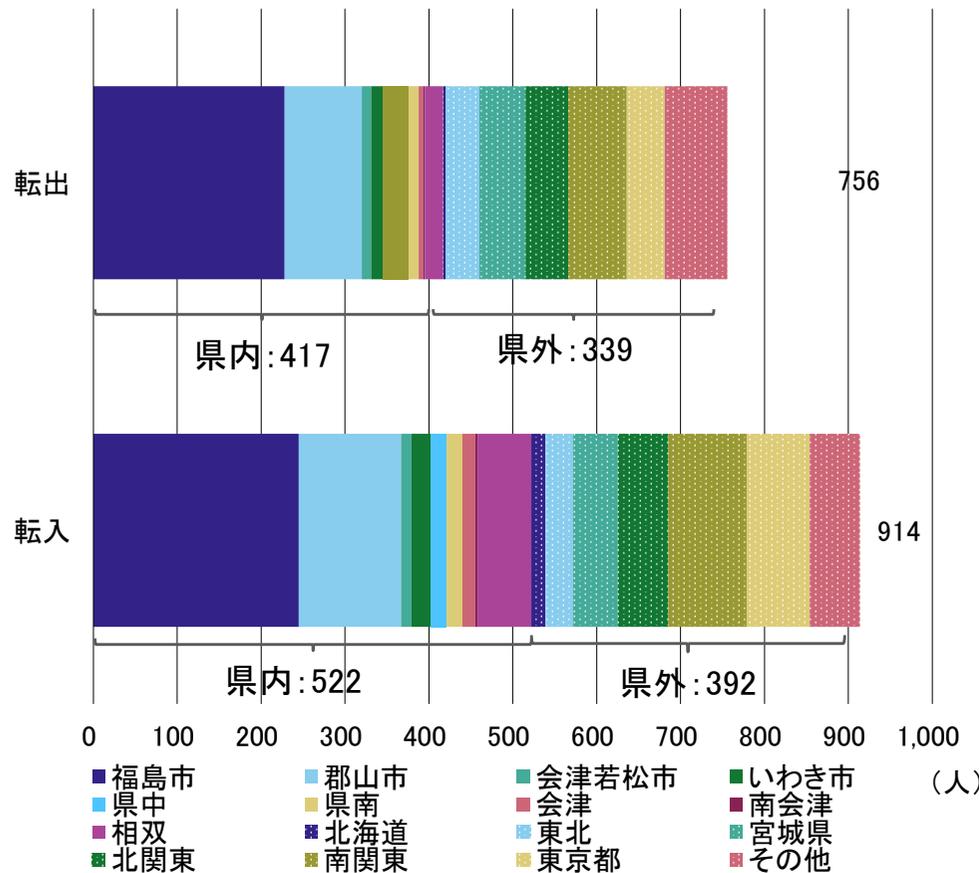
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

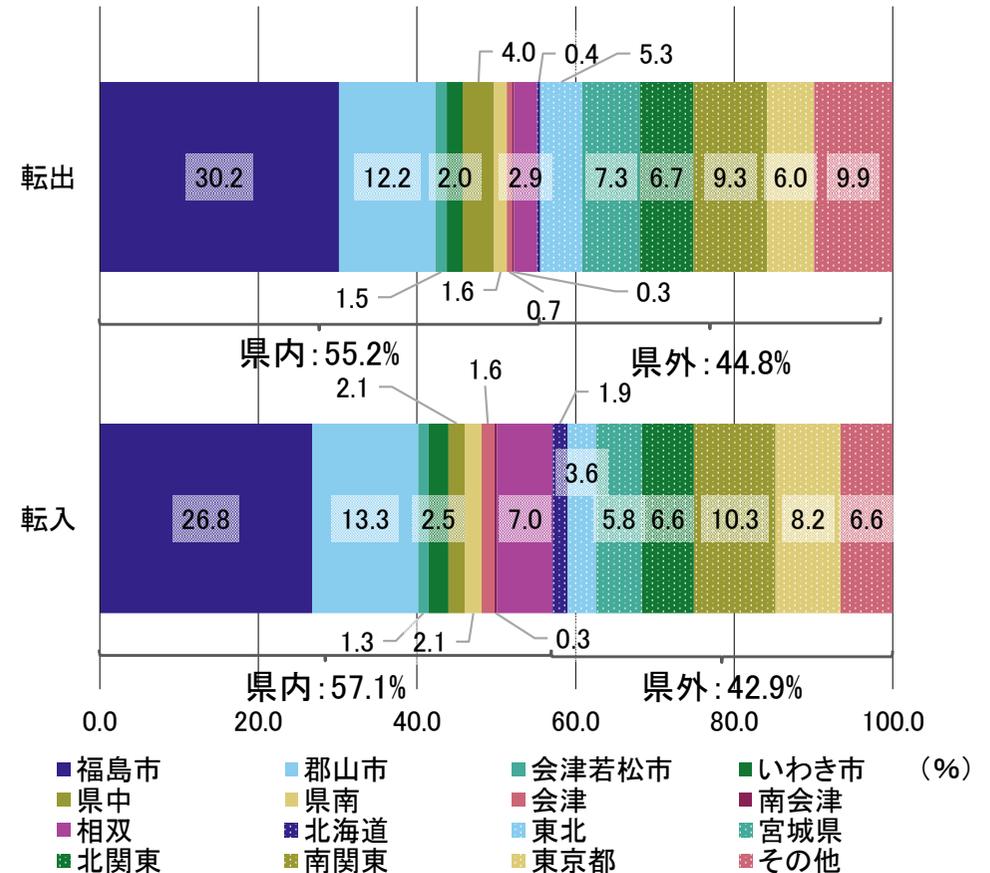
v) 県北(福島市除く)

- 県北は県内外に対して転入超過。郡山市や東京圏からの転入超過が大きい。
- 県北からの45歳以上の転出者のうち55.2%が県内に転出しており、内訳としては、福島市が最も多く30.2%、次いで郡山市(12.2%)、その他(9.9%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県北:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県北:2024年】



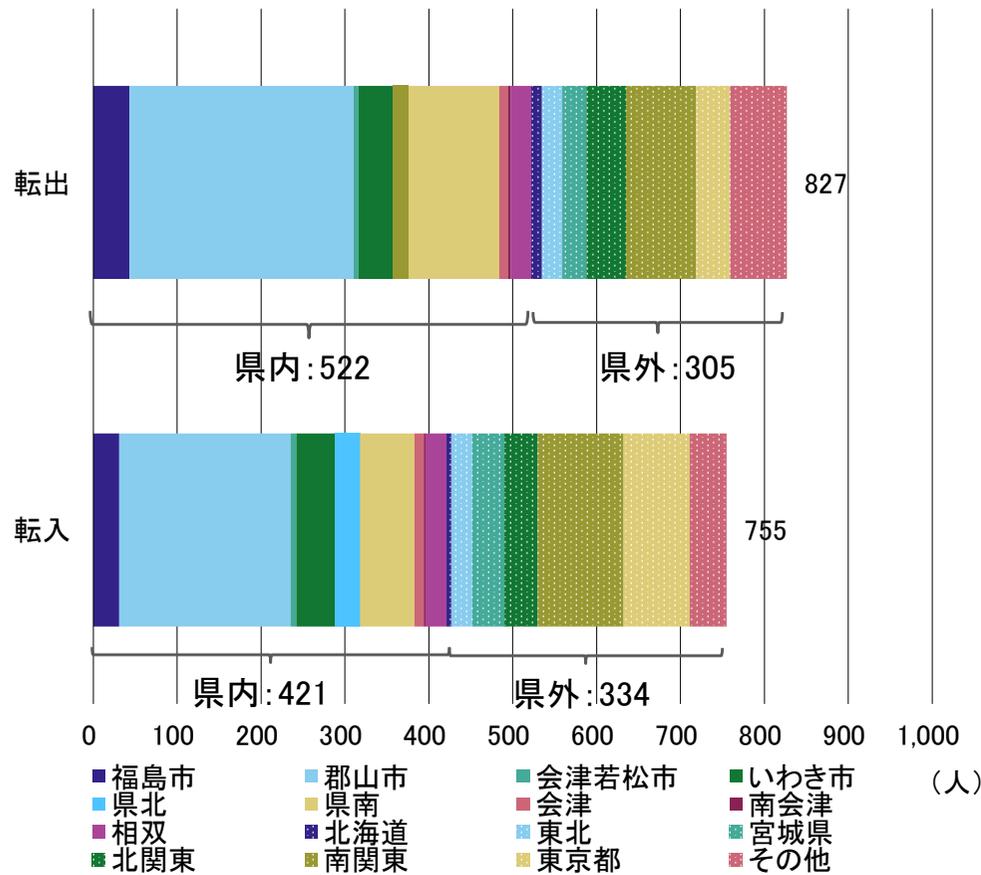
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

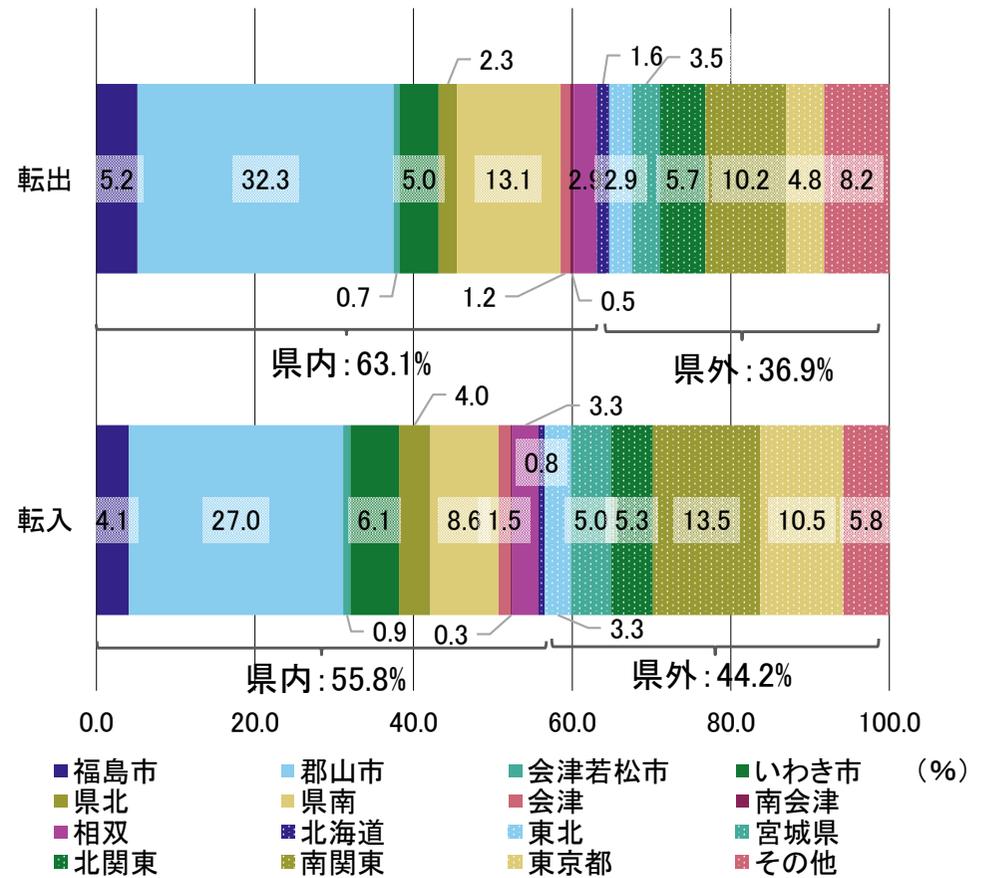
vi) 県中(郡山市除く)

- 県中は県内に転出超過、県外に転入超過。郡山市への転出超過と東京圏からの転入超過が大きい。
- 県中からの45歳以上の転出者のうち63.1%が県内に転出しており、内訳としては、郡山市が最も多く32.3%、次いで県南(13.1%)、南関東(10.2%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県中:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県中:2024年】



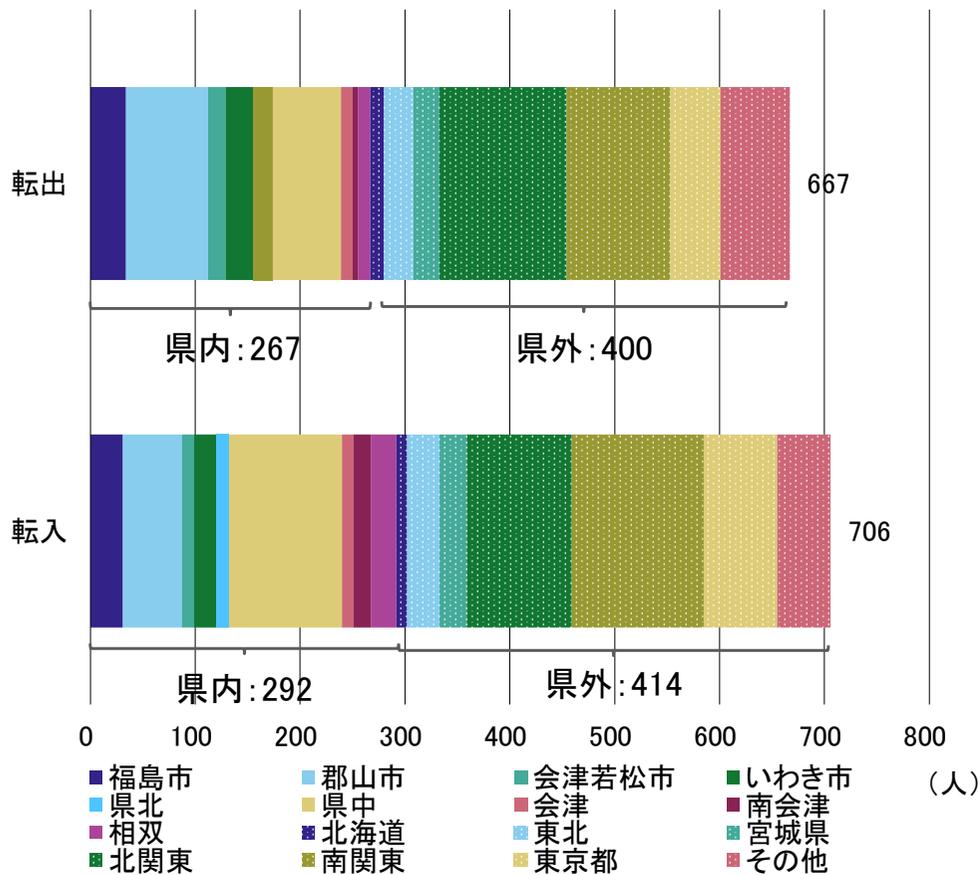
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

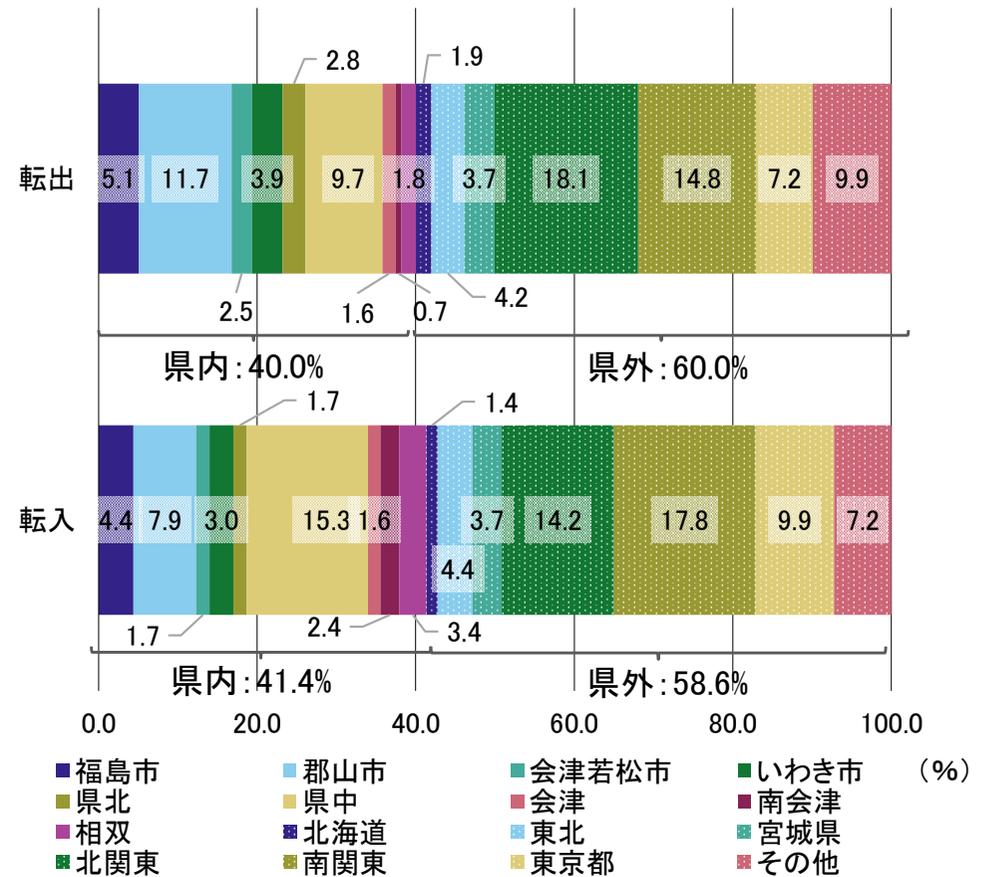
vii) 県南

- 県南は県内外に対して転入超過。県中や東京圏からの転入超過が大きい。
- 県南からの45歳以上の転出者のうち60.0%が県外に転出しており、内訳としては、北関東が最も多く18.1%、次いで南関東(14.8%)、郡山市(11.7%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【県南:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【県南:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

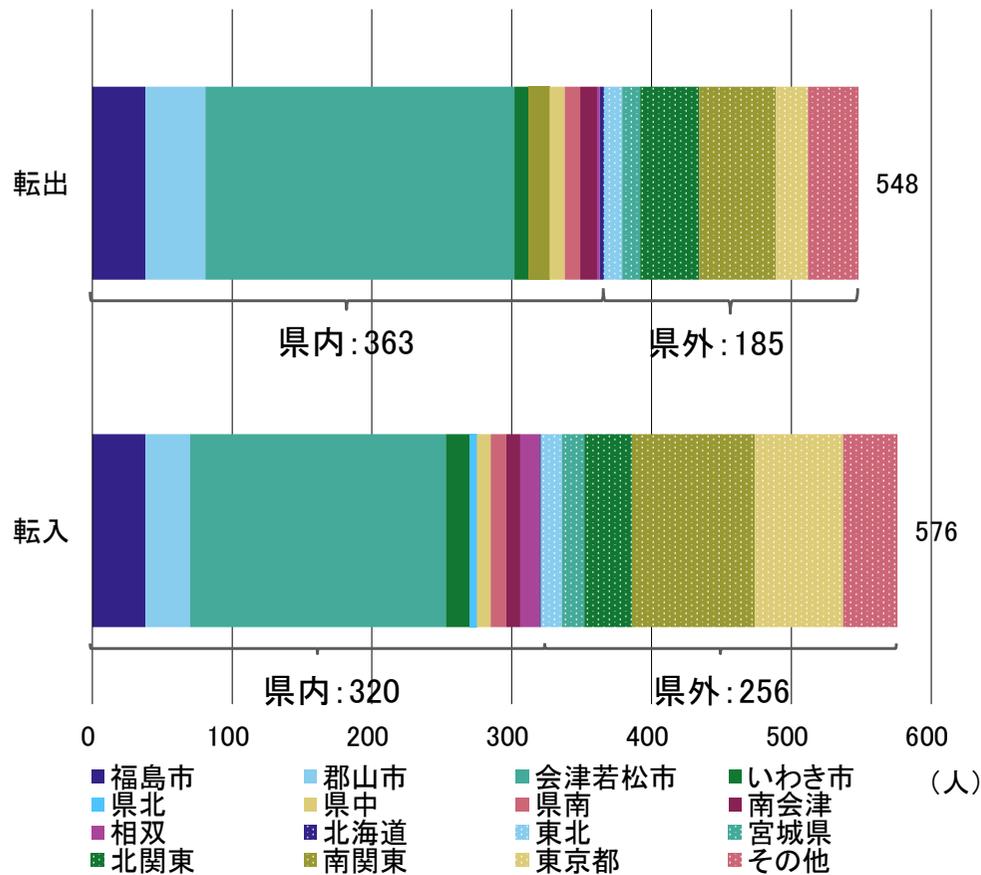
(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

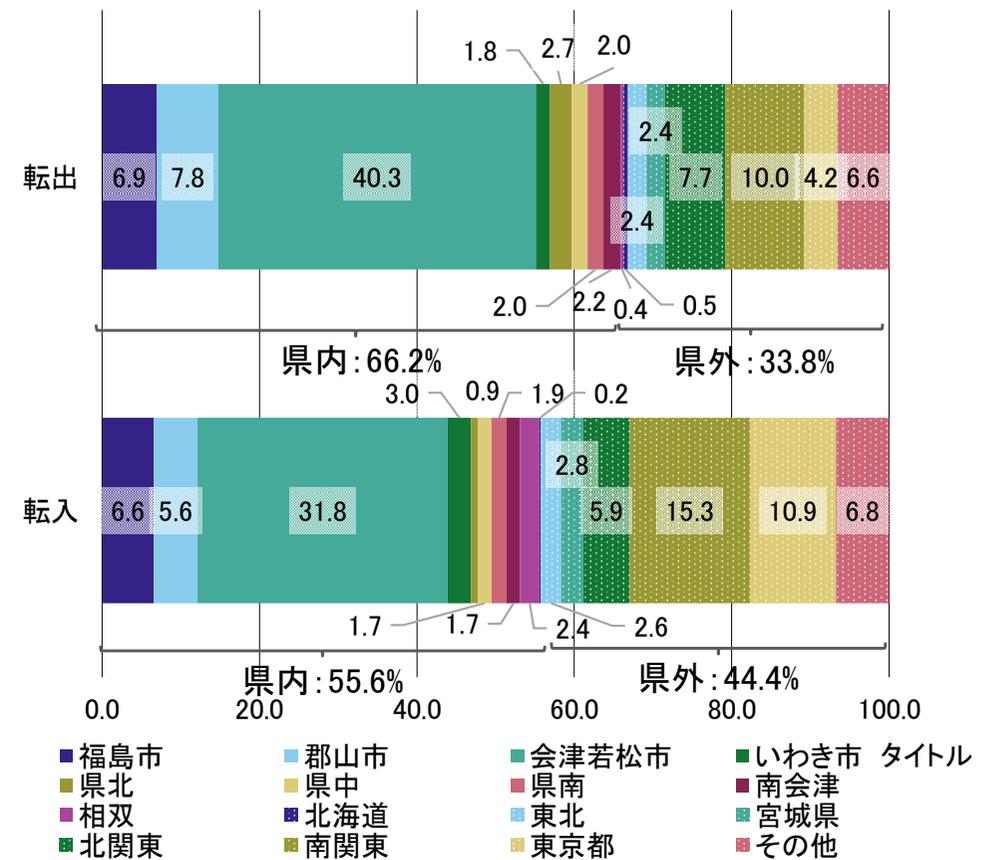
viii) 会津(会津若松市除く)

- 会津は県内は転出超過、県外は転入超過。東京圏からの転入超過が大きい。
- 会津からの45歳以上の転出者のうち66.2%が県内に転出しており、内訳としては、会津若松市が最も多く40.3%、次いで南関東(10.0%)、郡山市(7.8%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【会津:2024年】



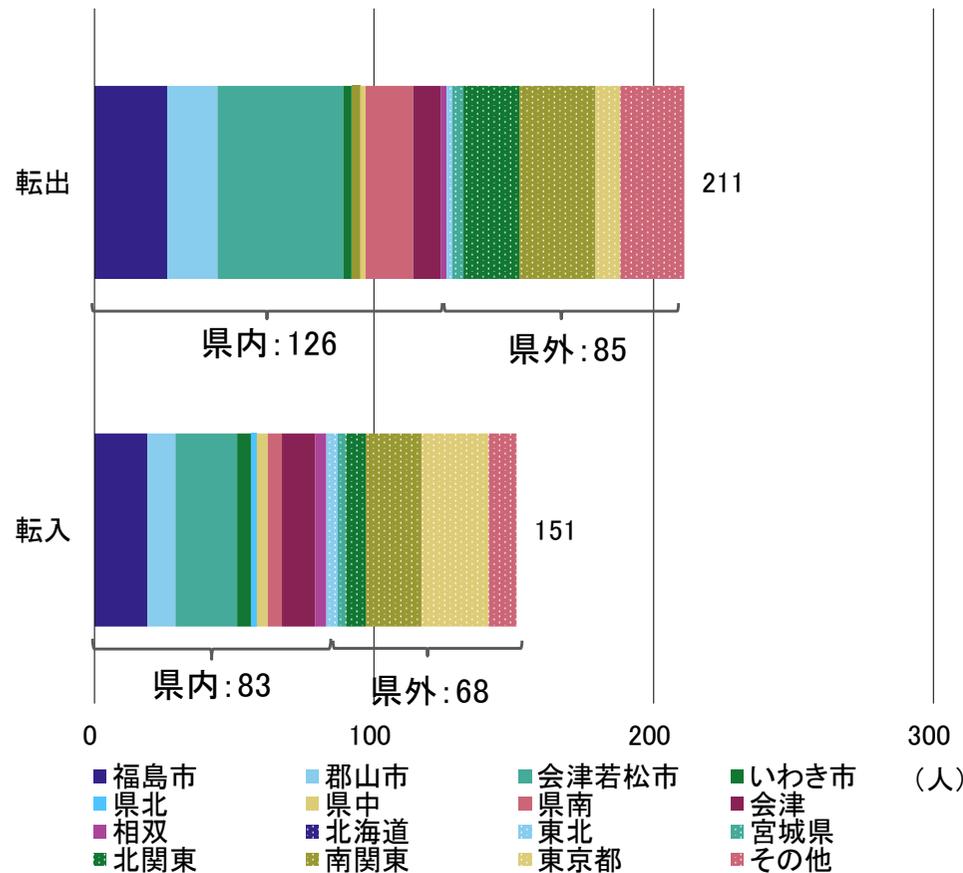
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

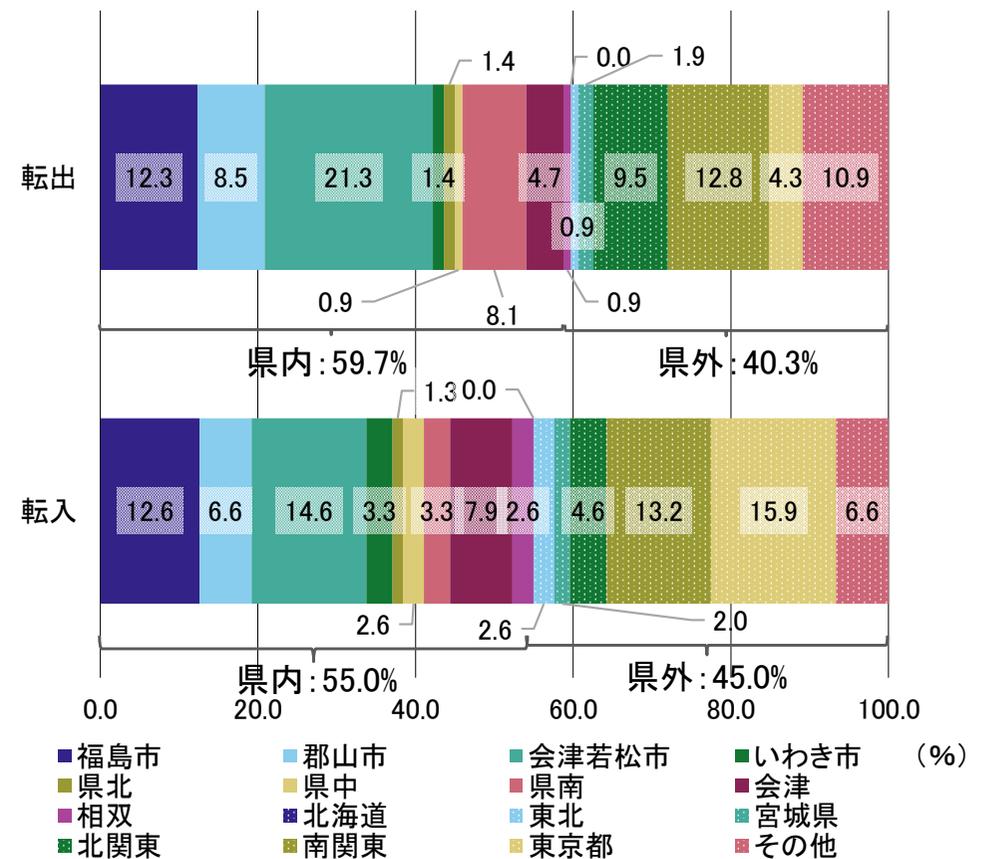
ix)南会津

- 南会津は県内外に対して転出超過。東京都からは転入超過。
- 南会津からの45歳以上の転出者のうち59.7%が県内に転出しており、内訳としては、会津若松市が最も多く21.3%、次いで南関東(12.8%)、福島市(12.3%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【南会津:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【南会津:2024年】



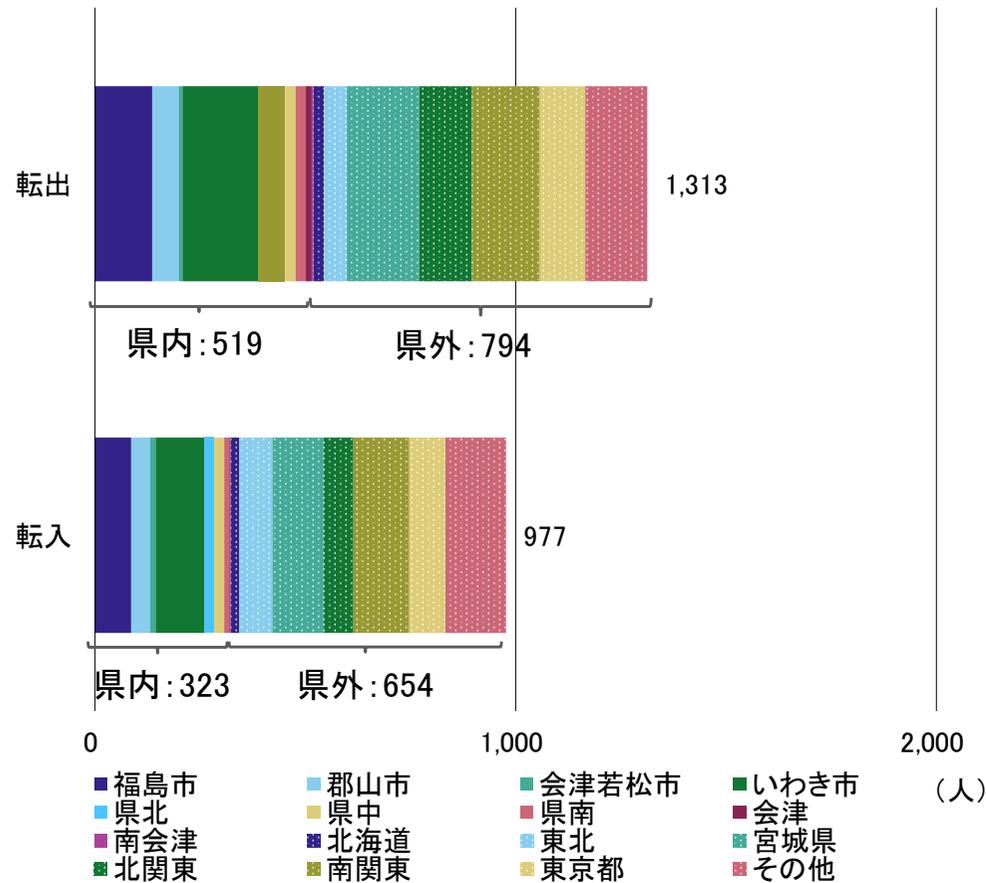
(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)③地域別転入先・転出先の構成(45歳以上)

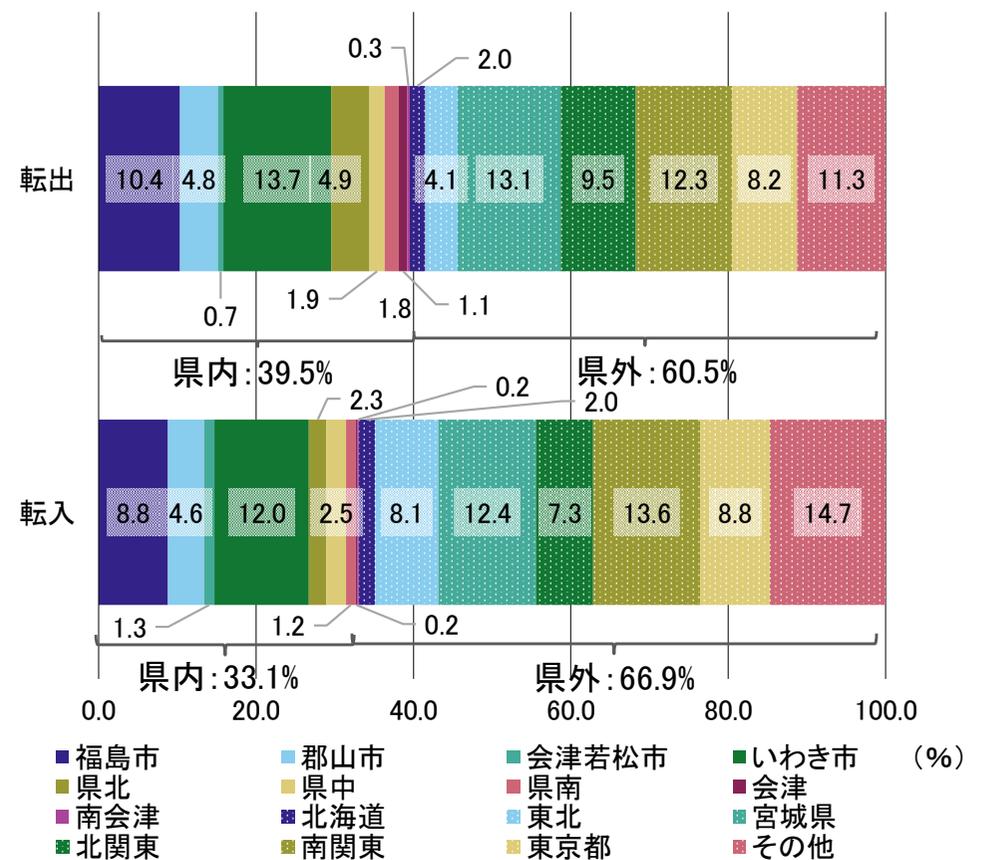
x)相双

- 相双は県内外に対して転出超過。福島市やいわき市、宮城県への転出超過が大きい。
- 相双からの45歳以上の転出者のうち60.5%が県外に転出しており、内訳としては、いわき市が最も多く13.7%、次いで宮城県(13.1%)、南関東(12.3%)となっている。

図表 転出先・転入元の状況【相双:2024年】



図表 転出先・転入元の割合【相双:2024年】



(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県
 (資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

2.(5)④地域間の人口動態の特徴(45歳以上)まとめ

- 年齢が上がるにつれて、県内での移動が増加している。
- 若年層(高校卒業時、大学卒業時)と異なる傾向として、一部地域では県内への移動の割合が高くなっている。

地域名	移動の状況	転出・転入超過の状況
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約57%が県外に転出 ■ 主な転出先は県北、南関東、宮城県など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては57人の転入超過 ■ 県外に対しては49人の転出超過
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約58%が県内に転出 ■ 主な転出先は会津、郡山市、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては10人の転入超過 ■ 県外に対しても16人の転入超過
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約62%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、県中など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては183人の転入超過 ■ 県外に対しては90人の転出超過
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約67%が県外に転出 ■ 主な転出先は南関東、北関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては3人の転入超過 ■ 県外に対しても22人の転入超過
県北	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約55%が県内に転出 ■ 主な転出先は福島市、郡山市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては105人の転入超過 ■ 県外に対しても53人の転入超過
県中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約63%が県内に転出 ■ 主な転出先は郡山市、県南、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては101人の転出超過 ■ 県外に対しては29人の転入超過
県南	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約60%が県外に転出 ■ 主な転出先は北関東、南関東、郡山市など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては25人の転入超過 ■ 県外に対しても14人の転入超過
会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約66%が県内に転出 ■ 主な転出先は南関東、会津若松市、東京都など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては43人の転出超過 ■ 県外に対しては71人の転入超過
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の約60%が県外に転出 ■ 主な転出先は会津若松市、福島市、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては43人の転出超過 ■ 県外に対しても17人の転出超過
相双	<ul style="list-style-type: none"> ■ 転出者の61%が県外に転出 ■ 主な転出先はいわき市、宮城県、南関東など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に対しては196人の転出超過 ■ 県外に対しても140人の転出超過

主要4市は県内に対して転入超過
会津若松市、いわき市は県外に対しても転入超過

県北、県中、県南、会津は県外に対して転入超過
県北、県南は県内に対しても転入超過
南会津、相双は県内、県外両方に対して転出超過

(資料)内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表(2024年)」(注) 北関東:茨城県・栃木県・群馬県 南関東:埼玉県・千葉県・神奈川県

IV. 人口減少対策の背景となるデータ

1. 学校

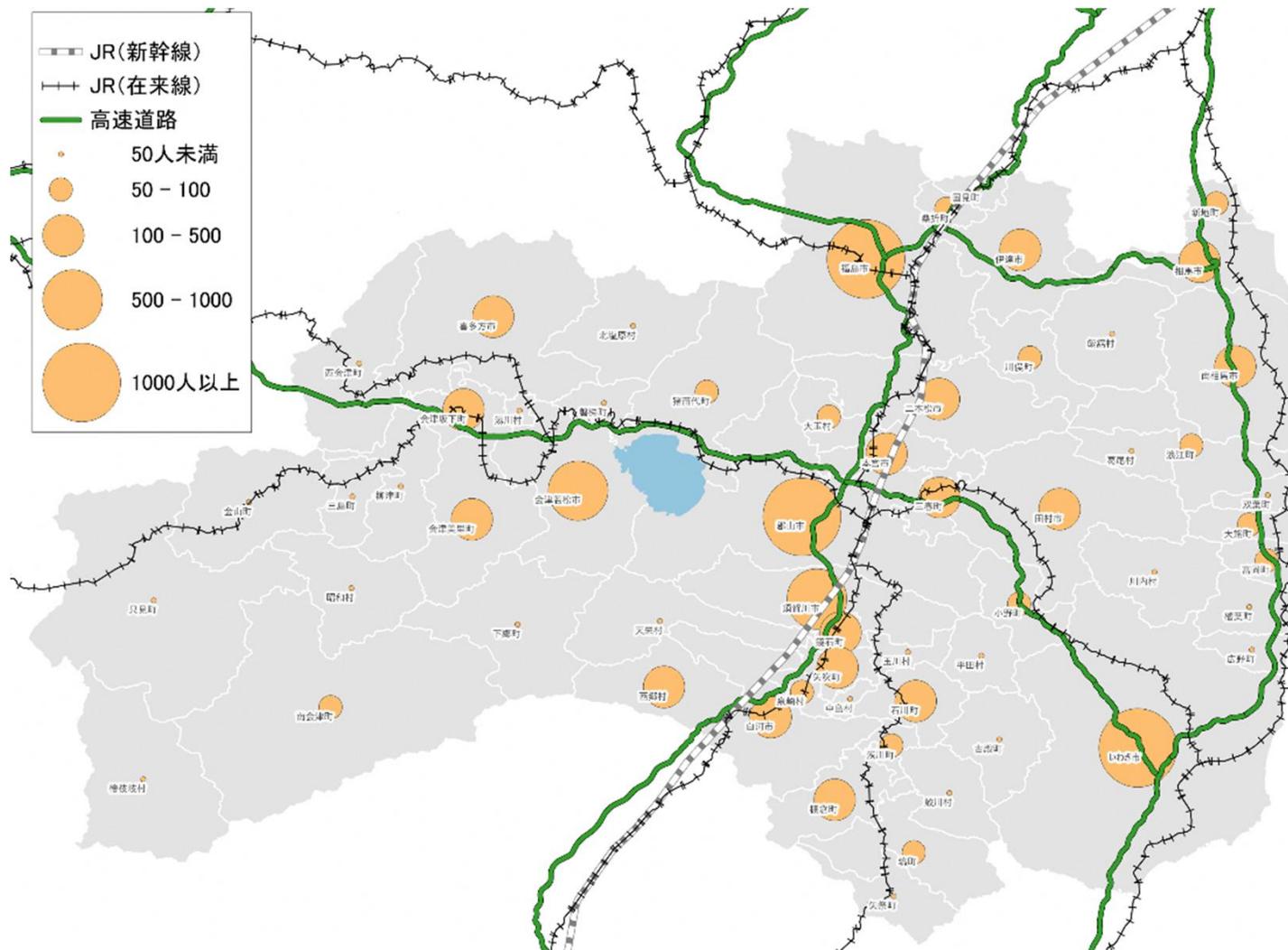
(高等学校・大学等、卒業後の進路や待遇)

1.(1)高等学校

①市町村別の14歳人口

■ 福島県内において、高等学校で標準規模の学級を学年当たり3クラス作るのに必要な100人を超える14歳人口を抱えている自治体は、新幹線や高速道路等に沿ったごく限られた自治体のみとなっている。

図表 市町村別の14歳人口【2025年】



自治体名	14歳人口 (推定)	自治体名	14歳人口 (推定)
郡山市	2,704	塙町	59
いわき市	2,493	泉崎村	57
福島市	2,163	浅川町	54
会津若松市	948	玉川村	50
須賀川市	651	国見町	48
白河市	490	平田村	47
伊達市	429	広野町	47
二本松市	393	中島村	45
喜多方市	365	矢祭町	45
南相馬市	341	檜葉町	44
相馬市	304	古殿町	37
本宮市	273	天栄村	37
田村市	253	双葉町	34
西郷村	205	下郷町	33
矢吹町	149	西会津町	31
会津美里町	140	磐梯町	31
三春町	131	飯館村	28
棚倉町	121	湯川村	27
鏡石町	119	柳津町	22
会津坂下町	116	只見町	21
石川町	102	鮫川村	20
猪苗代町	97	北塩原村	14
大熊町	96	川内村	12
南会津町	92	葛尾村	7
浪江町	91	檜枝岐村	6
大玉村	85	三島町	5
桑折町	82	昭和村	4
富岡町	78	金山町	4
小野町	69		
川俣町	64		
新地町	63		

1.(1)高等学校

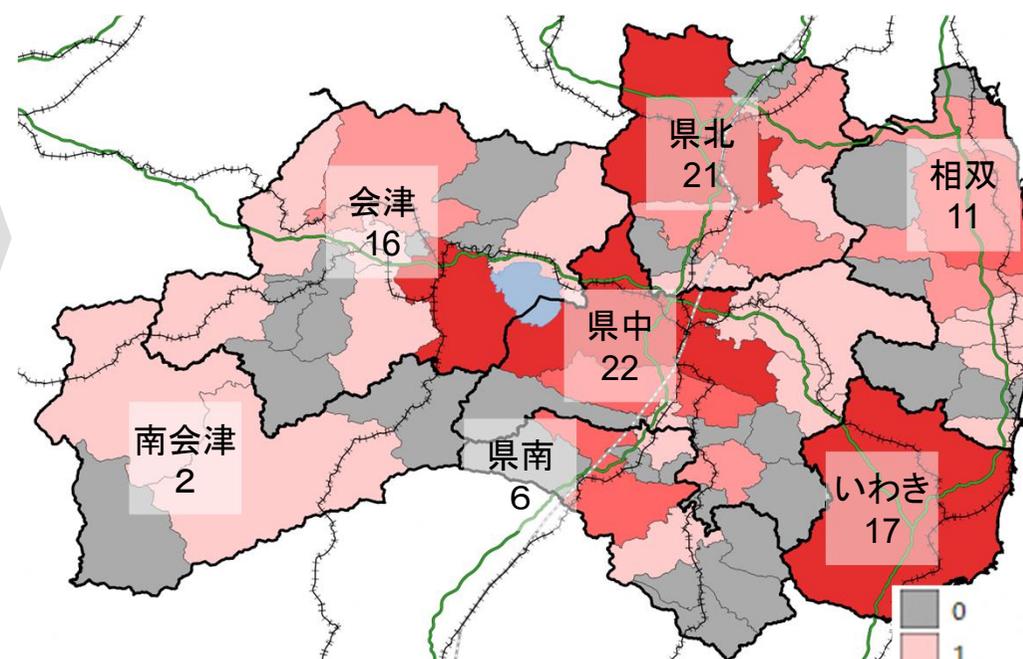
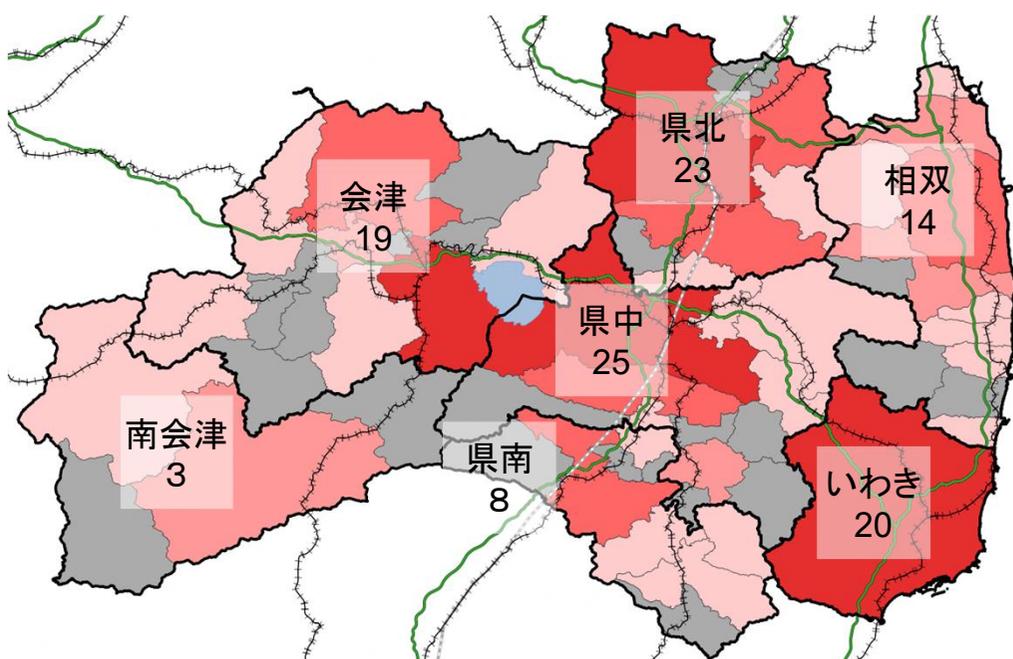
②高等学校の分布

- 福島県内の高等学校は2015年から2025年の間で、112校から95校へと減少した。
- 2015年時点で、高等学校のない市町村は22町村であったが、2025年には27町村まで増加した。
- この10年間で、新たに塙町、鮫川村、平田村、新地町、飯舘村が高校のない町村となった。

図表 市町村別の高等学校数

【2015年】

【2025年】



普通	農業	工業	商業	総合	その他	計
74	8	15	17	9	21	144

普通	農業	工業	商業	総合	その他	計
62	6	13	13	9	18	121



(注)一つの高等学校に複数の科が設置されている学校があるため、科の合計数は学校の数とは一致しない。

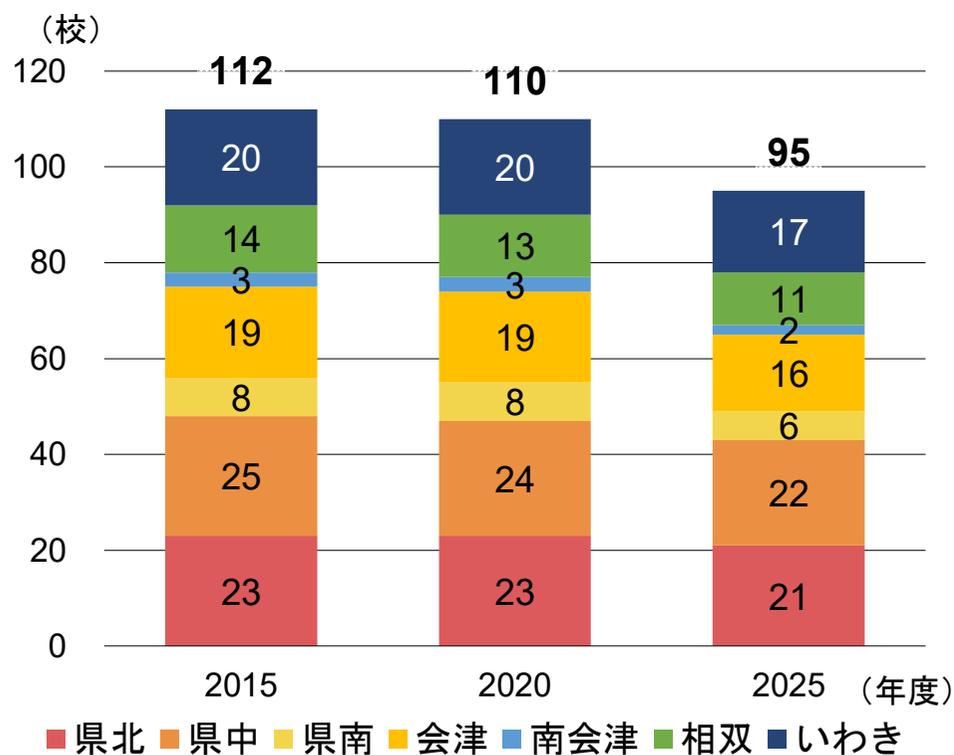
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

③高等学校数・学科別学校数

- 高等学校数は過去10年で17校減少している。
- 7方部ともに2015年に比べて高校数が減少しており、県中と会津、いわき、相双で3校、県北、県南で2校減少している。南会津は3校から2校に減少している。

図表 高等学校数の推移



【学科別学校数】

		2015	2020	2025
学科数	学校数計	112	110	95
	普通	74	73	62
	農業	8	8	6
	工業	15	15	13
	商業	17	16	13
	水産	1	1	1
	家庭	3	3	3
	看護	2	2	2
	その他	15	13	12
	総合	9	9	9
計	144	140	121	

(注)一つの高等学校に複数の科が設置されている学校があるため、科の合計数は学校の数とは一致しない。

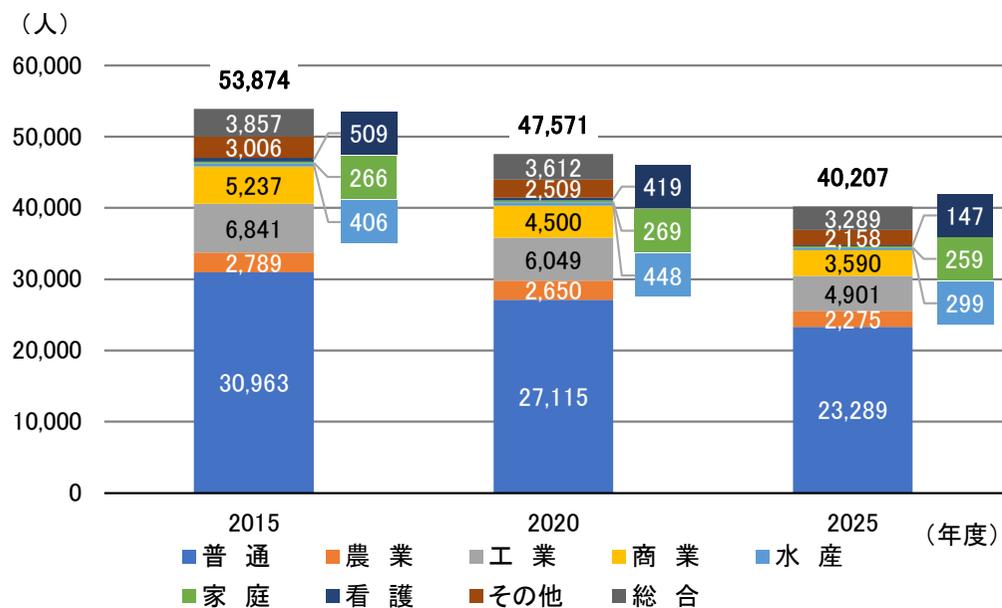
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

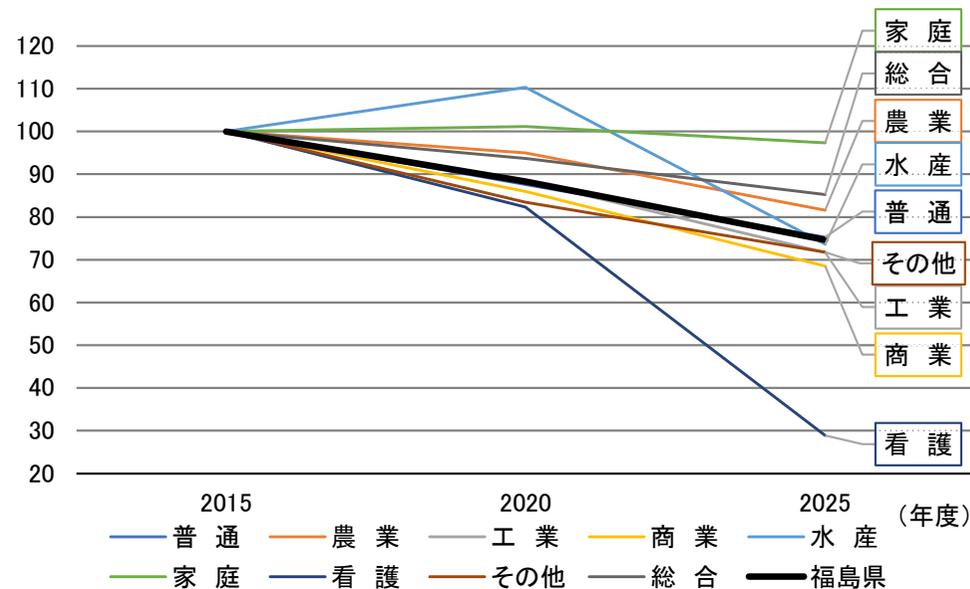
④学科別生徒数

- 高等学校の生徒数は、10年間で1万3千人減少している。
- 各学科とも減少しているが、特に看護が10年間で509人から147人まで減少している。また、商業科も10年で3割減少している。

図表 学科別生徒数の推移



図表 学科別生徒数(2015=100とする)



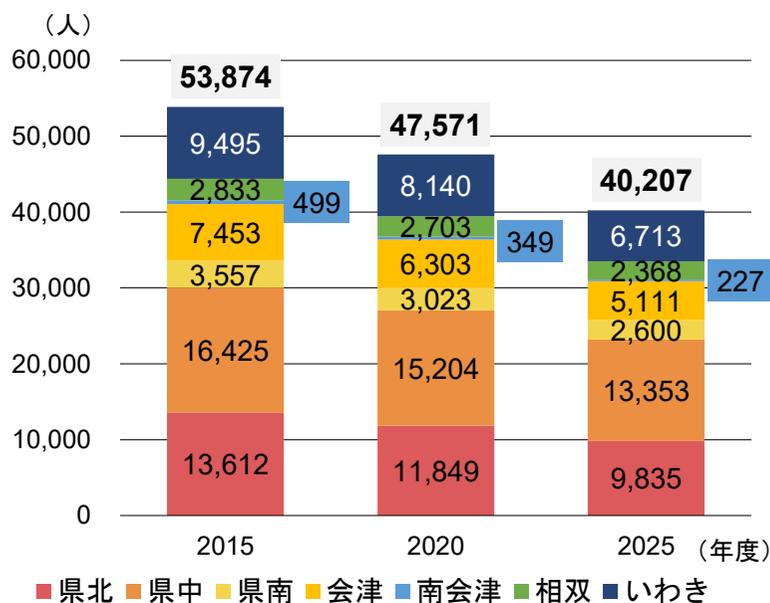
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

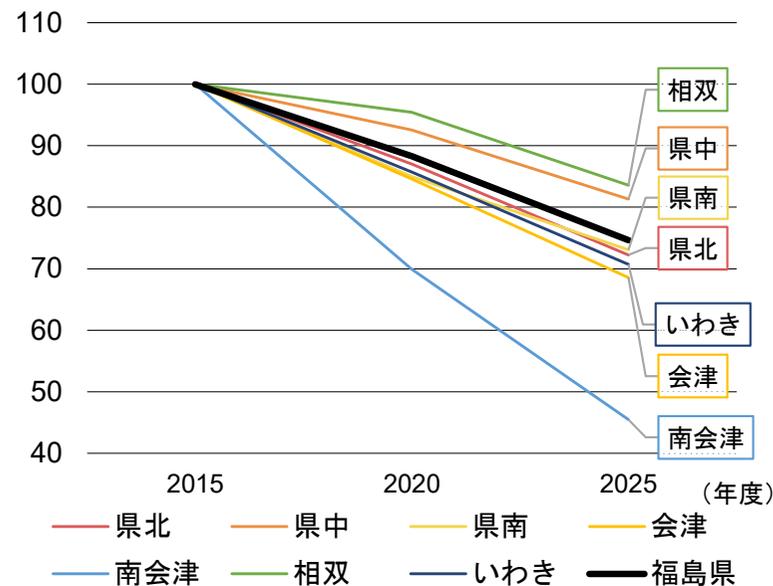
⑤地域別生徒数

- 地域別の生徒数をみると、県北で3,000人以上減少しており、南会津は2015年から2025年にかけて、499人から227人と半減している。
- 他の地域においても着実に生徒数の減少が進行している。

図表 地域別生徒数の推移



図表 地域別生徒数(2015=100とする)



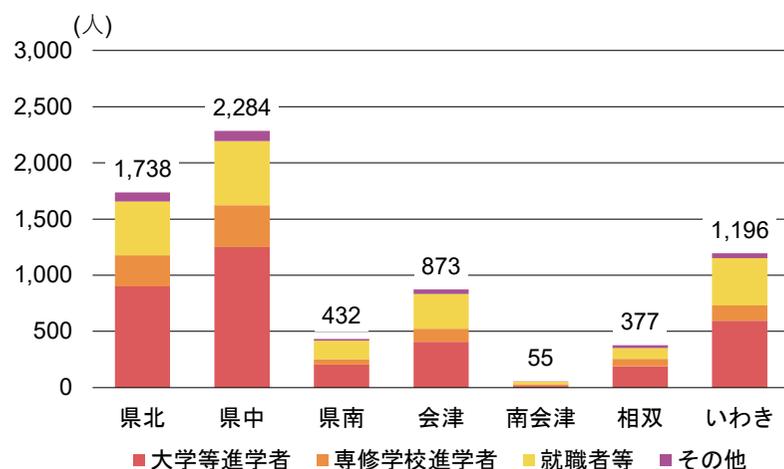
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

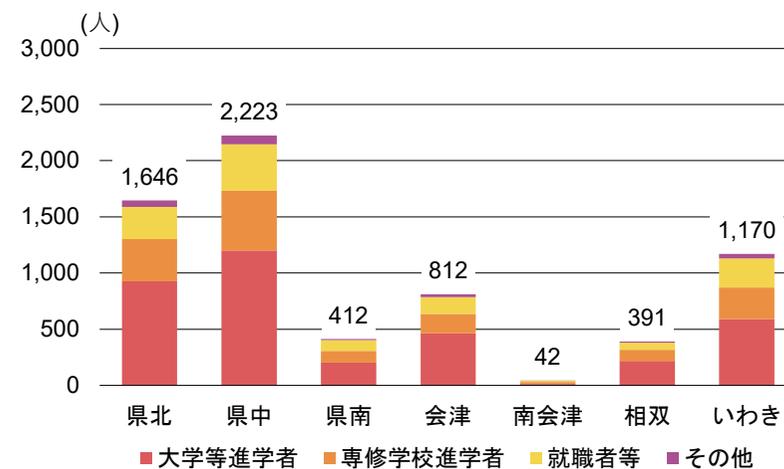
⑥卒業後の進路の概況

■ 県北・県中や相双で大学進学率が高く、県南や南会津で大学進学率が低い。県南は就職率が高い。

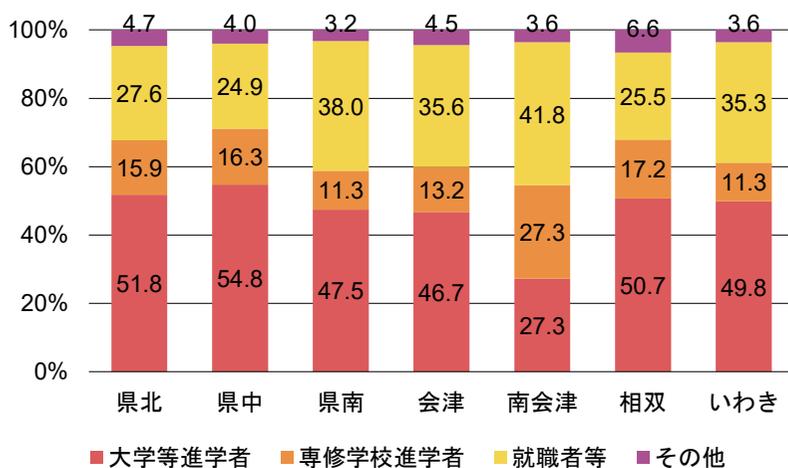
図表 県内高校卒業者の進路(実数)【男性:2025年】



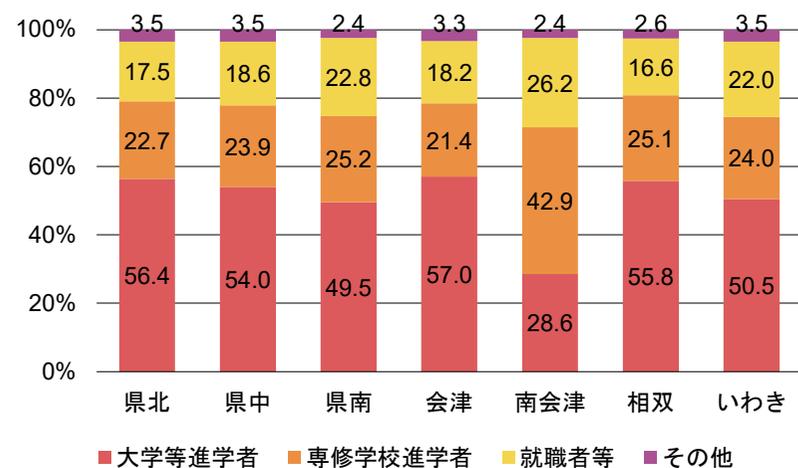
図表 県内高校卒業者の進路(実数)【女性:2025年】



図表 県内高校卒業者の進路(比率)【男性:2025年】



図表 県内高校卒業者の進路(比率)【女性:2025年】

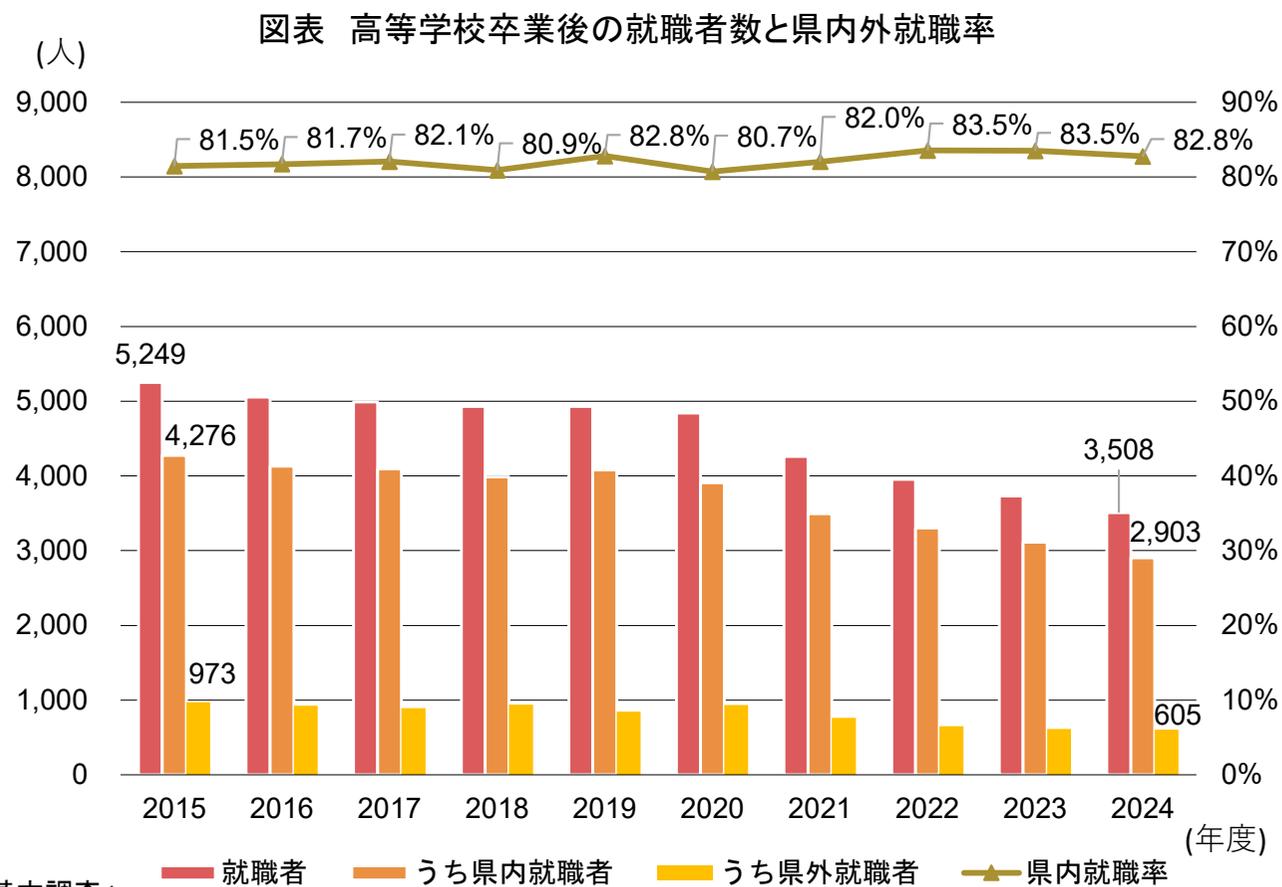


(注)「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学かつ就職した者をいう。

1.(1)高等学校

⑦卒業後の進路・就職 i) 就職内定率・県内留保率(ア)推移

- 高校卒業後の県内就職率は、概ね80%を少し上回る水準で推移しており、毎年変化はない。
- 高校卒業者の総数の減少と、卒業後就職を選ぶ人の比率の低下により、就職者の数は低下している。
- 直近の高卒就職による県外転出者は600人余りである。



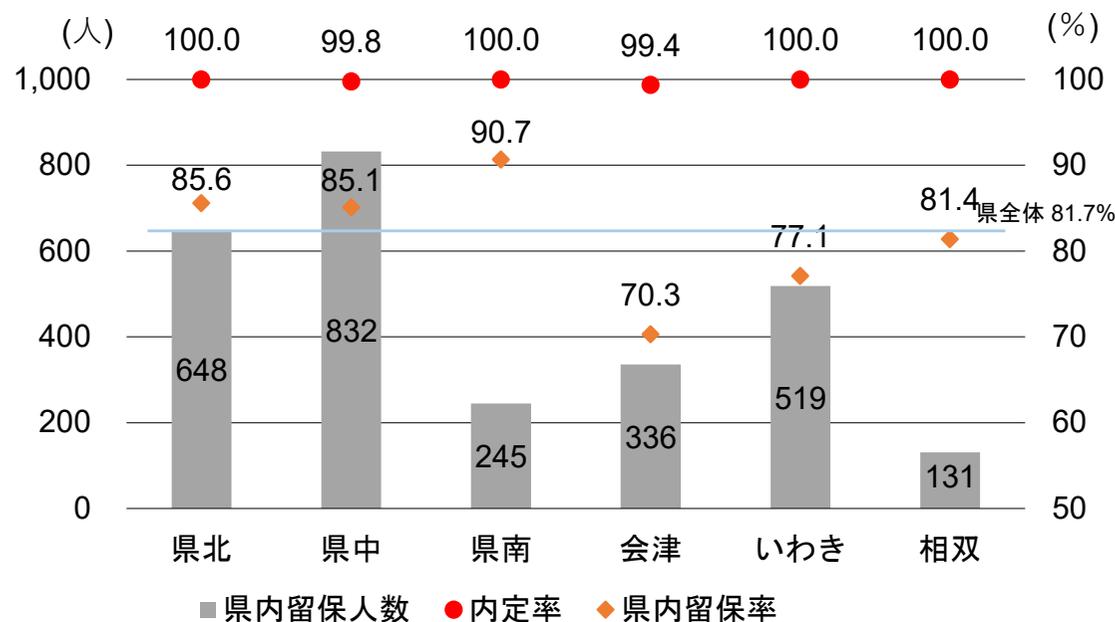
(資料) 福島県「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑦卒業後の進路・就職 ii) 就職内定率・県内留保率 (イ) 地域別

- 高卒就職者の8割が県内に就職。会津、いわきで県内留保率がやや低い。
- 新規高卒者の県内就職(内定)率が最も高いのは県南の90.7%であり、多くの地域で8割を超えているが、いわきと会津で8割を切っており、最も低い会津では70.3%にとどまっている。

図表 7地域別 新規高卒者の就職内定率・県内留保率・県内留保人数【2025年3月31日時点】



(注1) 県内留保人数は各地区内定者数に県内留保率をかけて算出

(注2) 出所の統計データが6地域区分となっている

(資料) 福島県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職(内定)状況」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学 i)進学率等

- 大学進学率が低い中、進学者数に対する県内大学入学定員の充足率も低い。
- 福島県は大学進学率が全国35位の52.6%であるが、大学進学者数に対する定員数が0.47しかない。
- また、地元進学率も全国37位の20.4%と低い水準となっている。

図表 都道府県別大学等進学率【2025年】

順位	都道府県名	割合 (%)
1	東京都	74.8
2	京都府	74.5
3	神奈川県	70.5
⋮	⋮	⋮
35	福島県	52.6
⋮	⋮	⋮
47	鹿児島県	48.7

図表 都道府県別地元進学率【2025年】

順位	都道府県名	割合 (%)
1	愛知県	72.5
2	東京都	69.8
3	福岡県	65.9
⋮	⋮	⋮
37	福島県	20.4
⋮	⋮	⋮
47	鳥取県	15.1

図表 都道府県別大学の地元出身者占有率【2025年】

順位	都道府県名	割合 (%)
1	沖縄県	79.4
2	北海道	73.8
3	愛知県	64.8
⋮	⋮	⋮
20	福島県	47.0
⋮	⋮	⋮
47	滋賀県	20.4

図表 18歳人口、大学進学者数に対する
県内大学等入学定員(倍)【2023年】

順位	都道府県名	大学進学者数に 対する定員数	18歳人口に 対する定員数
1	京都府	2.03	1.47
2	東京都	1.83	1.42
3	大阪府	1.11	0.67
⋮	⋮	⋮	⋮
42	福島県	0.47	0.21
⋮	⋮	⋮	⋮
47	三重県	0.37	0.19

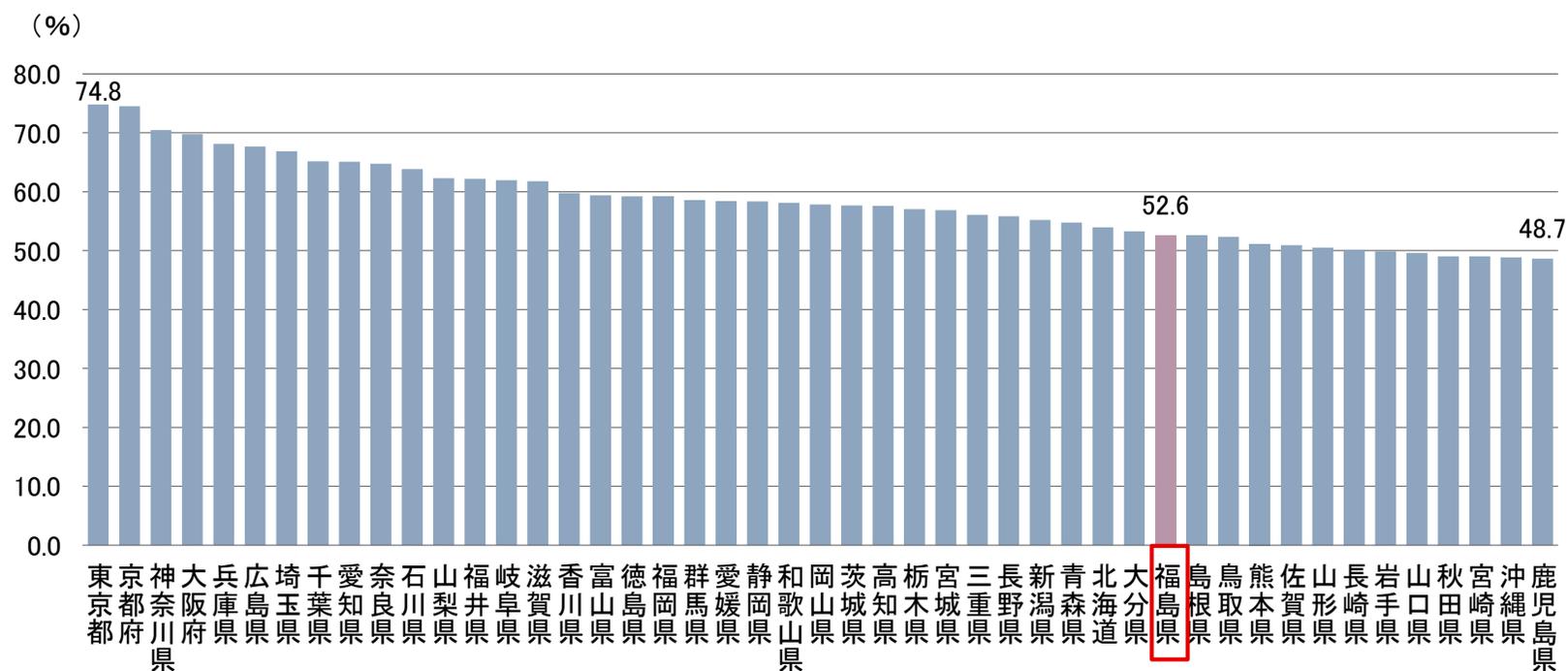
(資料)大学等進学率、地元進学率、地元出身者占有率:文部科学省「学校基本調査」
214 入学定員:文部科学省「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学 ii) 都道府県別大学進学率

■ 福島県の大学等進学率は52.6%で、全国35位である。

図表 都道府県別大学等進学率【2025年】



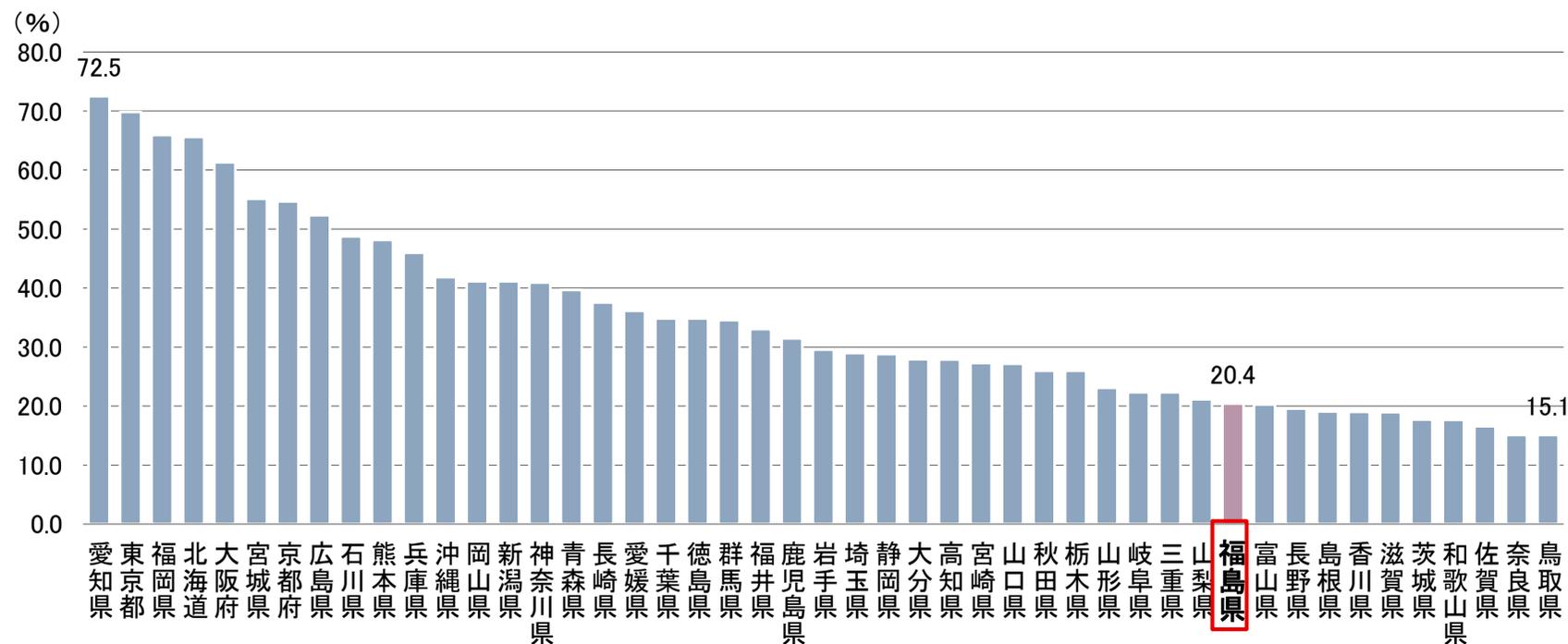
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学 iii) 都道府県別地元進学率

- 県内高校生の地元大学進学率は20.4%で、全国37位。
- 大学進学者のうち、出身高校と同じ都道府県の大学に進学する人数の割合(地元進学率)は愛知県が最も高く、次いで東京都、福岡県となっている。

図表 都道府県別地元進学率【2025年】



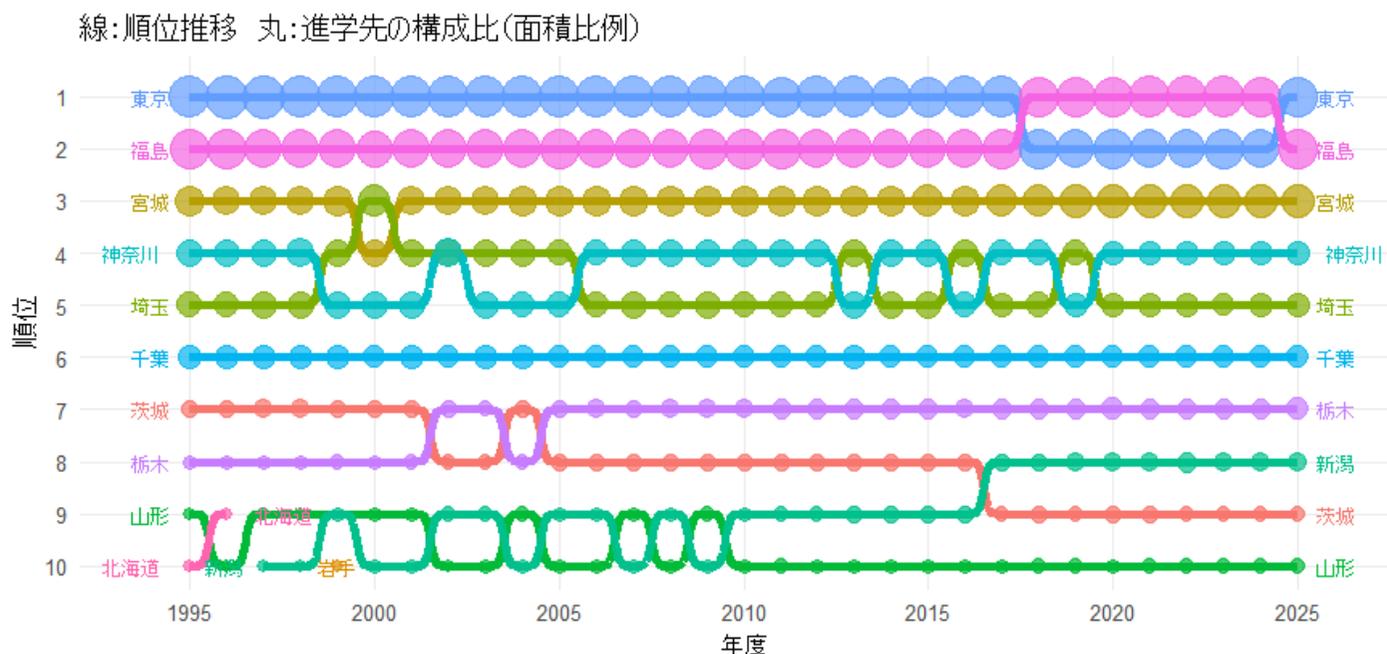
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学ⅳ) 大学進学先都道府県の推移(ア)順位

- 過去30年間において、福島県からの進学先上位6都県の構成に変化はない。2018年～2024年にかけて、福島県が東京都を抜いて1位となっているが、2018年以降、女子の東京進学者数が減ったことが寄与している。
- 過去30年間において、4～6位の3県が全体に占める割合は減少傾向にある一方で、7位～10位の道県が全体に占める割合は約9%から約15%程度まで増加している。
- 近年は特に新潟県への進学者が増えている。新潟県では、2009年に県立新潟女子短期大学を前身とする新潟県立大学が新設、また、2019年に2つの大学が新設されている。

図表 大学進学先上位10都道府県の推移(順位の変遷)【1995年～2025年】



(注)1995年～2025年における上位10都道府県を、進学者数が多い順に上から表示している。

丸の大きさは、各年度、各都道府県における進学者の実数(左図)または全体に占める割合(右図)に比例している。

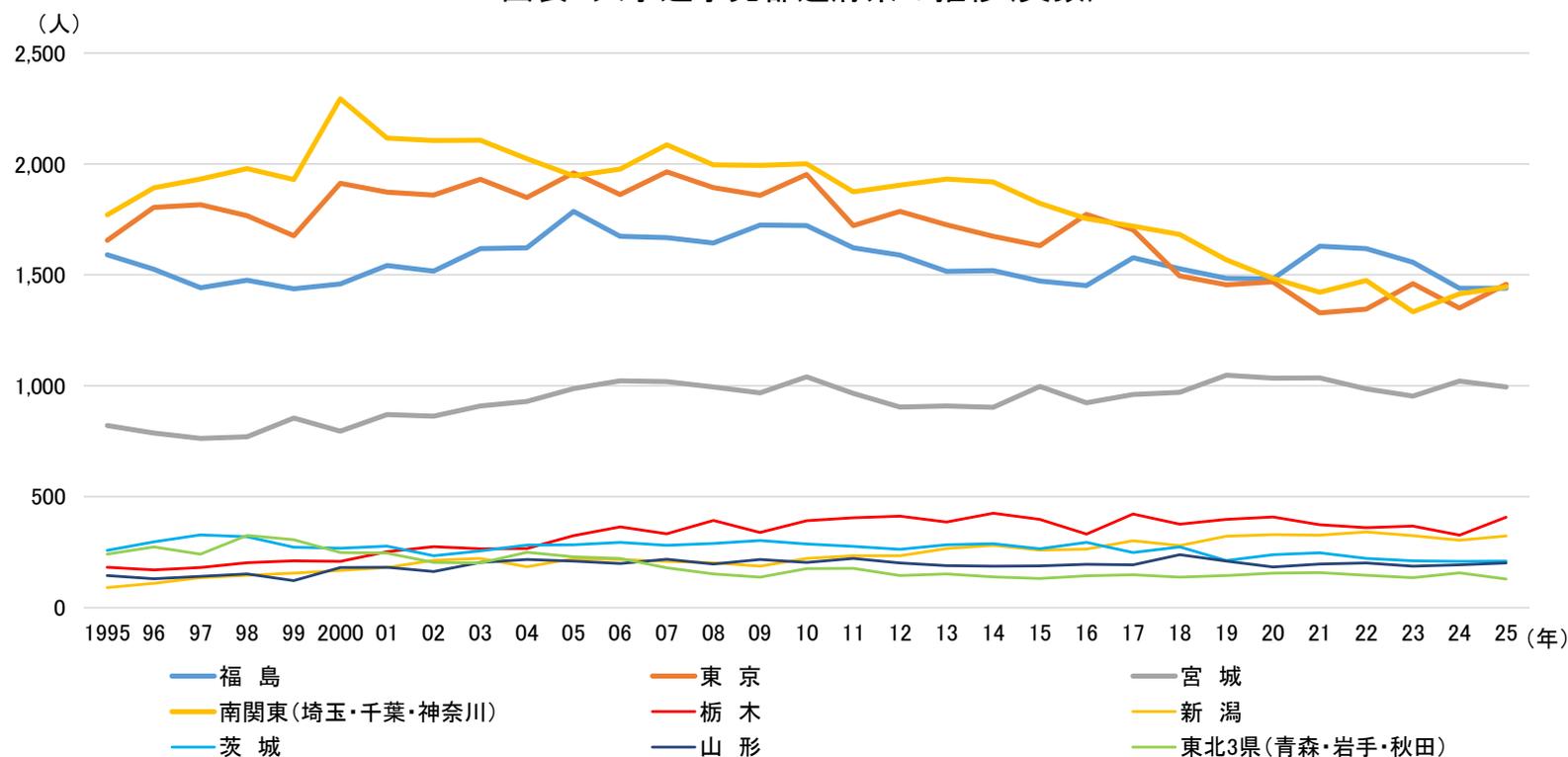
(資料)福島県「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学Ⅳ)大学進学先都道府県の推移(イ)実数

- 東京都以外の南関東や隣県以外の東北3県を統合整理して示すと以下のようなになる。南関東への進学者は減少傾向にあることがわかる。
- 宮城県への進学者は、総数としては2005年ごろから1,000人前後で横這い傾向。若年人口の総数は減少しているため、宮城県のシェアは相対的に上昇している。東北大学では2008年に医工学研究科を新設、2014～2016年にかけて工学部・工学研究科の専攻新設、学科再編を行い、理工系領域を強化している。また、宮城大学では2005年に食産業学部を新設、2017年に組織再編し学群・学類制に移行している。
- 福島県への進学者は2021年以降都道府県別で1位となっているが、これはコロナ禍による地元志向の上昇が寄与していると考えられ、2023・24年と減少傾向にあり、25年は南関東3県の合計とほぼ並んでいる。

図表 大学進学先都道府県の推移(実数)



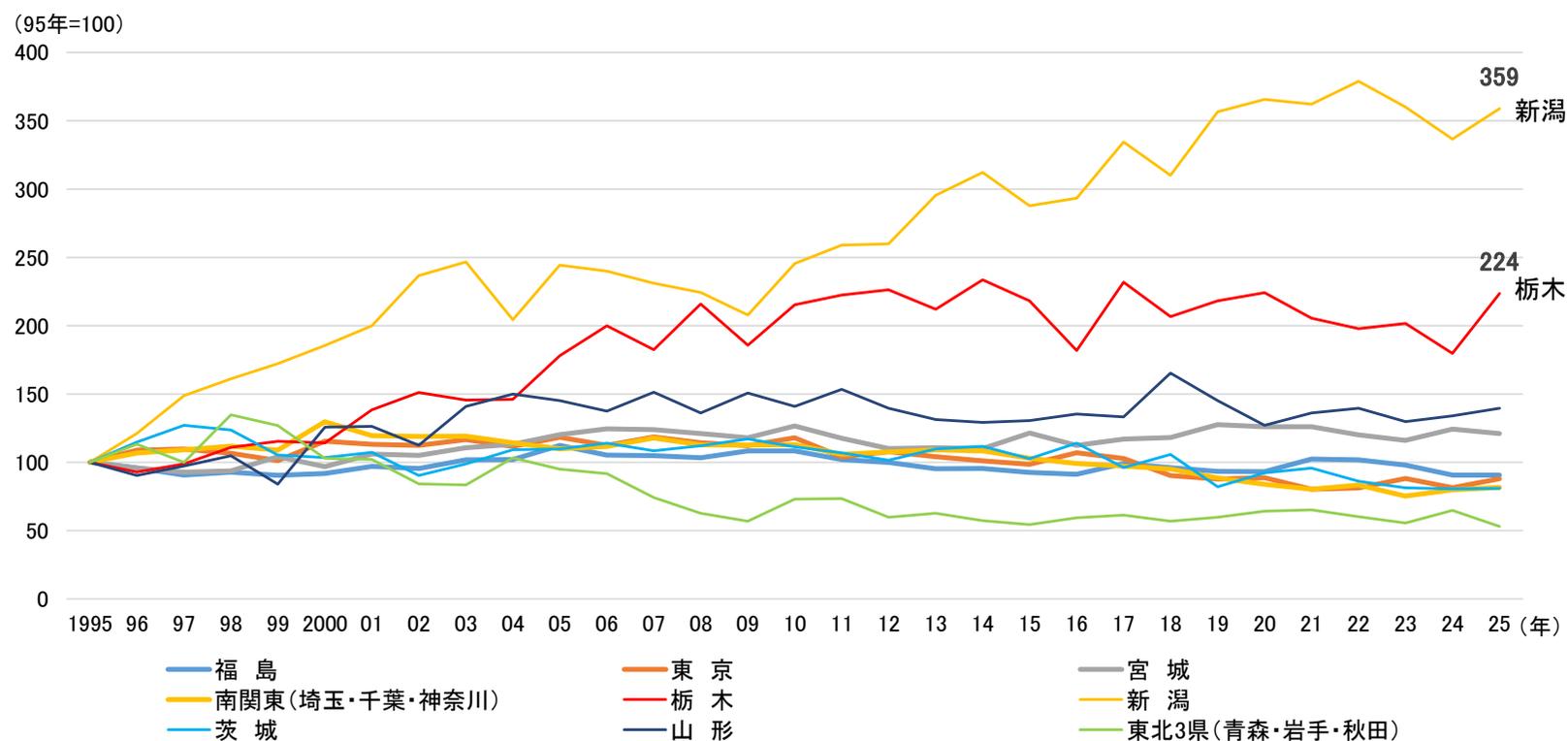
(資料)福島県「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学Ⅳ)大学進学先都道府県の推移(ウ)伸び率

- 1995年からの30年で、福島県からの進学者が大幅に増加しているのは新潟県である。95年から2000年にかけて一度大きく増加し、2010年以降再び増加が顕著となっている。
- 次いで進学者の増加率が高いのは栃木県であり、2000年代にかけて急増したのちその水準を概ね保っている。
- 他方、北東北3県への進学者は最も多かった1998年と比較すると半数程度に減少している。

図表 大学進学先都道府県の推移(伸び率)



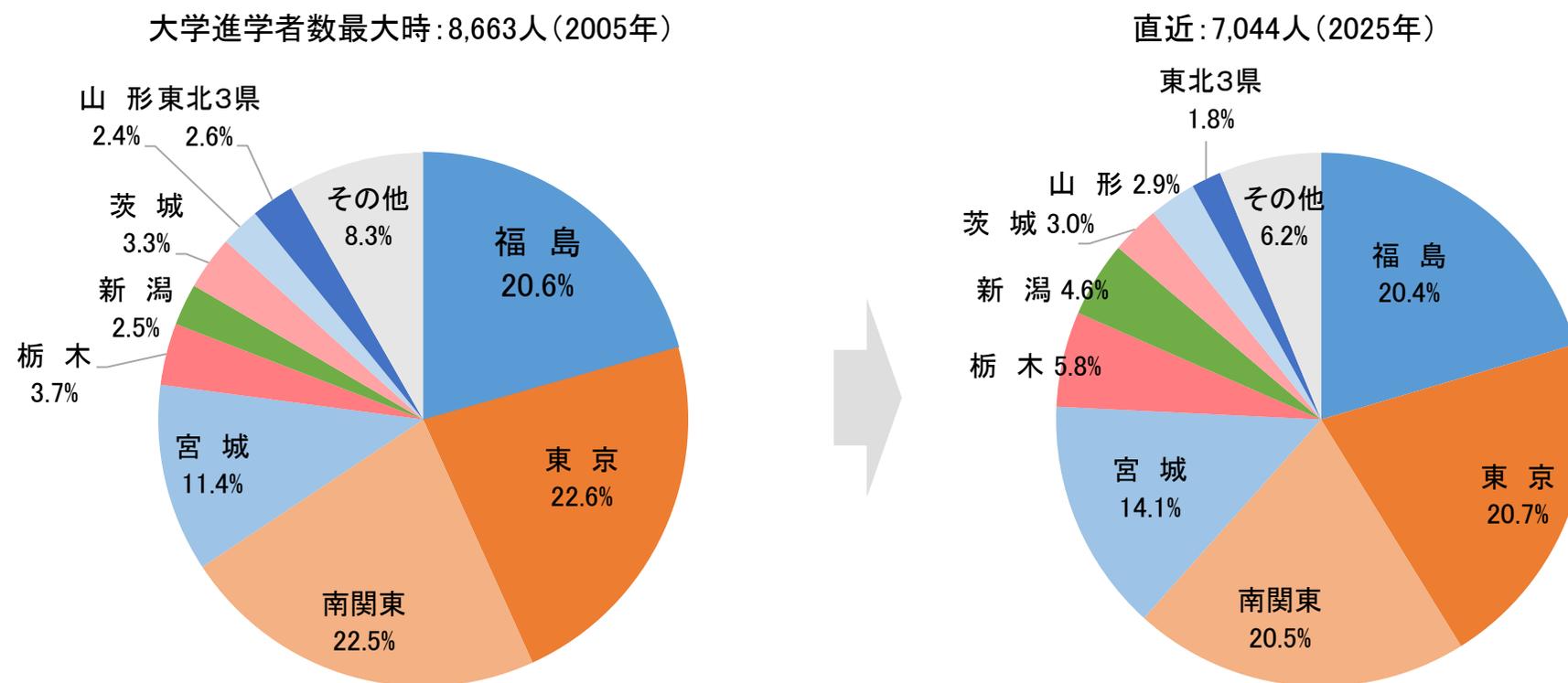
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学Ⅳ)大学進学先都道府県の推移(エ)進学先構成比の変化

- 大学進学者総数はピークの2005年から20年で約2割減少している。
- 進学先は、東京圏のシェアがやや下がり、宮城・新潟・栃木など隣県のシェアが高まっている。

図表 大学進学先都道府県の推移(実数)



(注) 南関東：埼玉県、神奈川県、千葉県 東北3県：青森県、岩手県、秋田県
 (資料) 文部科学省「学校基本調査」

1.(1)高等学校

⑧卒業後の進路・進学 v)新潟県・栃木県内大学への進学状況

- 近年福島県の高校からの進学が増えている新潟県、栃木県について、主な高校からの進学状況は以下の通り。
- 新潟県では新潟大学や新潟県立大学、栃木県では白鷗大学や宇都宮大学への進学が多い。

図表 福島県内高校生の新潟県、栃木県内大学合格者数(2025年実績)

都道府県		福島県内高校（偏差値上位20校）																
国公立	国公立	大学	計	安積高等学校	福島高等学校	磐城高等学校 (注1)	会津高等学校	安積黎明高等 学校	橘高等学校	郡山高等学校 (注1)	白河高等学校	福島工業高等 専門学校	磐城桜が丘高 等学校 (注2)	郡山東高等学 校	福島成蹊高等 学校	葵高等学校 (注 1)	尚志高等学校	
				県中	県北	いわき	会津	県中	県北	県中	県南	いわき	いわき	県中	県北	会津	県中	
新潟県	国公立	新潟大学	136	14	20	12	24	19	17	5	10	1	5		2	7		
	国公立	長岡技術科学大学	14									14						
	国公立	新潟県立大学	30			1	7	4	7	2	4		1		2	2		
	国公立	上越教育大学	5				2		1								2	
	私立	新潟医療福祉大学	59	1		2		6	5	4	4		4	8	3	15	7	
	私立	新潟青陵大学	2														2	
	私立	新潟薬科大学	4											1			3	
	専門職	開志専門職大学	1												1			
	私立	新潟工科大学	1					1										
	私立	新潟食料農業大学	2							1					1			
	私立	長岡造形大学	5	1		1		1	2									
	私立	新潟国際情報大学	1														1	
栃木県	国公立	宇都宮大学	40	3	3		3	11	3	3	4	6			2		2	
	国公立	自治医科大学	5	1	1	1			1								1	
	私立	白鷗大学	156	5		3		16	3	18	12		11	20	28	37	3	
	私立	文星芸術大学	2					2										
	私立	足利大学	8					1			3		2	1		1		
	私立	宇都宮共和大学	1								1							
	私立	獨協医科大学	4	2										1	1			
計			476	27	24	20	36	61	40	32	38	21	23	32	39	68	15	

(注1)2024年実績

(注2)2023年実績

(注3)実績非公表

(注4)対象とした学校のうち、進学実績がなかったところは割愛している(県内の高等学校、新潟県・栃木県の学校とも)

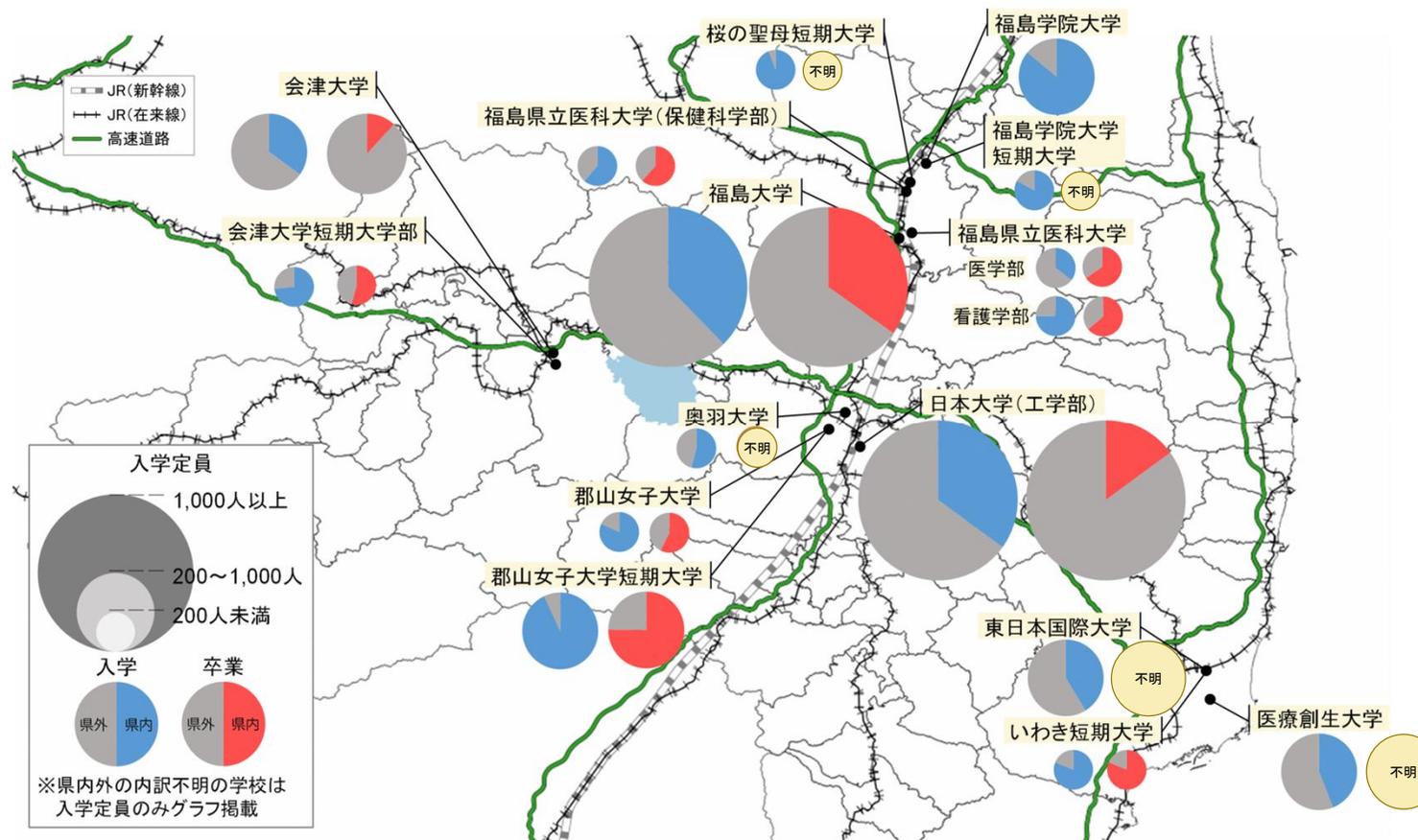
(資料)「みんなの高校情報」<https://www.minkou.jp/hischool/search/pref=fukushima/v=2/>(2025年実績)

1.(2)大学等

①県内大学一覧 i)立地、入学者の県内比率等

- 県内14の大学・短期大学が下図の場所に立地している。
- 入学定員が多い福島大学と、日本大学工学部は入学者の半数以上が県外高校の卒業生であり、卒業後の進路も県外が多い。特に、日大は入学時よりさらに高い比率で卒業時に県外に転出する。
- 福島県立医科大学は、医学部については入学時の県内比率に対して卒業後の県外比率が高い一方で、看護学部については、入学時の県内比率よりも卒業時の県内比率が低くなっている。
- 会津大学は、入学者の県内比率は福島大学や日本大学工学部とあまり変わらないが、卒業後の県内比率は福島大学よりも低く、日本大学工学部と比べてもやや低い。

図表 福島県内大学の定員数及び県内入学者、県内就職者の割合



1.(2)大学等

①県内大学一覧 ii)学部・定員・県内就職率

- 県内14の大学・短期大学のうち、会津には会津大学と同短期大学部、浜通りに医療創生大学等3校が立地しており、あとの9校は中通りに立地している。
- 入学定員数が1,000人を超えるのは福島大学と日本大学工学部の2校のみである。

図表 福島県内大学の学部・学科一覧及び定員数

地域	大学名	学部	定員数	入学者数 (うち県内出身)	県内就職者数(率)
会津	会津大学	コンピューター理工	240人	240人(84人)	不明
会津	会津大学短期大学部	産業情報、食物栄養、幼児教育・福祉	150人	136人(不明)	不明
浜通り	医療創生大学	総合医療	380人※R6	227人(100人)※R6	不明
浜通り	東日本国際大学	経済経営、健康福祉	205人	223人(92人※)	不明
浜通り	いわき短期大学	子ども未来科	80人	80人(65人※)	41名(81.3%)
中通り	奥羽大学	歯・薬	180人	85人(46人)	不明
中通り	郡山女子大学	生活科学	120人	71人(58人)	62人(57.4%)
中通り	郡山女子大学短期大学	健康栄養、幼児教育、地域創生	290人	144人(134人)	121人(75.2%)
中通り	桜の聖母短期大学	キャリア教養、生活科学	130人	70人(66人)	不明
中通り	日本大学	工	1,030人	752人(263人*)	125(15.0%)
中通り	福島大学	人間発達文化、行政政策、経済経営、共生システム理工、食農	1,015人	1,092人(411人)	269人(34.8%)
中通り	福島学院大学	福祉、マネジメント	200人	150人(129人)※R5	不明
中通り	福島学院大学短期大学	保育、食物栄養	150人	111人(92人)※R5	不明
中通り	福島県立医科大学	医学部	130人	130人(46人)	87人(65.4%)
		看護学部	84人	84人(63人)	44人(63.8%)
		保健科学部	145人	145人(89人)	74人(61.7%)

(注) *一般選抜合格者数、※福島県出身の在籍学生数を短期大学の場合は2、4年制大学の場合は4で除した数

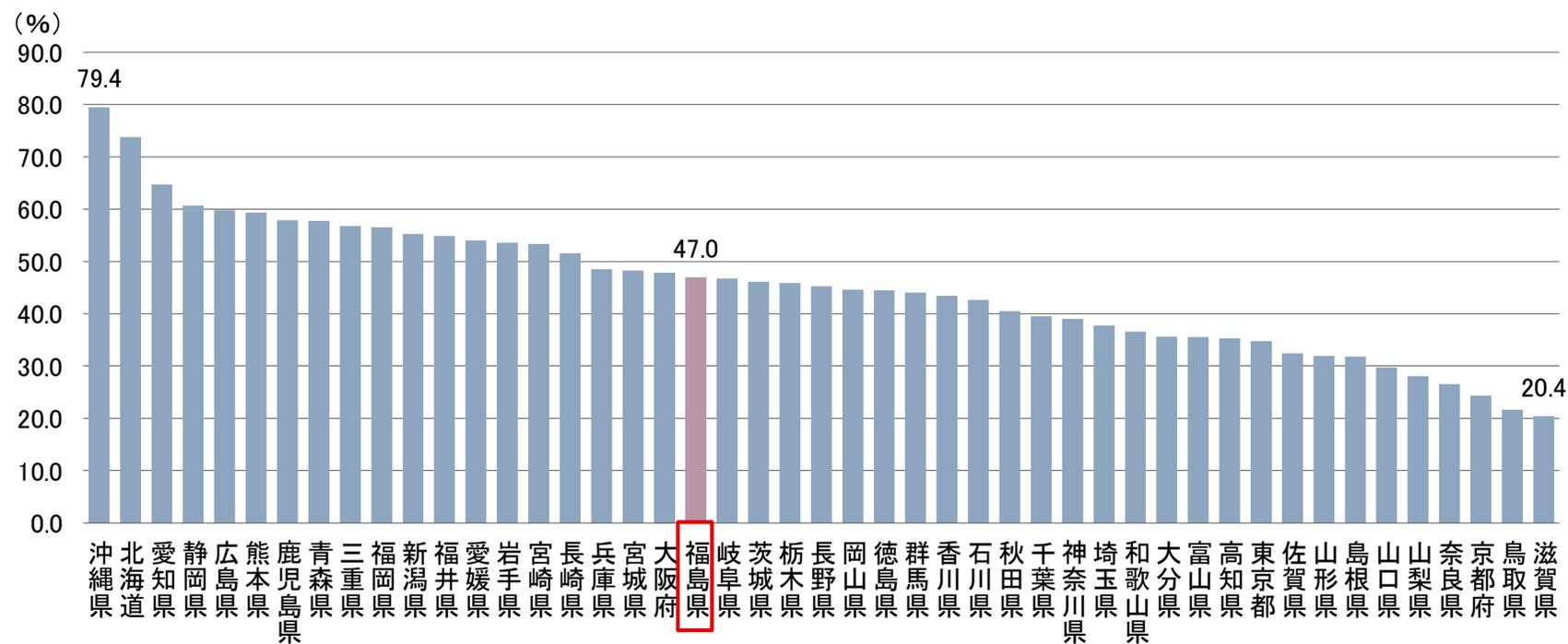
(資料) マナビジョン「2026年度入試対応 福島県の大学・学部の偏差値一覧」[マナビジョン | Benesseの大学・短期大学・専門学校の受験、進学情報](#)
各大学公表資料よりMURC作成

1.(2)大学等

②定員・地元出身率 ii)地元出身率

- 県内大学の地元出身者比率は47.0%で、全国20位。
- 総学生数のうち、大学の所在する都道府県の高校を卒業した学生の割合(地元出身者占有率)は沖縄県が最も高く、次いで北海道、愛知県となっている。

図表 都道府県大学の地元出身者占有率【2025年】



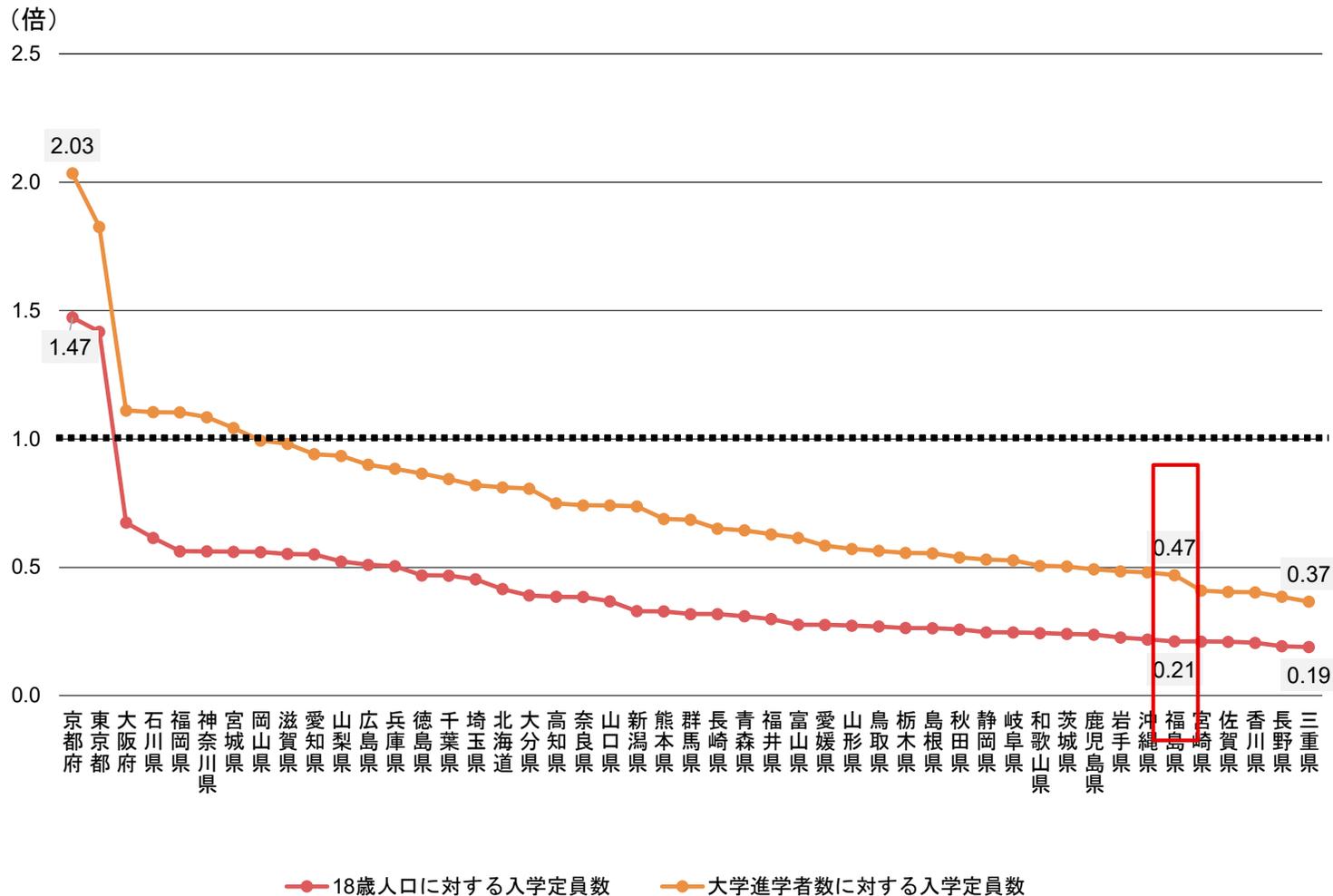
(資料)文部科学省「学校基本調査」

1.(2)大学等

②定員・地元占有率 i)定員

- 県内大学・短期大学の入学定員は県内高校を卒業して大学に進学する人数の47%、18歳人口に対して21%となっている。

図表 18歳人口、大学進学者数に対する県内大学・短大の入学定員【2023年】



1.(2)大学等

③卒業後の進路 i)学校別の就職内定状況

- 県内就職者の割合は、大学卒業者で37.5%、高等専門学校卒業者で26.9%と低く、短期大学卒業者で70.2%、専修学校卒業者で64.6%と高い。

図表 県内大学等卒業者の就職内定状況【2025年3月時点】

(単位：人)

区分	卒業生	就職希望者数		就職決定（内定）者数			
		県内	県外	県内	割合	県外	割合
計	5,142	2,097	2,244	2,024	48.1%	2,180	51.9%
大学	3,013	961	1,614	941	37.5%	1,567	62.5%
短期大学	606	372	159	362	70.2%	154	29.8%
高等専門学校	208	29	79	29	26.9%	79	73.1%
専修学校	1,315	735	392	692	64.6%	380	35.4%

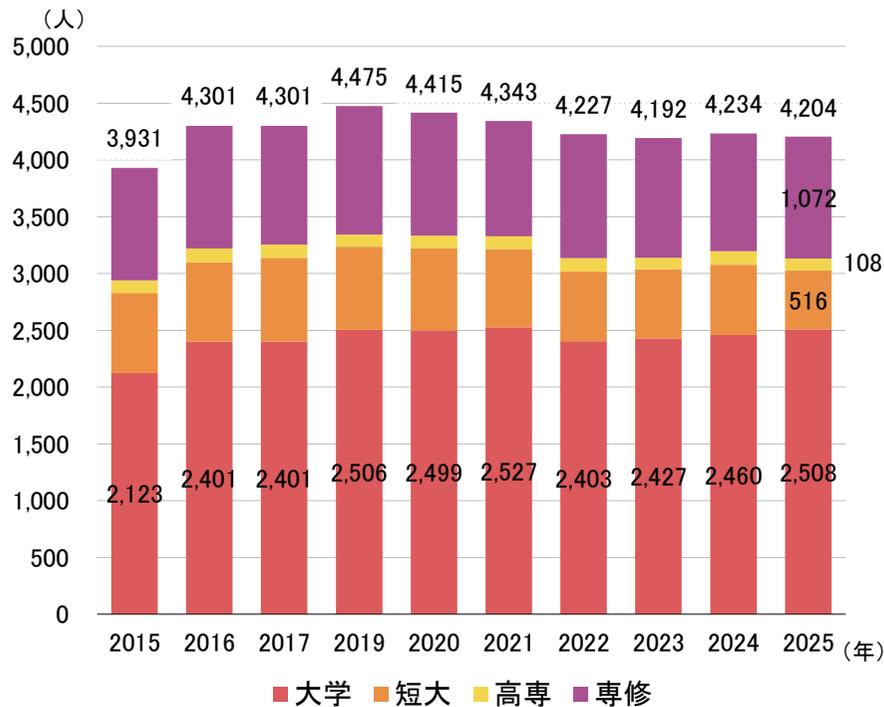
(資料)福島労働局「令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

1.(2)大学等

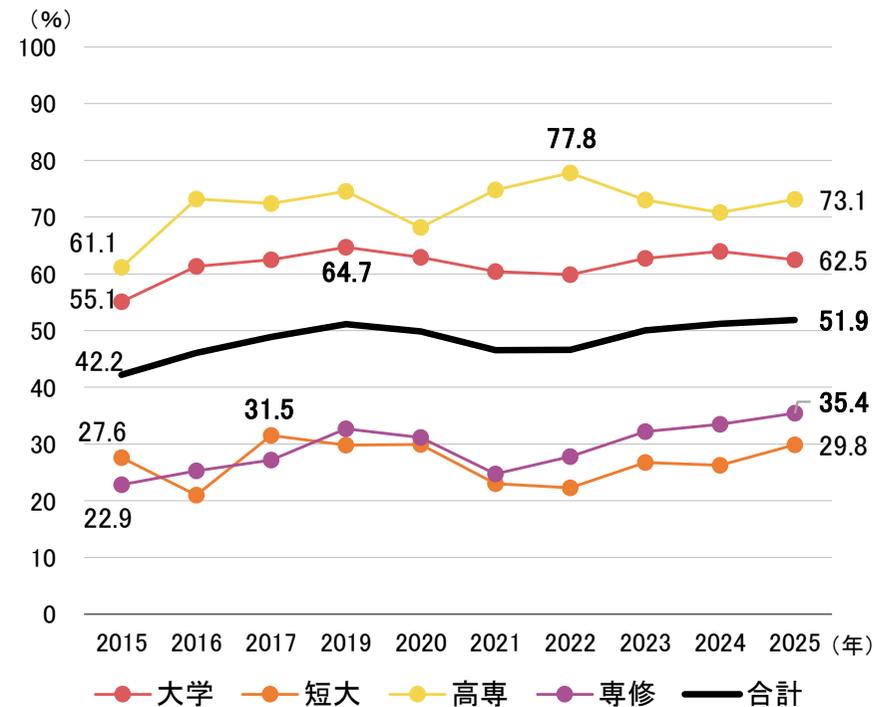
③卒業後の進路 ii) 県外就職者数・就職率の推移

- 県内の大学等を卒業後、「県外」に就職する人の比率は、大学・短大・高専・専修学校を合わせるとおよそ5割であり、やや上昇傾向にある。
- 学校別には高専が最も高く7割超、大学は6割超、短大と専修学校は3割前後となっている。

図表 県内大学等卒業者の就職者数



図表 県内大学等卒業者の県外就職率



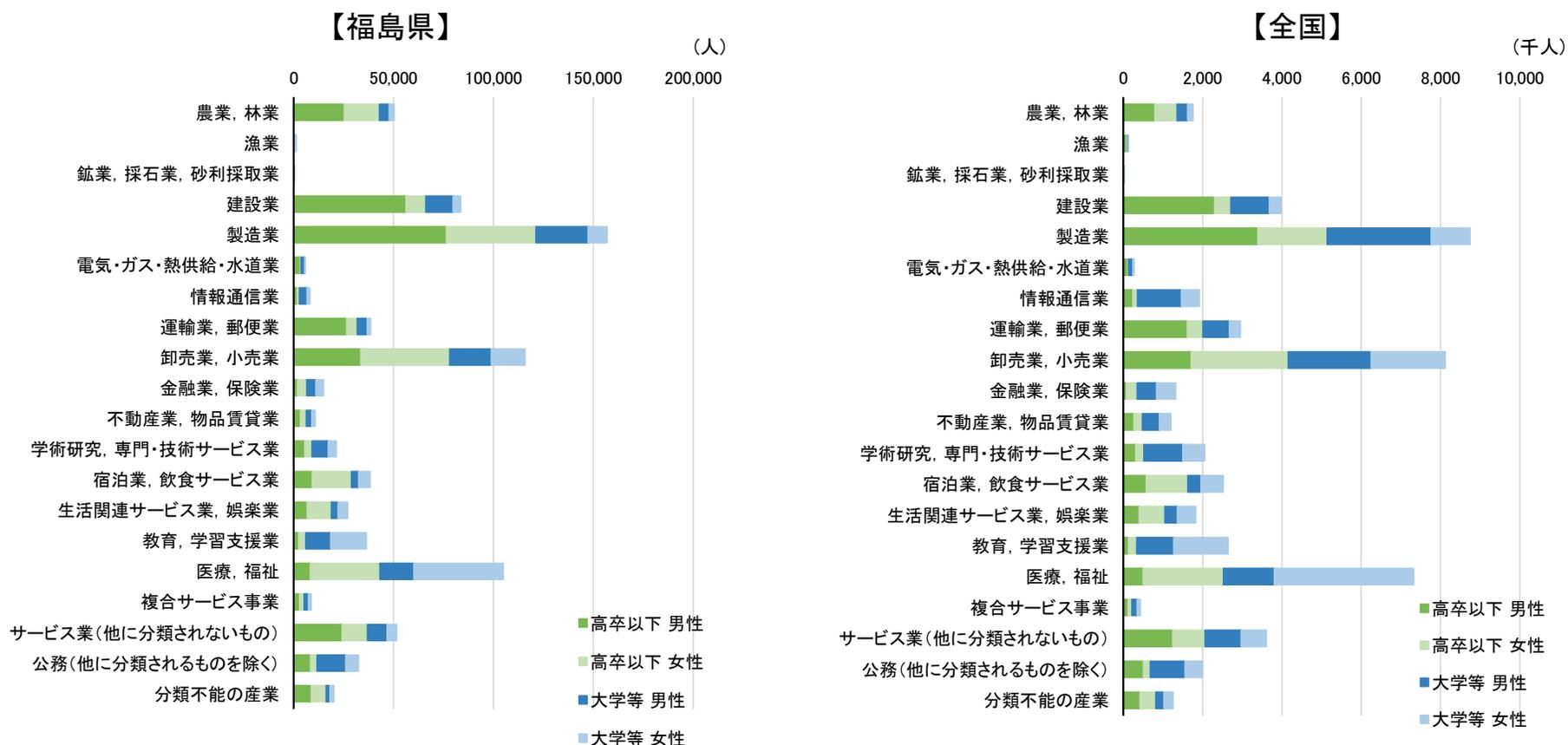
(資料) 福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」

1.(2)大学等

④卒業後の就労 i)学歴別・産業別就業者数(ア)実数

- 学歴別・産業別の就業者数をみると、全体的に高卒(中卒含む)の就業者が多いことがわかる。
- 特に、全国的には大学等の卒業者が多い、製造業、卸売業・小売業においても福島県では大学等を卒業した就業者は少ない。

図表 学歴別・産業別就業者数【2020年】



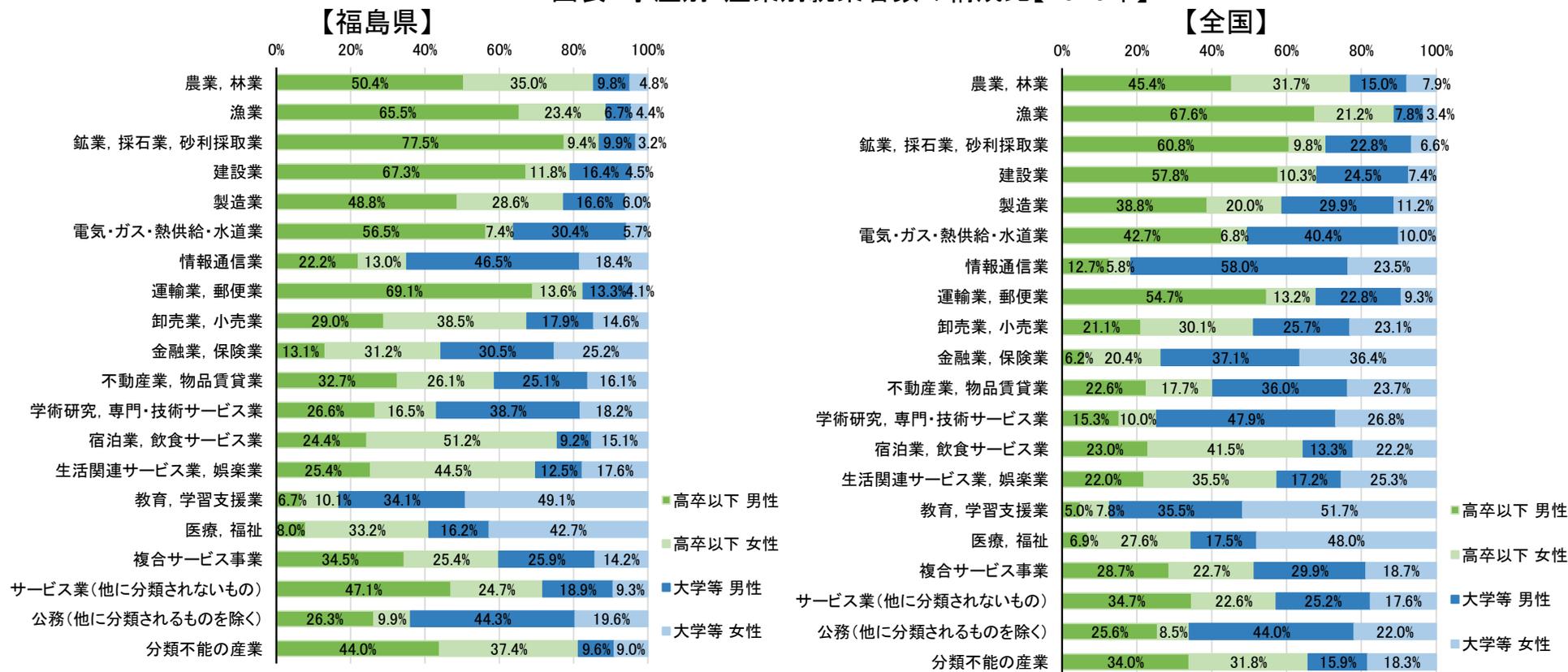
(注) 「大学等」には大学院・大学・短大・高専卒を含む
 (資料) 総務省「国勢調査」

1.(2)大学等

④卒業後の就労 i)学歴別・産業別就業者数(イ)構成比

- 学歴別・産業別就業者数を構成比で見ると、全国的には大学卒業等の比率が比較的高い産業においても、福島県では高卒者の比率が高いケースが見られる(情報通信業、学術研究・専門技術サービス業等)。
- 全国では大学等を卒業した女性の比率が高い、金融業・保険業、学術研究・専門技術サービス業などにおいて、福島県では大学等を卒業した女性の比率が低い。
- 高等教育を受けた人の就業先が全体的に限られており、特に女性においてその傾向が顕著であることがうかがえる。

図表 学歴別・産業別就業者数の構成比【2020年】



(注) 「大学等」には大学院・大学・短大・高専卒を含む
 (資料) 総務省「国勢調査」

1.(2)大学等

④卒業後の就労 ii) 学歴別・産業別就業者数(25-29歳の大卒就業者比率)

- 福島県は25-29歳人口に占める大卒者の比率が低い。
- 特に、25-29歳の就業者に占める大卒者の割合が全国に比べ低い。女性に限ると全国や他県との差がさらに開く。
- 全国や他県では大卒女性が高い比率で働いている産業でも、福島県は大卒女性の就業者の比率が低い。特に製造業や金融・保険業で差が大きい。

図表 25-29歳人口の大学以上卒業生比率【2020年】

労働力状態・産業	福島県に在住する25-29歳(2020年※1学年に按分)							大学以上卒業生比率(25-29歳)										大卒男女比(男/女)									
	総数		男性		女性		大卒男女比(男/女)	総数					男性					女性					全国	宮城	山形	新潟	東京
	大学以上卒業生	比率	大学以上卒業生	比率	大学以上卒業生	比率		全国	宮城	山形	新潟	東京	全国	宮城	山形	新潟	東京	全国	宮城	山形	新潟	東京					
総数	3,892	25.1%	2,272	27.7%	1,619	22.3%	1.40	36.7%	32.5%	28.0%	30.3%	42.5%	37.6%	33.4%	29.0%	32.6%	41.7%	35.7%	31.6%	27.0%	27.9%	43.2%	1.10	1.08	1.17	1.25	0.96
労働力人口	3,730	30.0%	2,242	32.4%	1,489	26.9%	1.51	46.8%	39.8%	31.1%	34.3%	65.8%	47.9%	40.8%	32.1%	36.7%	66.6%	45.6%	38.7%	30.0%	31.6%	65.0%	1.17	1.15	1.23	1.32	1.01
就業者総数	3,577	30.5%	2,144	33.1%	1,434	27.3%	1.50	47.5%	40.5%	31.4%	34.7%	66.7%	48.7%	41.5%	32.3%	37.2%	67.5%	46.2%	39.3%	30.3%	31.9%	65.8%	1.16	1.15	1.22	1.30	1.00
農業、林業	37	21.4%	27	22.0%	10	19.9%	2.74	22.6%	20.0%	16.4%	22.0%	43.7%	22.8%	19.1%	17.4%	22.5%	39.8%	22.4%	22.3%	—	21.0%	53.2%	2.19	2.33	—	1.91	1.83
漁業	1	11.9%	0	6.5%	1	27.3%	0.67	10.8%	8.8%	—	—	30.6%	9.9%	6.7%	—	—	15.3%	21.2%	—	—	50.0%	3.58	1.86	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	43.9%	—	—	31.9%	88.2%	40.6%	—	—	30.1%	87.8%	56.0%	—	—	50.0%	89.1%	2.69	—	—	6.25	2.46
建設業	185	18.7%	150	17.9%	35	22.8%	4.23	31.8%	30.0%	16.3%	22.8%	53.4%	28.6%	27.4%	14.0%	21.4%	47.8%	46.1%	42.5%	29.6%	31.0%	69.4%	2.80	3.03	2.79	4.02	1.99
製造業	543	20.9%	434	24.0%	109	13.8%	3.97	39.3%	28.3%	19.8%	26.8%	72.9%	40.1%	30.8%	21.3%	29.5%	72.1%	37.4%	23.0%	17.2%	21.4%	74.0%	2.42	2.78	2.21	2.77	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業	36	41.0%	31	40.5%	6	43.8%	5.50	52.7%	46.0%	35.3%	49.4%	70.2%	51.1%	47.0%	34.1%	48.3%	67.5%	59.4%	43.0%	—	57.9%	77.6%	3.65	3.51	—	6.89	2.36
情報通信業	97	56.5%	66	62.0%	32	47.7%	2.08	75.2%	60.7%	60.3%	64.0%	80.9%	76.7%	65.7%	60.7%	71.5%	81.7%	72.7%	54.0%	59.7%	53.1%	79.8%	1.71	1.63	1.50	1.94	1.53
運輸業、郵便業	73	19.8%	56	19.1%	17	22.5%	3.21	37.1%	28.6%	21.1%	27.1%	61.1%	33.1%	26.8%	20.0%	25.7%	51.0%	46.4%	33.9%	25.4%	32.1%	75.0%	1.66	2.34	3.00	2.76	0.93
卸売業、小売業	430	26.1%	273	34.1%	157	18.6%	1.74	46.1%	39.2%	28.1%	30.6%	63.2%	52.6%	46.8%	34.3%	39.6%	66.4%	40.4%	32.2%	21.4%	22.4%	60.6%	1.13	1.33	1.72	1.60	0.88
金融業、保険業	194	68.2%	100	88.4%	94	54.8%	1.07	82.4%	80.2%	69.9%	72.1%	91.8%	92.8%	93.6%	87.0%	92.6%	95.0%	76.2%	71.1%	57.8%	58.7%	89.6%	0.73	0.90	1.07	1.03	0.74
不動産業、物品賃貸業	37	32.6%	23	35.4%	14	28.8%	1.69	61.3%	51.8%	35.5%	38.6%	77.2%	63.3%	53.8%	—	41.5%	78.1%	59.2%	49.4%	35.4%	35.8%	76.4%	1.12	1.28	—	1.15	0.97
学術研究、専門・技術サービス業	143	49.4%	92	57.1%	50	39.6%	1.84	70.4%	57.7%	53.1%	51.7%	82.2%	74.7%	62.6%	58.3%	59.8%	84.9%	65.1%	52.0%	47.4%	42.8%	79.3%	1.39	1.42	1.32	1.55	1.16
宿泊業、飲食サービス業	76	15.7%	36	21.0%	39	12.7%	0.92	26.0%	21.7%	15.2%	15.6%	35.0%	27.1%	21.7%	16.6%	17.7%	33.9%	25.3%	21.7%	14.3%	14.3%	35.9%	0.73	0.61	0.71	0.72	0.79
生活関連サービス業、娯楽業	67	17.9%	39	26.9%	28	12.2%	1.40	27.9%	24.5%	17.3%	18.6%	42.3%	34.7%	33.1%	24.4%	28.1%	44.4%	24.0%	19.5%	12.8%	14.0%	41.1%	0.81	1.00	1.21	0.97	0.61
教育、学習支援業	375	71.5%	153	85.4%	222	64.3%	0.69	78.8%	76.2%	73.1%	67.1%	80.5%	84.5%	78.6%	81.9%	79.0%	79.3%	75.0%	74.6%	67.5%	59.8%	81.3%	0.75	0.72	0.76	0.81	0.67
医療、福祉	610	31.6%	219	43.3%	390	27.5%	0.56	42.3%	39.7%	31.5%	36.8%	57.0%	51.5%	47.0%	40.4%	46.1%	63.9%	39.2%	37.4%	28.6%	33.6%	54.8%	0.44	0.39	0.46	0.47	0.36
複合サービス事業	60	42.0%	37	48.4%	23	34.7%	1.59	57.9%	46.1%	52.4%	49.3%	72.4%	59.0%	49.7%	56.3%	50.4%	71.8%	56.5%	—	—	47.8%	73.1%	1.22	—	—	1.32	1.02
サービス業(他に分類されないもの)	146	26.4%	102	27.5%	44	24.2%	2.30	43.3%	34.8%	27.3%	27.0%	61.4%	40.5%	33.1%	25.4%	26.4%	56.7%	46.7%	36.8%	30.3%	27.8%	66.1%	1.11	1.08	1.31	1.59	0.85
公務(他に分類されるものを除く)	432	60.9%	286	59.9%	147	63.0%	1.95	65.3%	57.4%	58.5%	61.3%	80.5%	61.2%	53.8%	54.9%	56.1%	79.0%	74.1%	65.0%	65.7%	71.1%	83.6%	1.78	1.78	1.71	1.48	1.89
分類不能の産業	35	12.2%	19	11.5%	15	13.3%	1.25	21.3%	15.7%	13.1%	17.6%	21.9%	18.7%	13.8%	—	17.3%	18.4%	24.6%	18.1%	15.5%	18.1%	25.9%	0.93	0.97	—	1.34	0.82
完全失業者	153	21.3%	98	23.0%	55	18.8%	1.78	33.8%	29.3%	25.6%	27.1%	46.7%	35.0%	29.4%	27.4%	29.2%	47.5%	32.3%	29.2%	23.3%	24.1%	45.8%	1.36	1.27	1.57	1.69	1.17
非労働力人口	159	12.9%	29	9.5%	130	14.0%	0.22	21.6%	18.2%	15.3%	16.0%	28.9%	14.0%	11.6%	10.1%	12.0%	17.5%	24.3%	20.8%	17.7%	17.7%	34.5%	0.20	0.22	0.27	0.29	0.25
労働力状態「不詳」	2	0.1%	2	0.2%	1	0.1%	2.67	0.1%	—	—	—	0.0%	0.1%	—	—	—	0.0%	0.1%	—	—	—	0.0%	1.46	—	—	—	1.02
(再掲) 休業者	92	25.3%	16	26.9%	76	25.0%	0.21	42.9%	36.2%	28.3%	29.8%	61.1%	39.8%	32.5%	31.4%	30.1%	54.0%	43.8%	37.1%	27.8%	29.7%	63.6%	0.24	0.21	0.18	0.19	0.29
(再掲) 第1次産業	38	21.0%	28	21.3%	11	20.2%	2.62	21.5%	17.4%	16.1%	21.7%	43.0%	21.2%	15.9%	17.1%	22.1%	39.0%	22.0%	22.2%	—	21.0%	53.1%	2.24	2.26	—	1.93	1.83
(再掲) 第2次産業	728	20.3%	583	22.1%	145	15.3%	4.03	37.4%	28.9%	19.0%	25.8%	66.1%	36.8%	29.3%	19.2%	27.0%	62.3%	38.8%	27.9%	18.5%	22.7%	72.9%	2.50	2.87	2.30	3.01	1.49
(再掲) 第3次産業	2,776	36.2%	1,513	42.7%	1,263	30.6%	1.20	52.1%	44.9%	37.9%	39.2%	69.1%	56.6%	48.8%	42.7%	45.2%	71.4%	48.3%	41.6%	33.9%	34.3%	67.1%	0.99	0.99	1.05	1.06	0.95

(注1) 四年制大学及び大学院卒

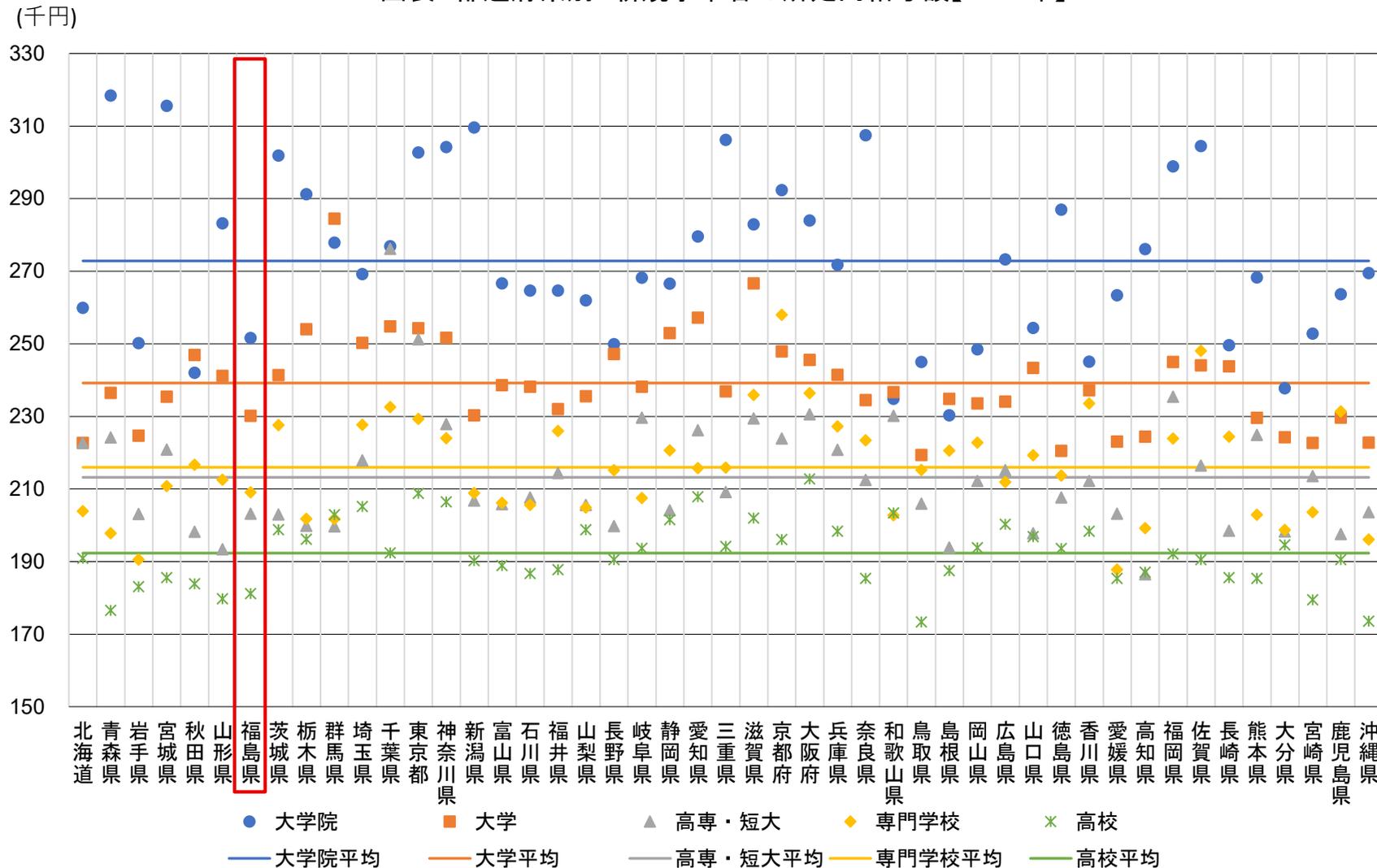
(注2) 1学年当たり的人数の目安を示すため、25-29歳人口を5で除して按分している

1.(2)大学等

④卒業後の就労iii)新規学卒者の所定内給与額

- 福島県における新規学卒者の所定内給与額は、高卒から大学院卒まで、全学歴において全国平均を下回っているが、特に大学院卒が全国平均との乖離が大きい。

図表 都道府県別 新規学卒者の所定内給与額【2024年】

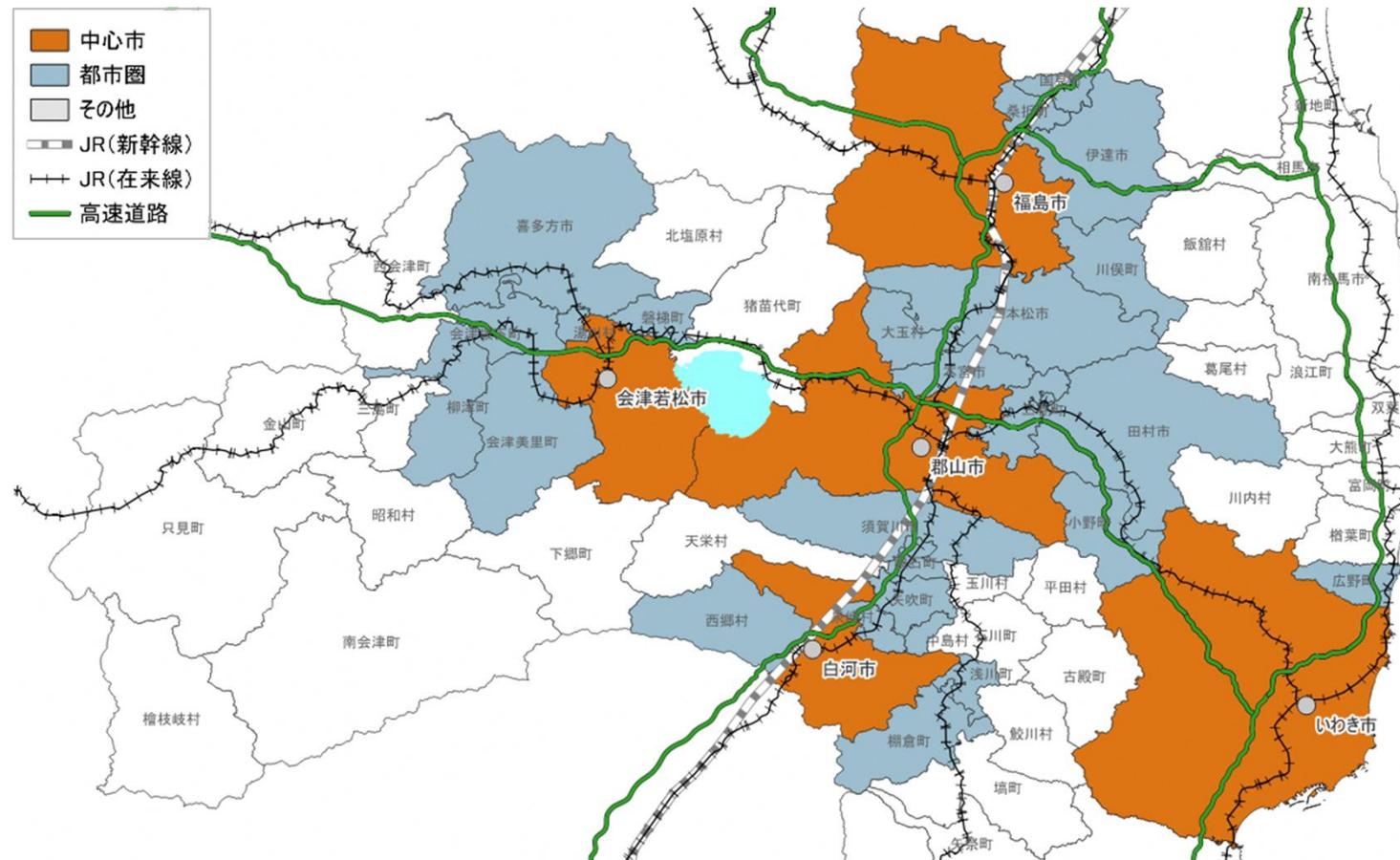


2. 産業・就業

2.(1)通勤圏

- 中通りの3都市といわき市、会津若松市を中心に5つの都市圏が存在。
- 福島県における、就業者の通勤状況を分析すると、中通りの3都市(福島市、郡山市、白河市)と、いわき市、会津若松市を中心に5つの都市圏が存在する
- これらの都市は、中心市に周辺市町村から多くの就業者が流入し、買い物・通学等の生活圏としても一体的に機能している可能性が高い。
- これら都市圏に属するエリアと、それ以外の地域とでは、住民や出身者の属性や志向も異なる可能性があるため、必要に応じて分けて分析することも必要と考えられる。

図表 通勤圏の構造【2020年】



(注1) 中心市に対してその市町村の15歳以上の就業者の10%以上が通勤している場合、その市町村は中心市の都市圏に属すると整理した。

(注2) 相双エリアには、互いに就業者の10%以上が通勤している市町があるが、特定の中心市に通勤者が集まる構造ではないので、中心市は設定していない。

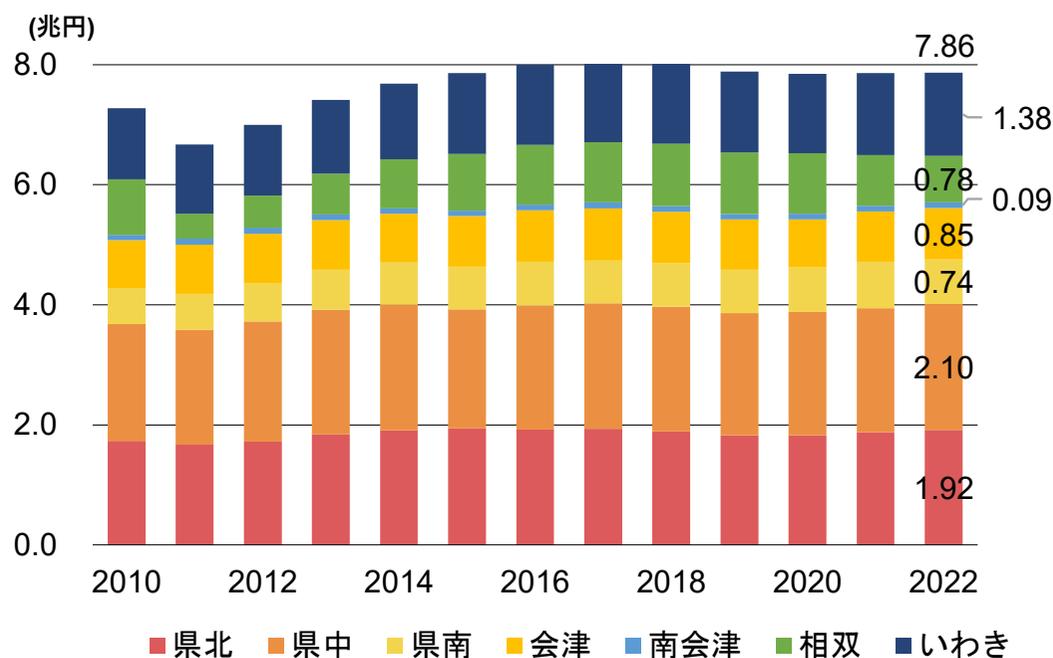
(資料) 総務省「国勢調査」

2.(2)産業の概要

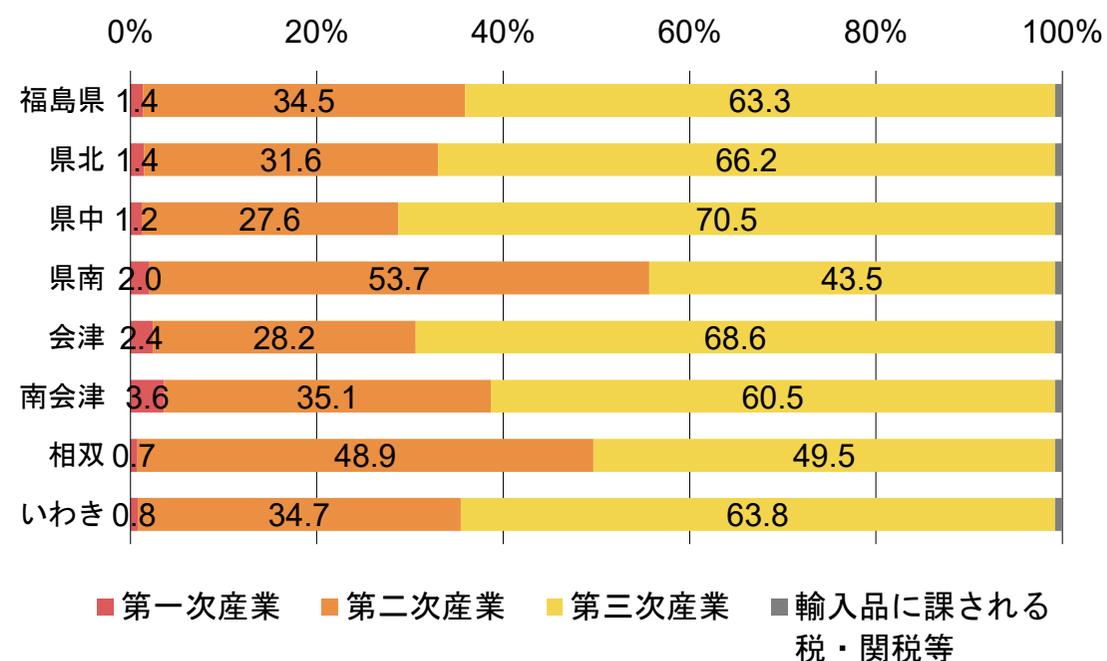
①地域内総生産

- 県内総生産は約8兆円、県北と県中でおおよそ半分を占める。
- 福島県の2022年の県内総生産は7.86兆円となっている。内訳では、県中2.10兆円、県北1.92兆円、いわき1.38兆円の順となっている。
- 産業別では、県南では第二次産業の構成比が53.7%となっているほか、県中では第三次産業比率が70.5%となっていることが特徴的である。

図表 県内総生産



図表 地域別・産業別構成比【2022年】



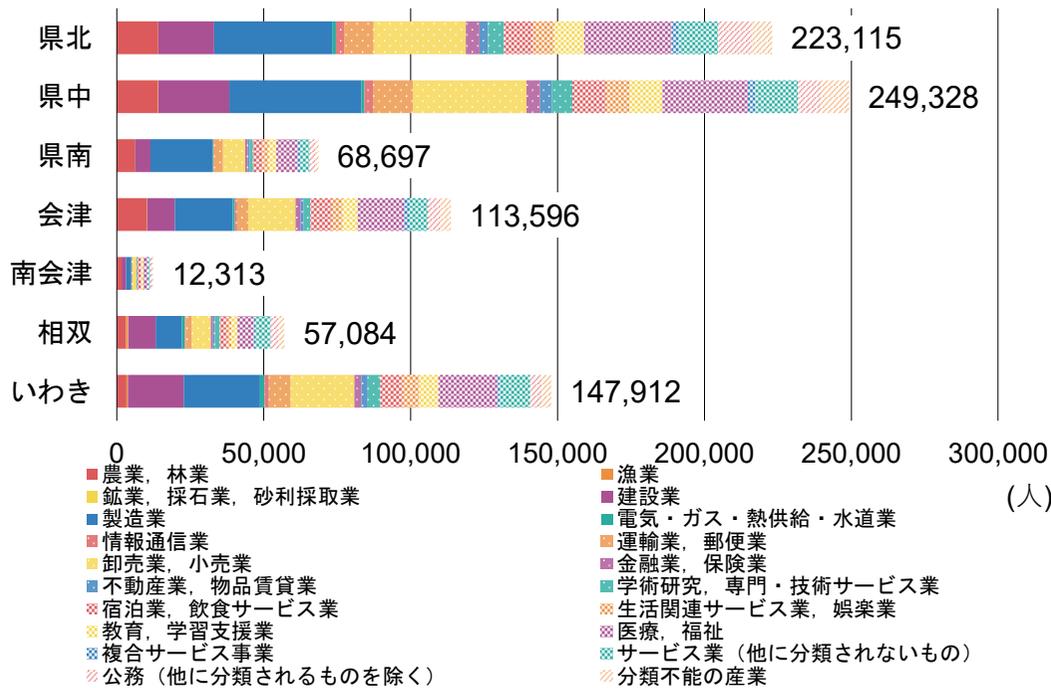
(資料)福島県「市町村民経済計算」

2.(2)産業の概要

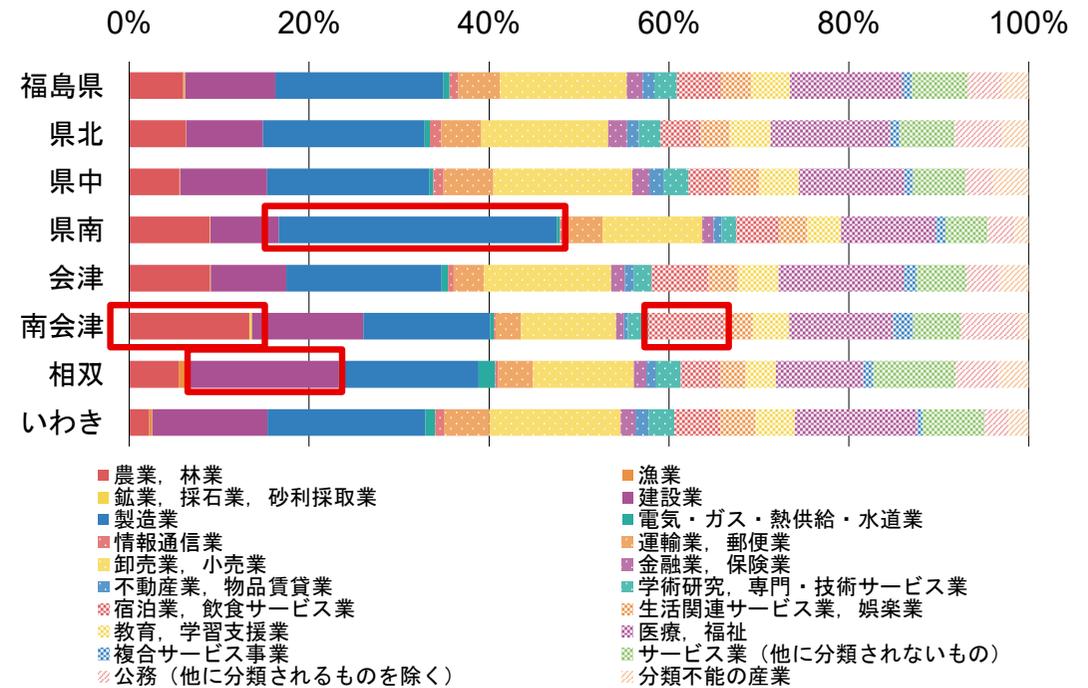
②産業別就業者数 i) 総数

- 総生産の大きい県北と県中で就業者数が多い。県南は製造業の就業者比率が高い。
- 就業者数は県中、県北、いわきの順で大きく、南会津が最も少ない。
- 県南では製造業の比率が県平均より12.3ポイント高い。
- 南会津では農業・林業、宿泊業・飲食サービス業の比率が県平均より高い。
- 相双では、建設業の比率が県平均より6.4ポイント高い。

図表 産業大分類別就業者数【2020年】



図表 産業大分類別就業者構成比【2020年】



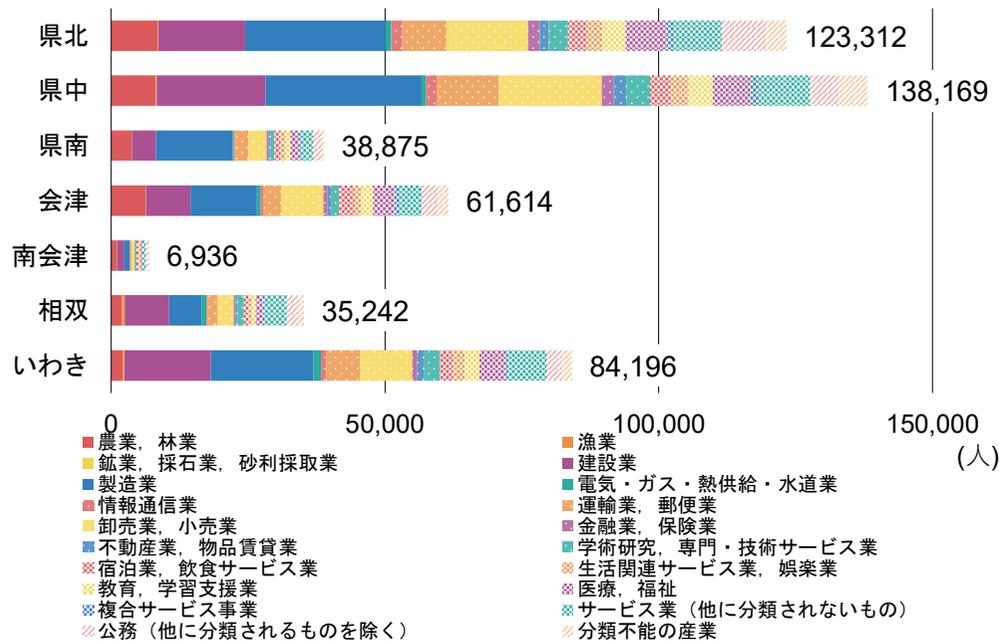
(資料)総務省「国勢調査」

2.(2)産業の概要

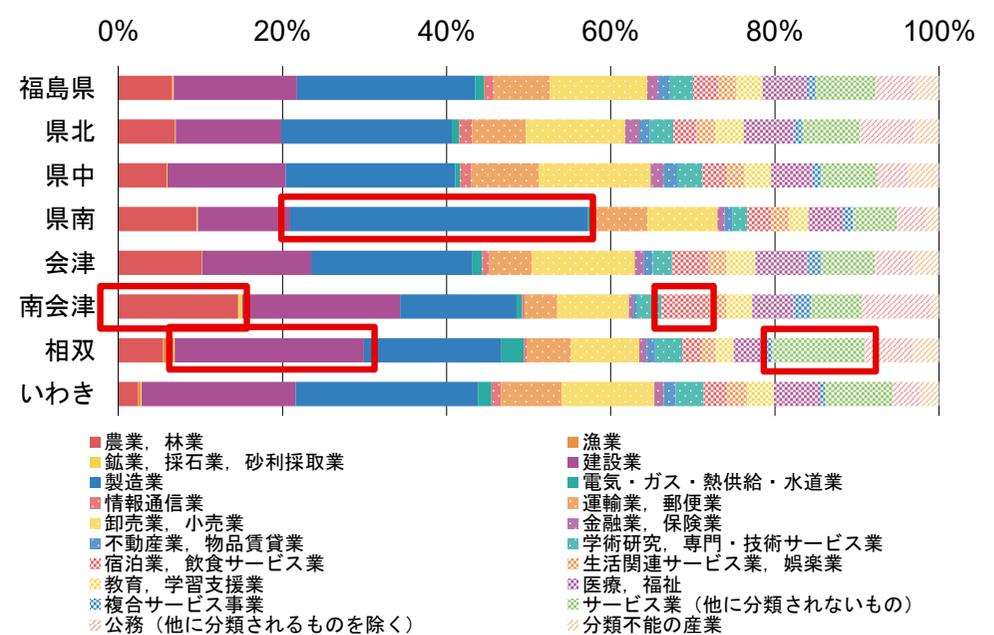
②産業別就業者数 ii) 男性

- 男性は第一次産業と第二次産業で就業者の4割を占める。
- 就業者数は県中、県北、いわきの順で大きく、南会津が最も少ない。
- 県南では製造業の比率が県平均より14.5ポイント高い。
- 南会津では農業・林業、宿泊業・飲食サービス業の比率が県平均より高い。
- 相双では、建設業の比率が県平均より7.9ポイント高いほか、サービス業(他に分類されないもの)、漁業の比率も高い。

図表 産業大分類別就業者数【男性:2020年】



図表 産業大分類別就業者構成比【男性:2020年】



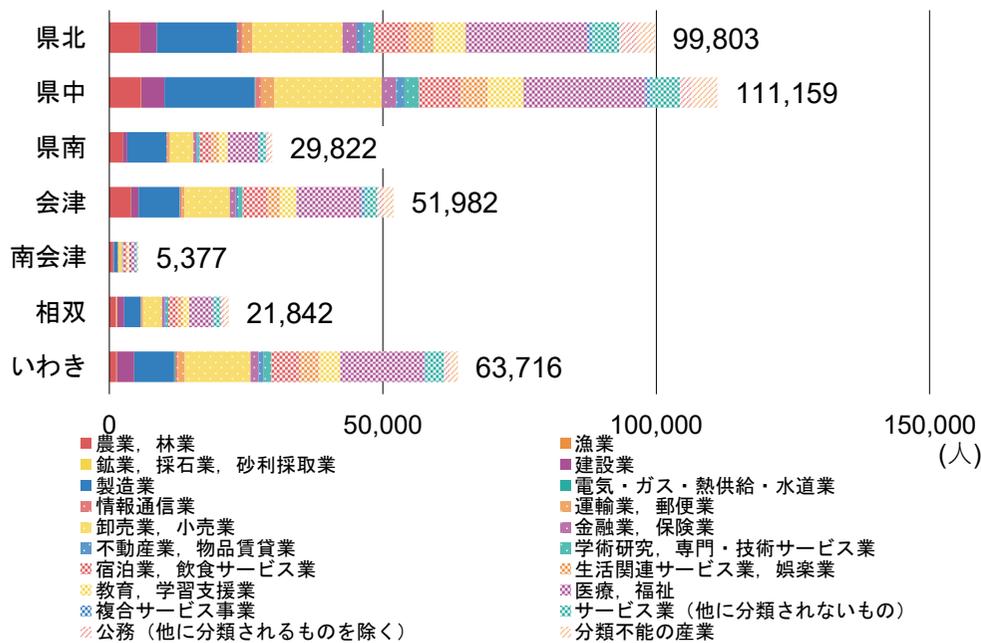
(資料)総務省「国勢調査」

2.(2)産業の概要

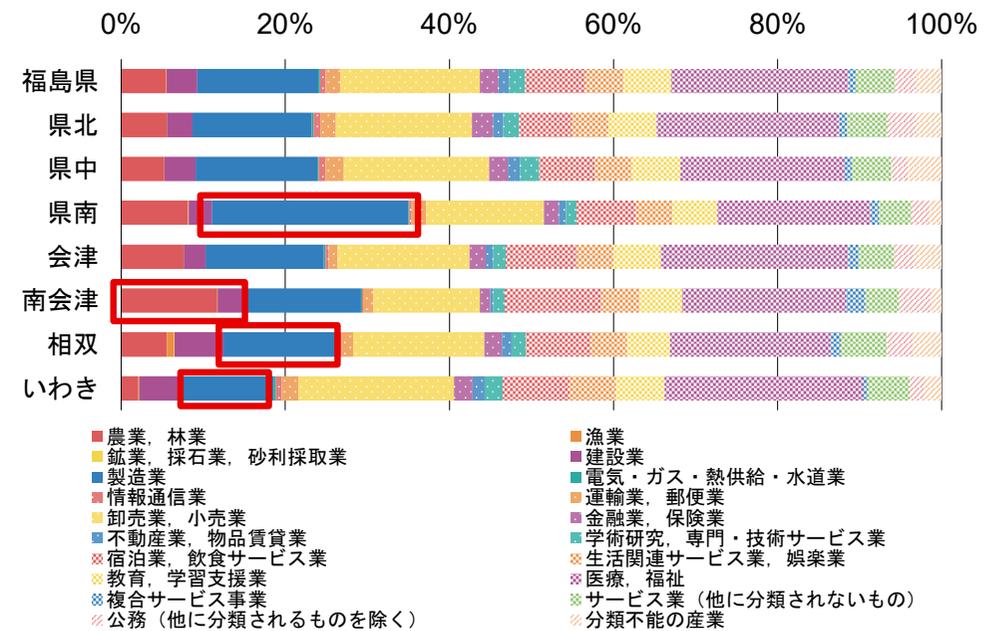
②産業別就業者数 iii) 女性

- 女性は就業者に占める第三次産業の比率が高い。
- 就業者数は県中、県南、いわきの順で大きく、南会津が最も少ない。
- 県南では製造業の比率が県平均より9.1ポイント高い。
- 南会津では農業・林業の比率が県平均より6.2ポイント高い。
- 相双やいわきでは、県平均より建設業の比率が2～3ポイントほど高くなっている。

図表 産業大分類別就業者数【女性:2020年】



図表 産業大分類別就業者構成比【女性:2020年】



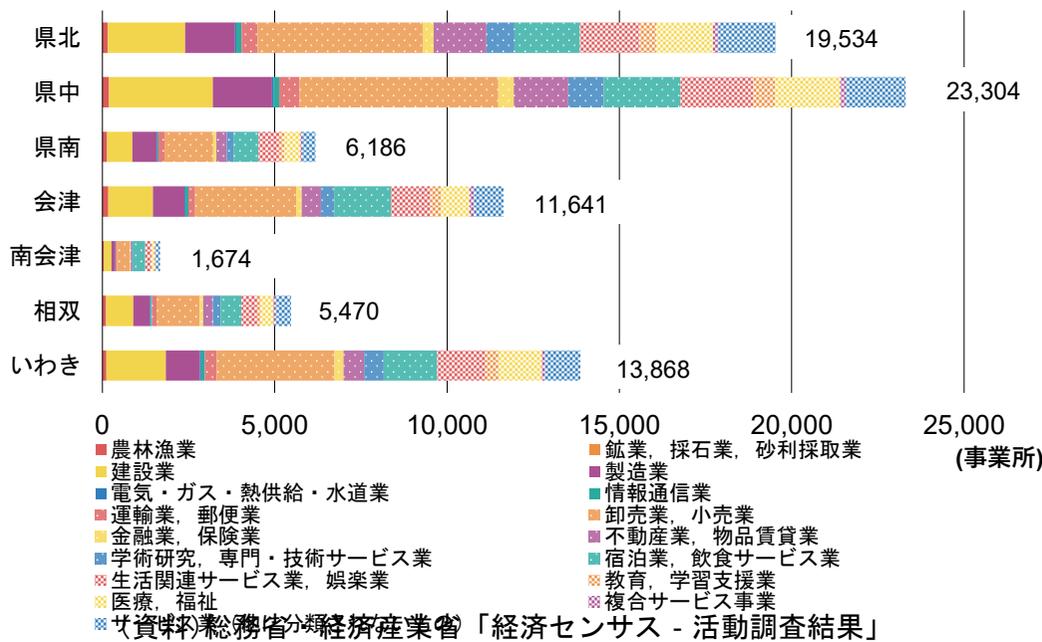
(資料)総務省「国勢調査」

2.(2)産業の概要

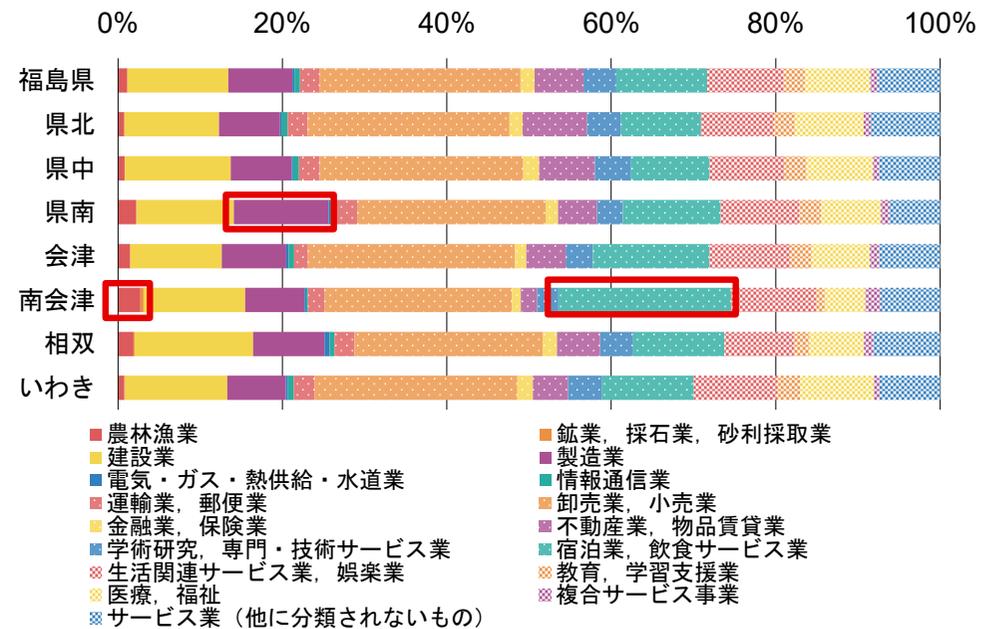
③産業別地域別事業所数

- 生産額の大きい県北と県中で事業所数が多い。
- 県中が23,304事業所と最も多く、次いで県北19,534事業所、いわき13,868事業所となっている。
- 県南では製造業の事業所割合が県平均より3.7ポイント高い。
- 南会津では宿泊業・飲食サービス業の事業所割合が県平均よりも9.4ポイント高く、農林漁業の事業所割合も1.6ポイント高い。

図表 産業大分類別事業所数【2021年】



図表 産業大分類別事業所構成比【2021年】

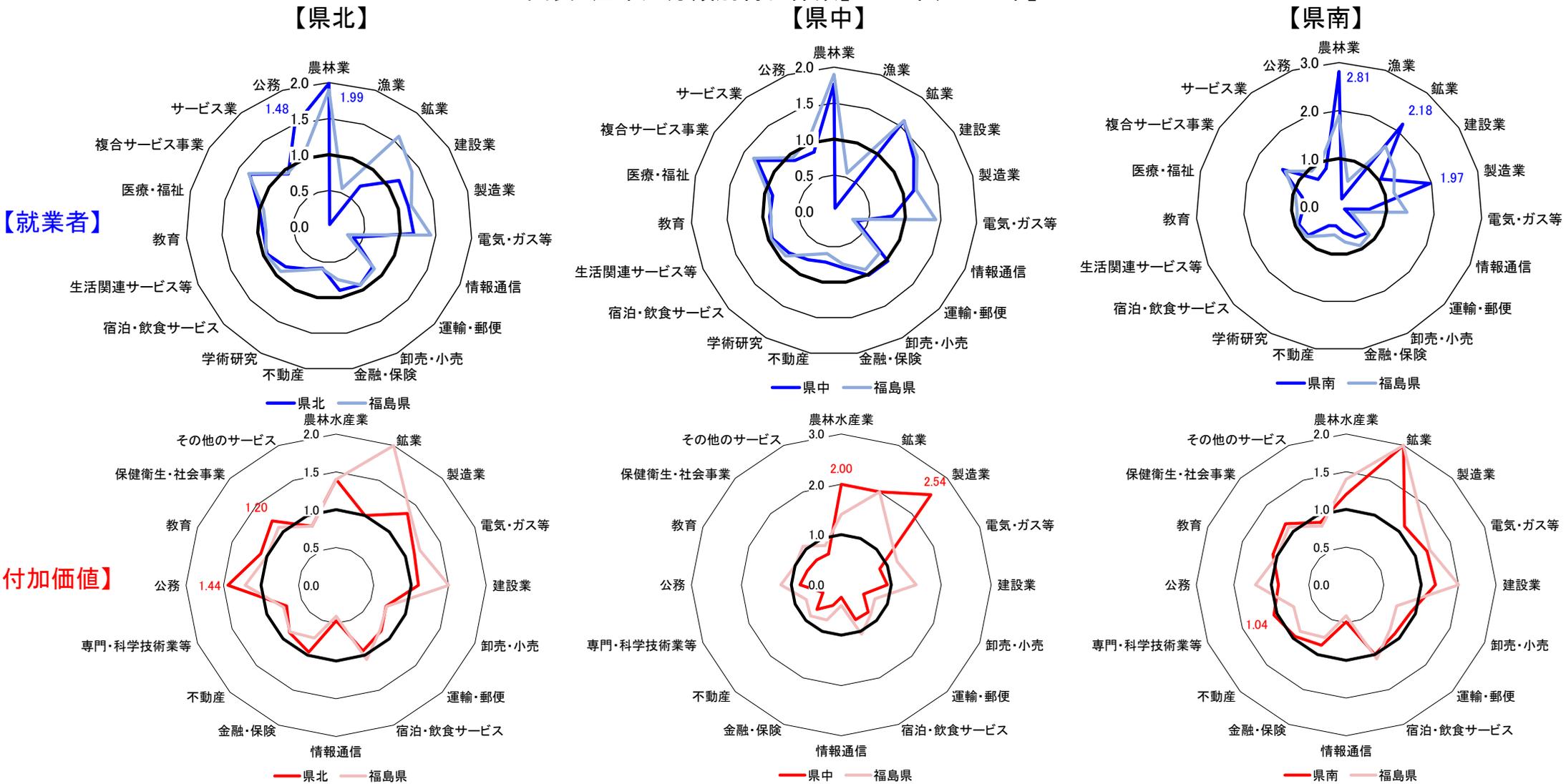


2.(2)産業の概要

④産業別地域別特化係数(就業者・付加価値) i) 中通り

- 中通りは県内では相対的には産業のバランスが取れている。
- 県中は製造業、農林水産業で高い付加価値を得ており、県南は鉱業の付加価値が高い。

図表 産業大分類別特化係数【2020年、2022年】



239 (注) 就業者数は2020年、付加価値額は2022年の値である。
 (資料) 総務省「国勢調査」、福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

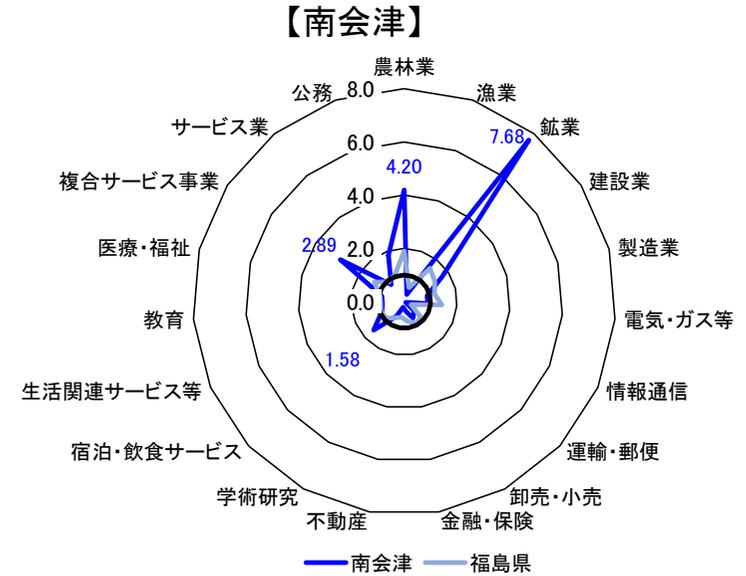
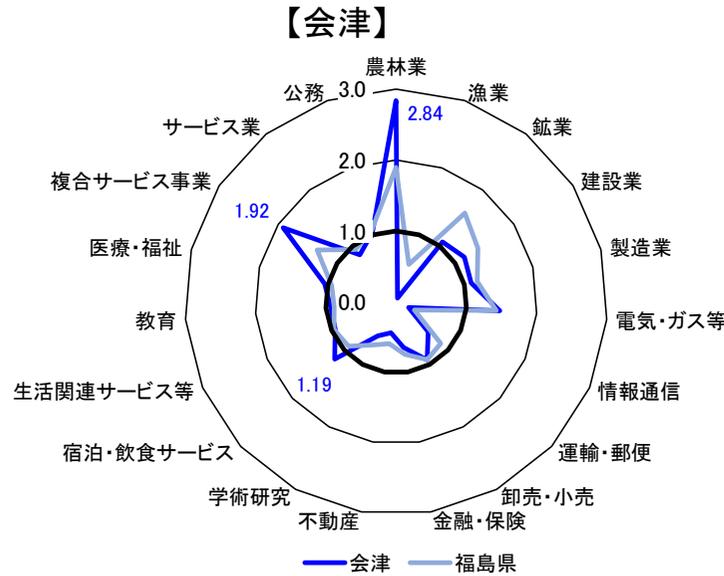
2.(2)産業の概要

④産業別地域別特化係数(就業者・付加価値)ii)会津

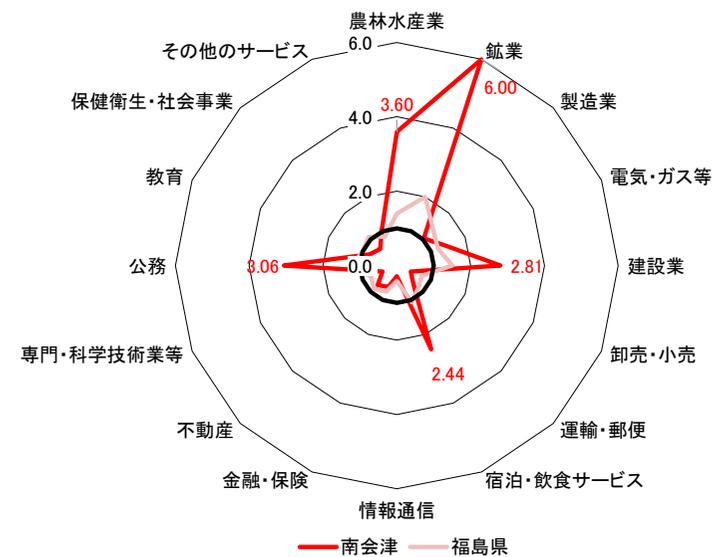
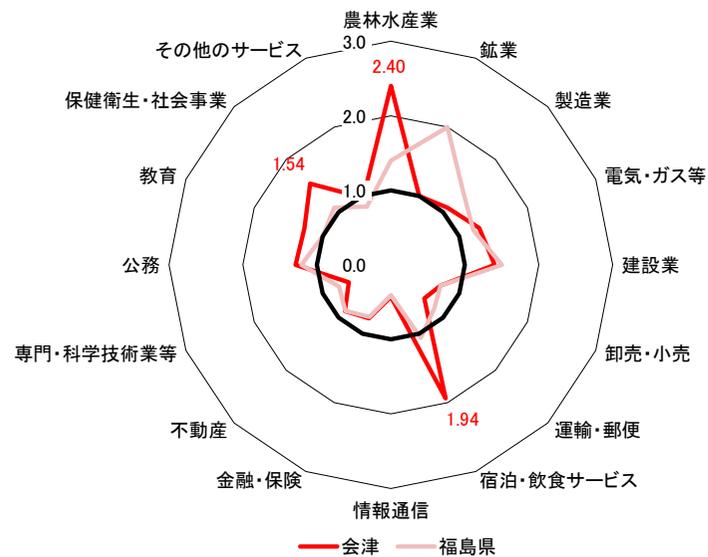
■ 会津は農林水産業の比率が高く、南会津は鉱業の比率が極端に高い。

図表 産業大分類別特化係数【2020年、2022年】

【就業者】



【付加価値】



(注)就業者数は2020年、付加価値額は2022年の値である。
 (資料)総務省「国勢調査」、福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

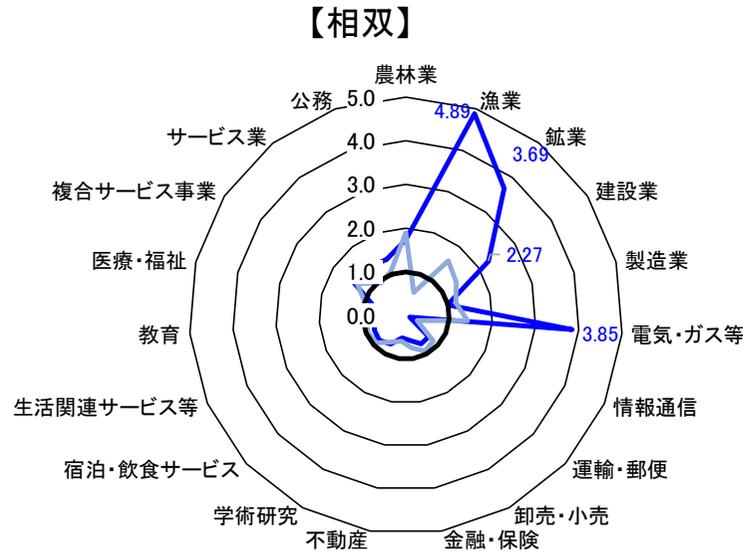
2.(2)産業の概要

④産業別地域別特化係数(就業者・付加価値) iii) 浜通り

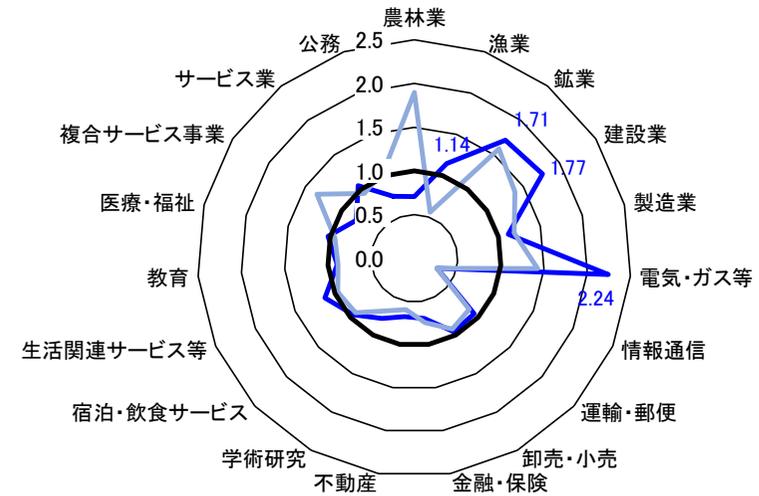
■ 浜通りも極端に特化係数が高い産業があり、特定の分野への集中度が高い。

図表 産業大分類別特化係数【2020年、2022年】

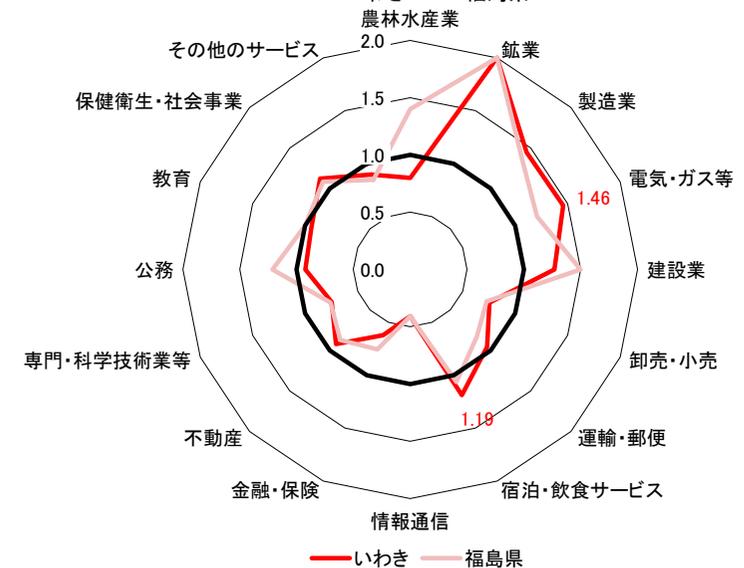
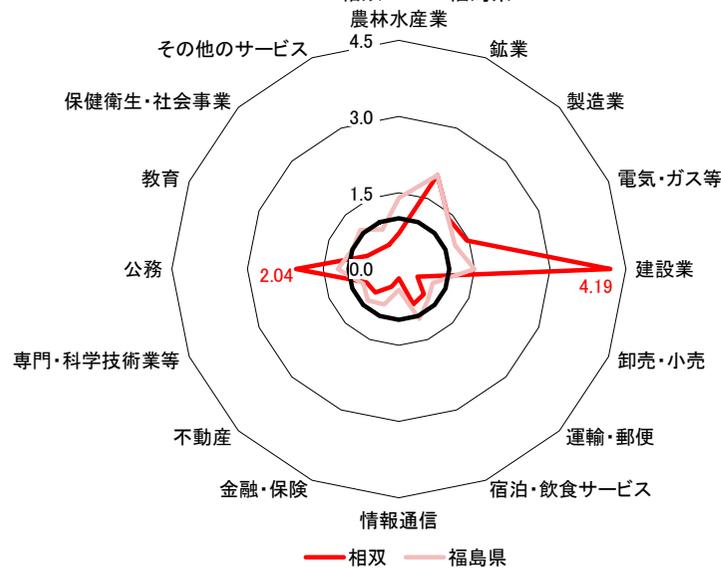
【就業者】



【いわき】



【付加価値】

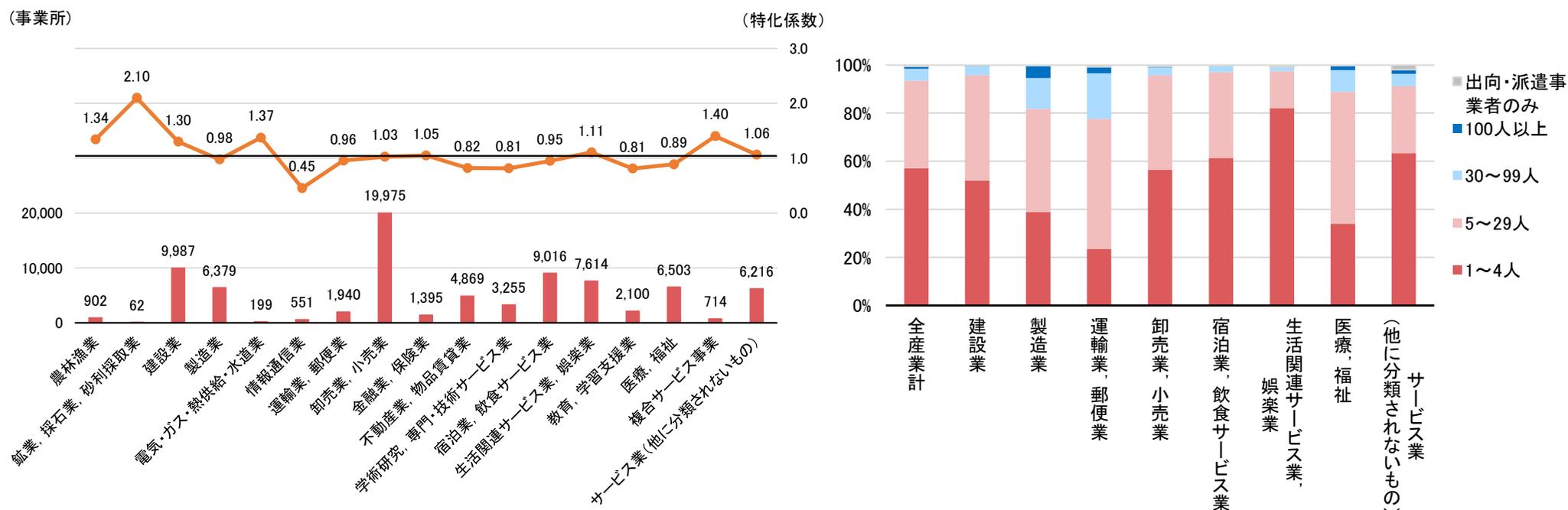


2.(2)産業の概要

⑤産業別事業所数・従業者数の特化係数 i) 事業所数

- 県内には約8万事業所あり、卸売業・小売業が約2万事業所で最も多い。建設業が約1万事業所、宿泊業・飲食サービス業が約9,000事業所となっている。
- 事業所の6割近くが5人未満、9割以上が30人未満で、100人以上は約800社(約1%)。
- 100人以上の事業所が比較的多いのは製造業、運輸業・郵便業。

図表 事業所数・特化係数(全国=1)、事業所規模別の構成比【2021年】



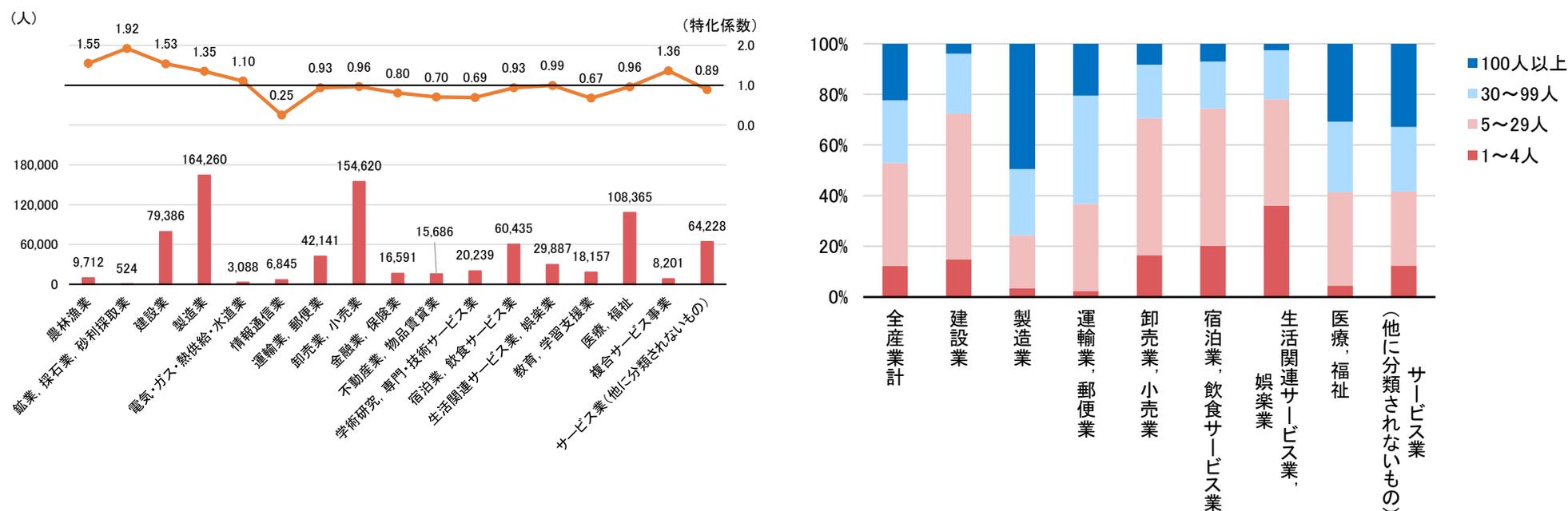
(注) 構成比については令和3年経済センサス活動調査の福島県の産業大分類別データから、事業所数・従業者数いずれかで上位6業種に入る産業を抽出して掲載している。
 (資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」(2021年)

2.(2)産業の概要

⑤産業別事業所数・従業者数の特化係数 ii) 従業者数

- 県内の事業所で約80万人の従業者が働いており、製造業で約16万人、卸売業・小売業で約15万人、医療・福祉で約11万人、建設業で約8万人。
- 事業所規模100人以上の事業所で働く人が多いのは製造業、サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉。
- 100人以上の事業所で働く人は約2割(約16万人)となっている。
- また、30人以上の事業所で県内の約半数の人が働いている。

図表 従業者数・特化係数(全国=1とする)【2021年】



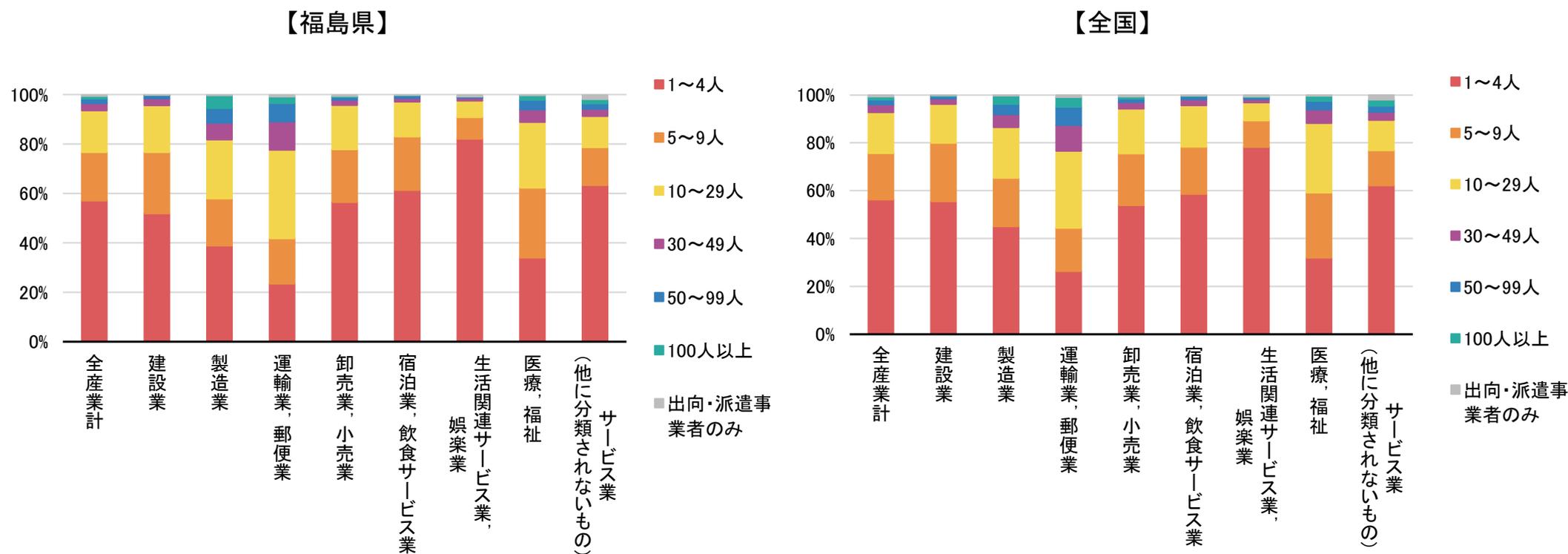
(注) 令和3年経済センサス活動調査の福島県の産業大分類別データから、事業所数・従業者数いずれかで上位6業種に入る産業を抽出して掲載している。
 (資料) 総務省・経済産業省「年経済センサス - 活動調査結果」(2021年)

2.(2)産業の概要

⑥産業別・事業所規模別 i)事業所数

■ 福島県の事業所規模別の事業所数の構成比をみると、全国に比べてそれほど大きな差は見られない。

図表 産業別・規模別事業所数の構成比【2021年】



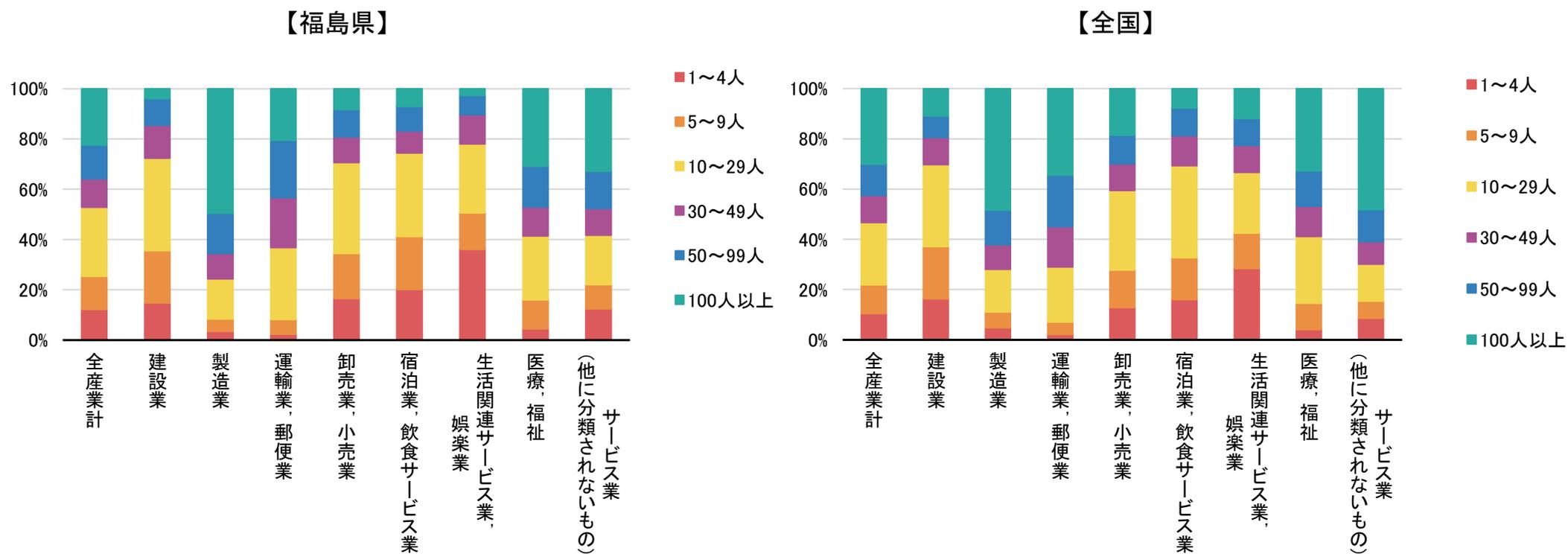
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

2.(2)産業の概要

⑥産業別・事業所規模別 ii) 従業者数

- 福島県の産業別・規模別の従業者数の構成比をみると、全国に比べてそれほど大きな差は見られない。ただ、従業者数100人の大きな事業所で働く人の比率は全国に比べてやや低く、サービス業(他に分類されないもの)などにおいて、全国との差がやや大きくなっている。

図表 産業別・規模別従業者数の構成比【2021年】



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

2.(2)産業の概要

⑦上場企業一覧

- 福島県内に本社を置く企業のうち、東京証券取引所のプライムまたはスタンダードに上場している企業は6社である。これは、全国で30番目の数であるが、東北地方では宮城県の18社に次いで多い(青森・山形3社、岩手・秋田1社)。

図表 上場企業一覧【2025年】

上場市場	企業名	本社所在地	業種	従業員数(単体)	事業内容
東証プライム	アレザホールディングス(株)	福島市	小売業	41名 (2025年2月28日現在)	ホームセンター事業、ペット事業等。
東証プライム	(株)幸楽苑	郡山市	小売業	537名 (2025年3月31日現在)	ラーメン店及び洋・和食店のチェーン展開による外食事業。
東証プライム	(株)ハニーズホールディングス	いわき市	小売業	189名 (2025年5月31日現在)	衣料品及び服飾品の企画、販売、製造。
東証プライム	ゼビオホールディングス(株)	郡山市	小売業	7名 (2025年3月31日現在)	スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業。 スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等。
東証スタンダード	(株)アサカ理研	郡山市	非鉄金属	181名 (2025年9月30日現在)	電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業、各種計測データ処理システム等の開発・販売を行っているシステム事業。
東証スタンダード	こころネット(株)	福島市	サービス業	33名 (2025年3月31日現在)	・純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を実施。 ・各事業子会社は、葬儀施行及び葬祭に係る商品・サービスの提供(葬祭事業)、墓石・石材加工商品等の卸売・小売(石材事業)、婚礼施行及び婚礼に係る商品・サービスの提供(婚礼事業)、生花・生花商品等の卸売(生花事業)、冠婚葬祭互助会の運営(互助会事業)及びこれらに付随するその他の事業を実施。

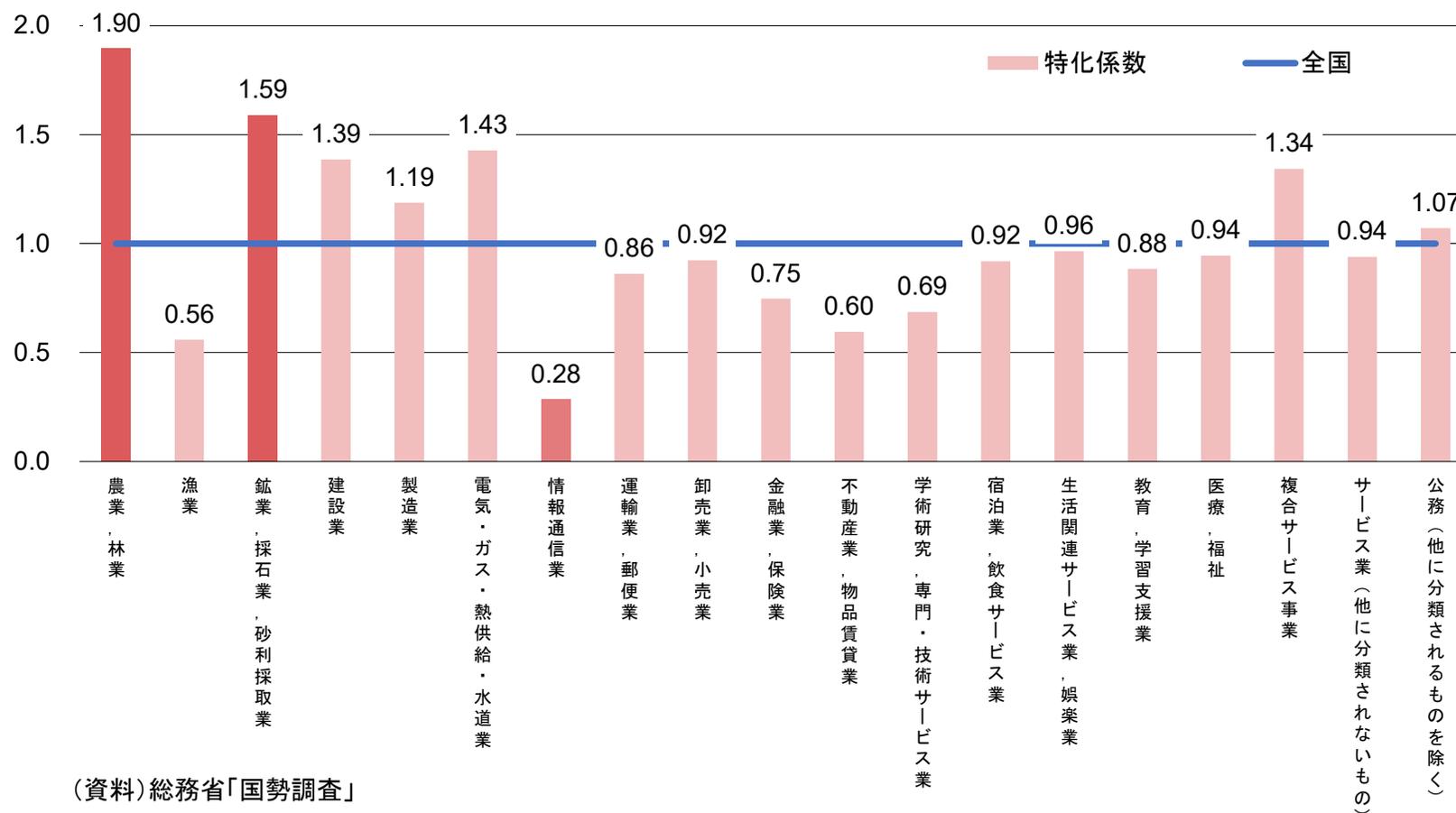
(資料) (株)アイ・エヌ情報センター「eol」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数 i) 福島県

- 農業の集積が厚く、情報通信業の集積が薄い。
- 全国の産業大分類別就業者数の構成比を基準とした際の福島県の特化係数は、「農業・林業(1.90)」、「鉱業・採石業・砂利採取業(1.59)」が高い。
- 一方で、「情報通信業(0.28)」は全国の構成比を大きく下回っている。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【2020年】

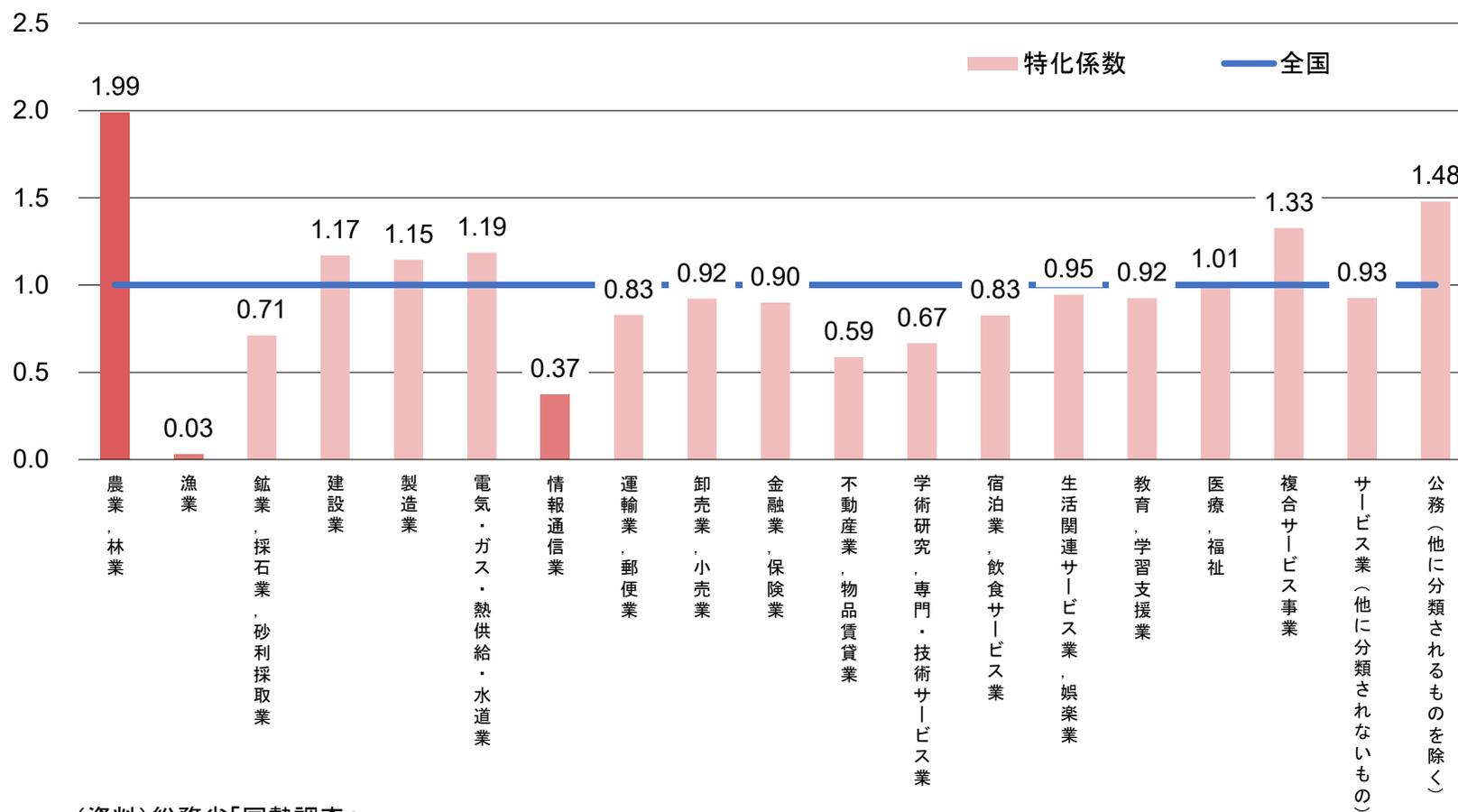


2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数 ii) 県北

- 県北の構成比は県全体の構成比と比較的近く、特化係数では、「農業・林業(1.99)」が高く、「漁業(0.03)」「情報通信業(0.37)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【県北:2020年】



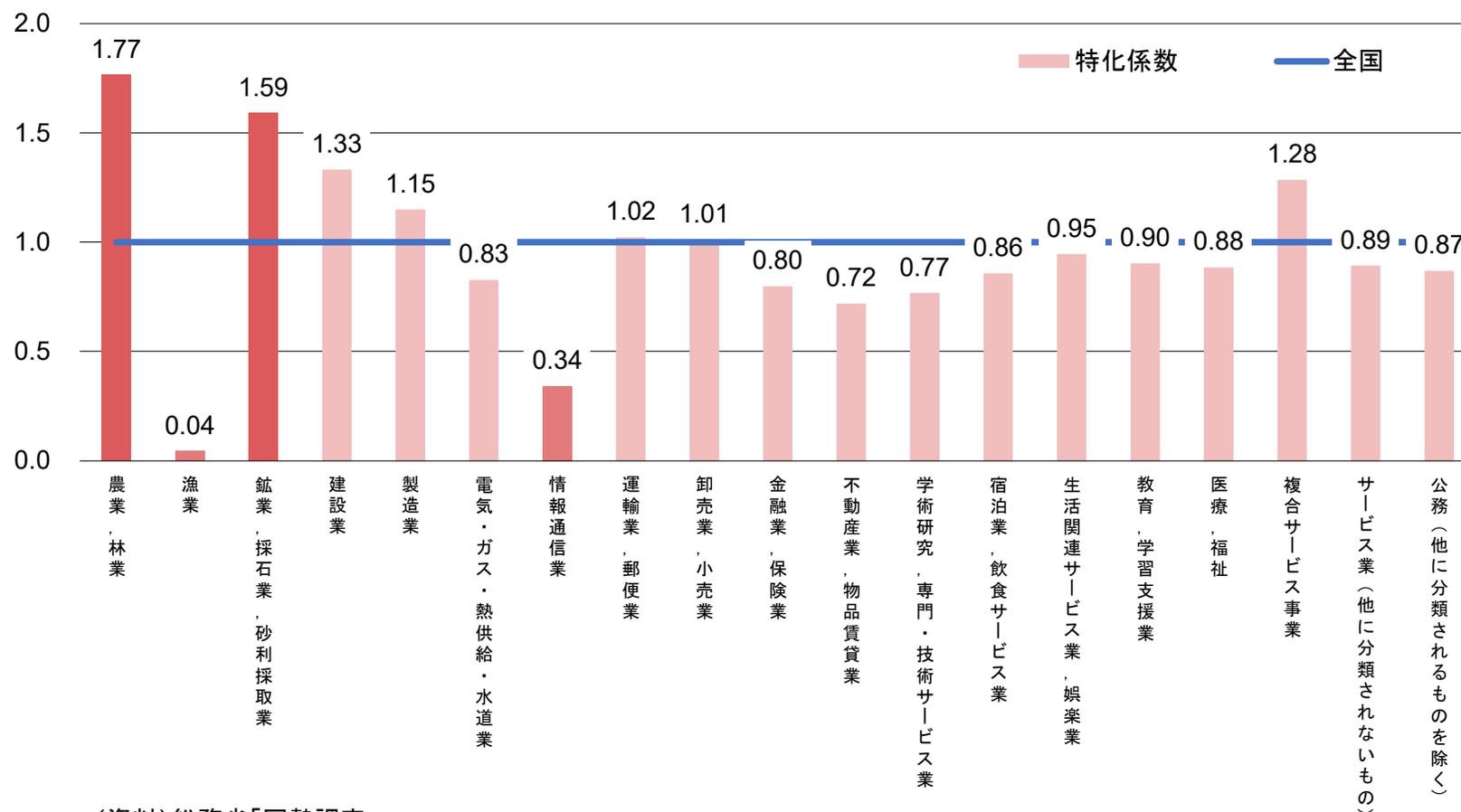
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数 iii) 県中

- 県中の特化係数では、「農業・林業(1.77)」「鉱業・採石業・砂利採取業(1.59)」が高く、「漁業(0.04)」「情報通信業(0.34)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【県中:2020年】



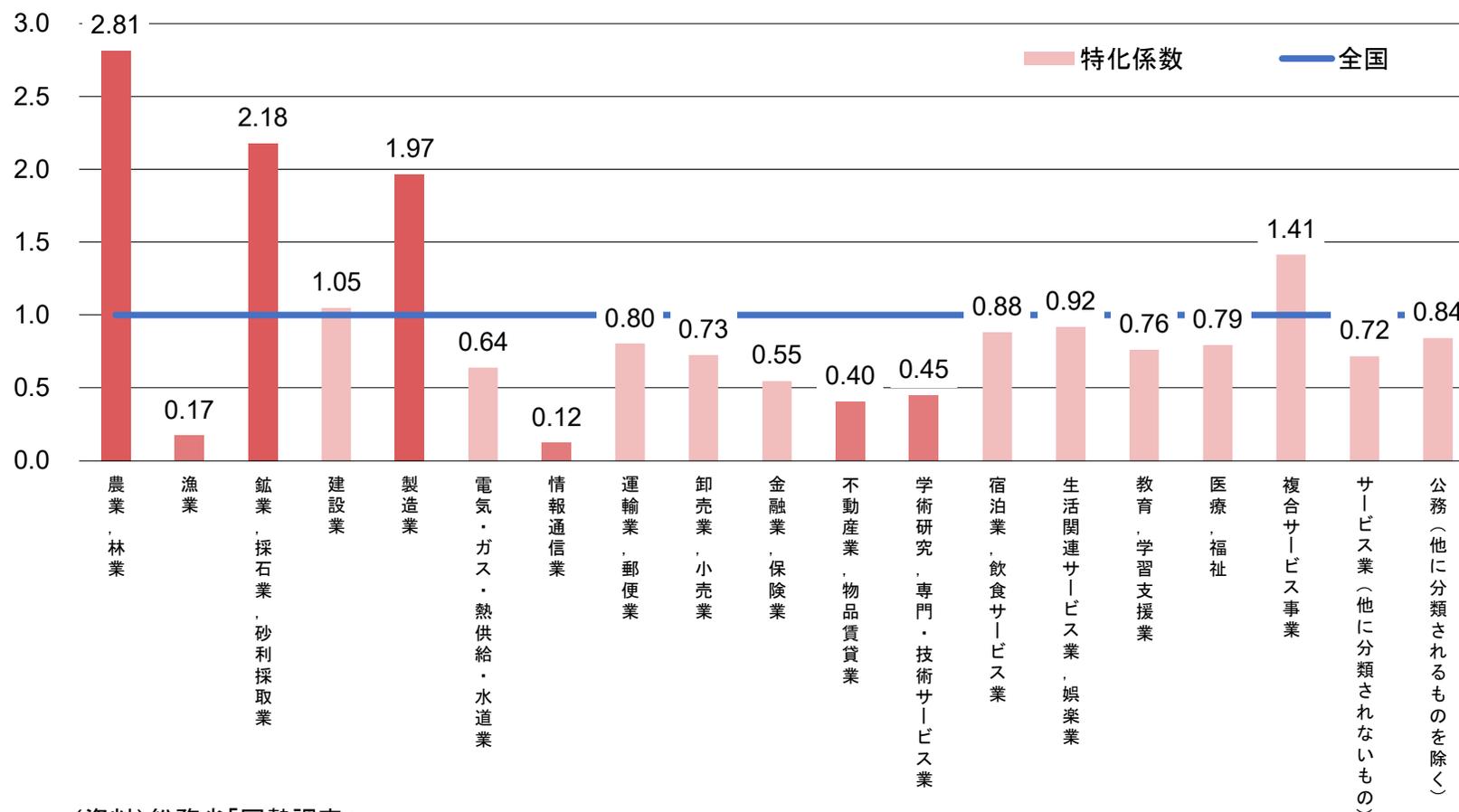
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数iv) 県南

- 県南の特化係数では、「農業・林業(2.81)」「鉱業・採石業・砂利採取業(2.18)」「製造業(1.97)」が高く、「情報通信業(0.12)」「漁業(0.17)」「不動産業、物品賃貸業(0.40)」「学術研究、専門・技術サービス業(0.45)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【県南:2020年】



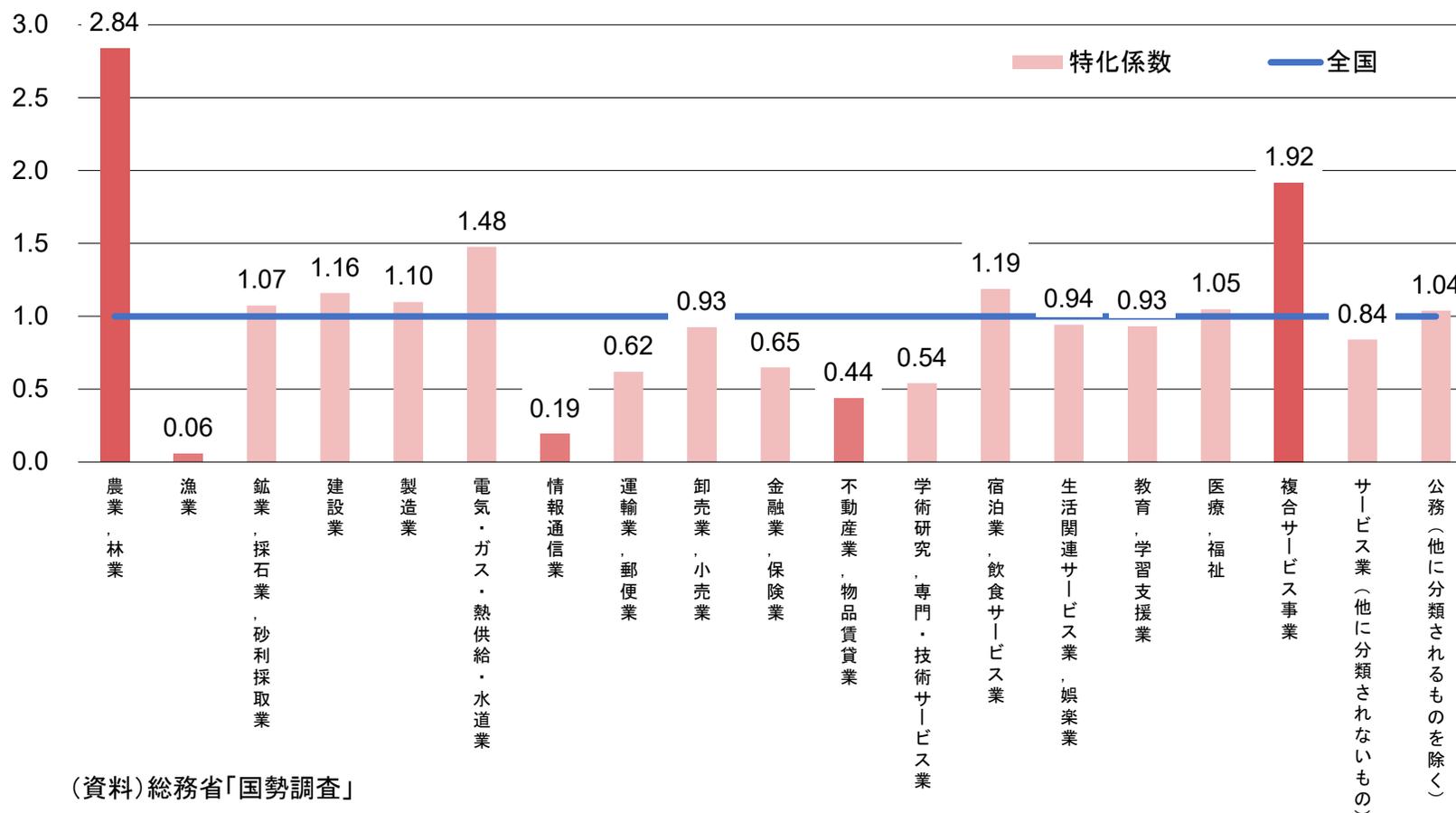
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数v)会津

- 会津の特化係数では、「農業・林業(2.84)」「複合サービス事業(1.92)」が高く、「漁業(0.06)」「情報通信業(0.19)」「不動産業、物品賃貸業(0.44)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【会津:2020年】

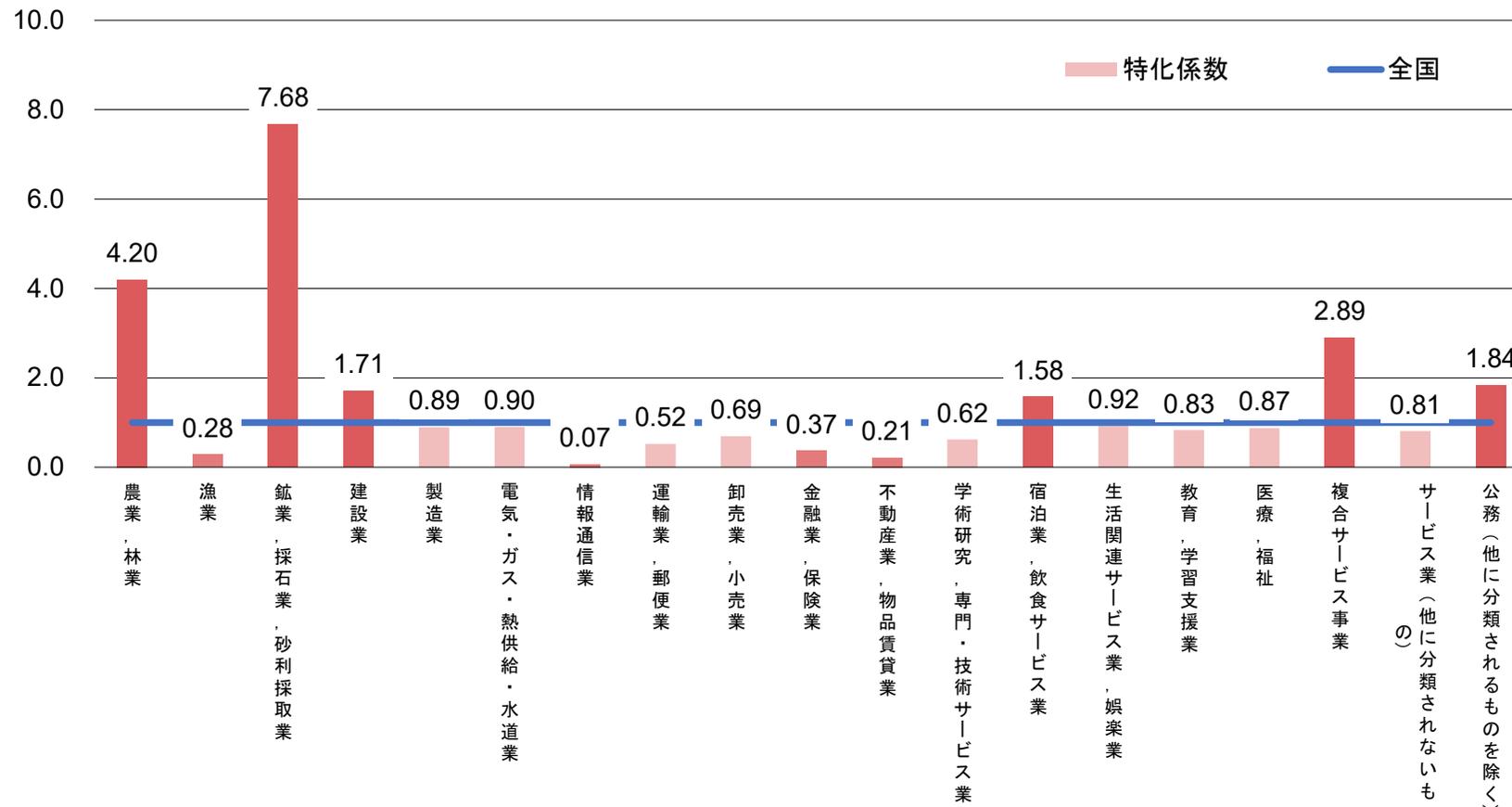


2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数(vi)南会津

- 南会津の特化係数では、「鉱業・採石業・砂利採取業(7.68)」「農業・林業(4.20)」「複合サービス事業(2.89)」「公務(1.84)」の順で高くなっている。
- 「情報通信業(0.07)」「不動産業、物品賃貸業(0.21)」「漁業(0.28)」「金融業・保険業(0.37)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【南会津:2020年】



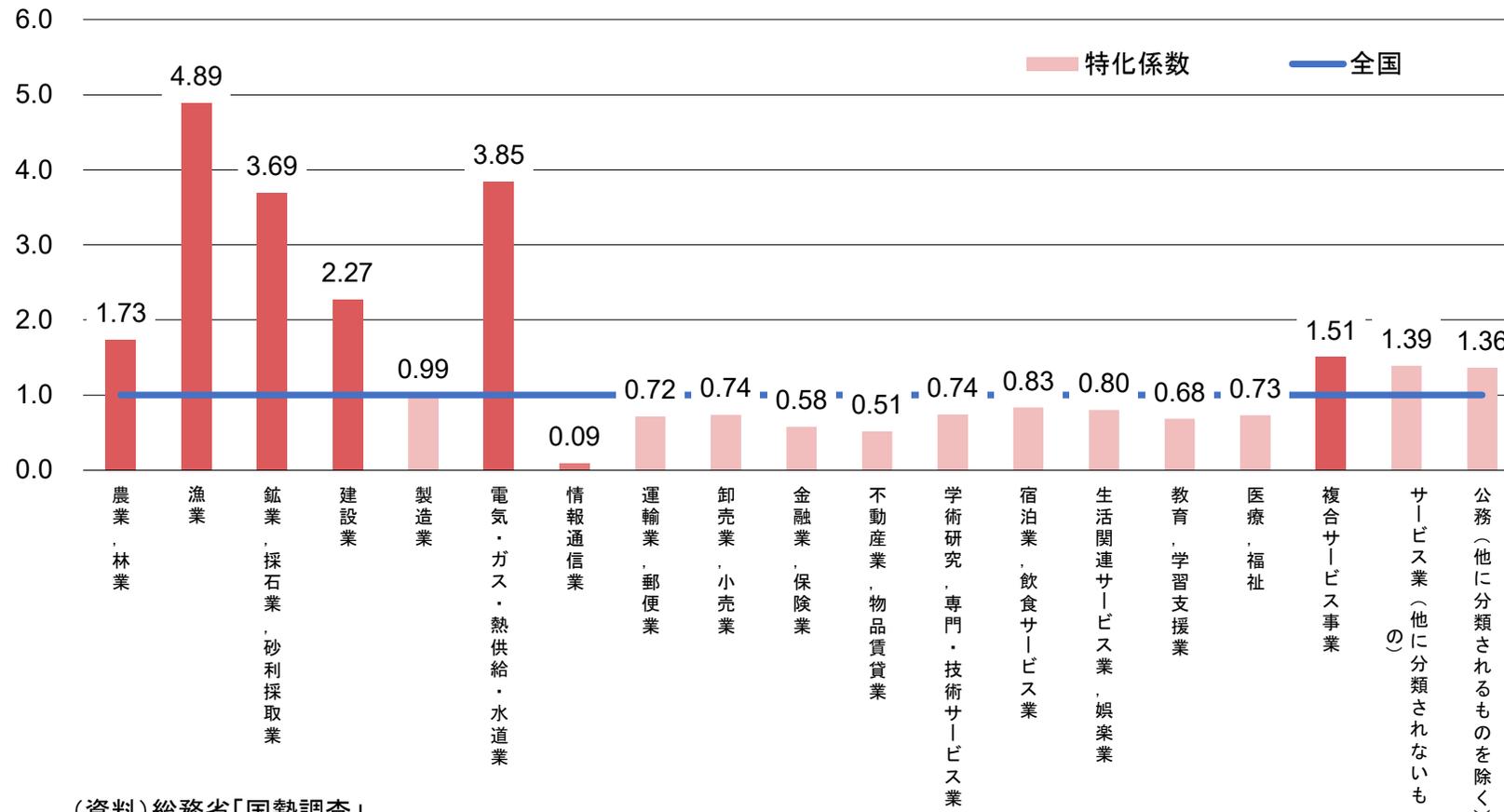
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数(vii)相双

- 相双は漁業、エネルギー産業、鉱業の就業者比率が高い。
- 相双の特化係数では、「漁業(4.89)」「電気・ガス・熱供給・水道業(3.85)」「鉱業・採石業・砂利採取業(3.69)」の順で高くなっており、「情報通信業(0.09)」が低い。

図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【相双:2020年】



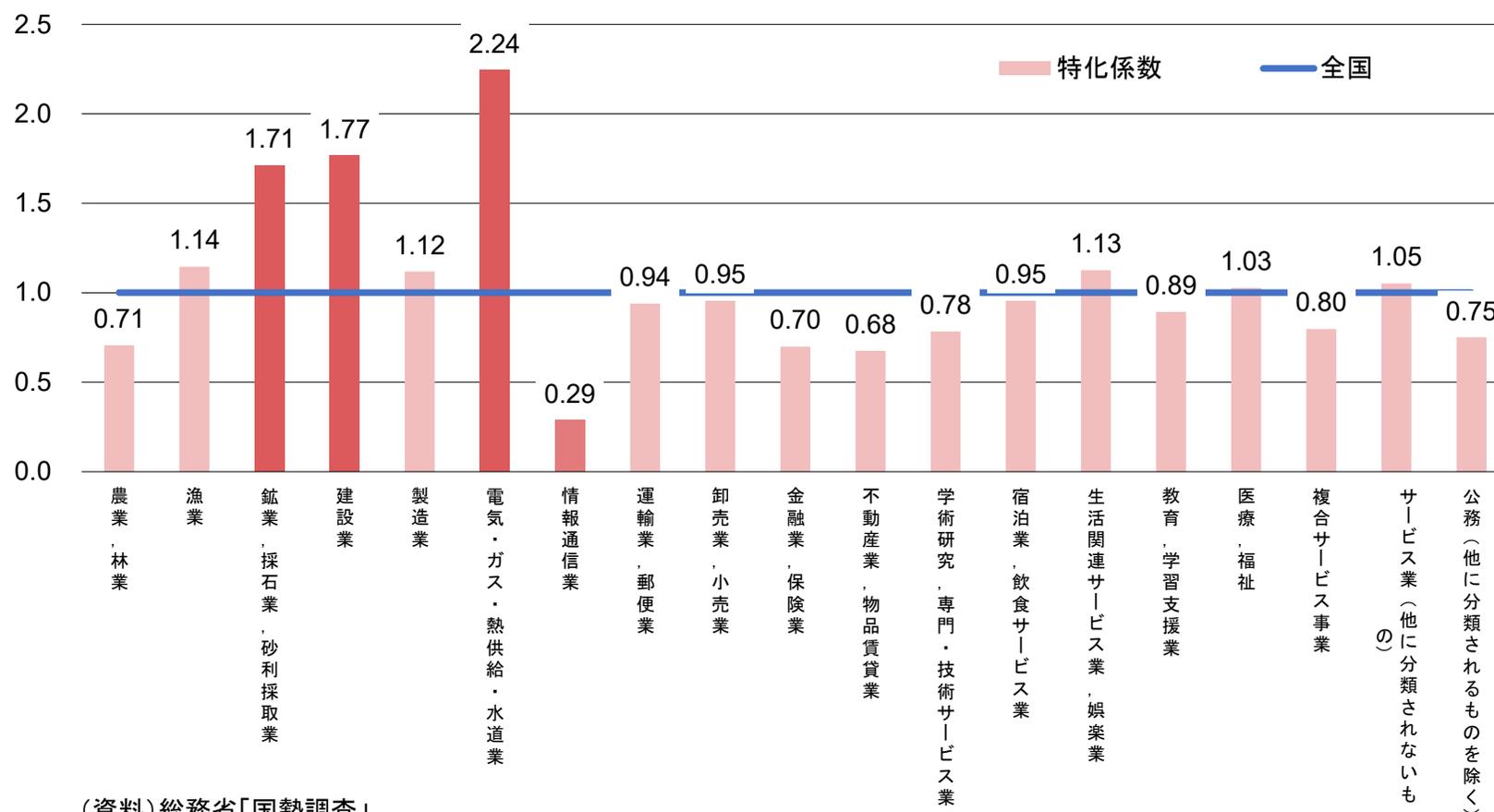
(資料)総務省「国勢調査」

2.(3)産業の特徴

①就業者特化係数(viii)いわき

- いわきはエネルギー産業、建設業、鉱業の就業者比率が高い。
- いわきの特化係数では、「電気・ガス・熱供給・水道業(2.24)」「建設業(1.77)」「鉱業・採石業・砂利採取業(1.71)」の順で高くなっており、「情報通信業(0.29)」が低い。

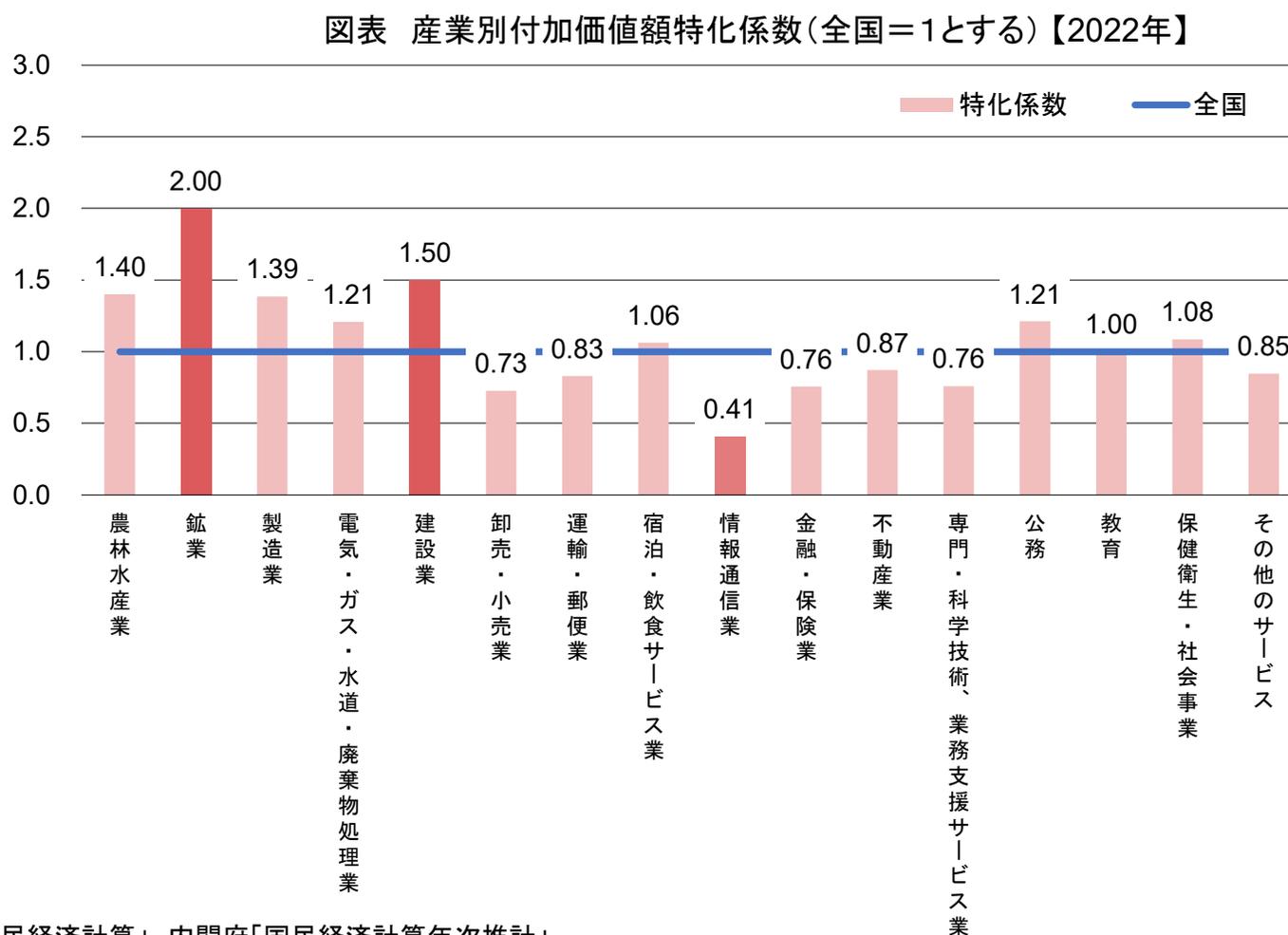
図表 産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)【いわき:2020年】



2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数 i) 福島県

- 全国の産業別付加価値額の構成比を基準とした際の福島県の特化係数は「鉱業(2.00)」「建設業(1.50)」の順に高くなっている。一方で「情報通信業(0.41)」は全国を大きく下回っている。



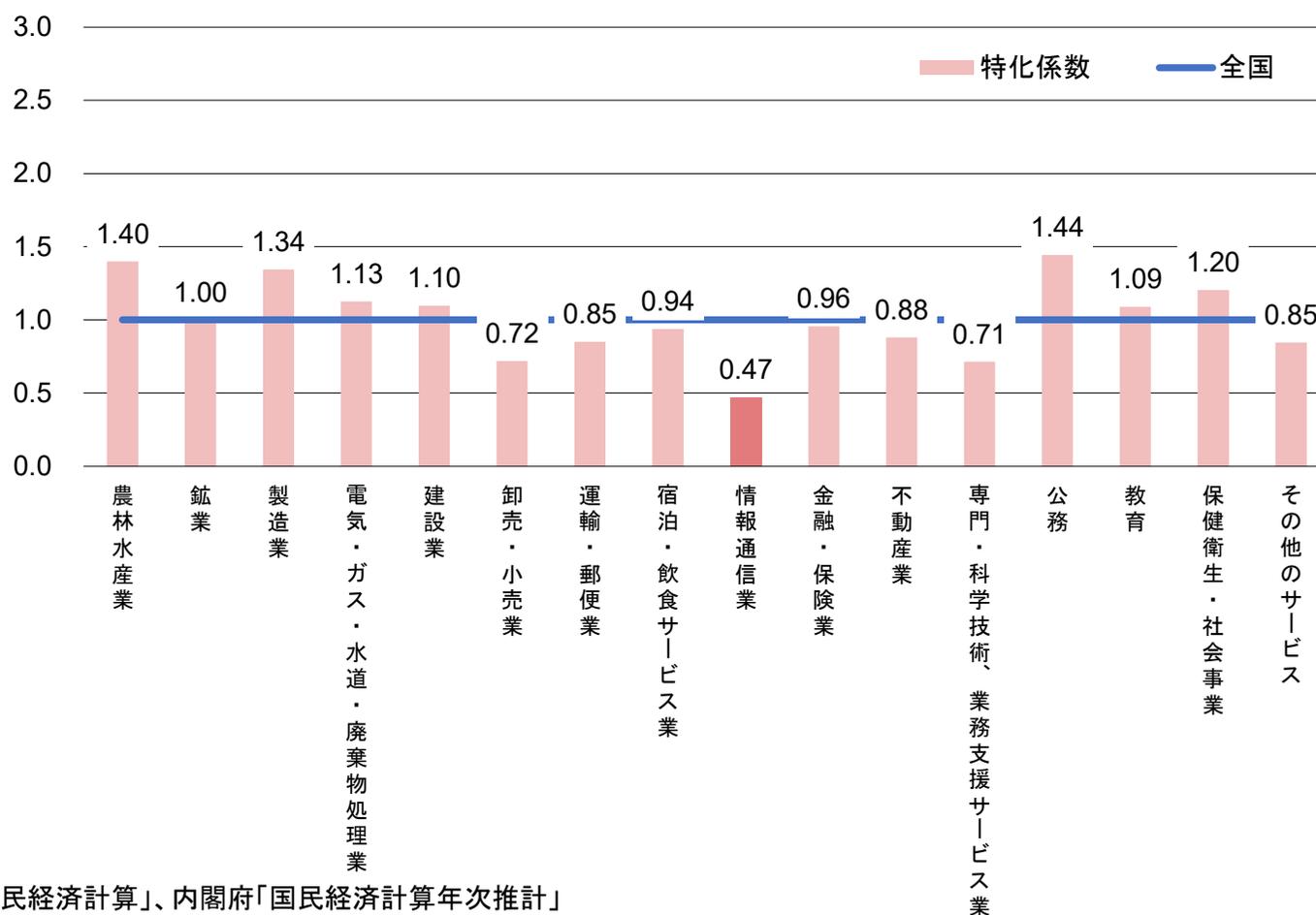
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数 ii) 県北

■ 県北の付加価値額特化係数は全国並みの業種が多いが「情報通信業(0.47)」が低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【県北:2022年】



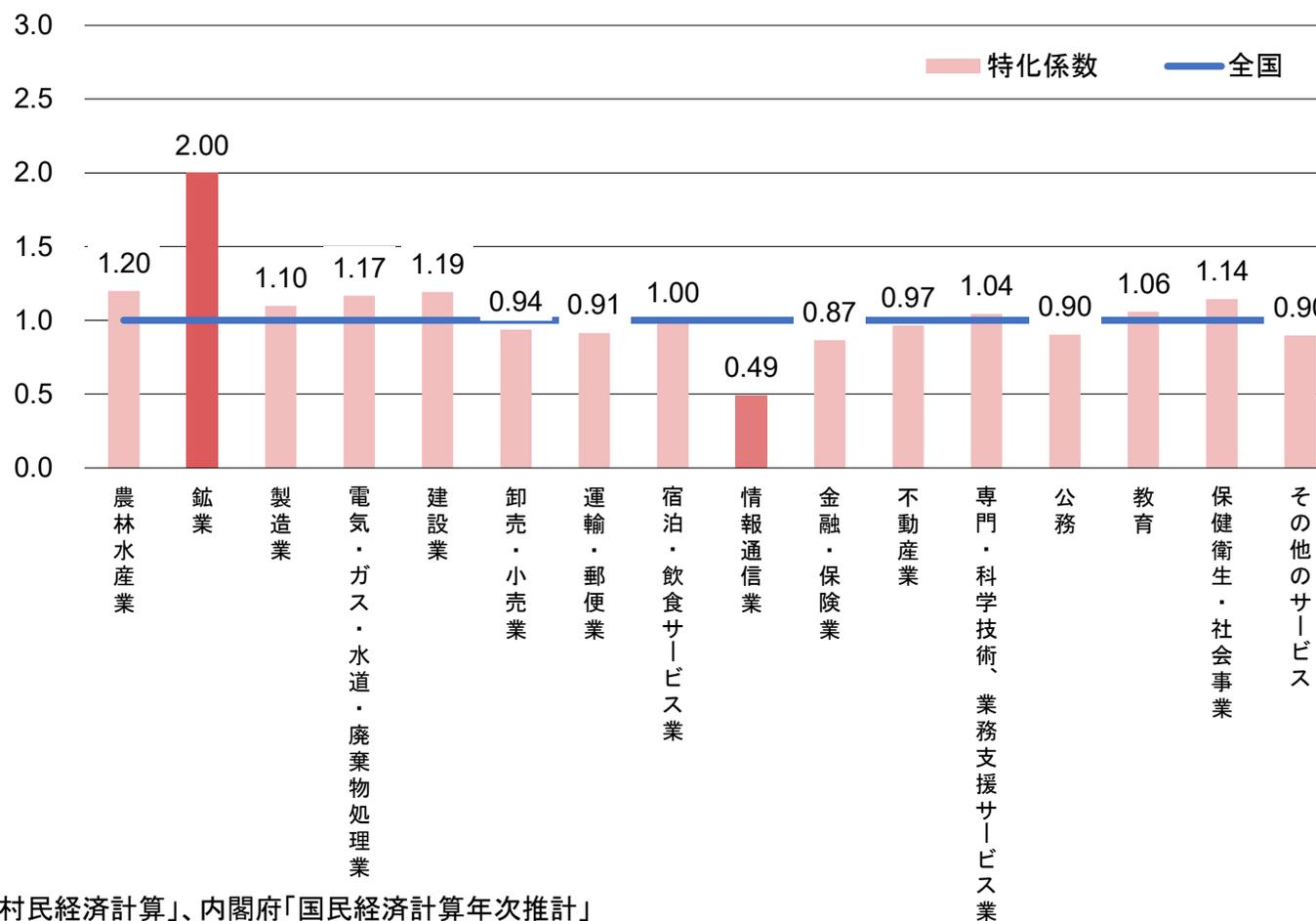
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数 iii) 県中

■ 県中の付加価値額特化係数では、「鉱業(2.00)」が高く、「情報通信業(0.49)」が低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【県中:2022年】



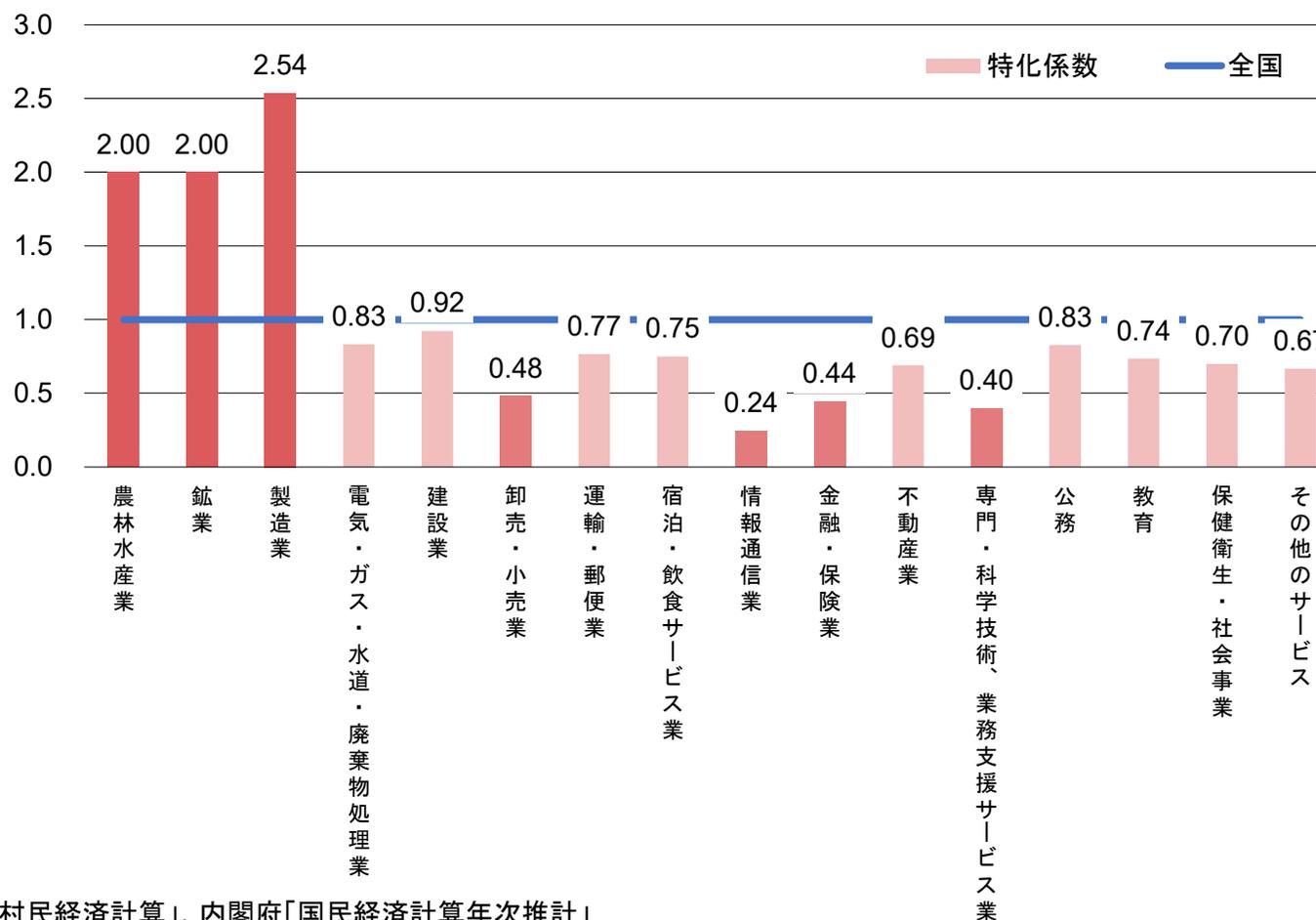
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数iv)県南

- 県南の付加価値額特化係数では、「製造業(2.54)」「農林水産業(2.00)」「鉱業(2.00)」が高い。
- 一方で「情報通信業(0.24)」「専門・科学技術、業務支援サービス業(0.40)」「金融・保険業(0.44)」「卸売・小売業(0.48)」は低くなっている。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【県南:2022年】



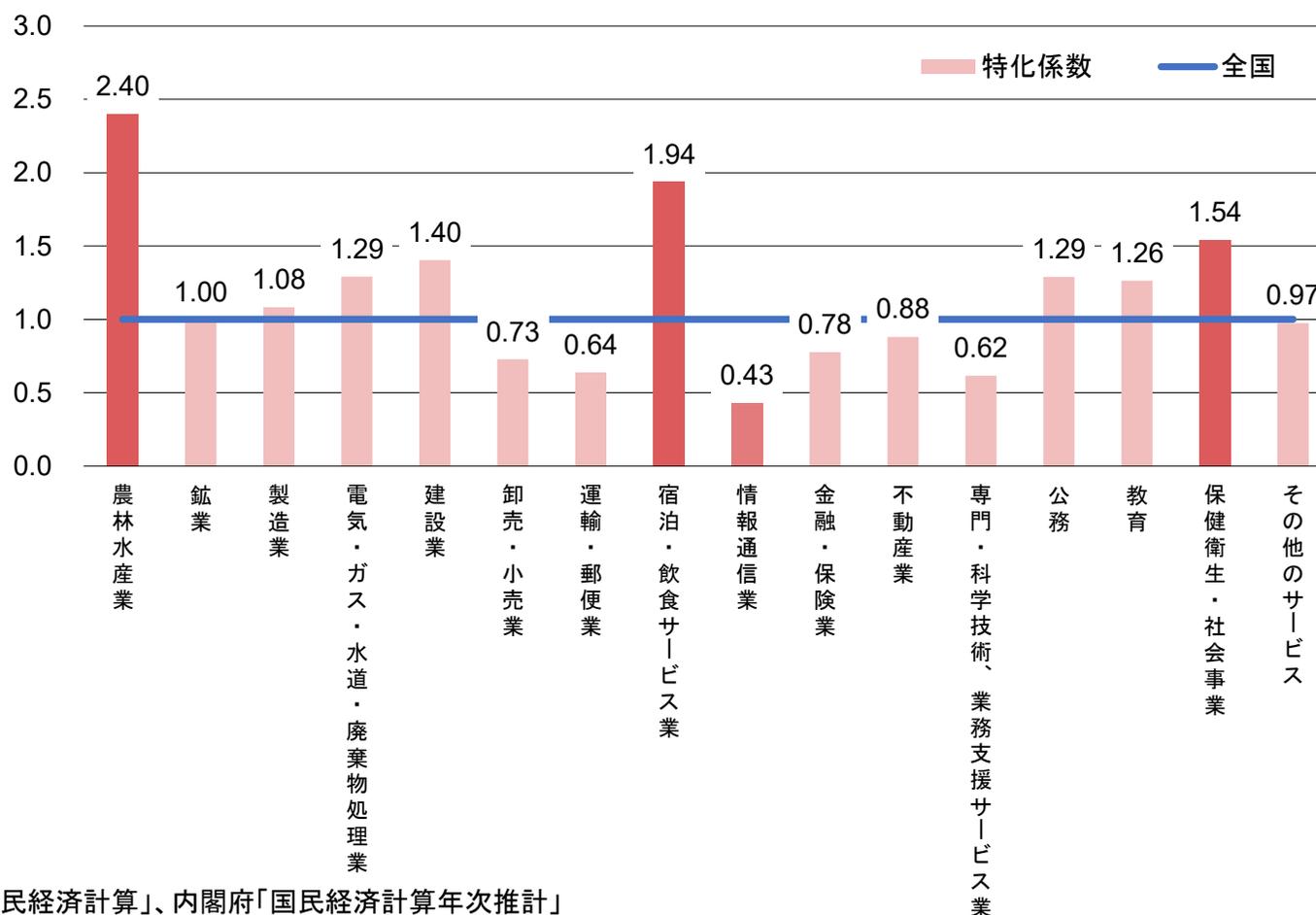
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数 v)会津

- 会津の付加価値額特化係数では、「農林水産業(2.40)」「宿泊・飲食サービス業(1.94)」「保健衛生・社会事業(1.54)」が高くなっている。一方で「情報通信業(0.43)」は低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【会津:2022年】



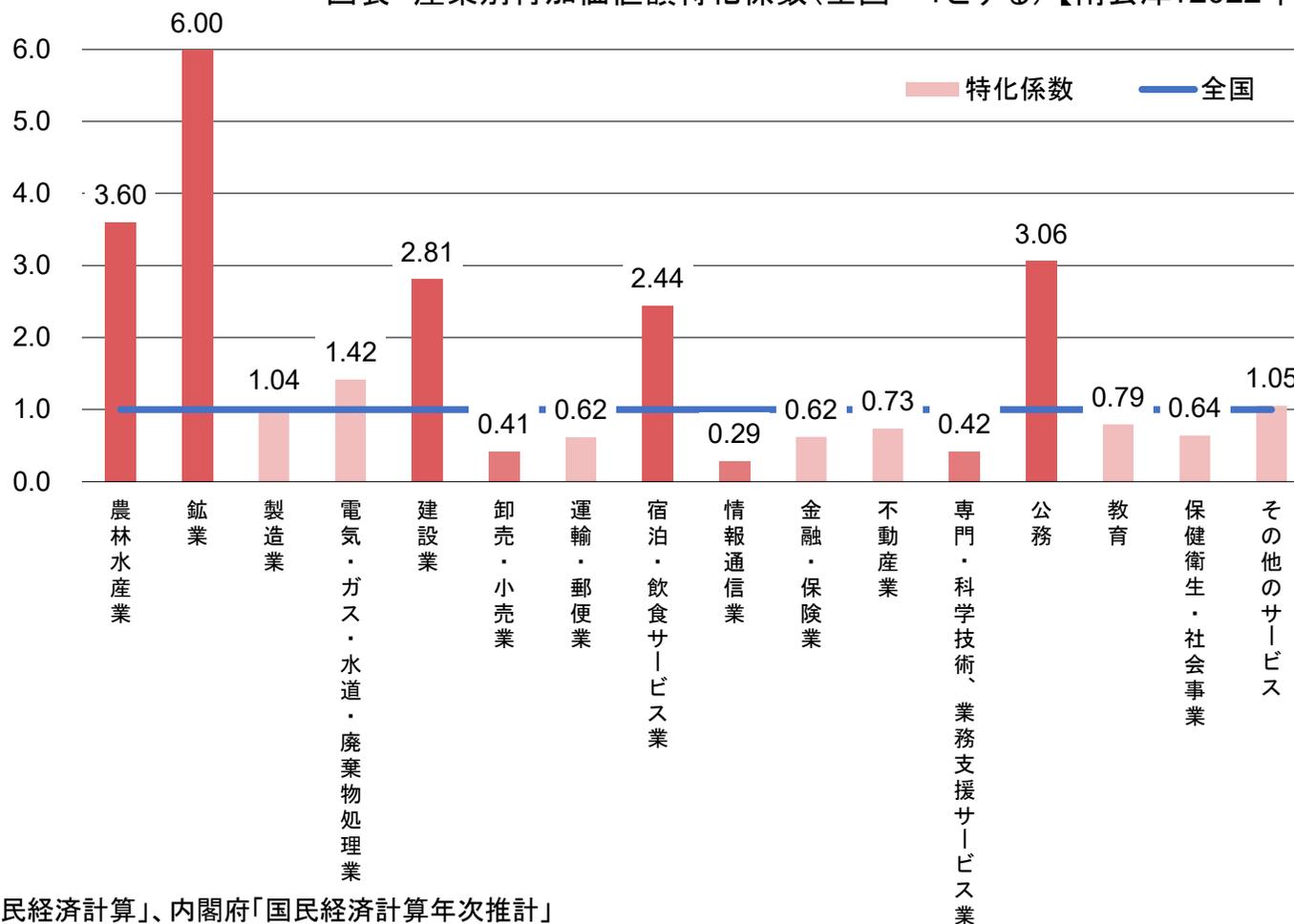
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数 v_i 南会津

- 南会津の付加価値額特化係数では、「鉱業(6.00)」が極めて高く、次いで「農林水産業(3.60)」「公務(3.06)」の順となっている。
- 「情報通信業(0.29)」「卸売・小売業(0.41)」「専門・科学技術、業務支援サービス業(0.42)」が低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【南会津:2022年】



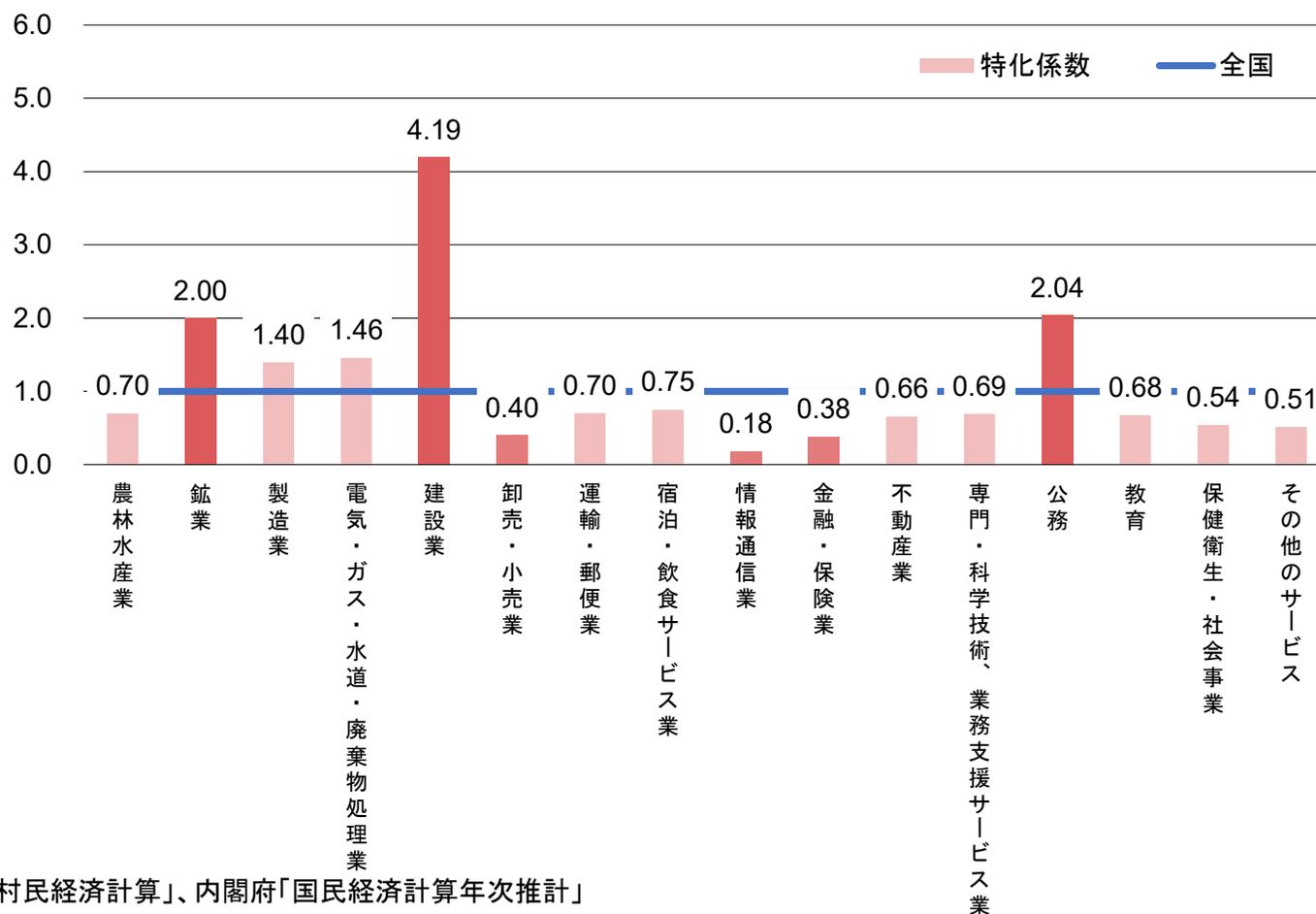
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数vii)相双

- 相双の付加価値額特化係数では、「建設業(4.19)」が最も高く、次いで「公務(2.04)」「鉱業(2.00)」の順で高くなっている。一方で「情報通信業(0.18)」「金融・保険業(0.38)」「卸売・小売業(0.40)」は低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【相双:2022年】



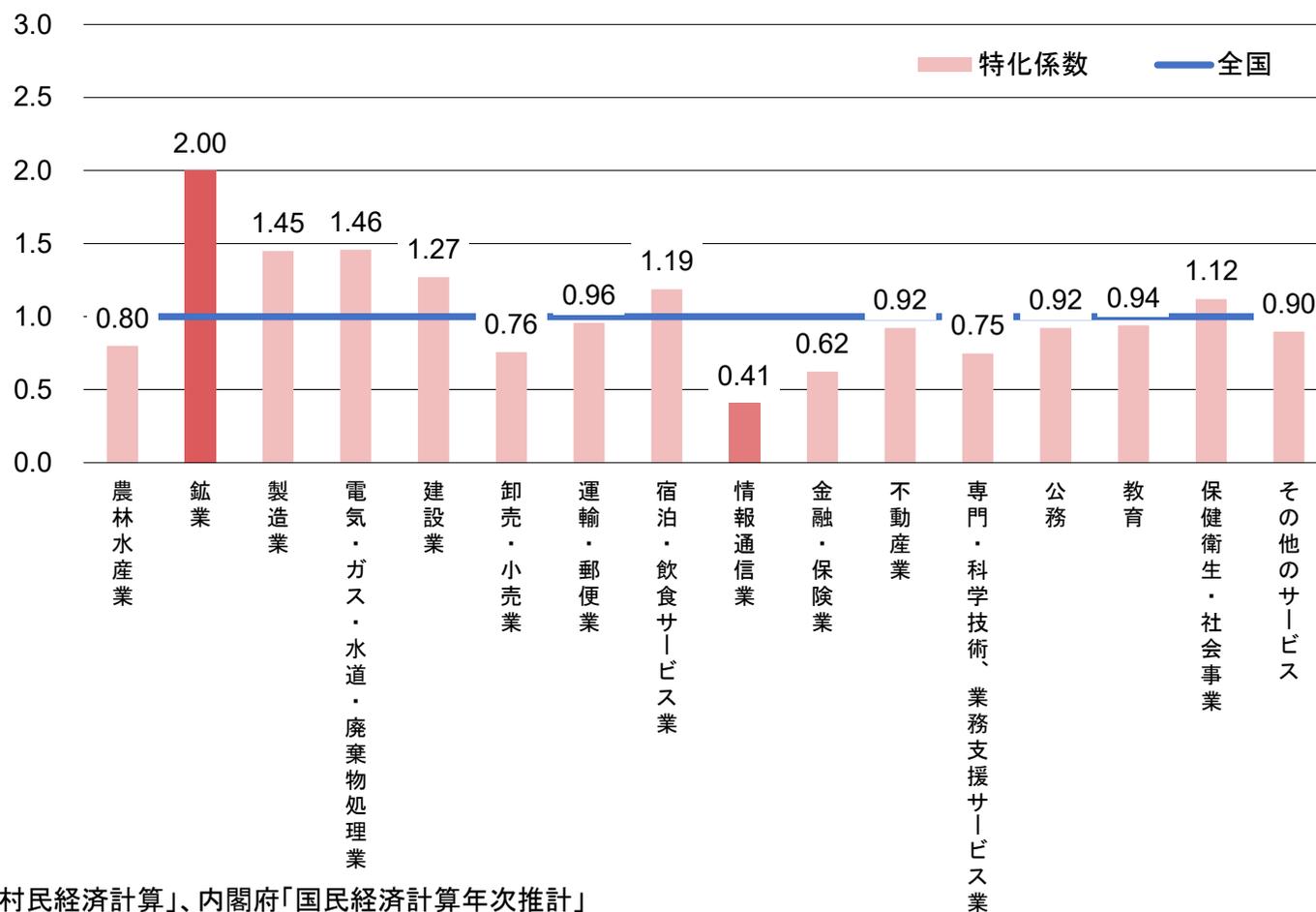
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(3)産業の特徴

②付加価値額特化係数(viii)いわき

■ いわきの付加価値額特化係数では、「鉱業(2.00)」が高くなっており、「情報通信業(0.41)」は低い。

図表 産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)【いわき:2022年】



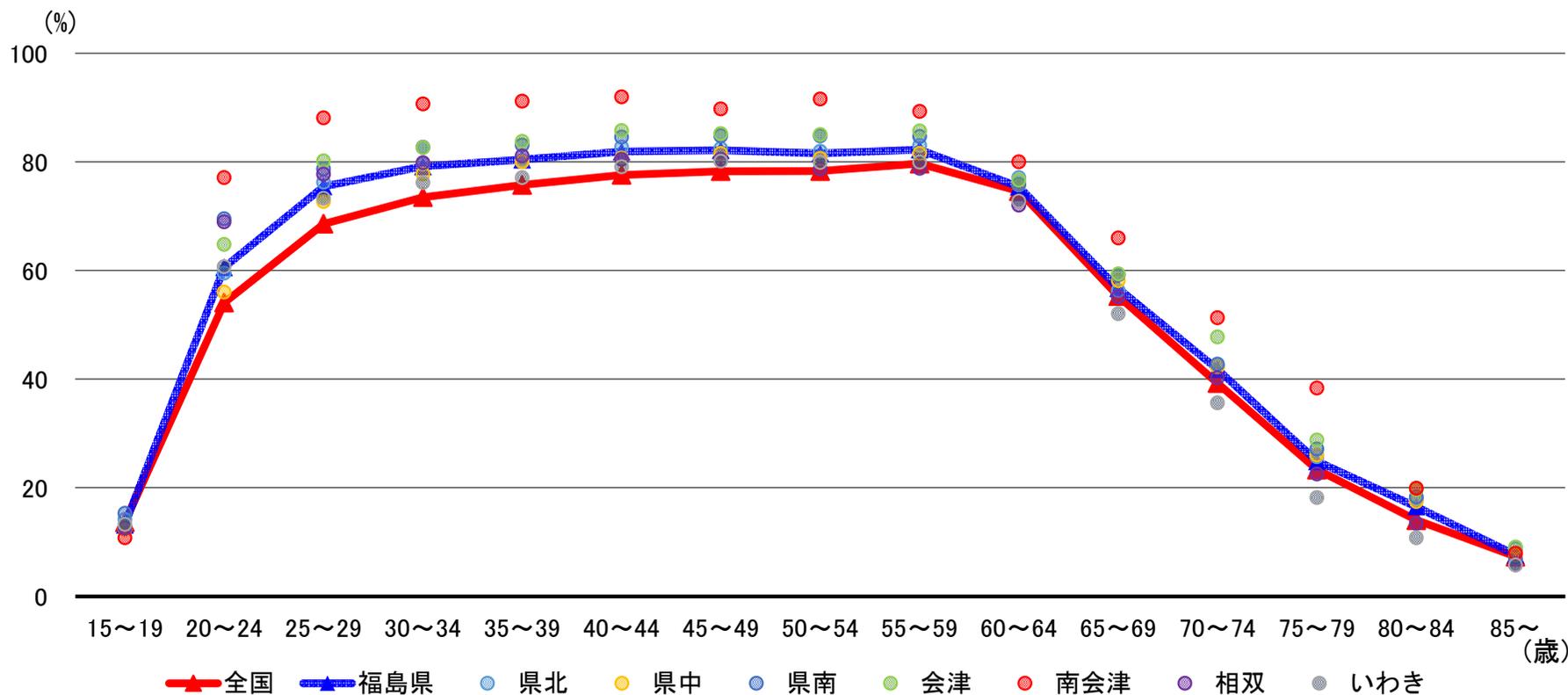
(資料)福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」

2.(4)就業の状況

①年齢別就業率 i) 男性

- 福島県の男性就業率は、15-19歳を除く全年齢階級において全国平均よりも高くなっている。
- 地域別で見た場合でも、20代-50代にかけては、概ね全国平均を上回っている。

図表 就業率【男性：2020年】



(注)人口は年齢不詳按分後のデータを使用しているため、福島県人口ビジョンの就業率とは一致しない。

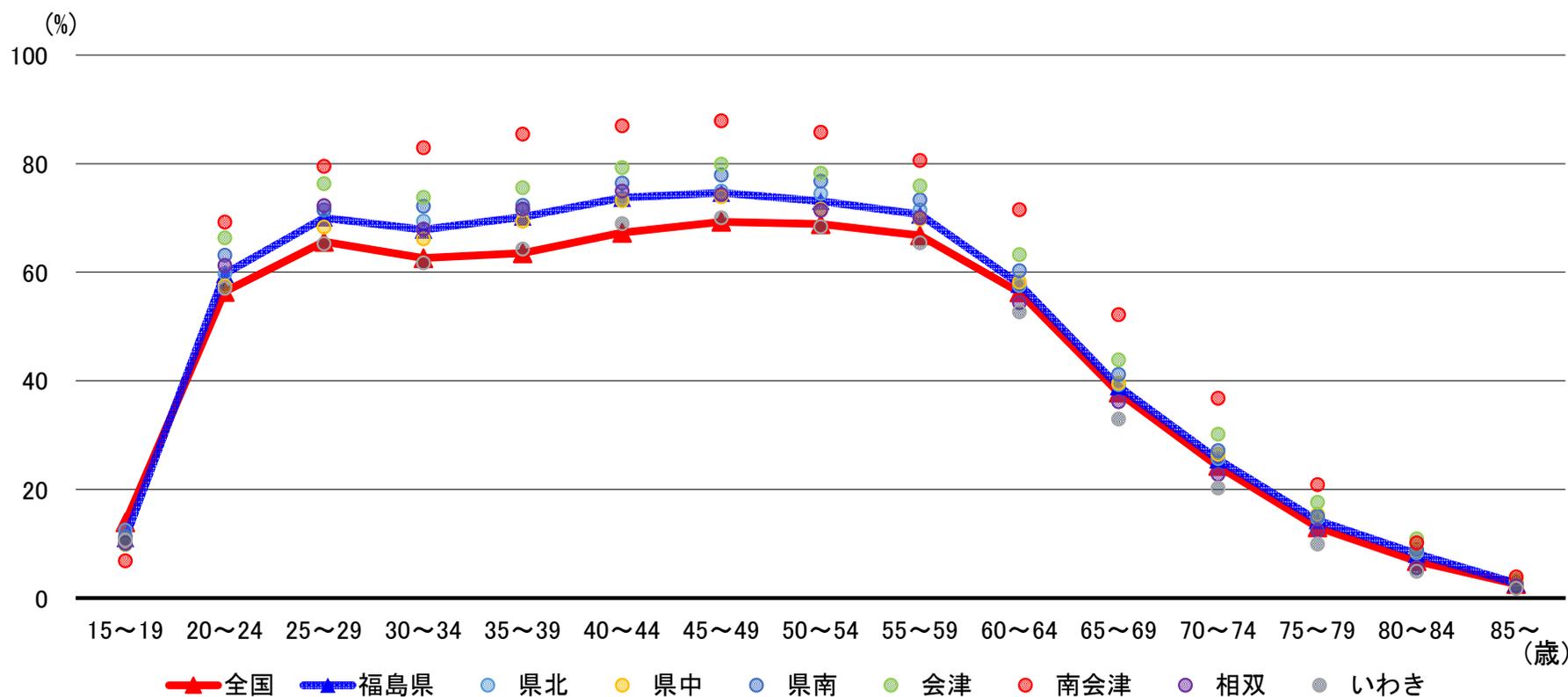
(資料)総務省「国勢調査」

2.(4) 就業の状況

①年齢別就業率 ii) 女性

- 福島県の女性就業率は、15-19歳を除く全年齢階級において全国平均よりも高くなっている。
- 地域別では20代-50代にかけては、概ね全国平均を上回っている。

図表 就業率【女性：2020年】



(注)人口は年齢不詳按分後のデータを使用しているため、福島県人口ビジョンの就業率とは一致しない。

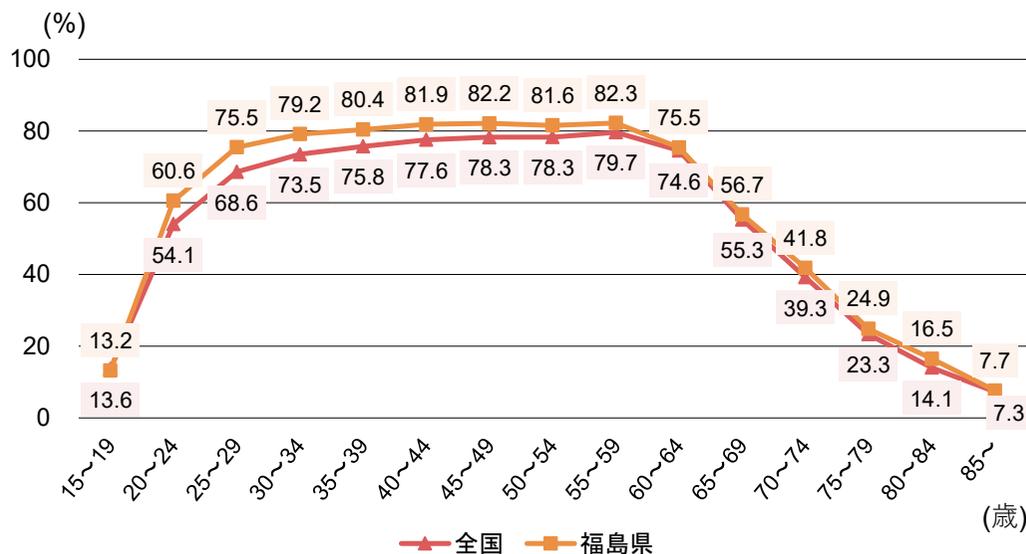
(資料)総務省「国勢調査」

2.(4) 就業の状況

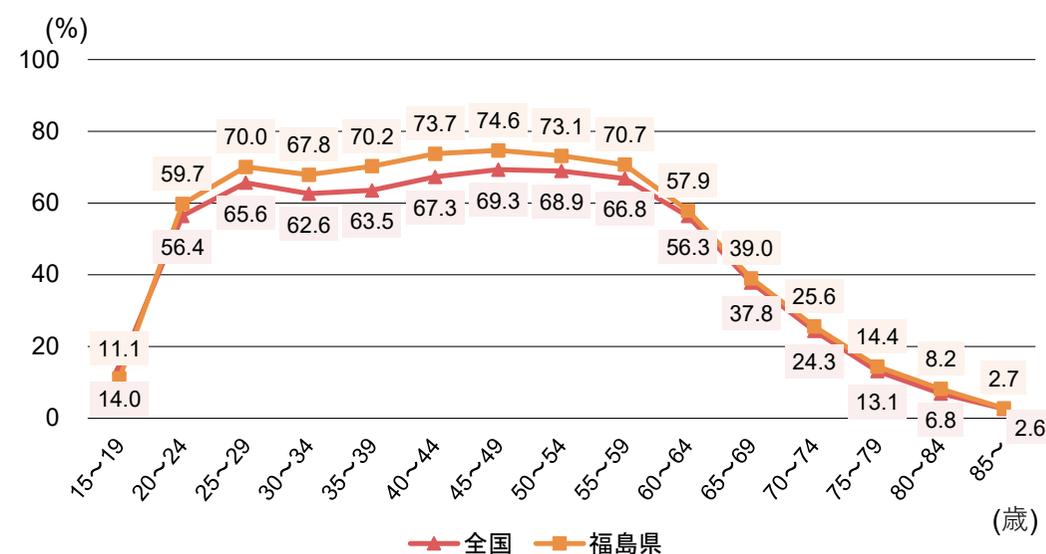
②地域別就業率 i) 福島県

- 福島県における男女別・世代別の就業率(各年齢階級の人口に占める就業者の割合)は、男女とも20歳以上の全ての年齢階級で全国を上回っている。
- 県内各地とも全国より就業率が高い。
- 特に南会津の女性は全国との差が顕著である。
- いわきの就業率は全国との差が小さい。

図表 就業率【男性:2020年】



図表 就業率【女性:2020年】



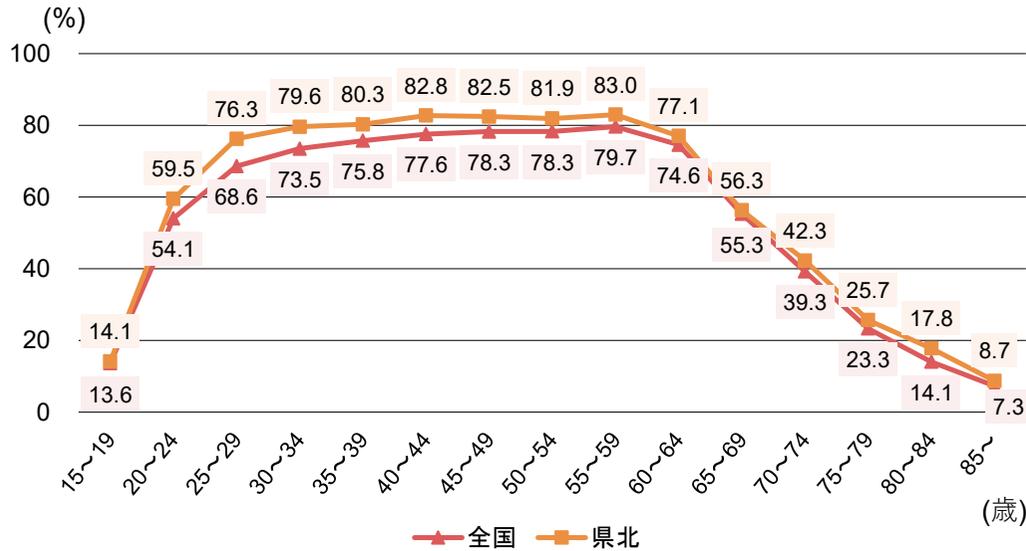
(注)人口は年齢不詳按分後のデータを使用しているため、福島県人口ビジョンの就業率とは一致しない。

(資料)総務省「国勢調査」

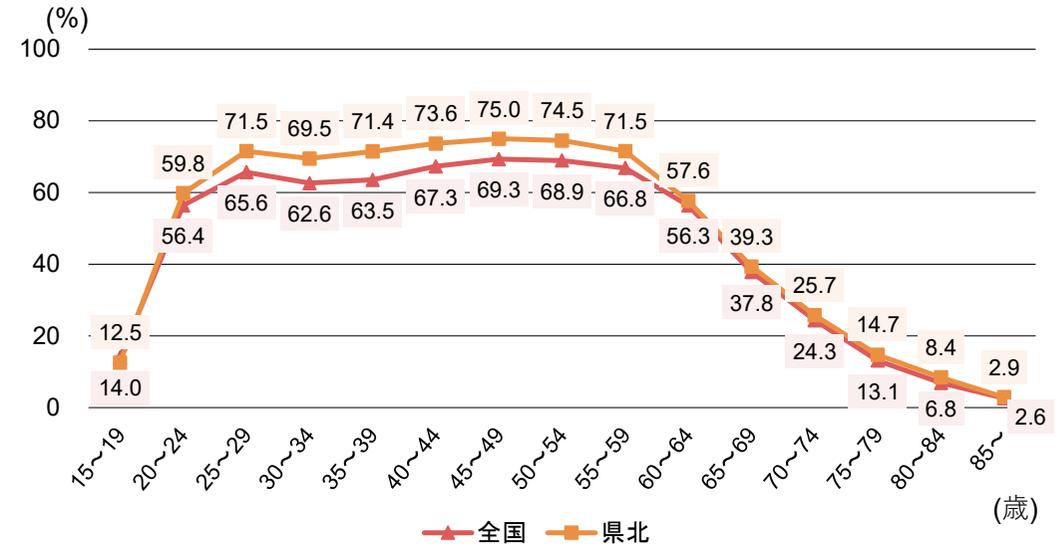
2.(4)就業の状況

②地域別就業率 ii) 県北・県中

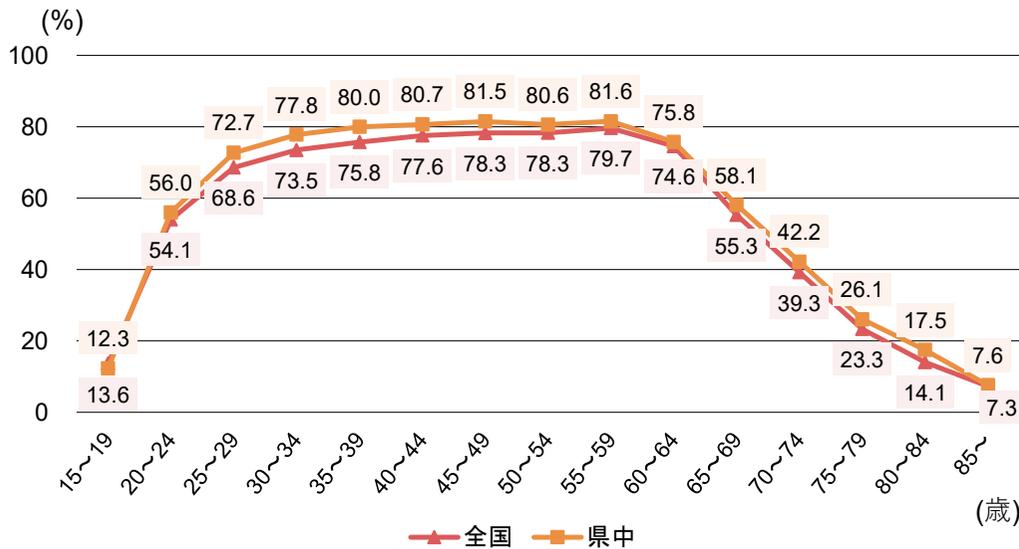
図表 就業率【県北・男性:2020年】



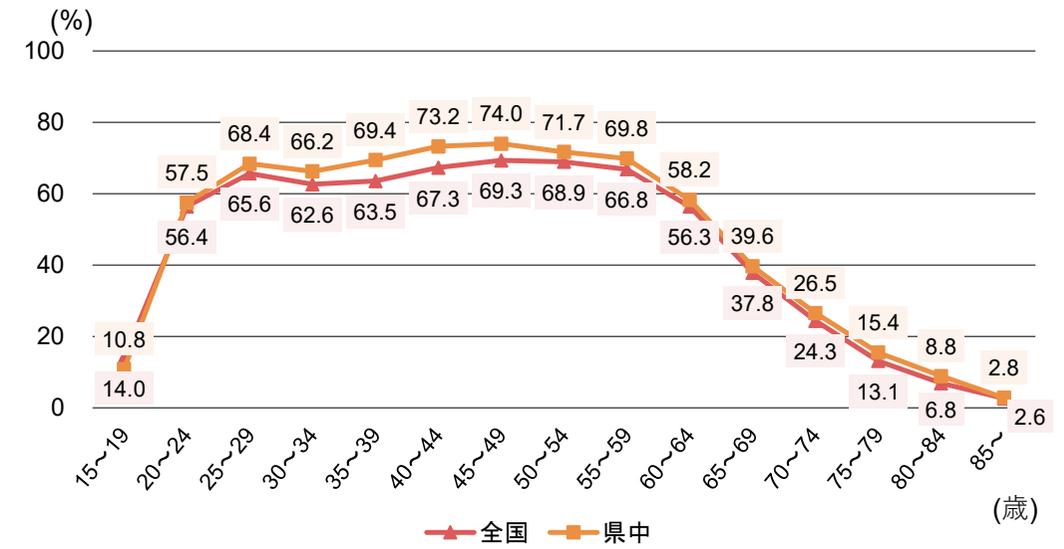
図表 就業率【県北・女性:2020年】



図表 就業率【県中・男性:2020年】



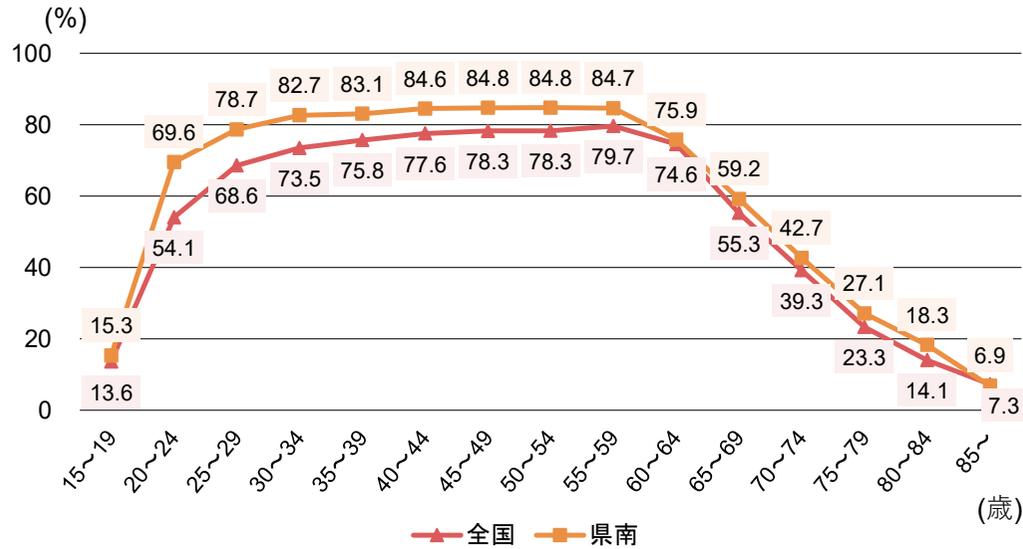
図表 就業率【県中・女性:2020年】



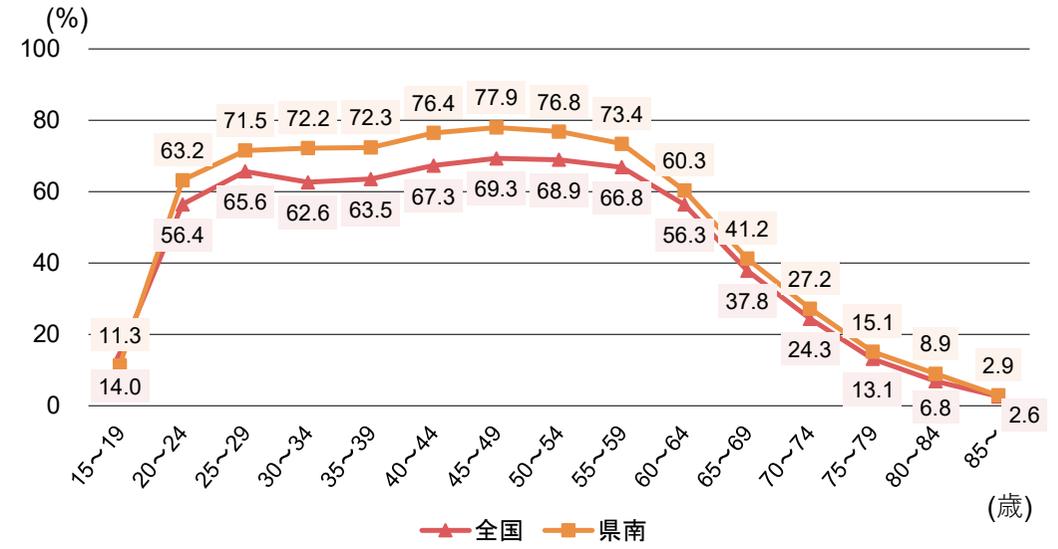
2.(4) 就業の状況

②地域別就業率 iii) 県南・会津

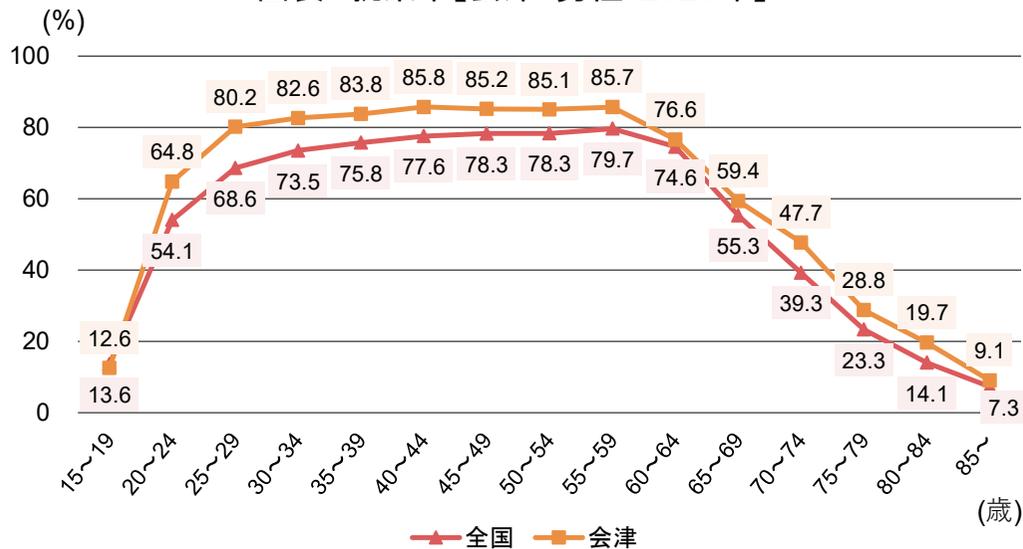
図表 就業率【県南・男性:2020年】



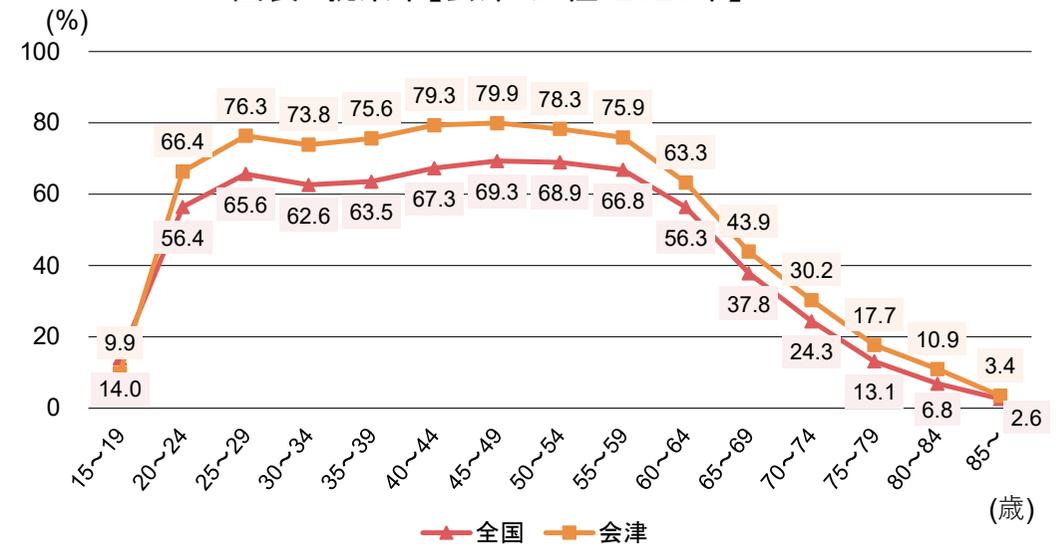
図表 就業率【県南・女性:2020年】



図表 就業率【会津・男性:2020年】



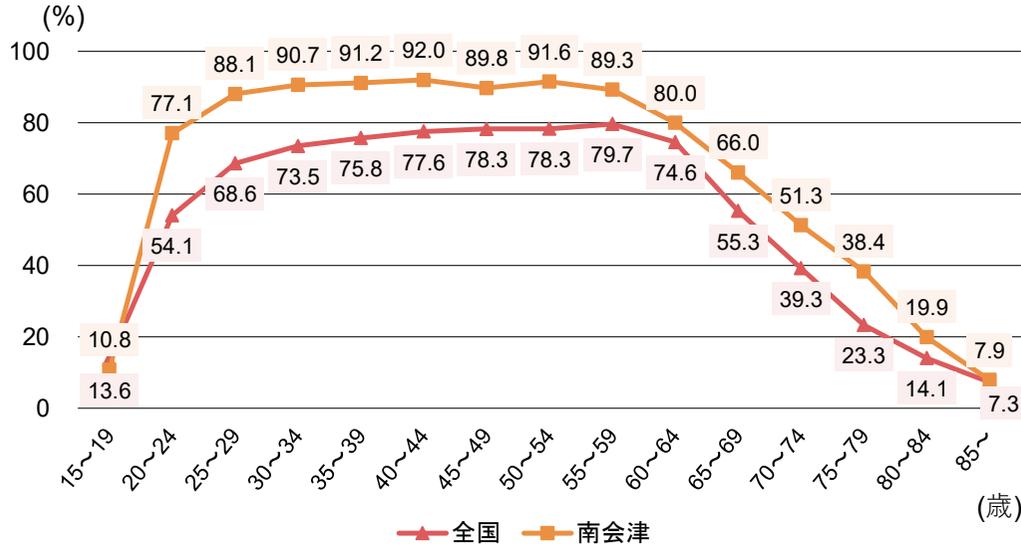
図表 就業率【会津・女性:2020年】



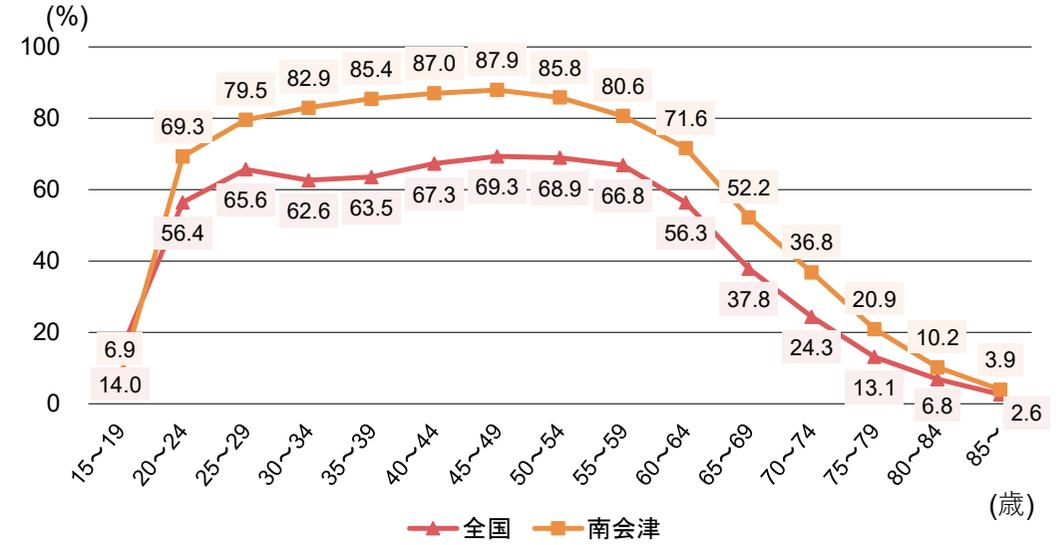
2.(4) 就業の状況

②地域別就業率iv)南会津・相双

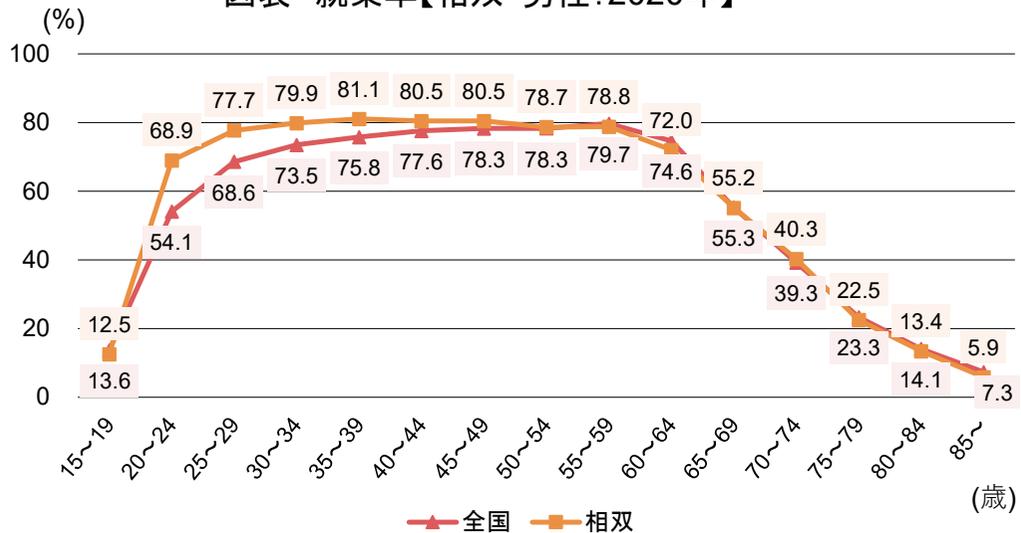
図表 就業率【南会津・男性:2020年】



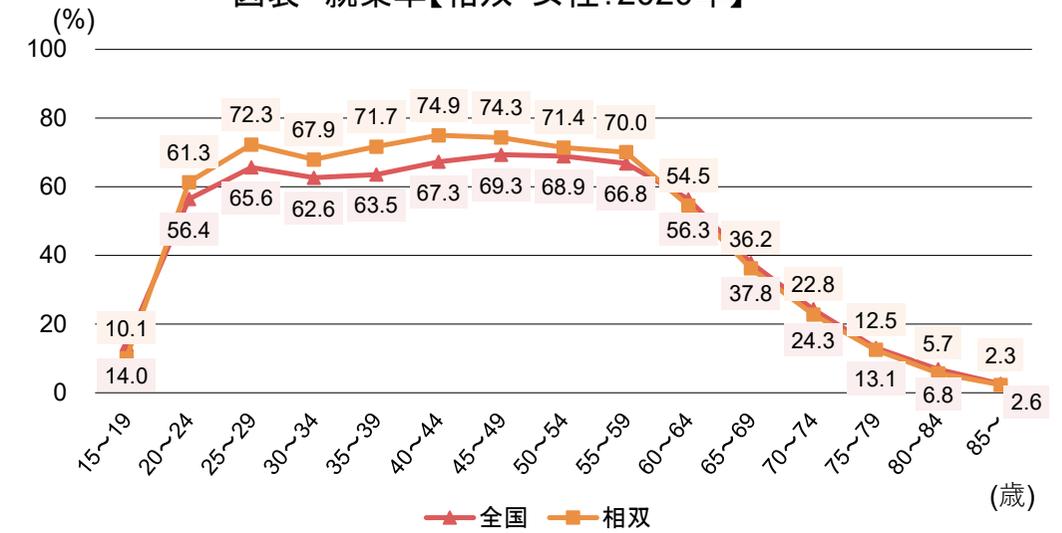
図表 就業率【南会津・女性:2020年】



図表 就業率【相双・男性:2020年】



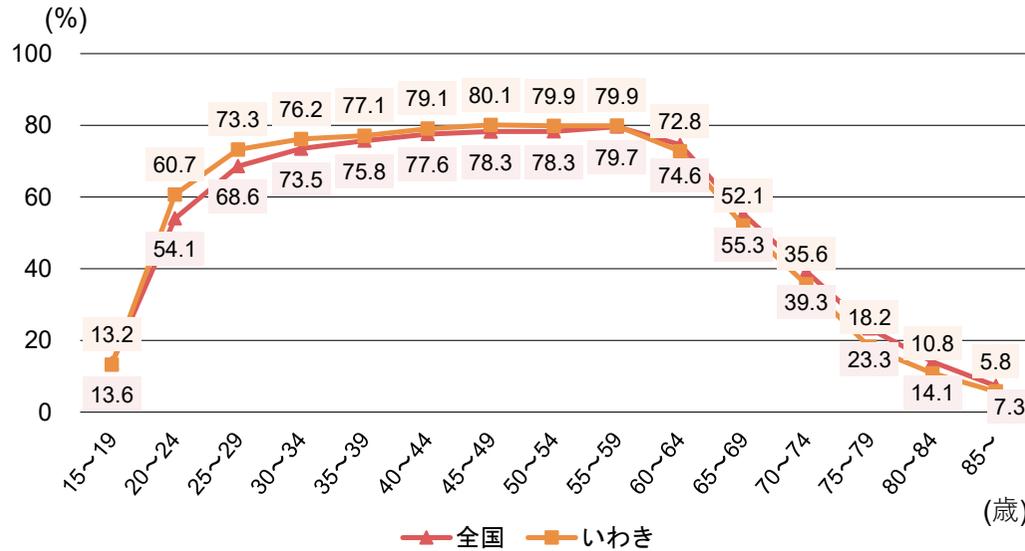
図表 就業率【相双・女性:2020年】



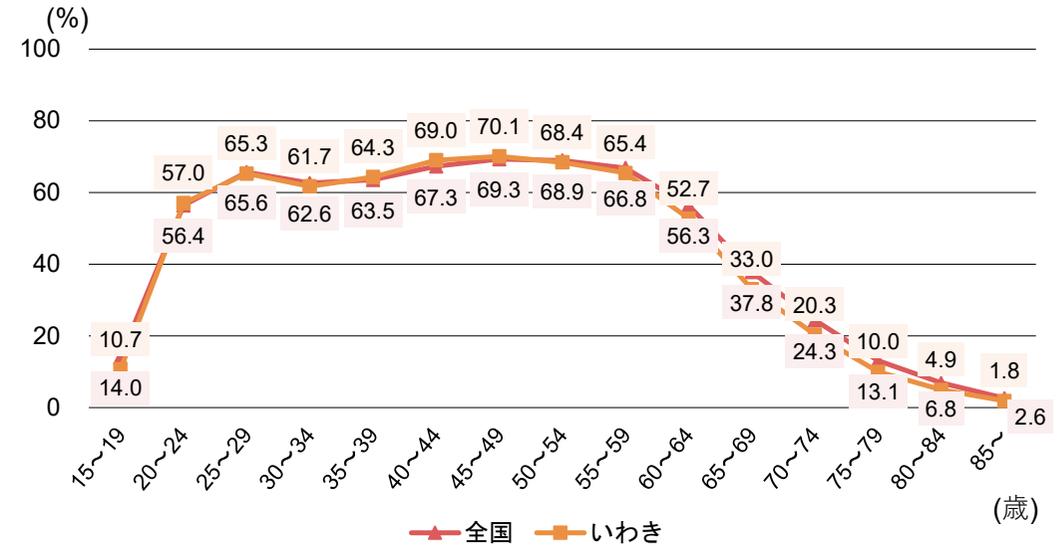
2.(4) 就業の状況

②地域別就業率 v) いわき

図表 就業率【いわき・男性:2020年】



図表 就業率【いわき・女性:2020年】

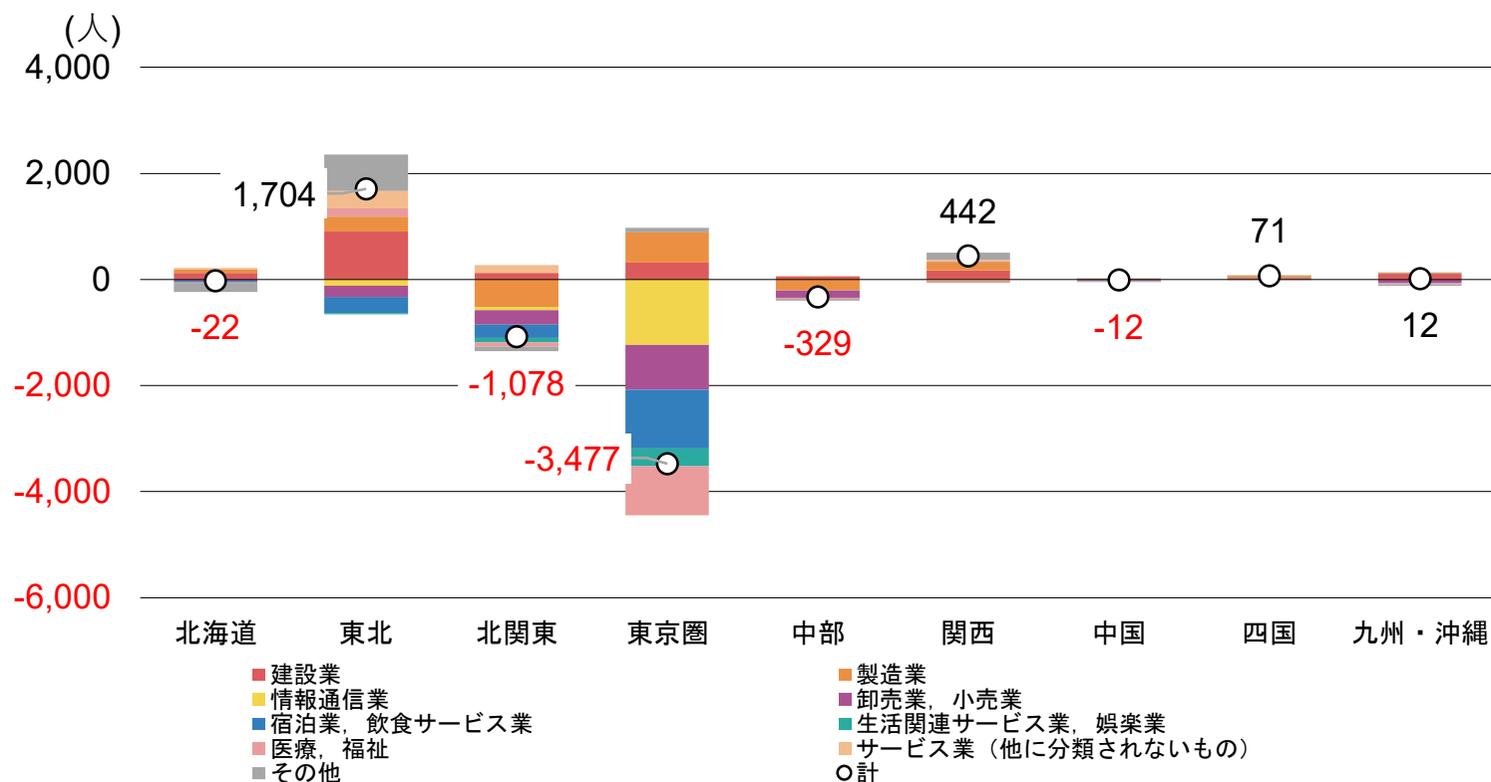


2.(5) 就業者の移動

①相手地域別・産業別人口動態 i) 総数

- 就業時における東京圏への転出が大きく、特に情報通信業が目立つ。
- 東京圏及び東北との人口移動が目立つ。
- 東北地方に対しては建設業で転入超過となっている。
- 東京圏に対しては、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業での転出超過が大きいですが、一方で建設業、製造業では転入超過となっている。

図表 相手地域・産業別人口動態【2015年⇒20年】



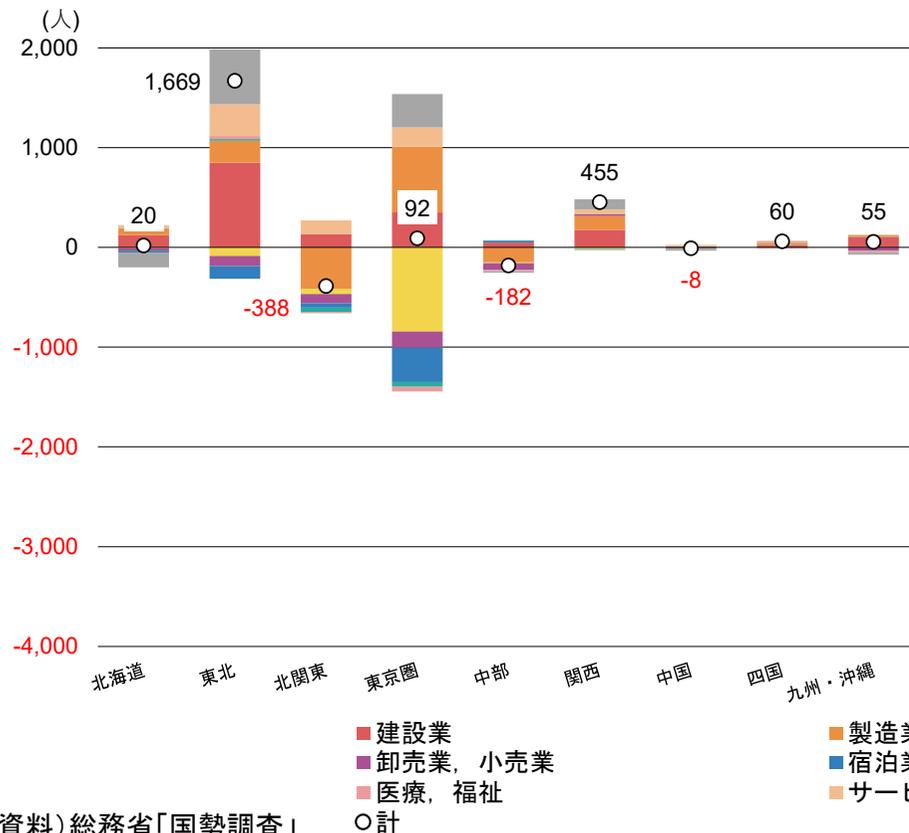
(資料)総務省「国勢調査」

2.(5) 就業者の移動

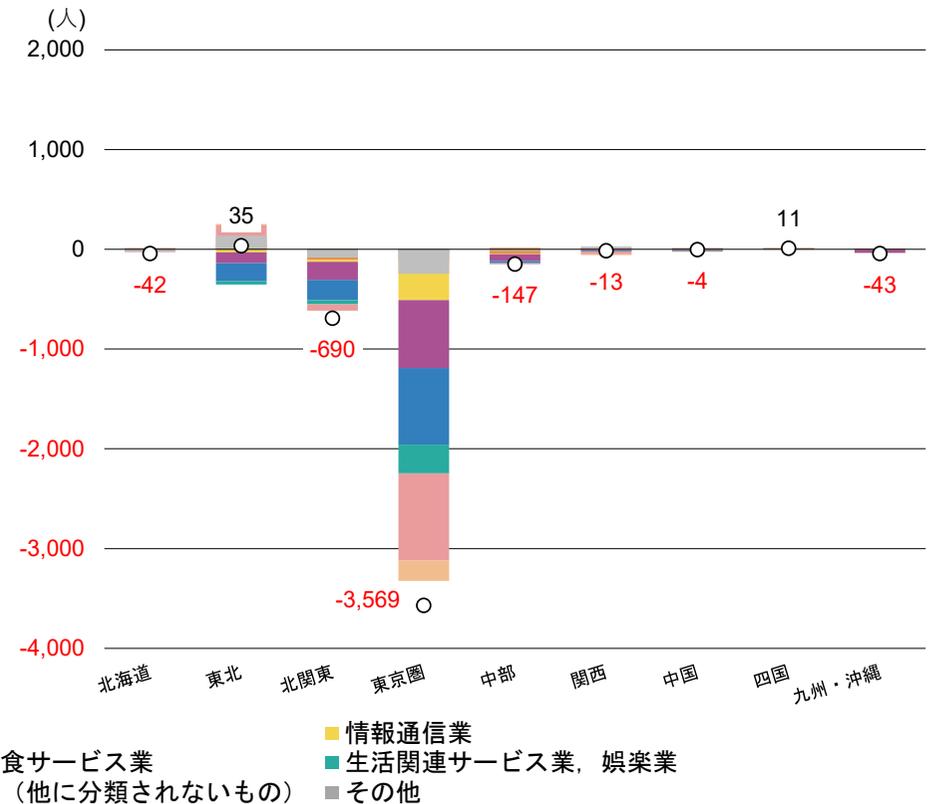
① 相手地域別・産業別人口動態 ii) 男女別

- 就業時における女性の東京圏への転出が大きい(医療福祉やサービス業)。
- 東京圏、東北、北関東との人口移動が大きい。
- 男性は東北、東京圏から建設業、製造業等で一定の人口流入がある。一方で、東京圏への情報通信業の転出超過が大きい。
- 女性は東京圏に対して宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業を中心として転出している。

図表 相手地域・産業別人口動態【男性：2015年⇒20年】



図表 相手地域・産業別人口動態【女性：2015年⇒20年】



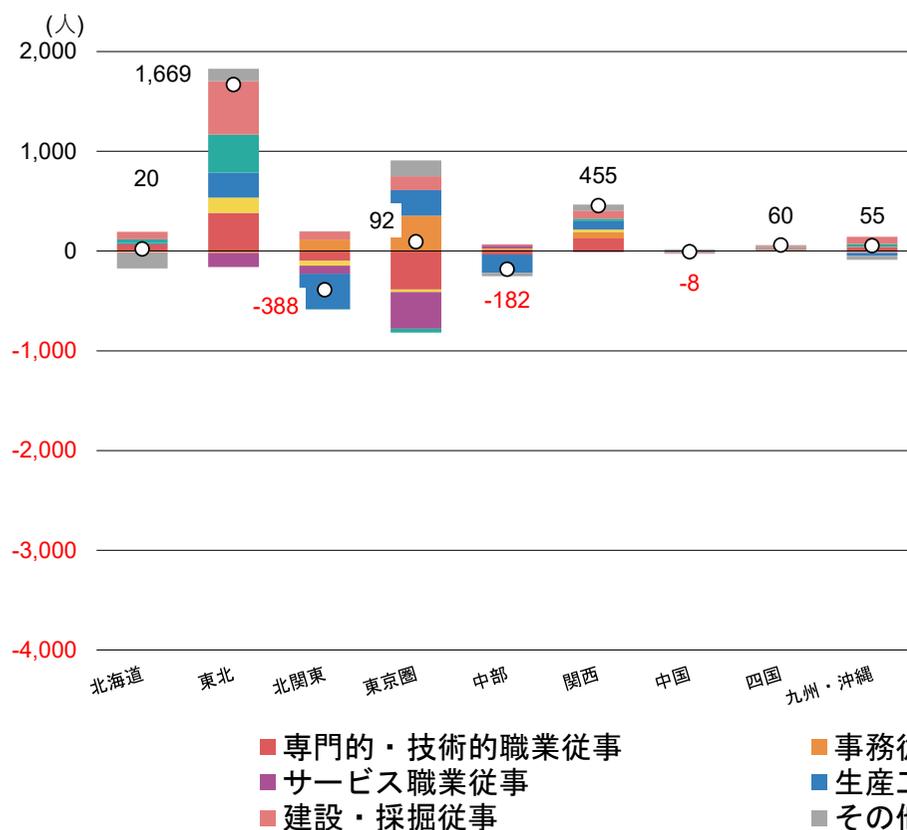
(資料)総務省「国勢調査」

2.(5) 就業者の移動

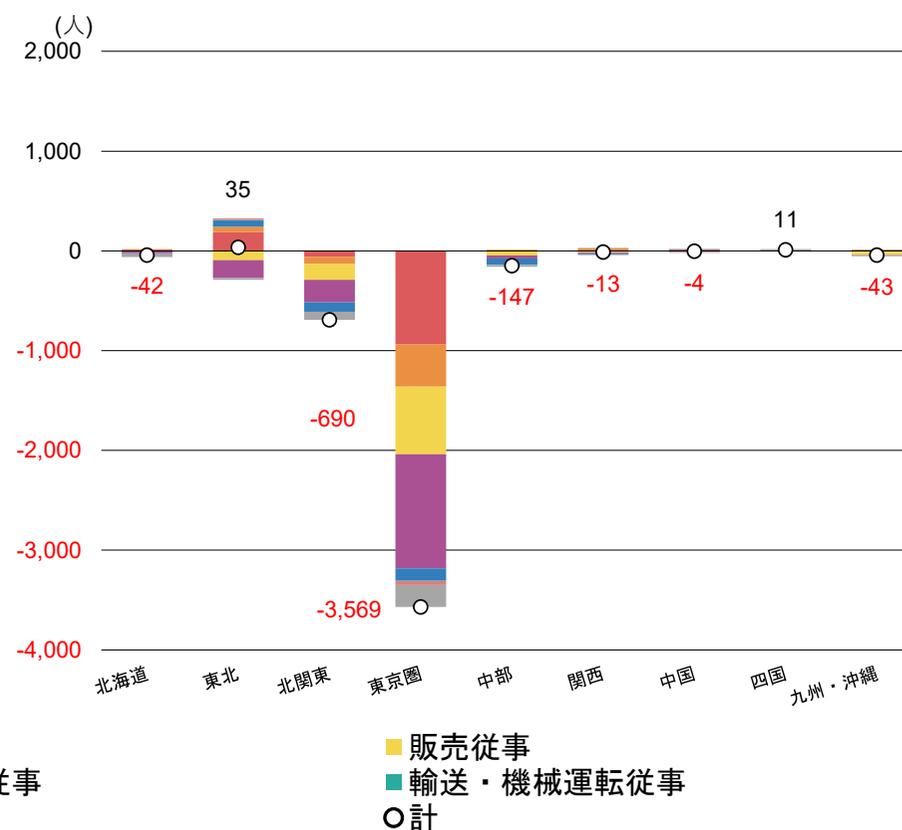
② 相手地域別・職業別人口動態

- 男女とも、専門的・技術的職業従事者が東京圏へ転出(特に女性)。
- 東北、北関東、東京圏との移動が大きい。
- 男性では専門的・技術的職業従事者、輸送・機械運転従事者、建設採掘従事者が東北から流入している。東京圏には専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者が転出している。
- 女性では東京圏への転出が極めて大きく、内訳ではサービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、事務従事者が大半を占めている。

図表 相手地域・職業別人口動態【男性：2015年⇒20年】



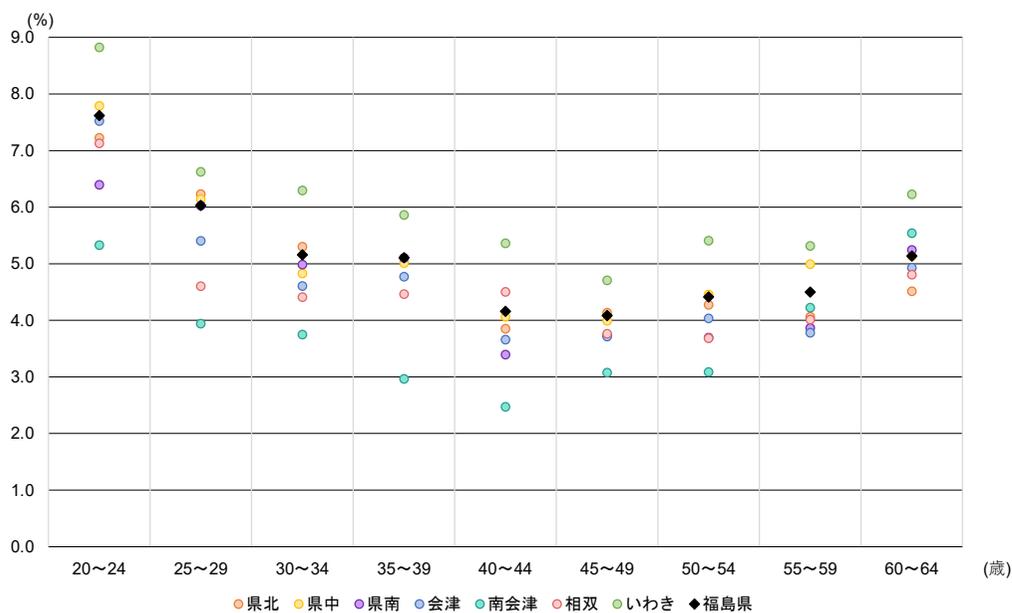
図表 相手地域・職業別人口動態【女性：2015年⇒20年】



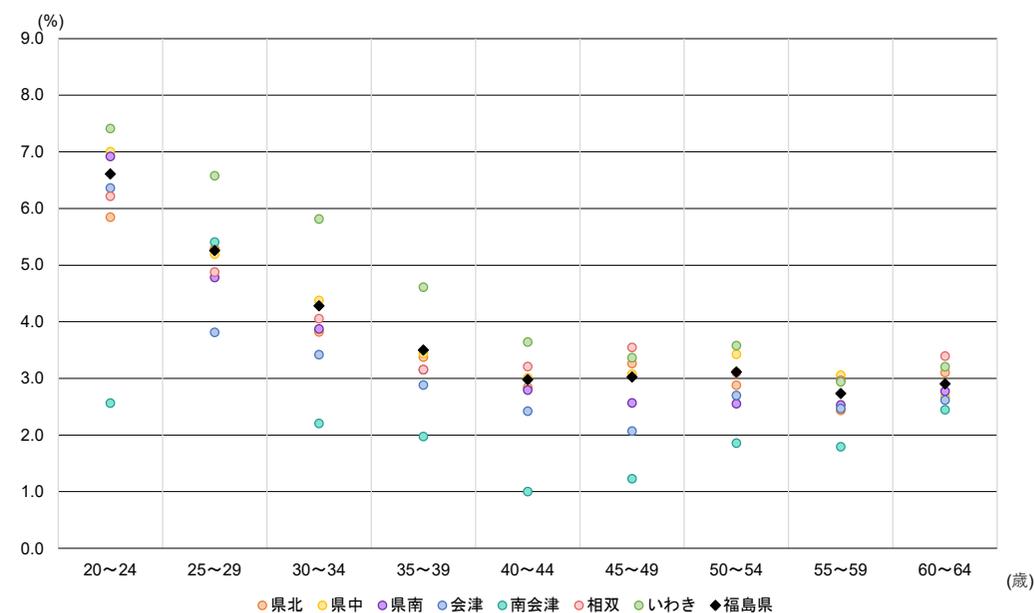
2.(6)完全失業率

■ 男女ともに、いわきの完全失業率が高く、南会津が低い。

図表 完全失業率【男性:2020年】



図表 完全失業率【女性:2020年】

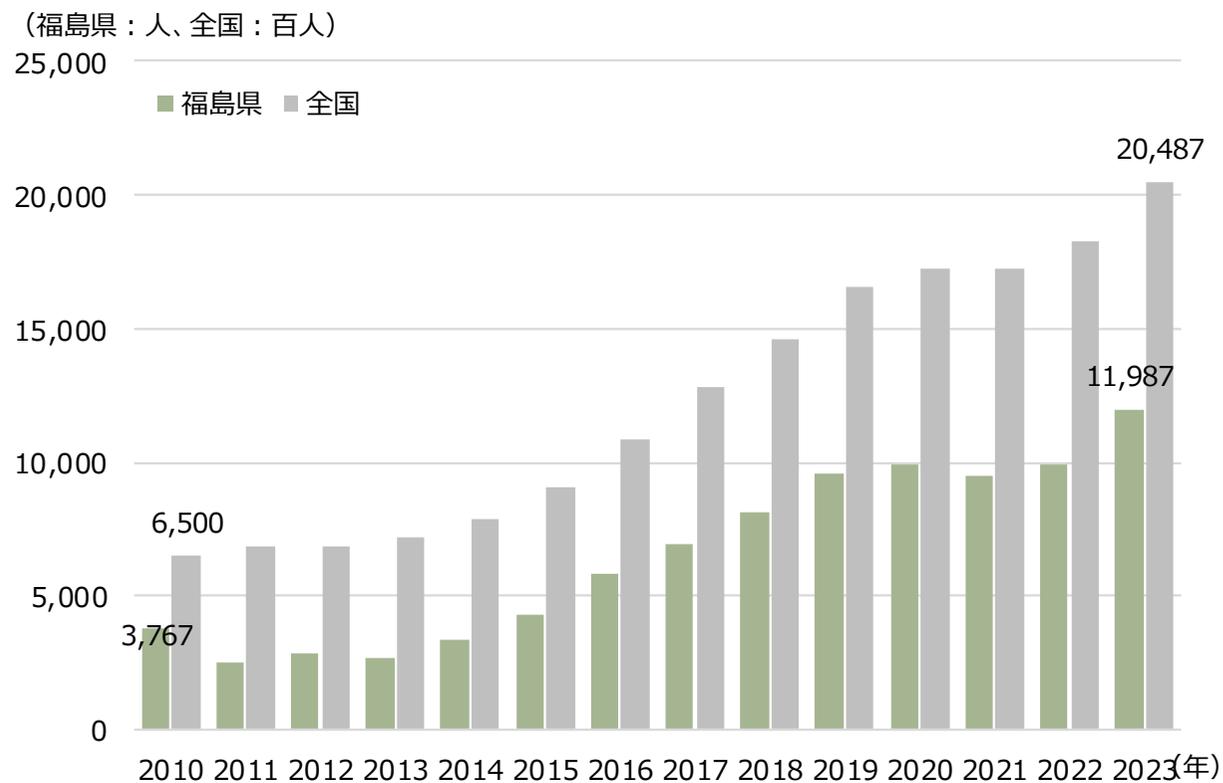


(資料)総務省「国勢調査」

2.(7)外国人就業者数

■ 外国人就業者数は全国、福島県ともに増加傾向にあり、2023年の福島県の外国人就業者数は約12,000人となっている。

図表 外国人就業者数の推移



(資料)福島県「福島県人口ビジョン」

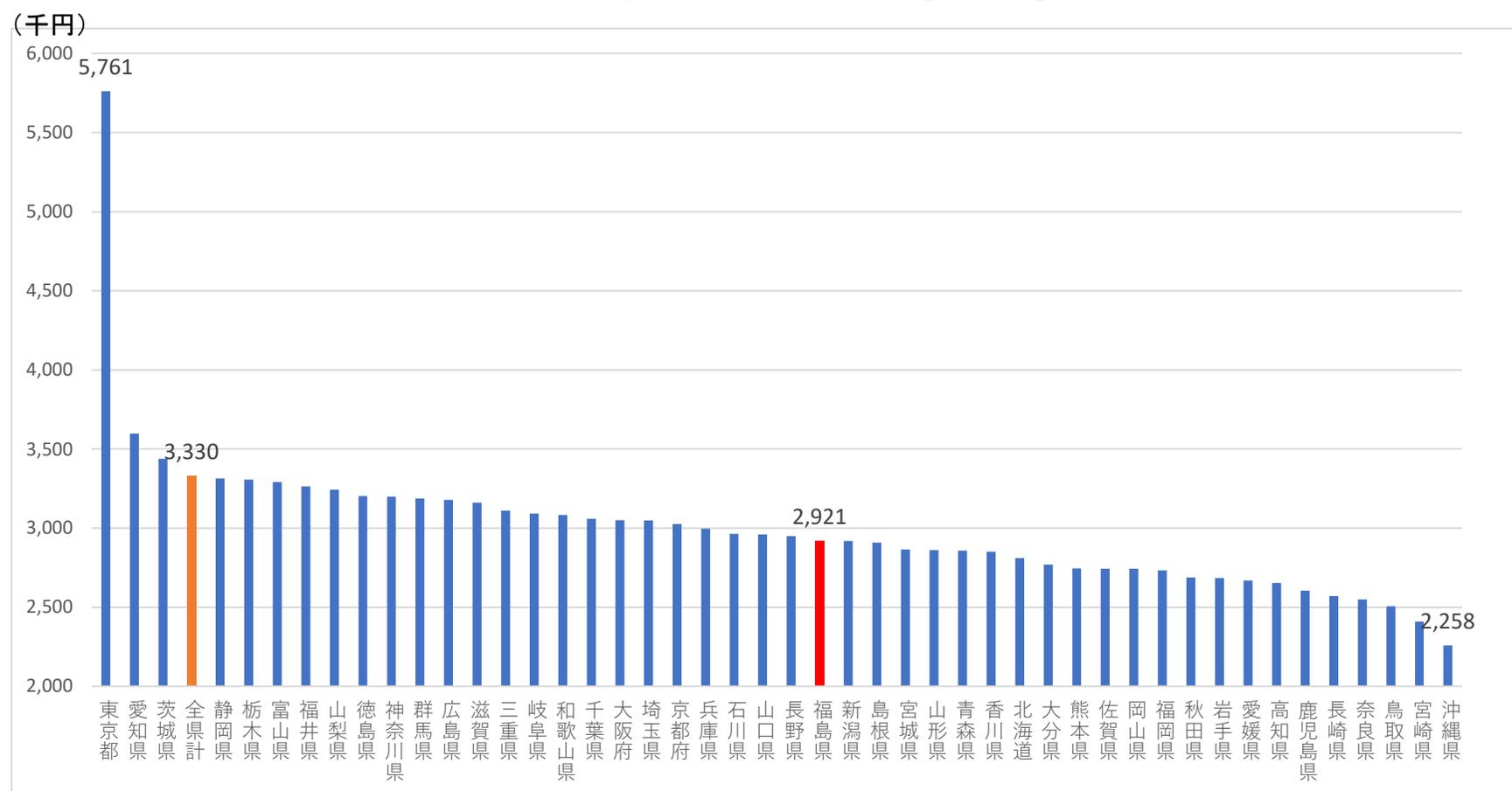
3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等

3.(1)所得・支出

①1人あたり県民所得

■ 2021年度の1人あたり県民所得では、福島県は2,921千円で25位となっている。

図表 1人あたり県民所得【2021年】

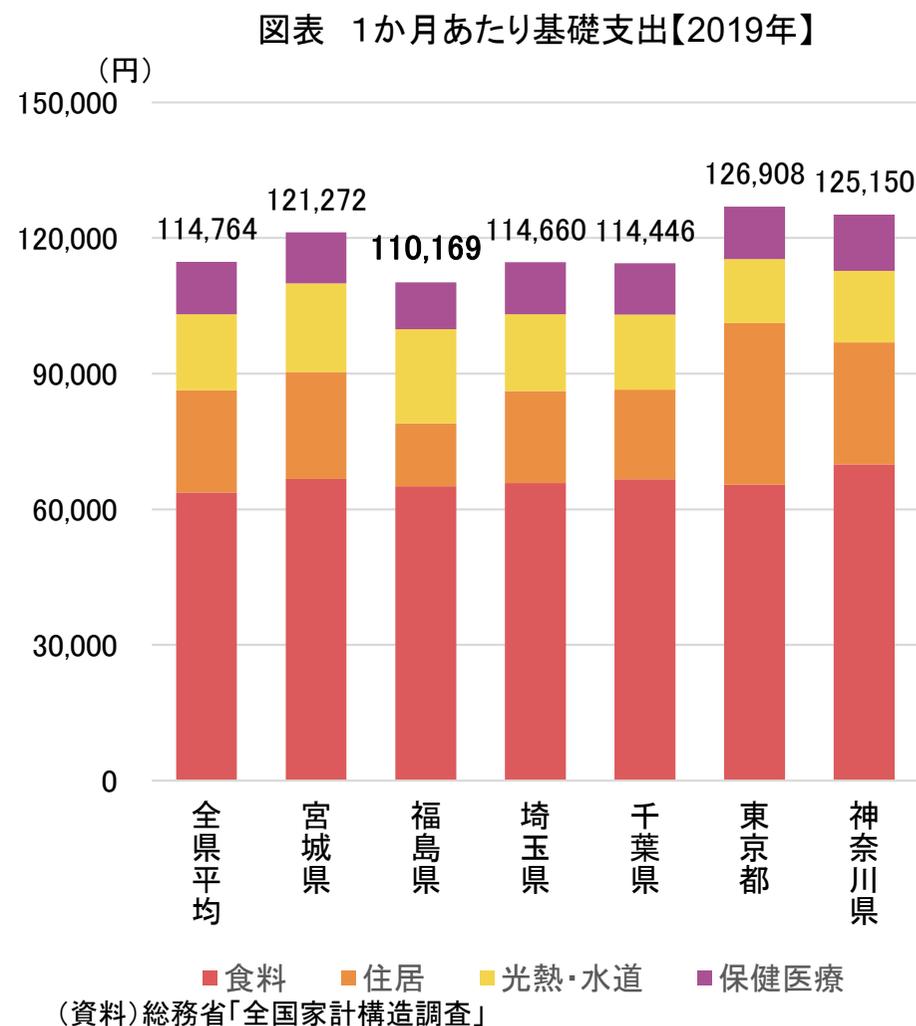
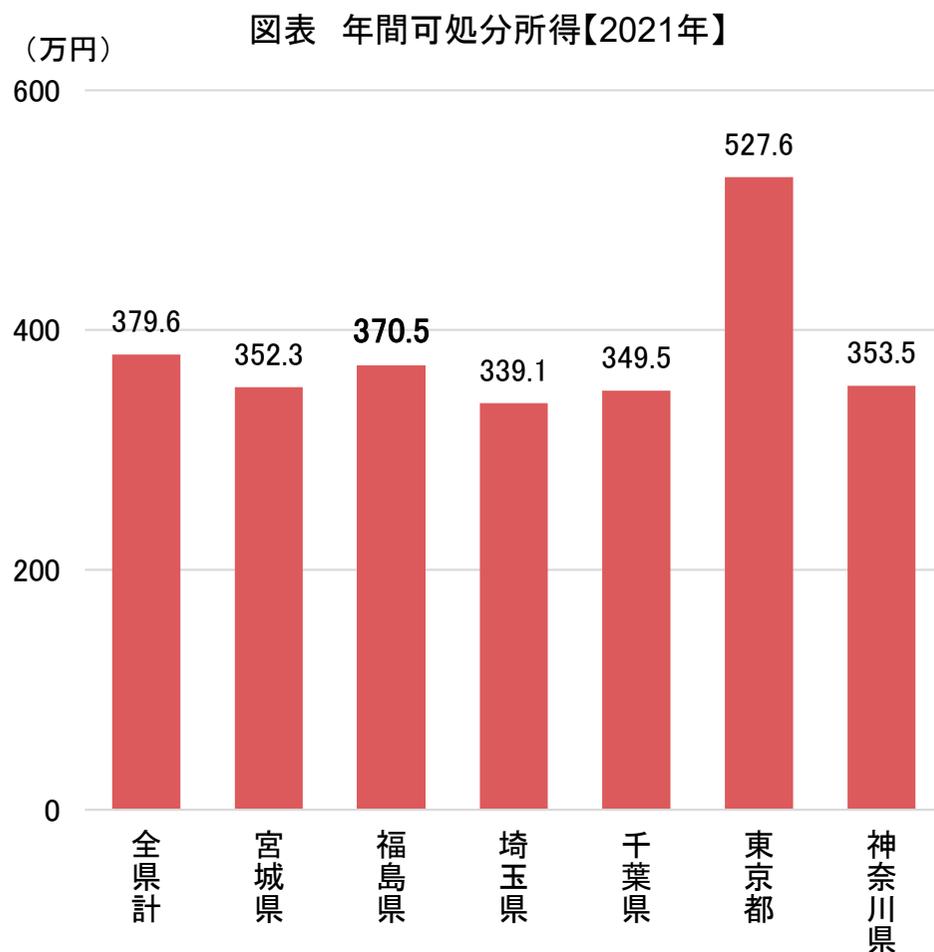


(資料)内閣府「県民経済計算」

3.(1)所得・支出

③可処分所得・基礎支出 i) 主要転出先との比較

- 主要転出先に比べ、可処分所得(東京都除く)は高く、基礎支出は低い。
- 福島県の可処分所得は370.5万円で、宮城県や東京圏(東京都を除く)よりは高い水準である。
- 福島県の1か月あたり基礎支出額は110,169円となっており、宮城県や東京圏よりも低い水準である。
- 可処分所得が多く、基礎支出が少ないため、相対的には生活に金銭的なゆとりがあると推察される。

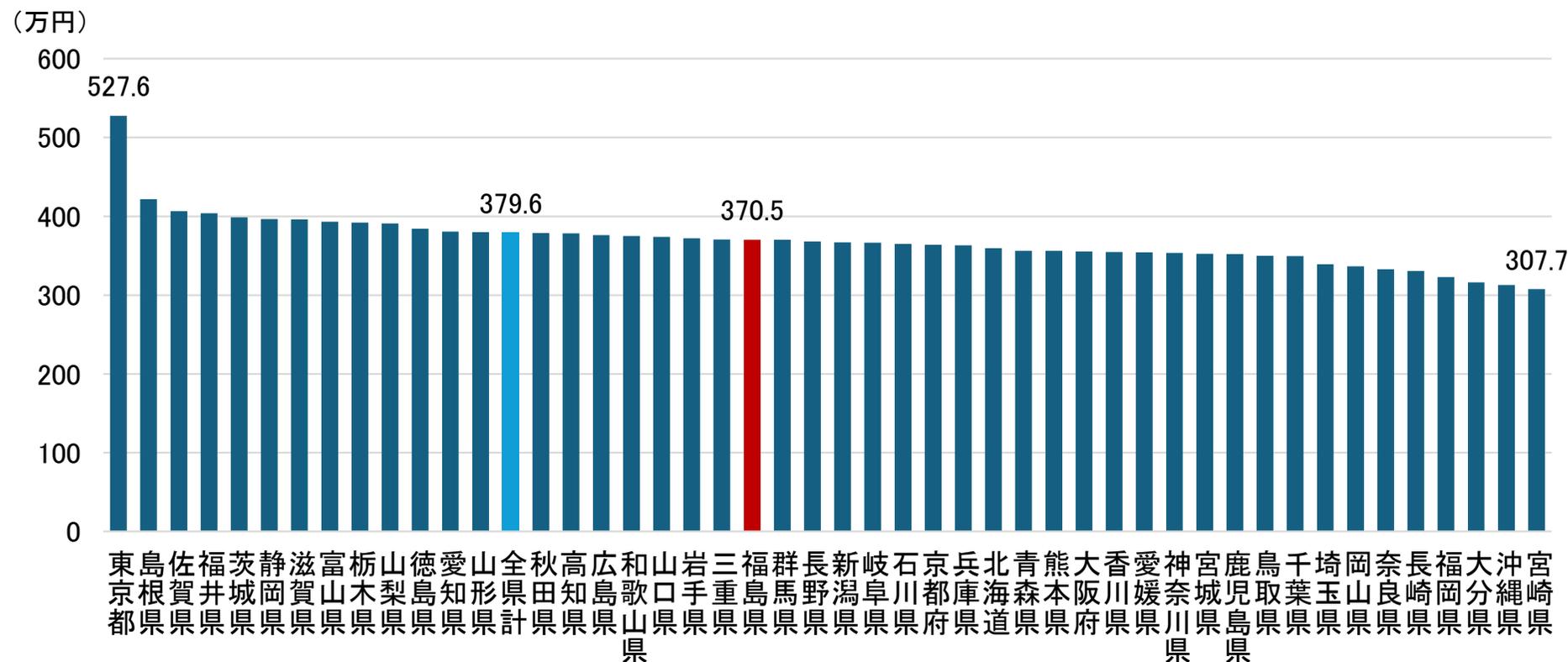


3.(1)所得・支出

③可処分所得・基礎支出 ii) 全国比較

- 可処分所得は全国平均を9万円下回り、21位。
- 福島県の可処分所得は370.5万円となっている。全国平均は379.6万円であり、全国第21位である。

図表 都道府県別可処分所得【2021年】



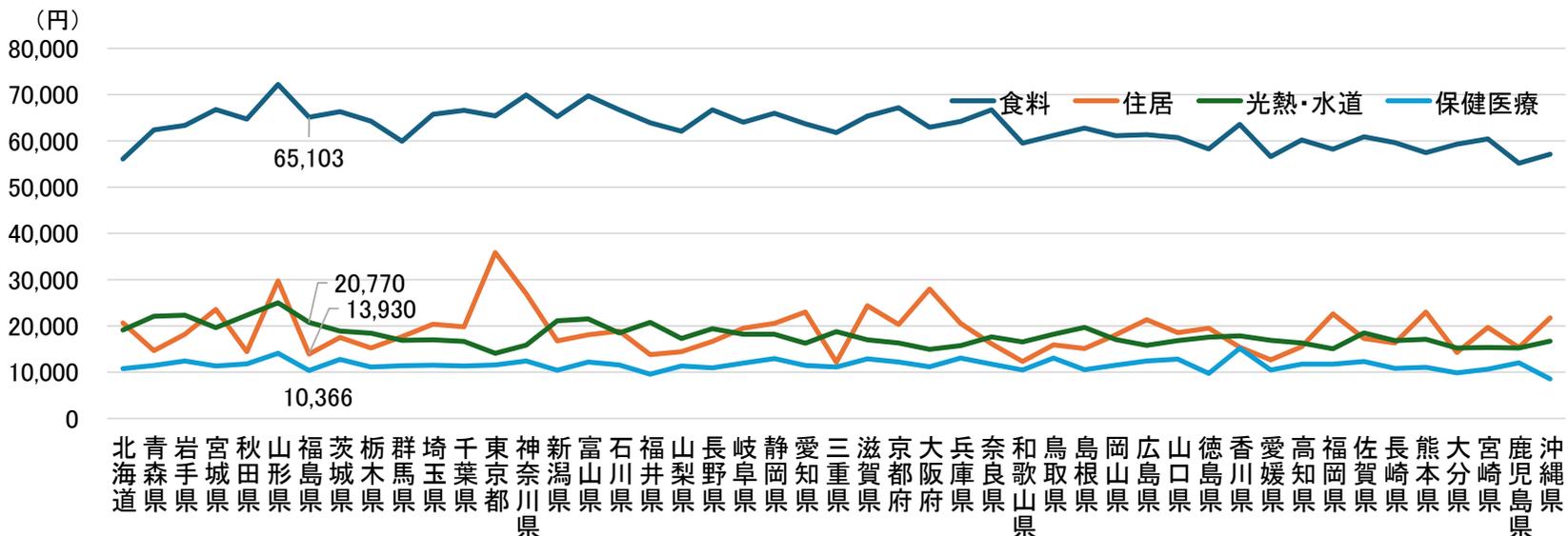
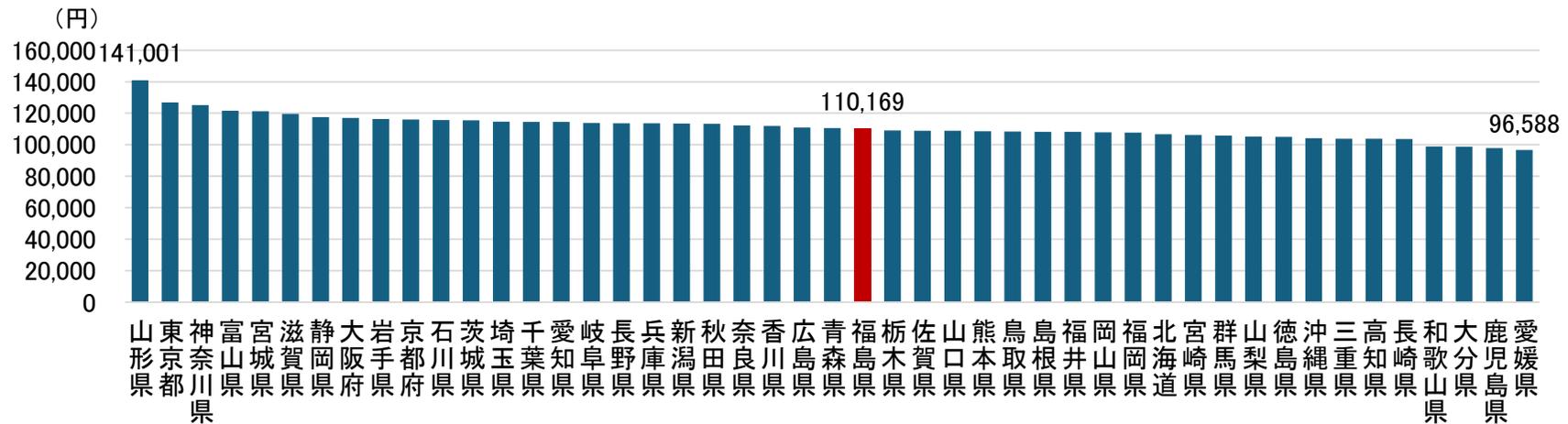
(資料)内閣府「県民経済計算」

3.(1)所得・支出

③可処分所得・基礎支出 iii) 基礎支出

- 基礎支出額は全国25位、住居や保健医療の支出が小さい。
- 福島県の1月あたりの基礎支出額は110,169円で全国第25位である。基礎支出項目の内訳では、食料65,103円、光熱・水道20,770円、住居13,930円、保健医療10,366円となっている。

図表 都道府県別1月あたり基礎支出【2019年】

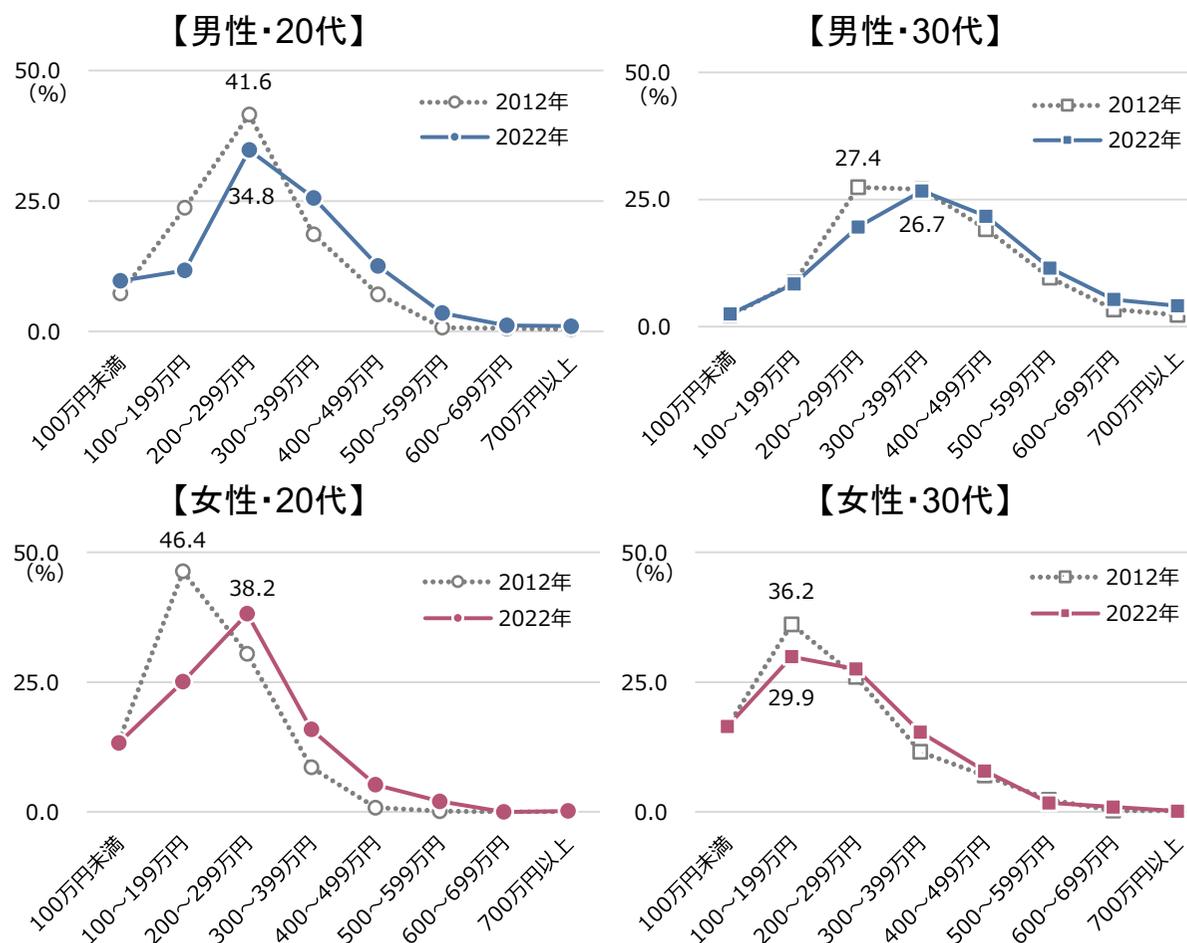


3.(1)所得・支出

④所得階級別雇用者数割合

- 男女ともに30代の所得があまり増えていない。
- 20代男性では、2012年、2022年ともに200～299万円の所得階級が最も多くなっている。30代男性では、2012年が200～299万円、2022年が300～399万円の所得階級が最も多い。
- 一方、女性では、20代で最も多い所得階級は、2012年は100～199万円、2022年は200～299万円となっている。30代では、2012年、2022年ともに100～199万円の所得階級が最も多くなっている。

図表 所得階級別雇用者数割合

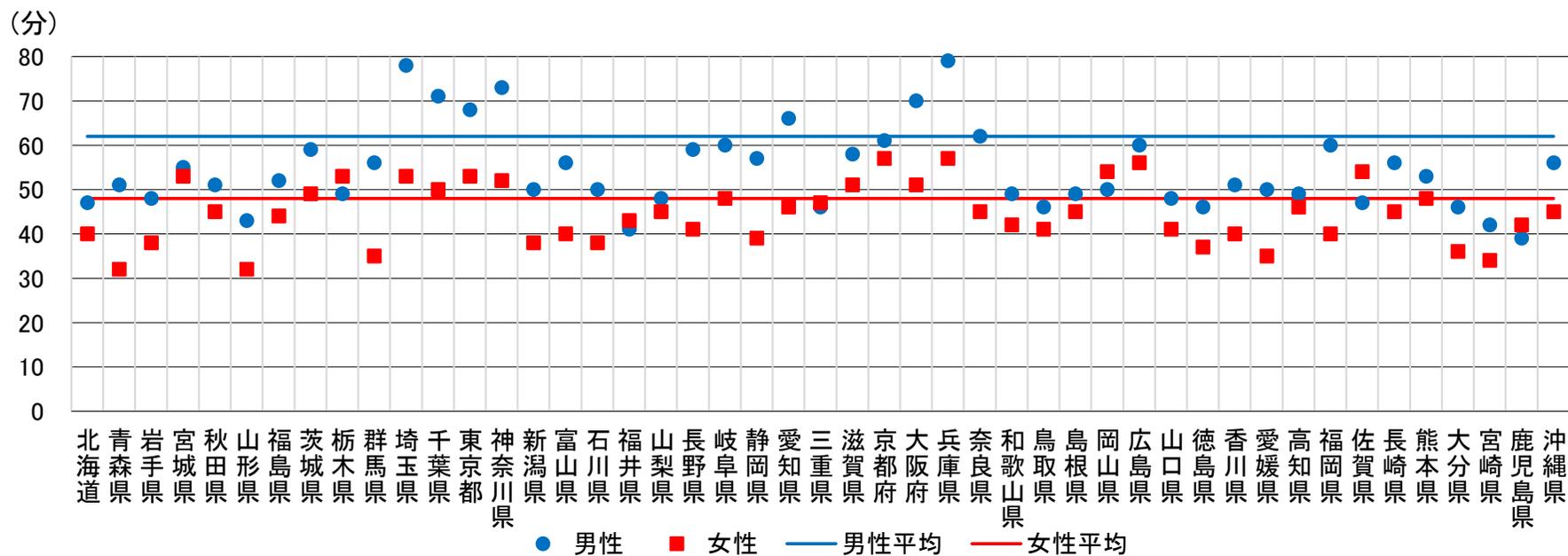


3.(2) 勤労

① 通勤・通学時間

- 通勤・通学時間は全国と比較して短い。
- 福島県の有業者(25-44歳)の「通勤・通学」時間は全国と比較して、男性で10分、女性で4分短い。

図表 25-44歳の有業者の「通勤・通学」総平均時間【2021年】



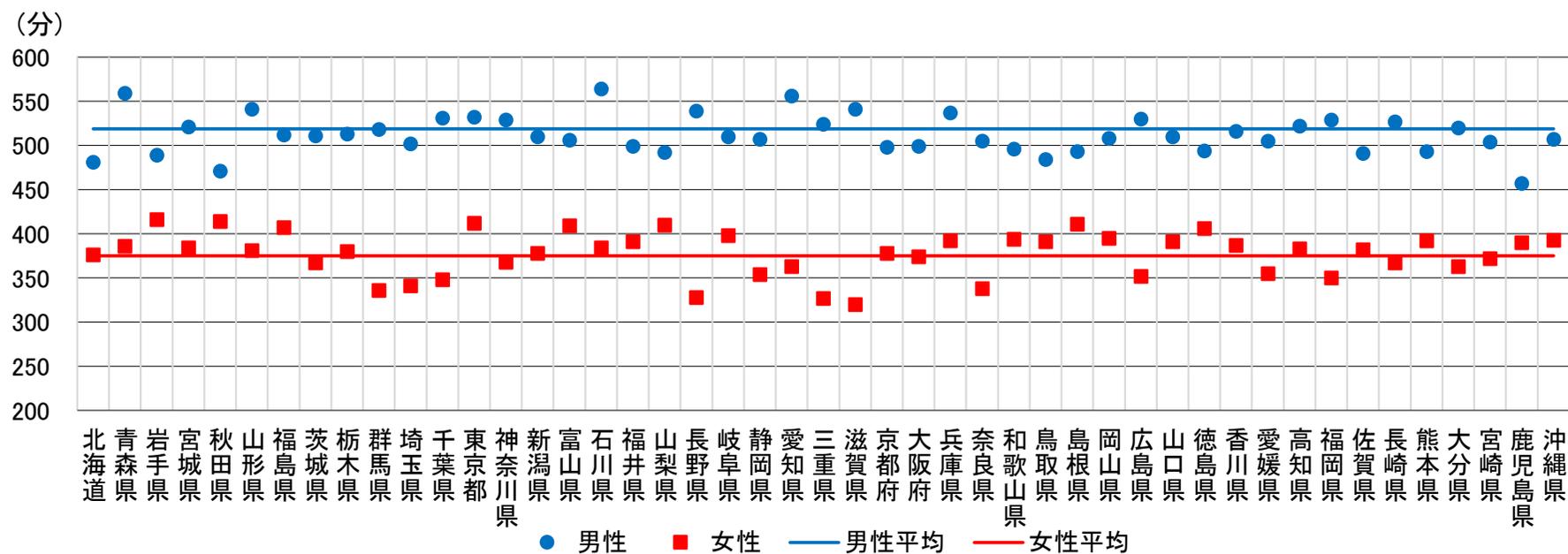
(資料)総務省「社会生活基本調査」

3.(2) 勤労

② 労働時間

- 福島県の有業者(25-44歳)の「仕事」時間は全国と比較して、男性で7分短く、女性で32分長い。

図表 25-44歳の有業者の「仕事」総平均時間【2021年】



(資料)総務省「社会生活基本調査」

3.(2) 勤労

③有給取得率

- 福島県の有休休暇の平均取得日数は、全国に比べて0.4日多く、有給取得率は全国と比べて2.6ポイント高い。

図表 年次有給休暇の付与日数・取得日数・取得率【2023年】

	平均付与日数(日) ※繰越日数を除く	平均取得日数(日)	平均取得率(%)
福島県	17.5	11.3	64.7
全国	17.6	10.9	62.1

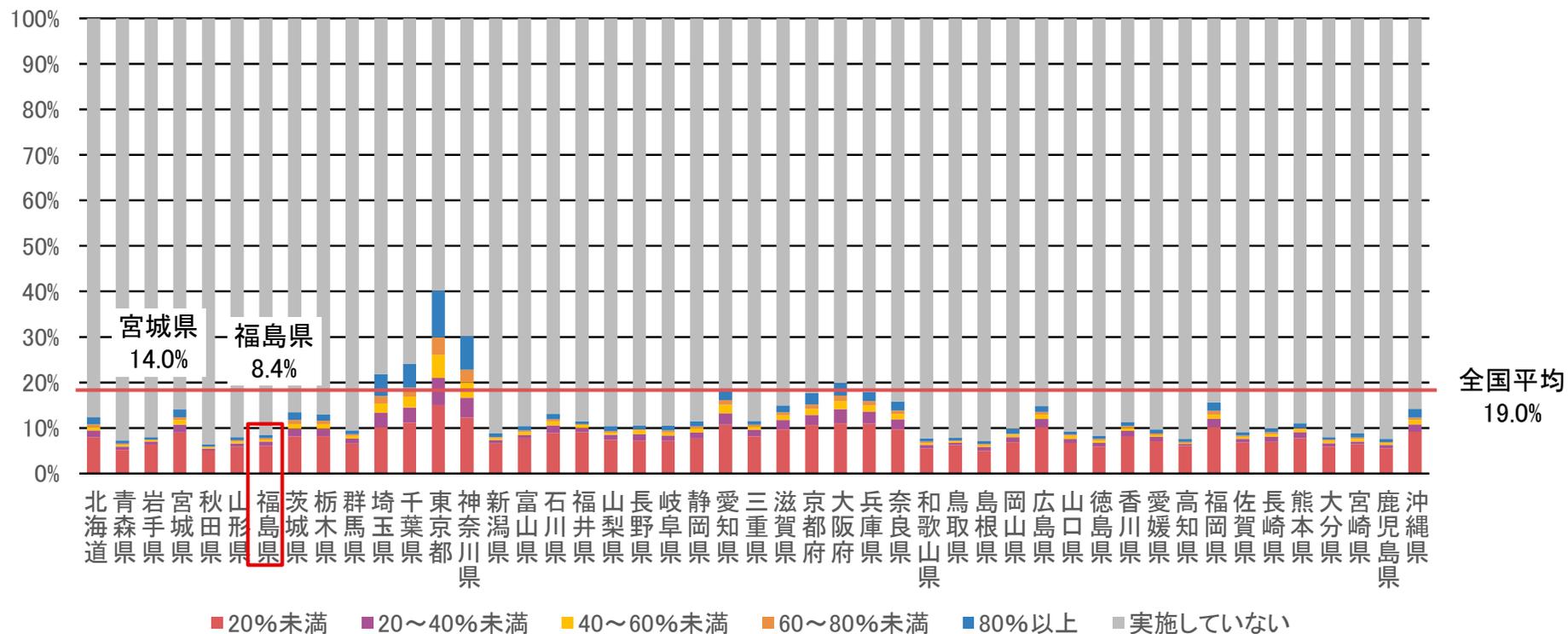
(資料)全国:厚生労働省「就労条件総合調査」
福島県:福島県商工労働部雇用労政課「労働条件等実態調査結果報告書」

3.(2) 勤労

④テレワーク普及率

- テレワーク実施率は10%未満で全国平均の半分を下回る。
- 福島県の有業者のうちテレワークを実施した人の割合は8.4%で、全国平均より10.6%、宮城県より5.6%低い。

図表 有業者のテレワーク実施有無・頻度【2022年】



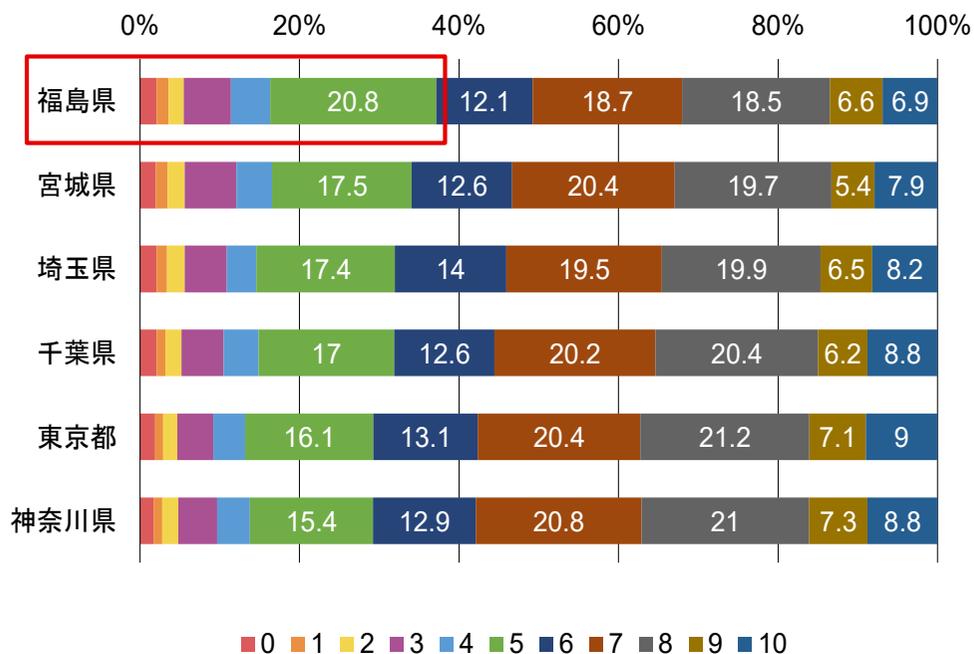
(資料)総務省「就業構造基本調査」

3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ

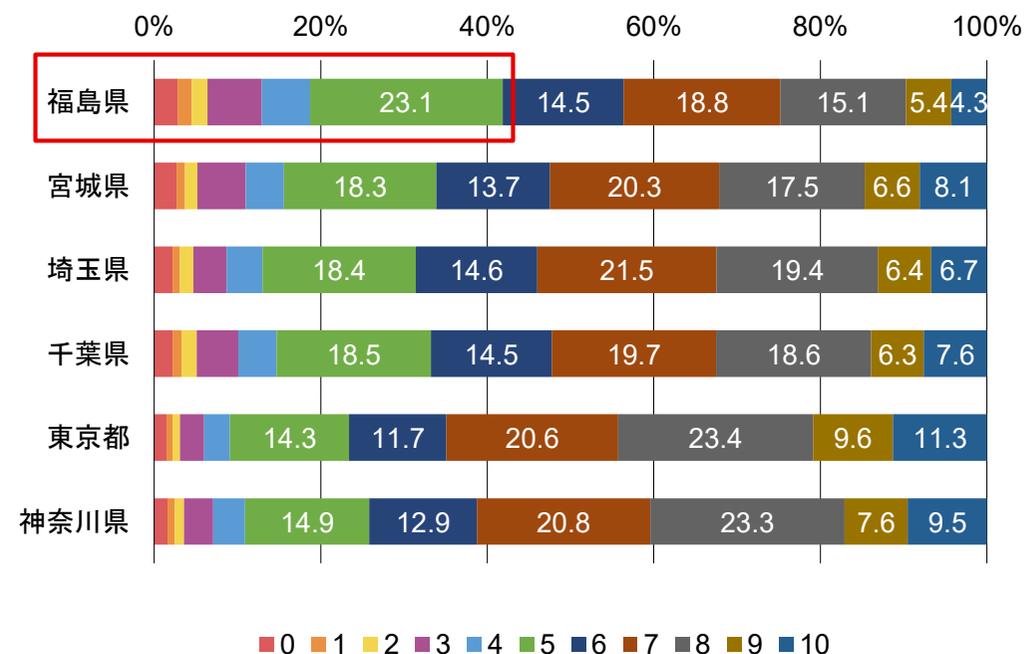
①地域幸福度(Well-Being)指標

- 幸福度・生活満足度とも、転出超過数が多い東京圏や宮城県に比べてやや低い。
- 幸福度、生活満足度を11段階で表したとき、0～5と低い評価の回答した人の割合が、他の地域よりもやや高い。

図表 都道府県別 幸福度回答者割合【2024年】



図表 都道府県別 生活満足度回答者割合【2024年】



(注)幸福度、生活満足度は10に近いほど高く、0に近いほど低い

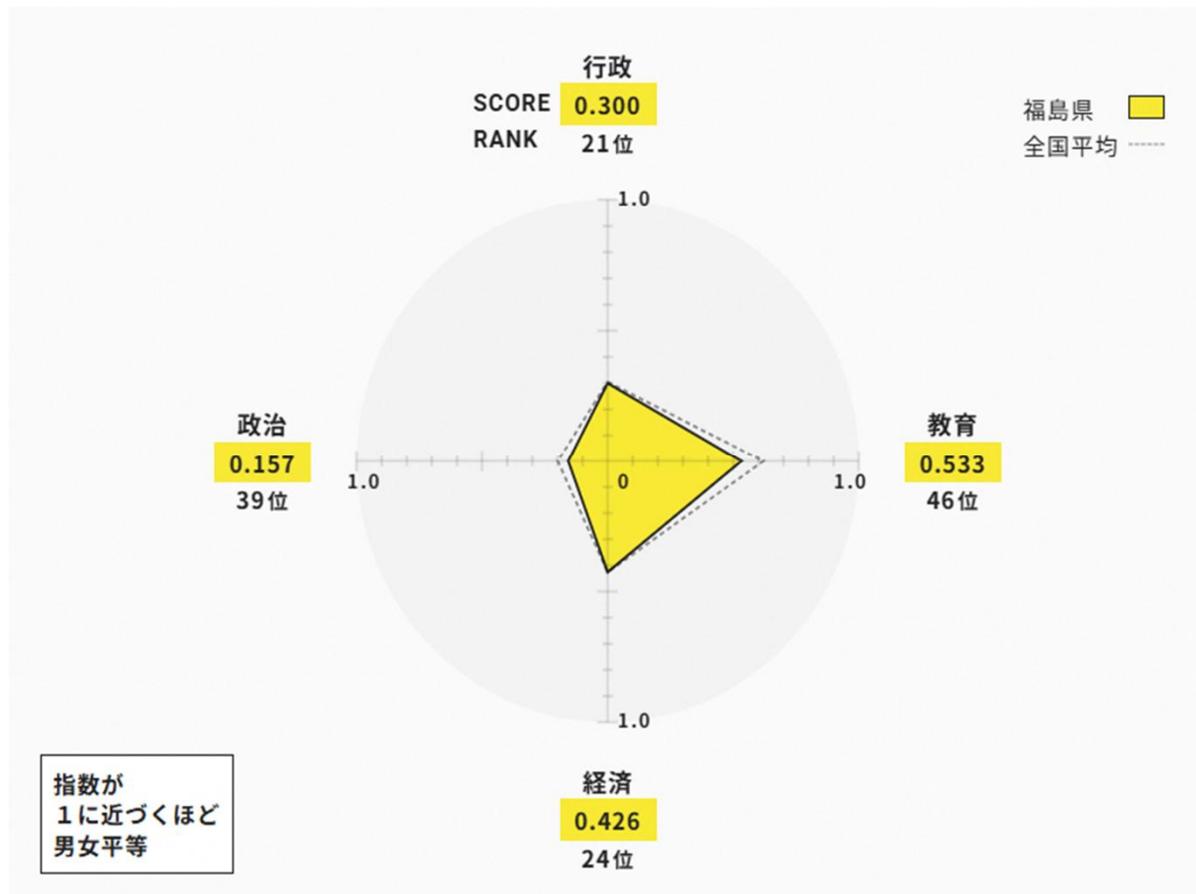
(資料)デジタル庁「地域幸福度(Well-Being)指標」

3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ

②ジェンダーギャップ指数

- ジェンダーギャップ指数は教育や政治で全国順位が低い。

図表 福島県 ジェンダーギャップ指数【2025年】



各分野で特に全国順位が低かった項目

政治

- 女性ゼロ議会(47位)
- 市区町村議会の男女比(46位)

行政

- 市区町村防災会議の男女比(46位)
- 市区町村の審議会の男女比(40位)
- 市区町村の管理職の男女比(38位)

教育

- 都道府県教育委員会事務局の管理職の男女比(47位)
- 小中高校の副校長・教頭の男女比(46位)
- 四年制大学進学率の男女差(41位)

経済

- 就業率の男女差(43位)
- フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差(37位)

(資料)地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」[都道府県版ジェンダー・ギャップ指数](#) | [あなたの地域の男女平等度は？](#)

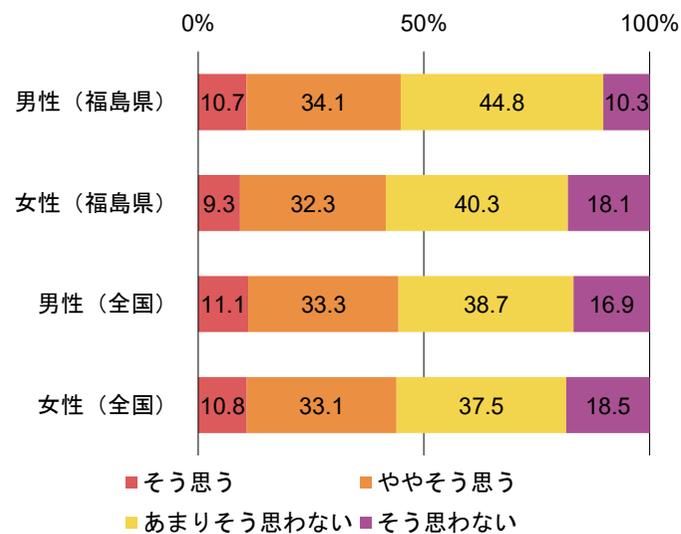
3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ

③女性活躍に対する意識調査

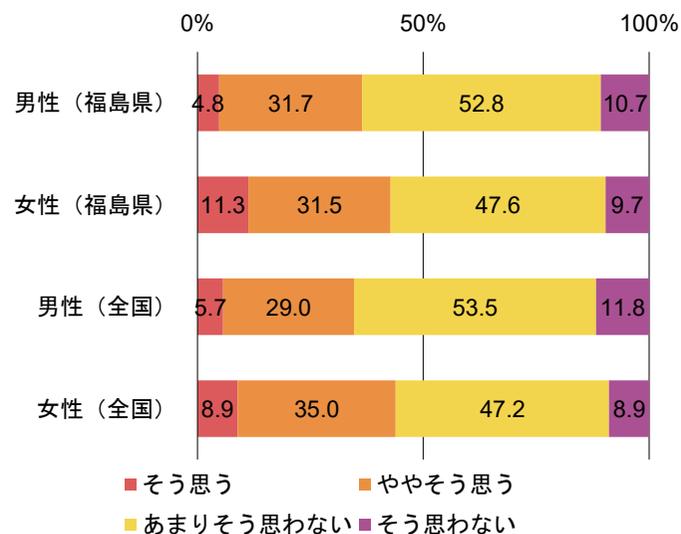
- 女性活躍への意識は全国と大差ないが、地域の活性化に対する評価がやや低い。
- 女性の活躍に関する意識調査では、福島県は全国の傾向とあまり変わらない。
- 「女性の活躍が進めば、地域の経済社会が今よりも活性化する」について、「そう思う」「ややそう思う」と答えた福島県の女性は、全国と比べて約8ポイント少ない。

図表 地域における女性の活躍に関する意識【2015年】

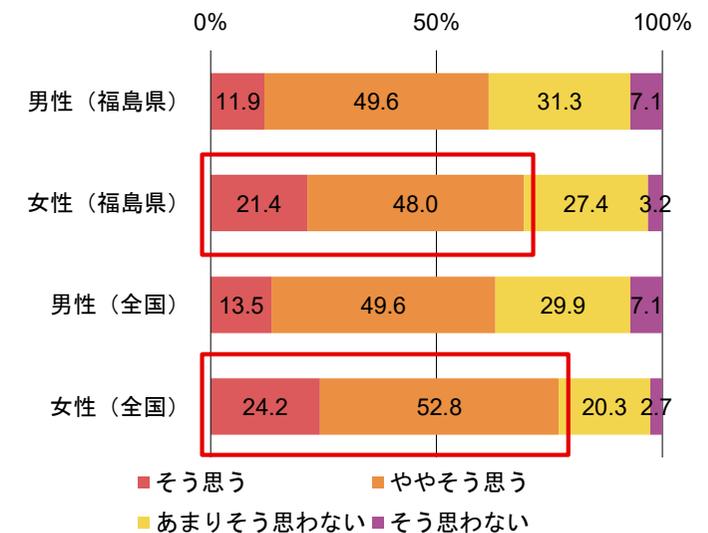
自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだ



子どもがいるかいないかにかかわらず、女性が外で働くのは当然だ



女性の活躍が進めば、地域の経済社会が今よりも活性化する



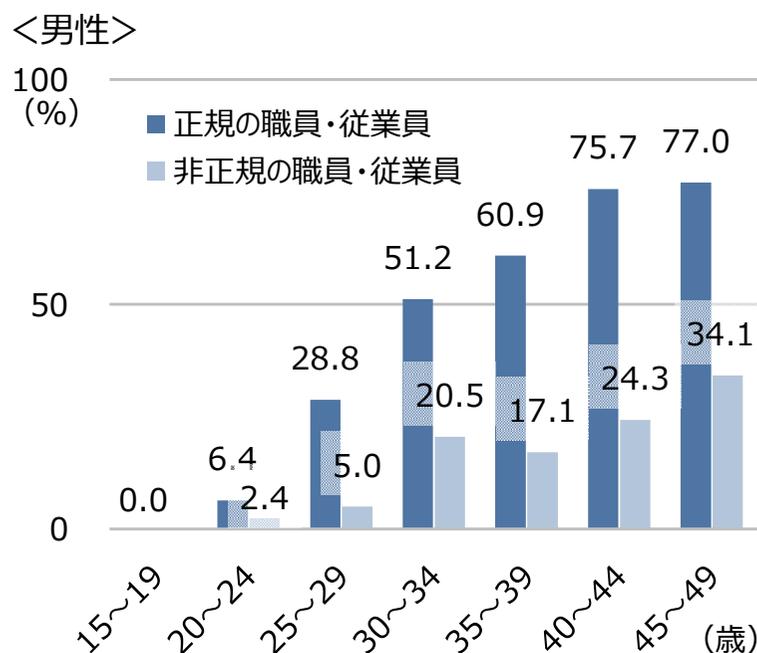
(資料)男女共同参画局「地域における女性の活躍に関する意識調査」

3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ

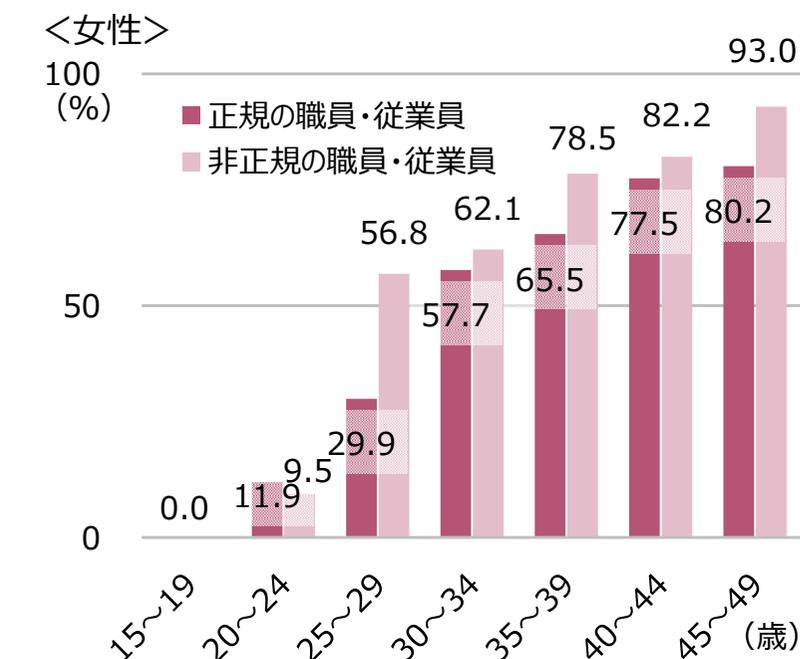
④雇用形態別の有配偶率

- 女性の有配偶率は、正規雇用の職員より非正規雇用の職員の方が高い。
- 雇用形態別の有配偶率をみると、男性は20歳以上の年代で正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回っており、特に40-44歳において50ポイント以上の差となっている。
- 一方、女性では、正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回ったのは20-24歳のみである。25歳以上の年代では正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を下回り、特に25-29歳において25ポイント以上の差となっている。

図表 雇用形態別有配偶率【男性：2022年】



図表 雇用形態別有配偶率【女性：2022年】



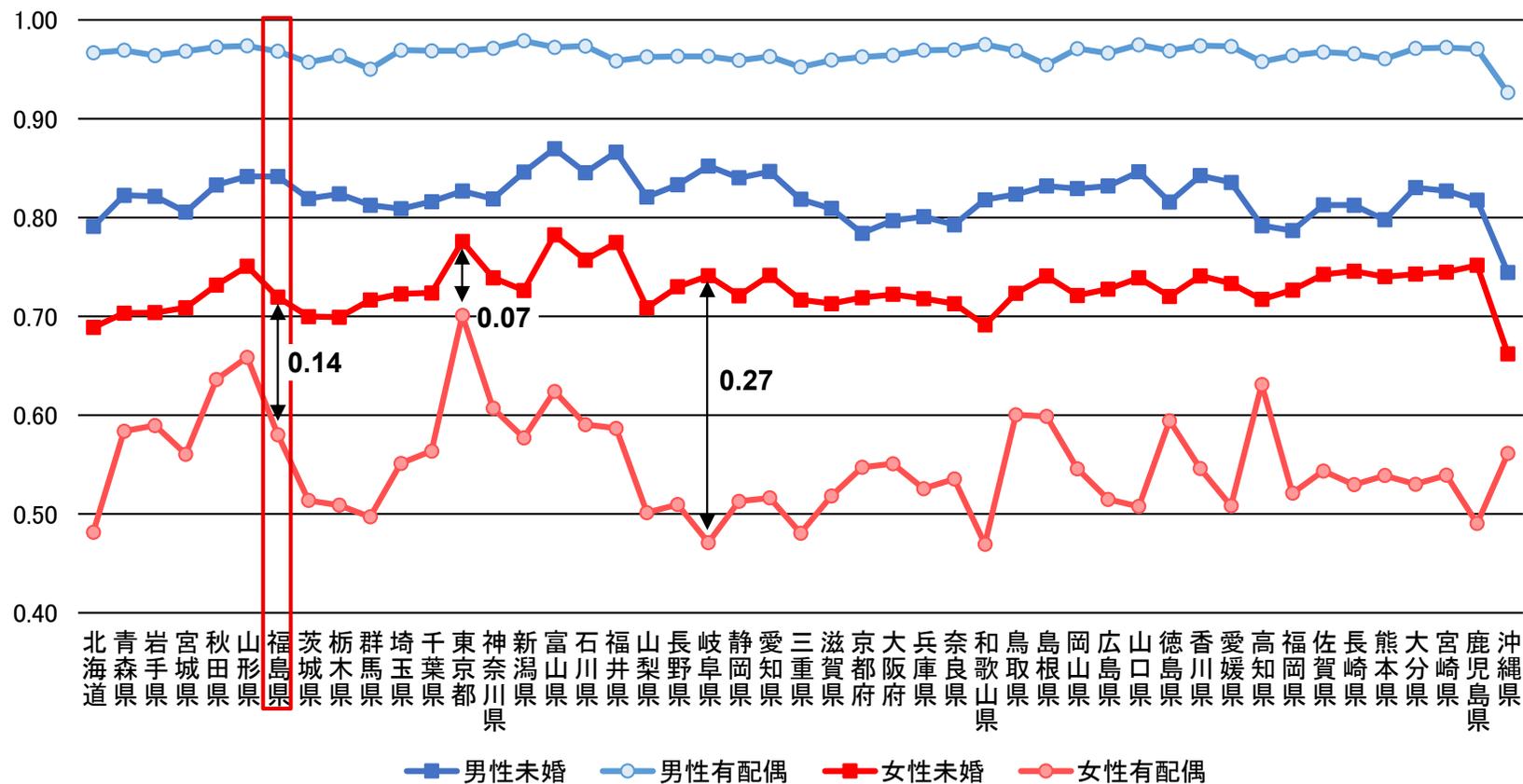
(資料)福島県「福島県人口ビジョン」

3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ

⑤都道府県・男女・配偶関係別正規雇用割合

- 女性の未婚／有配偶による正規雇用割合の差は全国平均よりは小さい。
- 全国的に、雇用者に占める正規雇用者の割合は、男性では有配偶者の方が高く、女性では未婚者の方が高い。
- 女性の未婚／有配偶による正規雇用割合の差は東京都で0.07と最も小さく、岐阜県で0.27と最も大きい。福島県は0.14と平均よりやや小さく、北関東の3県と比べても小さい。

図表 性別配偶関係別 正規雇用割合【20-39歳男女:2020年】

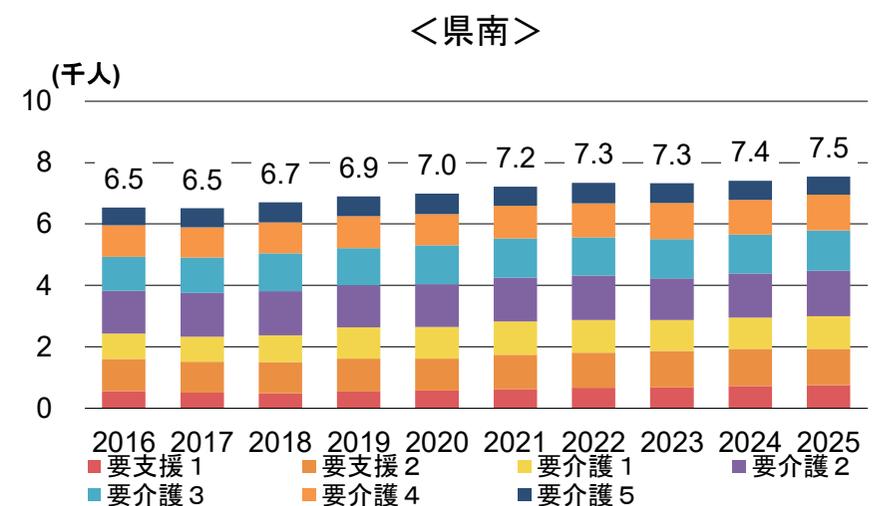
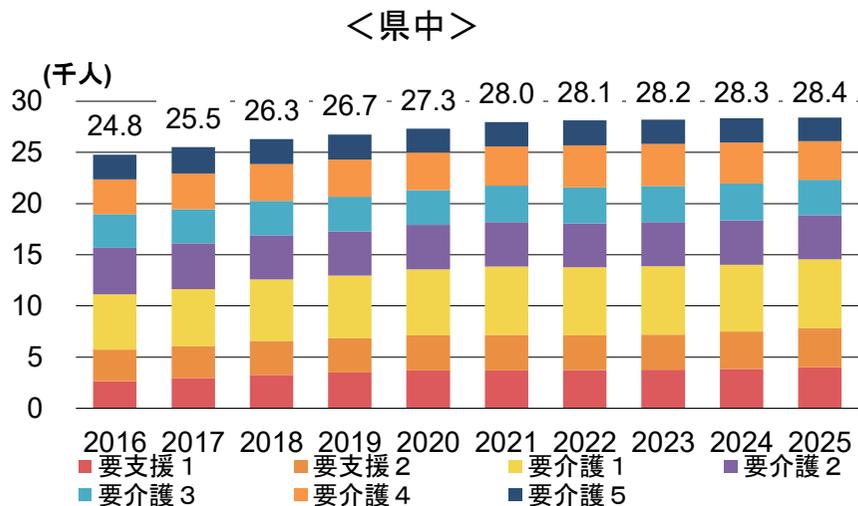
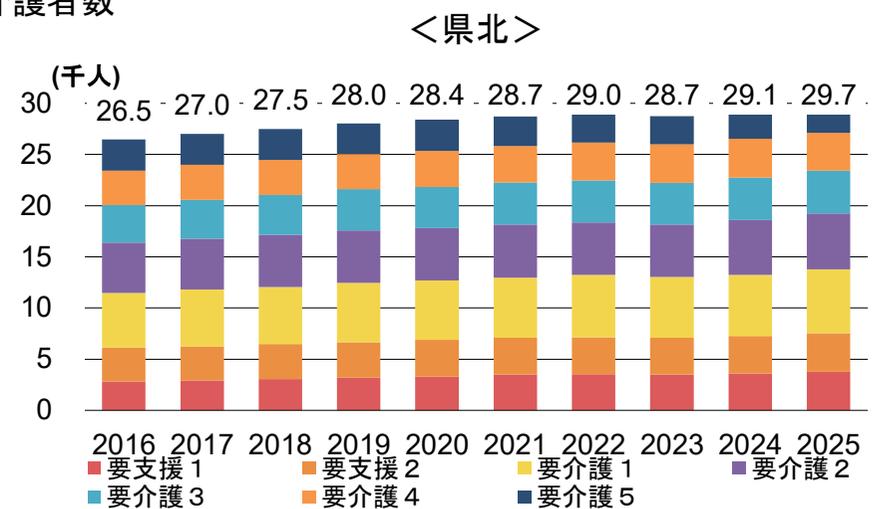
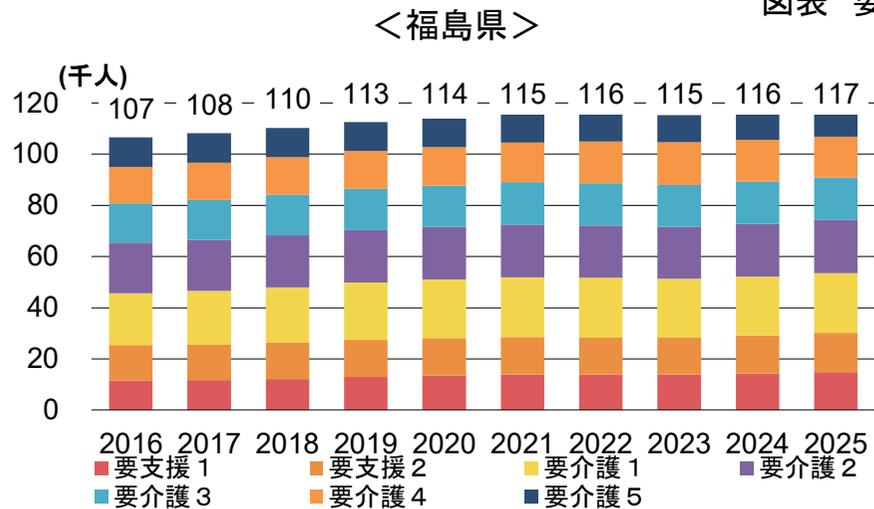


3.(3) 幸福度・ジェンダーギャップ・介護

⑥要支援・要介護者数 i) 福島県・県北・県中・県南

- 福島県の要支援・要介護者数は増加傾向にあり、2024年度末時点で117千人となっている。
- 県北、県中、県南の各地域でも要支援・要介護者数は増加している。

図表 要支援・要介護者数



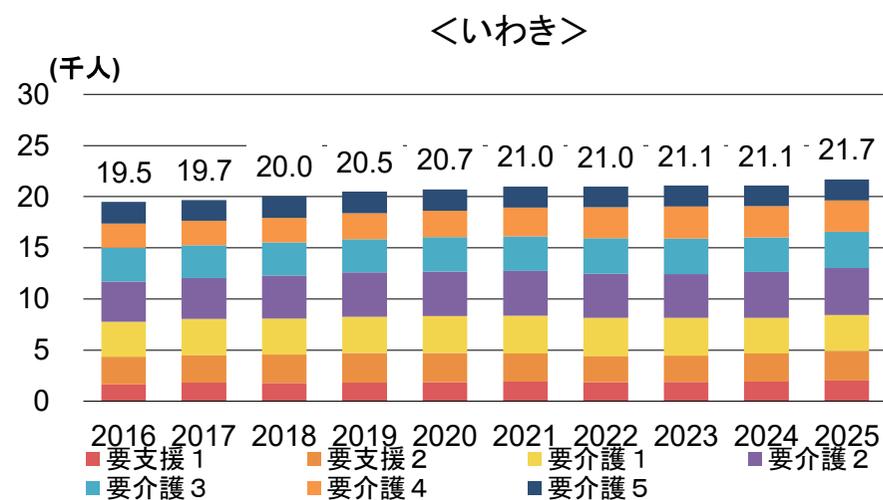
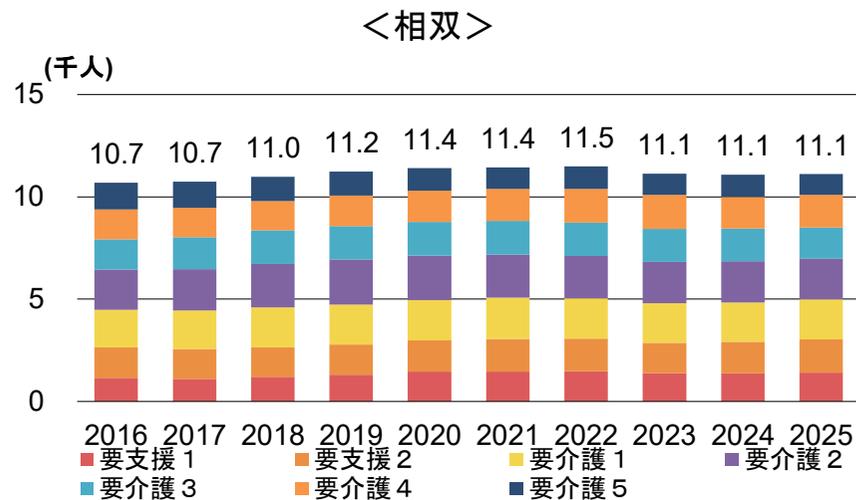
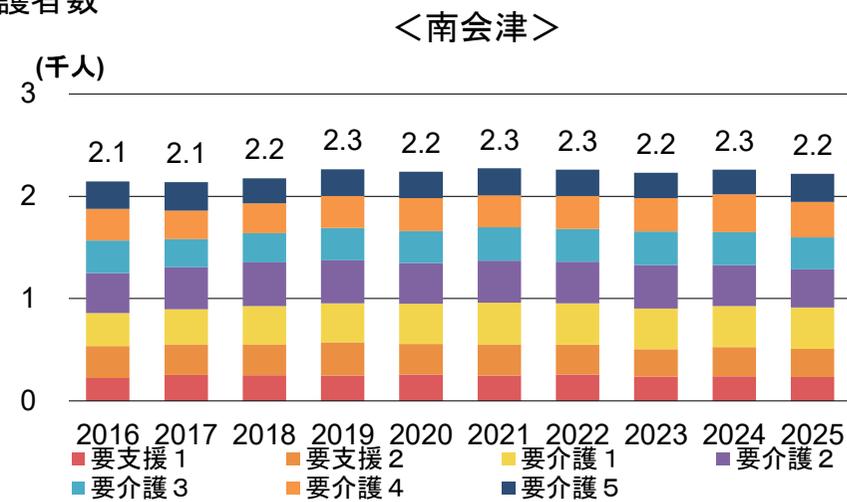
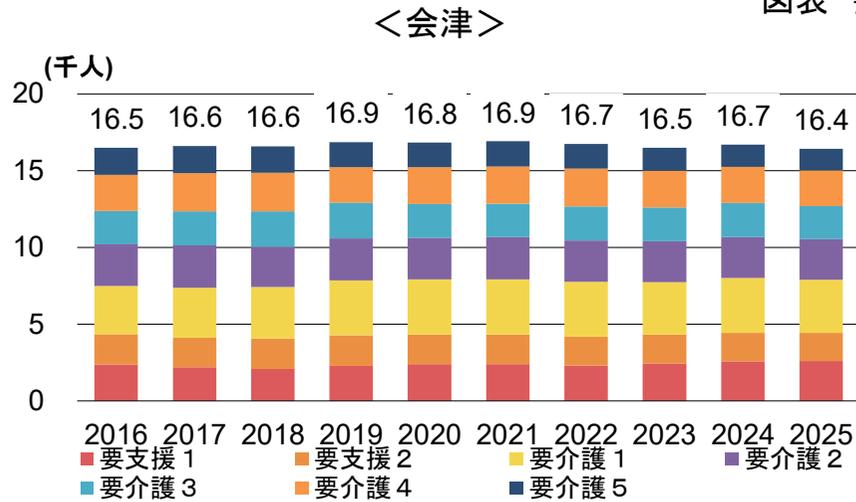
(資料)厚生労働省「介護保険事業報告」

3.(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護

⑥要支援・要介護者数 ii) 会津・南会津・相双・いわき

- 会津では2021年、相双では2022年をピークに要支援・要介護者数はやや減少傾向になる。
- 南会津では横ばい、いわきでは増加傾向にある。

図表 要支援・要介護者数



(資料)厚生労働省「介護保険事業報告」

V. 人流データ分析

調査概要と結果

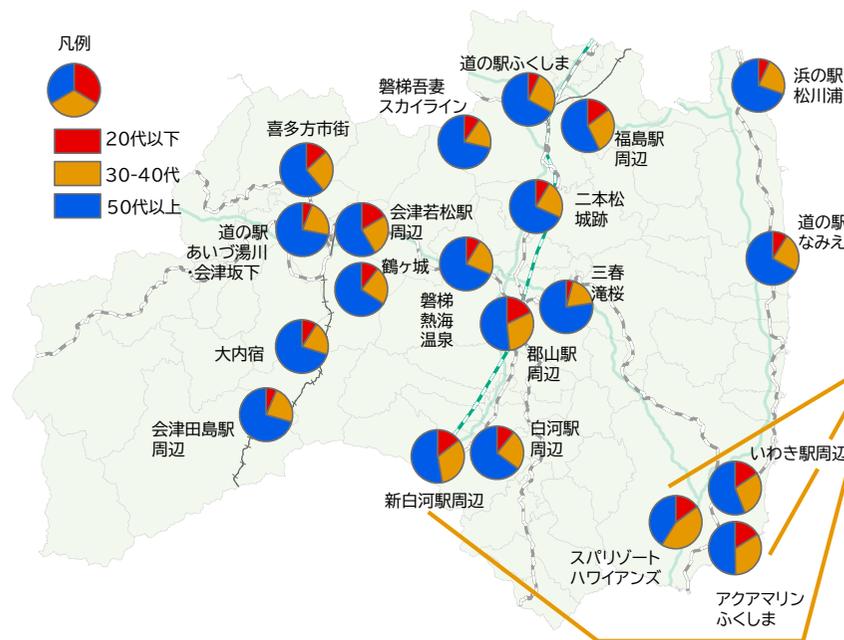
調査概要

- 分析対象施設のうち、福島駅周辺、郡山駅周辺は、関東からの来訪者数が他施設より多く、また県内における拠点性も高いことから、プロモーション（ポスター・デジタルサイネージの展開等）に適した施設である。
- スパリゾートハワイアンズ、アクアマリンふくしま、新白河駅周辺は、来訪者に占める関東居住者の割合が高く、若年層の比率も高いことから、双方向的なコミュニケーションを取るプロモーション手法（イベントの開催や、移住相談ブースの設置/等）に適している。

関東からの来訪者数

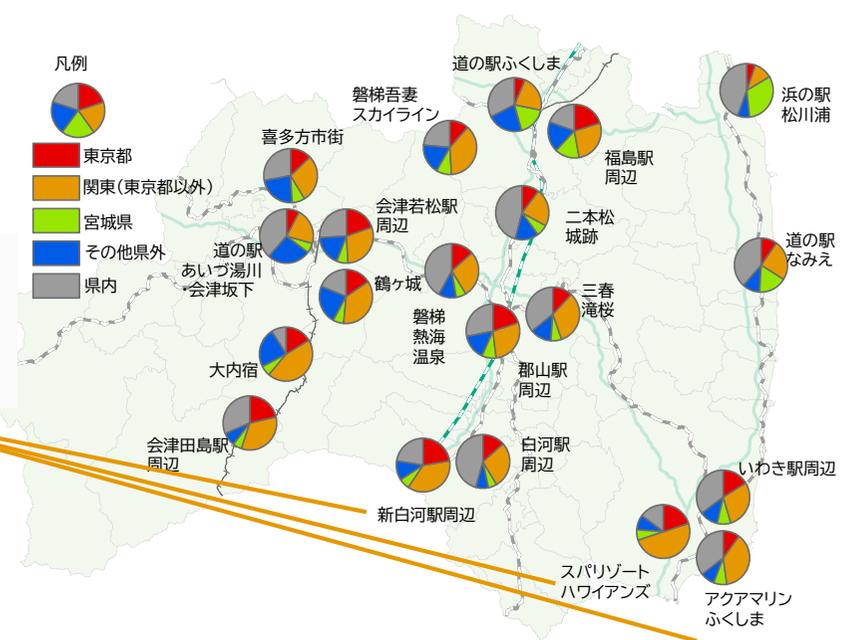


年代別来訪者比率



スパリゾートハワイアンズ、
 アクアマリンふくしま、
 新白河駅周辺は
 若年層の比率が高く、
 関東居住者の割合が高い

関東からの来訪者数



(1) 調査手法

① 業務目的：UIターンにおけるプロモーション展開先の検討

- 人流データを用いて、UIターン施策のターゲット想定層（首都圏及び宮城県在住者、若年層／等）が県内において多く来訪している場所、季節、時間帯等を分析し、次年度以降に、プロモーション活動を展開する上で効果的な場所・タイミングを検討する。

② 分析条件

- 分析は、人流ツール「Location AI Platform[®]」を用いて実施している。分析条件は下表の通りである。

分析条件	
分析期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
分析元データ	GPSデータを元に全体推計された国内在住者の来訪者数等（クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」に収録）
分析対象施設	分析対象施設として選定した20施設（後述）
分析対象者	当該人流ツールの機能により、「全来訪者」を対象とした分析項目、「観光客」を対象とした分析項目があり、それぞれのグラフには該当するアイコンを付している。本分析における「全来訪者」「観光客」の定義は下記の通りである。
全来訪者	分析対象施設に5分以上※ ¹ 滞在した者 ※ ¹ 通過者を除外するため、5分未満の滞在者は除外して集計している。
観光客	分析対象施設に5分以上滞在し、かつ過去30日間の来訪が無い者※ ² ※ ² 地点データでの分析の都合上、「過去30日間の来訪が無い者」を観光客とみなしている。よって、本分析の「観光客」には、観光・レジャー目的の来訪者の他にも、ビジネス目的、親族・知人訪問などの来訪者が含まれる場合がある。

(注1)本分析においては、クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」に収録されているGPSデータを用いて分析対象者数を算出しているため、各種観光統計と数値が連動するものではない。

(注2)GPSデータの使用許諾の都合から、18歳未満のデータは分析元データに含まれていない。

(注3)分析対象者数は延べ数である。

(1) 調査手法

③ 分析対象施設

- 中心駅・市街地および観光交流施設（観光統計、観光サイトのランキング、観光ガイドブック等からリストアップ）より、下表の20施設を分析対象として選定した。なお、設定範囲はツールの制約に合わせ、本分析独自に設定した区域である。

分析対象施設

類型	方部	施設名	設定範囲	類型	方部	施設名	設定範囲
中心駅・市街地	県北	福島駅周辺	福島駅、パセオ通りなどのエリア	観光交流施設	県北	磐梯吾妻スカイライン	浄土平レストハウス
	県中	郡山駅周辺	郡山駅、大町などのエリア			道の駅ふくしま	道の駅ふくしま
	県南	新白河駅周辺	新白河駅、周辺市街地			二本松城跡	二本松城跡
		白河駅周辺	白河駅、本町通りなどのエリア		磐梯熱海温泉	温泉旅館が立ち並ぶエリア	
	会津	会津若松駅周辺	会津若松駅、駅周辺の商業地		三春滝桜	三春滝桜	
	南会津	会津田島駅周辺	会津田島駅、田島商店街		鶴ヶ城	鶴ヶ城	
	いわき	いわき駅周辺	いわき駅、駅周辺の商業地		喜多方市街	ふれあい通り、おたづき蔵通りなどのエリア	
			道の駅あいづ湯川・会津坂下		道の駅あいづ湯川・会津坂下		
			南会津		大内宿	大内宿	
			相双		浜の駅松川浦	浜の駅松川浦	
					道の駅なみえ	道の駅なみえ	
			いわき		スパリゾートハワイアンズ	スパリゾートハワイアンズ	
					アクアマリンふくしま	アクアマリンふくしま及びいわき・ら・ら・ミュウのエリア	

(1) 調査手法

④ 分析項目

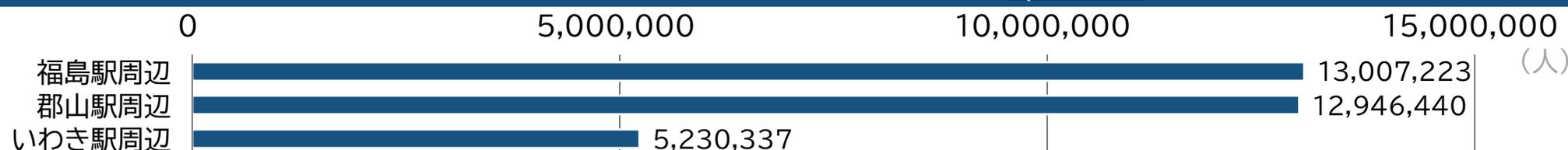
- 本調査における分析項目は下表の通りである。

分析項目	
項目	分析目的
(1) 調査手法	調査目的、分析手法、分析対象施設、分析項目について整理（本項目）
(2) 延べ推計来訪数	分析対象施設における来訪者数を分析するため
(3) 居住地別来訪者比率	（転入者に占める比率が高い）関東・宮城県在住者の来訪状況を分析するため
(4) 年代別来訪者比率	（UIターン等の可能性が高い）若年層の来訪状況を分析するため
(5) 移動パターン	分析対象施設における回遊状況を分析するため
(6) 季節・曜日別来訪者数	分析対象施設への来訪が多い季節、曜日について分析するため
(7) 時間帯別来訪者数	分析対象施設への来訪が多い時間帯について分析するため
(8) まとめ	上記分析項目の主要なポイントについて一覧表で整理

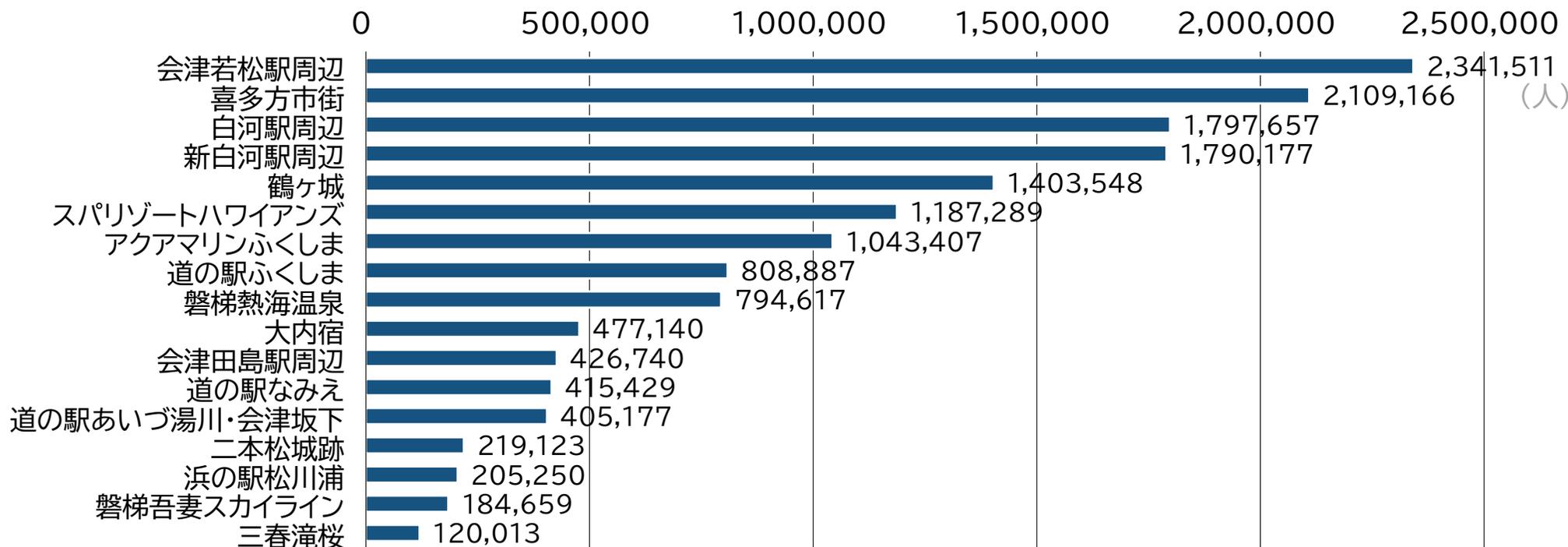
(2) 延べ推計来訪数

- 延べ推計来訪数は、福島駅、郡山駅周辺が1,000万人を超え、次いでいわき駅周辺が500万人を超えている。
- 中心駅・市街地以外では、鶴ヶ城（140万人）、スパリゾートハワイアンズ（119万人）、アクアマリンふくしま（104万人）、道の駅ふくしま（81万人）、磐梯熱海温泉（79万人）の順で来訪者数が多い。

延べ推計来訪数（主要3駅）【グラフの最大値：1,500万人】



延べ推計来訪数（主要3駅以外）【グラフの最大値：250万人】

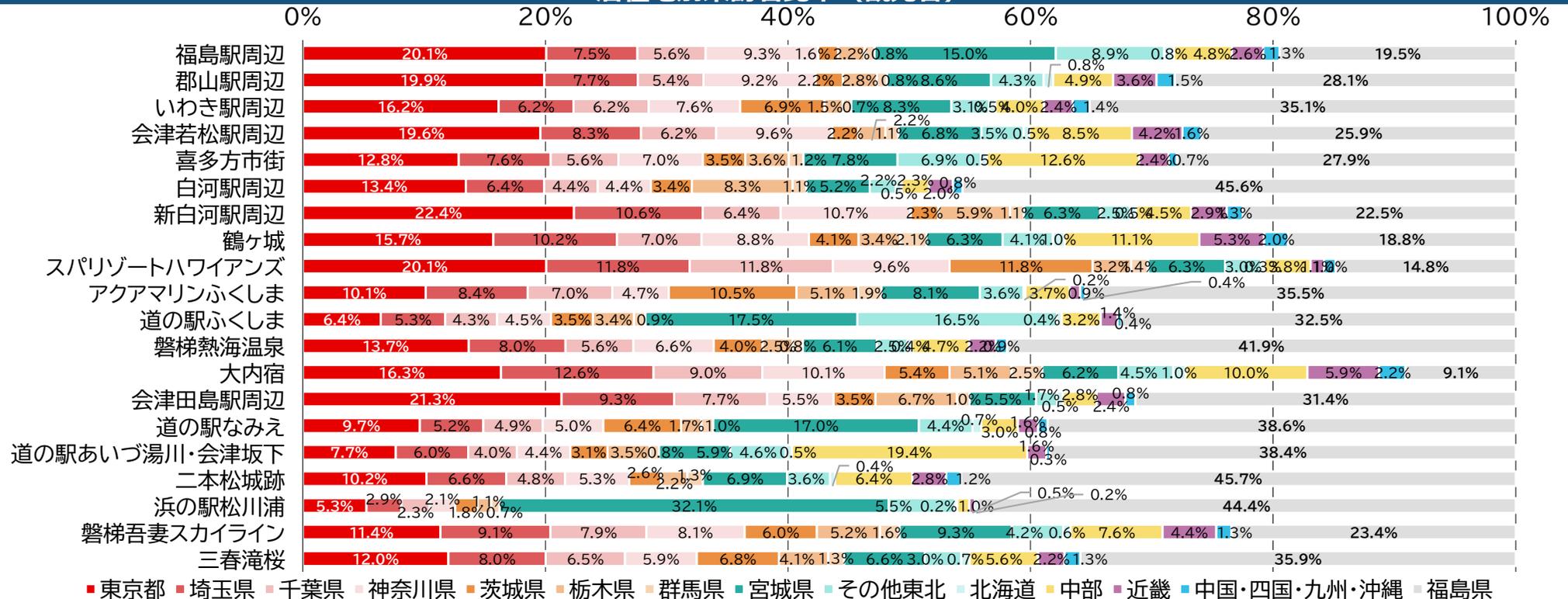


(3) 居住地別来訪者比率

- 観光客における居住地別来訪者比率について、東京都の比率をみると、新白河駅周辺（22.4%）、会津田島駅周辺（21.3%）、福島駅周辺（20.1%）、スパリゾートハワイアンズ（20.1%）、郡山駅周辺（19.9%）の順で高い。
- 関東（東京都以外）の比率をみると、スパリゾートハワイアンズ（49.6%*）、大内宿（44.6%）、磐梯吾妻スカイライン（37.9%）、アクアマリンふくしま（37.6%）、新白河駅周辺（37.1%）、鶴ヶ城（35.7%）の順で高い。
- うち、スパリゾートハワイアンズ（11.8%）、アクアマリンふくしま（10.5%）は茨城県の比率が10%を超えている。
- 宮城県からの比率では、浜の駅松川浦（32.1%）、道の駅ふくしま（17.5%）、道の駅なみえ（17.0%）の順となる。

*グラフ中のデータラベルは小数点第2位以下を四捨五入しているため、グラフ中のデータラベルの合計値と文章中の値（実際の合計値）が一致しない場合がある。

居住地別来訪者比率（観光客）



(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

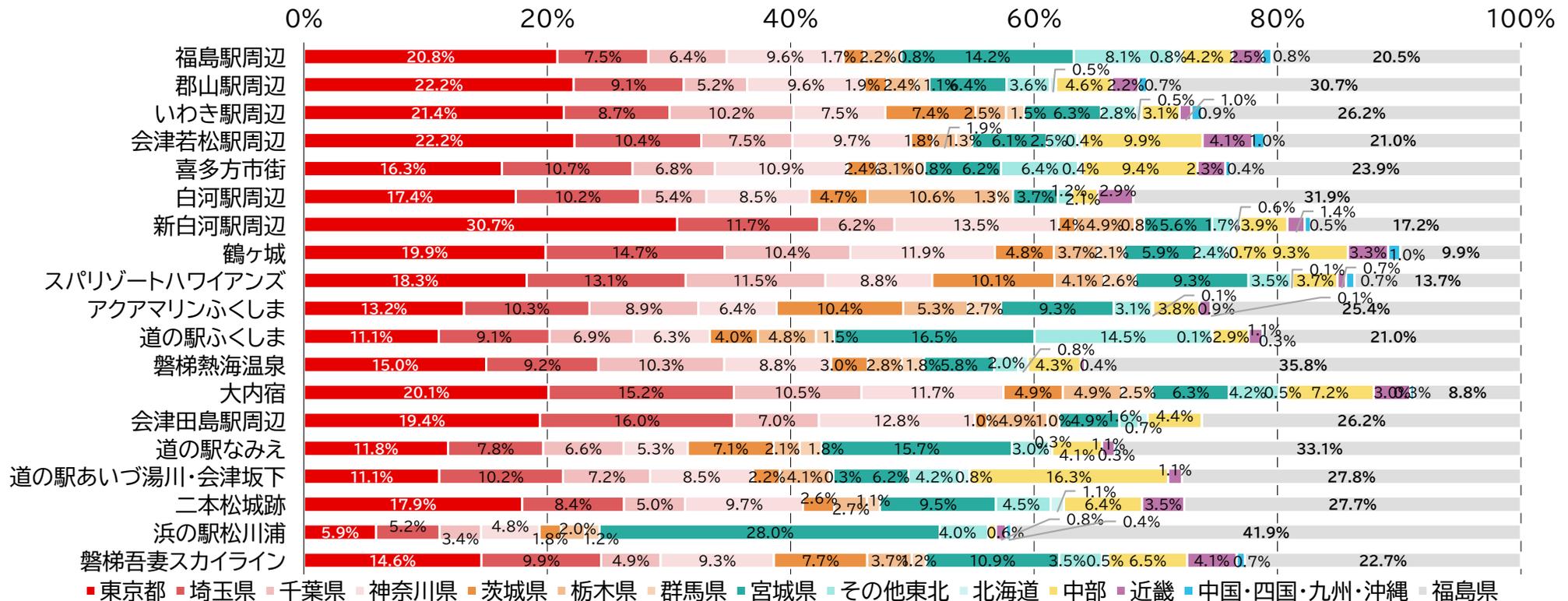
(3) 居住地別来訪者比率【お盆期間】

- お盆期間※¹における東京都居住者の比率を、全期間における比率と比較すると、福島駅周辺（全期間と比べて0.8%pts※²上昇）、郡山駅周辺（同2.2%pts）、いわき駅周辺（同5.2%pts）、会津若松駅周辺（同3.4%pts）、喜多方市街（同3.4%pts）、白河駅周辺（同4.0%pts）、新白河駅周辺（同8.3%pts）、鶴ヶ城（同4.2%pts）など、複数のスポットにおいて、東京都居住者の比率が高まっている。

※¹ 本分析では2024年8月10日（土）～18日（日）をお盆期間と定義した。

※² グラフ中のデータラベルは小数点第2位以下を四捨五入しているため、グラフ中のデータラベルの差分と文章中の値（実際の差分）が一致しない場合がある。

【お盆期間】居住地別来訪者比率（観光客）



(注) 三春滝桜は、桜の開花時期以外に来訪者がほとんどみられないため、グラフに掲載していない。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(3) 居住地別来訪者比率【年末年始】

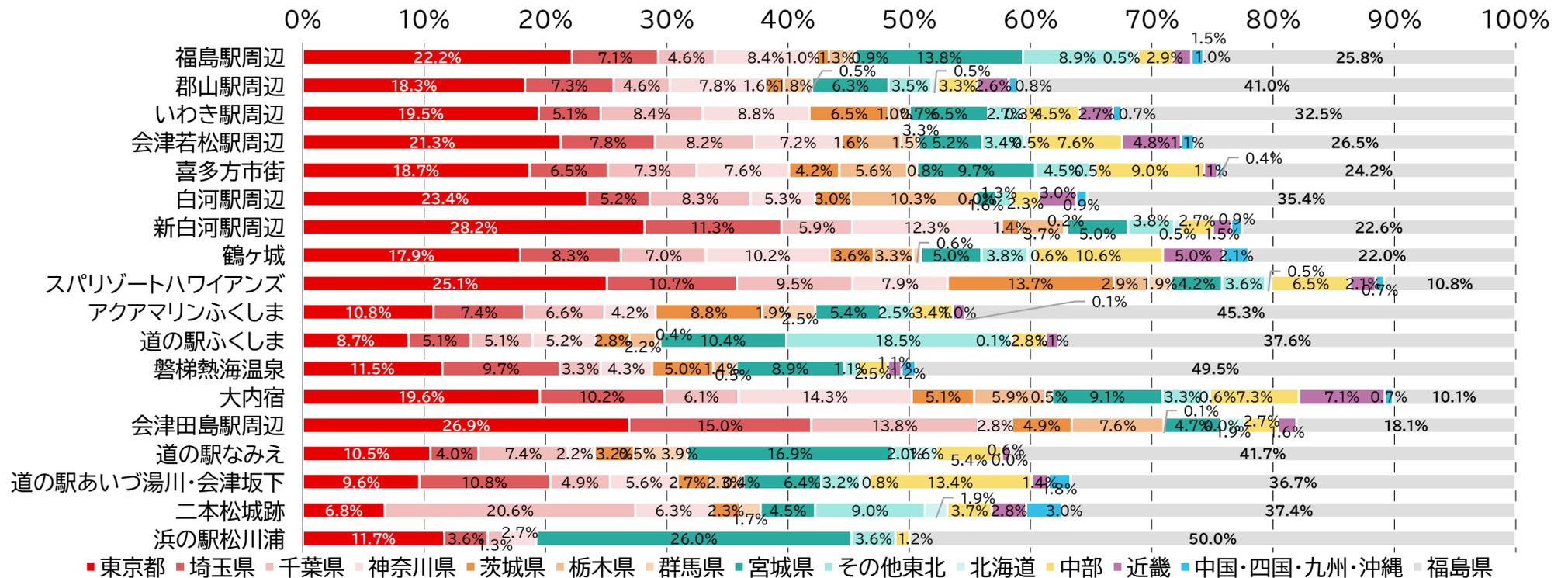
- 年末年始※¹における東京都居住者の比率を、全期間における比率と比較すると、福島駅周辺（全期間と比べて2.1%pts※²上昇）、いわき駅周辺（同3.3%pts）、会津若松駅周辺（同1.7%pts）、喜多方市街（同5.8%pts）、白河駅周辺（同10.0%pts）、新白河駅周辺（同5.8%pts）、鶴ヶ城（同2.2%pts）など、複数のスポットにおいて、東京都居住者の比率が高まっている。

* 年末年始における郡山駅周辺での東京都居住者の比率は、全期間と比べて1.6%pts低下した。

※ 1 本分析では2024年12月28日（土）～2025年1月5日（日）を年末年始期間と定義した。

※ 2 グラフ中のデータラベルは小数点第2位以下を四捨五入しているため、グラフ中のデータラベルの差分と文章中の値（実際の差分）が一致しない場合がある。

【年末年始】居住地別来訪者比率（観光客）



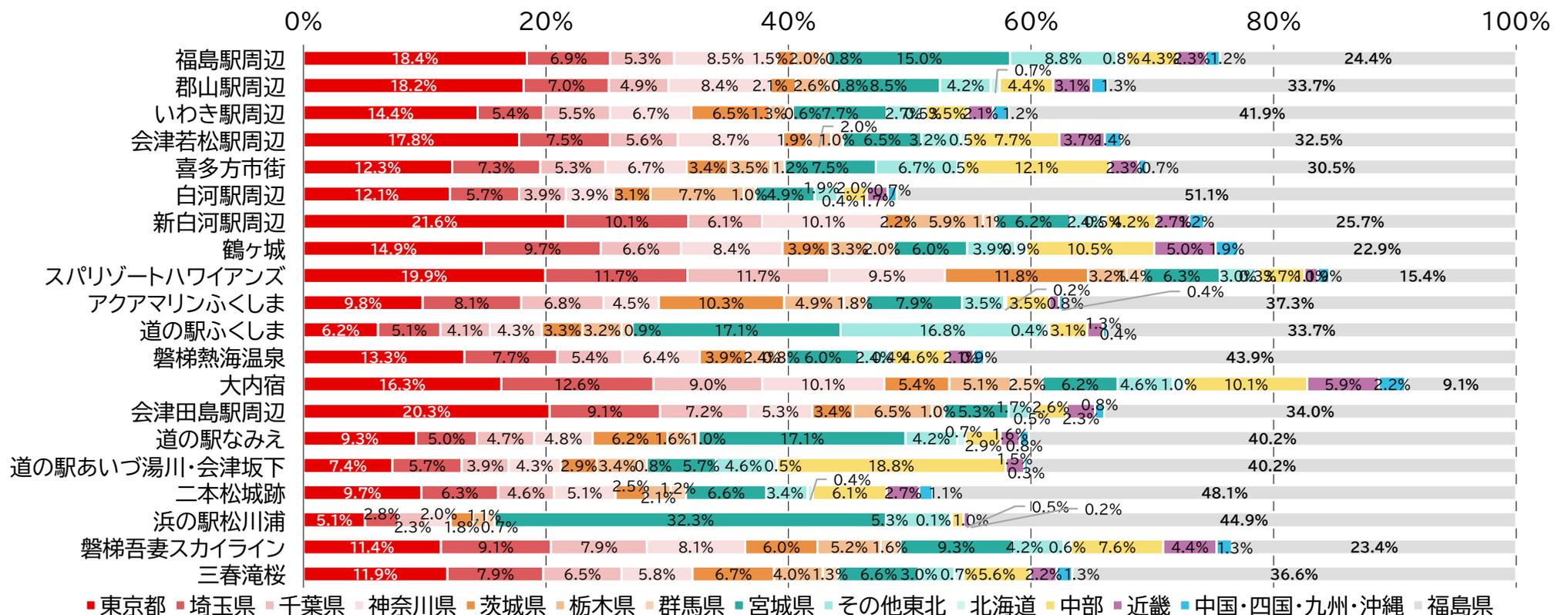
(注) 磐梯吾妻スカイラインは冬季通行止め期間、三春滝桜は桜の開花時期以外に来訪者がほとんどみられないため、グラフに掲載していない。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(3) 居住地別来訪者比率

- 全来訪者における居住地別来訪者比率は下表の通りである。観光客における比率と比較すると、福島駅、郡山駅、いわき駅、会津若松駅、白河駅周辺および鶴ヶ城では5%程度、県内の比率が高まる。
- 一方、その他の施設においては、概ね観光客における居住地別来訪者比率と同様の構成比である。

居住地別来訪者比率（全来訪者）



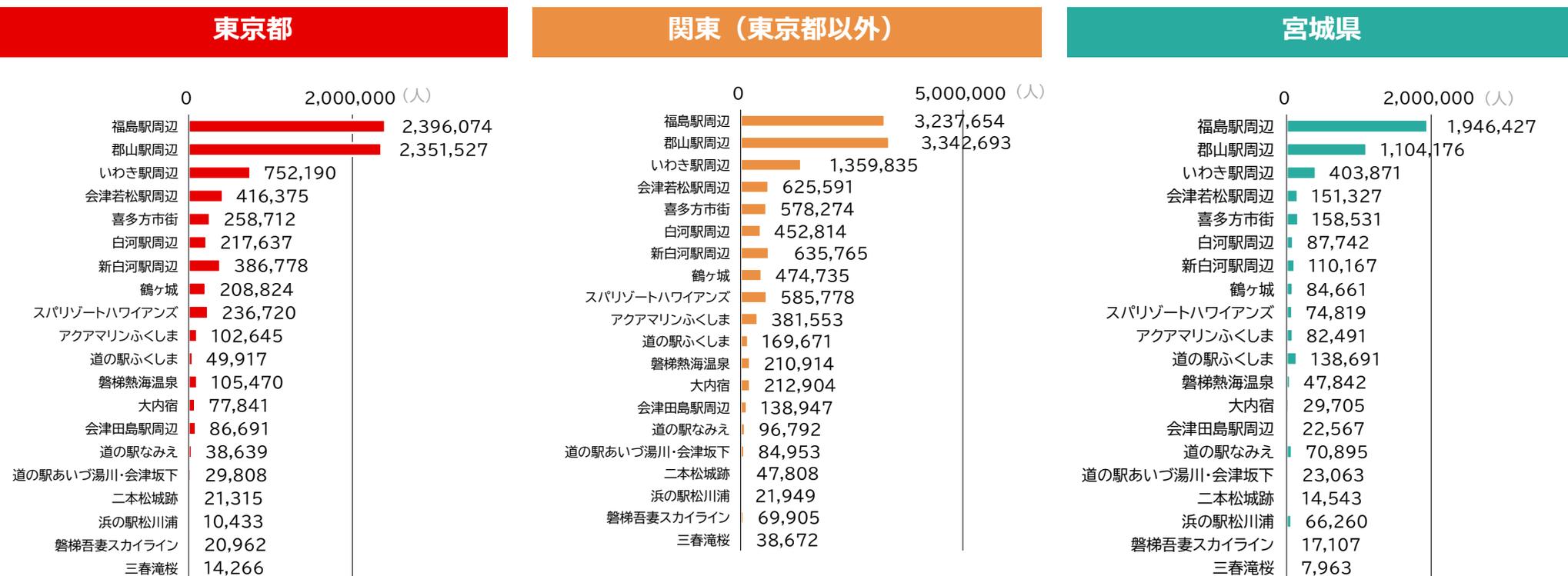
(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(3) 居住地別来訪者比率

- 居住地別来訪者数（全来訪者：参考）について、東京都からの来訪者数は、福島駅周辺が240万人、次いで郡山駅周辺が235万人である。
- 関東（東京都以外）からの来訪者については、郡山駅周辺が334万人、福島駅周辺が324万人である。
- 宮城県からの来訪者数は、福島駅周辺が194万人、郡山駅周辺が110万人である。

※本データはクロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」上の「来訪者数」「居住地別来訪者比率」から、MURCが算出した推計値であり、クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」上で公表されている数値ではないため、あくまで参考値として記載している、

居住地別来訪者数（全来訪者:参考）



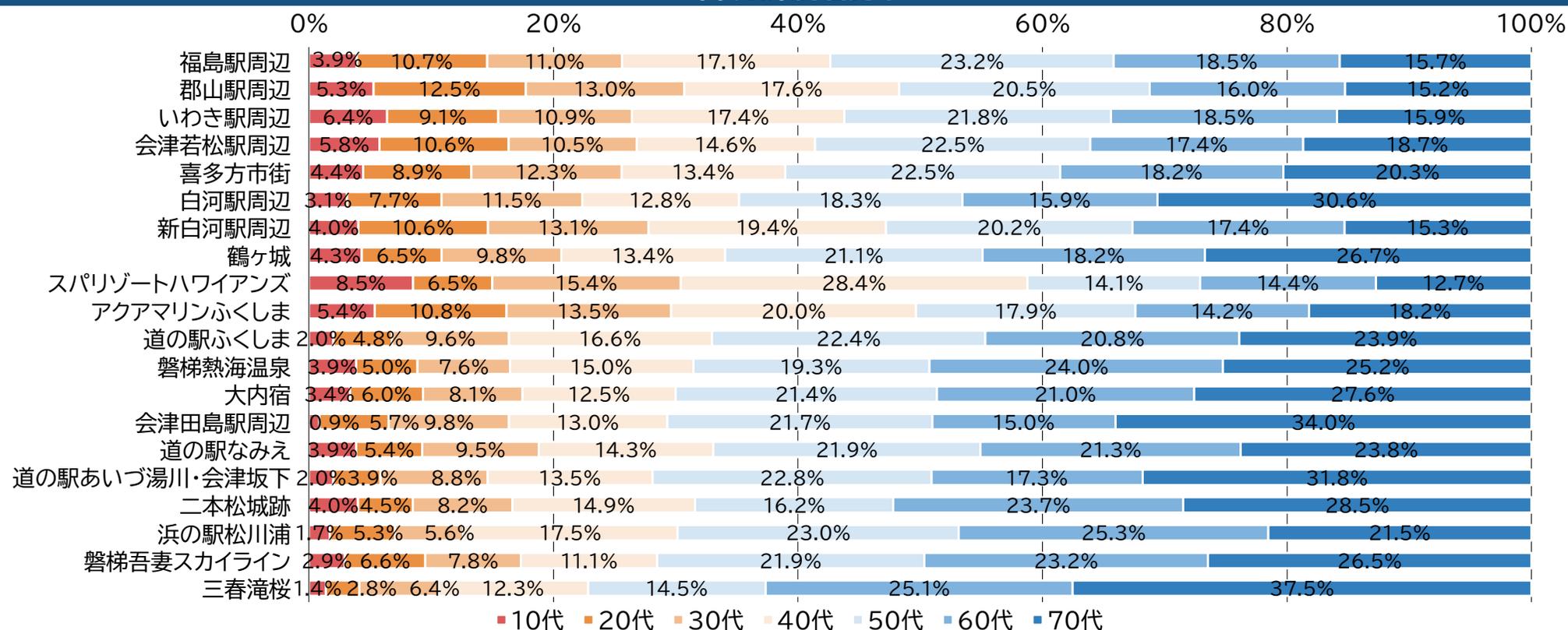
（資料）クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(4) 年代別来訪者比率

- 年代別来訪者比率について、20代以下の割合をみると、郡山駅周辺（17.7%*）、会津若松駅周辺（16.3%）の順で高く、中心駅・市街地以外では、アクアマリンふくしま（16.1%）、スパリゾートハワイアンズ（15.0%）の順で高い。
- 30-40代の比率をみると、スパリゾートハワイアンズ（44.8%）、アクアマリンふくしま（16.1%）の順で高い。
- 60代以上の比率について、三春滝桜（62.6%）、二本松城跡（52.2%）、磐梯吾妻スカイライン（49.7%）、磐梯熱海温泉（49.2%）、道の駅あいづ湯川・会津坂下（49.1%）、会津田島駅周辺（49.0%）、大内宿（48.6%）では、過半近くを占めている。

*グラフ中のデータラベルは小数点第2位以下を四捨五入しているため、グラフ中のデータラベルの合計値と文章中の値（実際の合計値）が一致しない場合がある。

年代別来訪者比率



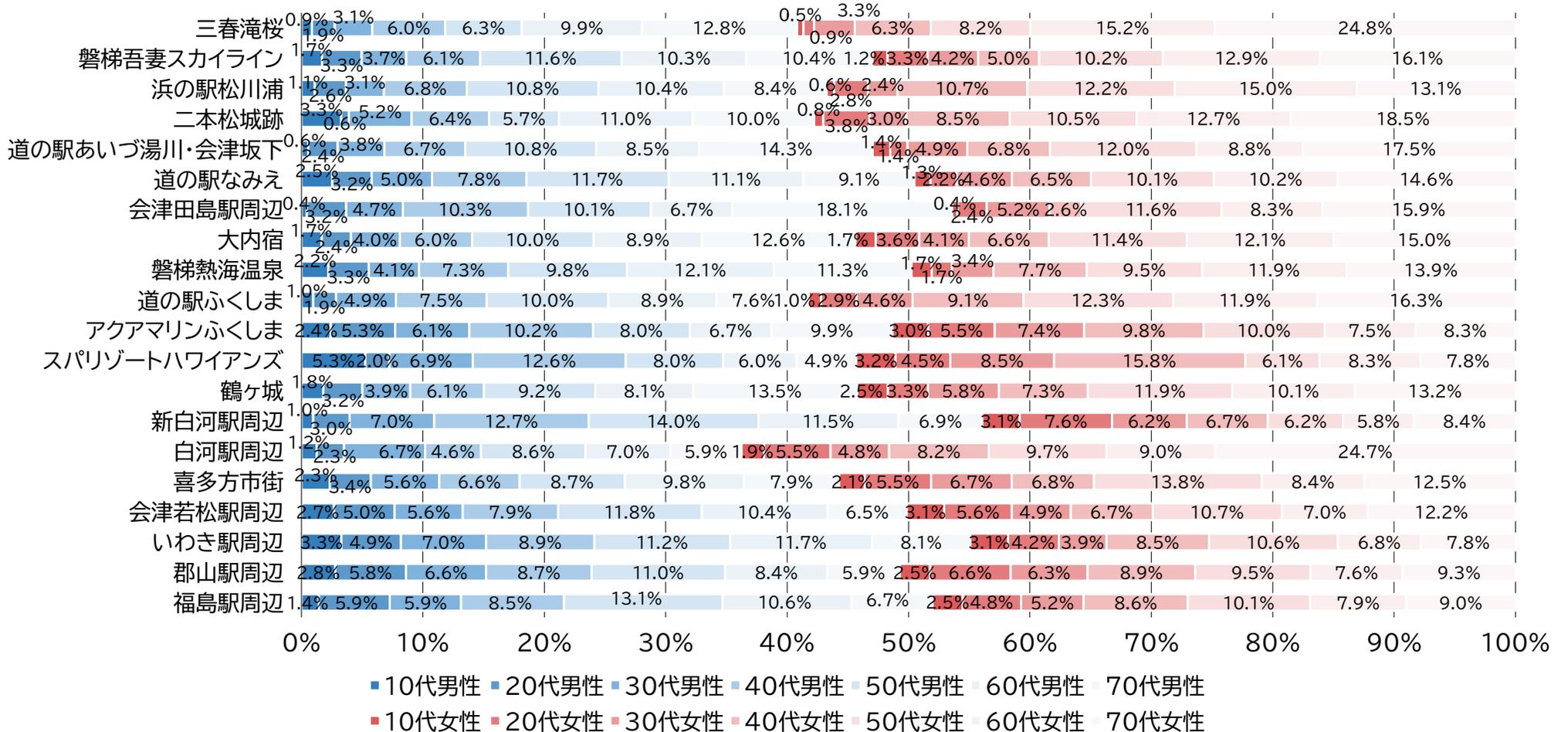
(注) 18歳以上の来訪者のデータを集計しているため、10代の比率が低くなっている。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(4) 年代別来訪者比率

- 性別年代別来訪者比率について、SNS等における発信力が高いとされる30代以下女性の比率をみると、新白河駅周辺（16.8%）、スパリゾートハワイアンズ（16.3%）、アクアマリンふくしま（15.8%）、郡山駅周辺（15.5%）、喜多方市街（14.2%）、会津若松駅周辺（13.5%）の順で高い。

性別年代別来訪者比率



(注) 18歳以上の来訪者のデータを集計しているため、10代の比率が低くなっている。 (資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(5) 移動パターン

① 分析対象施設間の併用率

- 分析対象施設間の併用率のうち、各施設が併用された割合の平均に着目すると、郡山駅周辺（26.4%）、福島駅周辺（18.5%）、鶴ヶ城（15.8%）、会津若松駅周辺（10.8%）、喜多方市街（10.6%）、アクアマリンふくしま（10.1%）、道の駅ふくしま（9.9%）、いわき駅周辺（8.5%）の順で高い。
- 福島駅、郡山駅は全県にて併用された割合が高く、特に郡山駅は県中・会津・県南の施設から併用された割合が高い。
- 来訪者数上位10施設における併用された割合について、スパリゾートハワイアンズの割合（3.6%）が最も低い。
- また、道の駅ふくしまが併用された割合について、磐梯吾妻スカイライン、浜の駅松川浦で20%を超えている。

分析対象施設間の併用率

併用された施設	福島駅周辺	郡山駅周辺	いわき駅周辺	会津若松駅周辺	喜多方市街	白河駅周辺	新白河駅周辺	鶴ヶ城	スパリゾートハワイアンズ	アクアマリンふくしま	道の駅ふくしま	磐梯熱海温泉	大内宿	会津田島駅周辺	道の駅なみえ	道の駅あいづ湯川・会津坂下	二本松城跡	浜の駅松川浦	磐梯吾妻スカイライン	三春滝桜
	拠点施設の来訪者が各施設を併用した割合→																			
拠点施設	単位：%																			
福島駅周辺	28.2	5.9	5.3	4.2	2.3	6.6	4.8	1.7	4.4	8.6	2.7	2.4	0.9	2.7	2.0	1.8	2.2	1.9	1.0	
郡山駅周辺	27.0	8.3	13.3	6.8	4.0	10.2	9.7	2.3	6.4	5.3	5.9	4.0	1.2	2.6	3.2	2.0	1.5	1.6	1.5	
いわき駅周辺	15.3	22.8	5.8	3.8	2.5	5.0	4.1	9.1	22.8	4.3	2.7	2.0	1.0	6.9	2.0	1.0	2.0	1.2	1.0	
会津若松駅周辺	18.9	50.3	8.0	21.7	3.1	8.1	41.2	1.7	4.6	4.9	5.3	10.3	5.2	2.2	9.9	1.7	1.2	1.9	1.2	
喜多方市街	15.7	26.9	5.4	23.2	3.1	5.4	26.1	2.6	7.1	10.3	5.8	12.2	2.9	3.7	13.3	2.3	2.8	4.5	3.0	
白河駅周辺	20.6	36.8	8.4	8.0	7.6	45.7	10.3	2.8	10.1	7.5	6.1	4.5	2.4	4.0	5.2	4.9	2.6	2.0	2.5	
新白河駅周辺	25.0	39.8	7.1	8.7	5.5	19.5	8.0	1.8	5.2	3.9	3.8	5.1	2.0	1.8	2.3	1.9	1.1	1.3	1.3	
鶴ヶ城	12.5	27.4	4.2	30.5	18.2	2.9	5.5	2.4	6.7	5.9	5.2	27.3	2.8	2.5	9.2	3.3	1.5	3.9	3.2	
スパリゾートハワイアンズ	6.0	8.4	12.2	1.9	2.5	1.1	1.7	3.5	23.2	2.9	1.7	2.3	0.4	2.6	1.1	0.6	1.0	0.9	0.8	
アクアマリンふくしま	11.9	17.5	22.9	3.4	5.1	2.9	3.6	6.8	17.1	7.3	4.1	4.6	1.0	7.1	3.3	1.8	2.9	2.0	2.0	
道の駅ふくしま	28.5	19.1	5.8	4.9	9.5	2.9	3.5	8.1	2.7	9.1	5.1	5.3	1.2	6.7	7.1	3.4	6.7	7.3	2.4	
磐梯熱海温泉	19.5	42.2	7.8	10.8	11.2	4.9	7.3	14.7	3.6	11.2	10.7	7.7	2.0	4.4	5.9	4.2	3.1	3.4	3.4	
大内宿	9.6	16.7	6.6	11.8	13.1	1.9	5.2	42.2	2.5	2.8	6.1	4.1	2.6	2.3	6.5	1.7	1.5	5.3	2.5	
会津田島駅周辺	18.6	27.3	8.9	31.4	15.9	6.2	11.8	23.4	1.8	7.6	7.6	5.7	14.1	4.3	9.3	2.3	2.1	2.4	2.0	
道の駅なみえ	19.8	20.7	19.4	4.8	6.9	3.5	3.6	7.1	5.4	19.4	14.7	4.5	4.6	1.6	6.7	3.4	11.9	3.2	2.7	
道の駅あいづ湯川・会津坂下	14.6	24.1	5.6	19.4	24.8	4.2	4.4	25.1	2.1	9.0	15.1	5.9	11.8	3.1	6.6	3.0	4.4	4.1	2.5	
二本松城跡	28.1	32.2	5.9	8.0	9.9	8.7	7.9	20.8	2.5	10.5	16.0	8.9	7.5	1.6	7.2	6.2	5.4	6.4	6.6	
浜の駅松川浦	23.9	18.1	8.9	3.7	8.6	3.6	3.4	7.2	3.1	12.6	22.5	4.9	4.4	1.2	18.5	6.8	4.2	4.4	3.0	
磐梯吾妻スカイライン	20.3	18.6	4.9	5.5	13.4	2.3	3.8	16.6	2.8	8.3	23.4	4.9	15.1	1.2	4.9	6.4	4.6	4.5	3.2	
三春滝桜	15.5	24.0	6.0	5.7	13.4	4.4	5.5	19.9	3.6	11.2	11.7	7.3	9.8	1.6	5.6	5.8	6.7	4.2	4.6	
併用された割合の平均値	18.5	26.4	8.5	10.8	10.6	4.4	7.8	15.8	3.8	10.1	9.9	5.0	8.2	1.9	5.1	5.9	2.9	3.3	3.3	2.4

凡例： 30 %以上 20 %以上 10 %以上 5 %以上

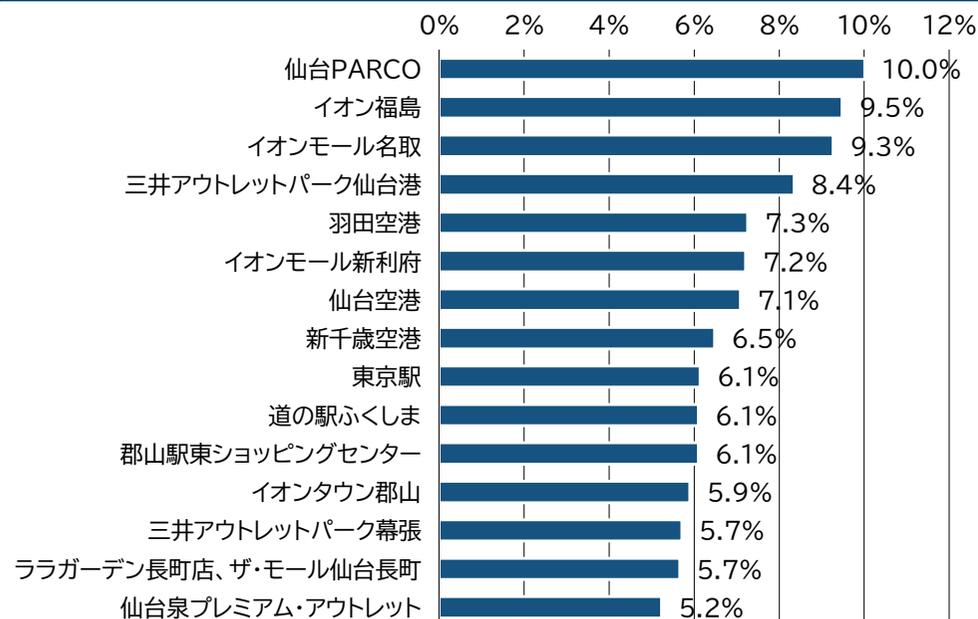
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

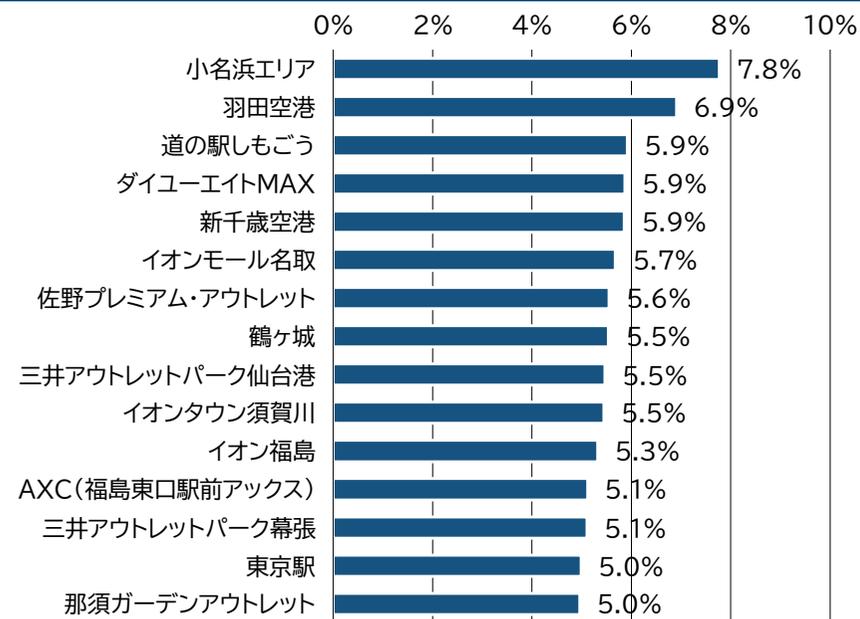
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 福島駅周辺では、仙台・福島・郡山都市圏の商業施設や、羽田空港、仙台空港、新千歳空港、東京駅との併用率が高い。
- 郡山駅周辺では、小名浜エリアや羽田空港、新千歳空港、東京駅、郡山・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレットとの併用率が高い。

福島駅周辺



郡山駅周辺



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

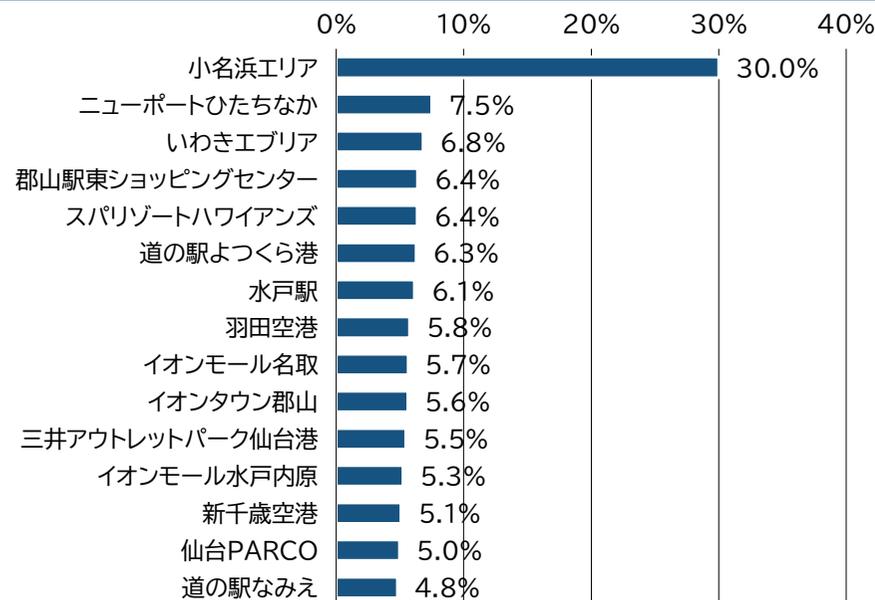
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

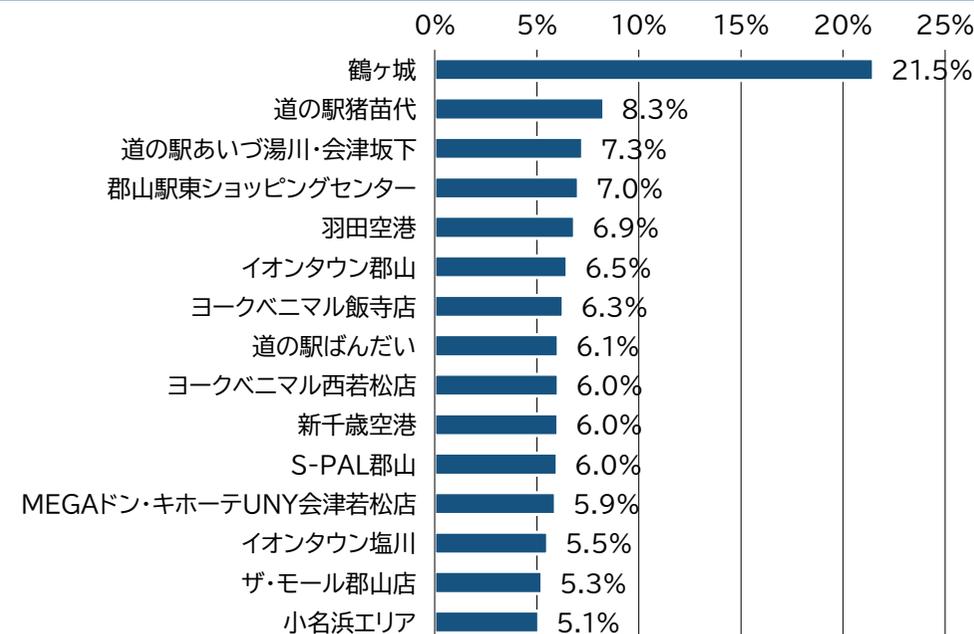
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- いわき駅周辺では、小名浜エリアとの併用率が突出して高く、いわき・郡山・仙台都市圏や茨城県の商業施設、スパリゾートハワイアンズ、相双の道の駅、水戸駅、羽田空港・新千歳空港との併用率が高い。
- 会津若松駅周辺では、鶴ヶ城との併用率が突出して高く、会津の道の駅や、郡山都市圏の商業施設、羽田空港、新千歳空港との併用率が高い。

いわき駅周辺



会津若松駅周辺



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

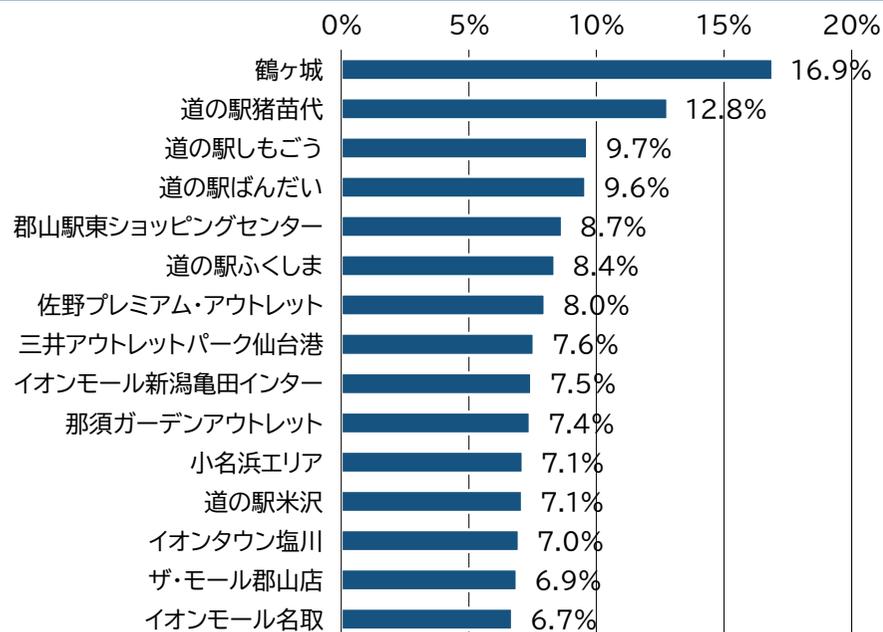
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

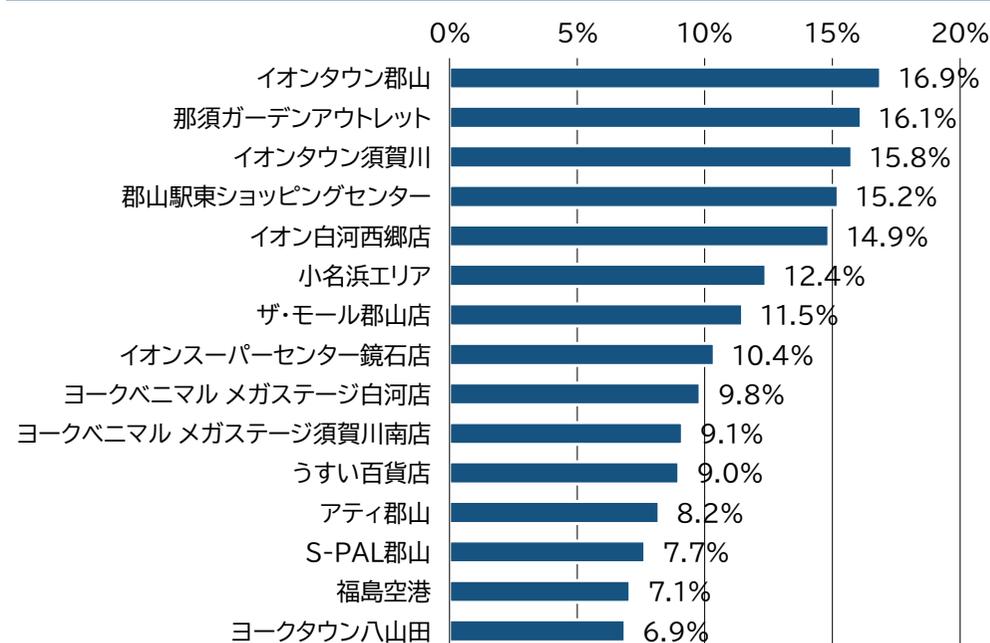
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 喜多方市街では、鶴ヶ城や、会津・南会津・県北の道の駅、郡山都市圏や仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレットとの併用率が高い。
- 白河駅周辺では、郡山都市圏の商業施設や、那須ガーデンアウトレット、小名浜エリア、福島空港との併用率が高い。

喜多方市街



白河駅周辺



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

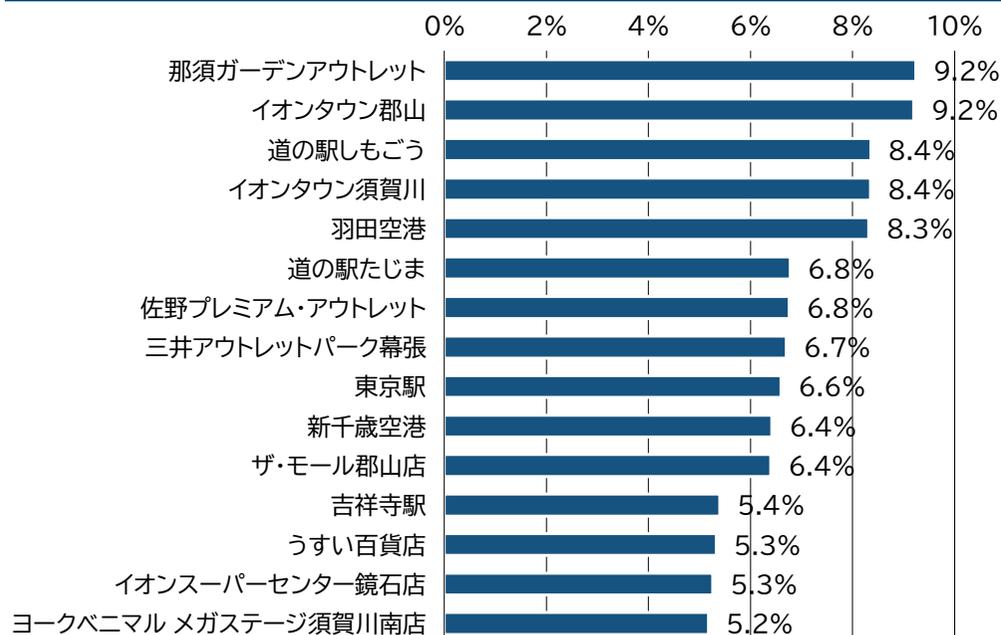
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

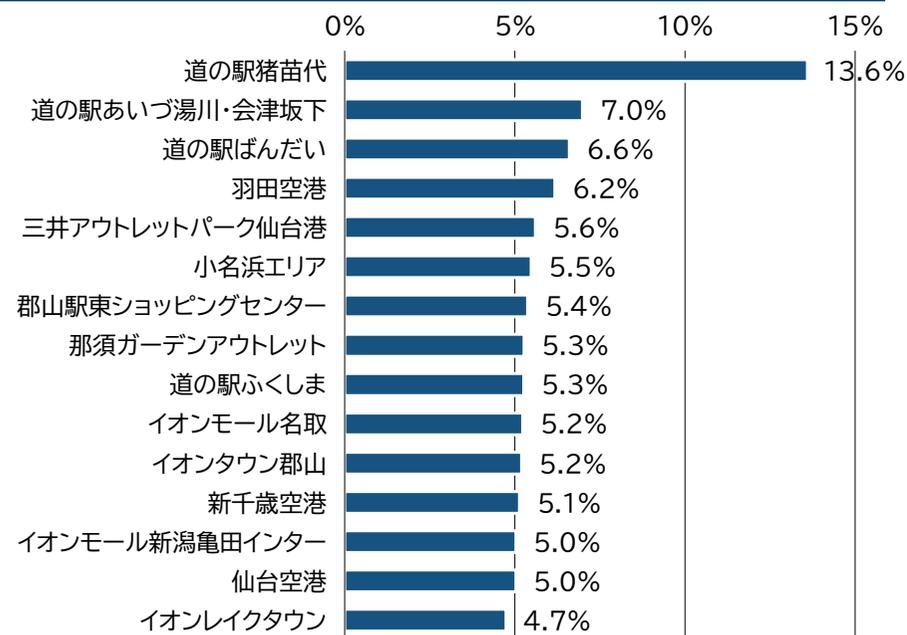
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 新白河駅周辺では、那須ガーデンアウトレットや、郡山都市圏の商業施設、南会津の道の駅、羽田空港、佐野プレミアム・アウトレット、三井アウトレットパーク幕張、東京駅、新千歳空港との併用率が高い。
- 鶴ヶ城では、会津・県北の道の駅や、羽田空港、仙台・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレットとの併用率が高い。

新白河駅周辺



鶴ヶ城



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

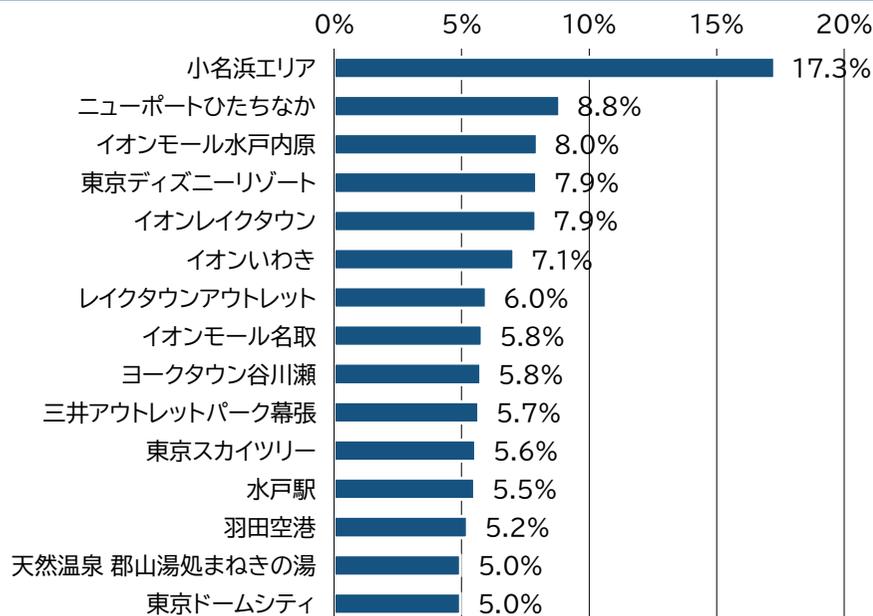
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

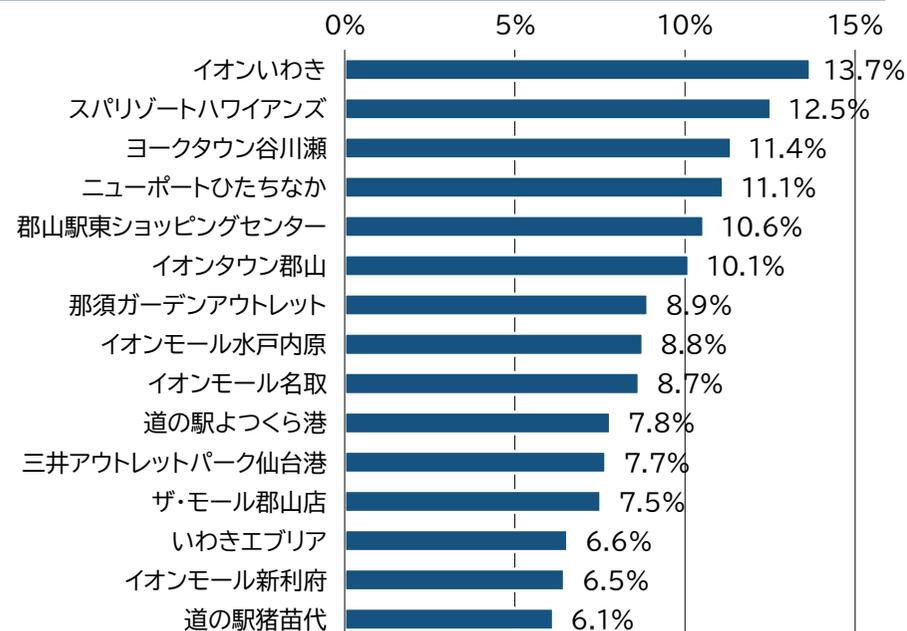
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- スパリゾートハワイアンズでは、小名浜エリアや茨城県・千葉県内の商業施設、東京ディズニーリゾート、東京スカイツリー、水戸駅、羽田空港との併用率が高い。
- アクアマリンふくしまでは、いわき・郡山・仙台都市圏や茨城県の商業施設、那須ガーデンアウトレット、スパリゾートハワイアンズ、道の駅よつくら港・猪苗代との併用率が高い。

スパリゾートハワイアンズ



アクアマリンふくしま



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

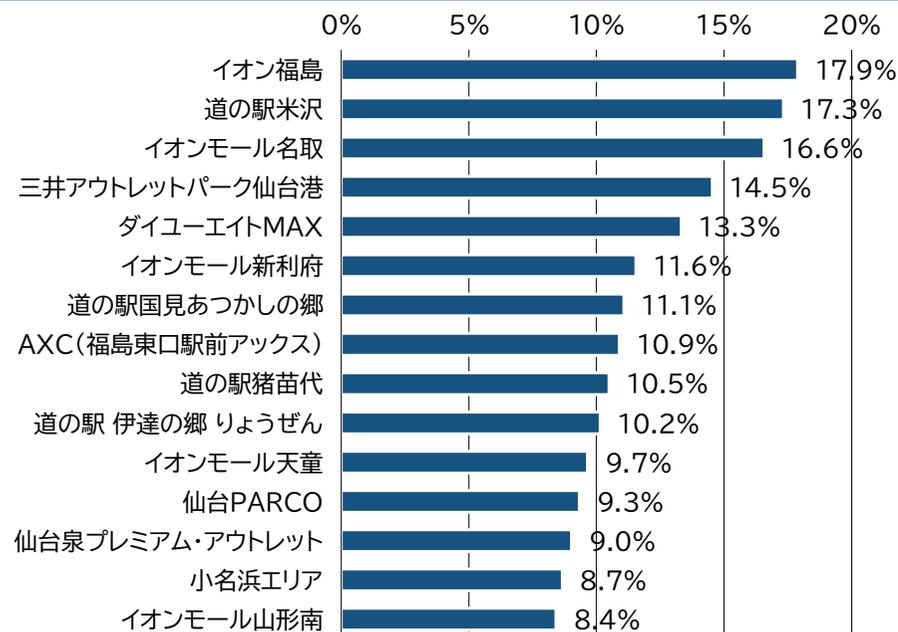
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

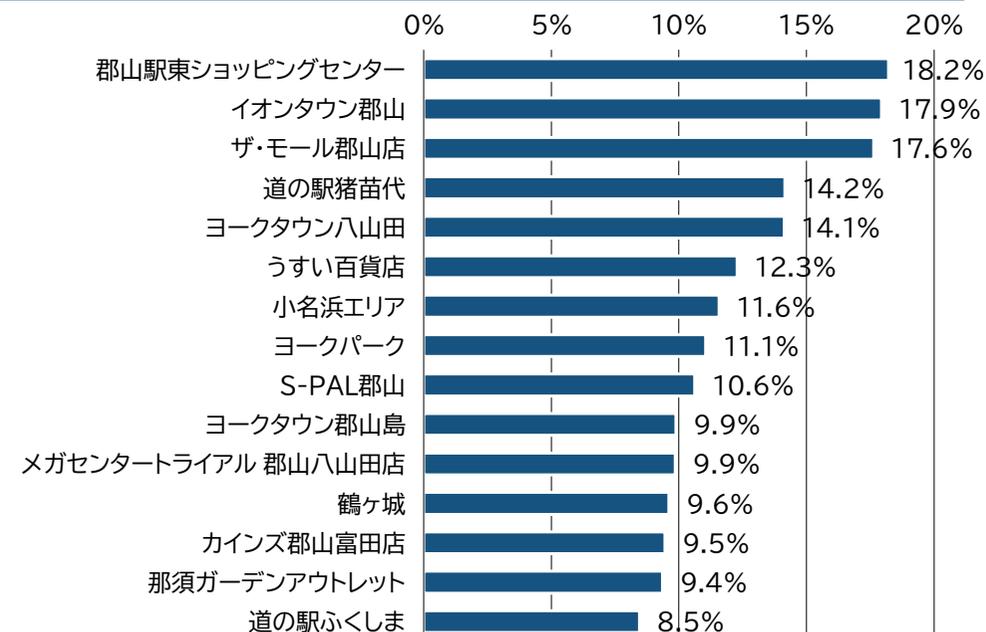
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 道の駅ふくしまでは、福島・仙台都市圏や山形県内の商業施設、道の駅米沢・国見あつかしの郷・猪苗代・伊達の郷 りょうぜんとの併用率が高い。
- 磐梯熱海温泉では、郡山都市圏の商業施設や、小名浜エリア、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、道の駅ふくしまとの併用率が高い。

道の駅ふくしま



磐梯熱海温泉



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

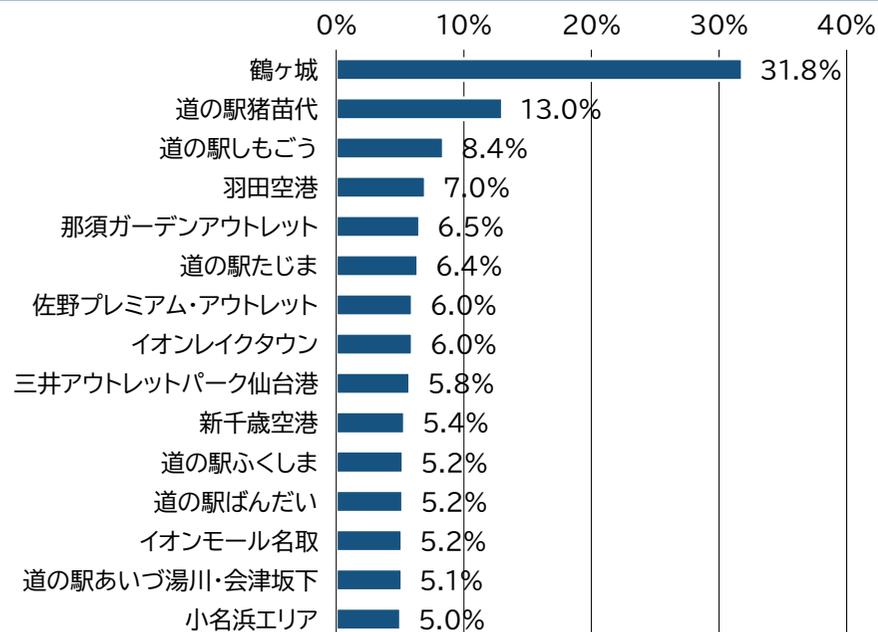
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

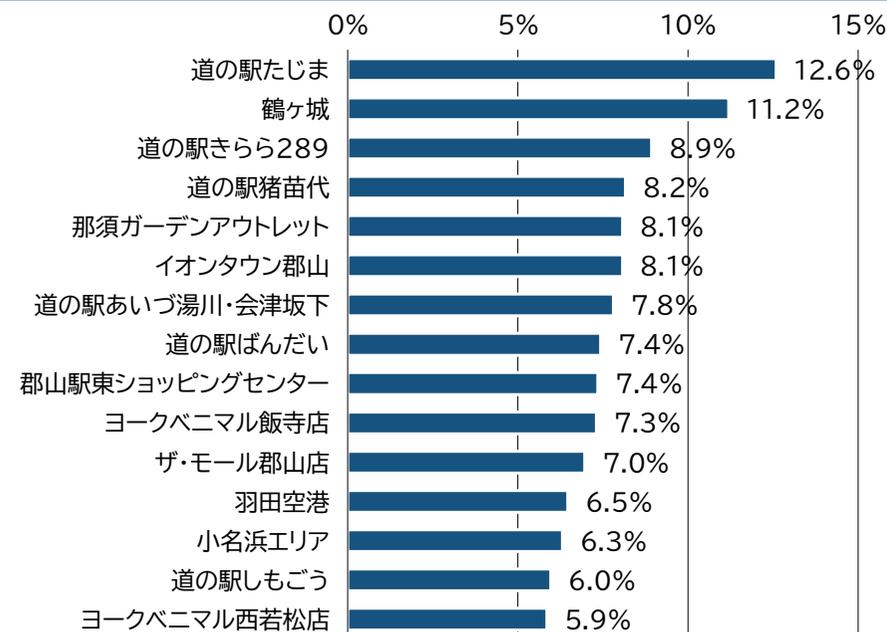
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 大内宿では、鶴ヶ城との併用率が突出して高く、会津・南会津・県北の道の駅や、羽田空港、那須ガーデンアウトレット、佐野プレミアム・アウトレット、イオンレイクタウン、仙台都市圏の商業施設との併用率が高い。
- 会津田島駅では、南会津・会津の道の駅や、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、郡山都市圏の商業施設、羽田空港との併用率が高い。

大内宿



会津田島駅



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

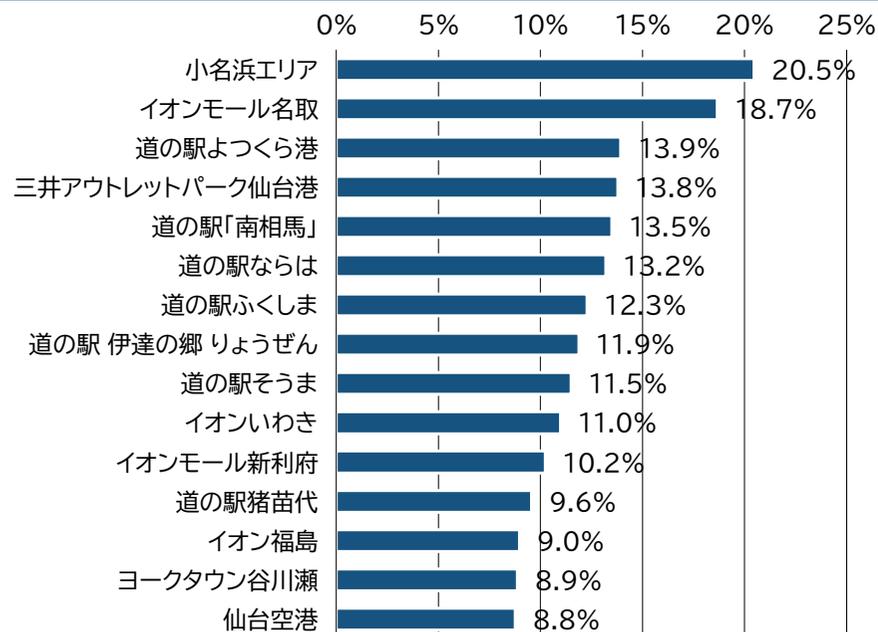
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

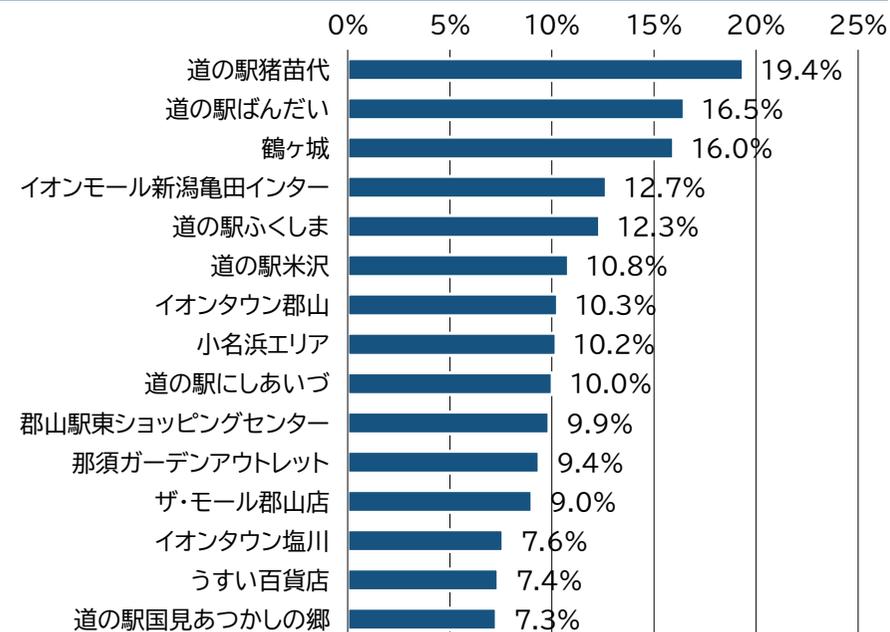
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 道の駅なみえでは、小名浜エリアや、仙台・いわき・福島都市圏の商業施設や、相双の道の駅との併用率が高い。
- 道の駅あいづ湯川・会津坂下では、会津・県北の道の駅や、鶴ヶ城、新潟・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレットとの併用率が高い。

道の駅なみえ



道の駅あいづ湯川・会津坂下



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

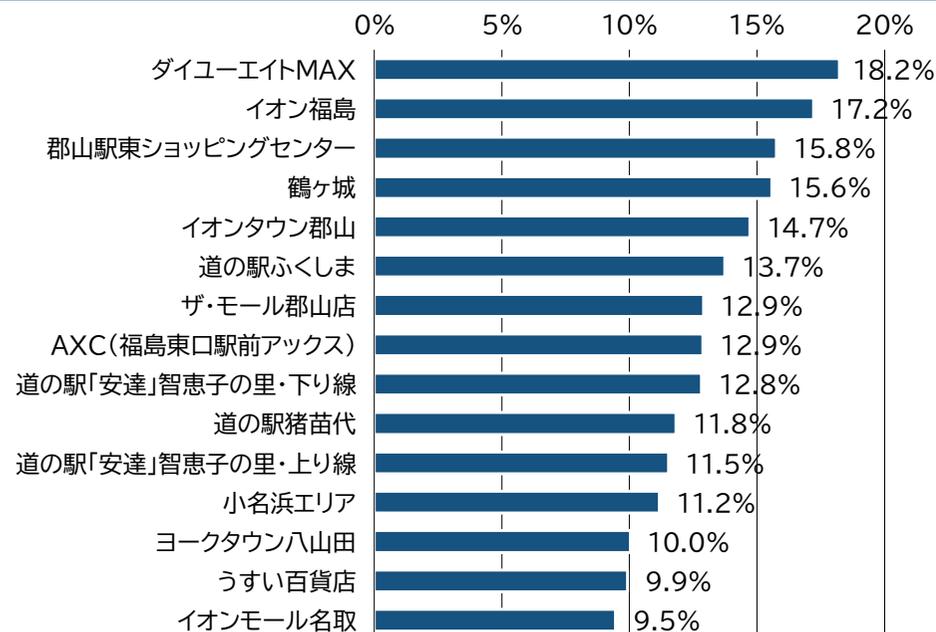
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

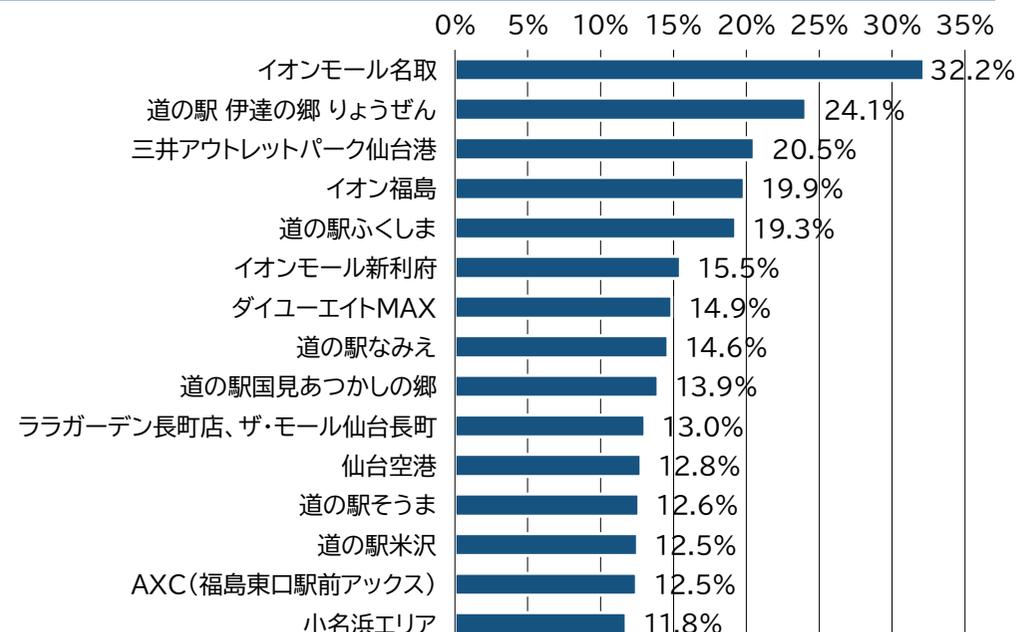
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 二本松城跡では、福島・郡山都市圏の商業施設や、鶴ヶ城、県北の道の駅、小名浜エリアとの併用率が高い。
- 浜の駅松川浦では、仙台・福島都市圏の商業施設や、相双・県北の道の駅との併用率が高い。

二本松城跡



浜の駅松川浦



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

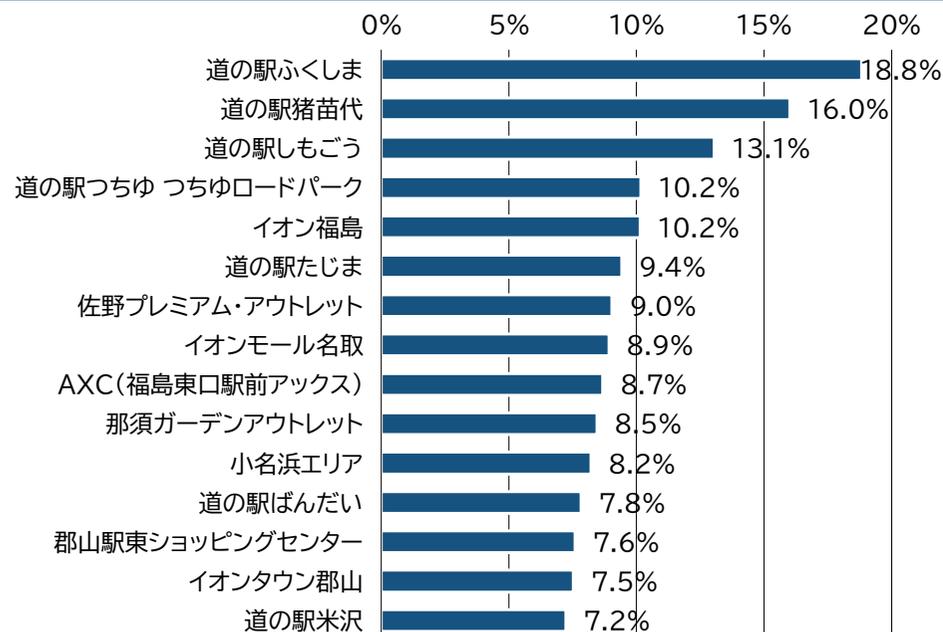
(5) 移動パターン

② 分析対象施設における併用率（全国）

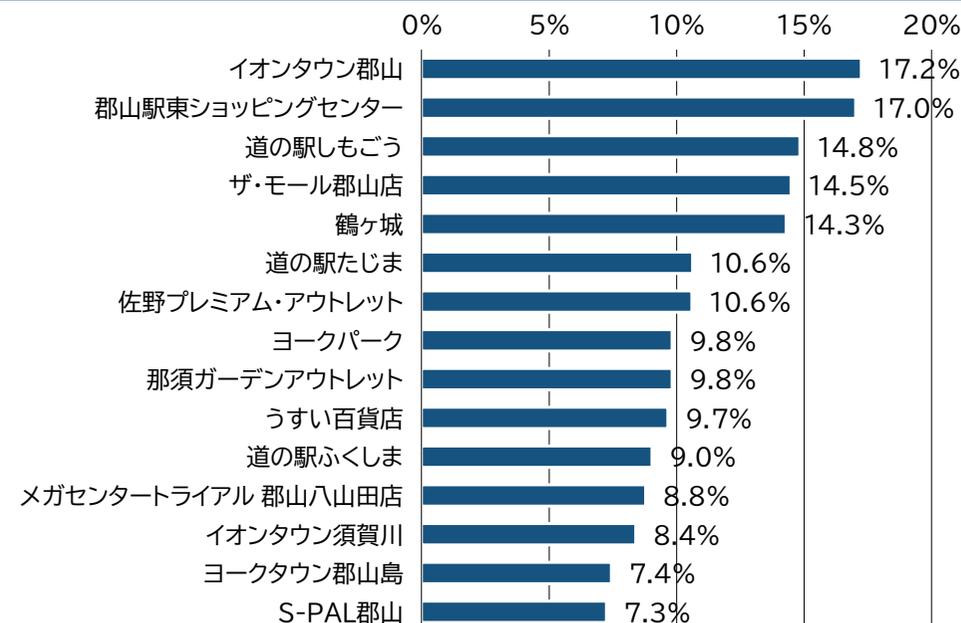
分析対象施設における併用率（上位15施設）

- 磐梯吾妻スカイラインでは、県北・会津・南会津の道の駅や、福島・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレットとの併用率が高い。
- 三春滝桜では、郡山都市圏の商業施設や、南会津・県北の道の駅、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレットとの併用率が高い。

磐梯吾妻スカイライン



三春滝桜



(注1) 本分析は町丁目単位の集計であるため、グラフに分析対象施設が記載されている場合に、「分析対象施設間の併用率」と数値が異なる場合がある。

(注2) 分析対象施設から2km以内の施設は除外して集計している。

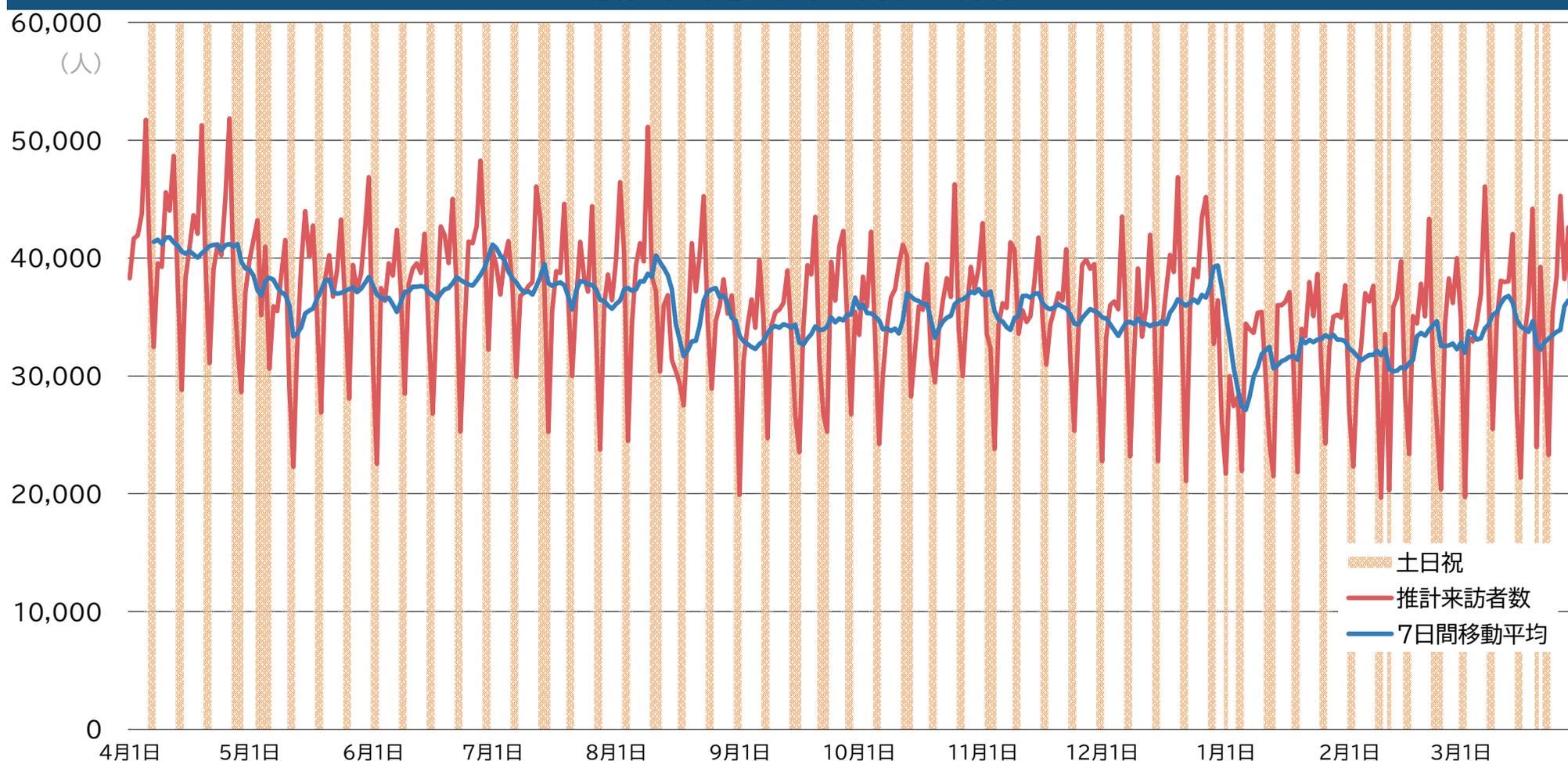
(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(6) 季節・曜日別来訪者数

① 福島駅周辺

- 福島駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、冬季の来訪者数がやや落ち込むが、概ね季節性はなく、年間を通じて、ほぼ同程度の来訪者数である。
- 曜日別の変動をみると、休前日に来訪者数が高まる一方で、日曜日の来訪者数は低い傾向にある。

【福島駅周辺】季節・曜日別来訪者数

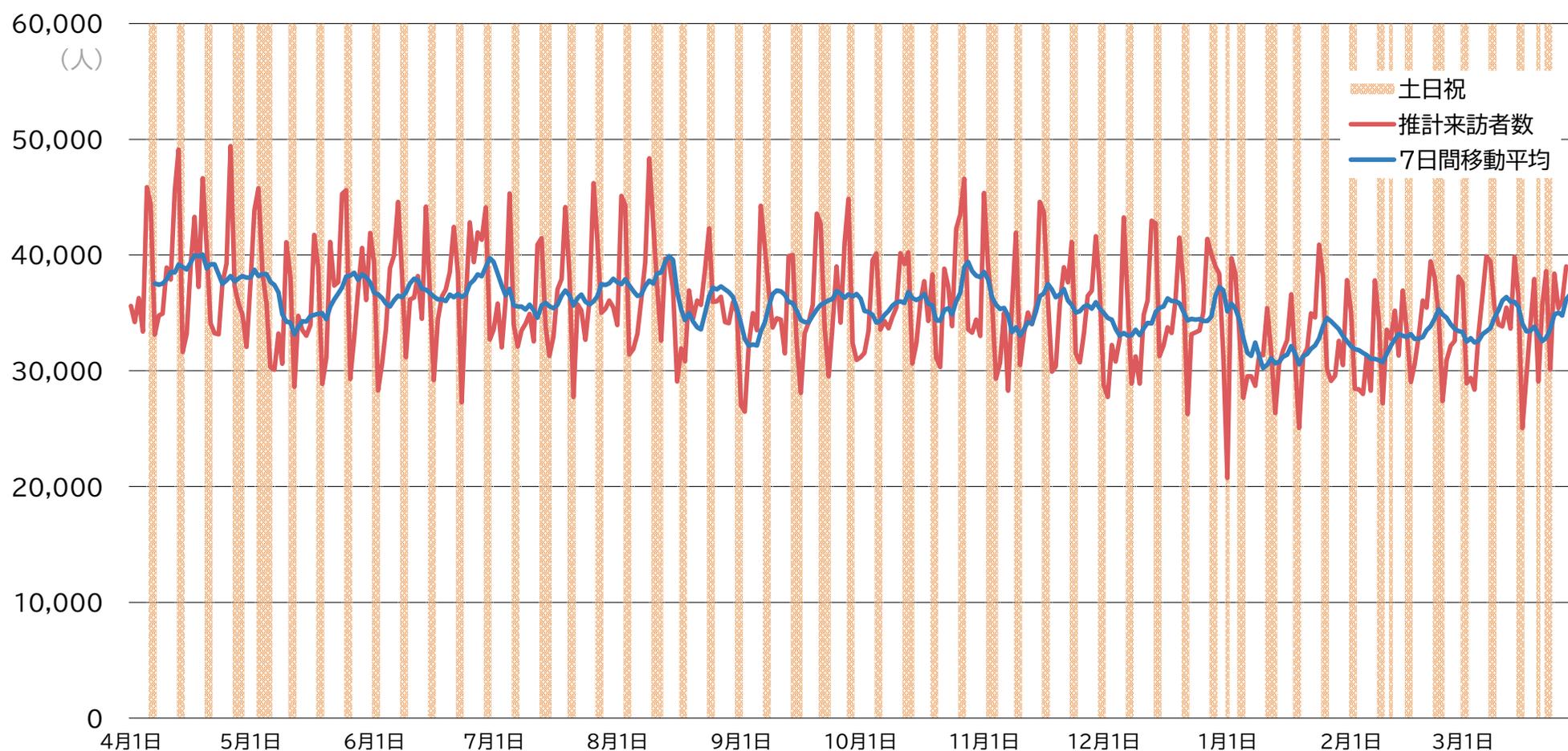


(6) 季節・曜日別来訪者数

② 郡山駅周辺

- 郡山駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、冬季の来訪者数がやや落ち込むが、概ね季節性はなく、年間を通じて、ほぼ同程度の来訪者数である。
- 曜日別の変動をみると、休前日に来訪者数が高まる一方で、日曜日の来訪者数は低い。

【郡山駅周辺】 季節・曜日別来訪者数

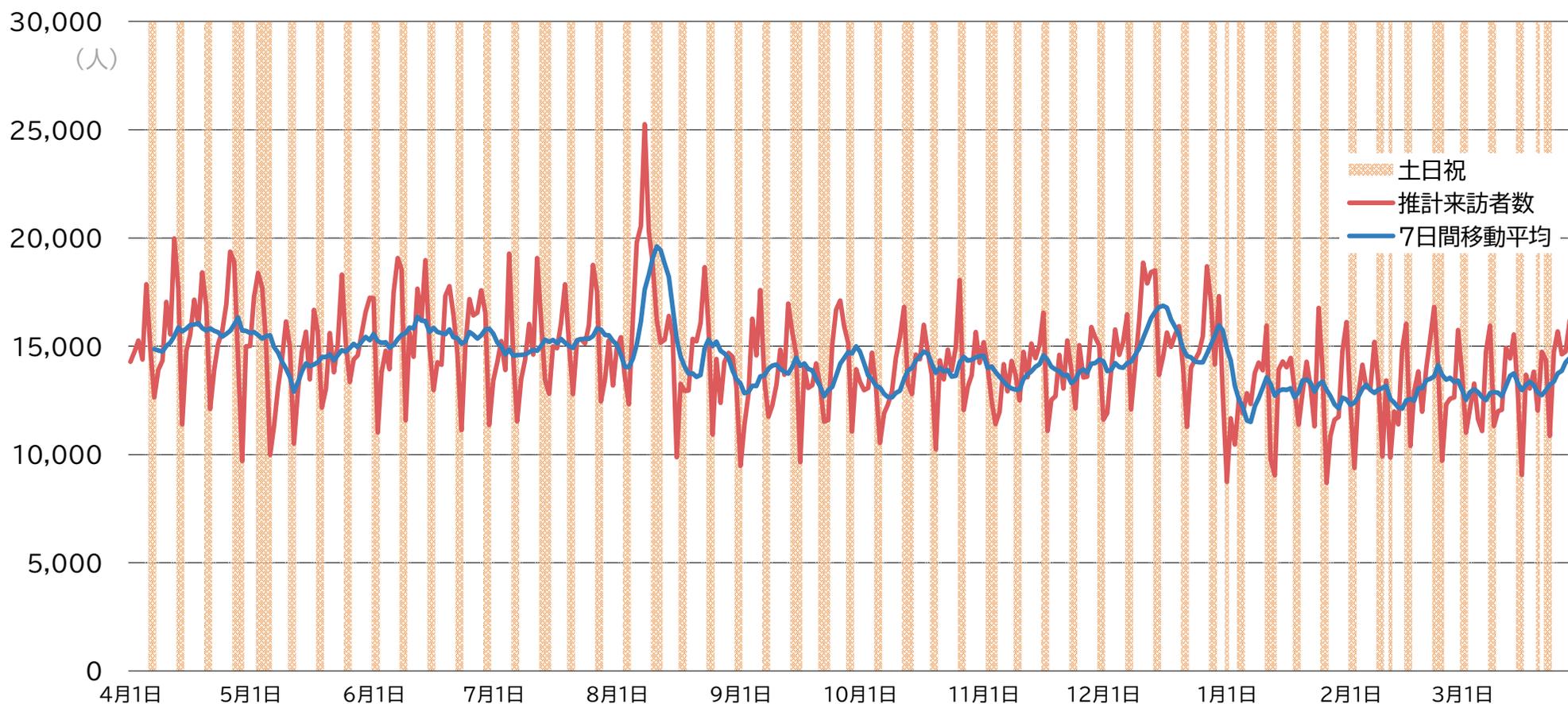


(6) 季節・曜日別来訪者数

③ いわき駅周辺

- いわき駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、冬季の来訪者数がやや落ち込むが、概ね季節性はなく、年間を通じて、ほぼ同程度の来訪者数である。
- いわきおどり開催日（2024年8月8日）、いわき七夕まつり開催日（同8月6日～8日）は、突出して来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、休前日に来訪者数が高まる一方で、日曜日の来訪者数は低い。

【いわき駅周辺】季節・曜日別来訪者数

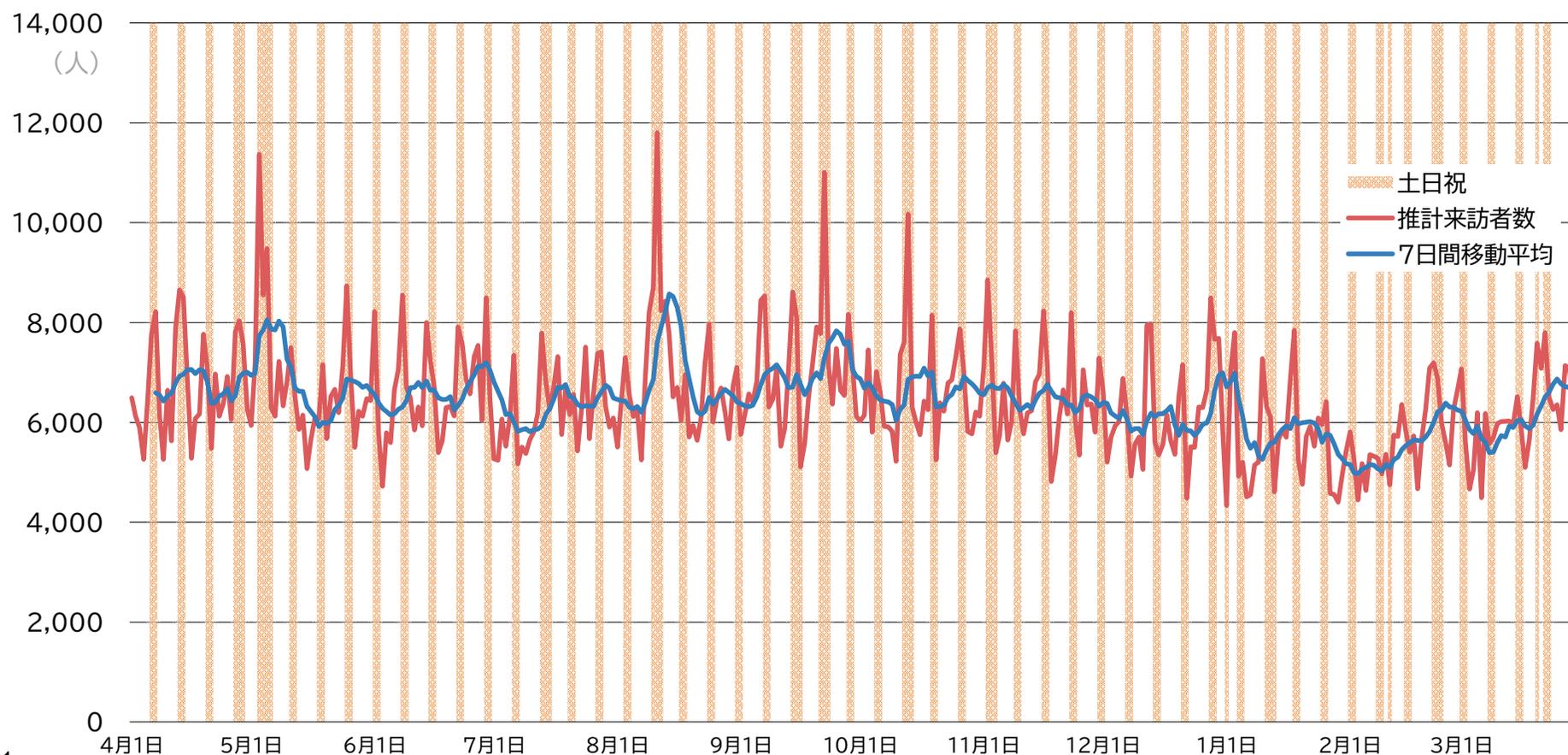


(6) 季節・曜日別来訪者数

④ 会津若松駅周辺

- 会津若松駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、冬季の来訪者数がやや落ち込むが、概ね季節性はなく、年間を通じて、ほぼ同程度の来訪者数である。
- ゴールデンウィーク（ピーク：5月3日）、お盆（ピーク：8月3日）、秋分の日（ピーク：9月22日）、スポーツの日の前日（10月13日）など、大型連休や三連休の来訪者数は突出して高い。
- 曜日別の変動をみると、土曜日に来訪者数が高まり、平日の来訪者数は低い。

【会津若松駅周辺】季節・曜日別来訪者数

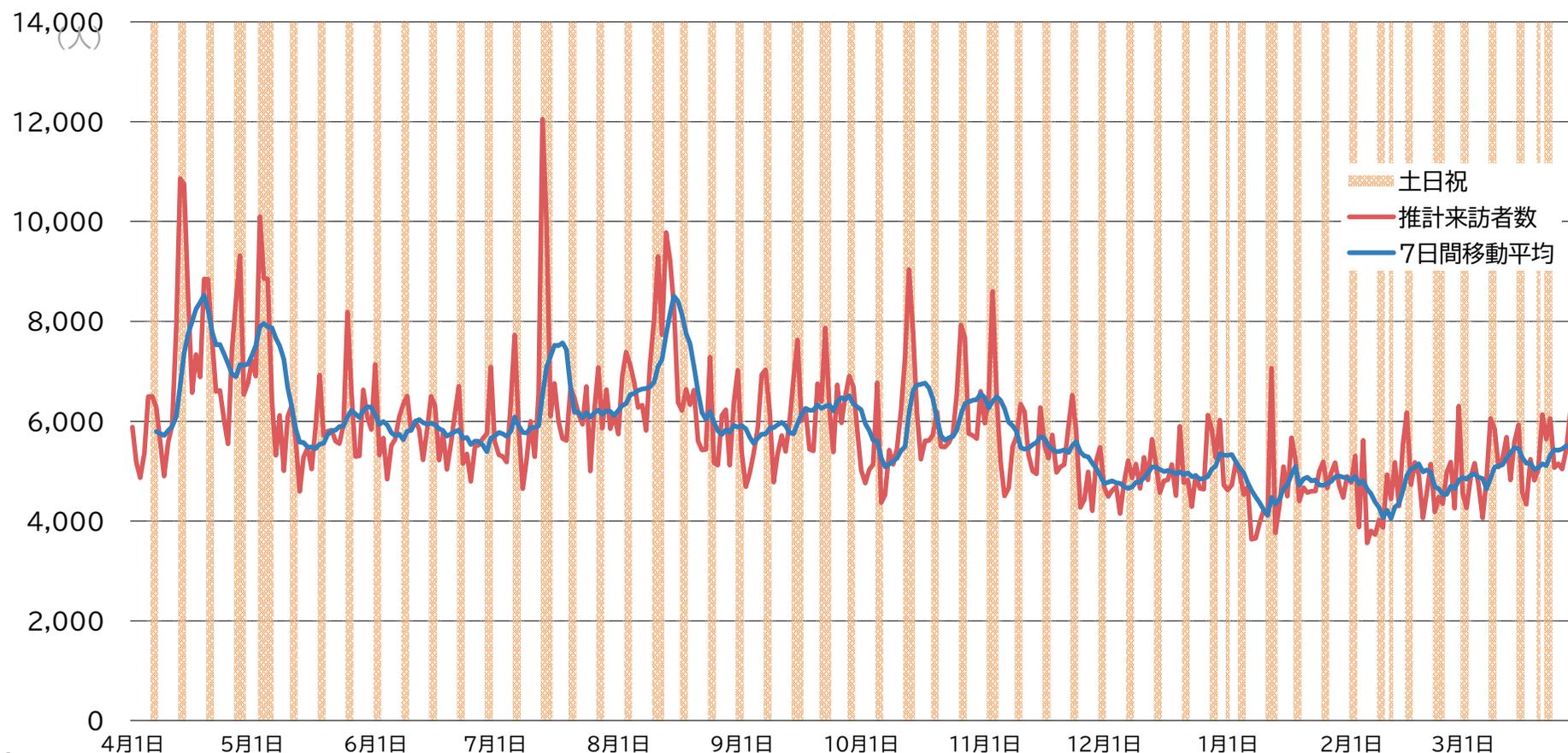


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑤ 喜多方市街

- 喜多方市街における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、4月～5月、7月～8月に来訪者数が上昇し、冬季にやや落ち込む傾向がある。
- 喜多方レトロ横丁の開催日（2024年7月13～14日）やゴールデンウィーク、お盆、三連休などで、突出して来訪者数が高くなっている。
- 曜日別の変動をみると、土曜日に来訪者数が高まり、平日の来訪者数は低い。

【喜多方市街】季節・曜日別来訪者数

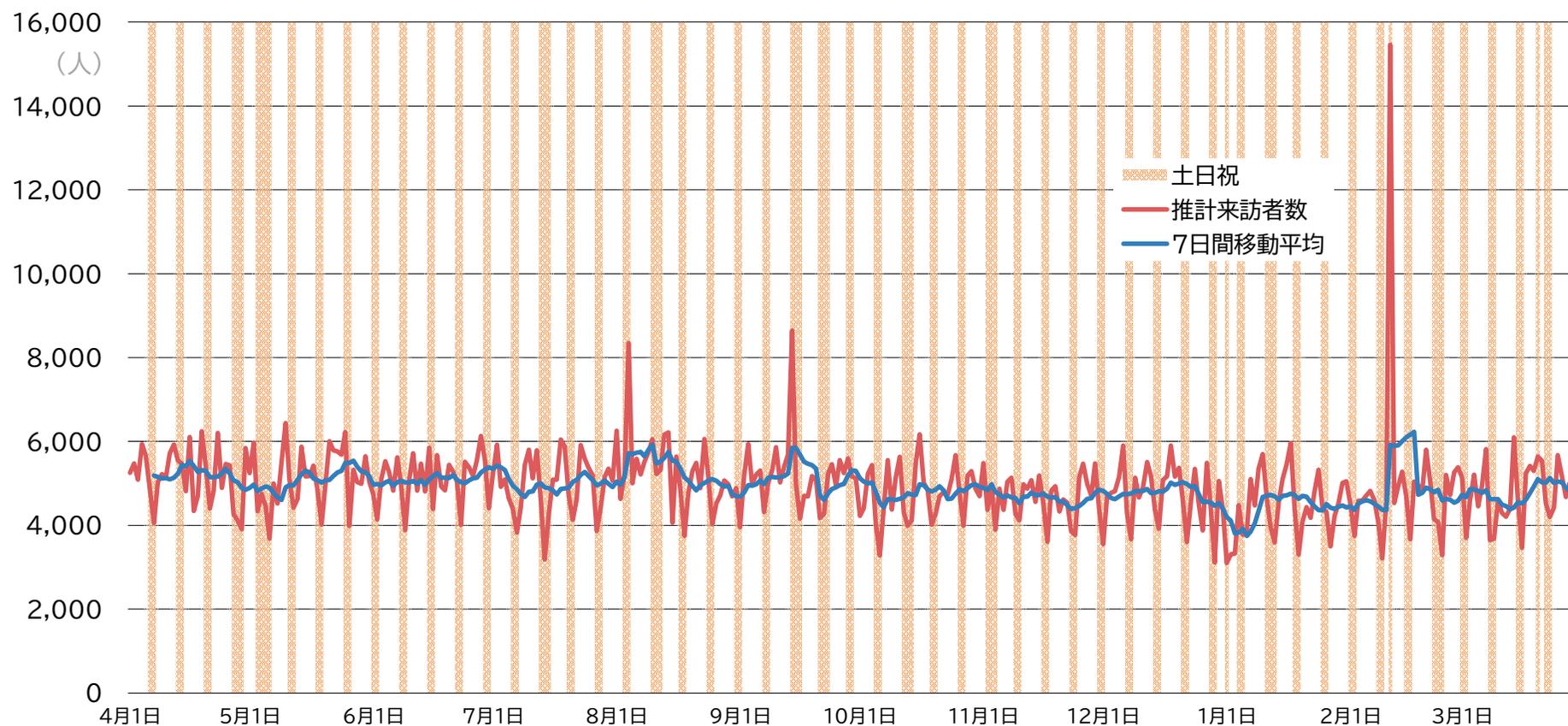


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑥ 白河駅周辺

- 白河駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、概ね季節性はなく、年間を通じて、ほぼ同程度の来訪者数となっている。
- 白河だるま市の開催日（2025年2月11日）は、突出して来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、休前日に来訪者数が高まる一方で、日曜日の来訪者数は低い。

【白河駅周辺】 季節・曜日別来訪者数

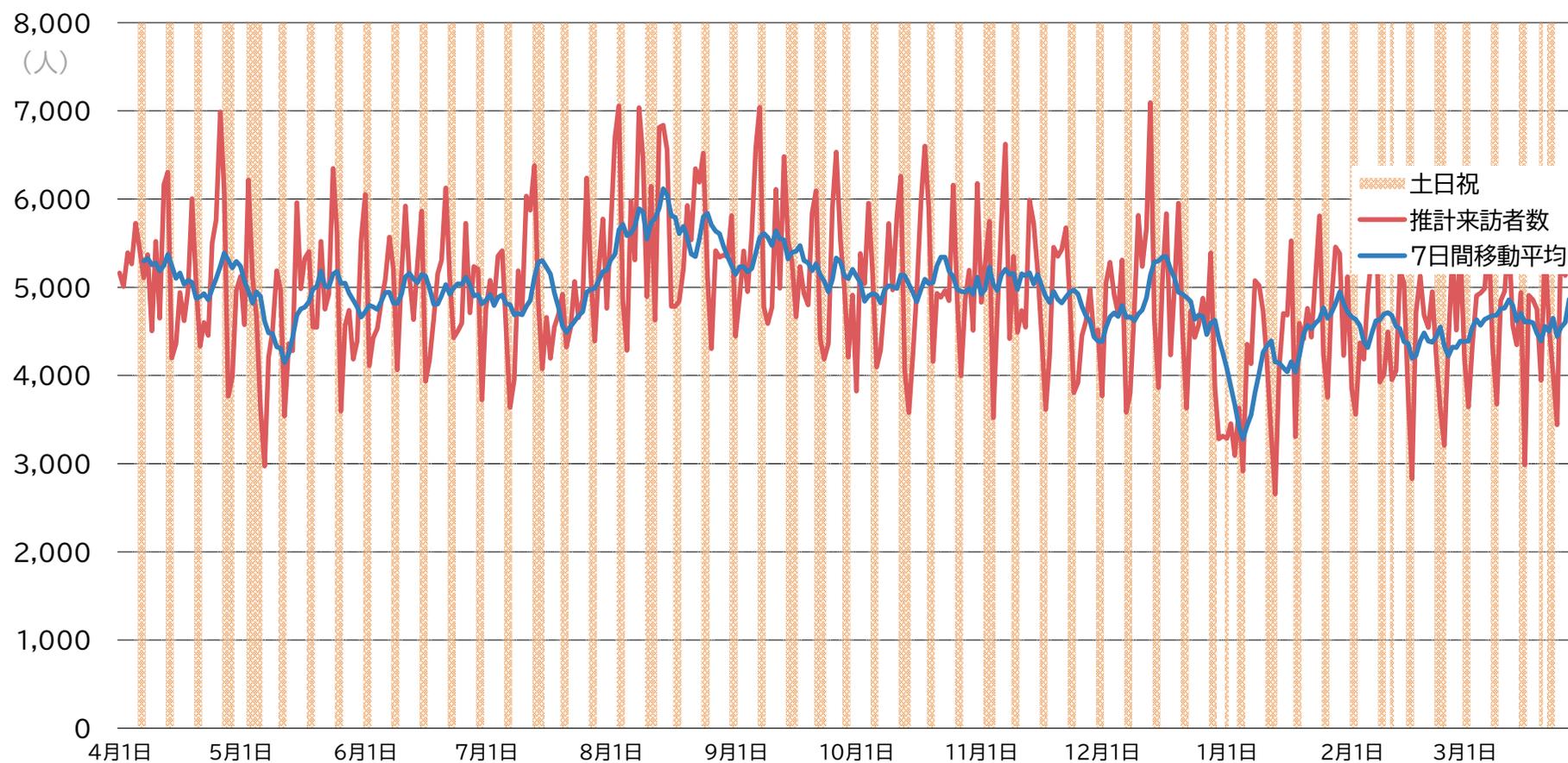


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑦ 新白河駅周辺

- 新白河駅周辺における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、8月上旬に来訪者数が上昇し、年末年始に下落している。
- 曜日別の変動をみると、休前日に来訪者数が高まる一方で、日曜日の来訪者数は低い。

【新白河駅周辺】季節・曜日別来訪者数

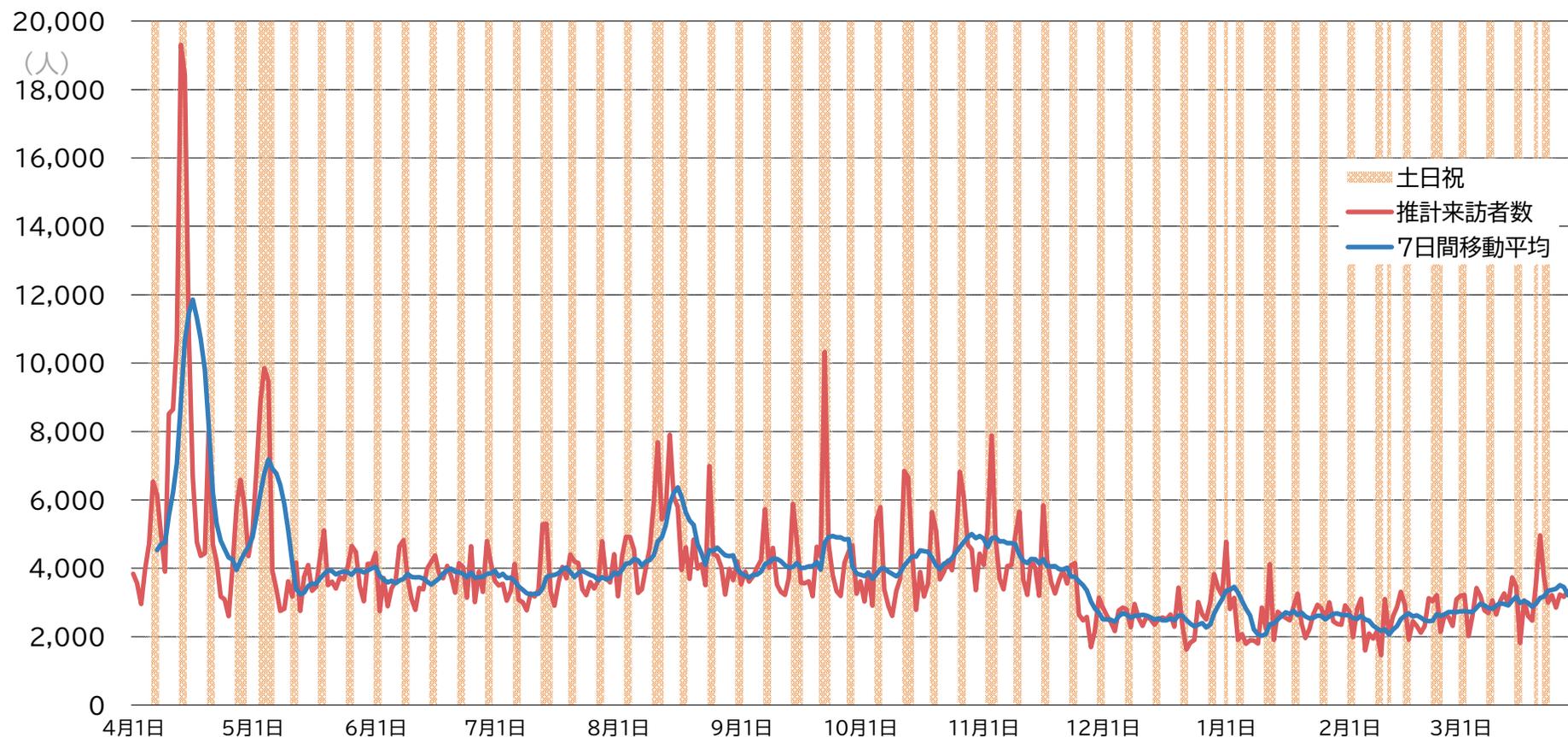


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑧ 鶴ヶ城

- 鶴ヶ城における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、4月（桜の開花時期）に来訪者数が上昇し、特に満開日翌日（2024年4月13日）には、突出して来訪者数が高い。
- 他、ゴールデンウィーク、お盆、秋分の日、紅葉シーズン（10月～11月上旬）の来訪者数も高い。
- 曜日別の変動をみると、土曜日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【鶴ヶ城】季節・曜日別来訪者数



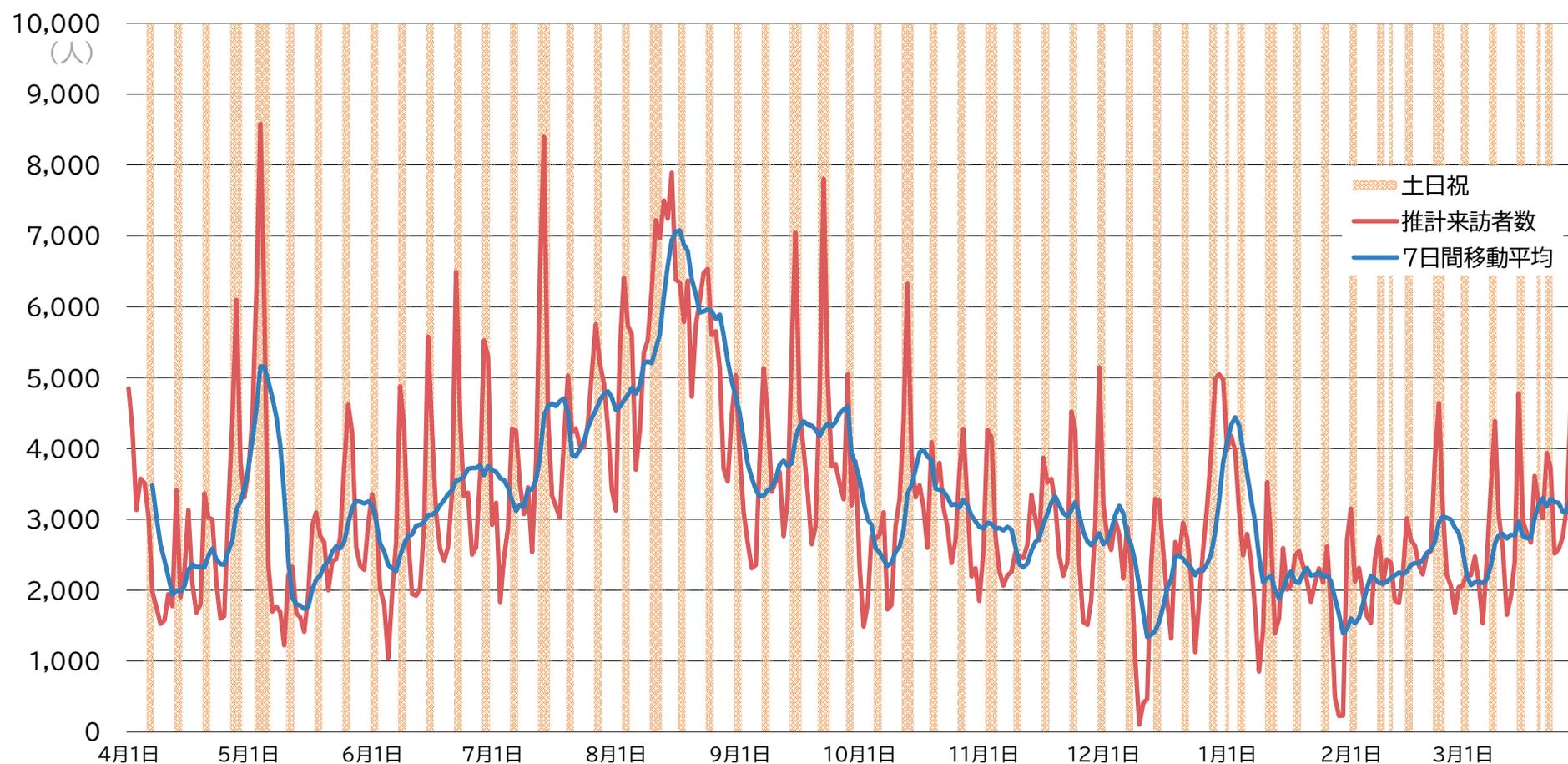
(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(6) 季節・曜日別来訪者数

⑨ スパリゾートハワイアンズ

- スパリゾートハワイアンズにおける推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィークおよび夏休み（特にお盆時期）の来訪者数が多い。
- 年末年始にも来訪者数の高まりがみられるが、概ね冬季より夏季の来訪者が多い。
- 曜日別の変動をみると、土休祝日の来訪者数が高く、平日の来訪者数は低い。

【スパリゾートハワイアンズ】季節・曜日別来訪者数

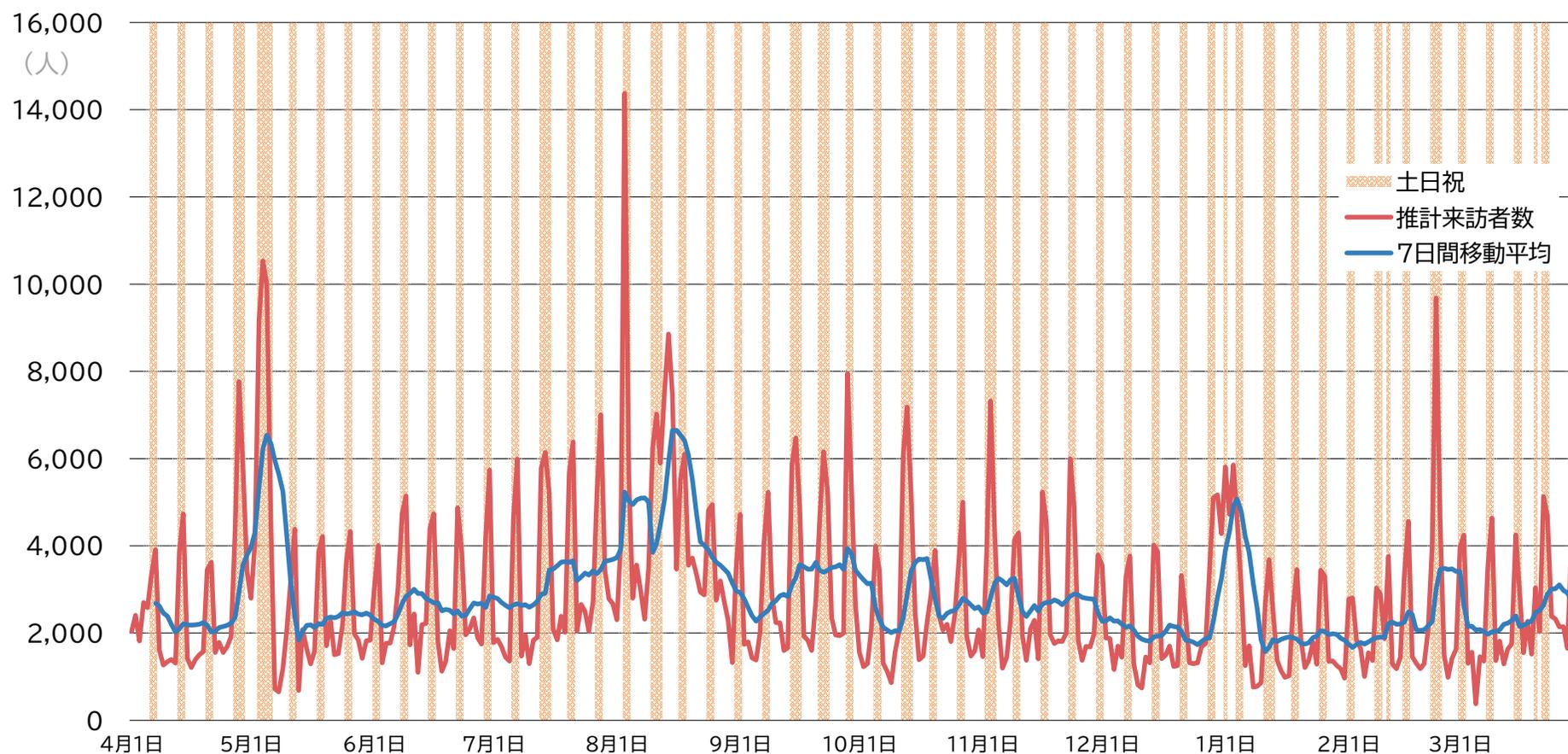


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑩ アクアマリンふくしま

- アクアマリンふくしまにおける推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、夏休み期間の来訪者数が高い。特に、いわき花火大会の開催日（2024年8月3日）、冬季では、いわきサンシャインマラソンの開催日（2025年2月23日）の来訪者数は突出して高い。
- 曜日別の変動をみると、日曜日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【アクアマリンふくしま】季節・曜日別来訪者数

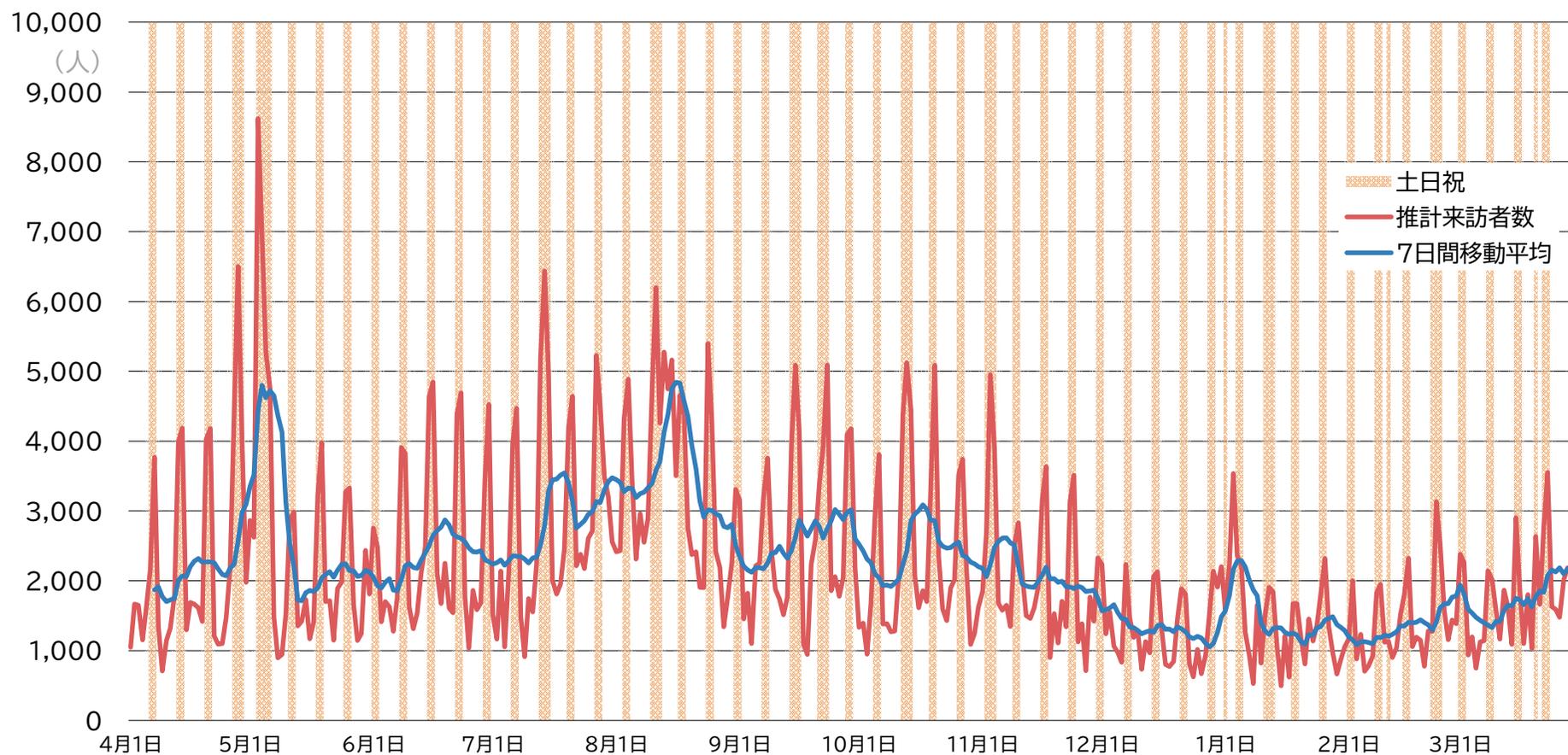


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑪ 道の駅ふくしま

- 道の駅ふくしまにおける推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、夏休み期間の来訪者数が高い。
- 特に、パン&バイクまつり（2024年5月3・4日）、ふくしま森のマルシェ（同4月27・28日）の来訪者数は突出して高い。
- 曜日別の変動をみると、日曜日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【道の駅ふくしま】季節・曜日別来訪者数

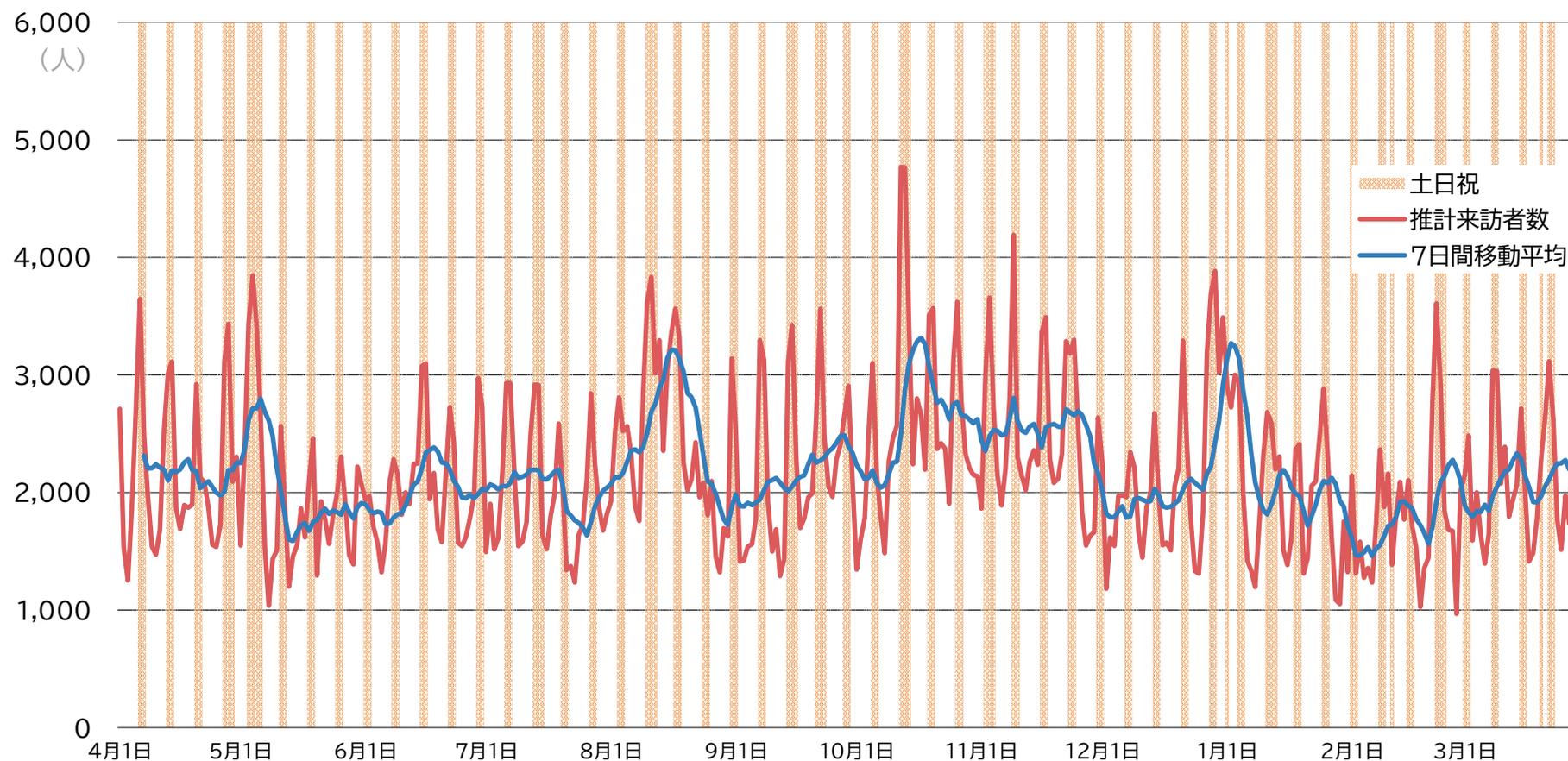


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑫ 磐梯熱海温泉

- 磐梯熱海温泉における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、夏休み期間、紅葉シーズン、年末年始の来訪者が高い。
- 特に、三連休中日の2024年10月13日は、突出して来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、土休祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い傾向にある。

【磐梯熱海温泉】季節・曜日別来訪者数

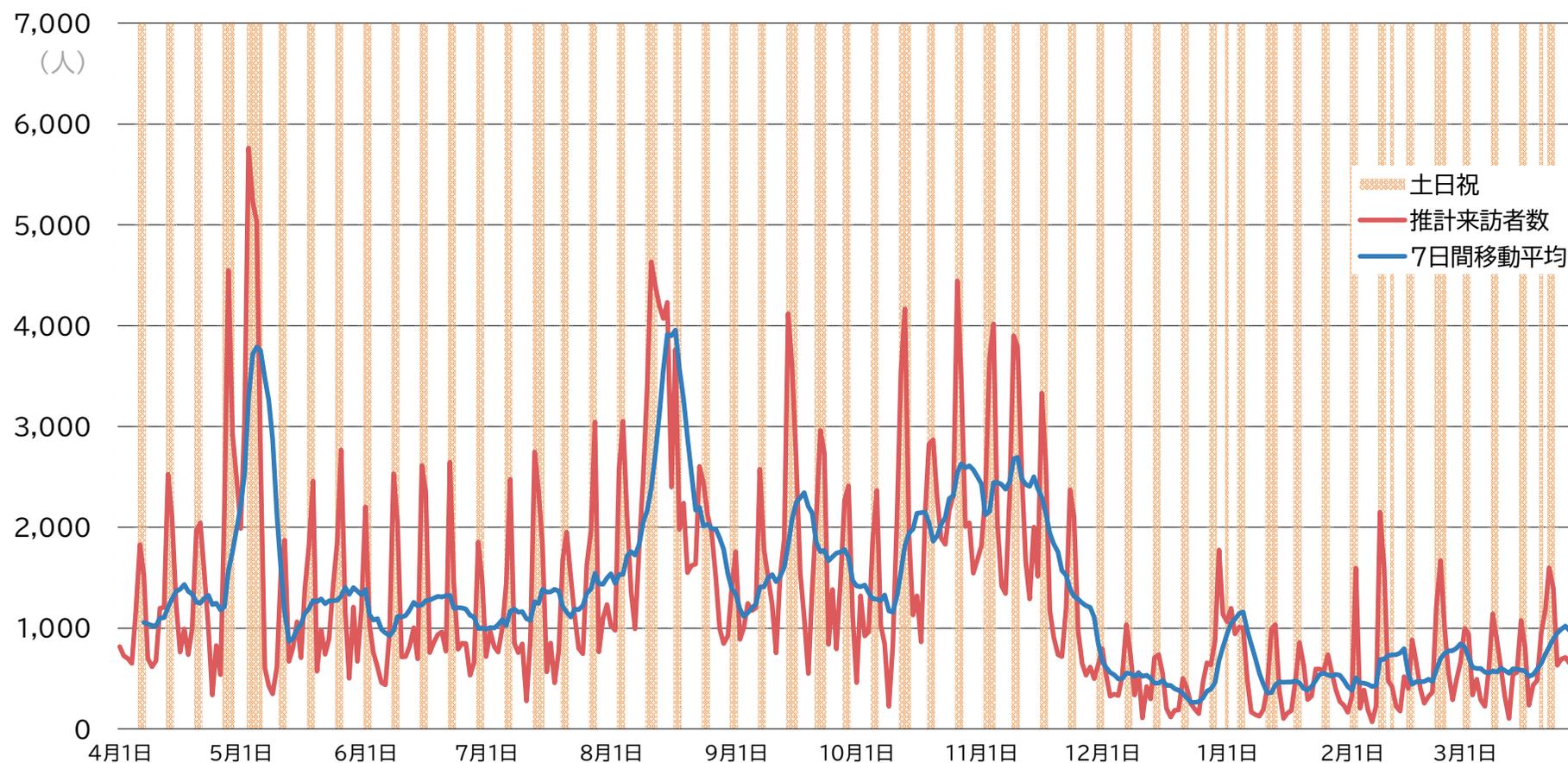


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑬ 大内宿

- 大内宿における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズンには来訪者数が高まる一方で、冬季の来訪者数は低い。
- 曜日別の変動をみると、土休祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【大内宿】季節・曜日別来訪者数

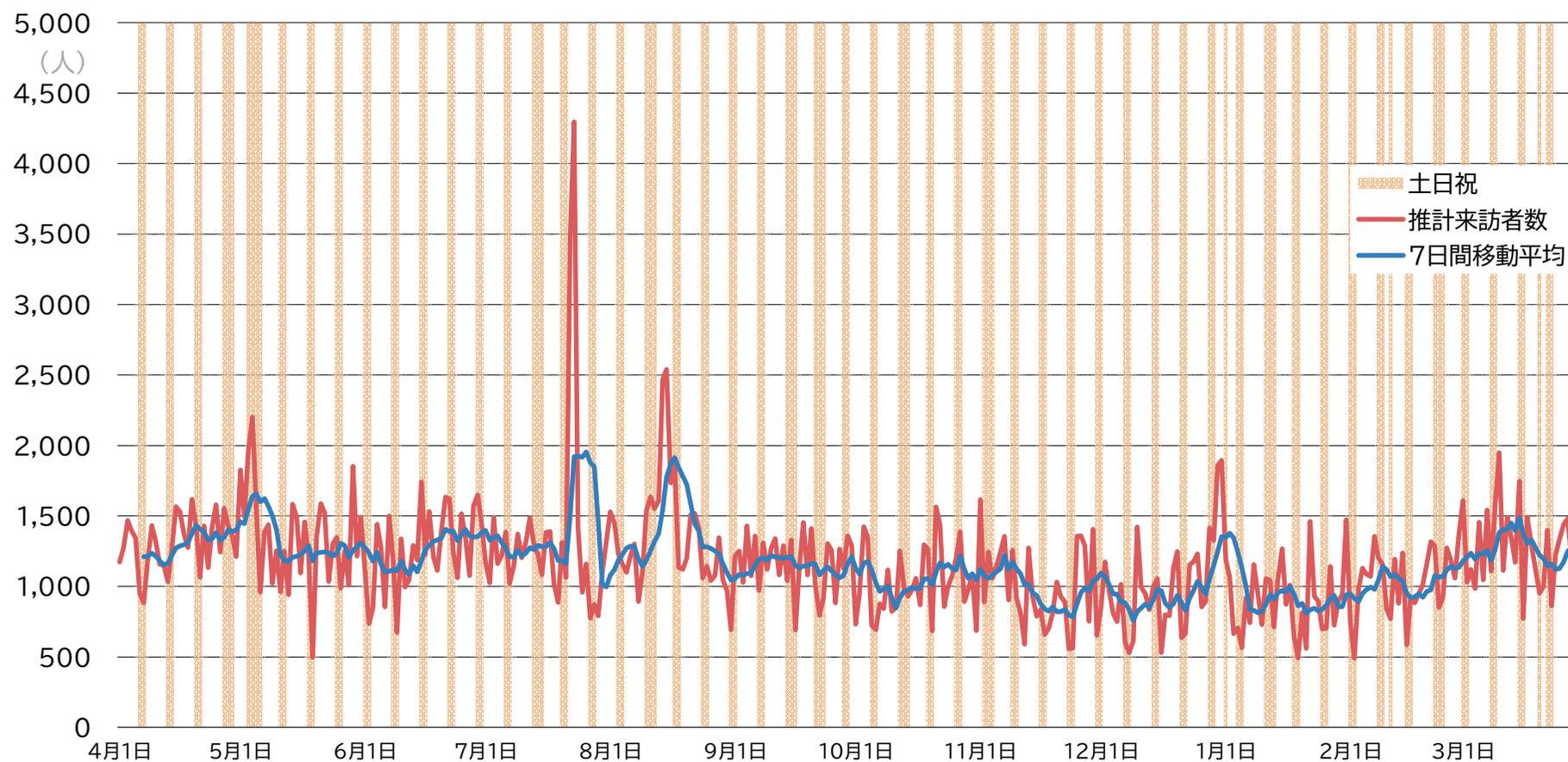


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑭ 会津田島駅

- 会津田島駅における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始の来訪者数は高い。
- 会津田島祇園祭の開催日（2024年7月22～24日）は、突出して来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、平日に来訪者数が高まる一方で、休日の来訪者数は低い。

【会津田島駅】 季節・曜日別来訪者数

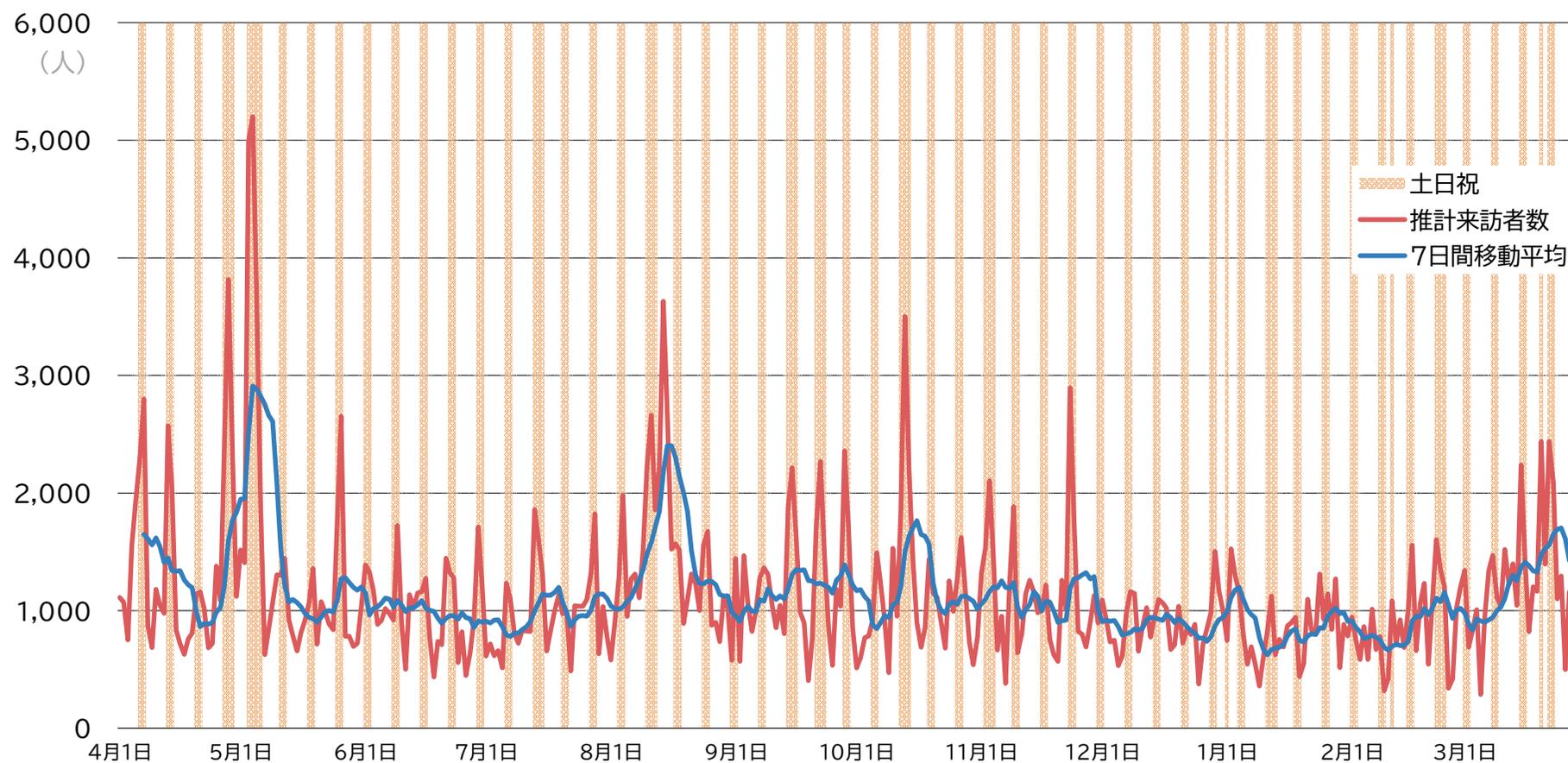


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑮ 道の駅なみえ

- 道の駅なみえにおける推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、お盆期間の来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、土日祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【道の駅なみえ】季節・曜日別来訪者数

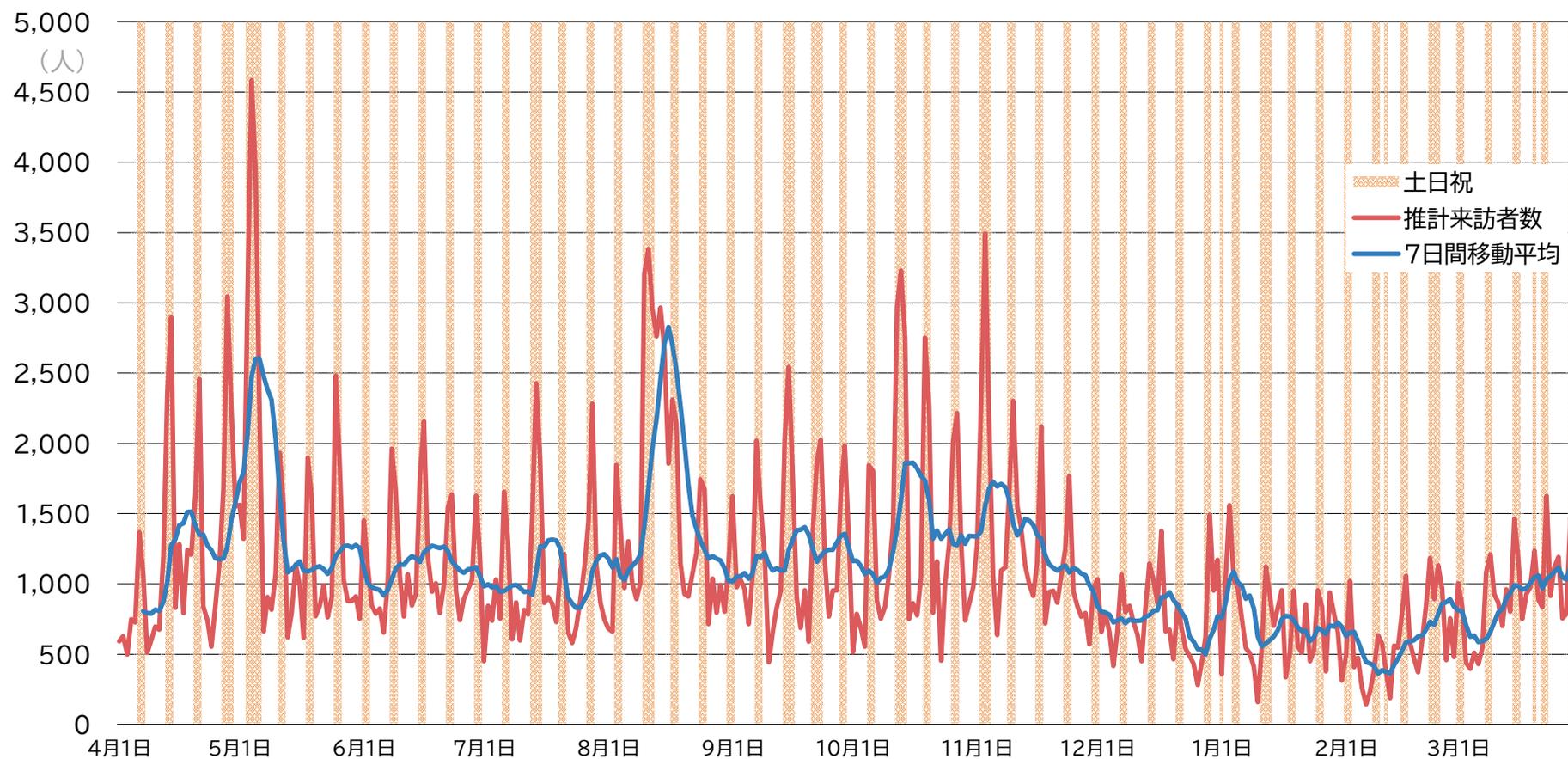


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑩ 道の駅あいづ湯川・会津坂下

- 道の駅あいづ湯川・会津坂下における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズンの来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、土日祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【道の駅あいづ湯川・会津坂下】 季節・曜日別来訪者数

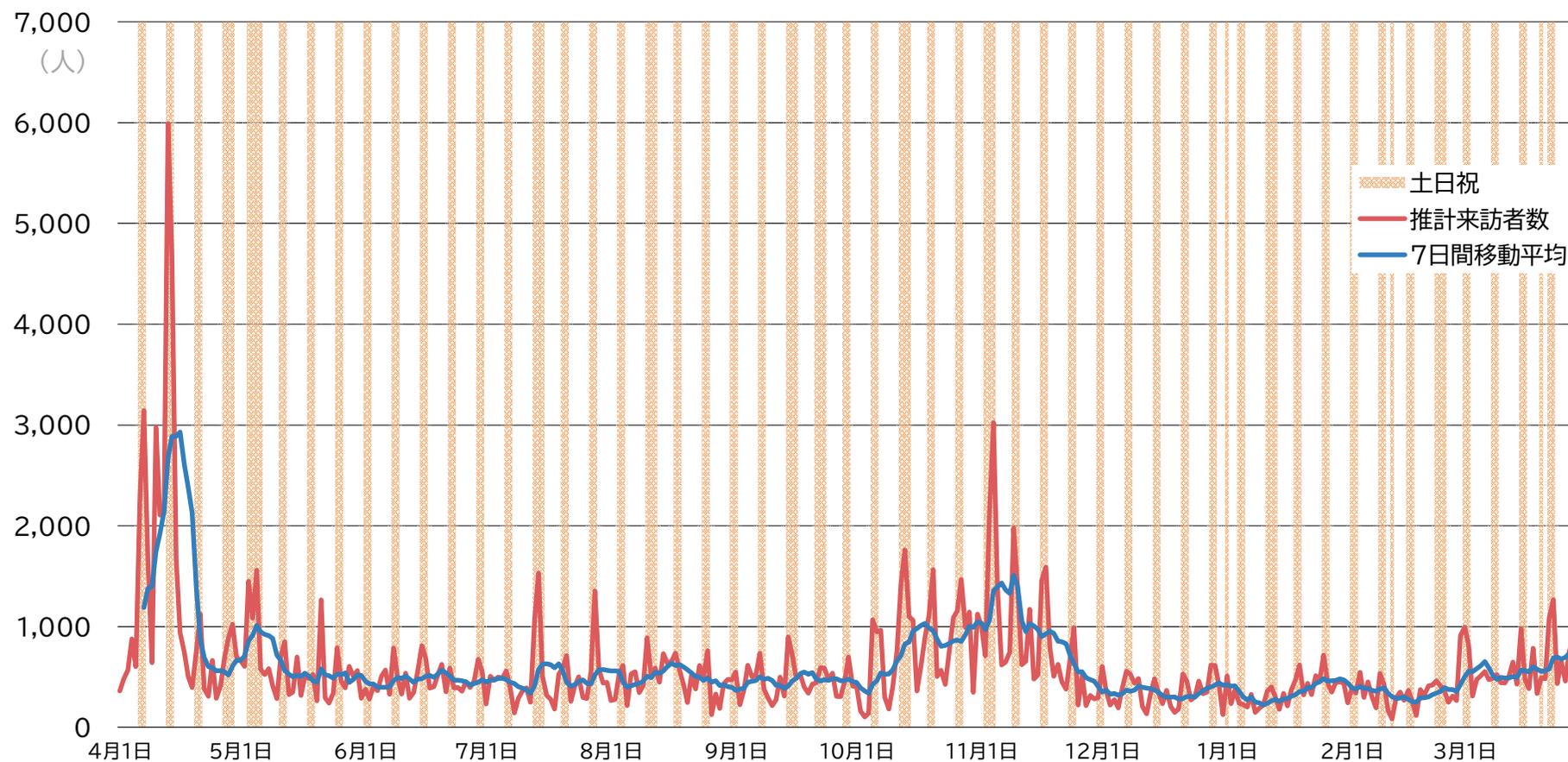


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑰ 二本松城跡

- 二本松城跡における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、桜の開花時期、紅葉シーズンの来訪者数が高い。
- 桜が満開となった直後の土曜日（2024年4月13日）には、突出して来訪者数が高い。

【二本松城跡】 季節・曜日別来訪者数

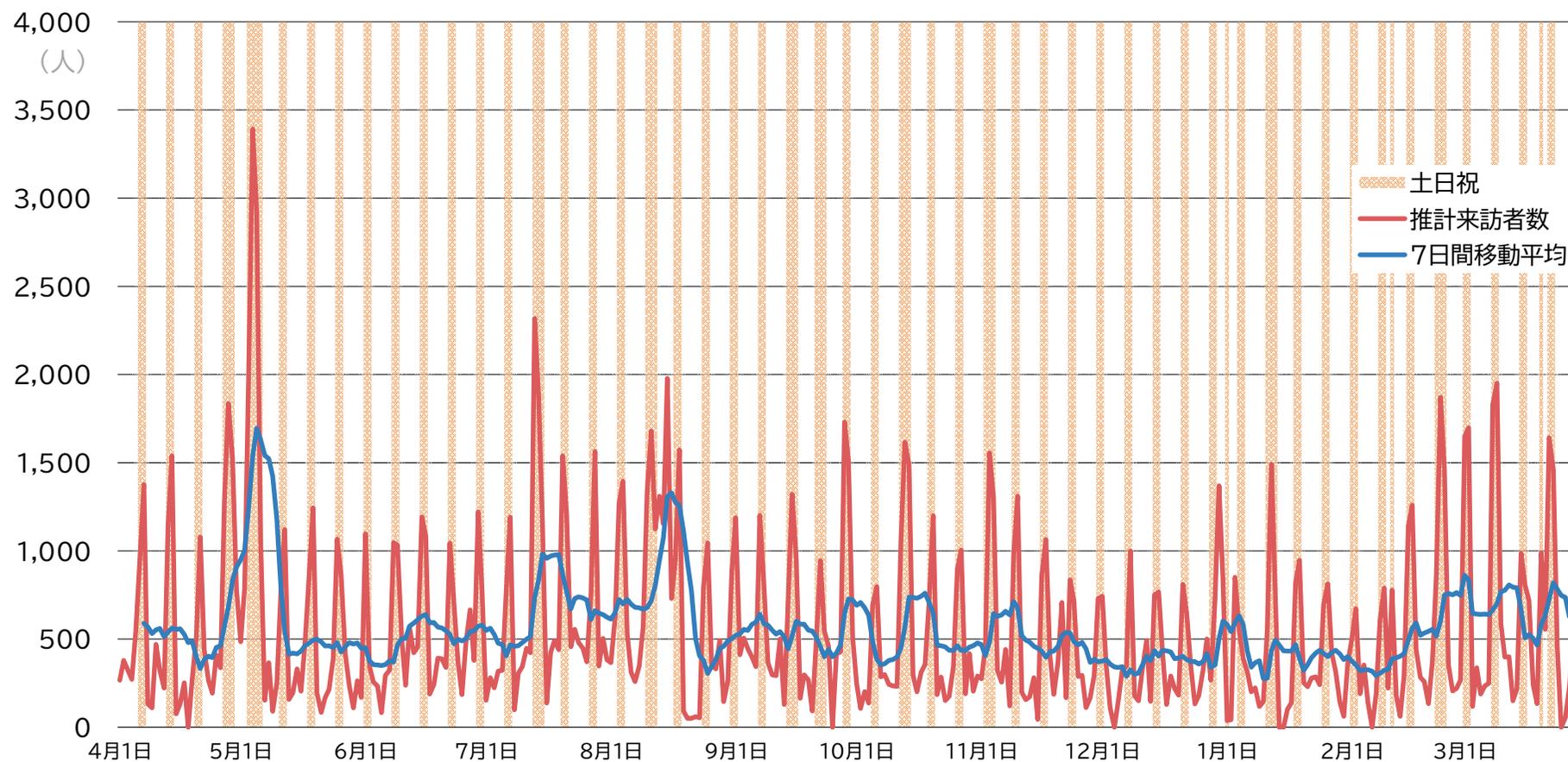


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑱ 浜の駅松川浦

- 浜の駅松川浦における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、ゴールデンウィーク、お盆期間の来訪者数が高い。
- 曜日別の変動をみると、土日祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【浜の駅松川浦】 季節・曜日別来訪者数

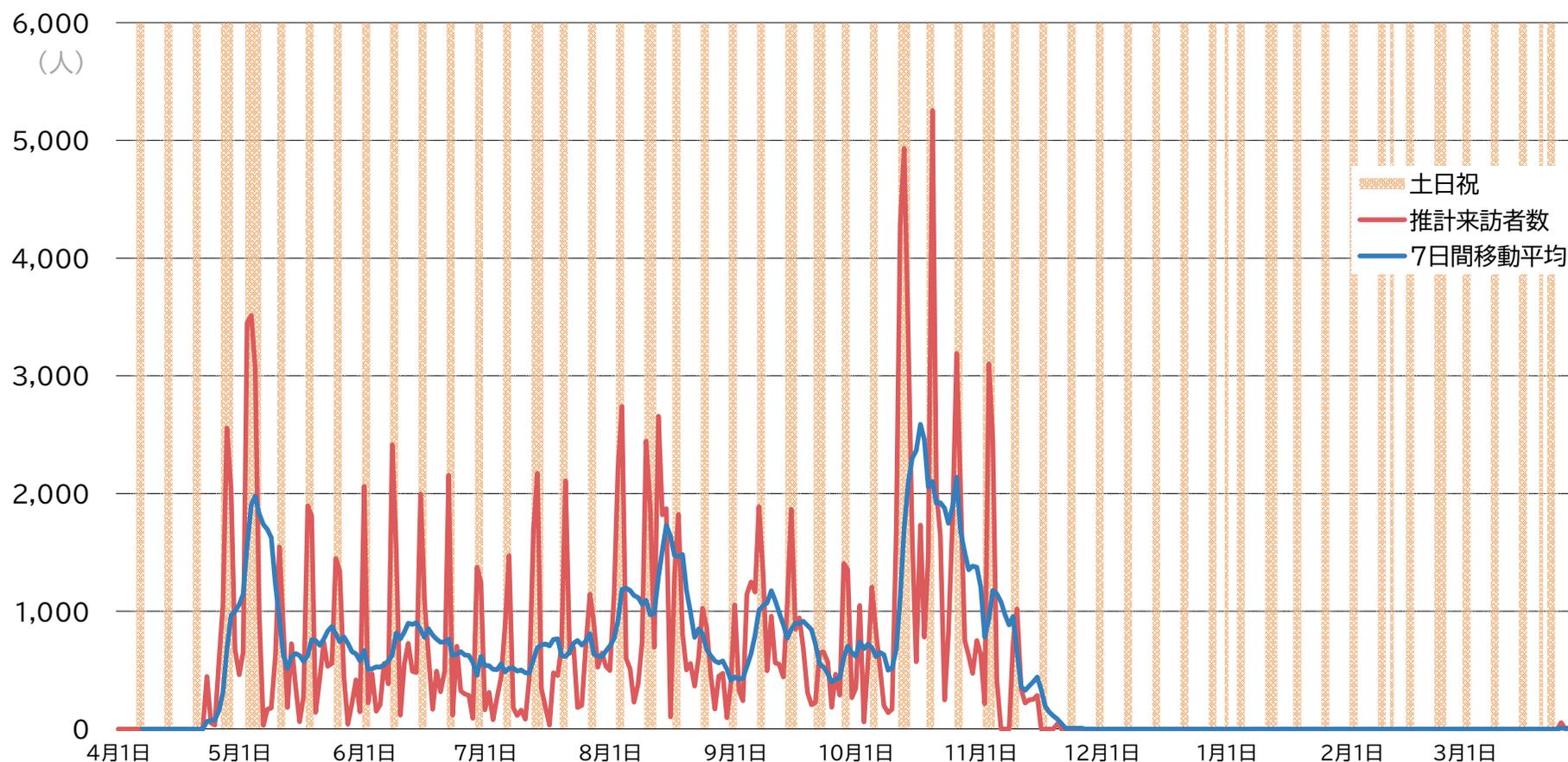


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑱ 磐梯吾妻スカイライン

- 磐梯吾妻スカイラインにおける推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、開通時期（2024年4月23日～11月15日）のうち、ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズンの来訪者数が高い。
- 特に、紅葉が見頃を迎えた10月13日、10月20日には突出して来訪者が多くなっている。
- 曜日別の変動をみると、土日祝日に来訪者数が高まる一方で、平日の来訪者数は低い。

【磐梯吾妻スカイライン】季節・曜日別来訪者数

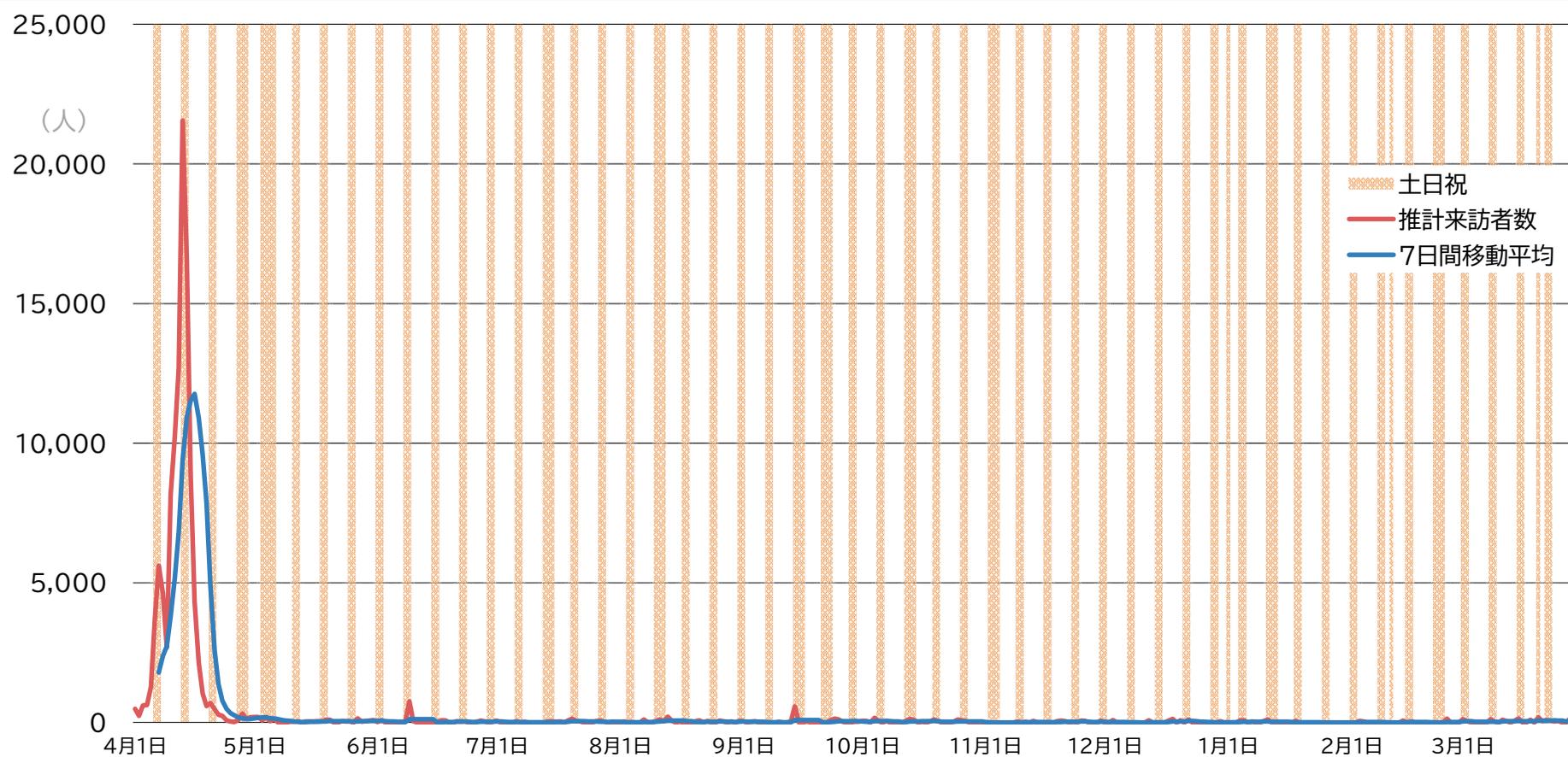


(6) 季節・曜日別来訪者数

⑳ 三春滝桜

- 三春滝桜における推計来訪者数（7日間移動平均）をみると、桜の開花時期のみ来訪がみられる。
- 特に、満開日（2024年4月10日）直後の土曜日（同4月13日）は、突出して来訪者数が高い。

【三春滝桜】季節・曜日別来訪者数

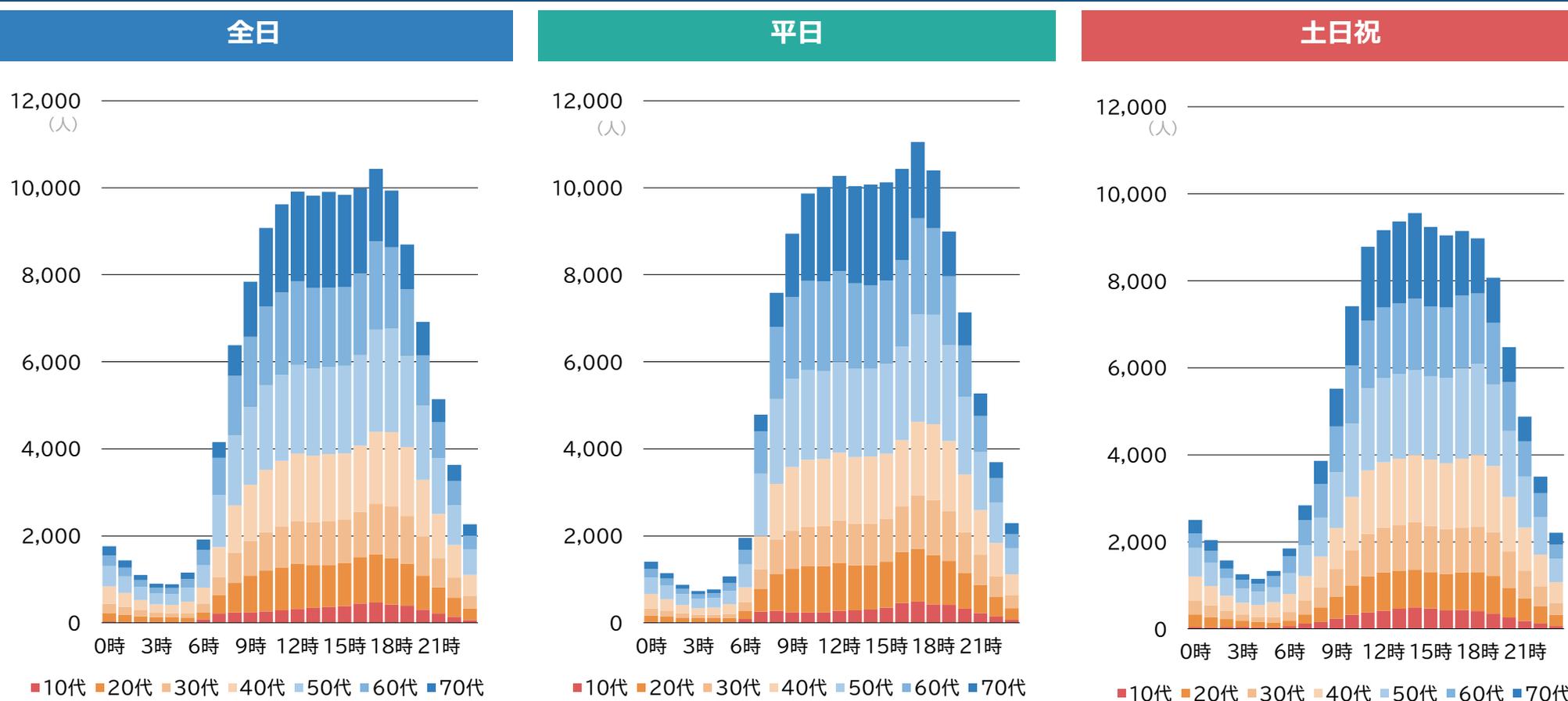


(7) 時間帯別滞在者数

① 福島駅周辺

- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、17時にピークを迎えた後、深夜にかけて下落している。年代別では、50代以下において、17時～18時に滞在者数が増加する傾向が、60代以上と比べてやや強い。
- 平日には17時～18時で滞在者数が増加する一方で、土日祝日においては、この傾向がみられない。また、土日祝日の滞在者数の方が、平日よりもやや多い。

【福島駅周辺】 時間帯別滞在者数

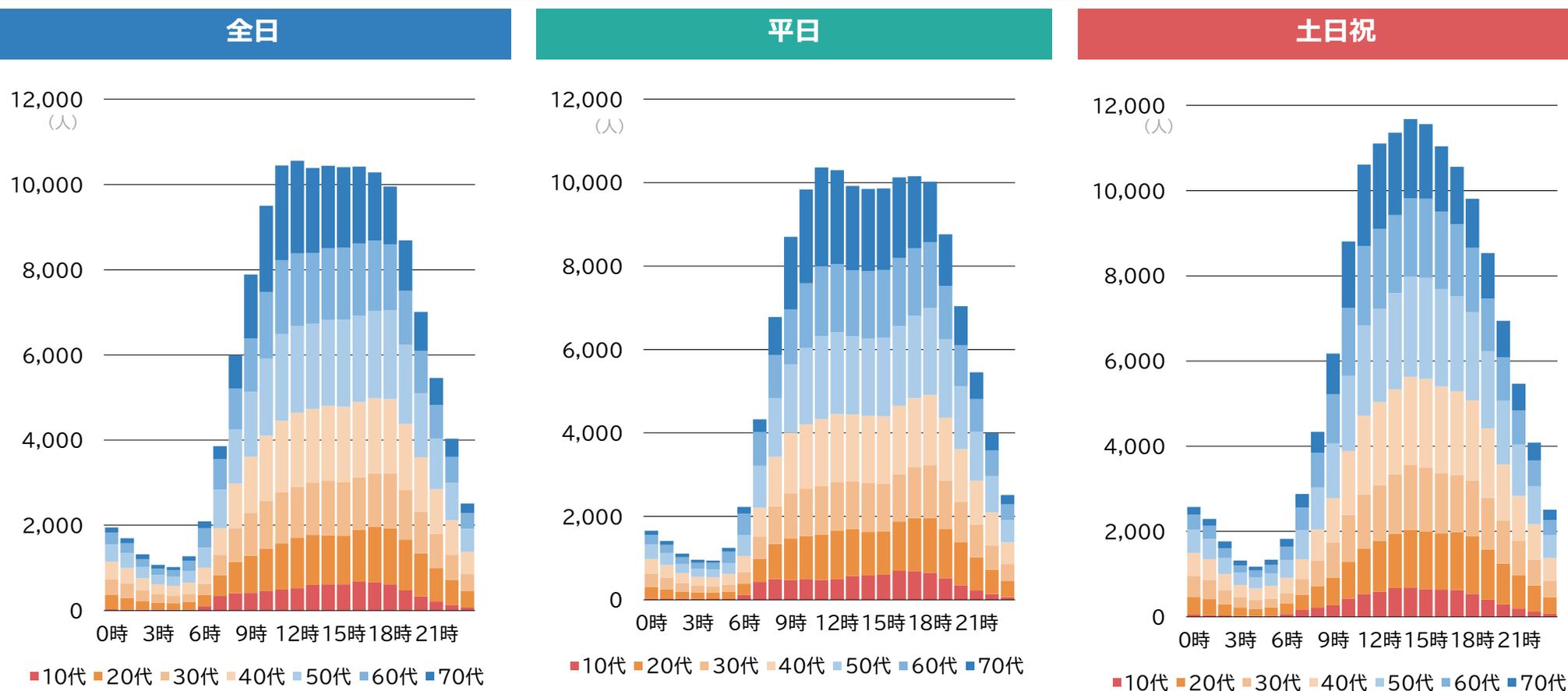


(7) 時間帯別滞在者数

② 郡山駅周辺

- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12時にピークを迎えた後、18時頃から下落している。年代別では、50代以下において、17時～18時に滞在者数が増加する傾向がみられる。
- 平日には17時～18時で滞在者数が増加する一方で、土日祝日においては、この傾向がみられない。また、平日よりも土日祝日の方が、昼時間帯において滞在者数がやや多い。

【郡山駅周辺】 時間帯別滞在者数



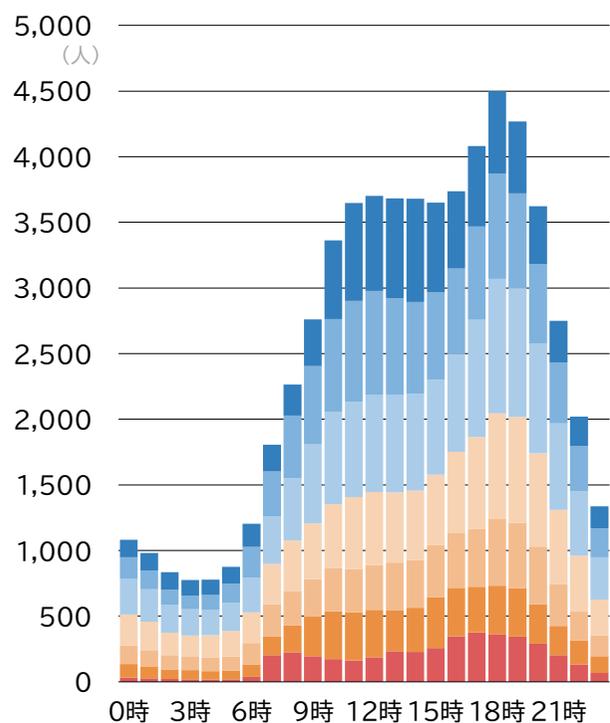
(7) 時間帯別滞在者数

③ いわき駅周辺

- 10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、15時から18時にかけてさらに滞在者数が増加してピークを迎え、その後は、下落している。
- 18時にかけて滞在者数が強まる傾向は、土日祝日より平日の方が強い。

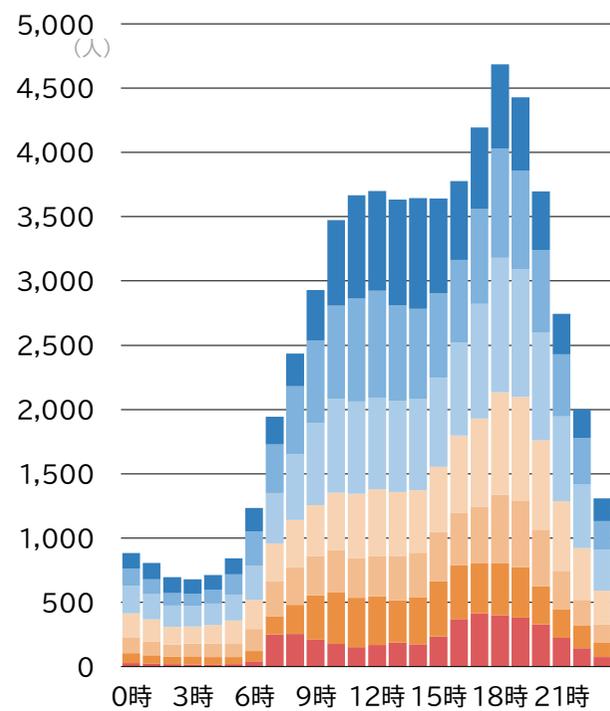
【いわき駅周辺】 時間帯別滞在者数

全日



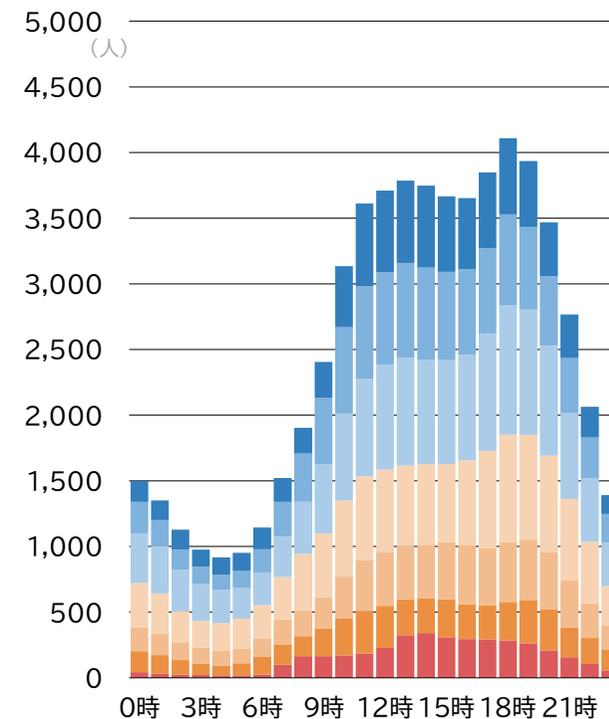
■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

平日



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

土日祝



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

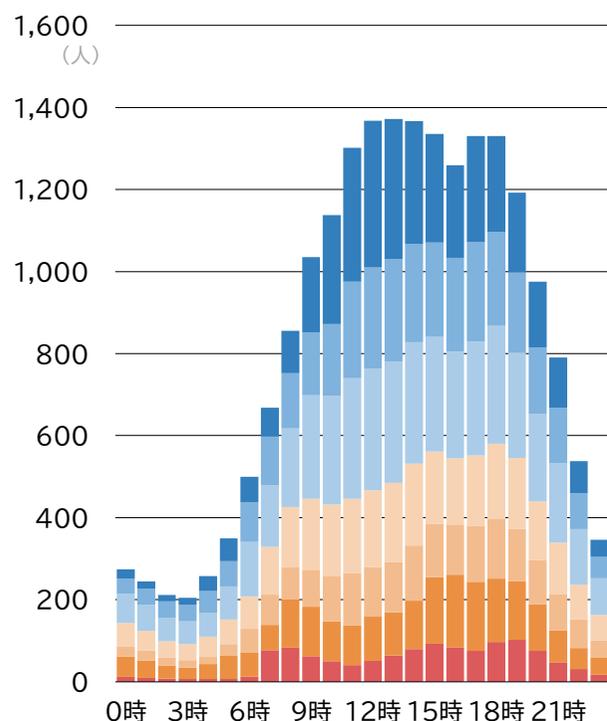
(7) 時間帯別滞在者数

④ 会津若松駅周辺

- 日中において滞在者数が多く、11時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、16時にやや滞在者数が減少した後、17～18時に滞在者数が再び増加し、その後は下落している。
- 土日祝日には、13～14時に滞在者数がピークを迎える傾向がある。同時間帯においては、平日よりも土日祝日において滞在者数が多い。

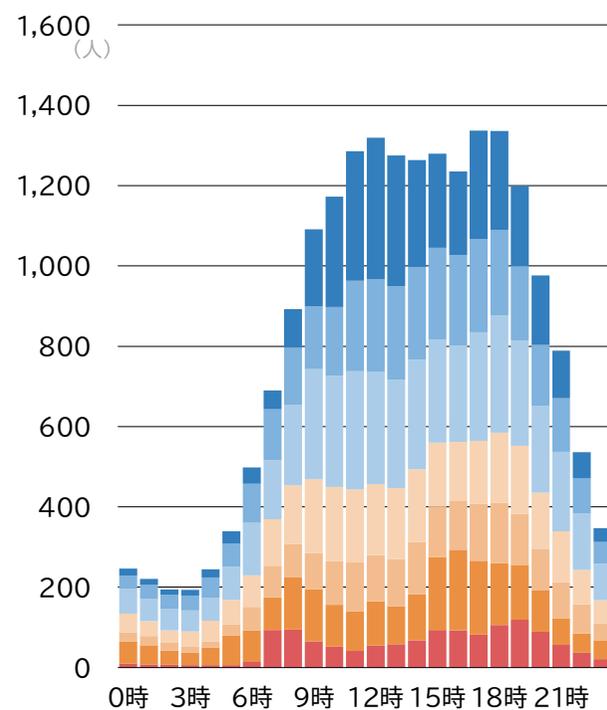
【会津若松駅周辺】 時間帯別滞在者数

全日



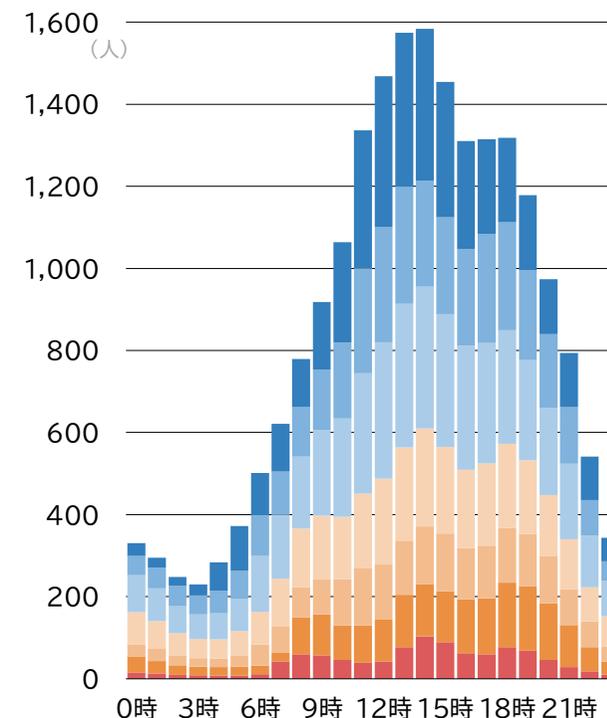
■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

平日



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

土日祝



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

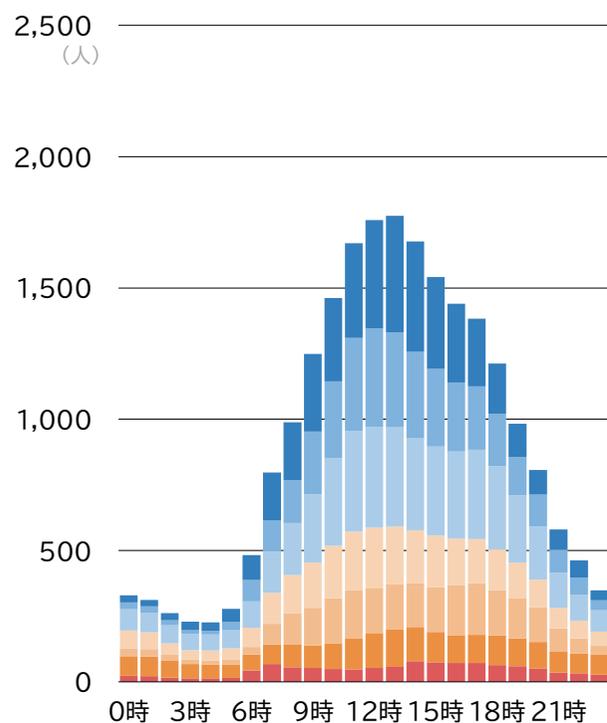
(7) 時間帯別滞在者数

⑤ 喜多方市街

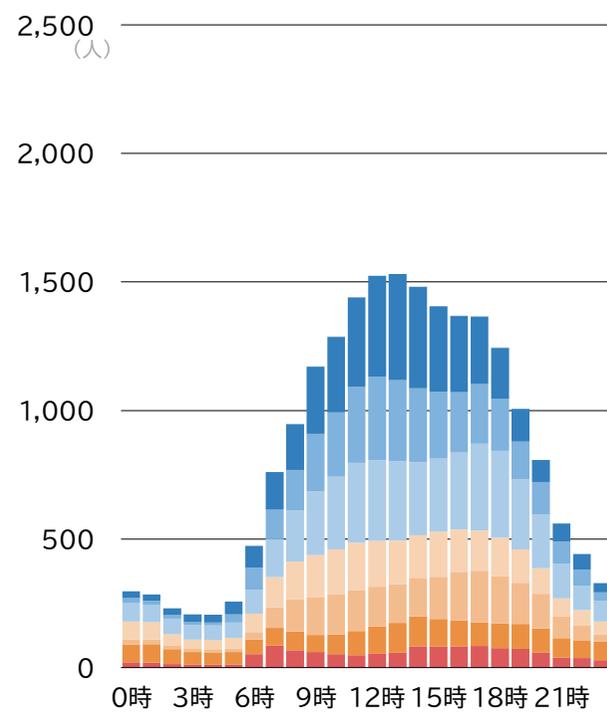
- 日中において滞在者数が多く、12～13時において滞在者数が多く、その後は下落している。
- 平日より、土日祝日の滞在者数が多く、12～13時に滞在者数が偏る傾向が強い。

【喜多方市街】 時間帯別滞在者数

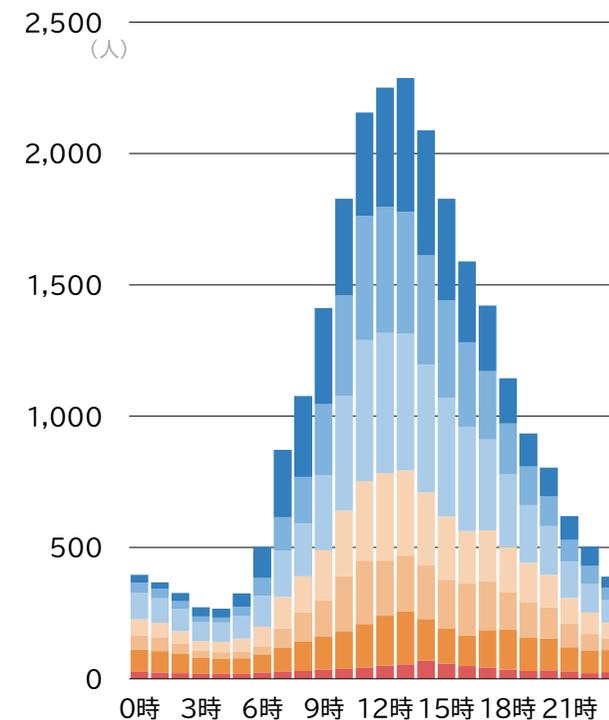
全日



平日



土日祝



■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

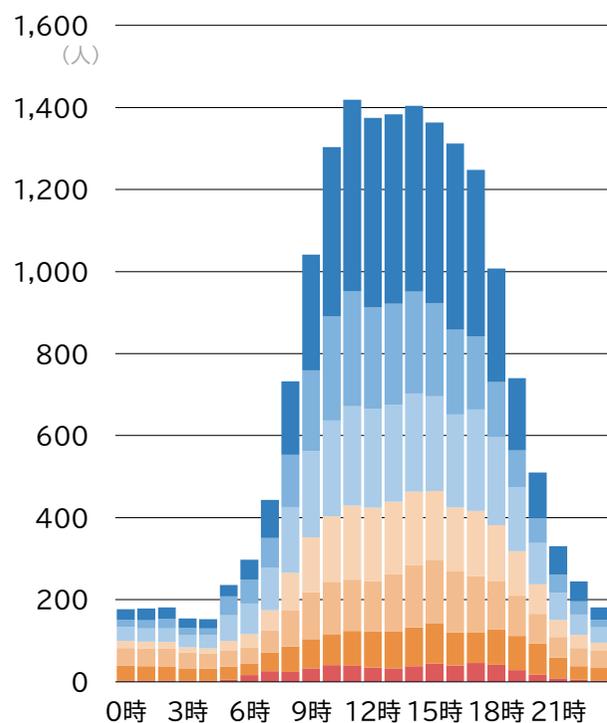
(7) 時間帯別滞在者数

⑥ 白河駅周辺

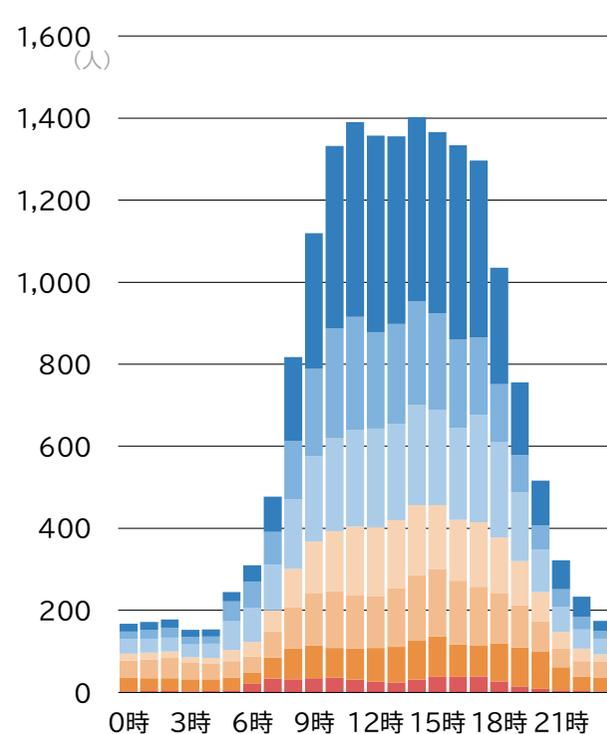
- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、11時にピークを迎えた後、17時頃から下落している。
- 平日および土日祝日において、滞在者数は同程度であるが、土日祝日においては平日よりも昼時間帯への偏りが大きい。

【白河駅周辺】 時間帯別滞在者数

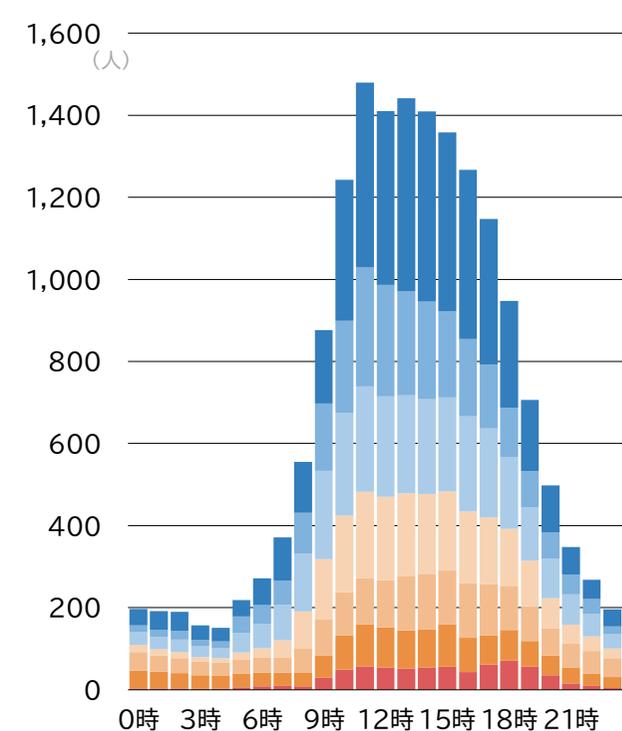
全日



平日



土日祝



■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

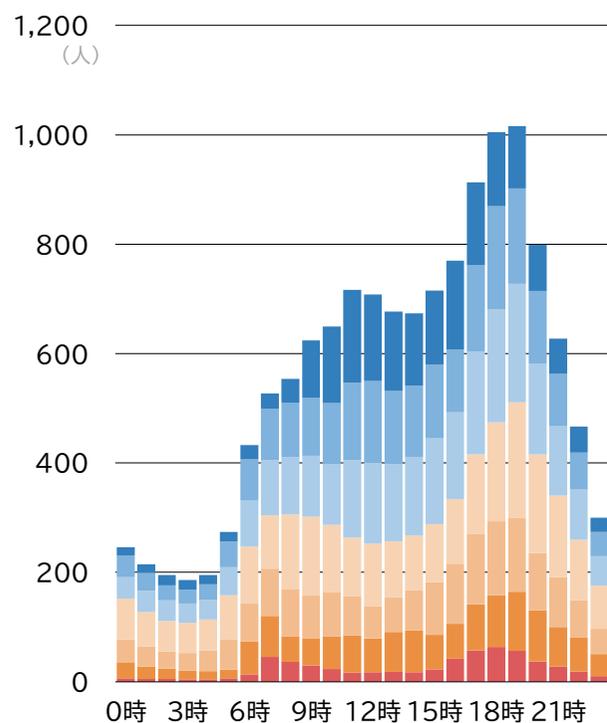
(7) 時間帯別滞在者数

⑦ 新白河駅周辺

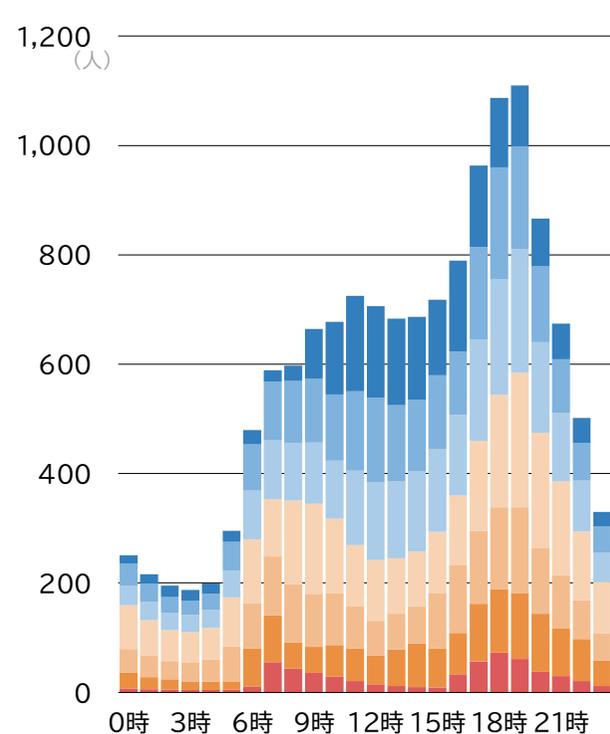
- 朝時間帯から11時にかけて滞在者数が増加した後、14時にかけてやや下落している。その後は再び増加し、19時にピークを迎えた後、下落している。なお、本調査の分析対象施設の中では、夜間の滞在者数が比較的多い点で特徴的である。
- 平日および土日祝日について、11～12時ごろの滞在者数は概ね同程度である。一方で、朝時間帯および19時のピーク時間帯には、平日の滞在者数が土日祝日よりも多い。

【新白河駅周辺】 時間帯別滞在者数

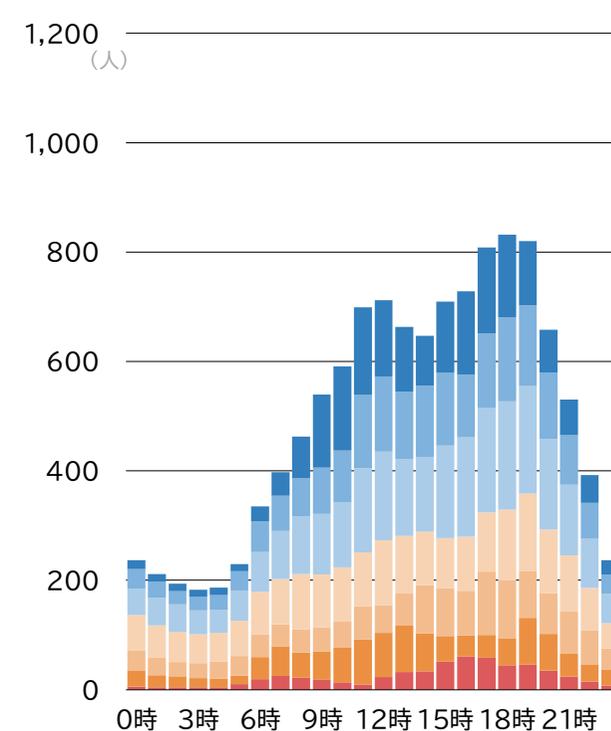
全日



平日



土日祝



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

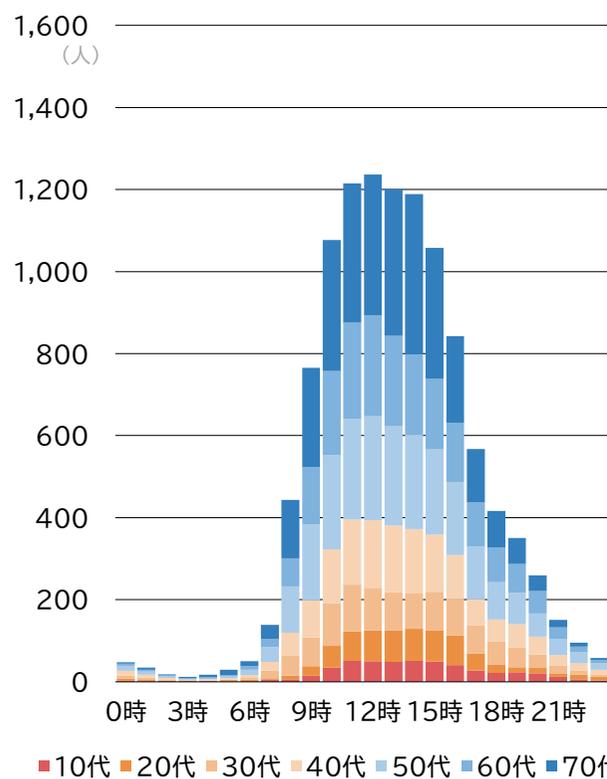
(7) 時間帯別滞在者数

⑧ 鶴ヶ城

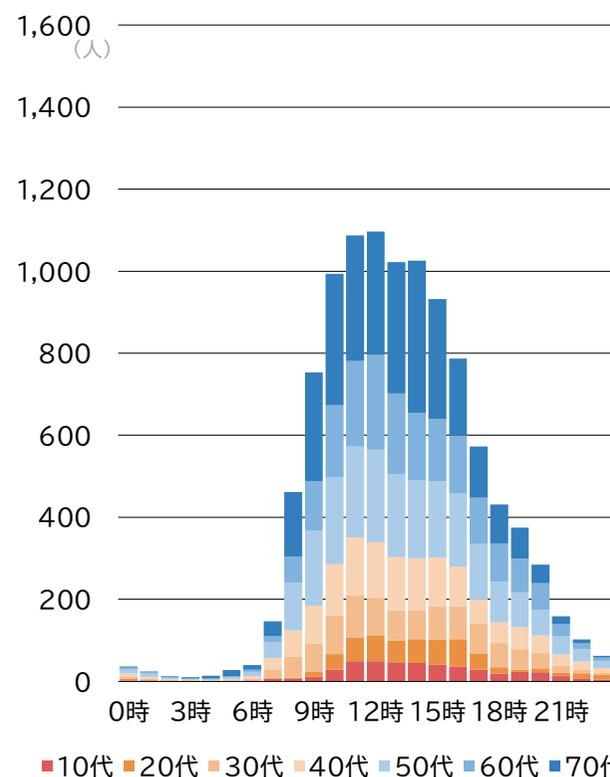
- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、11~14時にかけてピークを迎えた後、下落している。
- 平日より、土日祝日の滞在者数が多い。

【鶴ヶ城】 時間帯別滞在者数

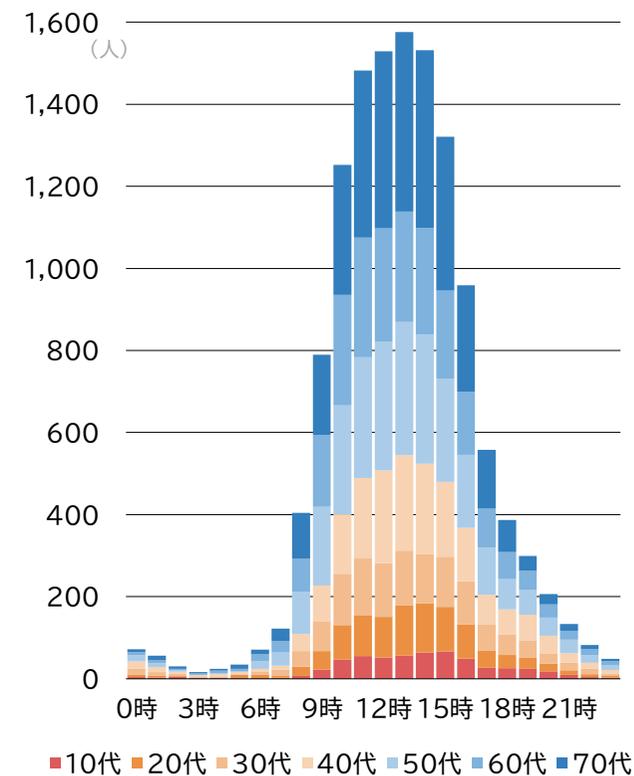
全日



平日



土日祝

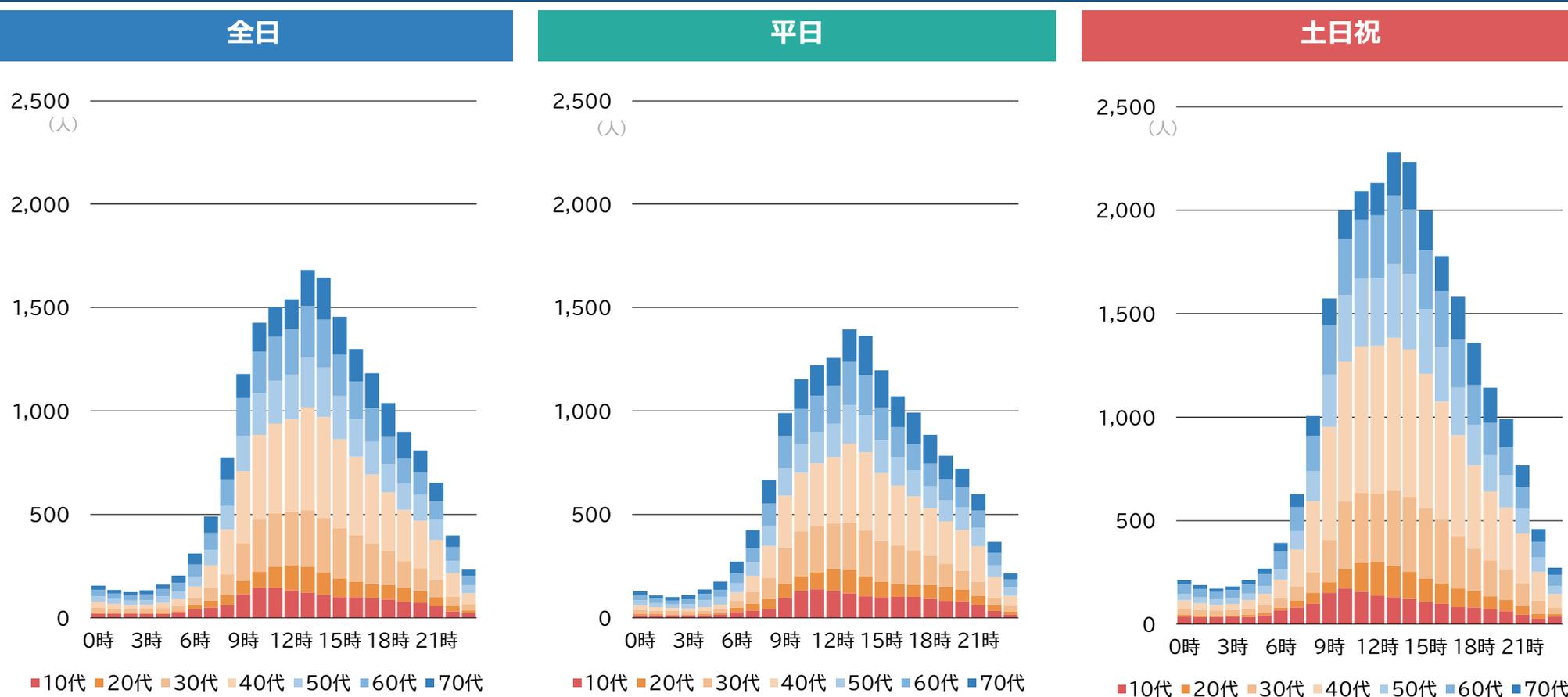


(7) 時間帯別滞在者数

⑨ スパリゾートハワイアンズ

- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、13～14時にピークを迎えた後、下落している。
- 昼時間帯の滞在者数については、土日祝日の方が平日よりも多い。

【スパリゾートハワイアンズ】時間帯別滞在者数

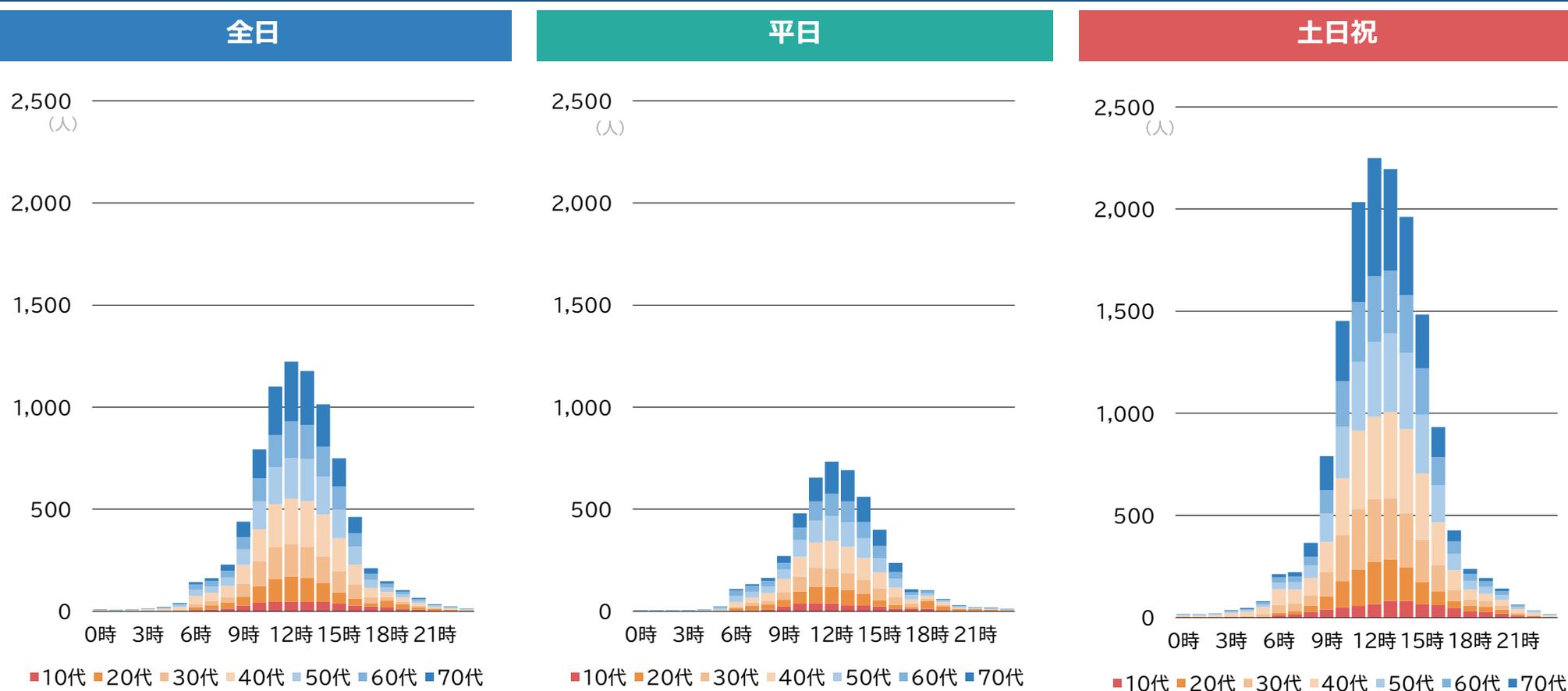


(7) 時間帯別滞在者数

⑩ アクアマリンふくしま

- 日中において滞在者数が多く、11時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12~13時にピークを迎え、14時頃から下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【アクアマリンふくしま】時間帯別滞在者数



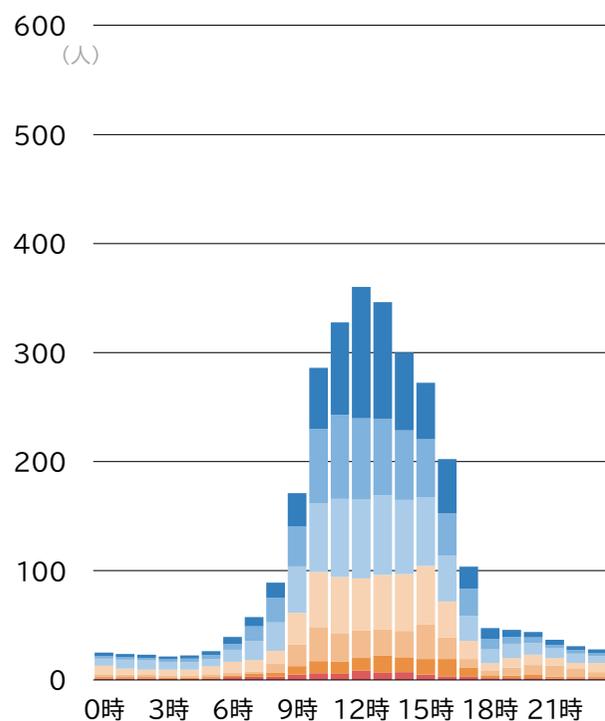
(7) 時間帯別滞在者数

⑪ 道の駅ふくしま

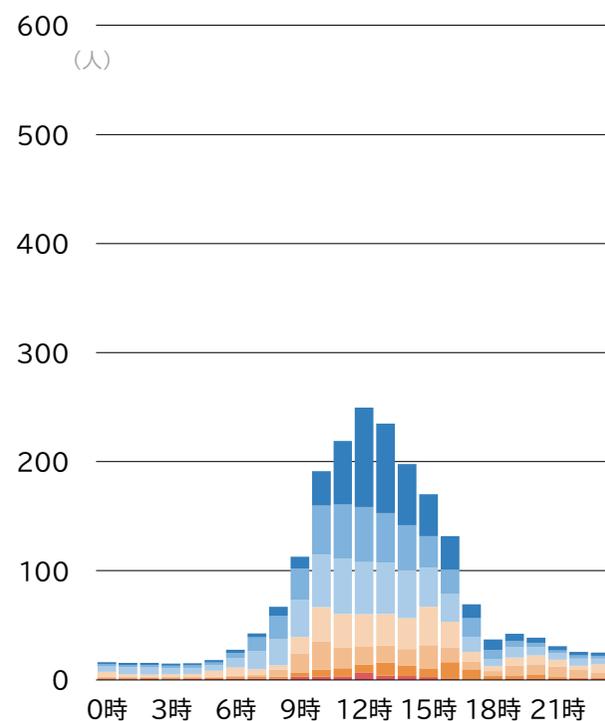
- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12時にピークを迎え、15時頃から下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【道の駅ふくしま】 時間帯別滞在者数

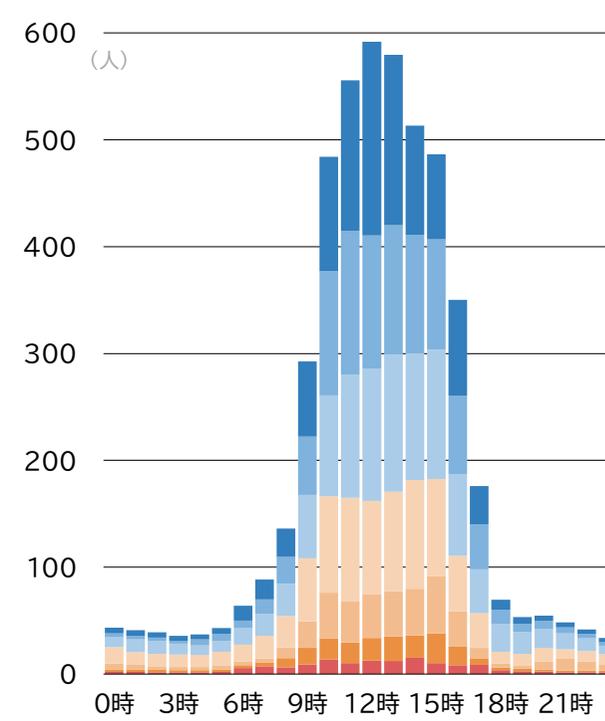
全日



平日



土日祝



■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

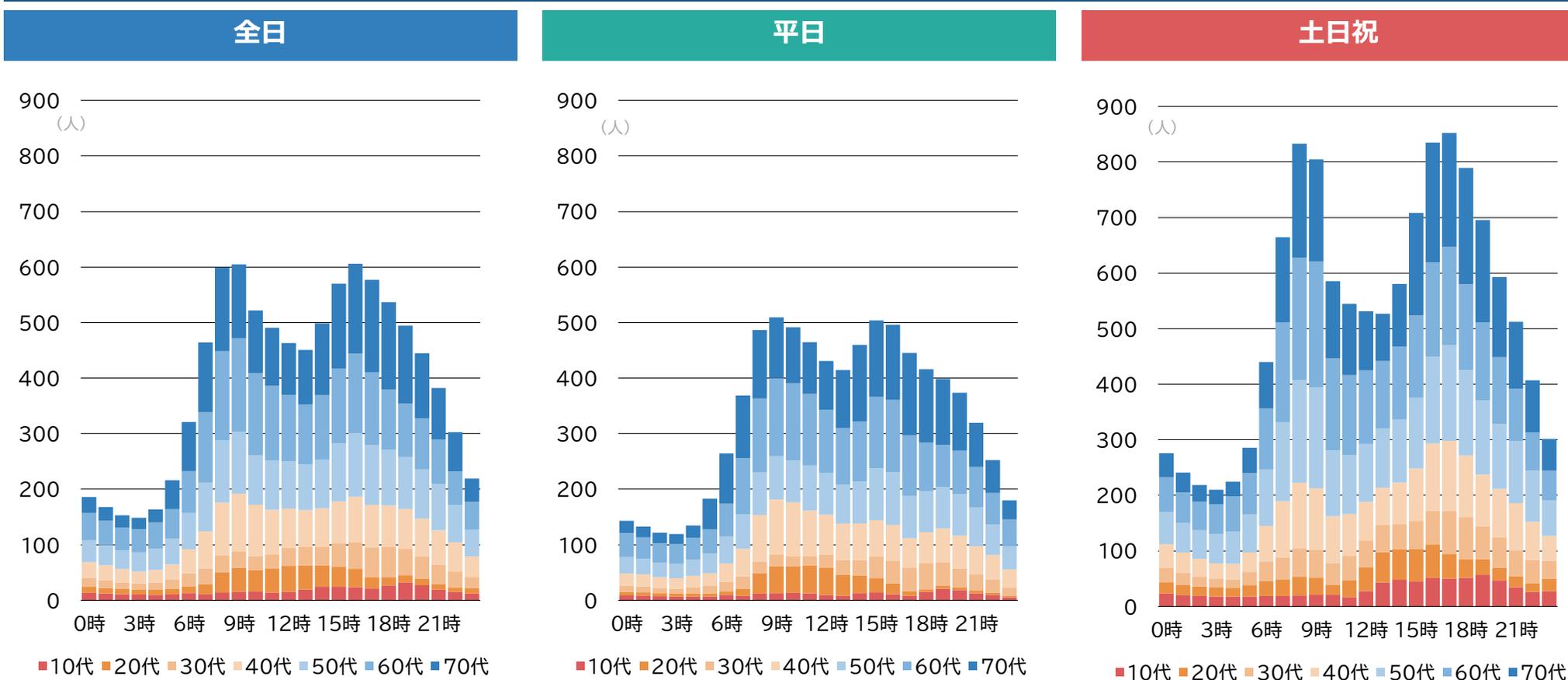
■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代

(7) 時間帯別滞在者数

⑫ 磐梯熱海温泉

- 8時～9時に午前中のピーク（チェックアウト）を迎えた後、13時にかけて下落し、その後、16時（チェックイン）にかけて再び増加している。なお、本調査の分析対象施設の中では、夜間の滞在者数が比較的多い点で特徴的である。
- 土日祝日においては、平日よりもチェックイン・チェックアウトの時間帯に滞在者数が偏る傾向が強い。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【磐梯熱海温泉】 時間帯別滞在者数



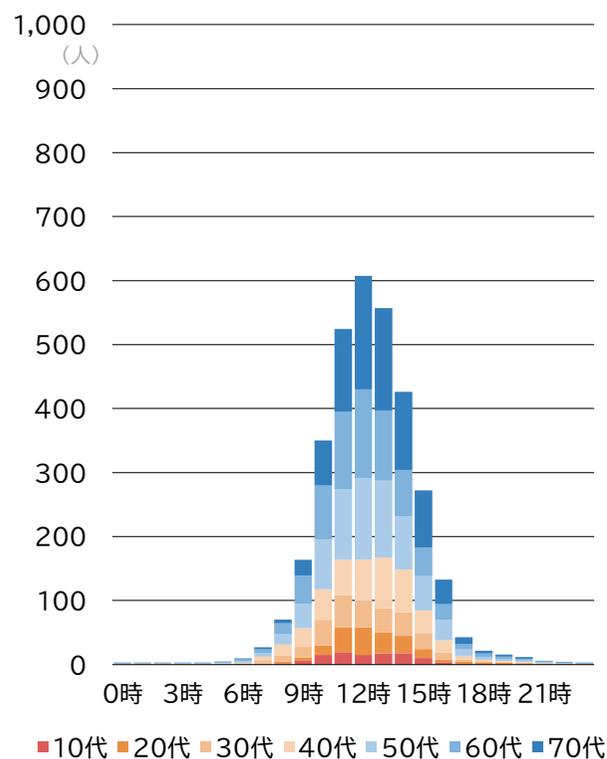
(7) 時間帯別滞在者数

⑬ 大内宿

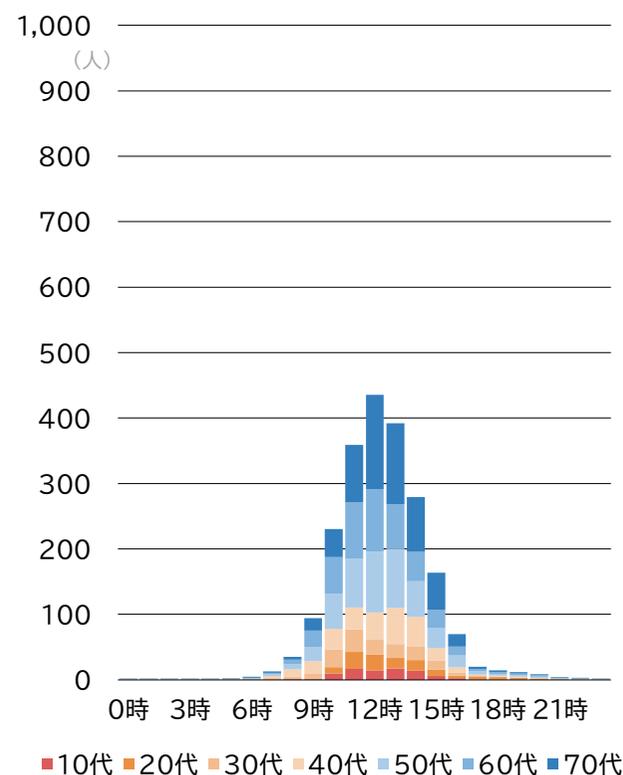
- 日中において滞在者数が多く、11時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12時にピークを迎えた後、13時頃から下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【大内宿】 時間帯別滞在者数

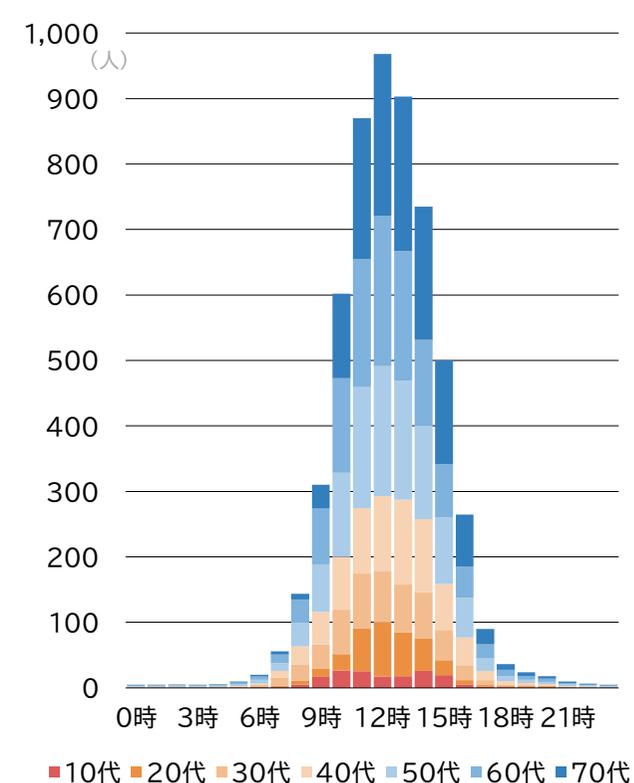
全日



平日



土日祝

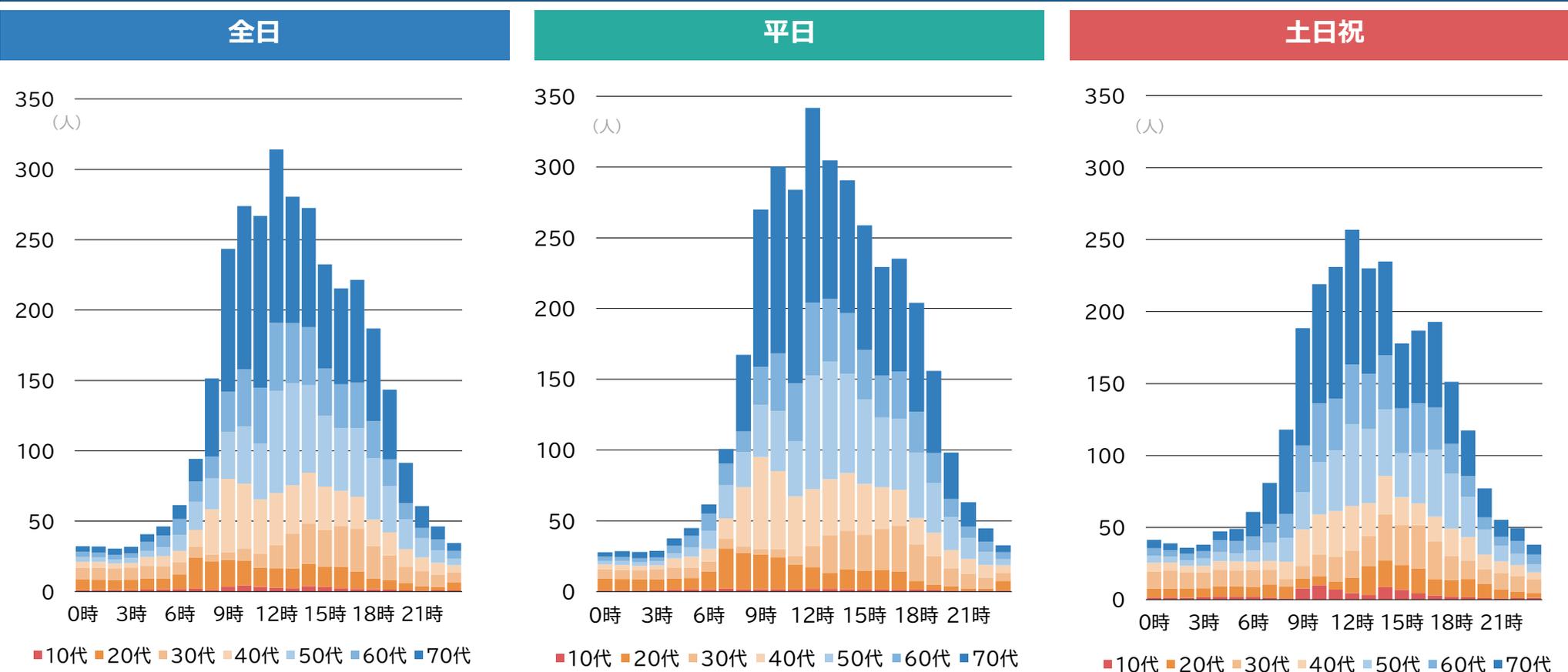


(7) 時間帯別滞在者数

⑭ 会津田島駅

- 10時にかけて滞在者数が増加した後、11時に若干減少し、12時にピークを迎えている。その後は減少して、16時から17時（リバティ会津 浅草行の出発時刻帯）にやや増加し、その後は再び減少している。
- なお、17時にかけて再び滞在者数が増加する傾向については、平日よりも土日祝日の方が強い。
- 平日の滞在者数の方が、土日祝日よりも若干多い。

【会津田島駅】 時間帯別滞在者数



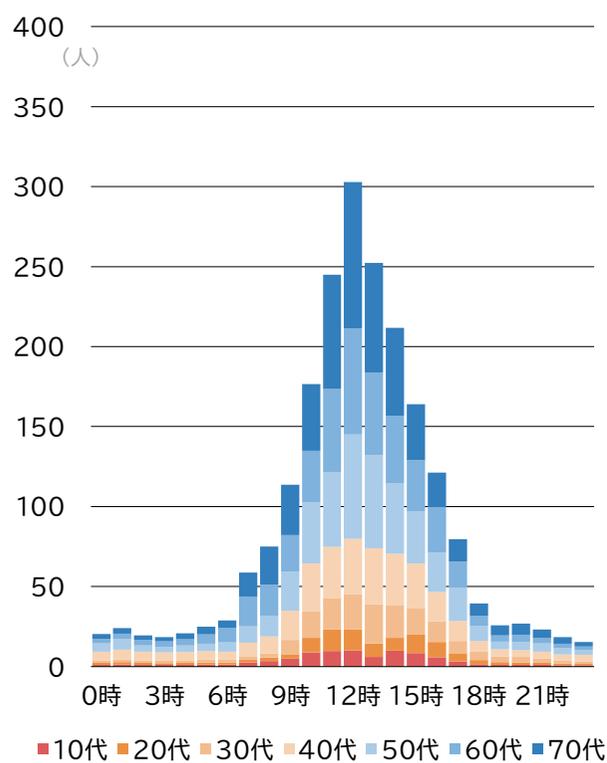
(7) 時間帯別滞在者数

⑮ 道の駅なみえ

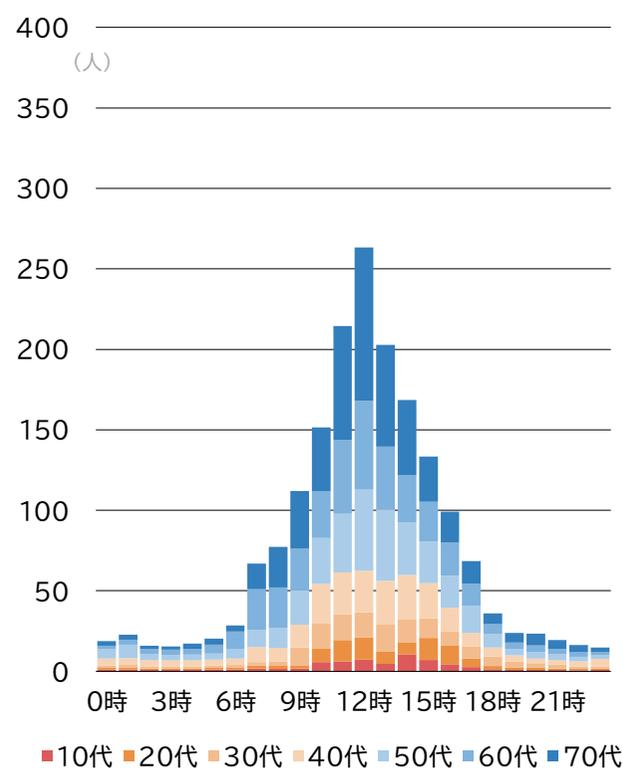
- 日中において滞在者数が多く、12時にピークを迎えた後、下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも多い。

【道の駅なみえ】時間帯別滞在者数

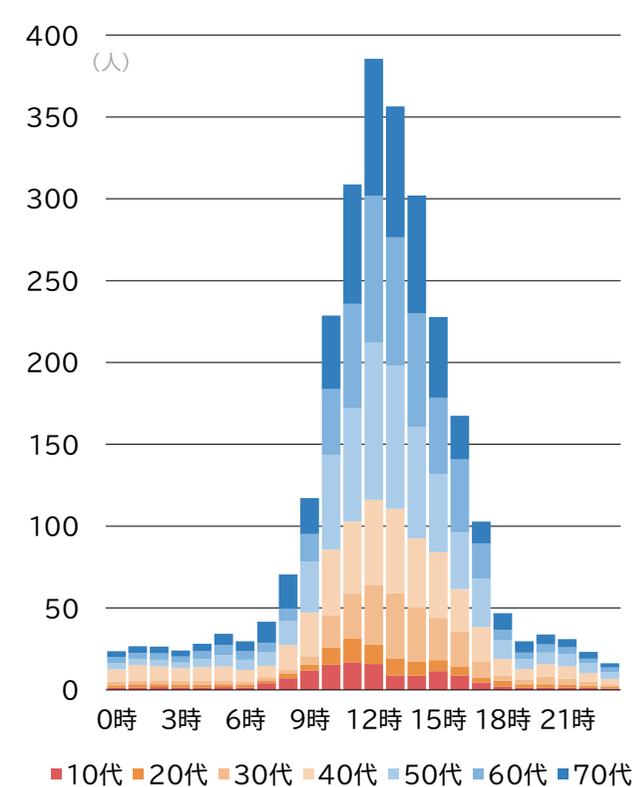
全日



平日



土日祝

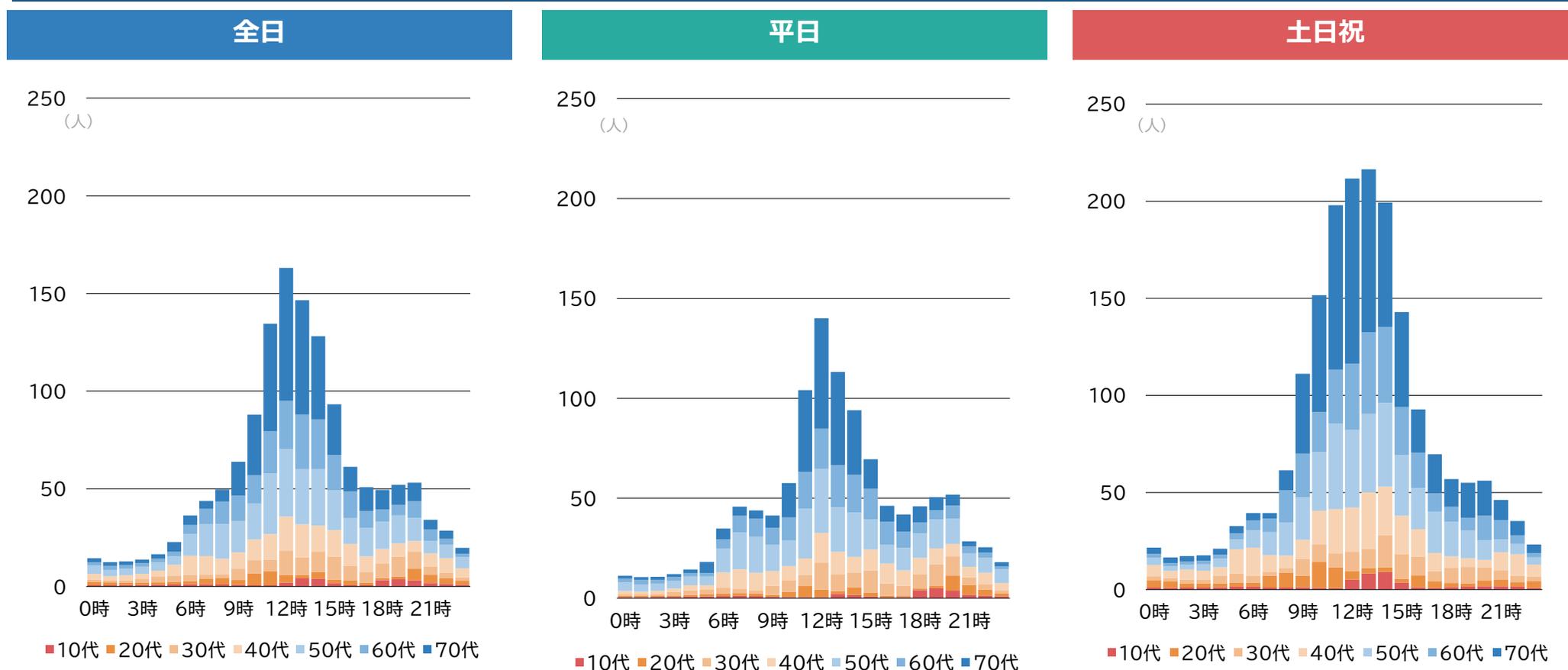


(7) 時間帯別滞在者数

⑯ 道の駅あいつ湯川・会津坂下

- 日中において滞在者数が多く、12時にピークを迎えた後、下落している。
- 土日祝日では、11時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、13時にピークを迎えた後、14時頃から下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【道の駅あいつ湯川・会津坂下】時間帯別滞在者数



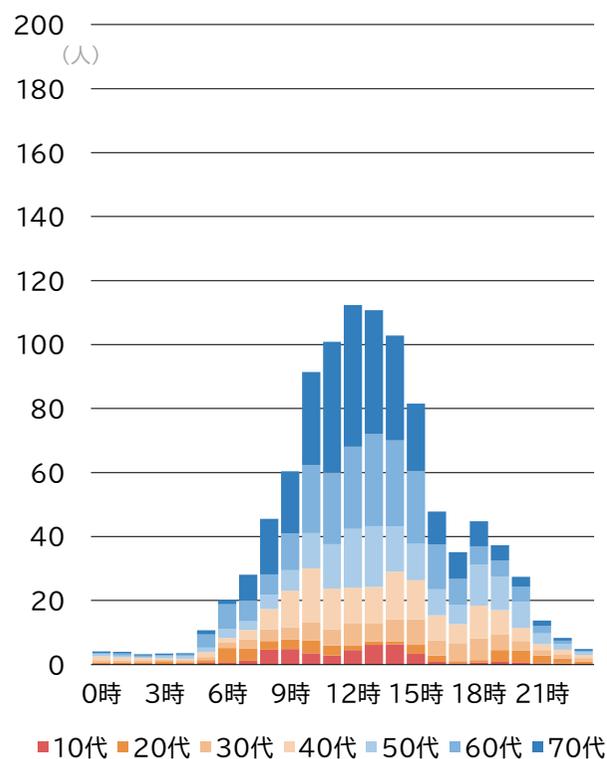
(7) 時間帯別滞在者数

⑰ 二本松城跡

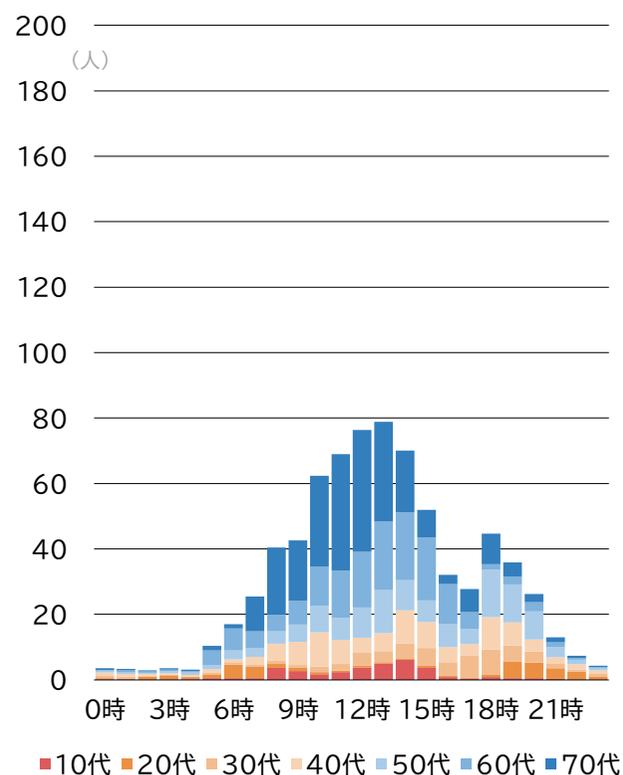
- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12～13時にピークを迎えた後、14時頃から下落している。
- その後、18時（夜桜）にかけて、滞在者数がやや上昇する傾向があり、土日祝より平日の方がこの傾向が顕著である。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【二本松城跡】 時間帯別滞在者数

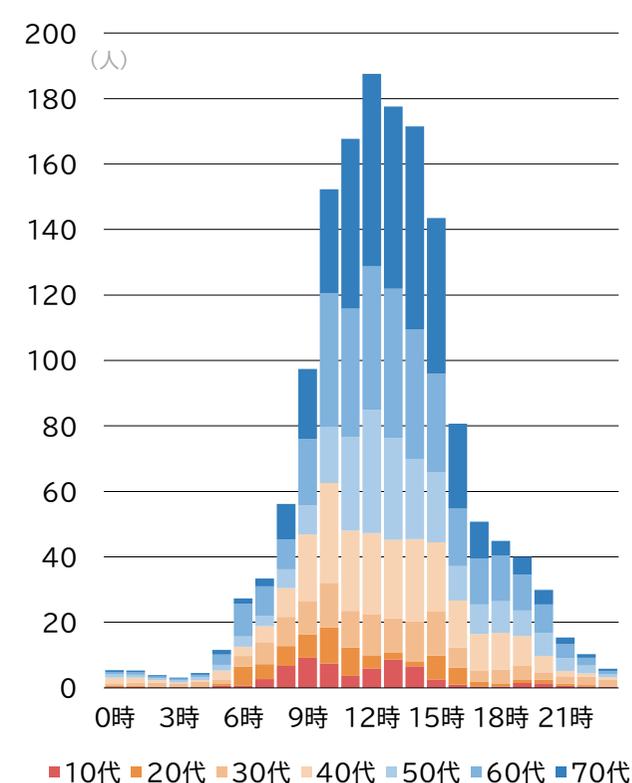
全日



平日



土日祝



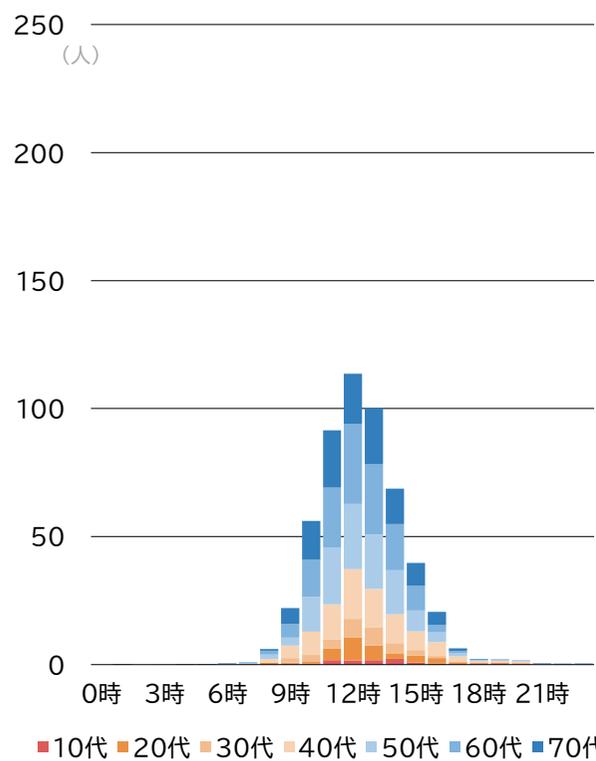
(7) 時間帯別滞在者数

⑱ 浜の駅松川浦

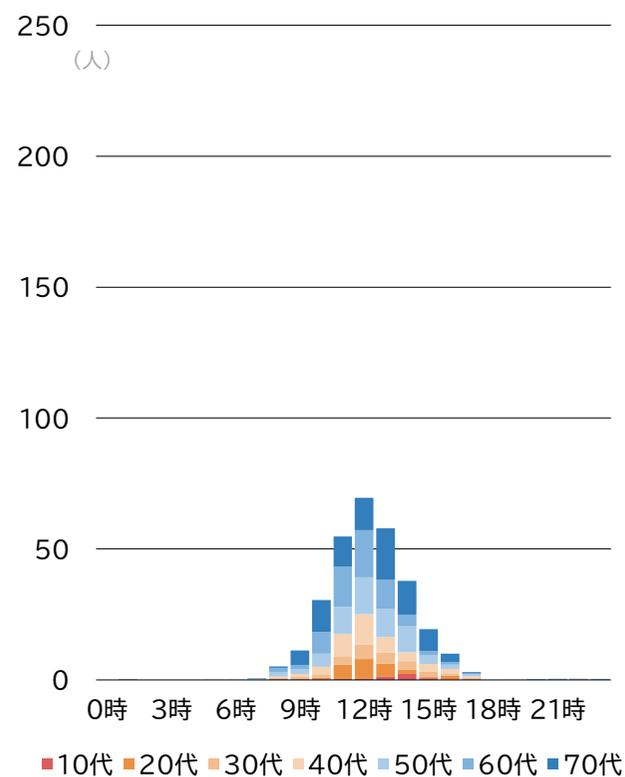
- 日中において滞在者数が多く、12時にピークを迎えた後、下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

【浜の駅松川浦】 時間帯別滞在者数

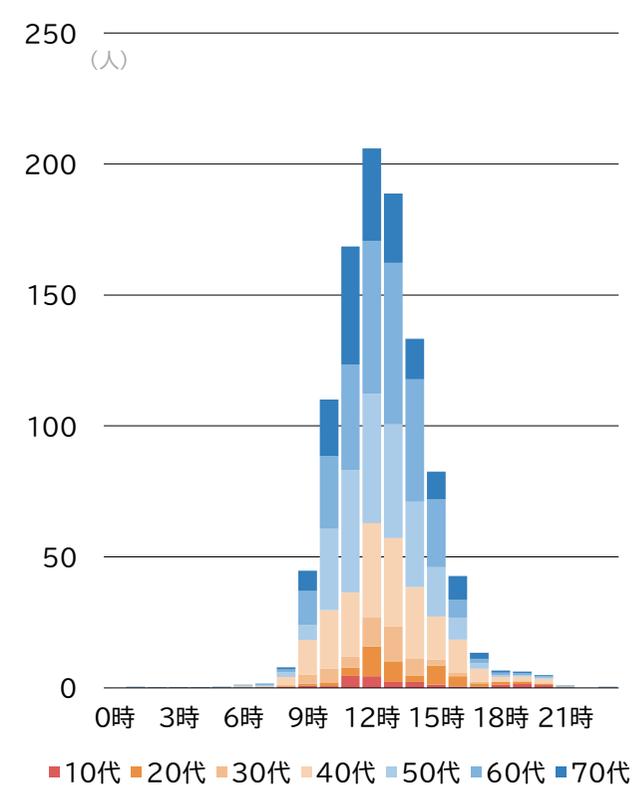
全日



平日



土日祝



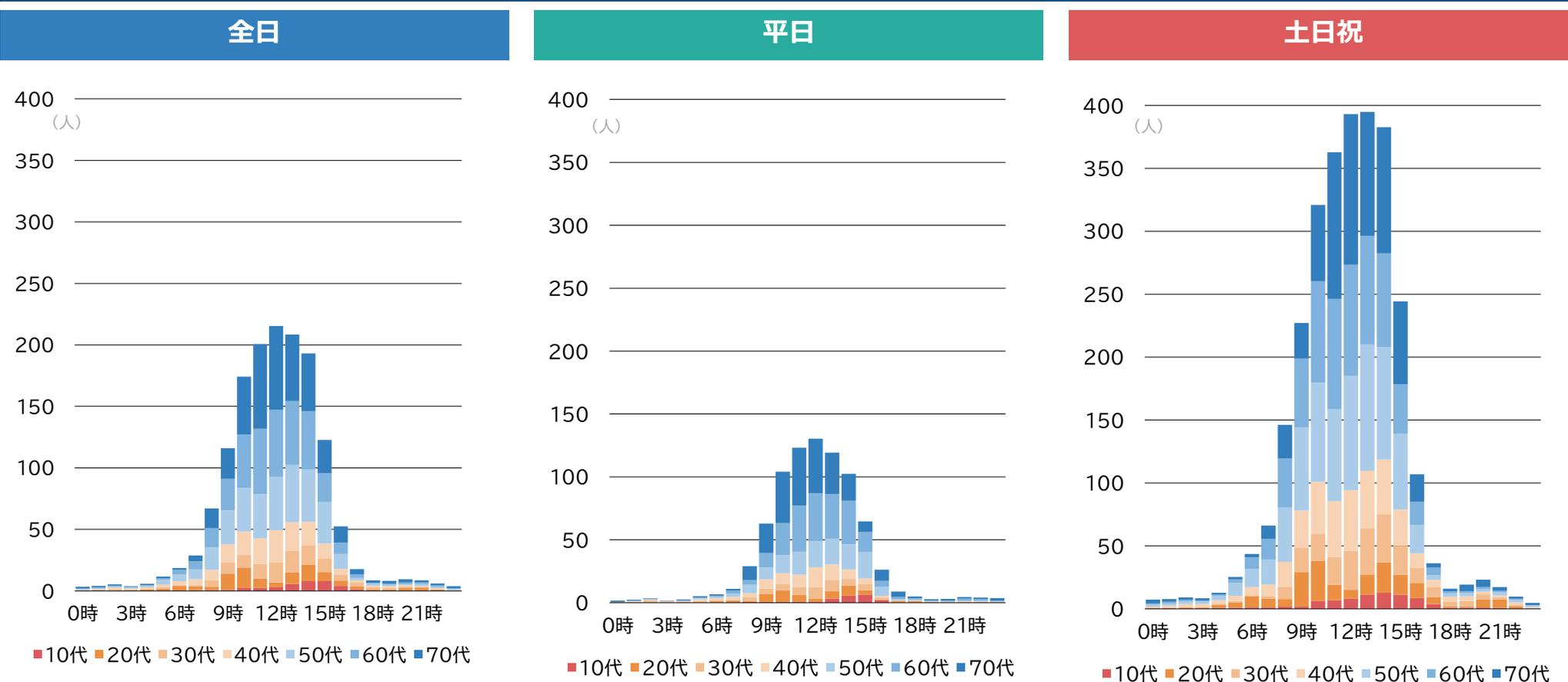
(7) 時間帯別滞在者数

⑱ 磐梯吾妻スカイライン*

- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12時にピークを迎えた後、14時頃から下落している。
- 土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

*磐梯吾妻スカイラインにおける時間帯別滞在者数は、2024年度の開通期間である2024年4月23日～11月15日のみの集計としている。

【磐梯吾妻スカイライン】 時間帯別滞在者数



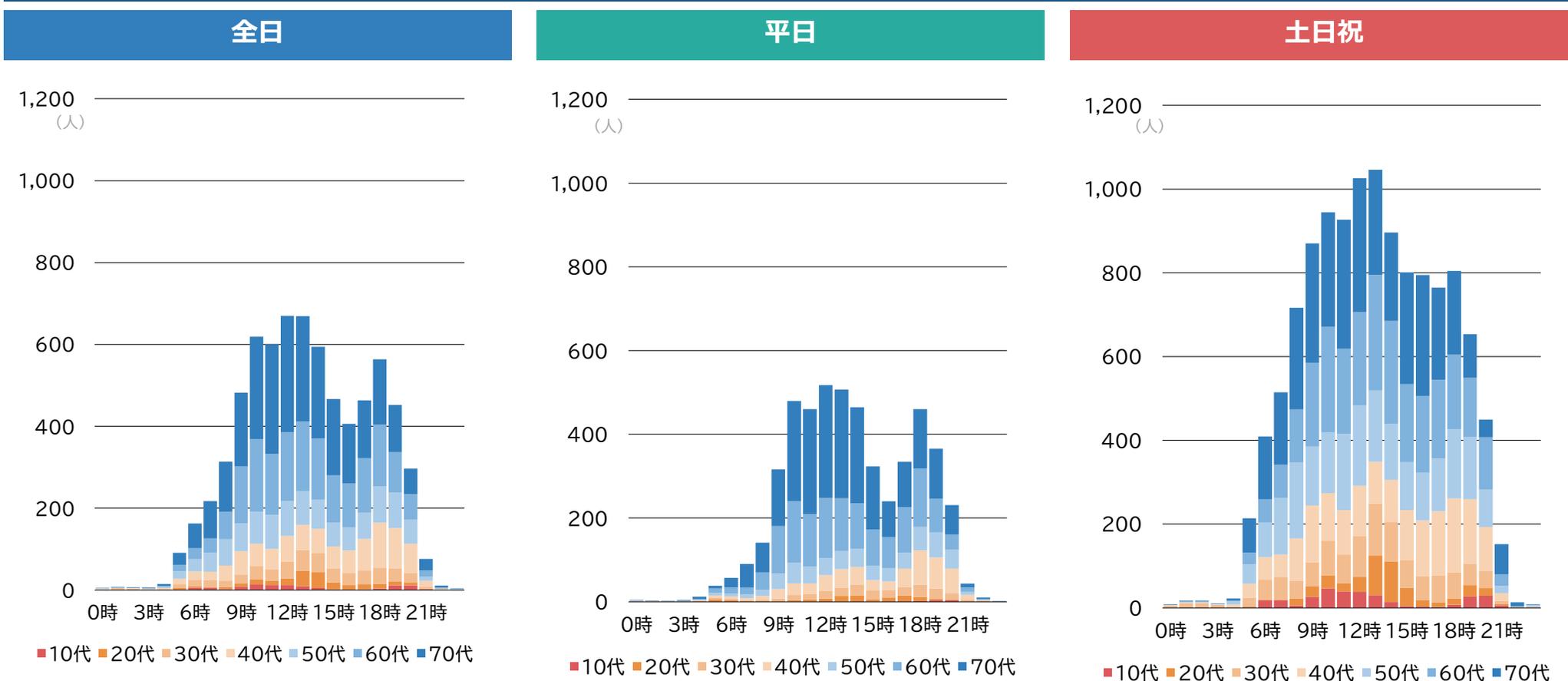
(7) 時間帯別滞在者数

⑳ 三春滝桜*

- 日中において滞在者数が多く、10時以降、滞在者数が多い時間帯が続き、12～13時にピークを迎えた後、14時頃から下落している。その後、18時（夜桜）に再びピークを迎える傾向にある。
- 土日祝日については、夜桜より昼間のピークが大きい。また、土日祝日の滞在者数の方が、平日よりも大幅に多い。

*三春滝桜における時間帯別滞在者数は、2024年4月のみの集計としている。

【三春滝桜】時間帯別滞在者数



(8) まとめ

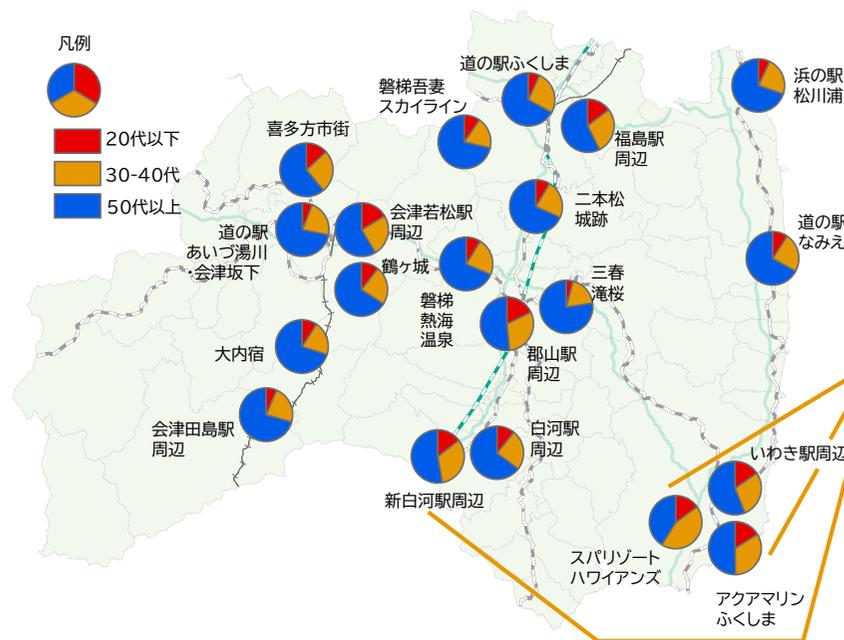
① 居住地・年代別来訪者比率の特徴

- 分析対象施設のうち、福島駅周辺、郡山駅周辺は、関東からの来訪者数が高いため、また県内における拠点性も高いことから、プロモーション（ポスター・デジタルサイネージの展開等）に適した施設である。
- スパリゾートハワイアンズ、アクアマリンふくしま、新白河駅周辺は、来訪者に占める関東居住者の割合が高く、若年層の比率も高いことから、双方向的なコミュニケーションを取るプロモーション手法（イベントの開催や、移住相談ブースの設置/等）に適している。

関東からの来訪者数

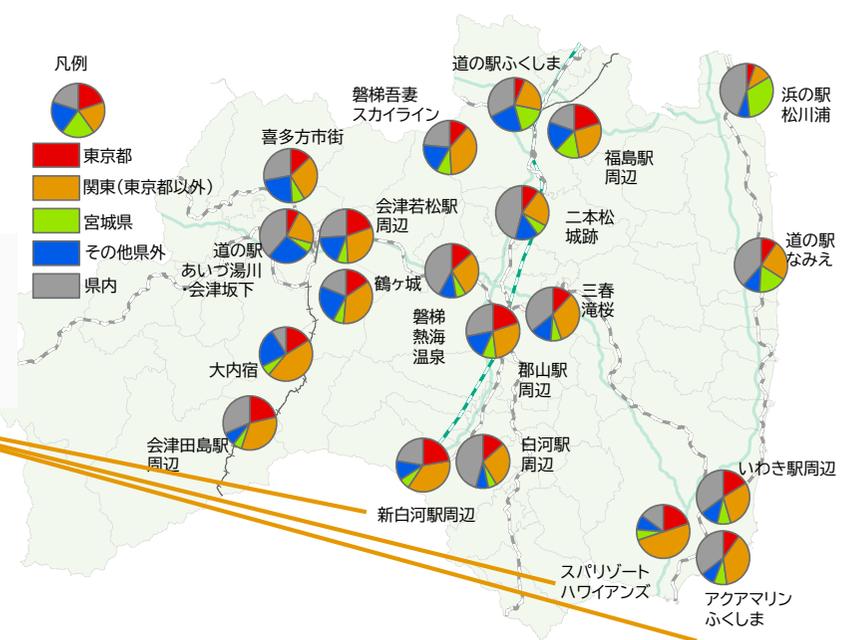


年代別来訪者比率



関東からの来訪者数

スパリゾートハワイアンズ、
 アクアマリンふくしま、
 新白河駅周辺は
 若年層の比率が高く、
 関東居住者の割合が高い



(8)まとめ

延べ推計来訪者数/居住地別比率/年代別比率/併用率 一覧表

関東からの来訪者数が特に多い施設

来訪者における関東在住者、若年層比率が高い施設

		福島駅 周辺	郡山駅 周辺	いわき駅 周辺	会津若松 駅周辺	喜多方 市街	白河駅 周辺	新白河駅 周辺	鶴ヶ城	スパリゾート トワイ ア ンズ	アクア マリ ン ふくしま	道の駅 ふくしま	磐梯熱海 温泉	大内宿	会津田島 駅周辺	道の駅 なみえ	道の駅 あいづ湯川 ・会津坂下	二本松城 跡	浜の駅 松川浦	磐梯吾妻 スカイ ライン	三春滝桜
延べ推計来訪者数	推計来訪者数(合計)	人数 13,007,223	12,946,440	5,230,337	2,341,511	2,109,166	1,797,655	1,790,177	1,403,548	1,187,289	1,043,407	808,887	794,617	477,140	426,740	415,429	405,177	219,123	205,250	184,659	120,013
		順位 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	東京都からの推計来訪者数	人数 2,396,074	2,351,527	752,190	416,375	258,712	217,633	386,778	208,824	236,720	102,645	49,917	105,470	77,841	86,691	38,639	29,808	21,315	10,433	20,962	14,266
		順位 1	2	3	4	6	8	5	9	7	11	14	10	13	12	15	16	17	20	18	19
	関東(東京都以外)からの推計来訪者数	人数 3,237,654	3,342,693	1,359,835	625,591	578,274	452,814	635,765	474,735	585,778	381,553	169,671	210,914	212,904	138,947	96,792	84,953	47,808	21,949	69,905	38,672
	順位 2	1	3	5	7	9	4	8	6	10	13	12	11	14	15	16	18	20	17	19	
宮城県からの推計来訪者数	人数 1,946,427	1,104,176	403,871	151,327	158,531	87,742	110,167	84,661	74,819	82,491	138,691	47,842	29,705	22,567	70,895	23,063	14,543	66,260	17,107	7,963	
	順位 1	2	3	5	4	8	7	9	11	10	6	14	15	17	12	16	19	13	18	20	
居住地別比率	観光客における東京都居住者の割合	比率 20.1%	19.9%	16.2%	19.6%	12.8%	13.4%	22.4%	15.7%	20.1%	10.1%	6.4%	13.7%	16.3%	21.3%	9.7%	7.7%	10.2%	5.3%	11.4%	12.0%
		順位 3	5	8	6	12	11	1	9	4	16	19	10	7	2	17	18	15	20	14	13
	観光客における関東(東京都以外)居住者の割合	比率 27.1%	28.2%	29.1%	29.5%	28.4%	28.1%	37.1%	35.7%	49.6%	37.6%	21.8%	27.5%	44.6%	33.6%	24.2%	21.7%	22.8%	11.0%	37.9%	32.6%
		順位 15	12	10	9	11	13	5	6	1	4	18	14	2	7	16	19	17	20	3	8
観光客における宮城県居住者の割合	比率 1.6%	2.2%	6.9%	2.2%	3.5%	3.4%	2.3%	4.1%	11.8%	10.5%	3.5%	4.0%	5.4%	3.5%	6.4%	3.1%	2.6%	1.8%	6.0%	6.8%	
	順位 20	17	3	18	10	13	16	8	1	2	11	9	7	12	5	14	15	19	6	4	
年代別比率	来訪者における20代以下の割合	比率 14.6%	17.7%	15.5%	16.3%	13.3%	10.8%	14.6%	10.8%	15.0%	16.1%	6.8%	8.9%	9.3%	6.5%	9.3%	5.8%	8.5%	7.0%	9.5%	4.1%
		順位 7	1	4	2	8	9	6	10	5	3	17	14	12	18	13	19	15	16	11	20
来訪者における30-40代の割合	比率 28.1%	30.5%	28.3%	25.1%	25.7%	24.3%	32.5%	23.2%	43.8%	33.5%	26.2%	22.6%	20.7%	22.8%	23.8%	22.3%	23.1%	23.1%	19.0%	18.7%	
	順位 6	4	5	9	8	10	3	12	1	2	7	16	18	15	11	17	14	13	19	20	
当該施設が併用された割合(分析対象施設間)	比率 18.5%	26.4%	8.5%	10.8%	10.6%	4.4%	7.8%	15.8%	3.8%	10.1%	9.9%	5.0%	8.2%	1.9%	5.1%	5.9%	2.9%	3.3%	3.3%	2.4%	
	順位 2	1	8	4	5	14	10	3	15	6	7	13	9	20	12	11	18	16	17	19	
凡例		1位	2位	3位	4-5位	6-10位															

(資料) クロスロケーションズ株式会社「Location AI Platform」

(8)まとめ

② 分析対象施設と全国の施設の併用率

- 県外では、仙台都市圏の商業施設（イオンモール名取、三井アウトレットパーク仙台港、イオンモール新利府、仙台PARCO／等）や佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット、東京駅、羽田空港などで、県内の施設との併用率が高い。
- これらの施設には、福島県と行き来をしている交流人口が多く滞在している可能性があり、県外でプロモーションを実施する際には、これらの施設を拠点として実施することが適している。

併用率が高い施設

分析対象施設	全国において併用率が高い施設（頻出する施設はハイライト）
福島駅周辺	仙台・福島・郡山都市圏の商業施設、羽田空港、仙台空港、新千歳空港、東京駅
郡山駅周辺	小名浜エリアや羽田空港、新千歳空港、東京駅、郡山・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット
いわき駅周辺	小名浜エリア（突出）、いわき都市圏・郡山都市圏・茨城県・仙台都市圏の商業施設、水戸駅、羽田空港、新千歳空港、相双の道の駅
会津若松駅周辺	鶴ヶ城（突出）、会津の道の駅、郡山都市圏の商業施設、羽田空港、新千歳空港
喜多方市街	鶴ヶ城、会津・南会津・県北の道の駅、郡山都市圏や仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット
白河駅周辺	郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット、小名浜エリア、福島空港
新白河駅周辺	那須ガーデンアウトレットや、郡山都市圏の商業施設、南会津の道の駅、羽田空港、佐野プレミアム・アウトレット、三井アウトレットパーク幕張、東京駅、新千歳空港
鶴ヶ城	会津・県北の道の駅、羽田空港、仙台・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット
スパリゾートハワイアンズ	小名浜エリア、茨城県・千葉県内の商業施設、東京ディズニーリゾート、東京スカイツリー、水戸駅、羽田空港
アクアマリンふくしま	いわき都市圏・茨城県・郡山都市圏・仙台都市圏の商業施設、スパリゾートハワイアンズ、那須ガーデンアウトレット、道の駅よつら港・猪苗代
道の駅ふくしま	福島都市圏・仙台都市圏・山形県内の商業施設や、道の駅米沢・国見あつかしの郷・猪苗代・伊達の郷りょうぜん
磐梯熱海温泉	郡山都市圏の商業施設や、小名浜エリア、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、道の駅ふくしま
大内宿	鶴ヶ城（突出）、会津・南会津・県北の道の駅、羽田空港、那須ガーデンアウトレット、佐野プレミアム・アウトレット、イオンレイクタウン、仙台都市圏の商業施設
会津田島駅	南会津・会津の道の駅や、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、郡山都市圏の商業施設、羽田空港
道の駅なみえ	小名浜エリア、仙台都市圏・県内の商業施設、相双の道の駅
道の駅あいづ湯川・会津坂下	会津・県北の道の駅や、鶴ヶ城、新潟・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット
二本松城跡	福島・郡山都市圏の商業施設や、鶴ヶ城、県北の道の駅、小名浜エリア
浜の駅松川浦	仙台・福島都市圏の商業施設や、相双・県北の道の駅
磐梯吾妻スカイライン	県北・会津・南会津の道の駅や、福島・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット
三春滝桜	郡山都市圏の商業施設や、南会津・県北の道の駅、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット

(8)まとめ

③ 季節別来訪者数の特徴

- 分析対象施設、特に観光色の強い施設では、ゴールデンウィーク、夏休み、桜の開花時期、紅葉シーズンに来訪者数が増加しており、プロモーションを実施する場合には、これらのタイミングに実施すると、効果が高まるものとみられる。
- 来訪者数自体の増減には季節性がない施設、具体的には福島駅周辺や郡山駅周辺、いわき駅周辺、白河駅周辺においても、お盆期間や年末年始には、来訪者数に占める東京都居住者の比率が高まる傾向があり、帰省客等にUターンをプロモーションする上では、これらの時期が適している。

季節別来訪者数の特徴

分析対象施設	お盆期間における 東京都居住者比率 の高まり	年末年始における 東京都居住者比率 の高まり	来訪者数が高まる時期・イベント
福島駅周辺	0.8%pts	2.1%pts	季節性なし
郡山駅周辺	2.2%pts	-1.6%pts	季節性なし
いわき駅周辺	5.2%pts	3.3%pts	季節性なし【イベント】いわきおどり、いわき七夕まつり
会津若松駅周辺	2.6%pts	1.7%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、三連休
喜多方市街	3.4%pts	5.8%pts	4月～5月（特にゴールデンウィーク）、夏休み（特にお盆期間）、三連休【イベント】喜多方レトロ横丁
白河駅周辺	4.0%pts	10.0%pts	季節性なし【イベント】白河だるま市
新白河駅周辺	8.3%pts	5.8%pts	夏休み
鶴ヶ城	4.2%pts	2.2%pts	4月（桜の開花時期、特に満開日翌日）、ゴールデンウィーク、お盆、秋分の日、紅葉シーズン（10月～11月上旬）
スパリゾートハワイアンズ	-1.8%pts	5.0%pts	ゴールデンウィークおよび夏休み（特にお盆時期）
アクアマリンふくしま	3.0%pts	0.7%pts	ゴールデンウィーク、夏休み【イベント】いわき花火大会、いわきサンシャインマラソン
道の駅ふくしま	4.7%pts	2.3%pts	ゴールデンウィーク、夏休み【イベント】パン＆ベイクまつり、ふくしま森のマルシェ
磐梯熱海温泉	1.3%pts	-2.2%pts	ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズン、年末年始
大内宿	3.8%pts	3.2%pts	ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズン
会津田島駅	-1.9%pts	5.6%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始【イベント】会津田島祇園祭
道の駅なみえ	2.2%pts	0.9%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間
道の駅あいづ湯川・会津坂下	3.5%pts	1.9%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズン
二本松城跡	7.7%pts	-3.4%pts	桜の開花時期（特に桜が満開となった直後の土曜日）、紅葉シーズンに集中
浜の駅松川浦	0.7%pts	6.4%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間
磐梯吾妻スカイライン	—	—	開通時期（4月下旬～11月上旬）のうち、ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズン（特に紅葉の見頃時期）
三春滝桜	3.2%pts	—	桜の開花時期のみ来訪がみられる（特に満開日直後の土曜日）

(8)まとめ

④ 曜日・時間帯別来訪者数の特徴

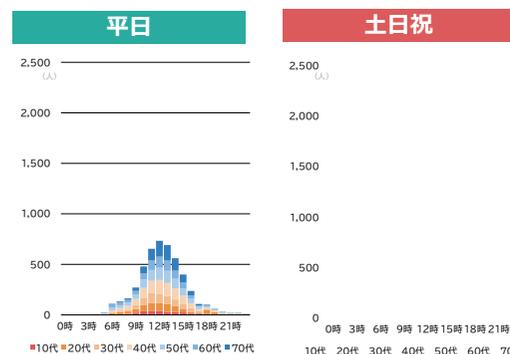
- 曜日・時間帯別来訪者数について、観光色の強い施設では土日祝の昼に来訪者数が集中しており、また交通拠点については列車の発着時間帯、特に夕方において来訪者数が増加する傾向がみられた。
- 交通拠点でプロモーションを実施する際には、夕方、東京・仙台方面の列車に乗車する前に立ち寄ってもらう等の仕掛けづくりが考えられる。

曜日・時間帯別来訪者数の特徴

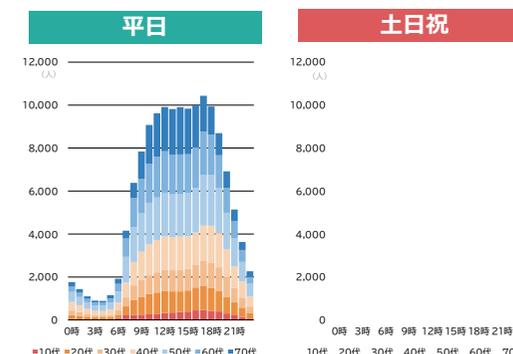
分析対象施設	来訪者数が高まる曜日	来訪者数が低下する曜日	時間帯別滞在者数推移の特徴
福島駅周辺	休前日	日曜日	都市・交通拠点
郡山駅周辺	休前日	日曜日	都市・交通拠点
いわき駅周辺	休前日	日曜日	都市・交通拠点
会津若松駅周辺	土曜日	平日	都市・観光
喜多方市街	土曜日	日曜日	観光
白河駅周辺	休前日	日曜日	都市
新白河駅周辺	休前日	日曜日	交通拠点
鶴ヶ城	土曜日	平日	観光
スパリゾートハワイアンズ	土休祝日	平日	観光
アクアマリンふくしま	日曜日	平日	観光
道の駅ふくしま	日曜日	平日	観光
磐梯熱海温泉	土休祝日	平日	宿泊拠点
大内宿	土休祝日	平日	観光
会津田島駅	平日	休日	交通拠点
道の駅なみえ	土日祝日	平日	観光
道の駅あいづ湯川・会津坂下	土日祝日	平日	観光
二本松城跡	-	-	観光
浜の駅松川浦	土日祝日	平日	観光
磐梯吾妻スカイライン	土日祝日	平日	観光
三春滝桜	-	-	観光

本資料における「時間帯別滞在者数推移の特徴」の類型

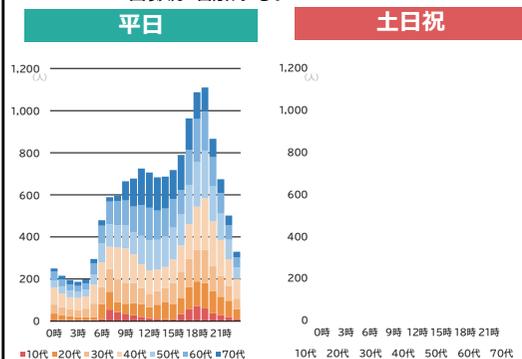
観光：昼時間帯に滞在者数が集中しており、曜日別では平日より土日祝日の来訪者数が高い。



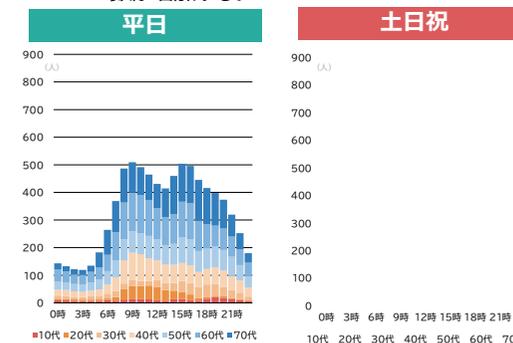
都市：日中のうち、朝から夕方まで来訪者数が一定して高く、平日と土日祝日の来訪者数が同程度である。



交通拠点：列車の発着時間帯（特に夕方）において、滞在者数が増加する。



宿泊拠点：チェックアウト・チェックインの時間帯において滞在者数が増加する。



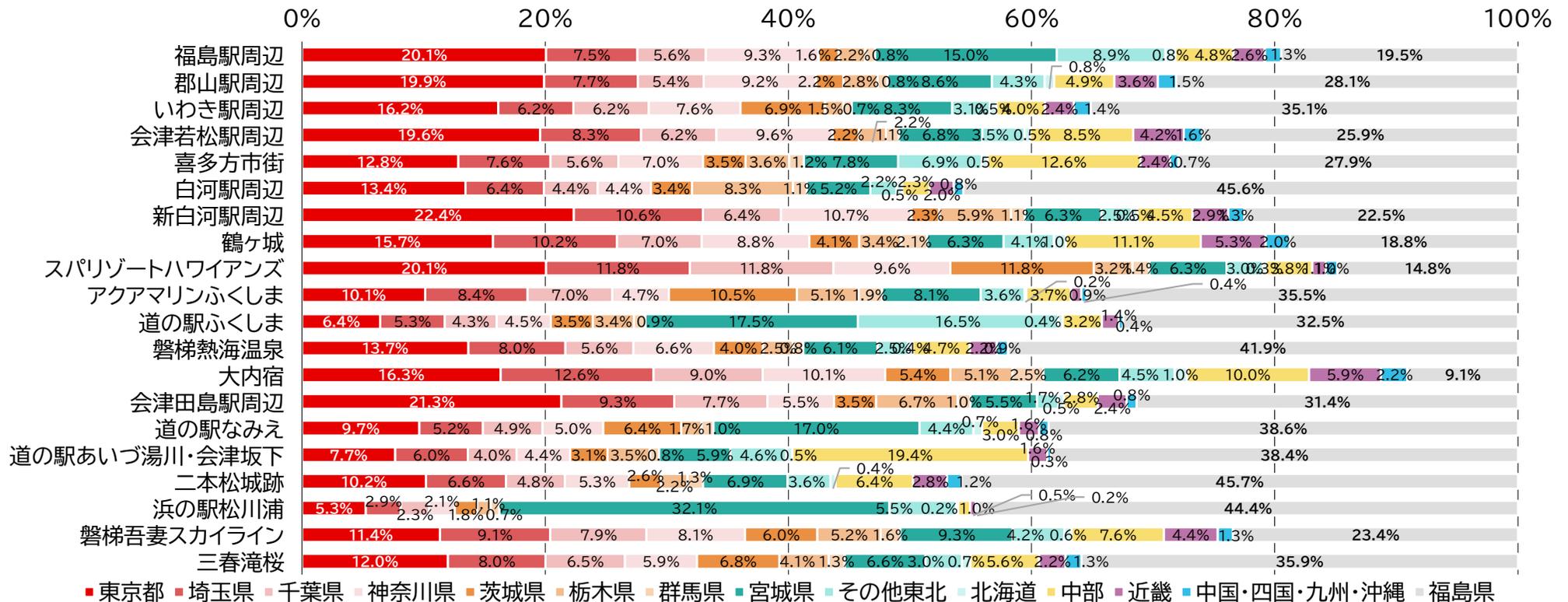
参考：
観光の観点からみた
人流データに関する考察

参考：観光の観点からみた人流データに関する考察

① 居住地別来訪者比率について

- 関東からの観光客については、会津・いわきの施設において来訪率が高く、また鉄道駅および公共交通機関でアクセスが可能な施設で訪問率が高い傾向にある。
- これに対し、宮城県の観光客は、地域では相双、施設類型としては道の駅など、自家用車でのアクセスに適した施設において来訪率が高い傾向にあり、地域別にプロモーションを展開する場合には、これらの導線の違いを意識する必要がある。
- 道の駅や景勝地などにおいて、観光客数に占める福島県民の比率が高い。観光施策を講じる上では、福島県民による県内観光を促すという点も重要である。

居住地別来訪者比率（観光客）（再掲）

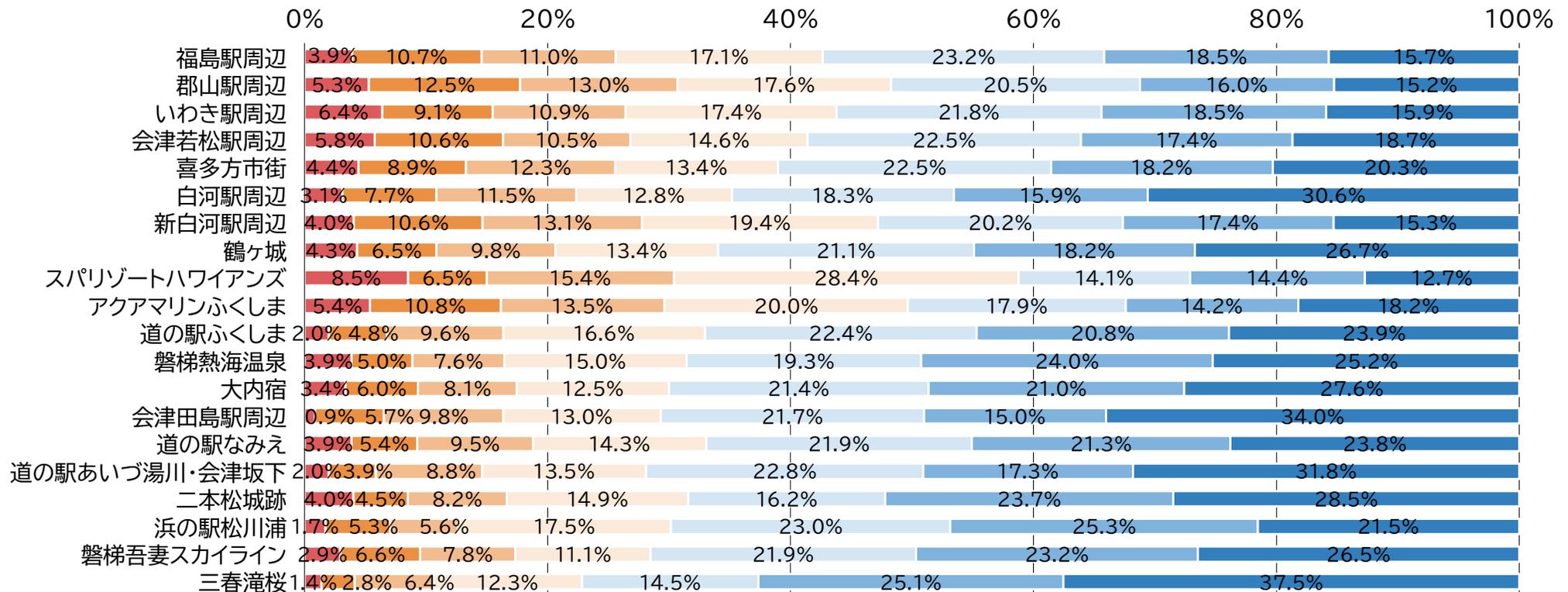


参考：観光の観点からみた人流データに関する考察

② 年代別来訪者比率について

- 県内の主要な観光交流施設においては、概して高齢層の来訪率が高い傾向にある。県内においては、歴史資源・温泉地が豊富であるなど、高齢層との相性が良く、また高齢層は現役世代等と比べて、時間的・金銭的なゆとりがあることから、主要なターゲットの1つとして捉えられうる。
- 他方で、SNS等での発信効果、UIターン施策との相乗効果などの観点から、若年層・ファミリー層を狙う場合には、「アクアマリンふくしま」「スパリゾートハワイアンズ」など、若年層・ファミリー層に選好されている施設が限られているため、活用する観光資源の掘り起こしや、アクティビティの開発などが求められる。

年代別来訪者比率（再掲）



参考：観光の観点からみた人流データに関する考察

③ 分析対象施設と全国の施設の併用率

- 県内に滞在している観光客に対して、さらなる周遊を促すために、情報提供を行うスポットとしては、併用率が高い小名浜エリア、鶴ヶ城、道の駅等のスポットが適している。
- 県外において、福島を来訪する層にアプローチするためには、仙台都市圏の商業施設（イオンモール名取、三井アウトレットパーク仙台港、イオンモール新利府、仙台PARCO／等）、那須ガーデンアウトレット、佐野プレミアム・アウトレットが、プロモーション等の実施場所として適している。

併用率が高い施設（再掲）

分析対象施設	全国において併用率が高い施設（頻出する施設はハイライト）
福島駅周辺	仙台・福島・郡山都市圏の商業施設、羽田空港、仙台空港、新千歳空港、東京駅
郡山駅周辺	小名浜エリアや羽田空港、新千歳空港、東京駅、郡山・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット
いわき駅周辺	小名浜エリア（突出）、いわき都市圏・郡山都市圏・茨城県・仙台都市圏の商業施設、水戸駅、羽田空港・新千歳空港、相双の道の駅
会津若松駅周辺	鶴ヶ城（突出）、会津の道の駅、郡山都市圏の商業施設、羽田空港、新千歳空港
喜多方市街	鶴ヶ城、会津・南会津・東北の道の駅、郡山都市圏や仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット
白河駅周辺	郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット、小名浜エリア、福島空港
新白河駅周辺	那須ガーデンアウトレットや、郡山都市圏の商業施設、南会津の道の駅、羽田空港、佐野プレミアム・アウトレット、三井アウトレットパーク幕張、東京駅、新千歳空港
鶴ヶ城	会津・東北の道の駅、羽田空港、仙台・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット
スパリゾートハワイアンズ	小名浜エリア、茨城県・千葉県内の商業施設、東京ディズニーリゾート、東京スカイツリー、水戸駅、羽田空港
アクアマリンふくしま	いわき都市圏・茨城県・郡山都市圏・仙台都市圏の商業施設、スパリゾートハワイアンズ、那須ガーデンアウトレット、道の駅よつくら港・猪苗代
道の駅ふくしま	福島都市圏・仙台都市圏・山形県内の商業施設や、道の駅米沢・国見あつかしの郷・猪苗代・伊達の郷りょうぜん
磐梯熱海温泉	郡山都市圏の商業施設や、小名浜エリア、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、道の駅ふくしま
大内宿	鶴ヶ城（突出）、会津・南会津・東北の道の駅、羽田空港、那須ガーデンアウトレット、佐野プレミアム・アウトレット、イオンレイクタウン、仙台都市圏の商業施設
会津田島駅	南会津・会津の道の駅や、鶴ヶ城、那須ガーデンアウトレット、郡山都市圏の商業施設、羽田空港
道の駅なみえ	小名浜エリア、仙台都市圏・県内の商業施設、相双の道の駅
道の駅あいづ湯川・会津坂下	会津・東北の道の駅や、鶴ヶ城、新潟・郡山都市圏の商業施設、那須ガーデンアウトレット
二本松城跡	福島・郡山都市圏の商業施設や、鶴ヶ城、東北の道の駅、小名浜エリア
浜の駅松川浦	仙台・福島都市圏の商業施設や、相双・東北の道の駅
磐梯吾妻スカイライン	東北・会津・南会津の道の駅や、福島・仙台都市圏の商業施設、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット
三春滝桜	郡山都市圏の商業施設や、南会津・東北の道の駅、佐野プレミアム・アウトレット、那須ガーデンアウトレット

参考：観光の観点からみた人流データに関する考察

④ 季節別来訪者数について

- 県内の観光資源については、桜の開花時期や紅葉シーズンに来訪者数が偏る施設が多い。年間を通じて誘客する上では、桜の開花時期・紅葉シーズン以外でも魅力を持つ観光資源の掘り起こしが求められる。
- 東京圏起点など、1泊2日では遠いためか、三連休やゴールデンウィーク、夏休み期間に来訪者数が偏る傾向がみられる。よって、宿泊施設等の稼働率の平準化を考える上では、平日に旅行に行くことのできる層（高齢者層など）の誘客が重要である。

季節別来訪者数の特徴（再掲）

分析対象施設	お盆期間における 東京都居住者比率 の高まり	年末年始における 東京都居住者比率 の高まり	来訪者数が高まる時期・イベント
福島駅周辺	0.8%pts	2.1%pts	季節性なし
郡山駅周辺	2.2%pts	-1.6%pts	季節性なし
いわき駅周辺	5.2%pts	3.3%pts	季節性なし【イベント】いわきおどり、いわき七夕まつり
会津若松駅周辺	2.6%pts	1.7%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、三連休
喜多方市街	3.4%pts	5.8%pts	4月～5月（特にゴールデンウィーク）、夏休み（特にお盆期間）、三連休【イベント】喜多方レトロ横丁
白河駅周辺	4.0%pts	10.0%pts	季節性なし【イベント】白河だるま市
新白河駅周辺	8.3%pts	5.8%pts	夏休み
鶴ヶ城	4.2%pts	2.2%pts	4月（桜の開花時期、特に満開日翌日）、ゴールデンウィーク、お盆、秋分の日、紅葉シーズン（10月～11月上旬）
スパリゾートハワイアンズ	-1.8%pts	5.0%pts	ゴールデンウィークおよび夏休み（特にお盆時期）
アクアマリンふくしま	3.0%pts	0.7%pts	ゴールデンウィーク、夏休み【イベント】いわき花火大会、いわきサンシャインマラソン
道の駅ふくしま	4.7%pts	2.3%pts	ゴールデンウィーク、夏休み【イベント】パン＆ベイクまつり、ふくしま森のマルシェ
磐梯熱海温泉	1.3%pts	-2.2%pts	ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズン、年末年始
大内宿	3.8%pts	3.2%pts	ゴールデンウィーク、夏休み、紅葉シーズン
会津田島駅	-1.9%pts	5.6%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始【イベント】会津田島祇園祭
道の駅なみえ	2.2%pts	0.9%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間
道の駅あいづ湯川・会津坂下	3.5%pts	1.9%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズン
二本松城跡	7.7%pts	-3.4%pts	桜の開花時期（特に桜が満開となった直後の土曜日）、紅葉シーズンに集中
浜の駅松川浦	0.7%pts	6.4%pts	ゴールデンウィーク、お盆期間
磐梯吾妻スカイライン	—	—	開通時期（4月下旬～11月上旬）のうち、ゴールデンウィーク、お盆期間、紅葉シーズン（特に紅葉の見頃時期）
三春滝桜	3.2%pts	—	桜の開花時期のみ来訪がみられる（特に満開日直後の土曜日）

データ収集項目一覧

■ 本データ集において、収集している項目は以下のとおりである。

Ⅱ. 人口構造	グラフタイトル	出典
1. 人口の構造・推移・将来推計		
(1)人口構成及び将来推計人口	総人口・年齢三区分別人口の推移	総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
(2)市町村別の人口	市町村別人口・若年人口、及び人口の変化率	総務省「国勢調査」
(2)市町村別の人口	市町村別年齢3区分別人口、及び人口の変化率・高齢化率【2020年】	総務省「国勢調査」
(3)人口推移	人口推移	福島県「福島県人口ビジョン」
(4)自然増減・社会増減	自然増減	福島県「福島県人口ビジョン」
(4)自然増減・社会増減	社会増減	福島県「福島県人口ビジョン」
(5)転入者数の推移	転入者数の推移	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(6)外国人住人数	外国人住人数	福島県「福島県の国際化の現状(在留外国人数、姉妹友好都市等)」
(7)将来推計人口	将来人口推移【2020年=100とした指数】	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
(7)将来推計人口	3区分別将来人口推計・構成比	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
(7)将来推計人口	市町村別将来推計人口及び人口の変化率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
2. 出生・婚姻・世帯構成		
(1)婚姻	婚姻数の地域別推移	厚生労働省「人口動態統計」
(1)婚姻	平均初婚年齢の推移	福島県「福島県人口ビジョン」

データ収集項目一覧

Ⅱ. 人口構造	グラフタイトル	出典
2. 出生・婚姻・世帯構成		
(2)若年人口の男女比(実績・将来)	若年男女人口比	総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
(3)未婚者	市町村別未婚者数	総務省「国勢調査」
(3)未婚者	市町村別未婚率	総務省「国勢調査」
(3)未婚者	男性未婚者数—女性未婚者数【2020年】	総務省「国勢調査」
(3)未婚者	未婚男女比(女性未婚者数=1)【2020年】	総務省「国勢調査」
(4)出生率	市町村別合計特出生率	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
(4)出生率	市町村別子ども女性比【2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	子どもの数別世帯数【夫婦のいる一般世帯:2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	子どもの数別世帯率【夫婦のいる一般世帯:2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	18歳未満の子供のいる世帯数の推移【夫婦のいる一般世帯】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	市町村別3世代同居世帯の割合【2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	世帯類型別子ども(18歳未満)の数【2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	世帯類型別子ども(18歳未満)の数(割合)【2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	共働き世帯の割合【核家族世帯:2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	共働き世帯の割合【同居の親がいる世帯:2020年】	総務省「国勢調査」
(5)子どものいる世帯	共働き世帯の割合【同居の親がいる世帯:2020年】	総務省「国勢調査」

データ収集項目一覧

Ⅲ.人口移動の実態	グラフタイトル	出典
1. 概要		
(1)社会増減の概要	福島県の社会増減の推移	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(1)社会増減の概要	福島県年齢各歳別転出入【2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(1)社会増減の概要	年齢別社会増減【2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(1)社会増減の概要	年齢別社会増減の推移	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(1)社会増減の概要	転出先地域別転出超過数【県全体:2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(1)社会増減の概要	県内エリア別転出超過数【2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(1)社会増減の概要	県内エリア別、東京都・南関東への転出超過数【2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(2)コーホート別の居住人口の変化	コーホート別人口推移のイメージ	(なし)
(2)コーホート別の居住人口の変化	コーホート別人口推移(男女別・実数)	福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」
(3)移動先別転出入の推移	転入者数・転出者数の推移	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(4)転入者・転出者の県内・県外比率の推移	転入者・転出者の県内・県外比率の推移	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)転入者・転出者の県内・県外比率の推移	主要4市を除く各地域からの転出先に占める地域別比率の推移	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
2. 地域間移動		
(1)①人口動態の特徴(全年齢)地域間移動	県内各地域の主要転出超過先上位【全年齢:2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(1)①人口動態の特徴(全年齢)地域間移動	県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【全年齢:2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(1)②地域間人口動態(全年齢)	人口動態	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

データ収集項目一覧

Ⅲ.人口移動の実態	グラフタイトル	出典
2. 地域間移動		
(1)②地域間人口動態(全年齢)	県内及び他地域からの転入超過数【総数:2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(1)③地域別転入先・転出先の構成(全年齢)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(2)①人口動態の特徴(15-19歳)	転出超過数【15~19歳: 2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(2)②地域間人口動態(15-19歳)	人口動態	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(2)③地域別転入先・転出先の構成(15-19歳)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(3)①人口動態の特徴(20-24歳)	県内各地域の主要転出超過先上位【20-24歳: 2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(3)①人口動態の特徴(20-24歳)	県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【20-24歳: 2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(3)①人口動態の特徴(20-24歳)	転出超過数【20-24歳: 2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(3)②地域間人口動態(20-24歳)	人口動態	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(3)③地域別転入先・転出先の構成(20-24歳)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)	県内各地域の主要転出超過先上位【25-44歳: 2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)	県内各地域の主要転出超過先人数多数地域【25-44歳: 2024年】	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

データ収集項目一覧

Ⅲ.人口移動の実態	グラフタイトル	出典
2. 地域間移動		
(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)	転出超過数【0-14歳: 2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(4)①人口動態の特徴(子育て世代とその子世代)	転出超過数【25-44歳: 2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(4)②地域間人口動態(子育て世代とその子世代(0~14歳、25~44歳))	人口動態	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)③地域別転入先・転出先の構成(0-14歳)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(4)④地域別転入先・転出先の構成(25-44歳)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(5)①地域間の人口動態の特徴(45歳以上)	転出超過数【45歳以上: 2025年】	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(5)②地域間人口動態(45歳以上)	人口動態	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(5)②地域間人口動態(45歳以上)	転出先・転入元の状況	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
(5)②地域間人口動態(45歳以上)	転出先・転入元の割合	内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」
Ⅳ.人口減少対策の背景となるデータ		
1. 学校		
(1)高等学校	市町村別の14歳人口【2025年】	総務省「住民基本台帳人口」(令和7年1月1日時点)
(1)高等学校	市町村別の高等学校数	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	高等学校数の推移	文部科学省「学校基本調査」

データ収集項目一覧

IV.人口減少対策の背景となるデータ	グラフタイトル	出典
1. 学校		
(1)高等学校	学科別生徒数の推移	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	学科別生徒数(2015=100とする)	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	地域別生徒数の推移	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	地域別生徒数(2015=100とする)	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	県内高校卒業者の進路(実数)	福島県企画調整部統計課「令和7年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」
(1)高等学校	県内高校卒業者の進路(比率)	福島県企画調整部統計課「令和7年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」
(1)高等学校	高等学校卒業後の就職者数と県内外就職率	福島県「学校基本調査」
(1)高等学校	7地域別 新規高卒者の就職内定率・県内留保率・県内留保人数【2025年3月31日時点】	福島県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職(内定)状況」
(1)高等学校	都道府県別大学等進学率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	都道府県別地元進学率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	都道府県別大学の地元出身者占有率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	18歳人口、大学進学者数に対する県内大学等入学定員(倍)【2023年】	文部科学省「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究」
(1)高等学校	都道府県別大学等進学率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	都道府県別地元進学率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(1)高等学校	大学進学先上位10都道府県の推移(順位の変遷)【1995年～2025年】	福島県「学校基本調査」
(1)高等学校	大学進学先都道府県の推移(実数)	福島県「学校基本調査」
(1)高等学校	大学進学先都道府県の推移(伸び率)	福島県「学校基本調査」

データ収集項目一覧

IV.人口減少対策の背景となるデータ	グラフタイトル	出典
1. 学校		
(1)高等学校	大学進学先都道府県の推移(構成比の変化)	「みんなの高校情報」 https://www.minkou.jp/hischool/search/pref=fukushima/v=2/ (2025年実績)
(1)高等学校	福島県内高校生の新潟県、栃木県内大学合格者数(2025年実績)	文部科学省「学校基本調査」
(2)大学等	福島県内大学の定員数及び県内入学者、県内就職者の割合	各大学公表資料よりMURC作成
(2)大学等	福島県内大学の学部・学科一覧及び定員数	マナビジョン「2026年度入試対応 福島県の大学・学部の偏差値一覧」 各大学公表資料よりMURC作成
(2)大学等	都道府県大学の地元出身者占有率【2025年】	文部科学省「学校基本調査」
(2)大学等	18歳人口、大学進学者数に対する県内大学・短大の入学定員【2023年】	文部科学省「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究」
(2)大学等	県内大学等卒業者の就職内定状況【2025年3月時点】	福島労働局「令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」
(2)大学等	県内大学等卒業者の就職者数	福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」
(2)大学等	県内大学等卒業者の県外就職率	福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」
(2)大学等	学歴別・産業別就業者数【2020年】	総務省「国勢調査」
(2)大学等	学歴別・産業別就業者数の構成比【2020年】	総務省「国勢調査」
(2)大学等	25-29歳人口の大学以上卒業者比率【2020年】	総務省「国勢調査」
(2)大学等	都道府県別 新規学卒者の所定内給与額【2024年】	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
2. 産業・就業		
(1)通勤圏	通勤圏の構造【2020年】	総務省「国勢調査」
(2)産業の概要	県内総生産	福島県「市町村民経済計算」

データ収集項目一覧

IV.人口減少対策の背景となるデータ	グラフタイトル	出典
2. 産業・就業		
(2)産業の概要	地域別・産業別構成比【2022年】	福島県「市町村民経済計算」
(2)産業の概要	産業大分類別就業者数	総務省「国勢調査」
(2)産業の概要	産業大分類別就業者構成比	総務省「国勢調査」
(2)産業の概要	産業大分類別事業所数【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	産業大分類別事業所構成比【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	産業大分類別特化係数【2020年、2022年】	総務省「国勢調査」
		福島県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算年次推計」
(2)産業の概要	事業所数・特化係数(全国=1)、事業所規模別の構成比【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	従業者数・特化係数(全国=1とする)【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	産業別・規模別事業所数の構成比【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	産業別・規模別従業者数の構成比【2021年】	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」
(2)産業の概要	上場企業一覧【2025年】	(株)アイ・エヌ情報センター「eol」
(3)産業の特徴	産業大分類別就業者数特化係数(全国=1とする)	総務省「国勢調査」
(3)産業の特徴	産業別付加価値額特化係数(全国=1とする)	福島県「市町村民経済計算」
		内閣府「国民経済計算年次推計」
(4)就業の状況	就業率	総務省「国勢調査」
(5)就業者の移動	相手地域・産業別人口動態	総務省「国勢調査」

データ収集項目一覧

IV.人口減少対策の背景となるデータ	グラフタイトル	出典
2. 産業・就業		
(6)完全失業率	完全失業率	総務省「国勢調査」
(7)外国人就労者数	外国人就業数の推移	総務省「国勢調査」
3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等		
(1)所得・支出	1人あたり県民所得【2021年】	内閣府「県民経済計算」
(1)所得・支出	市町村民家計所得【2022年】	福島県「市町村民経済計算」
(1)所得・支出	7地域別推移	福島県「市町村民経済計算」
(1)所得・支出	年間可処分所得【2021年】	内閣府「県民経済計算」
(1)所得・支出	1か月あたり基礎支出【2019年】	総務省「全国家計構造調査」
(1)所得・支出	都道府県別可処分所得【2021年】	内閣府「県民経済計算」
(1)所得・支出	都道府県別1月あたり基礎支出【2019年】	総務省「全国家計構造調査」
(1)所得・支出	所得階級別雇用者数割合	福島県「福島県人口ビジョン」
(2)勤労	25-44歳の有業者の「通勤・通学」総平均時間【2021年】	総務省「社会生活基本調査」
(2)勤労	25-44歳の有業者の「仕事」総平均時間【2021年】	総務省「社会生活基本調査」
(2)勤労	年次有給休暇の付与日数・取得日数・取得率【2023年】	全国:厚生労働省「就労条件総合調査」
		福島県:福島県商工労働部雇用労政課「労働条件等実態調査結果報告書」
(2)勤労	有業者のテレワーク実施有無・頻度【2022年】	総務省「就業構造基本調査」
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	都道府県別 幸福度回答者割合【2024年】	デジタル庁「地域幸福度(Well-Being)指標」

データ収集項目一覧

IV.人口減少対策の背景となるデータ	グラフタイトル	出典
3. 所得・消費、ジェンダーギャップ等		
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	都道府県別 生活満足度回答者割合【2024年】	デジタル庁「地域幸福度(Well-Being)指標」
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	福島県 ジェンダーギャップ指数【2025年】	地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数 あなたの地域の男女平等度は？
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	地域における女性の活躍に関する意識【2015年】	男女共同参画局「地域における女性の活躍に関する意識調査」
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	雇用形態別有配偶率【男性:2022年】	福島県「福島県人口ビジョン」
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	性別配偶関係別 正規雇用割合【20-39歳男女: 2020年】	総務省「国勢調査」
(3)幸福度・ジェンダーギャップ・介護	要支援・要介護者数	厚生労働省「介護保険事業報告」